

評価書様式

様式 1 - 1 - 1 中期目標管理法 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項			
法人名	独立行政法人日本貿易振興機構		
評価対象事業年度	年度評価	令和2年度（第五期）	
	中期目標期間	令和元年度～令和4年度	

2. 評価の実施者に関する事項				
主務大臣		経済産業大臣		
	法人所管部局	通商政策局	担当課、責任者	総務課長 藤澤 秀昭
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	業務改革課長 佐野 究一郎

3. 評価の実施に関する事項	
令和3年6月	ユーザーヒアリング
令和3年7月	有識者意見聴取会、理事長・監事ヒアリング

4. その他評価に関する重要事項	
特になし	

1. 全体の評価					
評価 (S、A、B、C、D)	A 法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		A	A		
評価に至った理由	項目別評価は、「対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援」がA、「農林水産物・食品の輸出促進」がB、「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」がA、「我が国企業活動や通商政策等への貢献」がA、「業務運営の効率化に関する事項」がB、「財務内容の改善に関する事項」がB、「その他の事項」がBとなり、全体の評価はAとした。				

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<p>「I. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」</p> <p>1. 「対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援」 中期目標で難易度および重要度が高く設定されている同分野において、基幹目標が目標値の100%以上、かつ基幹目標以外の定量的指標も目標値の120%以上を達成し、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められるため、当該項目の評価はAとした。主な成果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス関連分野等（ライフサイエンス、ICT、脱炭素・グリーン等）で集中的に対日投資の誘致活動を展開。 ・非対面の手法（ウェブ解析ツールの導入による潜在顧客の発掘、イベントや相談のオンライン化）を最大限活用した対日投資の誘致活動やスタートアップの海外展開を実施。 ・DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じたオープンイノベーション（協業・連携）の支援を強化。 <p>2. 「農林水産物・食品の輸出促進」 基幹目標および基幹目標以外の定量的指標が目標値の100%以上を達成し、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため、当該項目の評価はBとした。主な成果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪州における日本産酒類や中国における木材といった、ニーズを重視した商談組成・大型成約を獲得。 ・オンラインでの海外見本市の開催や、海外バイヤーと日本の出展企業のオンライン・マッチングの実施等による大型成約案件を創出。 ・専門家のハンズオン支援（専門家ネットワークの提供、専門家による商品PR資料の改善、プレゼン内容のアドバイス等）による商談確度の向上。 ・デジタルツールを駆使したプロモーションの実施による、日本産の農林水産品に対する消費者の購入意欲向上や日本食取扱店数の増加。 <p>3. 「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」 基幹目標が目標値の100%以上、かつ基幹目標以外の定量的指標も目標値の120%以上を達成し、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められるため、当該項目の評価はAとした。主な成果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界最大級のBtoB分野のECサイト「Alibaba.com」における日本企業400社の出展支援等、販路開拓の手法をオンライン・マッチングへ転換。 ・世界的なEC市場拡大の契機を捉えた「Japan Mall事業（BtoC分野のECプラットフォームとの提携事業）」の大幅な拡大。 ・中国のリアル見本市への集中出展により、コロナ禍で需要の高まる衛生分野や、蒸発した中国人観光客のインバウンド需要（日用品や化粧品等）に対応。 ・コロナ禍で売り上げが落ち込んだ日系企業の販路開拓や混乱した調達網の構築を支援。 ・外国人在留支援センター（FRESC）における「ジェトロ・デスク」の開設や、中小企業の海外ビジネス人材を育てる「育成塾」における講座の新設を通じた、高度外国人材の活用や中小企業のグローバル人材育成の支援。 <p>4. 「我が国企業活動や通商政策等への貢献」 基幹目標が100%以上、かつその他基幹目標以外の定量的指標で目標値の120%以上の成果を達成し、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められるため、当該項目の評価はAとした。主な成果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により日系企業が直面する課題の解決に向けた、現地政府等との交渉の実施（プノンペン、マニラ、ヨハネスブルグ、クアラルンプールにおける駐在員再渡航に向けた現地政府への働きかけや代理申請、フィリピン、メキシコ、クアラルンプールにおける工場の操業制限緩和に向けた現地政府への働きかけ、在ASEAN日系企業の要望をまとめた「緊急提言書」の提出）。 ・ミャンマーでの国軍による権力掌握を受けた、機敏な情報発信と日系企業に対する支援の実施。 ・ウェビナーやウェブサイトを活用した世界各国の最新情報の迅速な提供。 ・国内初の本格的なFTAデータベースの公開やEPA活用事例パンフレットの作成を通じたFTA/EPA利活用の促進。 ・アジア経済研究所による研究成果の発信、海外研究機関等との連携。

	<p>「Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項」、「Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項」及び「Ⅳ. その他の事項」については、全体として所期の目標を達成していると認められるため、当該項目の評定は B とした。</p> <p>以上を踏まえ、全体の評定を A とした。</p>
全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項	特になし

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した課題、改善事項	特になし
その他改善事項	特になし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし
その他特記事項	<p>経営に関する有識者からの意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物・食品の輸出促進について、第4四半期の大型成約案件についても適切にフォローアップを行っていただきたい。 ・新型コロナウイルス感染症が拡大する中で海外事務所勤務を続け精力的に活動を続けている駐在員や現地スタッフについて、十分な業績評価を行っていただきたい。 ・世界各国の最新の情報や分析の結果について、メディア等も活用して積極的に発信していただきたい。 ・女性管理職比率のさらなる引き上げに向けて、引き続き適切な対応を行っていただきたい。

様式1-1-3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表様式

中期計画（中期目標）	年度評価				項目別 調書№	備考
	元年度	2年度	3年度	4年度		
I. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項						
対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	A○重	A○重			1-1	
農林水産物・食品の輸出促進	B○重	B○重			1-2	
中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	A○重	A○重			1-3	
我が国企業活動や通商政策への貢献	A重	A重			1-4	

※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「o」を付す。

※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

※3 重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付す。

中期計画（中期目標）	年度評価				項目別 調書№	備考
	元年度	2年度	3年度	4年度		
II. 業務運営の効率化に関する事項						
	B	B			2	
III. 財務内容の改善に関する事項						
	B	B			3	
IV. その他の事項						
	B	B			4	

1-1 対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援【重点化項目】		
業務に関連する政策・施策	経済産業（新規産業・ベンチャー）・対外経済（貿易投資促進）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本貿易振興機構法 第12条第1~5号
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】、【難易度：高】	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 経済産業省：0368

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度		元年度	2年度	3年度	4年度
誘致成功件数 (計画値)	中期目標期間中に315件以上	2017年度実績：約70件	70件	82件	83件	80件	予算額(千円)	4,425,850千円	6,870,552千円		
(実績値)	—	—	95件	96件			決算額(千円)	3,928,755千円	4,110,056千円		
(達成度)	—	—	135.7%	117.1%			経常費用(千円)	3,991,954千円	4,077,363千円		
投資プロジェクト支援 件数 (計画値)	中期目標期間中に3,000件以上	2015~2017年度実績：5,133件	750件	750件	750件	750件	経常利益(千円)	△13,565千円	88,553千円		
(実績値)	—	—	943件	1,020件			行政コスト(千円)	5,424,555千円	4,100,535千円		
(達成度)	—	—	125.7%	136.0%			従事人員数	1,757人の内数	1,803人の内数		
スタートアップの海外 展開成功件数 (計画値)	中期目標期間中に100件以上	2016~2017年度成功率：平均7.9%より高い成功率	20件	25件	25件	30件					
(実績値)	—	—	30件	27件							
(達成度)	—	—	150.0%	108.0%							
スタートアップの海外 展開支援件数 (計画値)	中期目標期間中に1,200件以上	2016~2017年度実績：年平均約200件の1.5倍	300件	300件	300件	300件					
(実績値)	—	—	385件	442件							
(達成度)	—	—	128.3%	147.3%							

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4) 上記以外に必要な情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による

				業務実績	自己評価	評価	
	<p>① 質の高い対日直接投資等の促進</p> <p>「未来投資戦略 2018」において「2020 年における対内直接投資残高の 35 兆円への倍増 (2012 年比)」という政府目標が掲げられており、政府・地方自治体及び関係機関がそれぞれの役割に応じて投資環境の整備や外国企業誘致等に取り組む必要がある。日本貿易振興機構は、我が国の政府機関における対日直接投資促進の中核機関として、政府の「対日直接投資推進会議」での議論を踏まえつつ、関係機関と連携し、コンサルティングを通じた戦略提案、日本におけるパートナー探索等によって、国内におけるイノベーションの推進や地域経済の活性化に資する対日直接投資の誘致に重点化することで、対内直接投資残高の倍増だけでなく、「未来投資戦略 2018」の基本的考え方に掲げられている「潜在成長力の大幅な引き上げ」や「生産性の底上げ」、「外国企業の投資による地域への新たな経営資源の流入等の促進」に貢献していく。なお、本事業により支援した事業者の経済効果の検証も行っていく。具体的には、以下の取組を推進する。</p> <p>(関係機関との連携、イノベーションと地域経済活性化への重点化)</p> <p>日本貿易振興機構の対日直接投資促進業務の経験とノウハウ、在外公館との連携など日本貿易振興機構内外の資源を生かしつつ、今後は各国におけるスタートアップ・エコシステムとの緊密なネットワークを形成しながら、海外において攻めの誘致活動を展開し、ワンストップで外国企業の拠点設立・事業拡大を支援する。</p> <p>特に、第四次産業革命によるイノベーションの進展、国内における人手不足や地域における社会課題の増加などの社会環境の変化を踏まえて、イノベーションや地域経済活性化に資する対日直接投資に重点を置く。具体的には、(1)高い付加価値を創出する可能性があり、</p>	<p>1-1. 質の高い対日直接投資等の促進</p> <p>政府の「未来投資戦略 2018」の方針に基づいて、中期目標で定められた誘致成功件数等の目標を実現するべく、国内外におけるネットワークを積極的に活用して以下の取組を行う。中期目標で定められた誘致成功件数 315 件については、2019 年度に 70 件、2020 年度に補正予算分を含めて 82 件 (75 件+補正見込件数 7 件)、2021 年度に補正予算分を含めて 83 件 (75 件+補正見込件数 8 件)、2022 年度に 80 件の達成を目指す。</p> <p>令和元年度補正予算 (第 1 号) により追加的に措置された交付金については、「安心と成長の未来を乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う海外展開支援等のために措置されたことを認識し、外国企業と連携したオープンイノベーション支援等のために活用する。</p> <p>令和 2 年度補正予算 (第 1 号) により追加的に措置された交付金については、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和 2 年 4 月 7 日閣議決定) における事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援及び強靱な経済構造の構築を図るために措置されたことを認識し、地域の外国企業撤退防止策事業に活用する。この事業は令和 2 年度の途中から講じられるが、同年度及びそれ以降の業務実績等報告書に実施状況を記載する。</p>	<p>1-1. 質の高い対日直接投資等の促進</p> <p>政府の「成長戦略フォローアップ」の方針に基づいて、2020 年度は中期目標で定められた誘致成功件数等の目標を実現するべく、国内外におけるネットワークを積極的に活用して以下の取組を行う。</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 誘致成功件数 (協業・連携案件を含む): 中期期間中に 315 件以上。令和元年度に 70 件、令和 2 年度に 82 件、令和 3 年度に 83 件、令和 4 年度に 80 件。 投資プロジェクト支援件数: 中期期間中に 3,000 件以上。年平均 750 件。 <p>※上記の対象となる事業</p> <p>(1) 高い付加価値を創出する可能性があり、著しい新規性を有する新技術等を用いた事業 (生産性向上特別措置法に基づく規制のサンドボックス制度を活用するもの含む。「著しい新規性を有する新技術等」とは、当該分野において通常用いられている技術や手法と比して新規性を有するものを指す。)並びに生産性向上へ貢献する事業。</p> <p>(2) 国内のイノベーション環境の向上に貢献する事業</p> <p>(3) 地域経済活性化に資する事業 (東京都以外における事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方自治体が策定する地域の特色をいかした誘致戦略 (政府及び日本貿易振興機構がその策定等を支援するもの) に基づいた事業 多くの地域が抱える社会課題の解決に繋がる事業 <p>(4) その他政府の政策ニーズに基づいた事業</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>2020 年度の定量的指標は以下の通り目標値を達成。</p> <ul style="list-style-type: none"> 誘致成功件数: 96 件 投資プロジェクト支援件数 1,020 件 スタートアップの海外展開成功件数: 27 件 スタートアップの海外展開支援件数: 442 件 (関連指標) 対日投資金額及び回答率: 14,787,603 千円 (79 社/96 社、回答率 82.3%) 政府への情報提供件数: 18 件 他機関との連携状況、政府への情報提供件数: 40 件 <p>その他の業務実績は以下の通り。</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定: A</p> <p>【量的成果の根拠】</p> <p>基幹目標が目標値の 100%以上を達成し、かつ基幹目標以外の定量的指標も目標値の 120%以上を達成。以下の定性的成果も実現。</p> <p>【質的成果の根拠】</p> <p>(1) コロナ禍でニーズが高まる分野で集中的に支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 対日投資: 新型コロナウイルス関連分野で集中的に誘致活動を展開 (ICT35 社: IT ツール、エドテック、ライフサイエンス 15 社: コロナウイルス向け PCR テストキット、遠隔見守りシステム、脱炭素・グリーン分野 8 社: 洋上風力等)。ハイテク分野が全体の 9 割に。 <p>(2) 非対面の手法を最大限活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 対日投資: ウェブ解析ツールの導入による潜在顧客の発掘、ウェブツールを活用したマッチング、オンライン相談 (分野別アドバイザーを 11 名に拡充) などを積極的に実施。また招へい事業のオンライン化により、マッチングや継続的なフォローアップが容易となり、地方での協業・連携に向けた協議が複数進展。 スタートアップ: 大規模イベントのオンライン化により全体のマッチング数が減少する中、海外投資家等のニーズをきめ細かくヒアリングし、分野や目的を絞った独自マッチング・イベント (23 件) をオンラインで開催することにより確度の高いマッチング機会を提供。グローバル・アクセラレーション・ハブ (GAH) 等を活用したきめ細かなハンズオン支援を実施。 <p>(3) DX (デジタルトランスフォーメーション) を通じたオープンイノベーション (協業・連携) の支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> アジア DX 施策を推進するため、オンラインでの情報発信・マッチングのサービスを 2020 年 5 月に立ち上げ (DX プラットフォーム)、海外 SU 等が登壇するウェビナー、ピッチイベント等を 50 回開催。これらの活動を強化する観点から 2021 年 2 月には新たなプラットフォーム (Japan Innovation Bridge (J-Bridge)) を立ち上げ。 <p><課題と対応></p> <p>(1) 質の高い対日直接投資の促進</p> <p>第四次産業革命によるイノベーションの進展、国内における人手不足や地域における社会課題の増加などの環境の変化を踏まえて、イノベーションの創出や地域経済活性化に資する案件に重点化した誘致活動を展開する。特に、①高い付加価値を創出する可能性があり、著しい新規性を有する技術や手法 (ビジネスモデル) を用いた事業並びに生産性向上へ貢献する事業、②国内のイノベーション環境の向上に貢献する事業の誘致に重点的に取り組む。北米・欧州・アジアの主要事務所に企業誘致に豊富な知識と経験を有する「対日投資誘致専門員」を配置するとともに、各国における貿易・投資振興機関や経済団体、スタートアップ・エコシステム等との緊密なネットワークを形成しながら有望案件を発掘・支援する。日本国内では「対日投資・ビジネスサポートセンター (IBSC)」において、法務・税務・労務、市場動向、規制、インセンティブ等の情報提供やデモンストラリーオフィスの提供、ビジネスマッチングなど、外国企業による日本拠点設立、拠点設立後の事業拡大・二次投資までをワンストップかつシームレスに支援する。</p> <p>(2) 地域経済活性化に資する取組</p> <p>「地域への対日直接投資サポートプログラム」(以下、サポートプログラム) における取組等を通じて、外国企業の誘致に積極的な地方自治体との連携を一層強化し、地域への更なる外国企業の誘致に取り組む。国内の主要地域で広域的に支援を展開する「外国企業誘致コーディネーター」を配置する。サポートプログラム支援対象の地方自治体に対して、その地域ならではの強みに重点化した外国企業誘致戦略の策定、オンラインも活用した海外への情報発信、「地域への対日直接投資カンファレンス (RBC)」等の外国企業の招聘・イベント開催などを支援するとともに、外国企業の要望に応じて短期のレンタルオフィスを提供する。</p> <p>(3) 日本企業等と外国企業の協業・連携支援</p> <p>外国企業による日本でのビジネス展開において、拠点設立の形態はとらないものの、将来的に対日投資につながる可能性があり、国内のイノベーション創出や地域経済活性化に資する協業・連携案件を支援する。具体的には、スタートアップを含めた外国企業と日本企業・大学・研究機関の技術提携、共同研究開発や、フランチャイズ方式等による外国企業の対日ビジネスを支援する。</p>	<p>評定: A</p> <p><評定に至った理由></p> <p>定量的目標の達成度について、基幹目標は 100%以上、基幹目標以外は 120%以上であったことを勘案し、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められるため、当該項目の評定を A とした。</p> <p>A 評定と判断した根拠となる主な成果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス関連分野等 (ライフサイエンス、ICT、脱炭素・グリーン等) で集中的に対日投資の誘致活動を展開し、コロナ禍で高まる分野のニーズに応え、国内におけるイノベーションの推進に貢献した。 非対面の手法 (ウェブ解析ツールの導入による潜在顧客の発掘、イベントや相談のオンライン化) を最大限活用した対日投資の誘致活動やスタートアップの誘致活動を実施し、地域経済の活性化や世界で勝てるスタートアップの裾野拡大に貢献した。 DX (デジタルトランスフォーメーション) を通じたオープンイノベーション (協業・連携) の支援を強化し、日本企業のニーズや課題と、イノベティブな海外企業のソリューションを組み合わせ、海外でのオープンイノベーション推進に繋がった。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>引き続き中期計画に沿って取組を進めてもらいたい。</p> <p><その他事項></p> <p>経営に関する有識者からの意見は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍という厳しい環境の中で、既存のネットワークやオンラインを十分に活用し、目標を達成したことや J-bridge 等の新しい取組を実施したことを評価。
				<p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 誘致に成功した外国企業から、投資金額を聴取して、本事業に係る金額面の効果の把握に努めること。(関連指標: 対日投資金額及び回答率) 規制改革等の状況、外国企業の要望等を踏まえつつ、外国企業の意見取り纏めと公表や政府への情報提供等を十分に行い、我が国の投資環境の改善に繋げること。(関連指標: 政府への情報提供件数) <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 定量的指標を達成しているか。 上述のアウトカムの実現が図られているか。 	<p>・質の高い対日直接投資の促進の実績については以下の通り。</p>		

<p>著しい新規性を有する技術や手法（ビジネスモデル）を用いた事業並びに生産性向上へ貢献する事業、(2)国内のイノベーション環境の向上に貢献する事業、(3)地域経済活性化に資する事業、(4)その他政府の政策ニーズに基づいた事業を対象とする。地域経済活性化に資する事業の誘致においては、地方自治体と連携していく。</p>	<p>特に、第四次産業革命によるイノベーションの進展、国内における人手不足や地域における社会課題の増加などの環境の変化を踏まえて、イノベーションの創出や地域経済活性化に資する案件の誘致に重点を置く。</p>				<p>また、日本企業のオープンイノベーションを推進するため、海外スタートアップの最先端技術と日本企業のマッチングを行う。具体的には、海外スタートアップとの協業・連携やオープンイノベーションに対する啓発及び機運醸成を図るため、ウェブサイトや SNS 等を通じ関連情報を発信するとともに、日本企業の協業ニーズの高い分野において、海外の先進的なオープンイノベーション事例の紹介や、知財や法務面での基礎的情報提供を目的としたセミナーを定期開催する。さらに、イノベティブな技術やソリューションを有する海外スタートアップを発掘するコンテストを実施し、日本国内で開催されるイノベーション関連イベント等に当該コンテスト等で選出した有望な海外のスタートアップを招聘し、マッチング・商談会を実施する。</p>																															
<p>(日本企業等と外国企業の協業・連携) 外国企業の拠点設立の有無に限らず、優れた技術を持つ外国企業と日本企業・大学・研究機関をマッチングし、技術提携や共同研究開発などを促進することにより、上記の重点化対象となっている国内のイノベーション創出や地域経済活性化に貢献する。また、日本企業のニーズや課題と、イノベティブな海外スタートアップのソリューションを組み合わせることを通じて、オープンイノベーションを推進する。</p> <p>(国内の投資環境改善) 多くの先進国がイノベティブな外国企業や外国人材の誘致について、熾烈な競争を繰り広げる中、これを勝ち抜くには、日本の投資環境を改善していくことが必要になる。日本貿易振興機構は引き続き日本の投資環境に関する外国企業からの要望を吸い上げるだけでなく、毎年公表することを通じて投資環境の改善を促す。</p> <p>(対日直接投資促進に向けた情報発信) 海外におけるトップセー ルス活動や海外メディア、ウェブサイト等を活用し、日本の投資環境の改善成果や最新の施策、市場の魅力などの情報を、外国企業に対して積極的に発信する。特に、規制のサンドボックス制度等の情報発信を通じて、国内のイノベーション創出に資する案件の発掘に努める。</p>	<p>具体的には、①高い付加価値を創出する可能性があり、著しい新規性を有する技術や手法（ビジネスモデル）を用いた事業並びに生産性向上へ貢献する事業、②国内のイノベーション環境の向上に貢献する事業、③地域経済活性化に資する事業、④その他政府のニーズに基づいた事業を対象とする。こうした質の高い対日直接投資を誘致することで、政府目標である「潜在成長力の引き上げ」、「生産性の底上げ」、「外国企業の投資による地域への新たな経営資源の流入等の促進」へ貢献していく。</p> <p>なお、誘致成功案件については適切なフォローアップを行い、本事業により支援した事業者の経済効果の検証も行っていく。</p>	<p>特に、①高い付加価値を創出する可能性があり、著しい新規性を有する技術や手法（ビジネスモデル）を用いた事業並びに生産性向上へ貢献する事業、</p>		<p>・Target1 (高い付加価値を創出する可能性があり、著しい新規性を有する新技術等を用いた事業) の誘致成功件数は 80 件。</p> <p>【成功事例】 MiRXES Pte Ltd (シンガポール) / ライフサイエンス</p> <table border="1" data-bbox="1160 478 1834 722"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>早期がん発見のための血液による生体検査製品や精密医療、新型コロナウイルスの RT-PCR 検査などのライフサイエンス製品・サービスを提供する企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>拠店設立に係る支援として、コンサルテーション (労務、登記)、情報提供 (規制関連)、サービスプロバイダーの紹介、PR 支援を行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果：</td> <td>日本での活動強化を目的に、東京都に株式会社を設立。日本の医療現場のイノベーション促進と生産性向上への寄与が見込まれる。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 蜂巢能源科技有限公司 (中国) / 環境・エネルギー</p> <table border="1" data-bbox="1160 772 1834 1024"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>リチウムイオン電池関連製品の研究開発、製造を行う企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>拠店設立に係る支援として、市場情報の提供、サービスプロバイダーの紹介、地方自治体の紹介などを行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果：</td> <td>研究開発などを行うことを目的に、2020 年 3 月に日本法人の蜂巢能源日本技研株式会社を横浜市に設立。電池産業、自動車産業のイノベーション向上への寄与が見込まれる。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 LUMAPPS (フランス) / ICT</p> <table border="1" data-bbox="1160 1075 1834 1394"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>企業のイントラネットを作成するためのソフトウェア・プラットフォームを開発する企業。グーグルのグループウェアサービス「G Suite」やマイクロソフトの「Office365」の推奨アプリケーションに指定されており、これらの既存システムとの連携が容易に行えるほか、ビジネスチャットツール「Slack」とも連携させることができる。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>拠店設立に係る支援として、市場情報や規制・制度情報の提供、地方自治体との面談アレンジを行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果：</td> <td>販売やエンジニアリングサポート、マーケティングなどを行うことを目的に、東京に株式会社を設立。日本企業の生産性向上への寄与が見込まれる。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 InFarm・Indoor Urban Farming GmbH (ドイツ) / その他</p> <table border="1" data-bbox="1160 1444 1834 1680"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>IoT や機械学習の技術を使い、作物ごとの育成状況に合わせて気温や湿度、照明などの環境を調整できる「スマート栽培ユニット」を開発する企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>拠店設立に係る支援として、法人設立に係るコンサルテーション (登記)、市場情報及び貿易関連情報の提供、PR 支援を行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果：</td> <td>次世代型の地産地消を日本で促進することを目的に、東京都に株式会社を設立。日本の農業分野における生産性向上への寄与が見込まれる。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 Tellus You Care Inc. (米国) / ライフサイエンス</p> <table border="1" data-bbox="1160 1730 1834 1957"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>自動運転に使われる最新のレーダー技術を応用し、レーダーで取得した高齢者ユーザーのデータをクラウドに連携して AI で分析することによって、高齢者の遠隔見守りを実現する企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>拠店設立に係る支援として、市場情報の提供、コンサルテーション (税務)、PR 支援、サービスプロバイダー紹介、ビジネスマッチングを行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果：</td> <td>事業拡大を図るため、東京都に合同会社を設立。日本の介護分野における生産性向上への寄与が見込まれる。</td> </tr> </table>	企業概要：	早期がん発見のための血液による生体検査製品や精密医療、新型コロナウイルスの RT-PCR 検査などのライフサイエンス製品・サービスを提供する企業。	ジェトロの支援：	拠店設立に係る支援として、コンサルテーション (労務、登記)、情報提供 (規制関連)、サービスプロバイダーの紹介、PR 支援を行った。	投資内容・波及効果：	日本での活動強化を目的に、東京都に株式会社を設立。日本の医療現場のイノベーション促進と生産性向上への寄与が見込まれる。	企業概要：	リチウムイオン電池関連製品の研究開発、製造を行う企業。	ジェトロの支援：	拠店設立に係る支援として、市場情報の提供、サービスプロバイダーの紹介、地方自治体の紹介などを行った。	投資内容・波及効果：	研究開発などを行うことを目的に、2020 年 3 月に日本法人の蜂巢能源日本技研株式会社を横浜市に設立。電池産業、自動車産業のイノベーション向上への寄与が見込まれる。	企業概要：	企業のイントラネットを作成するためのソフトウェア・プラットフォームを開発する企業。グーグルのグループウェアサービス「G Suite」やマイクロソフトの「Office365」の推奨アプリケーションに指定されており、これらの既存システムとの連携が容易に行えるほか、ビジネスチャットツール「Slack」とも連携させることができる。	ジェトロの支援：	拠店設立に係る支援として、市場情報や規制・制度情報の提供、地方自治体との面談アレンジを行った。	投資内容・波及効果：	販売やエンジニアリングサポート、マーケティングなどを行うことを目的に、東京に株式会社を設立。日本企業の生産性向上への寄与が見込まれる。	企業概要：	IoT や機械学習の技術を使い、作物ごとの育成状況に合わせて気温や湿度、照明などの環境を調整できる「スマート栽培ユニット」を開発する企業。	ジェトロの支援：	拠店設立に係る支援として、法人設立に係るコンサルテーション (登記)、市場情報及び貿易関連情報の提供、PR 支援を行った。	投資内容・波及効果：	次世代型の地産地消を日本で促進することを目的に、東京都に株式会社を設立。日本の農業分野における生産性向上への寄与が見込まれる。	企業概要：	自動運転に使われる最新のレーダー技術を応用し、レーダーで取得した高齢者ユーザーのデータをクラウドに連携して AI で分析することによって、高齢者の遠隔見守りを実現する企業。	ジェトロの支援：	拠店設立に係る支援として、市場情報の提供、コンサルテーション (税務)、PR 支援、サービスプロバイダー紹介、ビジネスマッチングを行った。	投資内容・波及効果：	事業拡大を図るため、東京都に合同会社を設立。日本の介護分野における生産性向上への寄与が見込まれる。	<p>(4) 国内の投資環境改善に向けた取組 日本の投資環境改善に向けて、外国企業から規制改革や行政手続きの改善等に関する要望を聞き取り、政府につなげる役割を果たす。企業への個別支援や「企業担当制」の対象企業と政府の担当副大臣等との面談同席を通じてニーズの把握に努めるほか、「対日投資相談ホットライン」の対応や外資系企業を対象にアンケート調査を実施することなどにより要望を吸い上げ、「対日投資報告」等を通じて公表するとともに、関係機関と協力し投資環境の改善につなげていく。</p> <p>また、外国企業からの相談や要望の内容に応じて関係省庁との面談調整や同席などを含む包括的な支援を行うほか、グローバル人材の確保など外資系企業が抱える共通した課題に対しては、国内の大学を含む関係機関と連携した事業を実施し、課題解決に資する支援を行う。</p> <p>(5) 対日直接投資促進に向けた情報発信 Japan Business Conference を始めとした情報発信イベント、メディア、ウェブサイト等を活用し、規制改革やインセンティブ情報等の日本の投資環境の改善成果、イノベーション推進等の最新の施策、市場の魅力など、外国企業に対する情報発信を積極的に展開する。特に、政府が新たに創設した「規制のサンドボックス制度」などのイノベーション推進に資する制度について、ジェトロが外国企業の窓口として制度の紹介や政府の一元的窓口との連絡調整を積極的に行うとともに、同制度に関心のある外国企業に対して、制度の内容や運用に関する意見を聴取し、必要に応じて政府へフィードバックする。</p>	
企業概要：	早期がん発見のための血液による生体検査製品や精密医療、新型コロナウイルスの RT-PCR 検査などのライフサイエンス製品・サービスを提供する企業。																																			
ジェトロの支援：	拠店設立に係る支援として、コンサルテーション (労務、登記)、情報提供 (規制関連)、サービスプロバイダーの紹介、PR 支援を行った。																																			
投資内容・波及効果：	日本での活動強化を目的に、東京都に株式会社を設立。日本の医療現場のイノベーション促進と生産性向上への寄与が見込まれる。																																			
企業概要：	リチウムイオン電池関連製品の研究開発、製造を行う企業。																																			
ジェトロの支援：	拠店設立に係る支援として、市場情報の提供、サービスプロバイダーの紹介、地方自治体の紹介などを行った。																																			
投資内容・波及効果：	研究開発などを行うことを目的に、2020 年 3 月に日本法人の蜂巢能源日本技研株式会社を横浜市に設立。電池産業、自動車産業のイノベーション向上への寄与が見込まれる。																																			
企業概要：	企業のイントラネットを作成するためのソフトウェア・プラットフォームを開発する企業。グーグルのグループウェアサービス「G Suite」やマイクロソフトの「Office365」の推奨アプリケーションに指定されており、これらの既存システムとの連携が容易に行えるほか、ビジネスチャットツール「Slack」とも連携させることができる。																																			
ジェトロの支援：	拠店設立に係る支援として、市場情報や規制・制度情報の提供、地方自治体との面談アレンジを行った。																																			
投資内容・波及効果：	販売やエンジニアリングサポート、マーケティングなどを行うことを目的に、東京に株式会社を設立。日本企業の生産性向上への寄与が見込まれる。																																			
企業概要：	IoT や機械学習の技術を使い、作物ごとの育成状況に合わせて気温や湿度、照明などの環境を調整できる「スマート栽培ユニット」を開発する企業。																																			
ジェトロの支援：	拠店設立に係る支援として、法人設立に係るコンサルテーション (登記)、市場情報及び貿易関連情報の提供、PR 支援を行った。																																			
投資内容・波及効果：	次世代型の地産地消を日本で促進することを目的に、東京都に株式会社を設立。日本の農業分野における生産性向上への寄与が見込まれる。																																			
企業概要：	自動運転に使われる最新のレーダー技術を応用し、レーダーで取得した高齢者ユーザーのデータをクラウドに連携して AI で分析することによって、高齢者の遠隔見守りを実現する企業。																																			
ジェトロの支援：	拠店設立に係る支援として、市場情報の提供、コンサルテーション (税務)、PR 支援、サービスプロバイダー紹介、ビジネスマッチングを行った。																																			
投資内容・波及効果：	事業拡大を図るため、東京都に合同会社を設立。日本の介護分野における生産性向上への寄与が見込まれる。																																			

					<p>【成功事例】 ConverterTec Deutschland GmbH (ドイツ) / 環境・エネルギー</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要:</td> <td>風力発電を主とする再生可能エネルギー及び電力変換装置及び部品の販売、保守・点検・サービス及び技術トレーニングを提供する企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援:</td> <td>拠店設立に係る支援として、地方自治体との面談アレンジ、サービスプロバイダーの紹介、コンサルテーション(登記、税務、法務)等を行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果:</td> <td>日本での事業拡大を目的に、千葉県に合同会社を設立。日本の洋上風力発電分野におけるイノベーション創出への寄与が期待される。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 VDOO Connected Trust Ltd. (イスラエル) / ICT</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要:</td> <td>IoT 機器メーカー向けのセキュリティソリューションを提供する企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援:</td> <td>拠店設立に係る支援として、テナポラリーオフィスの貸与、コンサルテーション(登記、税務、労務)を行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果:</td> <td>日本の顧客に対するサポート体制を強化するため、東京都に株式会社を設立。サイバーセキュリティ分野におけるイノベーション創出への寄与が期待される。</td> </tr> </table>	企業概要:	風力発電を主とする再生可能エネルギー及び電力変換装置及び部品の販売、保守・点検・サービス及び技術トレーニングを提供する企業。	ジェトロの支援:	拠店設立に係る支援として、地方自治体との面談アレンジ、サービスプロバイダーの紹介、コンサルテーション(登記、税務、法務)等を行った。	投資内容・波及効果:	日本での事業拡大を目的に、千葉県に合同会社を設立。日本の洋上風力発電分野におけるイノベーション創出への寄与が期待される。	企業概要:	IoT 機器メーカー向けのセキュリティソリューションを提供する企業。	ジェトロの支援:	拠店設立に係る支援として、テナポラリーオフィスの貸与、コンサルテーション(登記、税務、労務)を行った。	投資内容・波及効果:	日本の顧客に対するサポート体制を強化するため、東京都に株式会社を設立。サイバーセキュリティ分野におけるイノベーション創出への寄与が期待される。								
企業概要:	風力発電を主とする再生可能エネルギー及び電力変換装置及び部品の販売、保守・点検・サービス及び技術トレーニングを提供する企業。																								
ジェトロの支援:	拠店設立に係る支援として、地方自治体との面談アレンジ、サービスプロバイダーの紹介、コンサルテーション(登記、税務、法務)等を行った。																								
投資内容・波及効果:	日本での事業拡大を目的に、千葉県に合同会社を設立。日本の洋上風力発電分野におけるイノベーション創出への寄与が期待される。																								
企業概要:	IoT 機器メーカー向けのセキュリティソリューションを提供する企業。																								
ジェトロの支援:	拠店設立に係る支援として、テナポラリーオフィスの貸与、コンサルテーション(登記、税務、労務)を行った。																								
投資内容・波及効果:	日本の顧客に対するサポート体制を強化するため、東京都に株式会社を設立。サイバーセキュリティ分野におけるイノベーション創出への寄与が期待される。																								
			<p>②国内のイノベーション環境の向上に貢献する事業の誘致に重点的に取り組む。</p>	<p>・Target2 (国内のイノベーション環境の向上に貢献する事業) の誘致成功件数は 6 件。</p> <p>【成功事例】 Johnson & Johnson Innovation (米国) / ライフサイエンス</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要:</td> <td>世界中のイノベーションを促進し、起業家と協働してグローバルヘルスケアエコシステムを形成するための取り組みを行う企業。同社は北米・欧州に加え、2019年6月にオープンした JLABS@上海やアジア太平洋各地にあるパートナーリングオフィスを通してインキュベーション事業を推進している。2020年1月、Janssen Research and Development, LLC、湘南ヘルスイノベーションパーク(湘南アイパーク)、武田薬品工業株式会社との共催で、「病のない世界」実現のための研究インキュベーション事業を立ち上げた。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援:</td> <td>今回の研究インキュベーションの立ち上げに係る支援として、自治体によるインセンティブの情報提供、ビジネスマッチング、地方自治体の紹介、広報・PR 協力等を行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果:</td> <td>同社研究インキュベーション事業の実施により、日本のライフサイエンス分野でのイノベーション環境向上への寄与が見込まれる。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 Cambridge Innovation Center (米国) / その他</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要:</td> <td>スタートアップやベンチャー企業向けに、シェアオフィススペースを提供する企業。創立以来、4,000社以上のスタートアップや大企業、VC等が同社施設を利用。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援:</td> <td>拠店設立に係る支援として、PR 支援、サービスプロバイダーの紹介、コンサルテーション(登記、ビザ、税務)を行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果:</td> <td>東京都に合同会社を設立後、2020年10月に同社インキュベーションオフィスを開業。日本のイノベーション環境向上への寄与が見込まれる。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 Fish Family Foundation (米国) / その他</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要:</td> <td>米国ボストンに拠点を置き、多文化の理解と交流の促進に注力し、地域の活性化と次世代の人材育成を行う財団。低所得就労世帯(特に移民や母子家庭)を支援する社会福祉団体の援助を目的に、1999年に設立され、2006年から日本人女性のリーダーシップ育成・支援を行っている。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援:</td> <td>拠店設立に係る支援として、テナポラリーオフィスの貸与、コンサルテーション(法務、税務、労務)、情報提供(規制・法制度)、サービスプロバイダーや地方自治体の紹介を行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果:</td> <td>東京に駐在員事務所を開業。日本人女性リーダー・女性社会起業家の活動への寄与が見込まれる。</td> </tr> </table>	企業概要:	世界中のイノベーションを促進し、起業家と協働してグローバルヘルスケアエコシステムを形成するための取り組みを行う企業。同社は北米・欧州に加え、2019年6月にオープンした JLABS@上海やアジア太平洋各地にあるパートナーリングオフィスを通してインキュベーション事業を推進している。2020年1月、Janssen Research and Development, LLC、湘南ヘルスイノベーションパーク(湘南アイパーク)、武田薬品工業株式会社との共催で、「病のない世界」実現のための研究インキュベーション事業を立ち上げた。	ジェトロの支援:	今回の研究インキュベーションの立ち上げに係る支援として、自治体によるインセンティブの情報提供、ビジネスマッチング、地方自治体の紹介、広報・PR 協力等を行った。	投資内容・波及効果:	同社研究インキュベーション事業の実施により、日本のライフサイエンス分野でのイノベーション環境向上への寄与が見込まれる。	企業概要:	スタートアップやベンチャー企業向けに、シェアオフィススペースを提供する企業。創立以来、4,000社以上のスタートアップや大企業、VC等が同社施設を利用。	ジェトロの支援:	拠店設立に係る支援として、PR 支援、サービスプロバイダーの紹介、コンサルテーション(登記、ビザ、税務)を行った。	投資内容・波及効果:	東京都に合同会社を設立後、2020年10月に同社インキュベーションオフィスを開業。日本のイノベーション環境向上への寄与が見込まれる。	企業概要:	米国ボストンに拠点を置き、多文化の理解と交流の促進に注力し、地域の活性化と次世代の人材育成を行う財団。低所得就労世帯(特に移民や母子家庭)を支援する社会福祉団体の援助を目的に、1999年に設立され、2006年から日本人女性のリーダーシップ育成・支援を行っている。	ジェトロの支援:	拠店設立に係る支援として、テナポラリーオフィスの貸与、コンサルテーション(法務、税務、労務)、情報提供(規制・法制度)、サービスプロバイダーや地方自治体の紹介を行った。	投資内容・波及効果:	東京に駐在員事務所を開業。日本人女性リーダー・女性社会起業家の活動への寄与が見込まれる。			
企業概要:	世界中のイノベーションを促進し、起業家と協働してグローバルヘルスケアエコシステムを形成するための取り組みを行う企業。同社は北米・欧州に加え、2019年6月にオープンした JLABS@上海やアジア太平洋各地にあるパートナーリングオフィスを通してインキュベーション事業を推進している。2020年1月、Janssen Research and Development, LLC、湘南ヘルスイノベーションパーク(湘南アイパーク)、武田薬品工業株式会社との共催で、「病のない世界」実現のための研究インキュベーション事業を立ち上げた。																								
ジェトロの支援:	今回の研究インキュベーションの立ち上げに係る支援として、自治体によるインセンティブの情報提供、ビジネスマッチング、地方自治体の紹介、広報・PR 協力等を行った。																								
投資内容・波及効果:	同社研究インキュベーション事業の実施により、日本のライフサイエンス分野でのイノベーション環境向上への寄与が見込まれる。																								
企業概要:	スタートアップやベンチャー企業向けに、シェアオフィススペースを提供する企業。創立以来、4,000社以上のスタートアップや大企業、VC等が同社施設を利用。																								
ジェトロの支援:	拠店設立に係る支援として、PR 支援、サービスプロバイダーの紹介、コンサルテーション(登記、ビザ、税務)を行った。																								
投資内容・波及効果:	東京都に合同会社を設立後、2020年10月に同社インキュベーションオフィスを開業。日本のイノベーション環境向上への寄与が見込まれる。																								
企業概要:	米国ボストンに拠点を置き、多文化の理解と交流の促進に注力し、地域の活性化と次世代の人材育成を行う財団。低所得就労世帯(特に移民や母子家庭)を支援する社会福祉団体の援助を目的に、1999年に設立され、2006年から日本人女性のリーダーシップ育成・支援を行っている。																								
ジェトロの支援:	拠店設立に係る支援として、テナポラリーオフィスの貸与、コンサルテーション(法務、税務、労務)、情報提供(規制・法制度)、サービスプロバイダーや地方自治体の紹介を行った。																								
投資内容・波及効果:	東京に駐在員事務所を開業。日本人女性リーダー・女性社会起業家の活動への寄与が見込まれる。																								

					<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>【ウェビナー】中東における現地ベンチャーキャピタル（VC）の投資動向と連携可能性</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>2月24日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>中東地域のベンチャーエコシステム調査会社であるMAGNiTTを講師として中東地域におけるベンチャーエコシステムを解説。また、中東のVC2社が登壇し、日本のスタートアップへの期待を述べた。ウェビナー後は講演した中東VCへのビジネス提案を参加企業より募集し、ビジネスマッチングを実施。参加企業からは、「中東のVCが日本のスタートアップに期待することが分かった」等のコメントが寄せられた。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>68社（日本のスタートアップ等）</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度（上位2項目）：100%。</td> </tr> </table>	事業名：	【ウェビナー】中東における現地ベンチャーキャピタル（VC）の投資動向と連携可能性	実施時期：	2月24日	実施地：	オンライン	概要：	中東地域のベンチャーエコシステム調査会社であるMAGNiTTを講師として中東地域におけるベンチャーエコシステムを解説。また、中東のVC2社が登壇し、日本のスタートアップへの期待を述べた。ウェビナー後は講演した中東VCへのビジネス提案を参加企業より募集し、ビジネスマッチングを実施。参加企業からは、「中東のVCが日本のスタートアップに期待することが分かった」等のコメントが寄せられた。	参加企業・団体数：	68社（日本のスタートアップ等）	成果：	役立ち度（上位2項目）：100%。				
事業名：	【ウェビナー】中東における現地ベンチャーキャピタル（VC）の投資動向と連携可能性																				
実施時期：	2月24日																				
実施地：	オンライン																				
概要：	中東地域のベンチャーエコシステム調査会社であるMAGNiTTを講師として中東地域におけるベンチャーエコシステムを解説。また、中東のVC2社が登壇し、日本のスタートアップへの期待を述べた。ウェビナー後は講演した中東VCへのビジネス提案を参加企業より募集し、ビジネスマッチングを実施。参加企業からは、「中東のVCが日本のスタートアップに期待することが分かった」等のコメントが寄せられた。																				
参加企業・団体数：	68社（日本のスタートアップ等）																				
成果：	役立ち度（上位2項目）：100%。																				
			<p>北米・欧州・アジアの主要事務所にて企業誘致に豊富な知識と経験を有する「対日投資誘致専門員」を配置するとともに、各国における貿易・投資振興機関や経済団体、スタートアップ・エコシステム等との緊密なネットワークを形成しながら有望案件を発掘・支援する。</p>		<p>・海外の主要事務所に対日投資誘致専門員を18カ所24名配置し、対日投資関心企業の発掘・支援を実施。</p> <p>・海外事務所の申請により、本部が支援認定を行った企業は649件。</p> <p>【成功事例】 Principle Power, Inc.（米国）／環境・エネルギー</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>洋上風力発電設備の浮体式基礎構造の設計サービスを提供する企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>サンフランシスコ事務所の誘致専門員が発掘。拠店設立に係る支援として、情報提供（市場、補助金・インセンティブ）、コンサルテーション（登記、税務、労務）、サービスプロバイダー紹介、PR支援を行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果：</td> <td>日本での洋上風力プロジェクトの本格化へ向けた営業拠点として、東京都に合同会社を設立。再生可能エネルギー分野におけるイノベーション創出への寄与が期待される。</td> </tr> </table>	企業概要：	洋上風力発電設備の浮体式基礎構造の設計サービスを提供する企業。	ジェトロの支援：	サンフランシスコ事務所の誘致専門員が発掘。拠店設立に係る支援として、情報提供（市場、補助金・インセンティブ）、コンサルテーション（登記、税務、労務）、サービスプロバイダー紹介、PR支援を行った。	投資内容・波及効果：	日本での洋上風力プロジェクトの本格化へ向けた営業拠点として、東京都に合同会社を設立。再生可能エネルギー分野におけるイノベーション創出への寄与が期待される。										
企業概要：	洋上風力発電設備の浮体式基礎構造の設計サービスを提供する企業。																				
ジェトロの支援：	サンフランシスコ事務所の誘致専門員が発掘。拠店設立に係る支援として、情報提供（市場、補助金・インセンティブ）、コンサルテーション（登記、税務、労務）、サービスプロバイダー紹介、PR支援を行った。																				
投資内容・波及効果：	日本での洋上風力プロジェクトの本格化へ向けた営業拠点として、東京都に合同会社を設立。再生可能エネルギー分野におけるイノベーション創出への寄与が期待される。																				
			<p>日本国内では「対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）」において、法務・税務・労務、市場動向、規制、インセンティブ等の情報提供やテナポラリーオフィスの提供、ビジネスマッチングなど、外国企業による日本拠点設立、拠点設立後の事業拡大・二次投資までをワンストップかつチームレスに支援する。</p>		<p>・対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）において、外国・外資系企業の日本拠点設立・事業拡大をワンストップ・サービスにより支援。2020年度は全国6カ所のIBSCを45社が利用。</p> <p>・2020年度の二次投資の誘致成功件数は18件。</p> <p>【成功事例】 CELLINK AB 駐在員事務所（英国）／ライフサイエンス</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>再生医療、細胞生物学、創薬、歯学、合成生物学領域などに適用可能な3Dプリンターおよびバイオマテリアルを提供する企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>拠店設立に係る支援として、コンサルテーション（登記、税務、労務）、補助金・インセンティブ情報の提供、サービスプロバイダー（不動産）の紹介を行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果：</td> <td>顧客ユーザーへの技術サポートおよびローカライズ商品の研究・開発機能の増強を目的に、駐在員事務所から株式会社へ拠点機能を拡大。ライフサイエンス分野でのイノベーション創出への寄与が見込まれる。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 CemeCon 株式会社（ドイツ）／製造</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>ドイツ・アーヘン工科大学からスピン・オフした切削工具のコーティングサービスを提供する企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>事業拡大への支援として、情報提供（補助金・インセンティブ）、サービスプロバイダー（不動産会社、人材紹介会社）の紹介、地方自治体との面談アレンジ、PR協力などを行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果：</td> <td>販売のみならず、工具加工コーティングサービスを本格的に開始するにあたり、愛知県名古屋市に工場を開設。金属加工分野におけるイノベーション創出への寄与が期待される。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 Global Shares Japan 株式会社（アイルランド）／サービス</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>2005年にアイルランドで設立された株式報酬管理サービスプラットフォームのプロバイダー。同社は国内金融機関との連携により、企業が日本居住者と非居住者に対して統</td> </tr> </table>	企業概要：	再生医療、細胞生物学、創薬、歯学、合成生物学領域などに適用可能な3Dプリンターおよびバイオマテリアルを提供する企業。	ジェトロの支援：	拠店設立に係る支援として、コンサルテーション（登記、税務、労務）、補助金・インセンティブ情報の提供、サービスプロバイダー（不動産）の紹介を行った。	投資内容・波及効果：	顧客ユーザーへの技術サポートおよびローカライズ商品の研究・開発機能の増強を目的に、駐在員事務所から株式会社へ拠点機能を拡大。ライフサイエンス分野でのイノベーション創出への寄与が見込まれる。	企業概要：	ドイツ・アーヘン工科大学からスピン・オフした切削工具のコーティングサービスを提供する企業。	ジェトロの支援：	事業拡大への支援として、情報提供（補助金・インセンティブ）、サービスプロバイダー（不動産会社、人材紹介会社）の紹介、地方自治体との面談アレンジ、PR協力などを行った。	投資内容・波及効果：	販売のみならず、工具加工コーティングサービスを本格的に開始するにあたり、愛知県名古屋市に工場を開設。金属加工分野におけるイノベーション創出への寄与が期待される。	企業概要：	2005年にアイルランドで設立された株式報酬管理サービスプラットフォームのプロバイダー。同社は国内金融機関との連携により、企業が日本居住者と非居住者に対して統		
企業概要：	再生医療、細胞生物学、創薬、歯学、合成生物学領域などに適用可能な3Dプリンターおよびバイオマテリアルを提供する企業。																				
ジェトロの支援：	拠店設立に係る支援として、コンサルテーション（登記、税務、労務）、補助金・インセンティブ情報の提供、サービスプロバイダー（不動産）の紹介を行った。																				
投資内容・波及効果：	顧客ユーザーへの技術サポートおよびローカライズ商品の研究・開発機能の増強を目的に、駐在員事務所から株式会社へ拠点機能を拡大。ライフサイエンス分野でのイノベーション創出への寄与が見込まれる。																				
企業概要：	ドイツ・アーヘン工科大学からスピン・オフした切削工具のコーティングサービスを提供する企業。																				
ジェトロの支援：	事業拡大への支援として、情報提供（補助金・インセンティブ）、サービスプロバイダー（不動産会社、人材紹介会社）の紹介、地方自治体との面談アレンジ、PR協力などを行った。																				
投資内容・波及効果：	販売のみならず、工具加工コーティングサービスを本格的に開始するにあたり、愛知県名古屋市に工場を開設。金属加工分野におけるイノベーション創出への寄与が期待される。																				
企業概要：	2005年にアイルランドで設立された株式報酬管理サービスプラットフォームのプロバイダー。同社は国内金融機関との連携により、企業が日本居住者と非居住者に対して統																				

					<p>一的な株式取引を可能にするのプラットフォームを提供している。</p> <p>ジェトロの支援： 日本拠点設立及び宮崎県でのビジネス拡大に際し、サービスプロバイダーの紹介、市場情報の提供、地方自治体（宮崎県、宮崎市）との面談アレンジを行った。</p> <p>投資内容・波及効果： 日本の顧客への更なるサポート拡大のため、東京都に Global Shares Japan 株式会社を設立。次いで宮崎県にサービスセンターを設立。日本企業における新たな報酬体系の導入への寄与が見込まれる。</p> <p>【成功事例】 シュルケ・ジャパン合同会社（ドイツ）/ライフサイエンス</p> <p>企業概要： 医療機関向け感染症対策製品を製造・販売するドイツの医療衛生企業。日本においては日本エア・リキード社の医療衛生事業部として 2015 年に Johnson & Johnson 社より手指衛生関連製品を承継し、医療機関向けの感染対策製品を提供している。</p> <p>ジェトロの支援： 合同会社の設立に際し、コンサルテーション（税務）および市場情報の提供を行った。</p> <p>投資内容・波及効果： 事業拡大に伴い、東京都に合同会社を設立。国内の医療関連施設において、新型コロナウイルスを含む感染対策への寄与が見込まれる。</p>	
		<p>(2) 地域経済活性化に資する取組 「地域への対日直接投資サポートプログラム」における取組等を通じ、外国企業の誘致に積極的な地方自治体との連携を一層強化する。</p>	<p>(2) 地域経済活性化に資する取組 「地域への対日直接投資サポートプログラム」(以下、サポートプログラム)における取組等を通じて、外国企業の誘致に積極的な地方自治体との連携を一層強化し、地域への更なる外国企業の誘致に取り組む。</p>	<p>・地域ならではの強みに重点化した外国企業誘致戦略の策定、地域 PR コンテンツの作成、海外での対日直接投資誘致セミナー開催による情報発信、「地域への対日直接投資カンファレンス (RBC)」等の外国企業の招聘・イベント開催などを支援する「地域への対日直接投資サポートプログラム」にて 30 自治体(3 月現在)を支援。</p> <p>・2020 年度の自治体との連携件数は 3 件。Target3 (地域経済活性化に資する事業 (東京都以外における事業)) の誘致成功件数は 8 件。</p> <p>【成功事例】 Rising Startups LLC (米国) /サービス</p> <p>企業概要： ニューヨークをベースに、在日本及び在米企業のビジネスパーソン・個人オーナー事業家に米国市場進出に対するコンサルティングを行なう企業。</p> <p>ジェトロの支援： 拠店設立に係る支援として、自治体の紹介、市場情報の提供 (市場)、コンサルテーション (登記、税務)、サービスプロバイダー紹介を行った。</p> <p>投資内容・波及効果： 日米のスタートアップシーンの融合を目的に、大阪市に株式会社を設立。地域のイノベーションエコシステム創出への寄与が見込まれる。</p> <p>【実施事例】</p> <p>事業名： 第 1 回サポートプログラム支援対象自治体担当者様向け勉強会</p> <p>実施時期： 7 月 10 日</p> <p>実施地： オンライン</p> <p>概要： 新型コロナウイルスに係る日本の現状や外国企業の状況、ジェトロの外国企業誘致の取組について紹介。</p> <p>参加企業・団体数： 24 自治体</p> <p>成果： 参加自治体からは「新型コロナウイルスの影響を受け、今後の外国企業誘致へ方針を考えるきっかけとなった」「それぞれの窓口となるジェトロ国内事務所の担当との顔合わせができて良かった」等の評価があった。</p> <p>【実施事例】</p> <p>事業名： 第 2 回サポートプログラム支援対象自治体担当者様向け勉強会</p> <p>実施時期： 8 月 19 日</p> <p>実施地： オンライン</p>		

				<table border="1"> <tr> <td>概要：</td> <td>ジェトロ海外事務所での対日投資業務経験者（米国、ドイツ、インド、中国、韓国）をスピーカーに迎え、以下のトピックに沿って、パネルディスカッションを実施した。 ・企業発掘・支援方法 ・外国企業にとって有益な情報 ・外国企業とやり取りする上でのポイント</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>19自治体</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>参加自治体からは「各国の傾向もみえたほか、具体的に自治体に対応しなければならないことも示されたので非常に有意義であった」「自治体の認識と実際の外国企業のニーズに乖離があることがはっきりした」等のコメントが寄せられ、具体的取組み事例から自治体の外国企業誘致への課題を示すことができた。</td> </tr> </table>	概要：	ジェトロ海外事務所での対日投資業務経験者（米国、ドイツ、インド、中国、韓国）をスピーカーに迎え、以下のトピックに沿って、パネルディスカッションを実施した。 ・企業発掘・支援方法 ・外国企業にとって有益な情報 ・外国企業とやり取りする上でのポイント	参加企業・団体数：	19自治体	成果：	参加自治体からは「各国の傾向もみえたほか、具体的に自治体に対応しなければならないことも示されたので非常に有意義であった」「自治体の認識と実際の外国企業のニーズに乖離があることがはっきりした」等のコメントが寄せられ、具体的取組み事例から自治体の外国企業誘致への課題を示すことができた。							
概要：	ジェトロ海外事務所での対日投資業務経験者（米国、ドイツ、インド、中国、韓国）をスピーカーに迎え、以下のトピックに沿って、パネルディスカッションを実施した。 ・企業発掘・支援方法 ・外国企業にとって有益な情報 ・外国企業とやり取りする上でのポイント																
参加企業・団体数：	19自治体																
成果：	参加自治体からは「各国の傾向もみえたほか、具体的に自治体に対応しなければならないことも示されたので非常に有意義であった」「自治体の認識と実際の外国企業のニーズに乖離があることがはっきりした」等のコメントが寄せられ、具体的取組み事例から自治体の外国企業誘致への課題を示すことができた。																
				<table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>中国・韓国事務所向け自治体 PR サポート</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>8月24日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>ジェトロ韓国・中国事務所の対日投資担当者に向け、自治体担当者が地域の情報を発信する機会を設定。自治体が日本語でのピッチを実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>8自治体</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>参加した海外事務所からは「マッチング候補情報や、進出事例情報を紹介ただけで参考になった」「定期的に開催してほしい」等のフィードバックがあった。参加自治体からは「他の自治体の取組を知る、貴重な機会であった」との評価があった。</td> </tr> </table>	事業名：	中国・韓国事務所向け自治体 PR サポート	実施時期：	8月24日	実施地：	オンライン	概要：	ジェトロ韓国・中国事務所の対日投資担当者に向け、自治体担当者が地域の情報を発信する機会を設定。自治体が日本語でのピッチを実施。	参加企業・団体数：	8自治体	成果：	参加した海外事務所からは「マッチング候補情報や、進出事例情報を紹介ただけで参考になった」「定期的に開催してほしい」等のフィードバックがあった。参加自治体からは「他の自治体の取組を知る、貴重な機会であった」との評価があった。	
事業名：	中国・韓国事務所向け自治体 PR サポート																
実施時期：	8月24日																
実施地：	オンライン																
概要：	ジェトロ韓国・中国事務所の対日投資担当者に向け、自治体担当者が地域の情報を発信する機会を設定。自治体が日本語でのピッチを実施。																
参加企業・団体数：	8自治体																
成果：	参加した海外事務所からは「マッチング候補情報や、進出事例情報を紹介ただけで参考になった」「定期的に開催してほしい」等のフィードバックがあった。参加自治体からは「他の自治体の取組を知る、貴重な機会であった」との評価があった。																
				<table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>海外向けオンライン PR セミナー（ライフサイエンス分野）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>9月18日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>ジェトロ海外事務所での対日投資担当者に向け、自治体担当者が地域の情報を発信する機会を設定。自治体が英語でのピッチを実施。ジェトロ海外事務所（ロンドン、シンガポール）よりピッチへの感想と現地での誘致活動についてフィードバックを行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>4自治体</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>参加事務所からは、「地域の魅力を学ぶとてもいい機会であった。日々の誘致活動に役立つ重要な情報が示されていた」「自治体がピッチを行い、オンラインで直接プレゼンするというアイデアがよかった。」と誘致活動に有益だったという声が多かった。</td> </tr> </table>	事業名：	海外向けオンライン PR セミナー（ライフサイエンス分野）	実施時期：	9月18日	実施地：	オンライン	概要：	ジェトロ海外事務所での対日投資担当者に向け、自治体担当者が地域の情報を発信する機会を設定。自治体が英語でのピッチを実施。ジェトロ海外事務所（ロンドン、シンガポール）よりピッチへの感想と現地での誘致活動についてフィードバックを行った。	参加企業・団体数：	4自治体	成果：	参加事務所からは、「地域の魅力を学ぶとてもいい機会であった。日々の誘致活動に役立つ重要な情報が示されていた」「自治体がピッチを行い、オンラインで直接プレゼンするというアイデアがよかった。」と誘致活動に有益だったという声が多かった。	
事業名：	海外向けオンライン PR セミナー（ライフサイエンス分野）																
実施時期：	9月18日																
実施地：	オンライン																
概要：	ジェトロ海外事務所での対日投資担当者に向け、自治体担当者が地域の情報を発信する機会を設定。自治体が英語でのピッチを実施。ジェトロ海外事務所（ロンドン、シンガポール）よりピッチへの感想と現地での誘致活動についてフィードバックを行った。																
参加企業・団体数：	4自治体																
成果：	参加事務所からは、「地域の魅力を学ぶとてもいい機会であった。日々の誘致活動に役立つ重要な情報が示されていた」「自治体がピッチを行い、オンラインで直接プレゼンするというアイデアがよかった。」と誘致活動に有益だったという声が多かった。																
				<table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>海外向けオンライン PR セミナー（AI・IoT 分野）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>ジェトロ海外事務所での対日投資担当者に向け、自治体担当者が地域の情報を発信する機会を設定。8自治体が英語でのプレゼンピッチを各々5分間行った。また、ジェトロ海外事務所（ロンドン事務所、シンガポール事務所）よりプレゼンへの感想とともに現地での誘致活動についてフィードバックを行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>8自治体</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>参加した海外事務所からは「多くの自治体がビジネスチャンスがあるということを提示できていた。」「とても分かりやすかった。多くの自治体から参加があったことがよかった」等のコメントがあった。参加自治体からも「海外事務所に取組を知ってもらって非常に良い機会になった」「ロンドン・シンガポール事務所のプレゼン内容にも満足している」との声が寄せられた。</td> </tr> </table>	事業名：	海外向けオンライン PR セミナー（AI・IoT 分野）	実施時期：	9月30日	実施地：	オンライン	概要：	ジェトロ海外事務所での対日投資担当者に向け、自治体担当者が地域の情報を発信する機会を設定。8自治体が英語でのプレゼンピッチを各々5分間行った。また、ジェトロ海外事務所（ロンドン事務所、シンガポール事務所）よりプレゼンへの感想とともに現地での誘致活動についてフィードバックを行った。	参加企業・団体数：	8自治体	成果：	参加した海外事務所からは「多くの自治体がビジネスチャンスがあるということを提示できていた。」「とても分かりやすかった。多くの自治体から参加があったことがよかった」等のコメントがあった。参加自治体からも「海外事務所に取組を知ってもらって非常に良い機会になった」「ロンドン・シンガポール事務所のプレゼン内容にも満足している」との声が寄せられた。	
事業名：	海外向けオンライン PR セミナー（AI・IoT 分野）																
実施時期：	9月30日																
実施地：	オンライン																
概要：	ジェトロ海外事務所での対日投資担当者に向け、自治体担当者が地域の情報を発信する機会を設定。8自治体が英語でのプレゼンピッチを各々5分間行った。また、ジェトロ海外事務所（ロンドン事務所、シンガポール事務所）よりプレゼンへの感想とともに現地での誘致活動についてフィードバックを行った。																
参加企業・団体数：	8自治体																
成果：	参加した海外事務所からは「多くの自治体がビジネスチャンスがあるということを提示できていた。」「とても分かりやすかった。多くの自治体から参加があったことがよかった」等のコメントがあった。参加自治体からも「海外事務所に取組を知ってもらって非常に良い機会になった」「ロンドン・シンガポール事務所のプレゼン内容にも満足している」との声が寄せられた。																
				<table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>外国企業向け対日投資オンラインセミナー"Discover Regional Business Opportunities in Japan"</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>3月24日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>ジェトロが支援する外国企業に対して、地域の魅力を発信する機会を設定。高齢化社会に対する取り組みとして、高</td> </tr> </table>	事業名：	外国企業向け対日投資オンラインセミナー"Discover Regional Business Opportunities in Japan"	実施時期：	3月24日	実施地：	オンライン	概要：	ジェトロが支援する外国企業に対して、地域の魅力を発信する機会を設定。高齢化社会に対する取り組みとして、高					
事業名：	外国企業向け対日投資オンラインセミナー"Discover Regional Business Opportunities in Japan"																
実施時期：	3月24日																
実施地：	オンライン																
概要：	ジェトロが支援する外国企業に対して、地域の魅力を発信する機会を設定。高齢化社会に対する取り組みとして、高																

				<p>年齢の健康長寿や製造現場の高度化に取り組む2自治体を取り上げた。各地の大学および高専より教授を2名お招きし講演を行うとともに、自治体の担当者とパネルディスカッションを行った。</p> <p>参加企業・団体数： 2自治体</p> <p>成果： 参加企業からは「地域における課題がわかった」「産学連携に興味がある」「情報量が多く、地域に関心がわいた」等のコメントがあり、地域におけるビジネスチャンスを分かり易く伝えることができた。また、「今後は他の地域のことも知りたい」といった声や、「個別に登壇した教授とつながりたい」とマッチングに直接つながる積極的な意見も見られた。</p>																					
	<p>具体的には、国内主要事務所の誘致体制を整備し、その地域ならではの強み(技術力を持つ企業、特色ある産業集積、様々な地域資源、優れた労働力)に重点化した外国企業誘致戦略の策定に向け地方自治体に提案を行うほか、当該自治体による海外に向けた情報発信、外国企業の招へい、地元企業とのマッチング等(「地域への対日直接投資カンファレンス」の開催含む)の支援を行う。</p>	<p>国内の主要地域で広域的に支援を展開する「外国企業誘致コーディネーター」を配置する。</p>	<p>・国内主要地域で広域的に支援を展開する「外国企業誘致コーディネーター」を全国に10名配置。各自治体と密接に連携しながら、外国企業の立上げ支援、定着支援、ビジネスパートナーの発掘支援等を行う。</p> <p>【コーディネーター配置実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配置数</th> <th>配置場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10名</td> <td>北海道、仙台、埼玉、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸、広島、福岡(各1名)</td> </tr> </tbody> </table>	配置数	配置場所	10名	北海道、仙台、埼玉、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸、広島、福岡(各1名)																		
配置数	配置場所																								
10名	北海道、仙台、埼玉、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸、広島、福岡(各1名)																								
		<p>サポートプログラム支援対象の地方自治体に対して、その地域ならではの強みに重点化した外国企業誘致戦略の策定、海外での情報発信、「地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)」等の外国企業の招聘・イベント開催などを支援するとともに、外国企業の要望に応じて短期のレンタルオフィスを提供する。</p>	<p>・外国企業誘致に積極的な地方自治体等から、地域の特色を活かし、外国企業等の招聘、地元企業とのビジネスマッチング等を盛り込んだプロジェクトを公募する「地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)」にて以下の2件を採択。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自治体名</th> <th>分野</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市</td> <td>スマートシティ、モビリティ、ヘルスケア</td> <td>京阪神のスタートアップ・エコシステム構築に向けた連携事業(RBC関西)</td> </tr> <tr> <td>仙台市、福島県</td> <td>防災・減災</td> <td>東日本大震災からの復興と新たな防災関連産業の創出に向けたオープンイノベーションによる東北地域への対日直接投資促進プロジェクト(RBC仙台市・福島県)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事業名：</td> <td>京阪神のスタートアップ・エコシステム構築に向けた連携事業(RBC関西)</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>10月26日～2月19日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>①アクセラレーションプログラム(KGAP+Batch4)の実施・海外スタートアップと日本企業のビジネスマッチング、PoCのサポートを行うことにより、海外スタートアップの日本進出を促進。 ②プロモーション動画の作成 ・京阪神のスタートアップ・エコシステムのプロモーション動画を作成し、海外のスタートアップの京阪神への企業進出を促進。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>10社(イスラエル4社、インド2社、カナダ1社、フィンランド1社、米国2社)</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>海外スタートアップと日本企業との座組によるPoC実施に向けて、8件の話し合いが進行中。 京阪神それぞれの強みを海外に発信するプロモーション動画を連携して作成し、Hack Osakaにおいて配信。 RBC事業をきっかけに、京阪神地域が連携して、対日投資に繋がる取り組みを実施することができた。</td> </tr> </tbody> </table>	自治体名	分野	事業名称	京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市	スマートシティ、モビリティ、ヘルスケア	京阪神のスタートアップ・エコシステム構築に向けた連携事業(RBC関西)	仙台市、福島県	防災・減災	東日本大震災からの復興と新たな防災関連産業の創出に向けたオープンイノベーションによる東北地域への対日直接投資促進プロジェクト(RBC仙台市・福島県)	事業名：	京阪神のスタートアップ・エコシステム構築に向けた連携事業(RBC関西)	実施時期：	10月26日～2月19日	実施地：	オンライン	概要：	①アクセラレーションプログラム(KGAP+Batch4)の実施・海外スタートアップと日本企業のビジネスマッチング、PoCのサポートを行うことにより、海外スタートアップの日本進出を促進。 ②プロモーション動画の作成 ・京阪神のスタートアップ・エコシステムのプロモーション動画を作成し、海外のスタートアップの京阪神への企業進出を促進。	参加企業・団体数：	10社(イスラエル4社、インド2社、カナダ1社、フィンランド1社、米国2社)	成果：	海外スタートアップと日本企業との座組によるPoC実施に向けて、8件の話し合いが進行中。 京阪神それぞれの強みを海外に発信するプロモーション動画を連携して作成し、Hack Osakaにおいて配信。 RBC事業をきっかけに、京阪神地域が連携して、対日投資に繋がる取り組みを実施することができた。	
自治体名	分野	事業名称																							
京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市	スマートシティ、モビリティ、ヘルスケア	京阪神のスタートアップ・エコシステム構築に向けた連携事業(RBC関西)																							
仙台市、福島県	防災・減災	東日本大震災からの復興と新たな防災関連産業の創出に向けたオープンイノベーションによる東北地域への対日直接投資促進プロジェクト(RBC仙台市・福島県)																							
事業名：	京阪神のスタートアップ・エコシステム構築に向けた連携事業(RBC関西)																								
実施時期：	10月26日～2月19日																								
実施地：	オンライン																								
概要：	①アクセラレーションプログラム(KGAP+Batch4)の実施・海外スタートアップと日本企業のビジネスマッチング、PoCのサポートを行うことにより、海外スタートアップの日本進出を促進。 ②プロモーション動画の作成 ・京阪神のスタートアップ・エコシステムのプロモーション動画を作成し、海外のスタートアップの京阪神への企業進出を促進。																								
参加企業・団体数：	10社(イスラエル4社、インド2社、カナダ1社、フィンランド1社、米国2社)																								
成果：	海外スタートアップと日本企業との座組によるPoC実施に向けて、8件の話し合いが進行中。 京阪神それぞれの強みを海外に発信するプロモーション動画を連携して作成し、Hack Osakaにおいて配信。 RBC事業をきっかけに、京阪神地域が連携して、対日投資に繋がる取り組みを実施することができた。																								

事業名：	東日本大震災からの復興と新たな防災関連産業の創出に向けたオープンイノベーションによる東北地域への対日直接投資促進プロジェクト（RBC 仙台市・福島県）
実施時期：	11月26日～3月29日
実施地：	オンライン
概要：	防災テック（防災×テクノロジー）分野において、外国企業との協業・連携に関心のある国内大手企業（パートナー企業）がニーズや協業テーマを提示し、最先端のテクノロジーを有する外国企業がソリューションを提案するオープンイノベーションピッチを実施。また、参加外国企業に加えて、仙台市・福島県の先端 ICT やロボティクス企業が防災関連の自社技術やマッチングニーズをプレゼンするイベントを開催し、外国企業等とのビジネスマッチングを促進。
参加企業・団体数：	9社（インドネシア1社、韓国1社、タイ1社、台湾1社、中国1社、フランス1社、米国3社）
成果：	オープンイノベーションピッチにより、9件の商談のうち、協業に向けた継続協議案件を5件創出。 グローバルビジネスマッチングイベントにより、37件のビジネスマッチングを実施。 全ての外国企業が、「仙台市・福島県での事業実施の関心度が高まった」、「同様のプロジェクトがあれば参加したい」と回答。

・日本進出に特に強い希望を持つ外国企業に対し、地域のビジネスチャンスを集約的に広報する機会を提供する「ターゲット集中型招へい事業」を3件実施。

自治体名	分野	事業名称
沖縄県	情報通信関連産業	ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市への企業招へいプロジェクト
福岡市	IT・ソフトウェア・デジタルコンテンツ産業	外国企業立地ラストブッシュプロジェクト
千葉県	ヘルスケア	千葉ヘルスケア外資系企業（オンライン）招聘事業

【実施事例】

事業名：	ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市への企業招へいプロジェクト
実施時期：	10月27日～11月2日
実施地：	沖縄県
概要：	ツーリズム EXPO ジャパンおよび ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市2020（以後、リゾテックとする）へ台湾企業を招へいすることを通じて、新型コロナウイルス感染症対策として活用できる「AI 感染防止ソリューション」をはじめとする同社の製品について、沖縄での事業展開の可能性を模索。
参加企業・団体数：	1社（台湾）
成果：	同社は、顧客の開拓に加えて、協業パートナーの地元IT企業を必要としており、見本市への参加や、事前のビジネスマッチングを通じて、20件商談を行った。 その結果、顧客となり得るイベント開催会社や医療機関の他、協業が期待できる県内IT企業が発掘できた。また、本社である台湾と沖縄の地理的接近性から、沖縄県の税制優遇制度等を活用し、将来的な沖縄への営業ハブ拠点の設立を前向きに検討することとなった。

【実施事例】

事業名：	外国企業立地ラストブッシュプロジェクト
実施時期：	12月7日～9日
実施地：	福岡市
概要：	台湾企業を福岡市に招へい。福岡市の実証実験フルサポート事業「Beyond Coronavirus」の実証実験終了後、効果測定のための聞き取り調査、および日本法人設立の最終的な確認と手続きを行うとともに、日本での事業展開の足掛かりとなるようビジネスマッチングを実施。

				<table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数:</td> <td>1社(台湾)</td> </tr> <tr> <td>成果:</td> <td>日本法人の登記完了。地元金融機関や防犯対策機関、通話アプリ提供会社などとの面談を実施。同社の持つ迷惑電話防止・追跡アプリのサービスに関心を持ち、「今後は非連携していきたい」、「他の企業に紹介したい」などの積極的な反応が多くあった。</td> </tr> </table>	参加企業・団体数:	1社(台湾)	成果:	日本法人の登記完了。地元金融機関や防犯対策機関、通話アプリ提供会社などとの面談を実施。同社の持つ迷惑電話防止・追跡アプリのサービスに関心を持ち、「今後は非連携していきたい」、「他の企業に紹介したい」などの積極的な反応が多くあった。									
参加企業・団体数:	1社(台湾)																
成果:	日本法人の登記完了。地元金融機関や防犯対策機関、通話アプリ提供会社などとの面談を実施。同社の持つ迷惑電話防止・追跡アプリのサービスに関心を持ち、「今後は非連携していきたい」、「他の企業に紹介したい」などの積極的な反応が多くあった。																
				<table border="1"> <tr> <td>事業名:</td> <td>千葉ヘルスケア外資系企業(オンライン) 招へい事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期:</td> <td>ウェビナー:2月3日~5日 オンライン商談会:2月4日~16日</td> </tr> <tr> <td>実施地:</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要:</td> <td>海外企業と千葉県内アカデミア・企業等との国際連携を促し、千葉県への外国企業誘致を図るため、ジェトロ千葉・千葉県が共催し、国立がん研究センター東病院、産業技術総合研究所柏センター、東京大学大学院新領域創成科学研究科、千葉大学、千葉県がんセンター、在日カナダ大使館の協力の下、「千葉グローバル・ヘルスケアビジネス・フォーラム 2021 オンライン」を開催。海外企業 43社がビッチ。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数:</td> <td>43社(イスラエル4社、イタリア1社、英国7社、カナダ5社、シンガポール3社、スウェーデン1社、スペイン2社、タイ2社、台湾5社、ドイツ3社、フランス4社、米国6社)</td> </tr> <tr> <td>成果:</td> <td>ウェブセミナー:千葉県の誘致策の紹介等を通じ、千葉県の魅力を外国企業に対しPR出来た。 オンライン商談会:国内20社・機関と外国企業43社との間で約80件の商談を実施、うち約30件は商談継続見込み。</td> </tr> </table>	事業名:	千葉ヘルスケア外資系企業(オンライン) 招へい事業	実施時期:	ウェビナー:2月3日~5日 オンライン商談会:2月4日~16日	実施地:	オンライン	概要:	海外企業と千葉県内アカデミア・企業等との国際連携を促し、千葉県への外国企業誘致を図るため、ジェトロ千葉・千葉県が共催し、国立がん研究センター東病院、産業技術総合研究所柏センター、東京大学大学院新領域創成科学研究科、千葉大学、千葉県がんセンター、在日カナダ大使館の協力の下、「千葉グローバル・ヘルスケアビジネス・フォーラム 2021 オンライン」を開催。海外企業 43社がビッチ。	参加企業・団体数:	43社(イスラエル4社、イタリア1社、英国7社、カナダ5社、シンガポール3社、スウェーデン1社、スペイン2社、タイ2社、台湾5社、ドイツ3社、フランス4社、米国6社)	成果:	ウェブセミナー:千葉県の誘致策の紹介等を通じ、千葉県の魅力を外国企業に対しPR出来た。 オンライン商談会:国内20社・機関と外国企業43社との間で約80件の商談を実施、うち約30件は商談継続見込み。	
事業名:	千葉ヘルスケア外資系企業(オンライン) 招へい事業																
実施時期:	ウェビナー:2月3日~5日 オンライン商談会:2月4日~16日																
実施地:	オンライン																
概要:	海外企業と千葉県内アカデミア・企業等との国際連携を促し、千葉県への外国企業誘致を図るため、ジェトロ千葉・千葉県が共催し、国立がん研究センター東病院、産業技術総合研究所柏センター、東京大学大学院新領域創成科学研究科、千葉大学、千葉県がんセンター、在日カナダ大使館の協力の下、「千葉グローバル・ヘルスケアビジネス・フォーラム 2021 オンライン」を開催。海外企業 43社がビッチ。																
参加企業・団体数:	43社(イスラエル4社、イタリア1社、英国7社、カナダ5社、シンガポール3社、スウェーデン1社、スペイン2社、タイ2社、台湾5社、ドイツ3社、フランス4社、米国6社)																
成果:	ウェブセミナー:千葉県の誘致策の紹介等を通じ、千葉県の魅力を外国企業に対しPR出来た。 オンライン商談会:国内20社・機関と外国企業43社との間で約80件の商談を実施、うち約30件は商談継続見込み。																
				<p>・Target4(その他政府の政策ニーズに基づいた事業)の誘致成功件数は2件。</p> <p>【成功事例】 Popsible Development Limited (香港) / 観光</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要:</td> <td>香港の建設会社 Milestone Builder Holdings Limited 社の傘下で、ホテル運営事業を行う企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援:</td> <td>拠店設立に係る支援として、情報提供(補助金・インセンティブ)、コンサルテーション(ビザ、労務)、サービスプロバイダーの紹介、不動産物件情報の提供を行った。</td> </tr> <tr> <td>投資内容・波及効果:</td> <td>関西圏でのホテル開発・運営のため、大阪府に株式会社を設立。政府が目指すインバウンドの促進への貢献が期待される。</td> </tr> </table>	企業概要:	香港の建設会社 Milestone Builder Holdings Limited 社の傘下で、ホテル運営事業を行う企業。	ジェトロの支援:	拠店設立に係る支援として、情報提供(補助金・インセンティブ)、コンサルテーション(ビザ、労務)、サービスプロバイダーの紹介、不動産物件情報の提供を行った。	投資内容・波及効果:	関西圏でのホテル開発・運営のため、大阪府に株式会社を設立。政府が目指すインバウンドの促進への貢献が期待される。							
企業概要:	香港の建設会社 Milestone Builder Holdings Limited 社の傘下で、ホテル運営事業を行う企業。																
ジェトロの支援:	拠店設立に係る支援として、情報提供(補助金・インセンティブ)、コンサルテーション(ビザ、労務)、サービスプロバイダーの紹介、不動産物件情報の提供を行った。																
投資内容・波及効果:	関西圏でのホテル開発・運営のため、大阪府に株式会社を設立。政府が目指すインバウンドの促進への貢献が期待される。																
				<p>・オンラインイベントプラットフォーム「DXプラットフォーム」にてイベントを50回開催。参加者は1万人以上、100社以上の海外企業が登壇。日本企業からのイベント登壇企業への引き合いは120件以上。各事務所のアレンジにより50件以上の個別面談を実施し、うち約3割が継続協議中。</p> <p>・国内マッチングプログラムでは海外事務所4拠点で発掘した海外スタートアップ企業計20社を対象に、親和性が高そうな日本の大企業との個別マッチングを実施。引き合わせ面談回数は40回。</p> <p>・シンガポール、テルアビブでは海外企業との協業・連携ニーズを持つ日本企業をそれぞれ3社採択し、海外企業とのマッチング・ハッカソンを実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名:</td> <td>日シンガポールオンライン・コロナテック・ライブローンチセミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期:</td> <td>5月29日</td> </tr> <tr> <td>実施地:</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要:</td> <td>新型コロナウイルス感染症の拡大により引き起こされる各種課題の解決方策を日シンガポールでディスカッションを通じて探ることを目的とする。ローンチセミナーと課題別セッション(3回)を開催。4社・機関(日系2社、シンガポール2社・機関)が登壇。</td> </tr> </table>	事業名:	日シンガポールオンライン・コロナテック・ライブローンチセミナー	実施時期:	5月29日	実施地:	オンライン	概要:	新型コロナウイルス感染症の拡大により引き起こされる各種課題の解決方策を日シンガポールでディスカッションを通じて探ることを目的とする。ローンチセミナーと課題別セッション(3回)を開催。4社・機関(日系2社、シンガポール2社・機関)が登壇。					
事業名:	日シンガポールオンライン・コロナテック・ライブローンチセミナー																
実施時期:	5月29日																
実施地:	オンライン																
概要:	新型コロナウイルス感染症の拡大により引き起こされる各種課題の解決方策を日シンガポールでディスカッションを通じて探ることを目的とする。ローンチセミナーと課題別セッション(3回)を開催。4社・機関(日系2社、シンガポール2社・機関)が登壇。																
	(3) 日本企業等と外国企業の協業・連携支援 外国企業の拠点設立の有無に限らず、スタートアップを含めた外国企業と我が国の企業・大学・研究機関の技術提携、共同研究開発や、フランチャイズ方式等による外国企業の対日ビジネスを支援することを通じ、日本国内のイノベーション創出や地域経済活性化に資する。	(3) 日本企業等と外国企業の協業・連携支援 外国企業による日本でのビジネス展開において、拠点設立の形態はとらないものの、将来的に対日投資につながる可能性があり、国内のイノベーション創出や地域経済活性化に資する協業・連携案件を支援する。具体的には、スタートアップを含めた外国企業と日本企業・大学・研究機関の技術提携、共同研究開発や、フランチャイズ方式等による外国企業の対日ビジネスを支援する。															
	また、海外スタートアップと日本企業の国内における協業・連携を通じて日本企業のオープンイノベーションを推進し、世界のイノベーションエコシステムの潮流を我が国産業に取り込むことにより、生産性向上や競争力強化に貢献する。	また、日本企業のオープンイノベーションを推進するため、海外スタートアップの最先端技術と日本企業のマッチングを行う。具体的には、海外スタートアップとの協業・連携やオープンイノベーションに対する啓発及び機運醸成を図るため、ウェブサイトやSNS等を通じて関連情報を発信するとともに、日本国内で開催されるイノベーション関連イベント等にあわせて海外のスタートアップを招聘し、マッチング・商談会を実施する。															

				<table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>1,357名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度（上位2項目）：93%（最上位44%）</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>日マレーシア・デジタル・トランスフォーメーション・オンラインセミナー ＜第1回＞～新型コロナウイルスの影響を踏まえた、デジタル領域での協業可能性を探る～</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>6月5日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>日本企業・日系企業とマレーシア企業との連携・事業拡大を目的とし、現地デジタルマーケットについての概要説明とマレーシアSU企業4社・機関によるピッチを開催。 (プログラム) ・マレーシアのデジタル産業エコシステム紹介とコロナ禍での政府支援策 ・新型コロナウイルス禍をチャンスに変える～日馬企業間での連携可能性～</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>223名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度（上位2項目）：96.7%（最上位55.6%）</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>「コロナ禍における日越オープンイノベーション促進ウェビナー」 第1回【コロナ課題下における課題解決I (MedTech, HealthTech, Edtech, リモートワーク等)】</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>7月28日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>新型コロナウイルスがもたらす社会課題に対するソリューションについて、ベトナムSU企業2社がプレゼンテーション。日越間のビジネスマッチングを促進。 (プログラム) ・ベトナム情報通信省(MIC)によるDXの取組紹介 ・プレゼン①：オンライン医療サービスで従業員の健康維持向上を ・プレゼン②：AI技術を活用したスマートシティや遠隔医療</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>200名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度（上位2項目）：95.4%（最上位46.8%）</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>日タイのオープンイノベーション促進ウェビナー第2回</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>7月29日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>タイのオープンイノベーションの動向やタイSUと日本企業の協業の可能性を探り、日本・日系企業とタイ企業とのオープンイノベーションへの機会づくりを目的として、タイスタートアップ3社が登壇。 (プログラム) ・タイ政府イノベーション庁(NIA)による活動紹介 ・タイのエコシステムおよびスタートアップ概況 ・タイスタートアップ3社による企業紹介 ①ロジテック：車両運行管理プラットフォーム ②アグリテック：食品の賞味期限延長技術 ③コンテック：建設・土木業界向けソフトウェア・プラットフォーム</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>150名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度（上位2項目）：95.7%（最上位50.0%）</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>Israel Tech Hunt Program</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>9月～2月</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>テルアビブ</td> </tr> </table>	参加企業・団体数：	1,357名	成果：	役立ち度（上位2項目）：93%（最上位44%）	事業名：	日マレーシア・デジタル・トランスフォーメーション・オンラインセミナー ＜第1回＞～新型コロナウイルスの影響を踏まえた、デジタル領域での協業可能性を探る～	実施時期：	6月5日	実施地：	オンライン	概要：	日本企業・日系企業とマレーシア企業との連携・事業拡大を目的とし、現地デジタルマーケットについての概要説明とマレーシアSU企業4社・機関によるピッチを開催。 (プログラム) ・マレーシアのデジタル産業エコシステム紹介とコロナ禍での政府支援策 ・新型コロナウイルス禍をチャンスに変える～日馬企業間での連携可能性～	参加企業・団体数：	223名	成果：	役立ち度（上位2項目）：96.7%（最上位55.6%）	事業名：	「コロナ禍における日越オープンイノベーション促進ウェビナー」 第1回【コロナ課題下における課題解決I (MedTech, HealthTech, Edtech, リモートワーク等)】	実施時期：	7月28日	実施地：	オンライン	概要：	新型コロナウイルスがもたらす社会課題に対するソリューションについて、ベトナムSU企業2社がプレゼンテーション。日越間のビジネスマッチングを促進。 (プログラム) ・ベトナム情報通信省(MIC)によるDXの取組紹介 ・プレゼン①：オンライン医療サービスで従業員の健康維持向上を ・プレゼン②：AI技術を活用したスマートシティや遠隔医療	参加企業・団体数：	200名	成果：	役立ち度（上位2項目）：95.4%（最上位46.8%）	事業名：	日タイのオープンイノベーション促進ウェビナー第2回	実施時期：	7月29日	実施地：	オンライン	概要：	タイのオープンイノベーションの動向やタイSUと日本企業の協業の可能性を探り、日本・日系企業とタイ企業とのオープンイノベーションへの機会づくりを目的として、タイスタートアップ3社が登壇。 (プログラム) ・タイ政府イノベーション庁(NIA)による活動紹介 ・タイのエコシステムおよびスタートアップ概況 ・タイスタートアップ3社による企業紹介 ①ロジテック：車両運行管理プラットフォーム ②アグリテック：食品の賞味期限延長技術 ③コンテック：建設・土木業界向けソフトウェア・プラットフォーム	参加企業・団体数：	150名	成果：	役立ち度（上位2項目）：95.7%（最上位50.0%）	事業名：	Israel Tech Hunt Program	実施時期：	9月～2月	実施地：	テルアビブ	
参加企業・団体数：	1,357名																																																		
成果：	役立ち度（上位2項目）：93%（最上位44%）																																																		
事業名：	日マレーシア・デジタル・トランスフォーメーション・オンラインセミナー ＜第1回＞～新型コロナウイルスの影響を踏まえた、デジタル領域での協業可能性を探る～																																																		
実施時期：	6月5日																																																		
実施地：	オンライン																																																		
概要：	日本企業・日系企業とマレーシア企業との連携・事業拡大を目的とし、現地デジタルマーケットについての概要説明とマレーシアSU企業4社・機関によるピッチを開催。 (プログラム) ・マレーシアのデジタル産業エコシステム紹介とコロナ禍での政府支援策 ・新型コロナウイルス禍をチャンスに変える～日馬企業間での連携可能性～																																																		
参加企業・団体数：	223名																																																		
成果：	役立ち度（上位2項目）：96.7%（最上位55.6%）																																																		
事業名：	「コロナ禍における日越オープンイノベーション促進ウェビナー」 第1回【コロナ課題下における課題解決I (MedTech, HealthTech, Edtech, リモートワーク等)】																																																		
実施時期：	7月28日																																																		
実施地：	オンライン																																																		
概要：	新型コロナウイルスがもたらす社会課題に対するソリューションについて、ベトナムSU企業2社がプレゼンテーション。日越間のビジネスマッチングを促進。 (プログラム) ・ベトナム情報通信省(MIC)によるDXの取組紹介 ・プレゼン①：オンライン医療サービスで従業員の健康維持向上を ・プレゼン②：AI技術を活用したスマートシティや遠隔医療																																																		
参加企業・団体数：	200名																																																		
成果：	役立ち度（上位2項目）：95.4%（最上位46.8%）																																																		
事業名：	日タイのオープンイノベーション促進ウェビナー第2回																																																		
実施時期：	7月29日																																																		
実施地：	オンライン																																																		
概要：	タイのオープンイノベーションの動向やタイSUと日本企業の協業の可能性を探り、日本・日系企業とタイ企業とのオープンイノベーションへの機会づくりを目的として、タイスタートアップ3社が登壇。 (プログラム) ・タイ政府イノベーション庁(NIA)による活動紹介 ・タイのエコシステムおよびスタートアップ概況 ・タイスタートアップ3社による企業紹介 ①ロジテック：車両運行管理プラットフォーム ②アグリテック：食品の賞味期限延長技術 ③コンテック：建設・土木業界向けソフトウェア・プラットフォーム																																																		
参加企業・団体数：	150名																																																		
成果：	役立ち度（上位2項目）：95.7%（最上位50.0%）																																																		
事業名：	Israel Tech Hunt Program																																																		
実施時期：	9月～2月																																																		
実施地：	テルアビブ																																																		

概要：	イスラエルのスタートアップ企業との連携・協業を支援する以下の個別支援サービスを提供。 (1) パートナリング 6,000~8,000 社あるイスラエルスタートアップ企業のデータベースから各社の事業戦略構想に適したスタートアップのショートリストを作成し、マッチングを行う。イスラエルのスタートアップ企業の紹介、ミーティングアレンジ、ミーティングへの同席と進行を行う。 (2) アドバイス 事業機会の評価を含む総合評価、ビジネスモデル構築や出資戦略の策定、海外展開を図るためのアドバイス。
成果：	イスラエルスタートアップ企業との連携ニーズを持つ下記 3 社を採択。 ・双日株式会社 ・帝人株式会社 ・セイコーエプソン株式会社 (エプソン香港)

【実施事例】

事業名：	JETRO DAY@IIT Delhi 第 1 回 ローンチオンラインセミナー
実施時期：	11 月 18 日
実施地：	オンライン
概要：	インドの工科大学の中でも、最も豊富な研究開発実績を持ち、多数の起業家を輩出している研究室や大学発スタートアップを有するインド工科大学デリー校 (IITD) と日本企業との提携を深めることで、日本企業の更なる DX の促進を図る。 数回にわたって実施する技術タイアッププログラムのキックオフ・イベントとして、イノベーション、スタートアップ創出における IITD の取り組み等を紹介するオンラインセミナーを開催。
参加企業・団体数：	124 名
成果：	役立ち度 (上位 2 項目) : 92.8% (最上位 53.6%)

【実施事例】

事業名：	ASEAN DXPF Corporate Innovation Program
実施時期：	11 月 30 日~3 月 9 日
実施地：	オンライン
概要：	日本企業の ASEAN を起点としたデジタルトランスフォーメーションの加速を目的とした共創型プログラム。ASEAN の DX をリードするプレーヤーと日本企業との共創から実現される、企業の DX や新たな価値により日本をリードする新たなコーポレートのモデルを創造することを目的とする。 チャレンジオーナーと呼ばれる日本企業 3 社に対し、各テーマに取り組むスタートアップを募集。
参加企業・団体数：	チャレンジオーナー： ・株式会社 IHI ・NITTOKU 株式会社 ・双日株式会社
成果：	100 社以上の応募を受け付け、チャレンジオーナーによる選考を経て、9 社が DEMO DAY にて最終発表を実施。

【実施事例】

事業名：	国内マッチングプログラム
実施時期：	12 月~3 月
実施地：	東京
概要：	シンガポール、ジャカルタ、インド、テルアビブの各事務所が発掘した海外スタートアップ企業計 20 社を対象とした日本の大企業との個別マッチングを実施。 海外スタートアップ企業との親和性が高そうな日本企業のショートリストを作成し、各スタートアップ企業に対し、日本大企業 2~3 社とのマッチングをアレンジ。
参加企業・団体数：	20 社
成果：	計 40 回の面談実施に成功

【実施事例】

事業名：	J-Bridge ローンチイベント
------	-------------------

実施時期：	2月24日
実施地：	オンライン
概要：	日本企業と海外企業による協業・連携を支援する新ビジネス・プラットフォーム「J-Bridge」の立ち上げを記念して経済産業省とジェトロの共催によるオンラインイベントを開催。J-Bridgeの概要説明のほか、国内外企業による協業・連携などにかかる講演やパネルディスカッションを実施。
参加企業・団体数：	約600名
成果：	役立ち度（上位2項目）：95.6%（最上位55.6%）

【実施事例】

事業名：	ADX Pioneers -アジアを舞台としたDX連携のススメ-
実施時期：	3月4日
実施地：	オンライン
概要：	DXプラットフォームの一環として、経済産業省および三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）との共催イベントを実施。同イベントでは、日本企業と海外企業の連携・協業促進を目指し、アジアDX市場の最新情報を提供する講演のほか、実際に協業連携を行う日系企業とASEAN企業およびMUFGの現地パートナー銀行によるパネルディスカッションを実施し、アジアにおける海外企業との連携の実態を幅広く紹介した。
参加企業・団体数：	450名
成果：	役立ち度（上位2項目）：92.9%（最上位45.4%）

【実施事例】

事業名：	Innovation Leaders Summit 2021（後援）
実施時期：	3月3日～5日
実施地：	オンライン
概要：	株式会社プロジェクトニッポンが主催するB2Bイベント（スタートアップ企業と大企業のマッチング）ILS2021に後援として参画。ジェトロ推薦のもと外国・外資系企業39社が参加し、計78件の商談を実施。また、ジェトロ主催ピッチプログラムをオンラインにて開催。特に日本企業ニーズの高い3業種（AI・IoT・モビリティ、サプライチェーン・オートメーション、デジタルヘルス・予防医療）をテーマに設定し18社が登壇し、4件の追加商談を実施。
参加企業・団体数：	外国・外資系企業39社
成果：	参加企業からは日本企業との非常に良い参加機会が得られた等のコメントが寄せられた。

・CEATEC（国内の大型展示会）にて、海外スタートアップの出展エリアを設け、日本企業とのオンライン商談会を実施した。また、AEA（アジア・アントレプレナーシップ・アワード）やGIF（グローバル・イノベーション・フォーラム）に海外スタートアップを推薦し、日本企業とのオンライン商談会の機会を提供した。これらにより、日本企業と海外スタートアップの協業を促進するとともに、ジェトロが推薦したスタートアップ17社の対日投資案件化にも貢献した。さらに、海外スタートアップとの協業・連携やオープンイノベーションに対する啓発及び機運醸成を図るため、ウェブサイトやSNS、セミナー等を通じて関連情報を国内外双方に向けて発信した。

【実施事例】

事業名：	CEATEC2020 ONLINE「JETRO Global Connection」出展
実施時期：	10月20日～23日
実施地：	オンライン
概要：	CEATEC2020 ONLINEにて「JETRO Global Connection」として、17カ国・地域45社の海外スタートアップがオンラインブースに出展。会期中、ネットワーキングやピッチコンテストにも参加。開会前には、プレイベントを複数回実施し、海外スタートアップに対する注目を喚起。
参加企業・団体数：	45社（出展した海外スタートアップ数）
出展ブース訪問者数：	35,949人（各社ブース訪問者数延べ）

				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>アジア・アントレプレナーシップ・アワード (AEA) の共催</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>10月27日～29日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>アジアの12カ国・地域のスタートアップによるコンテストであるAEAに共催機関として参画。海外スタートアップ13社をジェトロが推薦（出場スタートアップ総数は30社）。ジェトロが推薦したタイのスタートアップ（フードロス削減に貢献するソリューションを提供）が優勝。準優勝、第3位、オーディエンス賞もジェトロが推薦したスタートアップが受賞。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>13社（ジェトロ推薦の海外スタートアップ数）</td></tr> <tr><td>来場者数：</td><td>253人</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>グローバル・イノベーション・フォーラム (GIF) の共催</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>10月12日～28日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>大阪商工会議所主催の国内外のスタートアップを集めたデモンストレーション・商談会イベントに共催機関として参画。海外スタートアップ5社をジェトロが推薦（出展スタートアップ総数は23社）。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>5社（ジェトロ推薦の海外スタートアップ数）</td></tr> <tr><td>来場者数：</td><td>260人</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>オープンイノベーション塾</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>2月10日、17日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>オープンイノベーションに取り組む日本企業向けに、海外のスタートアップ・エコシステムの最新状況や、海外企業との協業のコツや留意点について情報提供を行うセミナーを開催。テーマは以下の通り。 第一回：欧州スタートアップ・エコシステム 第二回：海外との協業の際の知財戦略のキホン</td></tr> <tr><td>視聴者数：</td><td>386名</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>役立ち度：上位2項目 第一回：99.5% 第二回：97.0%</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>情報発信プラットフォームの運営および拡充</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>通年</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>メルマガでオープンイノベーションに関する情報を日本企業向けに発信。また、2020年7月にはTwitterアカウントおよび日本語ウェブサイト立ち上げ、日本企業向けにオープンイノベーションのイベント情報や海外のイノベーションエコシステムについて発信。 また、海外向け情報発信プラットフォームであるLinkedInアカウントと英語ウェブサイトには、日本のイノベーションエコシステムに関する情報やイベント情報を定期的に掲載。</td></tr> <tr><td>アクセス数等：</td><td>英語ウェブサイト 投稿記事数：14本 LinkedIn フォロワー数：2,123人、投稿数：92本、延べ閲覧数：87,072回。 Twitter フォロワー数：574人、投稿数：233件、延べ閲覧数：217,285人 メルマガ 配信人数：2,261人 配信数：73回</td></tr> </table>	事業名：	アジア・アントレプレナーシップ・アワード (AEA) の共催	実施時期：	10月27日～29日	実施地：	オンライン	概要：	アジアの12カ国・地域のスタートアップによるコンテストであるAEAに共催機関として参画。海外スタートアップ13社をジェトロが推薦（出場スタートアップ総数は30社）。ジェトロが推薦したタイのスタートアップ（フードロス削減に貢献するソリューションを提供）が優勝。準優勝、第3位、オーディエンス賞もジェトロが推薦したスタートアップが受賞。	参加企業・団体数：	13社（ジェトロ推薦の海外スタートアップ数）	来場者数：	253人	事業名：	グローバル・イノベーション・フォーラム (GIF) の共催	実施時期：	10月12日～28日	実施地：	オンライン	概要：	大阪商工会議所主催の国内外のスタートアップを集めたデモンストレーション・商談会イベントに共催機関として参画。海外スタートアップ5社をジェトロが推薦（出展スタートアップ総数は23社）。	参加企業・団体数：	5社（ジェトロ推薦の海外スタートアップ数）	来場者数：	260人	事業名：	オープンイノベーション塾	実施時期：	2月10日、17日	実施地：	オンライン	概要：	オープンイノベーションに取り組む日本企業向けに、海外のスタートアップ・エコシステムの最新状況や、海外企業との協業のコツや留意点について情報提供を行うセミナーを開催。テーマは以下の通り。 第一回：欧州スタートアップ・エコシステム 第二回：海外との協業の際の知財戦略のキホン	視聴者数：	386名	成果：	役立ち度：上位2項目 第一回：99.5% 第二回：97.0%	事業名：	情報発信プラットフォームの運営および拡充	実施時期：	通年	実施地：	オンライン	概要：	メルマガでオープンイノベーションに関する情報を日本企業向けに発信。また、2020年7月にはTwitterアカウントおよび日本語ウェブサイト立ち上げ、日本企業向けにオープンイノベーションのイベント情報や海外のイノベーションエコシステムについて発信。 また、海外向け情報発信プラットフォームであるLinkedInアカウントと英語ウェブサイトには、日本のイノベーションエコシステムに関する情報やイベント情報を定期的に掲載。	アクセス数等：	英語ウェブサイト 投稿記事数：14本 LinkedIn フォロワー数：2,123人、投稿数：92本、延べ閲覧数：87,072回。 Twitter フォロワー数：574人、投稿数：233件、延べ閲覧数：217,285人 メルマガ 配信人数：2,261人 配信数：73回	
事業名：	アジア・アントレプレナーシップ・アワード (AEA) の共催																																																		
実施時期：	10月27日～29日																																																		
実施地：	オンライン																																																		
概要：	アジアの12カ国・地域のスタートアップによるコンテストであるAEAに共催機関として参画。海外スタートアップ13社をジェトロが推薦（出場スタートアップ総数は30社）。ジェトロが推薦したタイのスタートアップ（フードロス削減に貢献するソリューションを提供）が優勝。準優勝、第3位、オーディエンス賞もジェトロが推薦したスタートアップが受賞。																																																		
参加企業・団体数：	13社（ジェトロ推薦の海外スタートアップ数）																																																		
来場者数：	253人																																																		
事業名：	グローバル・イノベーション・フォーラム (GIF) の共催																																																		
実施時期：	10月12日～28日																																																		
実施地：	オンライン																																																		
概要：	大阪商工会議所主催の国内外のスタートアップを集めたデモンストレーション・商談会イベントに共催機関として参画。海外スタートアップ5社をジェトロが推薦（出展スタートアップ総数は23社）。																																																		
参加企業・団体数：	5社（ジェトロ推薦の海外スタートアップ数）																																																		
来場者数：	260人																																																		
事業名：	オープンイノベーション塾																																																		
実施時期：	2月10日、17日																																																		
実施地：	オンライン																																																		
概要：	オープンイノベーションに取り組む日本企業向けに、海外のスタートアップ・エコシステムの最新状況や、海外企業との協業のコツや留意点について情報提供を行うセミナーを開催。テーマは以下の通り。 第一回：欧州スタートアップ・エコシステム 第二回：海外との協業の際の知財戦略のキホン																																																		
視聴者数：	386名																																																		
成果：	役立ち度：上位2項目 第一回：99.5% 第二回：97.0%																																																		
事業名：	情報発信プラットフォームの運営および拡充																																																		
実施時期：	通年																																																		
実施地：	オンライン																																																		
概要：	メルマガでオープンイノベーションに関する情報を日本企業向けに発信。また、2020年7月にはTwitterアカウントおよび日本語ウェブサイト立ち上げ、日本企業向けにオープンイノベーションのイベント情報や海外のイノベーションエコシステムについて発信。 また、海外向け情報発信プラットフォームであるLinkedInアカウントと英語ウェブサイトには、日本のイノベーションエコシステムに関する情報やイベント情報を定期的に掲載。																																																		
アクセス数等：	英語ウェブサイト 投稿記事数：14本 LinkedIn フォロワー数：2,123人、投稿数：92本、延べ閲覧数：87,072回。 Twitter フォロワー数：574人、投稿数：233件、延べ閲覧数：217,285人 メルマガ 配信人数：2,261人 配信数：73回																																																		
		また、政府間合意等に基づき、世界のイノベーション先進地域に向けてミッションを派遣し、海外スタートアップと連携した新たなビジネスの創出を図る。	<p>・外国政府機関等と連携し、イノベーション先端地域の海外スタートアップを日本に紹介する機会をオンラインで創出した。9カ国・地域（米国、カナダ、インド、ドイツ、台湾、北欧、香港、ロシア、スイス）に渡り、計22回のオンラインピッチイベント等を実施。日本企業と海外スタートアップの協業を促進するとともに、登壇したスタートアップ7社の対日投資案件化にも貢献。併せて、海外のイベントにおいて日本企業と海外スタートアップ等との交流事業も実施した。</p> <p>【実施事例】</p>																																																

					<table border="1"> <tr><td>事業名:</td><td>海外スタートアップによるオンラインピッチセッション</td></tr> <tr><td>実施時期:</td><td>通年</td></tr> <tr><td>実施地:</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要:</td><td>高度なエコシステムを有し、有望なスタートアップを多数輩出する国・地域のスタートアップによる、オンラインピッチセッション等を 22 回実施。日本企業とのオンラインビジネスマッチングなど、交流の機会も提供した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数:</td><td>135 社 (登壇した海外スタートアップ数 (延べ))</td></tr> <tr><td>視聴者数:</td><td>1,682 名 (延べ)</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名:</td><td>Latitude59 (エストニア) によるピッチセッション</td></tr> <tr><td>実施時期:</td><td>8 月 28 日</td></tr> <tr><td>実施地:</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要:</td><td>デジタル最先端エリアである北欧・エストニアのテックイベント Latitude59 にオンラインで初参加。日本企業・自治体・スタートアップが登壇し、日本のエコシステムについて現地スタートアップや VC に発信するとともに、交流の機会も提供した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数:</td><td>日本企業・自治体 8 社・団体 (うち 4 社はスタートアップ)</td></tr> <tr><td>視聴者数:</td><td>約 1,300 人 (ライブ視聴およびアーカイブ視聴) ※視聴者は、現地スタートアップ、VC 等</td></tr> <tr><td>成果:</td><td>役立ち度 (上位 2 項目): 87.5%</td></tr> </table> <p>・政府間の合意等に基づき、両国でのイノベーションの創出に向けたオンラインでのパネルディスカッションを実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名:</td><td>日本・イスラエル・イノベーションネットワーク (JIIN) 総会</td></tr> <tr><td>実施時期:</td><td>3 月 9 日</td></tr> <tr><td>実施地:</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要:</td><td>両国閣僚級の臨席の下、コロナ禍における両国の経済関係の重要性を再認識するとともに、多様化する 2 国間の協業事例やデジタルヘルスをはじめとするこれまでの成果を報告。今後の方向性として、中堅・中小企業も参加する取り組みのすそ野拡大や、世界的な課題解決に向けてスマートシティやグリーンテックといったテーマに取り組むことを確認。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数:</td><td>15 の政府機関・経済団体 (日本、イスラエル)</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名:</td><td>JIIN 日本・イスラエル・ビジネスフォーラム 2021</td></tr> <tr><td>実施時期:</td><td>3 月 10 日</td></tr> <tr><td>実施地:</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要:</td><td>中堅企業、地方の経済団体や大学などが幅広く参加。日イスラエル両経済大臣による基調講演に加え、実際にビジネスに取り組む両国企業をパネルディスカッションに招き、スマートシティやグリーンテック分野での協業事例を紹介し、ビジネスの可能性を提示した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数:</td><td>728 名</td></tr> <tr><td>成果:</td><td>役立ち度 (上位 2 項目): 95.7%</td></tr> </table> <p>・外国政府機関等と連携し、海外と日本のエコシステムビルダーの交流機会を創出した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名:</td><td>海外エコシステムビルダーによるセミナーセッション</td></tr> <tr><td>実施時期:</td><td>通年</td></tr> <tr><td>実施地:</td><td>オンライン</td></tr> </table>	事業名:	海外スタートアップによるオンラインピッチセッション	実施時期:	通年	実施地:	オンライン	概要:	高度なエコシステムを有し、有望なスタートアップを多数輩出する国・地域のスタートアップによる、オンラインピッチセッション等を 22 回実施。日本企業とのオンラインビジネスマッチングなど、交流の機会も提供した。	参加企業・団体数:	135 社 (登壇した海外スタートアップ数 (延べ))	視聴者数:	1,682 名 (延べ)	事業名:	Latitude59 (エストニア) によるピッチセッション	実施時期:	8 月 28 日	実施地:	オンライン	概要:	デジタル最先端エリアである北欧・エストニアのテックイベント Latitude59 にオンラインで初参加。日本企業・自治体・スタートアップが登壇し、日本のエコシステムについて現地スタートアップや VC に発信するとともに、交流の機会も提供した。	参加企業・団体数:	日本企業・自治体 8 社・団体 (うち 4 社はスタートアップ)	視聴者数:	約 1,300 人 (ライブ視聴およびアーカイブ視聴) ※視聴者は、現地スタートアップ、VC 等	成果:	役立ち度 (上位 2 項目): 87.5%	事業名:	日本・イスラエル・イノベーションネットワーク (JIIN) 総会	実施時期:	3 月 9 日	実施地:	オンライン	概要:	両国閣僚級の臨席の下、コロナ禍における両国の経済関係の重要性を再認識するとともに、多様化する 2 国間の協業事例やデジタルヘルスをはじめとするこれまでの成果を報告。今後の方向性として、中堅・中小企業も参加する取り組みのすそ野拡大や、世界的な課題解決に向けてスマートシティやグリーンテックといったテーマに取り組むことを確認。	参加企業・団体数:	15 の政府機関・経済団体 (日本、イスラエル)	事業名:	JIIN 日本・イスラエル・ビジネスフォーラム 2021	実施時期:	3 月 10 日	実施地:	オンライン	概要:	中堅企業、地方の経済団体や大学などが幅広く参加。日イスラエル両経済大臣による基調講演に加え、実際にビジネスに取り組む両国企業をパネルディスカッションに招き、スマートシティやグリーンテック分野での協業事例を紹介し、ビジネスの可能性を提示した。	参加企業・団体数:	728 名	成果:	役立ち度 (上位 2 項目): 95.7%	事業名:	海外エコシステムビルダーによるセミナーセッション	実施時期:	通年	実施地:	オンライン		
事業名:	海外スタートアップによるオンラインピッチセッション																																																												
実施時期:	通年																																																												
実施地:	オンライン																																																												
概要:	高度なエコシステムを有し、有望なスタートアップを多数輩出する国・地域のスタートアップによる、オンラインピッチセッション等を 22 回実施。日本企業とのオンラインビジネスマッチングなど、交流の機会も提供した。																																																												
参加企業・団体数:	135 社 (登壇した海外スタートアップ数 (延べ))																																																												
視聴者数:	1,682 名 (延べ)																																																												
事業名:	Latitude59 (エストニア) によるピッチセッション																																																												
実施時期:	8 月 28 日																																																												
実施地:	オンライン																																																												
概要:	デジタル最先端エリアである北欧・エストニアのテックイベント Latitude59 にオンラインで初参加。日本企業・自治体・スタートアップが登壇し、日本のエコシステムについて現地スタートアップや VC に発信するとともに、交流の機会も提供した。																																																												
参加企業・団体数:	日本企業・自治体 8 社・団体 (うち 4 社はスタートアップ)																																																												
視聴者数:	約 1,300 人 (ライブ視聴およびアーカイブ視聴) ※視聴者は、現地スタートアップ、VC 等																																																												
成果:	役立ち度 (上位 2 項目): 87.5%																																																												
事業名:	日本・イスラエル・イノベーションネットワーク (JIIN) 総会																																																												
実施時期:	3 月 9 日																																																												
実施地:	オンライン																																																												
概要:	両国閣僚級の臨席の下、コロナ禍における両国の経済関係の重要性を再認識するとともに、多様化する 2 国間の協業事例やデジタルヘルスをはじめとするこれまでの成果を報告。今後の方向性として、中堅・中小企業も参加する取り組みのすそ野拡大や、世界的な課題解決に向けてスマートシティやグリーンテックといったテーマに取り組むことを確認。																																																												
参加企業・団体数:	15 の政府機関・経済団体 (日本、イスラエル)																																																												
事業名:	JIIN 日本・イスラエル・ビジネスフォーラム 2021																																																												
実施時期:	3 月 10 日																																																												
実施地:	オンライン																																																												
概要:	中堅企業、地方の経済団体や大学などが幅広く参加。日イスラエル両経済大臣による基調講演に加え、実際にビジネスに取り組む両国企業をパネルディスカッションに招き、スマートシティやグリーンテック分野での協業事例を紹介し、ビジネスの可能性を提示した。																																																												
参加企業・団体数:	728 名																																																												
成果:	役立ち度 (上位 2 項目): 95.7%																																																												
事業名:	海外エコシステムビルダーによるセミナーセッション																																																												
実施時期:	通年																																																												
実施地:	オンライン																																																												
			<p>このほか、日本のエコシステム強化のため、海外のエコシステムビルダーを日本に招聘し、日本のエコシステム関係者やスタートアップ含む日本企業との交流機会を創出する。</p>																																																										

					<table border="1"> <tr> <td>概要：</td> <td>オンラインビッチセッション等において、海外の主要なエコシステムビルダーによるセミナーセッションを設け、現地のエコシステムについて日本のエコシステム関係者等に情報発信するとともに、交流機会を提供した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>12社・団体（登壇した海外エコシステムビルダーの数） 国・地域：米国、ドイツ、台湾、北欧、香港、ロシア、スイス</td> </tr> </table>	概要：	オンラインビッチセッション等において、海外の主要なエコシステムビルダーによるセミナーセッションを設け、現地のエコシステムについて日本のエコシステム関係者等に情報発信するとともに、交流機会を提供した。	参加企業・団体数：	12社・団体（登壇した海外エコシステムビルダーの数） 国・地域：米国、ドイツ、台湾、北欧、香港、ロシア、スイス																																		
概要：	オンラインビッチセッション等において、海外の主要なエコシステムビルダーによるセミナーセッションを設け、現地のエコシステムについて日本のエコシステム関係者等に情報発信するとともに、交流機会を提供した。																																										
参加企業・団体数：	12社・団体（登壇した海外エコシステムビルダーの数） 国・地域：米国、ドイツ、台湾、北欧、香港、ロシア、スイス																																										
		<p>(4) 国内の投資環境改善に向けた取組 日本の投資環境改善に向けて、外国企業から規制改革や行政手続きの改善等に関する要望を聞き取り、政府につなげる役割を果たす。</p>	<p>(4) 国内の投資環境改善に向けた取組 日本の投資環境改善に向けて、外国企業から規制改革や行政手続きの改善等に関する要望を聞き取り、政府につなげる役割を果たす。</p>		<p>・ジェトロの支援により日本に進出した外資系企業や日本未進出の外国企業に対するアンケート、「外国企業パーソナルアドバイザー」によるヒアリング等を通じて寄せられた日本のビジネス環境の改善要望等に関する企業の声をとりまとめ、我が国政府関係者や有識者等に対し、政策提言や情報提供を実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>「新型コロナウイルスによる外資系企業への影響およびニーズ把握に関するアンケート」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>4月2日～10日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>93.4%がビジネスに悪影響があると回答。日本ビジネス運営の最大課題は顧客等の確保が51.3%</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>376社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>新型コロナウイルスの感染拡大による外資系企業への影響や政策・情報ニーズを把握・公表。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>「外資系企業の事業展開に関するアンケート調査」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>6月24日～7月10日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>92.2%が新型コロナウイルスによりビジネスに悪影響があると回答（4月調査から低下）。日本でのビジネス拡大意欲は4月から変わらず。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>193社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>日本でビジネスを行う又は計画する外資系企業のビジネス運営や今後の計画などを把握・公表。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>JETRO ONLINE SEMINAR 令和3年度改正税制大綱セミナー（Tax Reform 2021）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>3月17日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>令和3年度の税制改正大綱を踏まえ、税理士より外資系企業向けにポイントとなる点を説明するセミナーを日英両言語で実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>外資系企業など123社（日本語パート56社、英語パート67社）</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度（上位2項目）：97%（日本語パート）、100%（英語パート）</td> </tr> </table>	事業名：	「新型コロナウイルスによる外資系企業への影響およびニーズ把握に関するアンケート」	実施時期：	4月2日～10日	実施地：	オンライン	概要：	93.4%がビジネスに悪影響があると回答。日本ビジネス運営の最大課題は顧客等の確保が51.3%	参加企業・団体数：	376社	成果：	新型コロナウイルスの感染拡大による外資系企業への影響や政策・情報ニーズを把握・公表。	事業名：	「外資系企業の事業展開に関するアンケート調査」	実施時期：	6月24日～7月10日	実施地：	オンライン	概要：	92.2%が新型コロナウイルスによりビジネスに悪影響があると回答（4月調査から低下）。日本でのビジネス拡大意欲は4月から変わらず。	参加企業・団体数：	193社	成果：	日本でビジネスを行う又は計画する外資系企業のビジネス運営や今後の計画などを把握・公表。	事業名：	JETRO ONLINE SEMINAR 令和3年度改正税制大綱セミナー（Tax Reform 2021）	実施時期：	3月17日	実施地：	オンライン	概要：	令和3年度の税制改正大綱を踏まえ、税理士より外資系企業向けにポイントとなる点を説明するセミナーを日英両言語で実施。	参加企業・団体数：	外資系企業など123社（日本語パート56社、英語パート67社）	成果：	役立ち度（上位2項目）：97%（日本語パート）、100%（英語パート）		
事業名：	「新型コロナウイルスによる外資系企業への影響およびニーズ把握に関するアンケート」																																										
実施時期：	4月2日～10日																																										
実施地：	オンライン																																										
概要：	93.4%がビジネスに悪影響があると回答。日本ビジネス運営の最大課題は顧客等の確保が51.3%																																										
参加企業・団体数：	376社																																										
成果：	新型コロナウイルスの感染拡大による外資系企業への影響や政策・情報ニーズを把握・公表。																																										
事業名：	「外資系企業の事業展開に関するアンケート調査」																																										
実施時期：	6月24日～7月10日																																										
実施地：	オンライン																																										
概要：	92.2%が新型コロナウイルスによりビジネスに悪影響があると回答（4月調査から低下）。日本でのビジネス拡大意欲は4月から変わらず。																																										
参加企業・団体数：	193社																																										
成果：	日本でビジネスを行う又は計画する外資系企業のビジネス運営や今後の計画などを把握・公表。																																										
事業名：	JETRO ONLINE SEMINAR 令和3年度改正税制大綱セミナー（Tax Reform 2021）																																										
実施時期：	3月17日																																										
実施地：	オンライン																																										
概要：	令和3年度の税制改正大綱を踏まえ、税理士より外資系企業向けにポイントとなる点を説明するセミナーを日英両言語で実施。																																										
参加企業・団体数：	外資系企業など123社（日本語パート56社、英語パート67社）																																										
成果：	役立ち度（上位2項目）：97%（日本語パート）、100%（英語パート）																																										
		<p>具体的には、企業への個別支援や「企業担当制」の対象企業と政府の担当副大臣等との面談同席を通じてニーズの把握に努めるほか、「対日投資相談ホットライン」や外資系企業を対象に実施するアンケート調査等を通じて要望を吸い上げるだけでなく、毎年公表するとともに、関係機関との協力し投資環境の改善につなげていく。</p>	<p>企業への個別支援や「企業担当制」の対象企業と政府の担当副大臣等との面談同席を通じてニーズの把握に努めるほか、「対日投資相談ホットライン」の対応や外資系企業を対象にアンケート調査を実施することなどにより要望を吸い上げ、「対日投資報告」等を通じて公表するとともに、関係機関と協力し投資環境の改善につなげていく。</p>		<p>・外国・外資系企業のニーズを積極的に聞き取り、規制・行政手続、日本市場の動向、生活面も含めた日本拠点の立ち上げ・運営に関する相談に対してサポート。JETROが受けた相談や外資系企業を対象としたアンケートを通じて収集した意見のうち、規制・行政手続に関する3件について、対日投資相談ホットラインを通じて各省庁に照会するとともに、改善要望につながる事案を検討・協議。</p> <p>・2020年度は、1件の面談に同席。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>対日投資報告</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>11月25日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>東京</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>対日直接投資の動向、政府によるビジネス環境整備のための関連施策、日本市場の変容、ジェトロの活動を包括的にまとめた報告書。新型コロナウイルスの影響による日本市</td> </tr> </table>	事業名：	対日投資報告	実施時期：	11月25日	実施地：	東京	概要：	対日直接投資の動向、政府によるビジネス環境整備のための関連施策、日本市場の変容、ジェトロの活動を包括的にまとめた報告書。新型コロナウイルスの影響による日本市																														
事業名：	対日投資報告																																										
実施時期：	11月25日																																										
実施地：	東京																																										
概要：	対日直接投資の動向、政府によるビジネス環境整備のための関連施策、日本市場の変容、ジェトロの活動を包括的にまとめた報告書。新型コロナウイルスの影響による日本市																																										

				<p>場の変化、外資系企業のビジネス展開への影響などを紹介。</p> <p>成果：メディア掲載件数：17件（国内外の新聞・テレビなど）</p>																																																																																							
	<p>また、外国企業からの相談や要望の内容に応じて関係省庁との面談調整や同席などを含む包括的な支援を行うほか、グローバル人材の確保など外資系企業が抱える共通した課題に対しては、国内の大学を含む関係機関と連携した事業等を通じて課題解決に資する支援を行う。</p>	<p>また、外国企業からの相談や要望の内容に応じて関係省庁との面談調整や同席などを含む包括的な支援を行うほか、グローバル人材の確保など外資系企業が抱える共通した課題に対しては、国内の大学を含む関係機関と連携した事業を実施し、課題解決に資する支援を行う。</p>		<p>・既進出の外資系企業が日本においてビジネスを展開する上で直面する課題の解決に資するテーマを設定してオンラインでセミナー・交流会などを実施。</p> <p>【実施事例】 事業名：JETRO Webinar series</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ジャンル：</th> <th>実施時期：</th> <th>参加者数：</th> <th>役立ち度：</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AI industry</td> <td>5月26日</td> <td>567名</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>Digital Transformation</td> <td>6月10日</td> <td>270名</td> <td>97.2%</td> </tr> <tr> <td>Open Innovation</td> <td>6月17日</td> <td>189名</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>Biotech and pharma</td> <td>6月24日</td> <td>104名</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>Sports tech</td> <td>7月13日</td> <td>110名</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>雇用調整助成金セミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>6月11日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>新型コロナウイルス拡大への支援策として打ち出された政府の雇用調整助成金の特例制度について、社会保険労務士より支給対象企業や手続き方法を解説するセミナーをオンラインで実施。参加企業からは日本企業を前提とした情報提供が一般的な中で外資系企業への対応が分かりやすく解説され有益であった等のコメントが寄せられた。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>143名（外資系企業や在日大使館・商工会議所関係者など）</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度（上位2項目）：95.7%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <p>事業名：大学生と外資系企業の交流会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連携大学：</th> <th>実施地：</th> <th>実施時期：</th> <th>参加企業数：</th> <th>役立ち度：</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京工業大学</td> <td>オンライン（東京）</td> <td>11月25日</td> <td>22社</td> <td>81%</td> </tr> <tr> <td>東京大学</td> <td>オンライン（東京）</td> <td>2月3日</td> <td>25名</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>東北大学</td> <td>オンライン（仙台）</td> <td>2月8日</td> <td>24社</td> <td>82%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実施事例】</p> <p>事業名：JETRO ONLINE SEMINAR</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ジャンル：</th> <th>実施地：</th> <th>実施時期：</th> <th>参加者数：</th> <th>役立ち度：</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>INSURTE CH</td> <td>オンライン</td> <td>11月26日</td> <td>28名</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>HEALTHT ECH</td> <td>オンライン</td> <td>12月10日</td> <td>56名</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>Open Innovation</td> <td>オンライン</td> <td>1月26日</td> <td>88名</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>Energy</td> <td>オンライン</td> <td>2月18日</td> <td>79名</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>Real Estate</td> <td>オンライン</td> <td>3月10日</td> <td>69名</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	ジャンル：	実施時期：	参加者数：	役立ち度：	AI industry	5月26日	567名	100%	Digital Transformation	6月10日	270名	97.2%	Open Innovation	6月17日	189名	100%	Biotech and pharma	6月24日	104名	100%	Sports tech	7月13日	110名	100%	事業名：	雇用調整助成金セミナー	実施時期：	6月11日	実施地：	オンライン	概要：	新型コロナウイルス拡大への支援策として打ち出された政府の雇用調整助成金の特例制度について、社会保険労務士より支給対象企業や手続き方法を解説するセミナーをオンラインで実施。参加企業からは日本企業を前提とした情報提供が一般的な中で外資系企業への対応が分かりやすく解説され有益であった等のコメントが寄せられた。	参加企業・団体数：	143名（外資系企業や在日大使館・商工会議所関係者など）	成果：	役立ち度（上位2項目）：95.7%	連携大学：	実施地：	実施時期：	参加企業数：	役立ち度：	東京工業大学	オンライン（東京）	11月25日	22社	81%	東京大学	オンライン（東京）	2月3日	25名	100%	東北大学	オンライン（仙台）	2月8日	24社	82%	ジャンル：	実施地：	実施時期：	参加者数：	役立ち度：	INSURTE CH	オンライン	11月26日	28名	100%	HEALTHT ECH	オンライン	12月10日	56名	100%	Open Innovation	オンライン	1月26日	88名	100%	Energy	オンライン	2月18日	79名	94%	Real Estate	オンライン	3月10日	69名	100%	
ジャンル：	実施時期：	参加者数：	役立ち度：																																																																																								
AI industry	5月26日	567名	100%																																																																																								
Digital Transformation	6月10日	270名	97.2%																																																																																								
Open Innovation	6月17日	189名	100%																																																																																								
Biotech and pharma	6月24日	104名	100%																																																																																								
Sports tech	7月13日	110名	100%																																																																																								
事業名：	雇用調整助成金セミナー																																																																																										
実施時期：	6月11日																																																																																										
実施地：	オンライン																																																																																										
概要：	新型コロナウイルス拡大への支援策として打ち出された政府の雇用調整助成金の特例制度について、社会保険労務士より支給対象企業や手続き方法を解説するセミナーをオンラインで実施。参加企業からは日本企業を前提とした情報提供が一般的な中で外資系企業への対応が分かりやすく解説され有益であった等のコメントが寄せられた。																																																																																										
参加企業・団体数：	143名（外資系企業や在日大使館・商工会議所関係者など）																																																																																										
成果：	役立ち度（上位2項目）：95.7%																																																																																										
連携大学：	実施地：	実施時期：	参加企業数：	役立ち度：																																																																																							
東京工業大学	オンライン（東京）	11月25日	22社	81%																																																																																							
東京大学	オンライン（東京）	2月3日	25名	100%																																																																																							
東北大学	オンライン（仙台）	2月8日	24社	82%																																																																																							
ジャンル：	実施地：	実施時期：	参加者数：	役立ち度：																																																																																							
INSURTE CH	オンライン	11月26日	28名	100%																																																																																							
HEALTHT ECH	オンライン	12月10日	56名	100%																																																																																							
Open Innovation	オンライン	1月26日	88名	100%																																																																																							
Energy	オンライン	2月18日	79名	94%																																																																																							
Real Estate	オンライン	3月10日	69名	100%																																																																																							
	<p>(5) 対日直接投資促進に向けた情報発信 海外における日本政府高官や地方自治体首長等によるトップセールス活動やメディア、ウェブサイト等を活用し、日本の投資環境の改善成果や最新の施策、市場の魅力など、外国企業に対する情報発信を積極的に展開する。また、国内のイノベーション創出に資する事業を誘致するため、規制改革やインセンティブ情報、日本のイノベーション推</p>	<p>(5) 対日直接投資促進に向けた情報発信 Japan Business Conference を実施する。また、地方自治体首長等によるトップセールス活動や、メディア、ウェブサイト等を活用し、規制改革やインセンティブ情報等の日本の投資環境の改善成果、イノベーション推進等の最新の施策、市場の魅力など、外国企業に対する情報発信を積極的に展開する。</p>		<p>・2020年度は海外で43件の対日投資セミナーを開催。うち、日本政府高官や地方自治体首長等が登壇したセミナーは1件。</p> <p>・日本の対内直接投資の現状やジェトロの支援事業等に関して、オンラインを通じた情報発信を31件実施。</p> <p>・ジェトロのウェブサイトにて日本の投資環境、日本での拠点設立方法、市場情報、生活環境等を紹介する資料を改訂するなど、広報コンテンツを充実。2020年度の対日投資情報サイトのアクセス数（ページビュー）は約664万件。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>コロナ特設サイト開設（Covid-19 Business Support）（英語）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>4月15日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>ウェブサイト</td> </tr> </table>	事業名：	コロナ特設サイト開設（Covid-19 Business Support）（英語）	実施時期：	4月15日	実施地：	ウェブサイト																																																																																	
事業名：	コロナ特設サイト開設（Covid-19 Business Support）（英語）																																																																																										
実施時期：	4月15日																																																																																										
実施地：	ウェブサイト																																																																																										

		進策等の情報発信を行う。			<table border="1"> <tr> <td>概要：</td> <td>日本の感染状況、政府の対応・支援策、ジェトロの外資系企業アンケート結果等を英語で紹介。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>UNCTAD “World Investment Report 2020”にて世界の投資誘致機関によるコロナ対応支援のベストプラクティス事例として紹介された。</td> </tr> </table>	概要：	日本の感染状況、政府の対応・支援策、ジェトロの外資系企業アンケート結果等を英語で紹介。	成果：	UNCTAD “World Investment Report 2020”にて世界の投資誘致機関によるコロナ対応支援のベストプラクティス事例として紹介された。	
概要：	日本の感染状況、政府の対応・支援策、ジェトロの外資系企業アンケート結果等を英語で紹介。									
成果：	UNCTAD “World Investment Report 2020”にて世界の投資誘致機関によるコロナ対応支援のベストプラクティス事例として紹介された。									
		特に、政府が新たに創設した「規制のサンドボックス制度」などのイノベーション推進に資する制度について、外国企業の窓口として制度の紹介や政府の一元的窓口との連絡調整を積極的に行うとともに、同制度に関心のある外国企業に対して、制度の内容や運用に関する意見を聴取し、必要に応じて政府へフィードバックする	特に、政府が新たに創設した「規制のサンドボックス制度」などのイノベーション推進に資する制度について、ジェトロが外国企業の窓口として制度の紹介や政府の一元的窓口との連絡調整を積極的に行うとともに、同制度に関心のある外国企業に対して、制度の内容や運用に関する意見を聴取し、必要に応じて政府へフィードバックする。		<ul style="list-style-type: none"> ジェトロが「規制のサンドボックス制度」などの日本のイノベーション推進に資する制度を、セミナー等において4回紹介した。 					
② スタートアップの海外展開支援 「未来投資戦略 2018」において、2023年までにユニコーン（企業価値10億ドル以上の非上場ベンチャー企業）又は上場ベンチャー企業を20社創出するという目標が掲げられており、政府と日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等が連携し、官民による集中支援を行うこととされている。NEDOについては、海外展開に関心のある国内研究開発型スタートアップの紹介を受けるなどの連携を行う。経済産業省は2018年に、世界で戦い、勝てるスタートアップを生み出すため、約1万社あるスタートアップの中から92社をJ-Startup企業として選定した。日本貿易振興機構は、イノベーションの担い手であるこうしたスタートアップに対して、海外の資金、技術、人材とのマッチングや知的財産の活用支援などを行うことで、海外市場の獲得やイノベーションの創出に貢献するため、以下の取組を推進する。 （関係機関との連携、海外サポーターズの獲得）海外の先進的な研修プログラムの活用などにより、起業後の早い段階で海外展開を行うスタートアップ（Born Global）を支援し、その増加を促す。また、日本貿易振興機構は各国のエコシステムに	1-2. スタートアップの海外展開支援 2023年までにユニコーン（企業価値10億ドル以上の非上場ベンチャー企業）または上場ベンチャー企業を20社創出するという政府目標を踏まえ、ジェトロにはスタートアップのグローバル展開支援で中心的な役割を果たすことが期待されている。このため、世界で戦い、勝てるスタートアップとして選ばれたJ-Startup企業を中心にグローバル展開の集中支援を行い、トップ層の引き上げを図る。支援に当たっては、関係機関や大学等と密接に連携しながら、スタートアップの成長ステージに合わせた支援事業を行っていく。中期目標で定められたスタートアップの海外展開成功件数100件については、2019年度に20件、2020年度に25件、2021年度に25件、2022年度に30件の達成を目指す。一層質の高い効果的・効率的な支援を行っていくために、支援の直接的・間接的な効果を定量的・定性的に検証し、必要に応じて経済産業省と海外展開の成功の定義や支援のあり方を見直していく。	1-2. スタートアップの海外展開支援 2023年までにユニコーン（企業価値10億ドル以上の非上場ベンチャー企業）または上場ベンチャー企業を20社創出するという政府目標を踏まえ、ジェトロにはスタートアップのグローバル展開支援で中心的な役割を果たすことが期待されている。このため、世界で戦い、勝てるスタートアップとして選ばれたJ-Startup企業を中心にグローバル展開の集中支援を行い、トップ層の引き上げを図る。支援に当たっては、関係機関や大学等と密接に連携しながら、スタートアップの成長ステージに合わせた支援事業を行っていく。これらを踏まえて、2020年度は中期目標で定められた目標を実現するべく、以下の取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開成功件数：中期目標期間中：100件以上。令和元年度に20件、令和2年度に25件、令和3年度に25件、令和4年度に30件 海外展開支援件数：中期目標期間中：1,200件以上。年平均300件。 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> NEDOや外国政府機関などの国内外の関係機関と連携するとともに、政府への情報提供等を適時かつ十分に行い、スタートアップ支援環境の整備に繋げること。（関連指標：他機関との連携状況、政府への情報提供件数） <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 定量的指標を達成しているか。 上述のアウトカムの実現が図られているか。 	<p><主要な業務実績>（再掲）</p> <p>2年度の定量的指標は以下の通り目標値を達成。</p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップの海外展開成功件数：27件 スタートアップの海外展開支援件数：442件（関連指標） 他機関との連携状況、政府への情報提供件数：40件 <p>その他の業務実績は以下の通り。</p>	<p><課題と対応></p> <p>(1) ハンズオンによる集中支援 イノベティブな技術やビジネスモデルを有する我が国のスタートアップに対し、「ジェトロ・イノベーション・プログラム」や「東京スタートアップ海外展開支援事業」を通じて、ブートキャンプ、メンタリング、ピッチ・トレーニング等のハンズオン集中支援を行う。具体的にはサンフランシスコ、深圳、上海等でのビジネスカンファレンスやピッチコンテストに参加し、海外投資家からの資金調達、現地拠点の設立、ライセンス契約等の具体的な成果の創出を目指す。</p> <p>さらに、「スタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム事業」を通じて、内閣府等が選定したグローバル拠点都市及び推進拠点都市8拠点在所在するスタートアップに対して、分野ごとに特化したアクセラレーションプログラムを地方自治体や大学等と連携して実施するなどして、スタートアップの海外展開及び拠点都市のエコシステム形成やグローバル化を目指す。</p> <p>(2) 世界各地のエコシステムの活用 世界各地のエコシステム先進地域において、現地の有力アクセラレーター等と提携し、日系スタートアップの現地展開及び現地有力スタートアップの日本進出の支援等を行う「グローバル・アクセラレーション・ハブ（GAH）」を26カ所設置し、メンタリングやマッチング、コワーキングスペース提供等の支援を行い、我が国スタートアップのビジネス拡大を広く恒常的に支援していく。また、一部のGAHにおいてはオープンイノベーション推進のため、オンライン・ブリーフィングを通じた海外エコシステムやスタートアップ情報の提供等の個社支援を強化する。併せて、国内外における日系スタートアップ支援環境の整備を推進するため、国内外のアクセラレーターやベンチャーキャピタル同士の交流機会を創出する。</p> <p>(3) 海外ビジネスイベントへの参加 J-Startup企業を中心としたスタートアップのグローバル展開を支援するため、海外のエコシステムにおける有力カンファレンスへの出展支援等を行う。具体的には、米国のCESなど代表的なイノベーションイベントへの出展のほか、業種別展示会・イベントにも出展し、ピッチコンテストの参加や現地メディア・カバレッジの拡大を通して、オール・ジャパンでの発信力を高め、具体的な成果の創出を支援する。</p> <p>(4) 人材育成 起業家や大企業で新事業に挑戦する人材に対し、イノベーターとしての意識付けや事業計画の立案の仕方等をテーマとした国内研修プログラムや専門家によるメンタリングを実施する。具体的には、「始動 Next Innovator」事業を通じ、シリコンバレー等のエコシステムに派遣して、現地の投資家や起業家との交流を通じて、グローバルな起業家を育成していく。</p> <p>(5) 情報発信・大学連携等を通じた裾野の拡大活動 2020年7月に締結した新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の国内関係機関8機関との連携協定を活用しつつ、海外に関心あるスタートアップの発掘に努めるとともに機構の事業への参画を促していく。機構の国内事務所を活用し、地方の大学発ベンチャーを積極的に発掘するとともに、</p>					
		(1) ハンズオンによる集中支援 イノベティブな技術やビジネスモデルを有する我が国のスタートアップに対し、日本での事前研修に当たるブートキャン	(1) ハンズオンによる集中支援 イノベティブな技術やビジネスモデルを有する我が国のスタートアップに対し、「ジェトロ・イノベーション・プログラム」		<ul style="list-style-type: none"> ジェトロ・イノベーション・プログラム事業 <p>ビジネスモデル構築支援（Boot Camp、メンタリング等）から見本市・ピッチイベントでの商談機会提供まで一貫した支援メニューをオンラインで提供。知的財産を海外展開のキーに据え、知財の保護を行いながら、活用を目指すことでイノベーションを促進。</p> <p>【実施事例】</p>					

<p>入り込み、アクセラレーターやベンチャーキャピタル(以下「VC」という)、各国政府のスタートアップ関係機関等と緊密なネットワークを形成し、J-Startupの海外サポーターを増やすことで、日本のスタートアップによる海外のリスクマネー獲得や海外での起業、海外市場の獲得を効果的・効率的に支援する。</p> <p>(世界で勝てるスタートアップの裾野拡大) J-Startup企業の活躍・成長を推進するとともに、海外展開に意欲のあるスタートアップへの支援や地域のスタートアップの発掘を通じて、世界で勝てるスタートアップの裾野の拡大にも貢献する。</p> <p>(より質の高い支援策と成功に向けた効果検証と改善) ユニコーン創出に貢献する上で、各国のエコシステムの特徴や、公的機関である機構の強みを踏まえて、支援策と成功によるスタートアップへの直接的・間接的な効果を定量的・定性的に検証し、改善していくとともに、限られた資源でより質の高い効果的・効率的な支援策と成功を図るべく、経済産業省と相談した上で、必要に応じて支援と成功の定義の見直しを図っていく。</p>	<p>ブ(短期集中型の起業家育成プログラム)や、ビジネスモデルの再構築やマーケティング、戦略的パートナー候補の発掘などに関する専門家のメンタリング、大企業や投資家に対するピッチ(自社や自社の技術をアピールするショート・プレゼンテーション機会)、著名なビジネスイベントでのデモブース出展といった支援サービスを一気通貫でハンズオンにより提供する。これにより、海外投資家からの資金調達や現地拠点の設立、ライセンス契約、アライアンスなど多様なイグジットにつなげていく。</p>	<p>や「東京スタートアップ海外展開支援事業(仮称)」を通じて、ブートキャンプ、メンタリング、ピッチ・トレーニング等のハンズオン集中支援を行う。具体的にはサンフランシスコ、深圳、上海等でのビジネスカンファレンスやピッチコンテストに参加し、海外投資家からの資金調達、現地拠点の設立、ライセンス契約等の具体的な成果の創出を目指す。</p>		<table border="1"> <tr> <th>実施地:</th> <th>実施時期:</th> <th>参加企業数:</th> <th>役立ち度 商談件数</th> </tr> <tr> <td>シリコンバレー</td> <td>7月～3月</td> <td>20社 (J-Startup3社)</td> <td>100% 175件</td> </tr> <tr> <td>ボストン</td> <td>11月～2月</td> <td>16社 (J-Startup3社)</td> <td>100% 30件</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>1月～3月</td> <td>7社</td> <td>100% 52件</td> </tr> </table> <p>・東京スタートアップ海外展開支援事業 (X-HUB) 海外ベンチャーキャピタル (VC) からの資金獲得や海外大企業との協業を目指す東京都内に事業所を有するスタートアップに対して、①アクセラレーターによる国内での事前トレーニング、②海外ピッチイベント・展示会参加、③海外でのネットワーキング・マッチングをオンラインで実施。</p> <p>【実施事例】 事業名: X-HUB</p> <table border="1"> <tr> <th>コース:</th> <th>実施時期:</th> <th>参加者数:</th> <th>役立ち度 (上位2項目): 商談件数: 要フォローアップ商談件数:</th> </tr> <tr> <td>米国西海岸</td> <td>9月26日～12月16日</td> <td>8社 (内、J-Startup1社)</td> <td>100% 20件 10件</td> </tr> <tr> <td>米国東海岸</td> <td>10月26日～3月11日</td> <td>8社 (うち、J-Startup1社)</td> <td>100% 16件 8件</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>10月6日～3月12日</td> <td>12社 (うち、J-Startup1社)</td> <td>91.7% 34件 22件</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>10月5日～3月31日</td> <td>10社</td> <td>88% 50件 17件</td> </tr> <tr> <td>深セン</td> <td>10月8日～2月26日</td> <td>13社</td> <td>100% 40件 15件</td> </tr> <tr> <td>Web Summit</td> <td>12月2日～4日</td> <td>11社</td> <td>100% 448件 49件 (※)</td> </tr> </table> <p>(※) Web Summit 参加によるものに加え、個社ごとに実施した個別のマッチングによるものを含む)</p>	実施地:	実施時期:	参加企業数:	役立ち度 商談件数	シリコンバレー	7月～3月	20社 (J-Startup3社)	100% 175件	ボストン	11月～2月	16社 (J-Startup3社)	100% 30件	タイ	1月～3月	7社	100% 52件	コース:	実施時期:	参加者数:	役立ち度 (上位2項目): 商談件数: 要フォローアップ商談件数:	米国西海岸	9月26日～12月16日	8社 (内、J-Startup1社)	100% 20件 10件	米国東海岸	10月26日～3月11日	8社 (うち、J-Startup1社)	100% 16件 8件	ドイツ	10月6日～3月12日	12社 (うち、J-Startup1社)	91.7% 34件 22件	シンガポール	10月5日～3月31日	10社	88% 50件 17件	深セン	10月8日～2月26日	13社	100% 40件 15件	Web Summit	12月2日～4日	11社	100% 448件 49件 (※)	<p>世界各地のエコシステムの動向や我が国スタートアップの海外展開の成功事例をセミナー等を通じて積極的に発信し、裾野の一層の拡大を図る。</p> <p>(6) SDGs 型スタートアップ支援 グローバルで社会課題解決を目指すスタートアップに対して、新興国を中心とした現地でのビジネス創出を目指し、ハンズオンにより支援する。またスタートアップを含む中小企業に対して、SDGs等の国際アジェンダに関する情報発信と関係機関との連携を推し進める。</p>
実施地:	実施時期:	参加企業数:	役立ち度 商談件数																																														
シリコンバレー	7月～3月	20社 (J-Startup3社)	100% 175件																																														
ボストン	11月～2月	16社 (J-Startup3社)	100% 30件																																														
タイ	1月～3月	7社	100% 52件																																														
コース:	実施時期:	参加者数:	役立ち度 (上位2項目): 商談件数: 要フォローアップ商談件数:																																														
米国西海岸	9月26日～12月16日	8社 (内、J-Startup1社)	100% 20件 10件																																														
米国東海岸	10月26日～3月11日	8社 (うち、J-Startup1社)	100% 16件 8件																																														
ドイツ	10月6日～3月12日	12社 (うち、J-Startup1社)	91.7% 34件 22件																																														
シンガポール	10月5日～3月31日	10社	88% 50件 17件																																														
深セン	10月8日～2月26日	13社	100% 40件 15件																																														
Web Summit	12月2日～4日	11社	100% 448件 49件 (※)																																														
	<p>(2) 世界各地のエコシステムの活用 世界各地のエコシステム先進地域において、現地の有力アクセラレーター等と提携し、日系企業の現地展開および現地有力スタートアップの日本進出の支援等を行う「グローバル・アクセラレーション・ハブ」をシリコンバレーなどに設置する。</p>	<p>(2) 世界各地のエコシステムの活用 世界各地のエコシステム先進地域において、現地の有力アクセラレーター等と提携し、日系スタートアップの現地展開および現地有力スタートアップの日本進出の支援等を行う「グローバル・アクセラレーション・ハブ (GAH)」を26カ所程度設置し、メンタリングやマッチング、コワーキングスペース提供等の支援を行い、我が国スタートアップのビジネス拡大を広く恒常的に支援していく。</p>		<p>・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業 (GAH) 世界26カ所のエコシステム先進地域に双方向のスタートアップ支援専門家(アクセラレーター)を配置し、メンタリングやマッチング、コワーキングスペースの提供等を通じて、我が国スタートアップのビジネス拡大を広く恒常的に支援。 ・利用実績はメンタリング40件、コワーキングスペース利用2件、マッチング102件、ブリーフィング149件。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名:</td> <td>香港VC・投資家オンライン・マッチング(第1回)</td> </tr> <tr> <td>実施時期:</td> <td>4月28日</td> </tr> <tr> <td>実施地:</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要:</td> <td>コロナ禍の状況下でも可能なスタートアップ支援のトライアル事業として、香港の投資家・VCと日系スタートアップとのオンライン・マッチング事業を実施。日系スタートアップ6社に対し、約25名の香港VC・投資家が参加した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数:</td> <td>6社(うちJ-Startup1社) 参加VC・投資家数:25名</td> </tr> <tr> <td>成果:</td> <td>役立ち度(上位2項目):67%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名:</td> <td>深圳オンライン・マッチング(第1回)</td> </tr> <tr> <td>実施時期:</td> <td>5月13日</td> </tr> <tr> <td>実施地:</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要:</td> <td>中国を代表する自動車メーカーである中国第一汽車集団が創設したCVCからの資金調達を目指すプロジェクト。選考を通過したスタートアップに対して1時間程度の商談アポイントを取り、商談機会を提供。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数:</td> <td>3社(うちJ-Startup2社)</td> </tr> </table>	事業名:	香港VC・投資家オンライン・マッチング(第1回)	実施時期:	4月28日	実施地:	オンライン	概要:	コロナ禍の状況下でも可能なスタートアップ支援のトライアル事業として、香港の投資家・VCと日系スタートアップとのオンライン・マッチング事業を実施。日系スタートアップ6社に対し、約25名の香港VC・投資家が参加した。	参加企業・団体数:	6社(うちJ-Startup1社) 参加VC・投資家数:25名	成果:	役立ち度(上位2項目):67%	事業名:	深圳オンライン・マッチング(第1回)	実施時期:	5月13日	実施地:	オンライン	概要:	中国を代表する自動車メーカーである中国第一汽車集団が創設したCVCからの資金調達を目指すプロジェクト。選考を通過したスタートアップに対して1時間程度の商談アポイントを取り、商談機会を提供。	参加企業・団体数:	3社(うちJ-Startup2社)																							
事業名:	香港VC・投資家オンライン・マッチング(第1回)																																																
実施時期:	4月28日																																																
実施地:	オンライン																																																
概要:	コロナ禍の状況下でも可能なスタートアップ支援のトライアル事業として、香港の投資家・VCと日系スタートアップとのオンライン・マッチング事業を実施。日系スタートアップ6社に対し、約25名の香港VC・投資家が参加した。																																																
参加企業・団体数:	6社(うちJ-Startup1社) 参加VC・投資家数:25名																																																
成果:	役立ち度(上位2項目):67%																																																
事業名:	深圳オンライン・マッチング(第1回)																																																
実施時期:	5月13日																																																
実施地:	オンライン																																																
概要:	中国を代表する自動車メーカーである中国第一汽車集団が創設したCVCからの資金調達を目指すプロジェクト。選考を通過したスタートアップに対して1時間程度の商談アポイントを取り、商談機会を提供。																																																
参加企業・団体数:	3社(うちJ-Startup2社)																																																

成果：	役立ち度（上位2項目）：100% 商談件数：3件
【実施事例】	
事業名：	香港 VC・投資家オンライン・マッチング（第2回）
実施時期：	5月15日
実施地：	オンライン
概要：	ミドルステージのスタートアップを対象としたオンライン・マッチングを実施。日系スタートアップ6社（うちJ-Startup4社）がピッチを行い、香港側は16名のVCが参加。
参加企業・団体数：	6社（うちJ-Startup4社）
成果：	役立ち度（上位2項目）：67%
【実施事例】	
事業名：	深圳オンライン・マッチング（第2回）
実施時期：	6月10日
実施地：	オンライン
概要：	中国大手の医療機器メーカーが期待する、AI技術に基づく診断サービスや汗中乳酸測定を可能とする世界初の技術を持つ日系スタートアップ3社が登壇。いずれも役立ち度において高い評価を得た。
参加企業・団体数：	3社（うちJ-Startup1社）
成果：	役立ち度（上位2項目）：100% 商談件数：3件
【実施事例】	
事業名：	深圳オンライン・マッチング（第3回）
実施時期：	7月15日
実施地：	オンライン
概要：	オンラインの個別商談会。中国大手の物流総合企業SINATRANSが期待する物流テック（運搬用ロボット、自動運転技術）を持つスタートアップ3社が登壇。
参加企業・団体数：	3社（うち1社がJ-Startup）
成果：	役立ち度（上位2項目）：100% 商談件数：3件
【実施事例】	
事業名：	海外資金調達プロジェクト（香港）
実施時期：	8月17日～31日
実施地：	オンライン
概要：	香港の投資家・VC59名と日系スタートアップとのオンライン・マッチング事業を実施。2週間のイベント期間投資家が自由に日系スタートアップを訪問・ピッチを見られるシステムを導入。事前に資料を見た投資家とスタートアップ企業の面談をアレンジしたことから、フォローアップ率約50%と非常に効率的なマッチングが実現。
参加企業・団体数：	19社（うち3社がJ-Startup）
成果：	役立ち度（上位2項目）：100% 商談件数43件/要フォローアップ商談件数21件
【実施事例】	
事業名：	上海オンライン商談会
実施時期：	① 医療系第1回 10月29日 ② 医療系第2回 12月17日
実施地：	オンライン
概要：	GAH上海メンターであるCHJと共催し、医療ヘルスケアをテーマに中国大手企業と日本SU企業のマッチング機会を提供。
参加企業・団体数：	① 4社 ② 5社
成果：	① 役立ち度（上位2項目）：100% 商談件数：5件 ② 役立ち度（上位2項目）：100% 商談件数：5件

				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名:</td><td>深センオンラインマッチング (第4回)</td></tr> <tr><td>実施時期:</td><td>11月13日</td></tr> <tr><td>実施地:</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要:</td><td>第4回はメディカル分野をテーマとして開催され、6社の日系スタートアップが事前メンタリングを実施の上、11社の現地VCに向けプレゼンを行った。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数:</td><td>6社</td></tr> <tr><td>成果:</td><td>役立ち度 (上位2項目): 83% 商談件数: 6件</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名:</td><td>JETRO RAISE 香港～Fundraising from Global～</td></tr> <tr><td>実施時期:</td><td>1月12日～22日</td></tr> <tr><td>実施地:</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要:</td><td>香港の投資家・VCと日系スタートアップとのオンライン・マッチング事業を実施。EventHubを利用し2週間のイベント期間中投資家が自由に訪問・ピッチを見られるシステムを導入。事前に資料を見た上での投資家・SU企業と面談となったため、フォローアップ率約60%と非常に効率的なマッチングが実現。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数:</td><td>28社 (うち、J-Startup3社)</td></tr> <tr><td>成果:</td><td>役立ち度 (上位2項目): 79% 商談件数: 56件/フォローアップ件数: 34件</td></tr> </table>	事業名:	深センオンラインマッチング (第4回)	実施時期:	11月13日	実施地:	オンライン	概要:	第4回はメディカル分野をテーマとして開催され、6社の日系スタートアップが事前メンタリングを実施の上、11社の現地VCに向けプレゼンを行った。	参加企業・団体数:	6社	成果:	役立ち度 (上位2項目): 83% 商談件数: 6件	事業名:	JETRO RAISE 香港～Fundraising from Global～	実施時期:	1月12日～22日	実施地:	オンライン	概要:	香港の投資家・VCと日系スタートアップとのオンライン・マッチング事業を実施。EventHubを利用し2週間のイベント期間中投資家が自由に訪問・ピッチを見られるシステムを導入。事前に資料を見た上での投資家・SU企業と面談となったため、フォローアップ率約60%と非常に効率的なマッチングが実現。	参加企業・団体数:	28社 (うち、J-Startup3社)	成果:	役立ち度 (上位2項目): 79% 商談件数: 56件/フォローアップ件数: 34件	
事業名:	深センオンラインマッチング (第4回)																												
実施時期:	11月13日																												
実施地:	オンライン																												
概要:	第4回はメディカル分野をテーマとして開催され、6社の日系スタートアップが事前メンタリングを実施の上、11社の現地VCに向けプレゼンを行った。																												
参加企業・団体数:	6社																												
成果:	役立ち度 (上位2項目): 83% 商談件数: 6件																												
事業名:	JETRO RAISE 香港～Fundraising from Global～																												
実施時期:	1月12日～22日																												
実施地:	オンライン																												
概要:	香港の投資家・VCと日系スタートアップとのオンライン・マッチング事業を実施。EventHubを利用し2週間のイベント期間中投資家が自由に訪問・ピッチを見られるシステムを導入。事前に資料を見た上での投資家・SU企業と面談となったため、フォローアップ率約60%と非常に効率的なマッチングが実現。																												
参加企業・団体数:	28社 (うち、J-Startup3社)																												
成果:	役立ち度 (上位2項目): 79% 商談件数: 56件/フォローアップ件数: 34件																												
	このグローバル・アクセラレーション・ハブと、メンタリングやマッチング、コワーキングスペースの提供といった各種の関連事業が連動し、我が国スタートアップのビジネス拡大を広くかつ恒常的に支援していく。	また、一部のGAHにおいてはオープンイノベーション推進のため、個社支援を試行する。		・世界8カ所のエコシステム先進地域において、日本企業個社向けに現地エコシステムの状況、現地の有力スタートアップなどグローバルな協業につながる情報を提供するブリーフィングサービスを2020年12月に開始し、11社・団体に対し、累計35件のブリーフィング等の対応を行った (役立ち度 (上位2項目): 100%)。																									
		併せて、国内外における日系スタートアップ支援環境の整備を推進するため、国内外のアクセラレーターやベンチャーキャピタル同士の交流機会を創出する。		・グローバル拠点都市アクセラレーションプログラム事業																									
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名:</td><td>グローバル拠点都市アクセラレーションプログラム事業</td></tr> <tr><td>実施時期:</td><td>1月26日～3月31日</td></tr> <tr><td>実施地:</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要:</td><td>日本のスタートアップの海外展開支援及び日本のエコシステム関係者の国際化を図ることを目的に、日本のスタートアップ向けに提供する海外アクセラレーションプログラムにて日本のエコシステム関係者も伴走者として参加。海外のエコシステム関係者からのアドバイス等を受けた。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数:</td><td>約100名</td></tr> <tr><td>成果:</td><td>役立ち度 (上位2項目): 89%</td></tr> </table>	事業名:	グローバル拠点都市アクセラレーションプログラム事業	実施時期:	1月26日～3月31日	実施地:	オンライン	概要:	日本のスタートアップの海外展開支援及び日本のエコシステム関係者の国際化を図ることを目的に、日本のスタートアップ向けに提供する海外アクセラレーションプログラムにて日本のエコシステム関係者も伴走者として参加。海外のエコシステム関係者からのアドバイス等を受けた。	参加企業・団体数:	約100名	成果:	役立ち度 (上位2項目): 89%													
事業名:	グローバル拠点都市アクセラレーションプログラム事業																												
実施時期:	1月26日～3月31日																												
実施地:	オンライン																												
概要:	日本のスタートアップの海外展開支援及び日本のエコシステム関係者の国際化を図ることを目的に、日本のスタートアップ向けに提供する海外アクセラレーションプログラムにて日本のエコシステム関係者も伴走者として参加。海外のエコシステム関係者からのアドバイス等を受けた。																												
参加企業・団体数:	約100名																												
成果:	役立ち度 (上位2項目): 89%																												
	(3) 海外ビジネスイベントへの参加 J-Startup 企業を中心としたスタートアップのグローバル展開を支援するため、海外のエコシステムと密接である有力なスタートアップ・カンファレンスに出展支援を行い、ピッチ大会への参加や現地メディア・カバレッジの拡大を通して、オール・ジャパンでの発信力を高め、具体的成果の創出を支援する。	(3) 海外ビジネスイベントへの参加 J-Startup 企業を中心としたスタートアップのグローバル展開を支援するため、海外のエコシステムにおける有力カンファレンスへの出展支援等を行う。具体的には、米国のCESやフランスで開催されるVIVA TECHNOLOGY などへの出展のほか、業種別展示会・イベントにも出展し、ピッチコンテストの参加や現地メディア・カバレッジの拡大を通して、オール・ジャパンで		・スタートアップ海外展開支援事業																									
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名:</td><td>Women's International Showcase of Entrepreneurs (WiSE24) J-Startup Session</td></tr> <tr><td>実施時期:</td><td>6月19日</td></tr> <tr><td>実施地:</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要:</td><td>・世界最大級の女性起業家オンライン24時間ライブイベント「WiSE24」に初めて参加し、日本の女性起業家4名と北米投資家をつなぐ支援を行った。 ・イベントには世界の投資家が集結。日本の女性起業家支援を効果的にPR。 ・イベントチケット登録者数21カ国1,600名/Session 視聴者数896名。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数:</td><td>4社 (うちJ-Startup2社)</td></tr> <tr><td>成果:</td><td>役立ち度 (上位2項目): 50% 商談件数34件/要フォローアップ商談件数2件</td></tr> </table>	事業名:	Women's International Showcase of Entrepreneurs (WiSE24) J-Startup Session	実施時期:	6月19日	実施地:	オンライン	概要:	・世界最大級の女性起業家オンライン24時間ライブイベント「WiSE24」に初めて参加し、日本の女性起業家4名と北米投資家をつなぐ支援を行った。 ・イベントには世界の投資家が集結。日本の女性起業家支援を効果的にPR。 ・イベントチケット登録者数21カ国1,600名/Session 視聴者数896名。	参加企業・団体数:	4社 (うちJ-Startup2社)	成果:	役立ち度 (上位2項目): 50% 商談件数34件/要フォローアップ商談件数2件													
事業名:	Women's International Showcase of Entrepreneurs (WiSE24) J-Startup Session																												
実施時期:	6月19日																												
実施地:	オンライン																												
概要:	・世界最大級の女性起業家オンライン24時間ライブイベント「WiSE24」に初めて参加し、日本の女性起業家4名と北米投資家をつなぐ支援を行った。 ・イベントには世界の投資家が集結。日本の女性起業家支援を効果的にPR。 ・イベントチケット登録者数21カ国1,600名/Session 視聴者数896名。																												
参加企業・団体数:	4社 (うちJ-Startup2社)																												
成果:	役立ち度 (上位2項目): 50% 商談件数34件/要フォローアップ商談件数2件																												

の発信力を高め、具体的成果の創出を支援する。

【実施事例】

事業名:	Collision from Home
実施時期:	6月23日～25日
実施地:	オンライン
概要:	・北米で急成長を遂げているカナダ最大のスタートアップイベントカンファレンスである Collision のオンライン版 Collision from Home に初参加し、日系スタートアップ企業10社の北米展開支援を行った。
参加企業・団体数:	10社（うち J-Startup1社）
成果:	役立ち度（上位2項目）：50% 商談件数46件/要フォローアップ商談件数18件

【実施事例】

事業名:	LondonTechWeek(LTW)
実施時期:	9月2日～10日
実施地:	オンライン
概要:	・毎年世界各国から、5万人を超える投資家・スタートアップ企業が集まる LTW は、英国で開催される最大のテックイベント。ジェトロは今回が初参加 ・LTW 重点分野との親和性等を審査基準とし、ジェトロからは応募17社から8社を選出。加えて英国政府 Tech Rocketship Awards 選出企業7社の計15社の日本のスタートアップの出展を支援 ・LTW 看板イベント(全世界から計70社参加の)「Elevating Founders」では出展支援した「PJP Eye社」が部門優勝
参加企業・団体数:	15社（うち J-Startup6社）
成果:	役立ち度（上位2項目）：67%

【実施事例】

事業名:	Techsauce
実施時期:	10月5日～8日
実施地:	オンライン
概要:	・2012年からタイで開催されている同地域最大級のスタートアップ展示会。世界中から幅広い分野のスタートアップ、投資家が数多く参加。また、著名起業家や投資家によるセミナー/パネルディスカッションも人気を博しており、2020年は全体で24,000人を超える参加があった。
参加企業・団体数:	5社
成果:	役立ち度（上位2項目）：100% 商談件数49件/要フォローアップ商談件数17件

【実施事例】

事業名:	インドオンラインピッチ
実施時期:	10月28日
実施地:	オンライン
概要:	在日インド大使館との共催で、日本のスタートアップ企業によるインドの投資家・企業等に対するオンラインピッチを実施。
参加企業・団体数:	6社
成果:	役立ち度（上位2項目）：100%

【実施事例】

事業名:	MEDICA
実施時期:	11月16日～19日
実施地:	オンライン
概要:	毎年デュッセルドルフで開催される世界最大の医療機器展「MEDICA」に出展。今年度は初のオンライン開催となり、J-startup 企業2社を含む5社の出展を支援した。
参加企業・団体数:	5社（うち、J-Startup2社）
成果:	役立ち度（上位2項目）：80% 商談件数12件/要フォローアップ商談件数7件

【実施事例】

				<table border="1"> <tr><td>事業名:</td><td>GITEX Future Stars</td></tr> <tr><td>実施時期:</td><td>12月6日～9日</td></tr> <tr><td>実施地:</td><td>ドバイ (オンライン併用)</td></tr> <tr><td>概要:</td><td>中東アフリカ地域最大の IT 展示会。スタートアップ向け展示スペース Future Starts に出展。2020 年度にジェトロが出展したスタートアップ関連の展示会のうち、唯一リアルで開催。感染対策を行いながら、10 社中 2 社が現地渡航、8 社がオンラインにて参加。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数:</td><td>10 社 (うち、J-Startup1 社)</td></tr> <tr><td>成果:</td><td>役立ち度 (上位 2 項目) : 100% 商談件数 64 件、コンタクト先獲得件数 289 件</td></tr> </table>	事業名:	GITEX Future Stars	実施時期:	12月6日～9日	実施地:	ドバイ (オンライン併用)	概要:	中東アフリカ地域最大の IT 展示会。スタートアップ向け展示スペース Future Starts に出展。2020 年度にジェトロが出展したスタートアップ関連の展示会のうち、唯一リアルで開催。感染対策を行いながら、10 社中 2 社が現地渡航、8 社がオンラインにて参加。	参加企業・団体数:	10 社 (うち、J-Startup1 社)	成果:	役立ち度 (上位 2 項目) : 100% 商談件数 64 件、コンタクト先獲得件数 289 件														
事業名:	GITEX Future Stars																													
実施時期:	12月6日～9日																													
実施地:	ドバイ (オンライン併用)																													
概要:	中東アフリカ地域最大の IT 展示会。スタートアップ向け展示スペース Future Starts に出展。2020 年度にジェトロが出展したスタートアップ関連の展示会のうち、唯一リアルで開催。感染対策を行いながら、10 社中 2 社が現地渡航、8 社がオンラインにて参加。																													
参加企業・団体数:	10 社 (うち、J-Startup1 社)																													
成果:	役立ち度 (上位 2 項目) : 100% 商談件数 64 件、コンタクト先獲得件数 289 件																													
	<p>(4) 人材育成 起業家や大企業で新事業に挑戦する人材に対し、イノベーターとしての意識付けや事業計画の立案の仕方等をテーマとした国内研修プログラムを開催するほか、専門家によるメンタリングを実施する。また、これらの人材をシリコンバレーなどの海外エコシステムに派遣し、現地の投資家や起業家と交流させることを通じて、起業当初よりグローバルで活動する事業モデルを構築できるようなイノベーターの育成を目指す。</p>	<p>(4) 人材育成 起業家や大企業で新事業に挑戦する人材に対し、イノベーターとしての意識付けや事業計画の立案の仕方等をテーマとした国内研修プログラムや専門家によるメンタリングを実施する。具体的には、「始動 Next Innovator」事業を通じ、シリコンバレー等のエコシステムに派遣して、現地の投資家や起業家との交流を通じて、グローバルな起業家を育成していく。</p>		<p>・スタートアップ・エコシステム基盤強化事業 「始動 Next Innovator」 起業家や大企業で新事業に挑戦する人材に対し、イノベーターとしての意識付けや事業計画の立案の方法等をテーマとした国内研修プログラムを開催したほか、専門家によるメンタリングを実施した。また、これらの人材をシリコンバレーなどの海外エコシステムに繋ぎ、現地の投資家や起業家と交流させることを通じて、起業当初よりグローバルで活動する事業モデルを構築できるようなイノベーターの育成を目指す。</p> <table border="1"> <tr><td>事業名:</td><td>グローバル起業家等育成プログラム「始動 Next Innovator」</td></tr> <tr><td>実施時期:</td><td>8月8日～3月31日</td></tr> <tr><td>実施地:</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要:</td><td>起業家や大企業で新事業に挑戦する人材に対し、イノベーターとしての意識付けや事業計画の立案の方法等をテーマとした国内研修プログラムを開催。 【第2四半期】国内研修プログラム (講座) 8回 【第3四半期】国内研修プログラム (講座) 9回 【第4四半期】シリコンバレープログラムは延期</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数:</td><td>100名</td></tr> <tr><td>成果:</td><td>役立ち度 (上位 2 項目) : 97%</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名:</td><td>JAPAN DAY 2020</td></tr> <tr><td>実施時期:</td><td>10月2日</td></tr> <tr><td>実施地:</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要:</td><td>2018年から JICA と共催でイノベーション人材採用を目的とした日本企業による就職説明会を日本政府の支援によって設立されたインド工科大学ハイデラバード校 (IIT-H) にて開催してきた。3回目を迎える本年は新型コロナウイルスの影響により初めてオンラインで開催。オンライン化及び JICA や同校との連携強化により、過去最多の 20 社の日本企業 (大手 5 社、中堅中小 4 社、スタートアップ 11 社)、昨年の約 2 倍にあたる 436 名の学生が参加した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数:</td><td>参加企業 : 20 社 (大手 5 社、中小中堅 4 社、スタートアップ 11 社)</td></tr> <tr><td>成果:</td><td>外国人材採用 : 1 件 お役立ち度 (上位 2 項目) : 95%</td></tr> </table>	事業名:	グローバル起業家等育成プログラム「始動 Next Innovator」	実施時期:	8月8日～3月31日	実施地:	オンライン	概要:	起業家や大企業で新事業に挑戦する人材に対し、イノベーターとしての意識付けや事業計画の立案の方法等をテーマとした国内研修プログラムを開催。 【第2四半期】国内研修プログラム (講座) 8回 【第3四半期】国内研修プログラム (講座) 9回 【第4四半期】シリコンバレープログラムは延期	参加企業・団体数:	100名	成果:	役立ち度 (上位 2 項目) : 97%	事業名:	JAPAN DAY 2020	実施時期:	10月2日	実施地:	オンライン	概要:	2018年から JICA と共催でイノベーション人材採用を目的とした日本企業による就職説明会を日本政府の支援によって設立されたインド工科大学ハイデラバード校 (IIT-H) にて開催してきた。3回目を迎える本年は新型コロナウイルスの影響により初めてオンラインで開催。オンライン化及び JICA や同校との連携強化により、過去最多の 20 社の日本企業 (大手 5 社、中堅中小 4 社、スタートアップ 11 社)、昨年の約 2 倍にあたる 436 名の学生が参加した。	参加企業・団体数:	参加企業 : 20 社 (大手 5 社、中小中堅 4 社、スタートアップ 11 社)	成果:	外国人材採用 : 1 件 お役立ち度 (上位 2 項目) : 95%		
事業名:	グローバル起業家等育成プログラム「始動 Next Innovator」																													
実施時期:	8月8日～3月31日																													
実施地:	オンライン																													
概要:	起業家や大企業で新事業に挑戦する人材に対し、イノベーターとしての意識付けや事業計画の立案の方法等をテーマとした国内研修プログラムを開催。 【第2四半期】国内研修プログラム (講座) 8回 【第3四半期】国内研修プログラム (講座) 9回 【第4四半期】シリコンバレープログラムは延期																													
参加企業・団体数:	100名																													
成果:	役立ち度 (上位 2 項目) : 97%																													
事業名:	JAPAN DAY 2020																													
実施時期:	10月2日																													
実施地:	オンライン																													
概要:	2018年から JICA と共催でイノベーション人材採用を目的とした日本企業による就職説明会を日本政府の支援によって設立されたインド工科大学ハイデラバード校 (IIT-H) にて開催してきた。3回目を迎える本年は新型コロナウイルスの影響により初めてオンラインで開催。オンライン化及び JICA や同校との連携強化により、過去最多の 20 社の日本企業 (大手 5 社、中堅中小 4 社、スタートアップ 11 社)、昨年の約 2 倍にあたる 436 名の学生が参加した。																													
参加企業・団体数:	参加企業 : 20 社 (大手 5 社、中小中堅 4 社、スタートアップ 11 社)																													
成果:	外国人材採用 : 1 件 お役立ち度 (上位 2 項目) : 95%																													

	<p>(5) 情報発信・大学連携等を通じた裾野の拡大活動 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の国内関係機関との連携を一層強化し、海外に関心あるスタートアップの発掘に努めるとともに機構の事業への参画を促していく。特に、NEDOとは海外展開に関心のある国内研究開発型スタートアップの紹介を受けるなど一層連携を深める。</p>	<p>(5) 情報発信・大学連携等を通じた裾野の拡大活動 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の国内関係機関との連携を一層強化し、海外に関心あるスタートアップの発掘に努めるとともに機構の事業への参画を促していく。</p>		<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>スタートアップ支援機関連携協定</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>7月16日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>東京</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>政府系9機関が技術シーズを生かして事業化などに取り組むスタートアップおよび創業を目指す研究者・アントレプレナーなどの人材を継続的に連携して支援し、新産業の創出を促進することなどにより、日本のスタートアップ・エコシステム形成および海外を含む経済・社会課題の解決に寄与することを目的として、連携協定を締結（通称「Plus “Platform for unified support for startups”」）。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）、独立行政法人国際協力機構（JICA）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>JST及び農研機構から紹介案件：計4件</td></tr> </table>	事業名：	スタートアップ支援機関連携協定	実施時期：	7月16日	実施地：	東京	概要：	政府系9機関が技術シーズを生かして事業化などに取り組むスタートアップおよび創業を目指す研究者・アントレプレナーなどの人材を継続的に連携して支援し、新産業の創出を促進することなどにより、日本のスタートアップ・エコシステム形成および海外を含む経済・社会課題の解決に寄与することを目的として、連携協定を締結（通称「Plus “Platform for unified support for startups”」）。	参加企業・団体数：	国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）、独立行政法人国際協力機構（JICA）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）	成果：	JST及び農研機構から紹介案件：計4件		
事業名：	スタートアップ支援機関連携協定																	
実施時期：	7月16日																	
実施地：	東京																	
概要：	政府系9機関が技術シーズを生かして事業化などに取り組むスタートアップおよび創業を目指す研究者・アントレプレナーなどの人材を継続的に連携して支援し、新産業の創出を促進することなどにより、日本のスタートアップ・エコシステム形成および海外を含む経済・社会課題の解決に寄与することを目的として、連携協定を締結（通称「Plus “Platform for unified support for startups”」）。																	
参加企業・団体数：	国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）、独立行政法人国際協力機構（JICA）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）																	
成果：	JST及び農研機構から紹介案件：計4件																	
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>スタートアップ支援機関連携協定締結機関との意見交換会</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>8月19日（産総研）、20日（NEDO）、21日（中小機構）、24日（JST）、28日（AMED）、9月4日（IPA）、10日（JICA）、11日（NARO）</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンラインおよび先方所在地</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>連携協定書に基づき、ジェトロと各機関による個別の連携方法を検討すべく、意見交換を実施。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>上記9機関</td></tr> </table>	事業名：	スタートアップ支援機関連携協定締結機関との意見交換会	実施時期：	8月19日（産総研）、20日（NEDO）、21日（中小機構）、24日（JST）、28日（AMED）、9月4日（IPA）、10日（JICA）、11日（NARO）	実施地：	オンラインおよび先方所在地	概要：	連携協定書に基づき、ジェトロと各機関による個別の連携方法を検討すべく、意見交換を実施。	参加企業・団体数：	上記9機関				
事業名：	スタートアップ支援機関連携協定締結機関との意見交換会																	
実施時期：	8月19日（産総研）、20日（NEDO）、21日（中小機構）、24日（JST）、28日（AMED）、9月4日（IPA）、10日（JICA）、11日（NARO）																	
実施地：	オンラインおよび先方所在地																	
概要：	連携協定書に基づき、ジェトロと各機関による個別の連携方法を検討すべく、意見交換を実施。																	
参加企業・団体数：	上記9機関																	
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>広報事業（スタートアップ支援にかかるプロモーション企画及び記事広告作成・掲載業務）</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>12月15日、12月18日、1月28日、2月22日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン（Webメディア媒体）</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>国内のスタートアップ関係者へジェトロのスタートアップ支援の情報を広く届けるために、スタートアップ向けWebメディア媒体に記事を掲載し、情報発信やブランディング強化を図った。メディア1媒体にスタートアップ1～2社が出演。掲載媒体：Forbes、DIAMOND online、NewsPicks、Business Insider</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>計7社（全てJ-Startup）</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>アクセス件数：合計38,657</td></tr> </table>	事業名：	広報事業（スタートアップ支援にかかるプロモーション企画及び記事広告作成・掲載業務）	実施時期：	12月15日、12月18日、1月28日、2月22日	実施地：	オンライン（Webメディア媒体）	概要：	国内のスタートアップ関係者へジェトロのスタートアップ支援の情報を広く届けるために、スタートアップ向けWebメディア媒体に記事を掲載し、情報発信やブランディング強化を図った。メディア1媒体にスタートアップ1～2社が出演。掲載媒体：Forbes、DIAMOND online、NewsPicks、Business Insider	参加企業・団体数：	計7社（全てJ-Startup）	成果：	アクセス件数：合計38,657		
事業名：	広報事業（スタートアップ支援にかかるプロモーション企画及び記事広告作成・掲載業務）																	
実施時期：	12月15日、12月18日、1月28日、2月22日																	
実施地：	オンライン（Webメディア媒体）																	
概要：	国内のスタートアップ関係者へジェトロのスタートアップ支援の情報を広く届けるために、スタートアップ向けWebメディア媒体に記事を掲載し、情報発信やブランディング強化を図った。メディア1媒体にスタートアップ1～2社が出演。掲載媒体：Forbes、DIAMOND online、NewsPicks、Business Insider																	
参加企業・団体数：	計7社（全てJ-Startup）																	
成果：	アクセス件数：合計38,657																	
	<p>また、機構の国内事務所を活用し、地方の大学発ベンチャーを積極的に発掘するとともに、世界各地のエコシステムの動向や我が国スタートアップの海外展開の成功事例をセミナー等を通じて積極的に発信し、裾野の一層の拡大を図る。</p>	<p>機構の国内事務所を活用し、地方の大学発ベンチャーを積極的に発掘するとともに、世界各地のエコシステムの動向や我が国スタートアップの海外展開の成功事例をセミナー等を通じて積極的に発信し、裾野の一層の拡大を図る</p>		<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>Healthcare Venture Conference KYOTO</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>10月19日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>2016年から開催されているライフサイエンス分野のビジネス創出およびエコシステム構築に向けた全編英語のカンファレンス兼ピッチコンテストに参加。理事の登壇及びJETRO賞やStartup Capital Kyoto賞の授与による全面的な広報協力を行った。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>350名</td></tr> </table>	事業名：	Healthcare Venture Conference KYOTO	実施時期：	10月19日	実施地：	オンライン	概要：	2016年から開催されているライフサイエンス分野のビジネス創出およびエコシステム構築に向けた全編英語のカンファレンス兼ピッチコンテストに参加。理事の登壇及びJETRO賞やStartup Capital Kyoto賞の授与による全面的な広報協力を行った。	参加企業・団体数：	350名				
事業名：	Healthcare Venture Conference KYOTO																	
実施時期：	10月19日																	
実施地：	オンライン																	
概要：	2016年から開催されているライフサイエンス分野のビジネス創出およびエコシステム構築に向けた全編英語のカンファレンス兼ピッチコンテストに参加。理事の登壇及びJETRO賞やStartup Capital Kyoto賞の授与による全面的な広報協力を行った。																	
参加企業・団体数：	350名																	
	<p>(6) SDGs型スタートアップ支援 グローバルで社会課題解決を目指すスタートアップに対して、我が国の優位性を発揮する分野を特定し、新興国を中心とした現地でのルール形成やビジネス創出を双方向で</p>	<p>(6) SDGs型スタートアップ支援 グローバルで社会課題解決を目指すスタートアップに対して、新興国を中心とした現地でのビジネス創出を目指し、ハンズオンにより支援する。</p>		<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>インドネシア財閥オンライン・マッチング</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>10月26日～11月6日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>農業・水産養殖・教育・スマートシティ等分野にソリューションを持つ、大学発・研究開発型スタートアップと現地財閥（サリムグループ・シナルマスグループ）との商談会を実施。</td></tr> </table>	事業名：	インドネシア財閥オンライン・マッチング	実施時期：	10月26日～11月6日	実施地：	オンライン	概要：	農業・水産養殖・教育・スマートシティ等分野にソリューションを持つ、大学発・研究開発型スタートアップと現地財閥（サリムグループ・シナルマスグループ）との商談会を実施。						
事業名：	インドネシア財閥オンライン・マッチング																	
実施時期：	10月26日～11月6日																	
実施地：	オンライン																	
概要：	農業・水産養殖・教育・スマートシティ等分野にソリューションを持つ、大学発・研究開発型スタートアップと現地財閥（サリムグループ・シナルマスグループ）との商談会を実施。																	

	一貫支援することでSDGs分野におけるイノベーション創出を進める。				<table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>11社（うち、J-Startu3社p）</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度（上位2項目）：89% 商談件数14件／要フォローアップ商談件数5件</td> </tr> </table>	参加企業・団体数：	11社（うち、J-Startu3社p）	成果：	役立ち度（上位2項目）：89% 商談件数14件／要フォローアップ商談件数5件												
参加企業・団体数：	11社（うち、J-Startu3社p）																				
成果：	役立ち度（上位2項目）：89% 商談件数14件／要フォローアップ商談件数5件																				
	またSDGs等の国際アジェンダに関する情報発信と関係機関との連携を推し進める。	またスタートアップを含む中小企業に対して、SDGs等の国際アジェンダに関する情報発信と関係機関との連携を推し進める。			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>2025年日本国際博覧会協会とのSDGsシンポジウム</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>3月3日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>大阪・オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>同協会との共催でオンライン・シンポジウム「コロナ後の未来社会、EXPO2025への期待、関西の可能性～世界との共創、そしてSDGs達成へ～」を開催。海外45カ国163名を含む1,190名が参加。 2025年大阪・関西万博の意義、SDGs達成に向けた国内外企業による「共創」の重要性およびイノベーション創出拠点としての関西の魅力につき発信。SDGs事業としての実績およびMOU締結予定の同協会との具体的協力事例となった。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>1,190名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度（上記2項目）：95%</td> </tr> </table>	【実施事例】		事業名：	2025年日本国際博覧会協会とのSDGsシンポジウム	実施時期：	3月3日	実施地：	大阪・オンライン	概要：	同協会との共催でオンライン・シンポジウム「コロナ後の未来社会、EXPO2025への期待、関西の可能性～世界との共創、そしてSDGs達成へ～」を開催。海外45カ国163名を含む1,190名が参加。 2025年大阪・関西万博の意義、SDGs達成に向けた国内外企業による「共創」の重要性およびイノベーション創出拠点としての関西の魅力につき発信。SDGs事業としての実績およびMOU締結予定の同協会との具体的協力事例となった。	参加企業・団体数：	1,190名	成果：	役立ち度（上記2項目）：95%		
【実施事例】																					
事業名：	2025年日本国際博覧会協会とのSDGsシンポジウム																				
実施時期：	3月3日																				
実施地：	大阪・オンライン																				
概要：	同協会との共催でオンライン・シンポジウム「コロナ後の未来社会、EXPO2025への期待、関西の可能性～世界との共創、そしてSDGs達成へ～」を開催。海外45カ国163名を含む1,190名が参加。 2025年大阪・関西万博の意義、SDGs達成に向けた国内外企業による「共創」の重要性およびイノベーション創出拠点としての関西の魅力につき発信。SDGs事業としての実績およびMOU締結予定の同協会との具体的協力事例となった。																				
参加企業・団体数：	1,190名																				
成果：	役立ち度（上記2項目）：95%																				

注5) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

4. その他参考情報
<p>予算額 6,870,552 千円及び決算額 4,110,056 千円との差額は、主に補正事業の一部について予算執行を翌年度へ繰り延べたため。</p>

1-2 農林水産物・食品の輸出促進

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	農林水産物・食品の輸出促進【重点化項目】		
業務に関連する政策・施策	対外経済（農林水産物・食品輸出）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本貿易振興機構法 第12条第1～5号
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 経済産業省：0368

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ											
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度		元年度	2年度	3年度	4年度
輸出成約金額（見込含む）（計画値）	中期目標期間中に1,100億以上	2015～2017年度実績：811億円	275億	275億	275億	275億		予算額（千円）	11,257,800千円	9,262,070千円	
(実績値)	—	—	497億	294.2億				決算額（千円）	10,331,849千円	7,912,792千円	
(達成度)	—	—	180.8%	107.0%				経常費用（千円）	10,360,239千円	7,846,965千円	
輸出支援件数（延べ社数）（計画値）	年平均4,160件以上	2015～2017年度実績：年平均4,962件	4,160件	4,160件	4,160件	4,160件		経常利益（千円）	△35,146千円	75,655千円	
(実績値)	—	—	5,213件	4,417件				行政コスト（千円）	11,793,422千円	7,877,099千円	
(達成度)	—	—	125.3%	106.2%				従事人員数	1,757人の内数	1,803人の内数	
プロモーション参加事業者の対象品目・対象地域向けの年間輸出額の前年度比	前年度比112%以上	—	前年度比112%以上	前年度比112%以上	前年度比112%以上	前年度比112%以上					
(実績値)	—	—	98%	112.6%							
(達成度)	—	—	87.5%	100.5%							

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
「未来投資戦略 2018」において「2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円」という目標が掲げられている。CPTPPや日EU-EPAなどのメガFTAの発効を踏まえ、日本貿易振興機構は、前中期目標期間で培った知見と国内外のネットワークを生かし、政府、地方自治体、業界団体等と連携して、農林水産物・食品の輸出を推進する。特に各都府県産品等の輸出を支援する役割を担う地方自治体に対して、日本貿易振興機構が政府関係省庁・団体等と連携	2. 農林水産物・食品の輸出促進 政府の「未来投資戦略2018」に掲げられた「2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円」の目標達成に貢献するため、政府の「農林水産物・食品の輸出強化戦略」に基づく事業者への総合支援と日本食品海外プロモーションセンター（以下「JFOODO」という）のプロモーションを連動させながら、中期目標で定められた輸出成約金額1,100億円（見込含む）については、2019～2022年度の毎年度	農林水産物・食品の輸出にかかる政府目標の達成に貢献するため、2020年度においても引き続き、政府の「農林水産物・食品の輸出強化戦略」に基づく事業者への総合支援と日本食品海外プロモーションセンター（以下「JFOODO」という）のプロモーションを連動させながら、中期目標で定められた目標を実現するべく、以下の取組を行う。 2-1. 農林水産物・食品事業者の海外展開支援海外展開に取り組む事業	<主な定量的指標> ・輸出成約金額（見込み含む）：中期目標期間中に1,100億以上。年平均275億円。 ・輸出支援件数（延べ社数）：年平均4,160件以上。 <その他の指標> ・生産者・事業者間のネットワーク構築や輸出未開拓市場の獲得など、難易度の高い事業に挑戦し、輸出成約に繋げていく。（関連指標：ネットワーク構築件数及び輸出成約金額、輸出未開拓市場へ	<主要な業務実績> 2020年度の定量的指標は以下の通り目標値を達成 ・輸出成約金額（見込み含む）：294.2億円 ※うち、新輸出大国コンソーシアムのハンズオン支援企業の成果は3億8,892万円 ・輸出支援件数（延べ社数）4,417件 ※うち、新輸出大国コンソーシアムのハンズオン支援企業の成果は347件 ・プロモーション参加事業者の対象品目・対象地域向けの年間輸出額の前年度比：112.6% (関連指標) ・ネットワーク構築件数：11件 輸出成約金額：3億2,372万円 ・輸出未開拓市場への海外展開成功件数：4,587件 輸出成約金額：93億5,557万円 ・政府等への情報提供件数：26件 その他の業務実績は以下の通り。	<評定と根拠> 評定：B 【量的成果の根拠】 ・基幹目標およびその他定量的指標が目標値の100%以上を達成。以下の定量的成果も実現。 【質的成果の根拠】 ・海外市場のニーズやバイヤーの調達関心品目に焦点を絞った個別引合型商談に切り替え。また、限られた見本市の最大活用、手厚い個社支援などを行うことで成果を最大化。 (1) ニーズを重視した商談組成【146.1億円】 ・幅広い日本産酒類の提案を通じて、豪州大手酒類卸との連携関係を構築。プロモーションもセットで提案し、大型成約を獲得。《ビール2億円、日本酒、ジン、焼酎等で1億円、合計3億円成約》 ・中国で急速に伸びた巨大な木材調達ニーズを捉え、業界団体等と連携しオンライン商談会を実施。《46.8億円成約》 ・香港事務所内にバイヤーニーズを踏まえた商品を表示した「日本産食品	評定：B <評定に至った理由> 自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 引き続き中期計画に沿って取組を進め、一層の業務実績をあげてもらいたい。 <その他事項> 経営に関する有識者からの意見は以下のとおり。 ・コロナ禍の影響を受けたものの、デジタルを駆使した商談会やニーズを重視した個別引合型商談会の実施等を通じて、質の高い取組を行ったこと等を評価。

してオール・ジャパンで取り組んできた輸出支援の知見・ノウハウを共有することで、地方自治体間の効果的な PR 連携を促すとともに、農林水産物等の更なる輸出支援機会の提供に繋げていく。その際、「農林水産業の輸出強化戦略」に基づく支援の着実な実施と質的向上に努めることで成果の最大化を図るとともに、日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）による戦略的な日本産品のマーケティングをうまく連動させていく。

（商流構築支援の強化）日本のブランドの訴求力を高め、より効果的な輸出支援を展開するため、これまで行ってきた商流構築支援と情報発信を強化する。具体的には海外市場のニーズに応じた輸出商品のコンサルティング機能の強化、海外バイヤーのニーズに応じた柔軟な商流構築の機会の構築を行っていく。

（制度的対応への支援）規制緩和や強化、証明書発行体制の整備等、輸出関連の制度的対応ニーズを把握し、政府への働きかけを行うとともに、制度的対応が行われたタイミングをとらえて市場開拓支援事業を展開するなど、制度的対応支援から具体的なビジネス促進までの一貫した支援に引き続き取り組む。

（生産者・事業者間のネットワーク構築支援）輸出に新たな活路を見出すことは、我が国農林水産業・食品産業の従事者にとって喫緊の課題となっているものの、リスクをとって輸出に取り組む農林漁業者・食品製造業者等は未だ限定的な状況にある。将来的な輸出産業としての基盤を強固なものにするために、小規模な単位で生産・製造を行う生産者や事業者間のネットワーク構築あるいはグループ化を図り、実際の取引獲得に向けて貢献していく。

275 億円の達成を目指す。令和元年度補正予算（第1号）により追加的に措置された交付金については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年 12 月 5 日閣議決定）の経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う海外展開支援等のために措置されたことを認識し、地域産品の海外におけるプロモーション事業のために活用する。

2-1. 農林水産物・食品事業者の海外展開支援
海外展開に取り組む事業者に対して、海外企業との商流構築機会の提供、専門家による個別企業へのハンズオン支援、輸出事業者の育成、海外市場情報の発信・提供など、総合的な支援事業を実施する。これらに加えて、海外 EC サイトの活用、外食関連産業等との連携や、地方創生の観点から地方自治体等との連携を通じた事業も併せて実施する。

者に対して、海外企業との商流構築機会の提供、専門家による個別企業へのハンズオン支援、輸出事業者の育成、海外市場情報の発信・提供など、総合的な支援事業を実施する。これらに加えて、海外 EC サイトの活用、外食関連産業等との連携や、地方創生の観点から地方自治体等との連携を通じた事業も実施する。

の海外展開成功件数及び輸出成約金額)

<評価の視点>

- ・ 定量的指標を達成しているか。
- ・ 上述のアウトカムの実現が図られているか。

・政府の農林水産物・食品の輸出額目標に貢献するため、従来からの「輸出強化戦略」や、新たに策定された「輸出拡大実行戦略」等も踏まえ、オンライン商談会や国内外の見本市活用等を通じ、コロナ禍における商談機会の提供を効果的に実施。

・「自民党農産物輸出促進対策委員会」等への出席を通じて、品目別輸出団体や関係省庁と一体となって農林水産物・食品の輸出が促進できるよう取り組んだ。

【実施事例】	
事業名：	農産物輸出促進対策委員会
実施時期：	6月～(不定期開催)
実施地：	自民党本部
主な対象：	輸出事業者、関係省庁等
概要：	輸出にかかる現状・課題や関係省庁等の取組み状況の共有、事業者からのヒアリング等を実施。2020年度は計10回開催。ジェトロからは、同委員会及び役員会に招請され、理事、農林水産・食品部長等が出席し、意見交換等を行った。

また、地方創生の観点から、日本産食品の輸出促進を目的とする商談会を地方自治体と連携して実施。

【実施事例】	
事業名：	にいがた食の輸出商談会（オーストラリア）
実施時期：	11月27日、12月2日
実施地：	オンライン
概要：	・新潟県内企業の海外販路開拓を支援するため、新潟市内でオーストラリアのバイヤーとのオンライン商談会を実施。 ・ジェトロ新潟が作成した商談マッチングサイト「Discovery NIIGATA」を通じて参加企業の商品情報を登録し、掲載情報をもとに商談先となるバイヤーを募り、バイヤーのニーズも踏まえた商談を実施。 ・商品サンプルを事前にバイヤーに送付するとともに、輸出に不慣れた事業者の商談にはアドバイザーが同席し、適宜アドバイスをしながら商談を支援することで成約率向上を図った。
参加企業・団体数：	20社
成果	成約金額（見込み含む）：5,896万円

【実施事例】	
事業名：	大連向け愛媛の加工食品輸出支援事業 商談対策セミナー & オンライン商談会
実施時期：	12月4日～1月29日
実施地：	オンライン
概要：	・中国市場における愛媛県企業の更なる販路拡大を図るため、大連市の加工食品等取扱企業とのオンライン商談会を実施。 ・商談会の開催に先立ち、オンライン商談における注意点や PR 素材の作成方法等について説明を行うセミナーを開催するとともに、各社の PR 素材をセミナー講師が精査し、改善に向けたアドバイスをを行うことで、効果的な商談を行えるよう支援した。
参加企業・団体数：	11社
成果	成約金額（見込み含む）：1億1,059万円

サンプル常設展示場」を設置。海外コーディネーターが独自のネットワークを活かしてバイヤーを集め、有望商品に直接触れつつ商談できる機会を提供。《約5億円成約》
・新型コロナの影響からいち早く脱した中国において、成長する水産物需要を機動的に獲得。《約23億円成約》

(2) 見本市における出展機会の最大限活用 【93.8億円】

- ・海外見本市（5件、60.8億円成約）：来場したバイヤーと日本にいる出展企業をオンラインで繋ぐ新たな手法や現地法人・代理店等による現地出展を駆使し、限られた機会を最大限活用。（例：中国輸入博）
- ・オンライン海外見本市（6件、9.2億円成約）：主催者と連携して有望バイヤーを誘致し、1億円規模の大型成約案件を創出。（例：Vitafoods Asia Digital Week）
- ・国内見本市（5件、23.8億円成約）：ジェトロ職員がタブレットを携帯して会場内を巡覧し、日本の出展企業と海外バイヤーを繋ぐ新たな工夫にチャレンジ。（例：スーパーマーケット・トレードショー（SMTS）2021）

(3) ハンズオン支援による成果創出 【51.6億円】

- ・輸出プロモーター事業（225社を個社支援）：専門家のネットワークを最大限活用し、海外の有カインポーター紹介やバイヤーとの様々なオンライン商談の機会を提供。また、商品 PR 資料の改善やプレゼン内容のアドバイス等を通じ、商談確度を向上。《48.4億円成約（前年度比47.9%増）》
- ・海外バイヤーへの販路を持つ国内商社とのマッチングを行い、国内取引で完結する商談機会を提供。《3.2億円成約》
- (4) デジタルも駆使したプロモーションの実施、参加事業者の輸出増に貢献（JFOODO）
- ・試飲・試食を伴うオンラインでの PR イベントやインフルエンサーを活用した情報発信等、デジタルツールを駆使したプロモーションに取り組み、消費者の購入意欲向上や日本食取扱店数の増加を支援。

<課題と対応>

(1) 商流構築支援

① 国内外の見本市や商談会を通じたマッチング支援
政府の「国別・品目別輸出戦略」に基づいて、引き続き、海外見本市・展示会への出品支援、国内外での商談会開催等を通じ、国内事業者に海外企業との商流構築のための機会提供に取り組む。特に、海外見本市・展示会への出品支援については、過去に実施した支援事業での費用対効果分析や事業者ニーズに基づき、より高い商談成果が見込める見本市・展示会での支援にリソースを優先投入する等、事業者による成果創出に向けた効果的な商談機会の提供を図る。また、国内外での商談会開催による支援に際しては、海外事務所を通じて現地の有力バイヤーや非日系バイヤーとのマッチングを強化することに加え、国内事業者と輸出商社とのネットワーク構築支援も意図した商社マッチング等の取組を進めることで、輸出事業者のビジネス機会の一層の拡大に努める。これらの取組みにあたっては、オンライン商談、商品情報のデータベース蓄積とそれを活用した商品提案、プロモーション、サンプル展示場等を積極的に活用することで成果向上を図る。

② 輸出未開拓市場における販路開拓支援

海外見本市や商談会等の取組に際しては、「新興市場」とされる欧州、ASEAN、中東、南米等の国・地域において、十分開拓されていない市場（品目ごとに異なる）をターゲットにした見本市出品支援や、商談マッチング等にも取り組み、将来的な輸出先市場の獲得、新たな商流構築に繋がる先行投資的な取組も行うこととし、とりわけ、EPA の恩恵が期待できる EU 諸国向け輸出や現地市場での需要が高まるオーガニック製品等を対象とした商談機会の提供等にも取り組む。

③ インクワイアリーサービスなどその他の取組

見本市や商談会期に依存しない商流構築支援として、日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト（JAFEX）に加えて、個別引合情報の紹介スキーム（インクワイアリーサービス）についても、内外へのサービスの一層の周知を図るとともに、関係省庁・支援機関とも引合情報について相互に連携することで、具体的な成果創出に向けた取組を加速させる。また、日本産食品サポーター店制度の認定店舗をはじめとする外食関連産業との連携、さらには、地方自治体等との連携の観点でも、各種国内外商談会の場を活用してジェトロが主体となった広域連携・産地間連携等の推進に取り組む。

(2) 個別企業へのハンズオン支援

海外展開に取り組む事業者の輸出商品や経営状況に合わせて、輸出戦略の策定から、パートナーの発掘、輸出契約の締結まで、専門家によるシームレス

<p>(輸出未開拓市場の獲得) 将来的な輸出先有望市場の開拓を支援できる公的機関の強みを踏まえて、日本の生産者・事業者が独自に市場参入を図るには未だリスクが高いと思われる輸出未開拓市場への参入支援を通じて、成功事例の創出に努める。こうした成功事例の創出とノウハウの展開により、民間企業による意欲的な新規市場開拓を促していく。</p>	<p>(1) 商流構築支援 政府の「国別・品目別輸出戦略」に基づいて、海外見本市・展示会への出展支援、国内外での商談会開催等を通じて、国内の事業者と海外企業との商流を構築するための機会を提供する。</p>	<p>(1) 商流構築支援 ① 国内外の見本市や商談会を通じたマッチング支援 政府の「国別・品目別輸出戦略」に基づいて、引き続き、海外見本市・展示会への出品支援、国内外での商談会開催等を通じて、国内事業者と海外企業との商流構築のための機会提供に取り組む。</p>		<p>・海外見本市、オンライン海外見本市、オンライン商談会等を実施し、事業者の販路開拓、商流構築を支援。ジェトロの海外事務所ネットワークを活用し、きめ細やかな支援による現地バイヤーとのマッチングを行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>中国における日本産米プロモーション</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>8月15日～2月4日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>中国（広州、蘇州、上海、瀋陽）</td></tr> <tr><td>概要：</td><td> <ul style="list-style-type: none"> 中国現地の人脈と日本産米の知見を有する専門家と連携し、中国人オーナーの日本料理店のシェフ等を対象に4都市で日本産米試食商談会および日本産米の取り扱い方や特徴等に関するセミナーを開催。 上海の高級寿司店にて日本産米を使用した週替わりのミニフェアを実施。 SNSを活用し中国国内の飲食店をターゲットに日本産米の情報を発信。 </td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>3社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約金額（見込み含む）：8,791万円</td></tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr><td>企業概要：</td><td>輸出商社</td></tr> <tr><td>ジェトロの支援：</td><td>「中国における日本産米プロモーション」において、現地の人脈と日本産米等の知見を持つ専門家をコーディネーターとして起用し、商談を支援。これまで開拓できていなかった中国人オーナーが経営する飲食店との商談機会を設けることで、より多くの成約創出に繋がった。</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>レストラン等14社と計7,300万円の成約見込み。</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>Vitafoods Virtual Expo</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>9月7日～11日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td> <ul style="list-style-type: none"> 栄養補助食品専門見本市「Vitafoods（シンガポール）」が新型コロナウイルスの影響で延期となり、代替イベントとして主催者側が用意したオンライン見本市プラットフォームに日本企業3社をとりまとめ出展。 ジェトロシンガポールの栄養補助食品に詳しい海外コーディネーターが、出品者の商品情報資料に関してアドバイスをを行ったほか、事務局で当該見本市の活用方法をまとめ、1社ごとにレクチャーや接続テストを行った。オンライン商談ならではの留意点等も事前に伝える等、準備期間がほとんどない中で各出品者が効率よく商談に臨めるよう支援を行った。 </td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>3社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約金額（見込み含む）：1,080万円</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>FHC 2020</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>11月10日～12日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン／中国・上海</td></tr> <tr><td>概要：</td><td> <ul style="list-style-type: none"> 中国最大級の総合食品見本市。コロナ禍による渡航制限が続くことを踏まえ、現地渡航は各出品者の「任意」とし、渡航しない出品者は、見本市会場とオンラインで商談を繋ぐ形で出展（38社・団体のうち9社）。 会場内にアシスタントを常駐させる等することにより、展示商品に関心を持った来場バイヤーとの間でのオンライン商談へとスムーズに移行できるよう工夫。 出品者の成約向上に向けた取り組みとして、商品情報を掲載したPR資料を作成。アシスタントがタブレット端末を用いてバイヤーに提示する等して商談に誘導。 </td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>38社・団体</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約金額（見込み含む）：5億3,704万円</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>Fi Europe CONNECT 2020</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>11月23日～12月4日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> </table>	事業名：	中国における日本産米プロモーション	実施時期：	8月15日～2月4日	実施地：	中国（広州、蘇州、上海、瀋陽）	概要：	<ul style="list-style-type: none"> 中国現地の人脈と日本産米の知見を有する専門家と連携し、中国人オーナーの日本料理店のシェフ等を対象に4都市で日本産米試食商談会および日本産米の取り扱い方や特徴等に関するセミナーを開催。 上海の高級寿司店にて日本産米を使用した週替わりのミニフェアを実施。 SNSを活用し中国国内の飲食店をターゲットに日本産米の情報を発信。 	参加企業・団体数：	3社	成果：	成約金額（見込み含む）：8,791万円	企業概要：	輸出商社	ジェトロの支援：	「中国における日本産米プロモーション」において、現地の人脈と日本産米等の知見を持つ専門家をコーディネーターとして起用し、商談を支援。これまで開拓できていなかった中国人オーナーが経営する飲食店との商談機会を設けることで、より多くの成約創出に繋がった。	成果：	レストラン等14社と計7,300万円の成約見込み。	事業名：	Vitafoods Virtual Expo	実施時期：	9月7日～11日	実施地：	オンライン	概要：	<ul style="list-style-type: none"> 栄養補助食品専門見本市「Vitafoods（シンガポール）」が新型コロナウイルスの影響で延期となり、代替イベントとして主催者側が用意したオンライン見本市プラットフォームに日本企業3社をとりまとめ出展。 ジェトロシンガポールの栄養補助食品に詳しい海外コーディネーターが、出品者の商品情報資料に関してアドバイスをを行ったほか、事務局で当該見本市の活用方法をまとめ、1社ごとにレクチャーや接続テストを行った。オンライン商談ならではの留意点等も事前に伝える等、準備期間がほとんどない中で各出品者が効率よく商談に臨めるよう支援を行った。 	参加企業・団体数：	3社	成果：	成約金額（見込み含む）：1,080万円	事業名：	FHC 2020	実施時期：	11月10日～12日	実施地：	オンライン／中国・上海	概要：	<ul style="list-style-type: none"> 中国最大級の総合食品見本市。コロナ禍による渡航制限が続くことを踏まえ、現地渡航は各出品者の「任意」とし、渡航しない出品者は、見本市会場とオンラインで商談を繋ぐ形で出展（38社・団体のうち9社）。 会場内にアシスタントを常駐させる等することにより、展示商品に関心を持った来場バイヤーとの間でのオンライン商談へとスムーズに移行できるよう工夫。 出品者の成約向上に向けた取り組みとして、商品情報を掲載したPR資料を作成。アシスタントがタブレット端末を用いてバイヤーに提示する等して商談に誘導。 	参加企業・団体数：	38社・団体	成果：	成約金額（見込み含む）：5億3,704万円	事業名：	Fi Europe CONNECT 2020	実施時期：	11月23日～12月4日	実施地：	オンライン	<p>なコンサルティングなどの実践的な支援を行う。特に、支援対象とする企業については、地方事務所のネットワークを通じて、前年度にジェトロ事業の利用等を通じて輸出ビジネスの有望性が向上した案件等を優先的に採択することや、専門家の支援においても、海外見本市や国内外商談会等をはじめとした商談機会の積極活用や、事前準備・フォローに必要な助言、指導を的確に行い相乗効果を図ることで、ハンズオン支援による成約の実現を目指す。また、これらの専門家が有する現地バイヤーとのネットワークを最大限活用し、現地の顕在的・潜在的ニーズに対応した商品群とともにそれらの販売促進活動もセットにした提案を現地バイヤー行うことで、商談成果の最大化に繋げる。</p> <p>(3) 輸出事業者の育成と情報発信・提供 ① 海外市場情報の提供等を通じた輸出事業者の育成 品目別・国別の規制や輸入手続きが検索可能なポータル機能を持たせたウェブサイト(農林水産物・食品の輸出支援ポータル)の情報提供、海外マーケットセミナーや品目別輸出セミナー、輸出相談窓口の専門家による個別相談への対応等を通じて、海外市場情報を積極的に発信することで、事業者の輸出に向けた一層の関心を喚起し、潜在的な輸出需要の掘り起こしを図る。また、年間を通じて開催する輸出スキルアップセミナーや、海外見本市・商談会事業等の実施に際して、事業参加者向けに海外市場に関する勉強会等を併催することで、事業者の海外展開にかかる必須の知識やノウハウの普及を図り、さらなる輸出事業者の育成に取り組む。</p> <p>こうした事業者サイドの関心喚起や育成にかかる取組を推進すべく、ターゲット国・地域の規制・制度情報等を包括的に調査するとともに、各国における有力バイヤー情報の収集や「国・地域別イベントカレンダー」の整備等を適時行い、事業者に迅速に情報提供していく。併せて、海外で活動する現地日系企業が実際に不利益や不都合を被っている相手国の規制・制度への対応ニーズ等についても把握することで、個別の相談対応や情報発信等にも役立てていくほか、関係省庁や在外公館等にも情報提供を行うことで、これら機関と連携して、必要に応じて、当該国政府に対する規制緩和と要求等にも協力していく。</p> <p>② 生産者・事業者間のネットワーク構築支援 さらには、輸出を目指す生産者と事業者間のネットワーク構築支援を図るべく、政府が推進する輸出拡大の取組である農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）に対する積極的なプロジェクト参画や、事業者間の交流イベント等に関与するとともに、国内事業者と輸出商社とのマッチング機会の提供等も支援することで、生産者・事業者間の有機的連携に向けた引き合わせ、輸出実現に向けた個々の取組のグループ化にジェトロとして貢献していく。</p>
事業名：	中国における日本産米プロモーション																																																				
実施時期：	8月15日～2月4日																																																				
実施地：	中国（広州、蘇州、上海、瀋陽）																																																				
概要：	<ul style="list-style-type: none"> 中国現地の人脈と日本産米の知見を有する専門家と連携し、中国人オーナーの日本料理店のシェフ等を対象に4都市で日本産米試食商談会および日本産米の取り扱い方や特徴等に関するセミナーを開催。 上海の高級寿司店にて日本産米を使用した週替わりのミニフェアを実施。 SNSを活用し中国国内の飲食店をターゲットに日本産米の情報を発信。 																																																				
参加企業・団体数：	3社																																																				
成果：	成約金額（見込み含む）：8,791万円																																																				
企業概要：	輸出商社																																																				
ジェトロの支援：	「中国における日本産米プロモーション」において、現地の人脈と日本産米等の知見を持つ専門家をコーディネーターとして起用し、商談を支援。これまで開拓できていなかった中国人オーナーが経営する飲食店との商談機会を設けることで、より多くの成約創出に繋がった。																																																				
成果：	レストラン等14社と計7,300万円の成約見込み。																																																				
事業名：	Vitafoods Virtual Expo																																																				
実施時期：	9月7日～11日																																																				
実施地：	オンライン																																																				
概要：	<ul style="list-style-type: none"> 栄養補助食品専門見本市「Vitafoods（シンガポール）」が新型コロナウイルスの影響で延期となり、代替イベントとして主催者側が用意したオンライン見本市プラットフォームに日本企業3社をとりまとめ出展。 ジェトロシンガポールの栄養補助食品に詳しい海外コーディネーターが、出品者の商品情報資料に関してアドバイスをを行ったほか、事務局で当該見本市の活用方法をまとめ、1社ごとにレクチャーや接続テストを行った。オンライン商談ならではの留意点等も事前に伝える等、準備期間がほとんどない中で各出品者が効率よく商談に臨めるよう支援を行った。 																																																				
参加企業・団体数：	3社																																																				
成果：	成約金額（見込み含む）：1,080万円																																																				
事業名：	FHC 2020																																																				
実施時期：	11月10日～12日																																																				
実施地：	オンライン／中国・上海																																																				
概要：	<ul style="list-style-type: none"> 中国最大級の総合食品見本市。コロナ禍による渡航制限が続くことを踏まえ、現地渡航は各出品者の「任意」とし、渡航しない出品者は、見本市会場とオンラインで商談を繋ぐ形で出展（38社・団体のうち9社）。 会場内にアシスタントを常駐させる等することにより、展示商品に関心を持った来場バイヤーとの間でのオンライン商談へとスムーズに移行できるよう工夫。 出品者の成約向上に向けた取り組みとして、商品情報を掲載したPR資料を作成。アシスタントがタブレット端末を用いてバイヤーに提示する等して商談に誘導。 																																																				
参加企業・団体数：	38社・団体																																																				
成果：	成約金額（見込み含む）：5億3,704万円																																																				
事業名：	Fi Europe CONNECT 2020																																																				
実施時期：	11月23日～12月4日																																																				
実施地：	オンライン																																																				

				<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界最大級の食品原料専門見本市「Fi EUROPE（ドイツ）」がコロナ禍の影響により、オンライン見本市に開催方法を変更。日本企業12社をとりまとめ出展。 欧州事務所や海外コーディネーターを通じて現地バイヤーに積極的に案内。会期前の11月初旬から、ジェトロ出品者情報の掲載や、JFOODOが発信する米粉関連プロモーション資料の閲覧が可能となるよう事前準備を実施。 輸出経験が浅い出品者に対しては、海外コーディネーターの事前相談サービスを提供する等、限られた準備期間の中、出品を通じた商談の確度向上に繋がるよう支援を行った。 <p>参加企業・団体数：12社</p> <p>成果：成約金額（見込み含む）：3,224万円</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>日本産酒類輸出オンライン商談会 in 台湾</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>11月30日～12月2日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>国内酒類事業者と在台湾酒類バイヤーとのマッチングを支援するため、日本台湾交流協会が11月30日に日本産酒類バイヤーを対象に開催したイベント「和酒節」の機会をとらえ、オンライン商談会を実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>16社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約金額（見込み含む）：1,021万円</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>オーストラリア大手酒類小売との日本産酒類輸出オンライン商談会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>12月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>国内酒類事業者とジェトロ・シドニー事務所が発掘したオーストラリア大手小売とのマッチングを支援するためオンライン商談会を実施。 事前にバイヤーの商品ニーズや取引条件等をリサーチしたうえで商談会を開催。限られた時間の中で、効果的な商談を実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>12社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約金額（見込み含む）：1億780万円</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>Food Taipei 2020</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>12月17日～20日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>台湾・台北</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>台湾最大級の国際総合食品見本市。コロナ禍での開催のため「台湾に拠点や代理店を有する企業のみ出品可」との主催者方針が示されたため、条件を満たす企業・団体でジャパン・パビリオンを組成。 ジェトロが台湾に拠点を有さず、渡航制限がある中で、主催者・運営業務委託先・日本台湾交流協会の協力を得ながら商談を実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>8社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約金額（見込み含む）：7,537万円</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>中国（青島）国際輸入消費品博覧会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>12月18日～20日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>中国・青島</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>「一带一路」構想や山東省自由貿易試験区の推進を目的とする輸入消費財専門の交易プラットフォームとして初開催された見本市にジャパン・パビリオンとして出展。 コロナ禍による渡航制限が続くことを踏まえ、中国に拠点や代理店を有する企業・団体のみでの現地完結型出展とした。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>13社</td> </tr> </table>	事業名：	日本産酒類輸出オンライン商談会 in 台湾	実施時期：	11月30日～12月2日	実施地：	オンライン	概要：	国内酒類事業者と在台湾酒類バイヤーとのマッチングを支援するため、日本台湾交流協会が11月30日に日本産酒類バイヤーを対象に開催したイベント「和酒節」の機会をとらえ、オンライン商談会を実施。	参加企業・団体数：	16社	成果：	成約金額（見込み含む）：1,021万円	事業名：	オーストラリア大手酒類小売との日本産酒類輸出オンライン商談会	実施時期：	12月～3月	実施地：	オンライン	概要：	国内酒類事業者とジェトロ・シドニー事務所が発掘したオーストラリア大手小売とのマッチングを支援するためオンライン商談会を実施。 事前にバイヤーの商品ニーズや取引条件等をリサーチしたうえで商談会を開催。限られた時間の中で、効果的な商談を実施した。	参加企業・団体数：	12社	成果：	成約金額（見込み含む）：1億780万円	事業名：	Food Taipei 2020	実施時期：	12月17日～20日	実施地：	台湾・台北	概要：	台湾最大級の国際総合食品見本市。コロナ禍での開催のため「台湾に拠点や代理店を有する企業のみ出品可」との主催者方針が示されたため、条件を満たす企業・団体でジャパン・パビリオンを組成。 ジェトロが台湾に拠点を有さず、渡航制限がある中で、主催者・運営業務委託先・日本台湾交流協会の協力を得ながら商談を実施した。	参加企業・団体数：	8社	成果：	成約金額（見込み含む）：7,537万円	事業名：	中国（青島）国際輸入消費品博覧会	実施時期：	12月18日～20日	実施地：	中国・青島	概要：	「一带一路」構想や山東省自由貿易試験区の推進を目的とする輸入消費財専門の交易プラットフォームとして初開催された見本市にジャパン・パビリオンとして出展。 コロナ禍による渡航制限が続くことを踏まえ、中国に拠点や代理店を有する企業・団体のみでの現地完結型出展とした。	参加企業・団体数：	13社	
事業名：	日本産酒類輸出オンライン商談会 in 台湾																																																		
実施時期：	11月30日～12月2日																																																		
実施地：	オンライン																																																		
概要：	国内酒類事業者と在台湾酒類バイヤーとのマッチングを支援するため、日本台湾交流協会が11月30日に日本産酒類バイヤーを対象に開催したイベント「和酒節」の機会をとらえ、オンライン商談会を実施。																																																		
参加企業・団体数：	16社																																																		
成果：	成約金額（見込み含む）：1,021万円																																																		
事業名：	オーストラリア大手酒類小売との日本産酒類輸出オンライン商談会																																																		
実施時期：	12月～3月																																																		
実施地：	オンライン																																																		
概要：	国内酒類事業者とジェトロ・シドニー事務所が発掘したオーストラリア大手小売とのマッチングを支援するためオンライン商談会を実施。 事前にバイヤーの商品ニーズや取引条件等をリサーチしたうえで商談会を開催。限られた時間の中で、効果的な商談を実施した。																																																		
参加企業・団体数：	12社																																																		
成果：	成約金額（見込み含む）：1億780万円																																																		
事業名：	Food Taipei 2020																																																		
実施時期：	12月17日～20日																																																		
実施地：	台湾・台北																																																		
概要：	台湾最大級の国際総合食品見本市。コロナ禍での開催のため「台湾に拠点や代理店を有する企業のみ出品可」との主催者方針が示されたため、条件を満たす企業・団体でジャパン・パビリオンを組成。 ジェトロが台湾に拠点を有さず、渡航制限がある中で、主催者・運営業務委託先・日本台湾交流協会の協力を得ながら商談を実施した。																																																		
参加企業・団体数：	8社																																																		
成果：	成約金額（見込み含む）：7,537万円																																																		
事業名：	中国（青島）国際輸入消費品博覧会																																																		
実施時期：	12月18日～20日																																																		
実施地：	中国・青島																																																		
概要：	「一带一路」構想や山東省自由貿易試験区の推進を目的とする輸入消費財専門の交易プラットフォームとして初開催された見本市にジャパン・パビリオンとして出展。 コロナ禍による渡航制限が続くことを踏まえ、中国に拠点や代理店を有する企業・団体のみでの現地完結型出展とした。																																																		
参加企業・団体数：	13社																																																		

				<table border="1"> <tr> <td>成果：</td> <td>成約金額（見込み含む）：9,222 万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>中国向け日本産木材輸出オンライン商談会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>1月21日～22日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・9月に九州で実施したオンライン商談の結果を通じ、中国で急速に拡大した木材調達ニーズを確認。業界団体等と連携し、1月に規模を拡大してオンライン商談会を実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>13社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約金額（見込み含む）：46億8,200万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>中国向け日本産農林水産・食品商談会（上海／重慶）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>・3月12日：上海 ・3月20日～21日：重慶</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>中国（上海、重慶）</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・上海、重慶の2カ所でリアル商談会を開催。同地域向けの販路拡大を目指す事業者4社（現地代理店等）が参加した。 ・来場バイヤーとの商談を実施したほか、中国の動画配信アプリ「抖音／ドウイン」によるライブ配信等を行い、現地消費者に対しても日本産食材の魅力を広くアピールした。 ・上海商談会では、会場内に出品者がサンプル商品を並べて展示、来場バイヤーと随時商談を実施したほか、誘客と商談成果の向上に繋げる取り組みとして、マグロ解体ショー、試飲・試食を実施し、ライブ配信等を行った。 ・重慶商談会を同会場で開催される一般消費者向けイベント「ジャパンプランド展」に合わせて開催。イベント自体は一般消費者向けだったが、ジェトロや委託先のネットワークによりバイヤーを誘致して商談に繋げた。上海商談会と同様、商談成果の向上に繋げるためのマグロ解体ショー、試飲・試食を併催。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>4社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約金額（見込み含む）：22億2,991万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>中国向け日本産食材販路開拓事業（オンライン活用型）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>【小売店向け商談会】 ・3月16日：上海 ・3月19日：北京 【飲食店向け商談会】 ・3月12日：上海 ・3月17日：深セン ・3月19日：広州</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>中国（上海、北京、広州、深セン）</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・上海、北京、広州、深センにおいて、小売店向けと飲食店向けで合計5回の商談会（リアル開催）を実施。 ・商談会当日のバイヤー誘致およびマッチング精度を上げるべく、事前に各出品者から集めた商品情報を電子商品カタログ化（中国語）。また、中国系SNSや専用ページを通じて情報発信。 ・出品者のうち現地パートナー・代理店を有する事業者については、来場バイヤーに対して会場にて商品紹介と商談を実施。現地パートナー・代理店を有さない事業者については、日本と会場をオンラインで接続し、各商品の特長等についてプレゼンテーションおよび商談を実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>36社・団体</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約金額（見込み含む）：6億8,632万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>HOFEX Connect 2021</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>3月29日～31日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・香港の総合食品見本市。新型コロナウイルス感染拡大の</td> </tr> </table>	成果：	成約金額（見込み含む）：9,222 万円	【実施事例】		事業名：	中国向け日本産木材輸出オンライン商談会	実施時期：	1月21日～22日	実施地：	オンライン	概要：	・9月に九州で実施したオンライン商談の結果を通じ、中国で急速に拡大した木材調達ニーズを確認。業界団体等と連携し、1月に規模を拡大してオンライン商談会を実施。	参加企業・団体数：	13社	成果：	成約金額（見込み含む）：46億8,200万円	【実施事例】		事業名：	中国向け日本産農林水産・食品商談会（上海／重慶）	実施時期：	・3月12日：上海 ・3月20日～21日：重慶	実施地：	中国（上海、重慶）	概要：	・上海、重慶の2カ所でリアル商談会を開催。同地域向けの販路拡大を目指す事業者4社（現地代理店等）が参加した。 ・来場バイヤーとの商談を実施したほか、中国の動画配信アプリ「抖音／ドウイン」によるライブ配信等を行い、現地消費者に対しても日本産食材の魅力を広くアピールした。 ・上海商談会では、会場内に出品者がサンプル商品を並べて展示、来場バイヤーと随時商談を実施したほか、誘客と商談成果の向上に繋げる取り組みとして、マグロ解体ショー、試飲・試食を実施し、ライブ配信等を行った。 ・重慶商談会を同会場で開催される一般消費者向けイベント「ジャパンプランド展」に合わせて開催。イベント自体は一般消費者向けだったが、ジェトロや委託先のネットワークによりバイヤーを誘致して商談に繋げた。上海商談会と同様、商談成果の向上に繋げるためのマグロ解体ショー、試飲・試食を併催。	参加企業・団体数：	4社	成果：	成約金額（見込み含む）：22億2,991万円	【実施事例】		事業名：	中国向け日本産食材販路開拓事業（オンライン活用型）	実施時期：	【小売店向け商談会】 ・3月16日：上海 ・3月19日：北京 【飲食店向け商談会】 ・3月12日：上海 ・3月17日：深セン ・3月19日：広州	実施地：	中国（上海、北京、広州、深セン）	概要：	・上海、北京、広州、深センにおいて、小売店向けと飲食店向けで合計5回の商談会（リアル開催）を実施。 ・商談会当日のバイヤー誘致およびマッチング精度を上げるべく、事前に各出品者から集めた商品情報を電子商品カタログ化（中国語）。また、中国系SNSや専用ページを通じて情報発信。 ・出品者のうち現地パートナー・代理店を有する事業者については、来場バイヤーに対して会場にて商品紹介と商談を実施。現地パートナー・代理店を有さない事業者については、日本と会場をオンラインで接続し、各商品の特長等についてプレゼンテーションおよび商談を実施。	参加企業・団体数：	36社・団体	成果：	成約金額（見込み含む）：6億8,632万円	【実施事例】		事業名：	HOFEX Connect 2021	実施時期：	3月29日～31日	実施地：	オンライン	概要：	・香港の総合食品見本市。新型コロナウイルス感染拡大の		
成果：	成約金額（見込み含む）：9,222 万円																																																											
【実施事例】																																																												
事業名：	中国向け日本産木材輸出オンライン商談会																																																											
実施時期：	1月21日～22日																																																											
実施地：	オンライン																																																											
概要：	・9月に九州で実施したオンライン商談の結果を通じ、中国で急速に拡大した木材調達ニーズを確認。業界団体等と連携し、1月に規模を拡大してオンライン商談会を実施。																																																											
参加企業・団体数：	13社																																																											
成果：	成約金額（見込み含む）：46億8,200万円																																																											
【実施事例】																																																												
事業名：	中国向け日本産農林水産・食品商談会（上海／重慶）																																																											
実施時期：	・3月12日：上海 ・3月20日～21日：重慶																																																											
実施地：	中国（上海、重慶）																																																											
概要：	・上海、重慶の2カ所でリアル商談会を開催。同地域向けの販路拡大を目指す事業者4社（現地代理店等）が参加した。 ・来場バイヤーとの商談を実施したほか、中国の動画配信アプリ「抖音／ドウイン」によるライブ配信等を行い、現地消費者に対しても日本産食材の魅力を広くアピールした。 ・上海商談会では、会場内に出品者がサンプル商品を並べて展示、来場バイヤーと随時商談を実施したほか、誘客と商談成果の向上に繋げる取り組みとして、マグロ解体ショー、試飲・試食を実施し、ライブ配信等を行った。 ・重慶商談会を同会場で開催される一般消費者向けイベント「ジャパンプランド展」に合わせて開催。イベント自体は一般消費者向けだったが、ジェトロや委託先のネットワークによりバイヤーを誘致して商談に繋げた。上海商談会と同様、商談成果の向上に繋げるためのマグロ解体ショー、試飲・試食を併催。																																																											
参加企業・団体数：	4社																																																											
成果：	成約金額（見込み含む）：22億2,991万円																																																											
【実施事例】																																																												
事業名：	中国向け日本産食材販路開拓事業（オンライン活用型）																																																											
実施時期：	【小売店向け商談会】 ・3月16日：上海 ・3月19日：北京 【飲食店向け商談会】 ・3月12日：上海 ・3月17日：深セン ・3月19日：広州																																																											
実施地：	中国（上海、北京、広州、深セン）																																																											
概要：	・上海、北京、広州、深センにおいて、小売店向けと飲食店向けで合計5回の商談会（リアル開催）を実施。 ・商談会当日のバイヤー誘致およびマッチング精度を上げるべく、事前に各出品者から集めた商品情報を電子商品カタログ化（中国語）。また、中国系SNSや専用ページを通じて情報発信。 ・出品者のうち現地パートナー・代理店を有する事業者については、来場バイヤーに対して会場にて商品紹介と商談を実施。現地パートナー・代理店を有さない事業者については、日本と会場をオンラインで接続し、各商品の特長等についてプレゼンテーションおよび商談を実施。																																																											
参加企業・団体数：	36社・団体																																																											
成果：	成約金額（見込み含む）：6億8,632万円																																																											
【実施事例】																																																												
事業名：	HOFEX Connect 2021																																																											
実施時期：	3月29日～31日																																																											
実施地：	オンライン																																																											
概要：	・香港の総合食品見本市。新型コロナウイルス感染拡大の																																																											

				<p>影響を受け、リアルに代わる完全オンライン見本市として、主催者が実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展企業に対し、ジェトロ香港の海外コーディネーターが選定した商談先候補となるバイヤーリストを提供するなど、商談相手の選定や商談組成を支援。 <table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>71社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約金額（見込み含む）：2億6,385万円</td> </tr> </table>	参加企業・団体数：	71社	成果：	成約金額（見込み含む）：2億6,385万円																														
参加企業・団体数：	71社																																					
成果：	成約金額（見込み含む）：2億6,385万円																																					
		特に、海外見本市・展示会への出品支援については、過去に実施した支援事業での費用対効果分析や事業者ニーズに基づき、より高い商談成果が見込める見本市・展示会での支援にリソースを優先投入する等、事業者による成果創出に向けた効果的な商談機会の提供を図る。		<p>・数少ないリアル見本市の機会を確保し、第3回中国国際輸入博覧会でジャパン・パビリオンを設置。116社・団体に対し、会場での対面商談に加え、初めてオンライン会議システムを用いた遠隔商談方式を採用。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>第3回中国国際輸入博覧会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>11月5日～10日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン／中国・上海</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・中国最大級の見本市。2018年から3年連続の出展。 ・バイヤーが関心商品を見つけやすい展示、商談予約システム等の構築によるスムーズなオンライン商談への誘導、中国版SNS「微信（WECHAT）」を通じた広報活動、プロモーションブースにおける調理デモ等、商談成約向上に向けた様々な取り組みを実施。 </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>116社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約金額（見込み含む）：52億2,762万円</td> </tr> </table>	事業名：	第3回中国国際輸入博覧会	実施時期：	11月5日～10日	実施地：	オンライン／中国・上海	概要：	<ul style="list-style-type: none"> ・中国最大級の見本市。2018年から3年連続の出展。 ・バイヤーが関心商品を見つけやすい展示、商談予約システム等の構築によるスムーズなオンライン商談への誘導、中国版SNS「微信（WECHAT）」を通じた広報活動、プロモーションブースにおける調理デモ等、商談成約向上に向けた様々な取り組みを実施。 	参加企業・団体数：	116社	成果：	成約金額（見込み含む）：52億2,762万円																						
事業名：	第3回中国国際輸入博覧会																																					
実施時期：	11月5日～10日																																					
実施地：	オンライン／中国・上海																																					
概要：	<ul style="list-style-type: none"> ・中国最大級の見本市。2018年から3年連続の出展。 ・バイヤーが関心商品を見つけやすい展示、商談予約システム等の構築によるスムーズなオンライン商談への誘導、中国版SNS「微信（WECHAT）」を通じた広報活動、プロモーションブースにおける調理デモ等、商談成約向上に向けた様々な取り組みを実施。 																																					
参加企業・団体数：	116社																																					
成果：	成約金額（見込み含む）：52億2,762万円																																					
	特に、非日系の海外バイヤーや国内商社とのネットワーク構築の支援を一層強化することで、事業者のビジネス機会を拡大する。	また、国内外での商談会開催による支援に際しては、海外事務所を通じて現地の有力バイヤーや非日系バイヤーとのマッチングを強化することに加え、国内事業者と輸出商社とのネットワーク構築支援も意図した商社マッチング等の取組を進めることで、輸出事業者のビジネス機会の一層の拡大に努める。		<p>・コロナ禍において多数のオンライン商談会を開催し、日本企業に対して海外バイヤーとの商談機会を最大限提供。また、全国各地で、国内事業者と海外に販路を持つ輸出商社との商談会（商社マッチング）を11件実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>アジア・オンライン商談会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>6月22日～26日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・30都道府県から69社が参加し、アジア4カ国6都市（上海、香港、ハノイ、ホーチミン、クアラルンプール、シンガポール）のバイヤー9社と商談。 ・オンライン会議システムを用いて1回あたり40分の商談を169件実施。 </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>69社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約金額（見込み含む）：7,747万円</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>商社マッチング in 大阪</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>8月25日～26日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・国内事業者45社と国内商社7社との間で、事前マッチング形式での商談会を実施。 ・関係機関・地方銀行と連携した募集を行い、幅広い地域の事業者との商談機会を提供した。 ・大阪本部職員が商談時における注意点、オーガニック製品やグルテンフリー食品に関する情報を提供するなど、きめ細かなアドバイスを行った。 </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>45社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約金額（見込み含む）：9,268万円</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>香港常設展事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>10月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・香港事務所内に常設の日本産食品サンプル展示場を設置し、現地バイヤーを招致。商品サンプルに関心を示した現地バイヤーとの間でテレビ会議システムを活用したオンライン商談を常時実施。 </td> </tr> </table>	事業名：	アジア・オンライン商談会	実施時期：	6月22日～26日	実施地：	オンライン	概要：	<ul style="list-style-type: none"> ・30都道府県から69社が参加し、アジア4カ国6都市（上海、香港、ハノイ、ホーチミン、クアラルンプール、シンガポール）のバイヤー9社と商談。 ・オンライン会議システムを用いて1回あたり40分の商談を169件実施。 	参加企業・団体数：	69社	成果：	成約金額（見込み含む）：7,747万円	事業名：	商社マッチング in 大阪	実施時期：	8月25日～26日	実施地：	オンライン	概要：	<ul style="list-style-type: none"> ・国内事業者45社と国内商社7社との間で、事前マッチング形式での商談会を実施。 ・関係機関・地方銀行と連携した募集を行い、幅広い地域の事業者との商談機会を提供した。 ・大阪本部職員が商談時における注意点、オーガニック製品やグルテンフリー食品に関する情報を提供するなど、きめ細かなアドバイスを行った。 	参加企業・団体数：	45社	成果：	成約金額（見込み含む）：9,268万円	事業名：	香港常設展事業	実施時期：	10月～3月	実施地：	オンライン	概要：	<ul style="list-style-type: none"> ・香港事務所内に常設の日本産食品サンプル展示場を設置し、現地バイヤーを招致。商品サンプルに関心を示した現地バイヤーとの間でテレビ会議システムを活用したオンライン商談を常時実施。 		
事業名：	アジア・オンライン商談会																																					
実施時期：	6月22日～26日																																					
実施地：	オンライン																																					
概要：	<ul style="list-style-type: none"> ・30都道府県から69社が参加し、アジア4カ国6都市（上海、香港、ハノイ、ホーチミン、クアラルンプール、シンガポール）のバイヤー9社と商談。 ・オンライン会議システムを用いて1回あたり40分の商談を169件実施。 																																					
参加企業・団体数：	69社																																					
成果：	成約金額（見込み含む）：7,747万円																																					
事業名：	商社マッチング in 大阪																																					
実施時期：	8月25日～26日																																					
実施地：	オンライン																																					
概要：	<ul style="list-style-type: none"> ・国内事業者45社と国内商社7社との間で、事前マッチング形式での商談会を実施。 ・関係機関・地方銀行と連携した募集を行い、幅広い地域の事業者との商談機会を提供した。 ・大阪本部職員が商談時における注意点、オーガニック製品やグルテンフリー食品に関する情報を提供するなど、きめ細かなアドバイスを行った。 																																					
参加企業・団体数：	45社																																					
成果：	成約金額（見込み含む）：9,268万円																																					
事業名：	香港常設展事業																																					
実施時期：	10月～3月																																					
実施地：	オンライン																																					
概要：	<ul style="list-style-type: none"> ・香港事務所内に常設の日本産食品サンプル展示場を設置し、現地バイヤーを招致。商品サンプルに関心を示した現地バイヤーとの間でテレビ会議システムを活用したオンライン商談を常時実施。 																																					

参加企業・団体数:	84 社
成果:	成約金額 (見込み含む): 5 億 409 万円
【成功事例】	
企業概要:	鶏卵販売業者
ジェトロの支援:	「香港常設展事業」において日本産鶏卵に対するバイヤーニーズを捉え、ジェトロ香港が鶏卵販売会社と有力バイヤーをマッチングし、商談を実施。
成果:	成約金額 (見込み含む): 2 億 7,000 万円
【実施事例】	
事業名:	商社マッチング in 鹿児島
実施時期:	11 月 17 日～18 日
実施地:	オンライン
概要:	<ul style="list-style-type: none"> ・国内事業者 25 社と国内商社 7 社との間で、事前マッチング形式の商談会をオンラインで実施。 ・事前ヒアリングによる精度の高いマッチングを実現。事業者募集期間中に、参加が決定している商社 7 社に 1 社ずつ電話ヒアリングを実施。どういった品物を求めているか、強い販路はどこかなど細かなニーズをヒアリングすることで、商社が希望する条件に合致した管内事業者には個別に声掛けを行い、参加を促した。結果応募のあった 30 社のうち 25 社と質の高い商談を設定し、成約案件創出に繋がった。
参加企業・団体数:	25 社・団体
成果:	成約金額 (見込み含む): 2,238 万円
【実施事例】	
事業名:	日本産水産物輸出オンライン・マッチング in テキサス
実施時期:	11 月 17 日～20 日および 12 月 1 日
実施地:	オンライン
概要:	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予定していたダラスおよびシカゴでの水産商談会の代替として、米国テキサス州をカバーする 5 社 5 名のバイヤーと、国内水産事業者とのオンライン商談を企画。 ・米国とのオンライン商談は時差の問題で難易度が高かったが、米国時間に合わせ、日本側は事業者、ジェトロ共に早朝より在宅にてダラス会場と繋いで商談を実施。
参加企業・団体数:	24 社
成果:	成約金額 (見込み含む): 1,652 万円
【実施事例】	
事業名:	食品輸出オンライン商談会 (東京)
実施時期:	2 月 8 日～10 日
実施地:	オンライン
概要:	<ul style="list-style-type: none"> ・18 カ国・地域の海外バイヤー29 社と国内事業者 169 社との間で、事前マッチング形式の商談会をオンライン方式で実施。冷凍ブリや牛肉、日本酒等で成約案件を創出。
参加企業・団体数:	169 社・団体
成果:	成約金額 (見込み含む): 4 億 2,989 万円
【実施事例】	
事業名:	巡覧型商談会 in スーパーマーケット・トレードショー 2021 (SMTS)
実施時期:	2 月 17 日～19 日
実施地:	千葉県
概要:	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーマーケットを中心とする食品流通業界の見本市「スーパーマーケット・トレードショー (SMTS)」の機会を活用し、海外バイヤー5 社と SMTS 出展者 37 社・団体との間で巡覧型の商談を実施。 ・同見本市会場内にてジェトロ職員がタブレット PC 等の通信機器を持ち、海外バイヤーと出展者を順次オンラインで繋ぎ、リモート型の商談機会を提供。
参加企業・団体数:	37 社・団体

成果：	成約金額（見込含む）：462万円
【実施事例】	
事業名：	食品輸出オンライン商談会（大阪）
実施時期：	3月1日～5日
実施地：	オンライン
概要：	・国内事業者127社に対し、事前マッチング形式で13カ国・地域の海外バイヤー26社とのオンライン商談の機会を提供。酒類や水産加工品、調味料等で成約案件を創出。
参加企業・団体数：	127社・団体
成果：	成約金額（見込含む）：3億4,163万円
【実施事例】	
事業名：	食品輸出オンライン商談会（東京）
実施時期：	3月8日～10日
実施地：	オンライン
概要：	・国内事業者157社に対し、事前マッチング形式で20カ国・地域の海外バイヤー36社とのオンライン商談の機会を提供。調味料や米製品、飲料等で成約案件を創出。
参加企業・団体数：	157社・団体
成果：	成約金額（見込み含む）：1億9,943万円
【実施事例】	
事業名：	北米水産オンライン商談会
実施時期：	3月9～19日
実施地：	オンライン
概要：	・北米の水産バイヤーからの引き合いに基づき、主に企業データベース「OMISE」やオンライン・カタログサイト「Japan Street」の登録商品の中からマッチングを行い、バイヤーが商談先を選定。15都道府県から31社・団体が参加し、14バイヤーと計53件の商談を実施。
参加企業・団体数：	31社・団体
成果：	成約金額（見込み含む）：1億5,369万円
【実施事例】	
事業名：	食品輸出オンライン商談会（東京）
実施時期：	3月17～19日
実施地：	オンライン
概要：	・国内事業者22社・団体に対し、事前マッチング形式で13カ国・地域の海外バイヤー23社とのオンライン商談の機会を提供。過去のジェトロ事業参加事業者のうち高い成約率をあげた事業者を中心に勧誘を行い、バイヤーのニーズをピンポイントで紹介し商談に結び付けたことで大きな成果を創出。
参加企業・団体数：	22社・団体
成果：	成約金額（見込み含む）：3億5,315万円
【成功事例】	
企業概要：	製菓メーカー
ジェトロの支援：	バイヤーの商品ニーズに合致した事業者を紹介し、商談機会を提供したことで、これまで商談したことがなかった国のバイヤーと成約。
成果：	米国・オーストラリア・スペイン向けに計1,000万円の成約見込み。
【実施事例】	
事業名：	商社マッチング in 東京
実施時期：	3月18日～19日
実施地：	オンライン
概要：	・国内事業者81社と国内商社11社との間で、事前マッチング形式の商談会をオンライン方式で実施。調味料、菓子類、酒類で成約案件を創出。
参加企業・団体数：	81社・団体
成果：	成約金額（見込み含む）：1億1,745万円

			<p>なお、2020 年度においては、規制緩和の動きも含め、市場拡大が期待される中国を最大の重点市場とするほか、米国での市場拡大が見込まれる「ヴィーガン」市場等の動向に着目して事業を展開していく。</p>		<p>・欧米食品市場でのニーズを踏まえ、英国・ドイツ・フランスの3カ国におけるベジタリアン・ヴィーガン市場の現状、主要プレーヤー、関連規制、民間認証などについて調査を行ったほか、米国5州とドイツにおいて、食品小売業者およびヴィーガン/ベジタリアンレストランに対し、実際の購買要望、販売経路に関するウェブアンケートによる調査を実施。調査結果はジェットロHP上で事業者に公開し、ヴィーガン市場開拓に向けた情報発信を強化。</p>																																						
	<p>また、同戦略の下で、「新興市場」とされる欧州、ASEAN、中東、南米等をはじめとした国・地域(品目ごとに異なる)において、十分開拓されていない市場(以下、輸出未開拓市場)での新たな商流構築支援についても取り組む。</p>	<p>② 輸出未開拓市場における販路開拓支援 海外見本市や商談会等の取組に際しては、「新興市場」とされる欧州、ASEAN、中東、南米等の国・地域において、十分開拓されていない市場(品目ごとに異なる)をターゲットにした見本市出品支援や、商談マッチング等にも取り組み、将来的な輸出先市場の獲得、新たな商流構築に繋がる先行投資的な取組も行うこととし、とりわけ、UAE ドバイでの総合食品見本市(Gulfood 展)への出品を通じた中東市場への販路開拓支援や、EPA の恩恵が期待できる EU 諸国向け輸出や現地市場での需要が高まるオーガニック製品等を対象とした商談会の提供等にも取り組む。</p>			<p>・欧州、ASEAN、中東等のバイヤーとの商談機会を提供するオンライン商談会を開催した。</p> <p>・また、新興市場への販路開拓支援として、ドバイで開催された中東最大級の食品見本市「Gulfood 2021」にジャパン・パビリオンを出展した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名:</td> <td>オンライン・バンコク日本産農水産物・食品輸出商談会 2020</td> </tr> <tr> <td>実施時期:</td> <td>10月2日～12月1日</td> </tr> <tr> <td>実施地:</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要:</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 多くの参加企業に商談機会を提供すべく関係者のスケジュール調整に尽力した結果、出品者131社がバイヤー71社(輸入卸、小売、飲食等)と商談を行う大規模事業となった。 成果向上を目的に、7月から8月にかけて、海外コーディネーターや運営委託した事務局スタッフ、ジェットロバンコク事務所員が手分けし、出品企業全社と事前の個別相談を実施。参加企業に対し、商品の売り込みポイントや商流などを確認し、タイ向け輸出の規制や留意点を説明。 日本国内指定倉庫からバンコク指定倉庫までの商品サンプルの輸送支援も実施、7割の出品企業が利用した。 </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数:</td> <td>131社</td> </tr> <tr> <td>成果:</td> <td>成約金額(見込み含む): 2億3,800万円</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名:</td> <td>北欧日本産農水産物・食品オンライン商談会 2020</td> </tr> <tr> <td>実施時期:</td> <td>11月9日～26日</td> </tr> <tr> <td>実施地:</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要:</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 当初リアルでの開催を計画していた北欧商談会をオンライン商談に切り替えて実施。 26都道府県および海外3カ国(日本法人の現地支店)から61社・団体が参加し、北欧3カ国(スウェーデン、フィンランド、ノルウェー)に所在する15社のバイヤーと商談。約3週間に渡る商談期間を設定して実施。商談件数は延べ100件となった。 日本国内指定場所から英国経由で北欧バイヤー所在地まで出品者の商品サンプルの輸送を実施(酒類はバイヤーを輸入者として日本からバイヤー所在地に直送)。全てのサンプルを商談前にバイヤーの元へ送付し、スムーズな商談に繋がった。 </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数:</td> <td>61社・団体</td> </tr> <tr> <td>成果:</td> <td>成約金額(見込み含む): 3,968万円</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要:</td> <td>食品総合卸業者</td> </tr> <tr> <td>ジェットロの支援:</td> <td>うどん等麺類に関し、アジア食材全般を取り扱うスウェーデンの輸入・卸バイヤーと、直接輸出が可能で他メーカーの商品を混載し輸送できる日本の食品卸企業を引き合わせ、商談をアレンジ。</td> </tr> <tr> <td>成果:</td> <td>成約金額(見込み含む): 1,000万円</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名:</td> <td>ホーチミン日本産農水産物・食品オンライン商談会 2020</td> </tr> <tr> <td>実施時期:</td> <td>11月13日～30日</td> </tr> <tr> <td>実施地:</td> <td>オンライン</td> </tr> </table>	事業名:	オンライン・バンコク日本産農水産物・食品輸出商談会 2020	実施時期:	10月2日～12月1日	実施地:	オンライン	概要:	<ul style="list-style-type: none"> 多くの参加企業に商談機会を提供すべく関係者のスケジュール調整に尽力した結果、出品者131社がバイヤー71社(輸入卸、小売、飲食等)と商談を行う大規模事業となった。 成果向上を目的に、7月から8月にかけて、海外コーディネーターや運営委託した事務局スタッフ、ジェットロバンコク事務所員が手分けし、出品企業全社と事前の個別相談を実施。参加企業に対し、商品の売り込みポイントや商流などを確認し、タイ向け輸出の規制や留意点を説明。 日本国内指定倉庫からバンコク指定倉庫までの商品サンプルの輸送支援も実施、7割の出品企業が利用した。 	参加企業・団体数:	131社	成果:	成約金額(見込み含む): 2億3,800万円	事業名:	北欧日本産農水産物・食品オンライン商談会 2020	実施時期:	11月9日～26日	実施地:	オンライン	概要:	<ul style="list-style-type: none"> 当初リアルでの開催を計画していた北欧商談会をオンライン商談に切り替えて実施。 26都道府県および海外3カ国(日本法人の現地支店)から61社・団体が参加し、北欧3カ国(スウェーデン、フィンランド、ノルウェー)に所在する15社のバイヤーと商談。約3週間に渡る商談期間を設定して実施。商談件数は延べ100件となった。 日本国内指定場所から英国経由で北欧バイヤー所在地まで出品者の商品サンプルの輸送を実施(酒類はバイヤーを輸入者として日本からバイヤー所在地に直送)。全てのサンプルを商談前にバイヤーの元へ送付し、スムーズな商談に繋がった。 	参加企業・団体数:	61社・団体	成果:	成約金額(見込み含む): 3,968万円	企業概要:	食品総合卸業者	ジェットロの支援:	うどん等麺類に関し、アジア食材全般を取り扱うスウェーデンの輸入・卸バイヤーと、直接輸出が可能で他メーカーの商品を混載し輸送できる日本の食品卸企業を引き合わせ、商談をアレンジ。	成果:	成約金額(見込み含む): 1,000万円	事業名:	ホーチミン日本産農水産物・食品オンライン商談会 2020	実施時期:	11月13日～30日	実施地:	オンライン		
事業名:	オンライン・バンコク日本産農水産物・食品輸出商談会 2020																																										
実施時期:	10月2日～12月1日																																										
実施地:	オンライン																																										
概要:	<ul style="list-style-type: none"> 多くの参加企業に商談機会を提供すべく関係者のスケジュール調整に尽力した結果、出品者131社がバイヤー71社(輸入卸、小売、飲食等)と商談を行う大規模事業となった。 成果向上を目的に、7月から8月にかけて、海外コーディネーターや運営委託した事務局スタッフ、ジェットロバンコク事務所員が手分けし、出品企業全社と事前の個別相談を実施。参加企業に対し、商品の売り込みポイントや商流などを確認し、タイ向け輸出の規制や留意点を説明。 日本国内指定倉庫からバンコク指定倉庫までの商品サンプルの輸送支援も実施、7割の出品企業が利用した。 																																										
参加企業・団体数:	131社																																										
成果:	成約金額(見込み含む): 2億3,800万円																																										
事業名:	北欧日本産農水産物・食品オンライン商談会 2020																																										
実施時期:	11月9日～26日																																										
実施地:	オンライン																																										
概要:	<ul style="list-style-type: none"> 当初リアルでの開催を計画していた北欧商談会をオンライン商談に切り替えて実施。 26都道府県および海外3カ国(日本法人の現地支店)から61社・団体が参加し、北欧3カ国(スウェーデン、フィンランド、ノルウェー)に所在する15社のバイヤーと商談。約3週間に渡る商談期間を設定して実施。商談件数は延べ100件となった。 日本国内指定場所から英国経由で北欧バイヤー所在地まで出品者の商品サンプルの輸送を実施(酒類はバイヤーを輸入者として日本からバイヤー所在地に直送)。全てのサンプルを商談前にバイヤーの元へ送付し、スムーズな商談に繋がった。 																																										
参加企業・団体数:	61社・団体																																										
成果:	成約金額(見込み含む): 3,968万円																																										
企業概要:	食品総合卸業者																																										
ジェットロの支援:	うどん等麺類に関し、アジア食材全般を取り扱うスウェーデンの輸入・卸バイヤーと、直接輸出が可能で他メーカーの商品を混載し輸送できる日本の食品卸企業を引き合わせ、商談をアレンジ。																																										
成果:	成約金額(見込み含む): 1,000万円																																										
事業名:	ホーチミン日本産農水産物・食品オンライン商談会 2020																																										
実施時期:	11月13日～30日																																										
実施地:	オンライン																																										

				<p>概要： ・当初リアルでの開催を計画していたホーチミン商談会をオンライン商談に切り替えて実施。 ・出品申込企業 112 社のうち、バイヤー20 社から引き合いがあった 54 社・団体との間で 81 件の商談を実施。 ・成果向上に向け、海外コーディネーターによる事前の個別相談、事業者紹介動画の制作支援、サンプル展示を実施。サンプル展示に参加した企業を中心に、新規バイヤーの発掘に成功。</p> <p>参加企業・団体数： 54 社・団体</p> <p>成果： 成約金額（見込み含む）：7,258 万円</p> <p>【実施事例】</p> <p>事業名： 中東欧日本産農水産物・食品オンライン商談会 2020</p> <p>実施時期： 11 月 16 日～27 日</p> <p>実施地： オンライン</p> <p>概要： ・当初リアルでの開催を計画していた中東欧商談会をオンライン商談に切り替えて実施。 ・29 都道府県から 63 社・団体が参加し、ポーランド、チェコ、ルーマニア、オーストリア、エストニア、ラトビア、リトアニアの輸入・卸売業者等の 12 バイヤーと商談。商談件数は延べ 118 件。</p> <p>参加企業・団体数： 63 社・団体</p> <p>成果： 成約金額（見込み含む）：6,592 万円</p> <p>【実施事例】</p> <p>事業名： マレーシア日本産食品輸出オンライン商談会 2020</p> <p>実施時期： 12 月 7 日～11 日および 14 日～16 日</p> <p>実施地： オンライン</p> <p>概要： ・マレーシア市場への新規参入・商流拡大を目指す日本企業に対し、新しい日本産食品（ハラール和牛、水産・水産加工品、健康食品、レトルト・冷凍食品、調味料など）を求めるマレーシアバイヤー20 社との商談機会をオンラインで提供。商談件数は 109 件。</p> <p>参加企業・団体数： 72 社</p> <p>成果： 成約金額（見込み含む）：9,898 万円</p> <p>【実施事例】</p> <p>事業名： Gulfood 2021</p> <p>実施時期： 2 月 21 日～25 日</p> <p>実施地： オンライン/アラブ首長国連邦・ドバイ</p> <p>概要： ・ドバイで開催された中東最大級の総合食品見本市「Gulfood 2021」にジャパン・パビリオンを出展。 ・新型コロナによる渡航制限等の影響を勘案し、現地渡航は各出品者の任意とした上で、渡航しない出品者は会場とオンラインで繋ぐ方式とした。30 社が商談をオンラインで実施。ジェトロの手配したアシスタントが会場でアテンドし、来場したバイヤーを日本側で待機する出品者とオンラインで繋ぎ、商談を行った。 ・実施されたオンライン商談は延べ 351 件。会期中には出品者から事前に送付された販促物・サンプル品をジェトロが代理で展示し、アシスタントによる試食・試飲を実施。 ・成約向上に向けた取り組みとして、ドバイ事務所より中東の主要卸売業者、小売業者、レストラン等に対して Gulfood 出品者の商品リストを配布し、引き合いのあった出品者と計 36 件のオンライン商談を組成。</p> <p>参加企業・団体数： 40 社・団体</p> <p>成果： 成約金額（見込み含む）：1 億 5,338 万円</p>		
			<p>③ インクワイアリーサービスなどその他の取組見本市や商談会期に依存しない商流構築支援として、日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイ</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響で海外渡航が困難ななか、貴重な商談アレンジの機会として個別引合情報紹介（インクワイアリーサービス）を積極的に実施。2020 年度は、海外からの引き合い 136 案件を国内事業者を紹介した。</p> <p>【成功事例】</p> <p>企業概要： 食品商社</p>		

		ト (JAFEX) に加えて、個別引合情報の紹介スキーム (インクワイアリーサービス) についても、内外へのサービスの一層の周知を図るとともに、関係省庁・支援機関とも引合情報について相互に連携することで、具体的な成果創出に向けた取組を加速させる。		<table border="1"> <tr> <td>ジェトロの支援:</td> <td>チリで日本産ウイスキーに注目が集まったことにより、現地輸入商社からジェトロ現地事務所に引き合いが寄せられた。ジェトロが紹介した日本事業者のうち1社と日本産ブレンドウイスキーの取引が決定した。</td> </tr> <tr> <td>成果:</td> <td>成約金額 (見込み含む): 約 250 万円</td> </tr> </table>	ジェトロの支援:	チリで日本産ウイスキーに注目が集まったことにより、現地輸入商社からジェトロ現地事務所に引き合いが寄せられた。ジェトロが紹介した日本事業者のうち1社と日本産ブレンドウイスキーの取引が決定した。	成果:	成約金額 (見込み含む): 約 250 万円							
ジェトロの支援:	チリで日本産ウイスキーに注目が集まったことにより、現地輸入商社からジェトロ現地事務所に引き合いが寄せられた。ジェトロが紹介した日本事業者のうち1社と日本産ブレンドウイスキーの取引が決定した。														
成果:	成約金額 (見込み含む): 約 250 万円														
		また、海外 EC サイトとの連携企画を通じた効率的な輸出実現に向けた取組を進めることや、日本産食品サポーター店制度の認定店舗をはじめとする外食関連産業との連携、さらには、地方自治体等との連携の観点でも、各種国内外商談会の場を活用してジェトロが主体となった広域連携・産地間連携等の推進に取り組む。		<p>・2021年3月末の日本産食材サポーター店登録数は 5,957 店 (2020年3月末: 4,664 店)。2020年度は、これまでサポーター店がないまたは少数の国・地域における認定を推進し、サポーター店のネットワークを拡大。また、新型コロナウイルス感染症の状況に臨機応変に対応し、日本産食材の商流の維持・強化に資する需要・輸出拡大を図るため、ジェトロ海外事務所、日本産食材サポーター店、輸入商社等による日本産食材のプロモーション事業を新たに実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名:</td> <td>輸出を支える小売・飲食店、輸入商社等を活用した日本産食材魅力発信等支援事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期:</td> <td>9月～12月</td> </tr> <tr> <td>実施地:</td> <td>タイ・バンコク</td> </tr> <tr> <td>概要:</td> <td>・日本産食材の輸出拡大を図るため、日本産食材の魅力を訴求することを目的に、約 200 店舗のサポーター店 (外食レストラン) と連携し、サポーター店で取り扱う日本産食材の魅力を伝えるキャンペーンを実施。</td> </tr> <tr> <td>成果:</td> <td>日本産食材サポーター店制度を PR するとともに、日本産食材の魅力を広く発信。</td> </tr> </table>	事業名:	輸出を支える小売・飲食店、輸入商社等を活用した日本産食材魅力発信等支援事業	実施時期:	9月～12月	実施地:	タイ・バンコク	概要:	・日本産食材の輸出拡大を図るため、日本産食材の魅力を訴求することを目的に、約 200 店舗のサポーター店 (外食レストラン) と連携し、サポーター店で取り扱う日本産食材の魅力を伝えるキャンペーンを実施。	成果:	日本産食材サポーター店制度を PR するとともに、日本産食材の魅力を広く発信。	
事業名:	輸出を支える小売・飲食店、輸入商社等を活用した日本産食材魅力発信等支援事業														
実施時期:	9月～12月														
実施地:	タイ・バンコク														
概要:	・日本産食材の輸出拡大を図るため、日本産食材の魅力を訴求することを目的に、約 200 店舗のサポーター店 (外食レストラン) と連携し、サポーター店で取り扱う日本産食材の魅力を伝えるキャンペーンを実施。														
成果:	日本産食材サポーター店制度を PR するとともに、日本産食材の魅力を広く発信。														
	(2) 個別企業へのハンズオン支援 海外展開に取り組む事業者の輸出商品や経営状況にあわせて、輸出戦略の策定から、パートナーの発掘、輸出契約の締結まで、専門家によるシームレスなコンサルティングなどの実践的な支援を行う。	(2) 個別企業へのハンズオン支援 海外展開に取り組む事業者の輸出商品や経営状況にあわせて、輸出戦略の策定から、パートナーの発掘、輸出契約の締結まで、専門家によるシームレスなコンサルティングなどの実践的な支援を行う。		<p>・専門家 (輸出プロモーター) が、輸出に大きな可能性を有する農林漁業者・企業・団体等に対し、各企業等の現状とニーズを把握した上で諸指導を実施。海外販路開拓・拡大、継続取引の実現を目指した支援を実施。業務実施にあたっては、支援企業が自力で輸出できる体制を構築できるよう「支援企業の成約創出」を最優先目標とし、さらに「成功事例のストーリー作り」を目指した。</p> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要:</td> <td>加工食品メーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援:</td> <td>輸出プロモーターが輸出未経験の野菜加工食品メーカーに対し、輸出に適したパッケージ・容量の変更、バイヤーへの提案方法、商談会後のバイヤーのフォロー方法をジェトロ国内事務所と共にアドバイスするなどシームレスに支援。</td> </tr> <tr> <td>成果:</td> <td>米国向け輸出で初の成約を実現。</td> </tr> </table>	企業概要:	加工食品メーカー	ジェトロの支援:	輸出プロモーターが輸出未経験の野菜加工食品メーカーに対し、輸出に適したパッケージ・容量の変更、バイヤーへの提案方法、商談会後のバイヤーのフォロー方法をジェトロ国内事務所と共にアドバイスするなどシームレスに支援。	成果:	米国向け輸出で初の成約を実現。					
企業概要:	加工食品メーカー														
ジェトロの支援:	輸出プロモーターが輸出未経験の野菜加工食品メーカーに対し、輸出に適したパッケージ・容量の変更、バイヤーへの提案方法、商談会後のバイヤーのフォロー方法をジェトロ国内事務所と共にアドバイスするなどシームレスに支援。														
成果:	米国向け輸出で初の成約を実現。														
		特に、支援対象とする企業については、地方事務所のネットワークを通じて、前年度にジェトロ事業の利用等を通じて輸出ビジネスの有望性が向上した案件等を優先的に採択することや、専門家の支援においても、海外見本市や国内外商談会等をはじめとした商談機会の積極活用や、事前準備・フォローに必要な助言、指導を的確に行い相乗効果を図ることで、ハンズオン支援による成約の実現を目指す。		<p>・新型コロナウイルスの影響で海外渡航が困難な状況下において、輸出プロモーターのネットワークにより、海外バイヤーや国内商社との商談を随時実施。2020年度支援企業数は 225 社、専門家は 24 名。</p> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要:</td> <td>製麺メーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援:</td> <td>海外出張時に情報収集した海外現地の小売店や現地インボーターに対して直接、動画を用いて商品を提案することを専門家およびジェトロがアドバイスし、取り組みをサポート。コロナ禍にも関わらず世界各国への輸出を拡大。</td> </tr> <tr> <td>成果:</td> <td>世界各国へ約 6,000 万円の輸出を実現。</td> </tr> </table>	企業概要:	製麺メーカー	ジェトロの支援:	海外出張時に情報収集した海外現地の小売店や現地インボーターに対して直接、動画を用いて商品を提案することを専門家およびジェトロがアドバイスし、取り組みをサポート。コロナ禍にも関わらず世界各国への輸出を拡大。	成果:	世界各国へ約 6,000 万円の輸出を実現。					
企業概要:	製麺メーカー														
ジェトロの支援:	海外出張時に情報収集した海外現地の小売店や現地インボーターに対して直接、動画を用いて商品を提案することを専門家およびジェトロがアドバイスし、取り組みをサポート。コロナ禍にも関わらず世界各国への輸出を拡大。														
成果:	世界各国へ約 6,000 万円の輸出を実現。														
	(3) 輸出事業者の育成と情報発信・提供 海外市場の情報を積極的	(3) 輸出事業者の育成と情報発信・提供 ① 海外市場情報の提供		<p>・国内事業者が日本に居ながら現地食品市場の最新情報を得られる手法としてウェビナーを積極的に実施した。</p>											

に発信することを通じて、生産者・事業者の輸出へのさらなる関心を喚起し、潜在的な輸出需要の掘り起こしを図る。また、海外展開に関する知識やノウハウの普及を図り、一層の輸出事業者の育成や輸出に取り組む生産者・事業者間のネットワーク構築支援を行う。このために、輸出の経験がない生産者・事業者を含めて、意欲と熱意のある生産者・事業者のグループ化を行うとともに、個別引合情報の紹介スキーム等の枠組みを通じて、輸出供給力の強化や裾野の拡大を図り、輸出の拡大につなげる。さらに、農林水産物・食品の輸出に関するワンストップの相談窓口を通じて、輸出先国・地域に関する規制、現地パートナー等の情報を提供することとし、これらの活動の基礎となる情報を、国内外拠点や専門家の知見等を活用して収集する。

等を通じた輸出事業者の育成品目別・国別の検索可能なポータル機能を持たせたウェブサイトの情報提供、海外マーケットセミナーや品目別輸出セミナー、輸出相談窓口の専門家による個別相談への対応等を通じて、海外市場情報を積極的に発信することで、事業者の輸出に向けた一層の関心を喚起し、潜在的な輸出需要の掘り起こしを図る。

・EU・TPP 諸国・米国向けに農林水産物・食品の輸出を行うため、パイラー等から要求される食品の検査証明の取得を支援。加えて、EU 向け食品ラベル作成にかかる翻訳を支援した。

・輸出相談窓口（農林水産・食品部）では、海外輸出に関する規制等の相談対応や情報提供を行うことで輸出促進に寄与した。

・北米及びEUにおける調査事業を受託している農畜産業振興機構（ALIC）と「日本産畜産物・食品の輸出促進等を図るための業務協力に関する連携協定」を11月16日に締結。農畜産物の需給等に関する海外情報の発信や畜産物の輸出促進支援に連携して取り組むこととした。

・また、農林水産省食料産業局輸出先国規制対策課からのEUにおける牡蛎の市場調査への協力要請に対し、パリ、ベルリン、ミラノ3事務所より情報を収集し、提供した。同調査結果はEU向け海域指定に向けた取り組みの一環として、事業者及び関係者の説明資料として活用された。

【実施事例】

事業名：	ウェビナー「海外市場の現状と新型コロナウイルスの影響後を見据えた日本産食品の可能性～香港、上海、広州編」
実施時期：	6月16日～30日（配信期間）
実施地：	オンライン
概要：	・香港、上海、広州の農林水産・食品分野海外コーディネーター及びジェトロ駐在員がコロナ禍における現地の食品市場について最新動向を解説した動画を配信。
参加企業・団体数：	528名
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）： ・香港：95.5% ・上海：94.2% ・広州：89.7%

【実施事例】

事業名：	ウェビナー「海外市場の現状と新型コロナウイルスの影響後を見据えた日本産食品の可能性～シンガポール、クアラルンプール、ホーチミン編」
実施時期：	6月19日～30日（配信期間）
実施地：	オンライン
概要：	・シンガポール、クアラルンプール、ホーチミンの農林水産・食品分野海外コーディネーター及びジェトロ駐在員がコロナ禍における現地の食品市場について最新動向を解説した動画を配信。
参加企業・団体数：	484名
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）： ・シンガポール：96.0% ・クアラルンプール：74.0% ・ホーチミン：97.3%

【実施事例】

事業名：	日本茶輸出セミナーin 佐賀
実施時期：	7月21日
実施地：	オンライン
概要：	・日本茶輸出における全体的な動向や課題、産地としてのポテンシャル、茶業者向けの支援策を普及するためのセミナーをオンラインで開催。
参加企業・団体数：	43名
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：96.4%

【実施事例】

事業名：	ウェビナー「海外市場の現状と新型コロナウイルスの影響後を見据えた日本産食品の可能性～台湾編」
実施時期：	8月5日～9月4日（配信期間）
実施地：	オンライン
概要：	・台湾の農林水産・食品分野海外コーディネーターがコロナ禍における現地の食品市場について最新動向を解説した動画を配信。
参加企業・団体数：	320名

				<table border="1"> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度（4段階中上位2項目）：96.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>木材輸出セミナーin高知</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>8月20日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・高知県内の木材関連企業を対象に、輸出の意欲向上及び輸出金額の拡大を目指すため、木材輸出概況や実際の輸出事例を共有するセミナーをオンラインで開催。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度（4段階中上位2項目）：95.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>ウェビナー「香港における日本酒市場の動向」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>8月21日～9月20日（配信期間）</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・香港の農林水産・食品分野海外コーディネーターがコロナ禍における現地の日本酒市場について最新動向を解説した動画を配信。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>247名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度（4段階中上位2項目）：97.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>ウェビナー「水産物輸出促進ウェビナー ―規則とその準備の確認、海外販路拡大のための提案型営業―」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>8月26日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・宇和島市（愛媛県）との共催で、米国を含む海外に水産物を展開する上での規則や準備、海外で商品をプロモーションする際の「提案型営業」の意義や手法について解説したセミナーをオンラインで開催。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>31名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度（4段階中上位2項目）96.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>ウェビナー「日本の「焼酎」を世界の「Shochu」へ」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>8月27日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・海外のバー向けのアプローチを見据えたユニークなカクテル等を紹介するほか、海外販促に結びつけるための鑑評会の活用方法等を解説することにより、今後の焼酎輸出の可能性を紹介するセミナーをオンラインで開催。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>225名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度（4段階中上位2項目）：99%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>ウェビナー「海外市場の現状と新型コロナウイルスの影響後を見据えた日本産食品の可能性-ロンドン・ドイツ編-」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>9月4日～10月3日（配信期間）</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・ロンドン・ドイツの農林水産・食品分野海外コーディネーターがコロナ禍における現地の食品市場について最新動向を解説した動画を配信。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>228名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度（4段階中上位2項目）：98.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>水産物輸出のための HACCP 入門セミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>9月9日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・水産物輸出に求められる HACCP の概要と導入方法、新型コロナウイルス感染拡大による水産物輸出への影響や「新常态」を踏まえた輸出の進め方について解説したセミナーをオンラインで開催。</td> </tr> </table>	成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：96.7%	【実施事例】		事業名：	木材輸出セミナーin高知	実施時期：	8月20日	実施地：	オンライン	概要：	・高知県内の木材関連企業を対象に、輸出の意欲向上及び輸出金額の拡大を目指すため、木材輸出概況や実際の輸出事例を共有するセミナーをオンラインで開催。	参加企業・団体数：	27名	成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：95.2%	【実施事例】		事業名：	ウェビナー「香港における日本酒市場の動向」	実施時期：	8月21日～9月20日（配信期間）	実施地：	オンライン	概要：	・香港の農林水産・食品分野海外コーディネーターがコロナ禍における現地の日本酒市場について最新動向を解説した動画を配信。	参加企業・団体数：	247名	成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：97.7%	【実施事例】		事業名：	ウェビナー「水産物輸出促進ウェビナー ―規則とその準備の確認、海外販路拡大のための提案型営業―」	実施時期：	8月26日	実施地：	オンライン	概要：	・宇和島市（愛媛県）との共催で、米国を含む海外に水産物を展開する上での規則や準備、海外で商品をプロモーションする際の「提案型営業」の意義や手法について解説したセミナーをオンラインで開催。	参加企業・団体数：	31名	成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）96.3%	【実施事例】		事業名：	ウェビナー「日本の「焼酎」を世界の「Shochu」へ」	実施時期：	8月27日	実施地：	オンライン	概要：	・海外のバー向けのアプローチを見据えたユニークなカクテル等を紹介するほか、海外販促に結びつけるための鑑評会の活用方法等を解説することにより、今後の焼酎輸出の可能性を紹介するセミナーをオンラインで開催。	参加企業・団体数：	225名	成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：99%	【実施事例】		事業名：	ウェビナー「海外市場の現状と新型コロナウイルスの影響後を見据えた日本産食品の可能性-ロンドン・ドイツ編-」	実施時期：	9月4日～10月3日（配信期間）	実施地：	オンライン	概要：	・ロンドン・ドイツの農林水産・食品分野海外コーディネーターがコロナ禍における現地の食品市場について最新動向を解説した動画を配信。	参加企業・団体数：	228名	成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：98.1%	【実施事例】		事業名：	水産物輸出のための HACCP 入門セミナー	実施時期：	9月9日	実施地：	オンライン	概要：	・水産物輸出に求められる HACCP の概要と導入方法、新型コロナウイルス感染拡大による水産物輸出への影響や「新常态」を踏まえた輸出の進め方について解説したセミナーをオンラインで開催。		
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：96.7%																																																																																							
【実施事例】																																																																																								
事業名：	木材輸出セミナーin高知																																																																																							
実施時期：	8月20日																																																																																							
実施地：	オンライン																																																																																							
概要：	・高知県内の木材関連企業を対象に、輸出の意欲向上及び輸出金額の拡大を目指すため、木材輸出概況や実際の輸出事例を共有するセミナーをオンラインで開催。																																																																																							
参加企業・団体数：	27名																																																																																							
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：95.2%																																																																																							
【実施事例】																																																																																								
事業名：	ウェビナー「香港における日本酒市場の動向」																																																																																							
実施時期：	8月21日～9月20日（配信期間）																																																																																							
実施地：	オンライン																																																																																							
概要：	・香港の農林水産・食品分野海外コーディネーターがコロナ禍における現地の日本酒市場について最新動向を解説した動画を配信。																																																																																							
参加企業・団体数：	247名																																																																																							
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：97.7%																																																																																							
【実施事例】																																																																																								
事業名：	ウェビナー「水産物輸出促進ウェビナー ―規則とその準備の確認、海外販路拡大のための提案型営業―」																																																																																							
実施時期：	8月26日																																																																																							
実施地：	オンライン																																																																																							
概要：	・宇和島市（愛媛県）との共催で、米国を含む海外に水産物を展開する上での規則や準備、海外で商品をプロモーションする際の「提案型営業」の意義や手法について解説したセミナーをオンラインで開催。																																																																																							
参加企業・団体数：	31名																																																																																							
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）96.3%																																																																																							
【実施事例】																																																																																								
事業名：	ウェビナー「日本の「焼酎」を世界の「Shochu」へ」																																																																																							
実施時期：	8月27日																																																																																							
実施地：	オンライン																																																																																							
概要：	・海外のバー向けのアプローチを見据えたユニークなカクテル等を紹介するほか、海外販促に結びつけるための鑑評会の活用方法等を解説することにより、今後の焼酎輸出の可能性を紹介するセミナーをオンラインで開催。																																																																																							
参加企業・団体数：	225名																																																																																							
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：99%																																																																																							
【実施事例】																																																																																								
事業名：	ウェビナー「海外市場の現状と新型コロナウイルスの影響後を見据えた日本産食品の可能性-ロンドン・ドイツ編-」																																																																																							
実施時期：	9月4日～10月3日（配信期間）																																																																																							
実施地：	オンライン																																																																																							
概要：	・ロンドン・ドイツの農林水産・食品分野海外コーディネーターがコロナ禍における現地の食品市場について最新動向を解説した動画を配信。																																																																																							
参加企業・団体数：	228名																																																																																							
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：98.1%																																																																																							
【実施事例】																																																																																								
事業名：	水産物輸出のための HACCP 入門セミナー																																																																																							
実施時期：	9月9日																																																																																							
実施地：	オンライン																																																																																							
概要：	・水産物輸出に求められる HACCP の概要と導入方法、新型コロナウイルス感染拡大による水産物輸出への影響や「新常态」を踏まえた輸出の進め方について解説したセミナーをオンラインで開催。																																																																																							

				<table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度（4段階中上位2項目）：100%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>ウェビナー「海外市場の現状と新型コロナウイルスの影響後を見据えた 日本産食品の可能性-パリ・ミラノ編」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>9月18日～10月17日（配信期間）</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・パリ及びミラノの農林水産・食品分野海外コーディネーターがコロナ禍における現地の食品市場について最新動向を解説した動画を配信。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>216名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度（4段階中上位2項目）：96.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>ウェビナー「新型コロナウイルスの影響後を見据えた海外市場の現状と日本産食品の可能性 -米国(LA・NY)編」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>10月9日～11月8日（配信期間）</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・米国(LA・NY)の農林水産・食品分野海外コーディネーターがコロナ禍における現地の食品市場について最新動向を解説した動画を配信。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>228名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度（4段階中上位2項目）：100%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>Japanese Green Tea を世界に！日本茶輸出促進ウェビナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>2月9日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・日本茶の輸出状況、海外の日本茶市場の動向や嗜好、輸出に関する規制などについて、最新状況を解説したセミナーをオンラインで開催。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>42名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度（4段階中上位2項目）：100%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>EU・TPP 諸国及び米国向け検査等支援事業（農林水産・食品分野）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>6月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「食品輸出にかかる販売力強化支援サービス」として食品検査支援とラベル翻訳支援を実施。 ・（食品検査）EU・TPP・米国向けに食品を輸出する際にバイヤーから要求されることの多い食品の残留農薬検査、栄養成分分析、有害物質検査、微生物試験、GMO検査、グルテン検査、アレルギー検査、放射性物質検査等の検査証明書の取得を支援。 （ラベル翻訳）EU向けに食品を輸出する際に必要となる各言語への翻訳を支援。 ・食品検査にて96社480件（商品）、ラベル翻訳にて37社111件（商品）を支援。2020年中の輸出額（実績）は7.2億円、2021年の見込み額は9.1億円。 </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>99社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度（4段階中上位2項目）：97%</td> </tr> </table>	参加企業・団体数：	27名	成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：100%	【実施事例】		事業名：	ウェビナー「海外市場の現状と新型コロナウイルスの影響後を見据えた 日本産食品の可能性-パリ・ミラノ編」	実施時期：	9月18日～10月17日（配信期間）	実施地：	オンライン	概要：	・パリ及びミラノの農林水産・食品分野海外コーディネーターがコロナ禍における現地の食品市場について最新動向を解説した動画を配信。	参加企業・団体数：	216名	成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：96.2%	【実施事例】		事業名：	ウェビナー「新型コロナウイルスの影響後を見据えた海外市場の現状と日本産食品の可能性 -米国(LA・NY)編」	実施時期：	10月9日～11月8日（配信期間）	実施地：	オンライン	概要：	・米国(LA・NY)の農林水産・食品分野海外コーディネーターがコロナ禍における現地の食品市場について最新動向を解説した動画を配信。	参加企業・団体数：	228名	成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：100%	【実施事例】		事業名：	Japanese Green Tea を世界に！日本茶輸出促進ウェビナー	実施時期：	2月9日	実施地：	オンライン	概要：	・日本茶の輸出状況、海外の日本茶市場の動向や嗜好、輸出に関する規制などについて、最新状況を解説したセミナーをオンラインで開催。	参加企業・団体数：	42名	成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：100%	【実施事例】		事業名：	EU・TPP 諸国及び米国向け検査等支援事業（農林水産・食品分野）	実施時期：	6月～3月	実施地：	東京都	概要：	<ul style="list-style-type: none"> ・「食品輸出にかかる販売力強化支援サービス」として食品検査支援とラベル翻訳支援を実施。 ・（食品検査）EU・TPP・米国向けに食品を輸出する際にバイヤーから要求されることの多い食品の残留農薬検査、栄養成分分析、有害物質検査、微生物試験、GMO検査、グルテン検査、アレルギー検査、放射性物質検査等の検査証明書の取得を支援。 （ラベル翻訳）EU向けに食品を輸出する際に必要となる各言語への翻訳を支援。 ・食品検査にて96社480件（商品）、ラベル翻訳にて37社111件（商品）を支援。2020年中の輸出額（実績）は7.2億円、2021年の見込み額は9.1億円。 	参加企業・団体数：	99社	成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：97%	
参加企業・団体数：	27名																																																																
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：100%																																																																
【実施事例】																																																																	
事業名：	ウェビナー「海外市場の現状と新型コロナウイルスの影響後を見据えた 日本産食品の可能性-パリ・ミラノ編」																																																																
実施時期：	9月18日～10月17日（配信期間）																																																																
実施地：	オンライン																																																																
概要：	・パリ及びミラノの農林水産・食品分野海外コーディネーターがコロナ禍における現地の食品市場について最新動向を解説した動画を配信。																																																																
参加企業・団体数：	216名																																																																
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：96.2%																																																																
【実施事例】																																																																	
事業名：	ウェビナー「新型コロナウイルスの影響後を見据えた海外市場の現状と日本産食品の可能性 -米国(LA・NY)編」																																																																
実施時期：	10月9日～11月8日（配信期間）																																																																
実施地：	オンライン																																																																
概要：	・米国(LA・NY)の農林水産・食品分野海外コーディネーターがコロナ禍における現地の食品市場について最新動向を解説した動画を配信。																																																																
参加企業・団体数：	228名																																																																
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：100%																																																																
【実施事例】																																																																	
事業名：	Japanese Green Tea を世界に！日本茶輸出促進ウェビナー																																																																
実施時期：	2月9日																																																																
実施地：	オンライン																																																																
概要：	・日本茶の輸出状況、海外の日本茶市場の動向や嗜好、輸出に関する規制などについて、最新状況を解説したセミナーをオンラインで開催。																																																																
参加企業・団体数：	42名																																																																
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：100%																																																																
【実施事例】																																																																	
事業名：	EU・TPP 諸国及び米国向け検査等支援事業（農林水産・食品分野）																																																																
実施時期：	6月～3月																																																																
実施地：	東京都																																																																
概要：	<ul style="list-style-type: none"> ・「食品輸出にかかる販売力強化支援サービス」として食品検査支援とラベル翻訳支援を実施。 ・（食品検査）EU・TPP・米国向けに食品を輸出する際にバイヤーから要求されることの多い食品の残留農薬検査、栄養成分分析、有害物質検査、微生物試験、GMO検査、グルテン検査、アレルギー検査、放射性物質検査等の検査証明書の取得を支援。 （ラベル翻訳）EU向けに食品を輸出する際に必要となる各言語への翻訳を支援。 ・食品検査にて96社480件（商品）、ラベル翻訳にて37社111件（商品）を支援。2020年中の輸出額（実績）は7.2億円、2021年の見込み額は9.1億円。 																																																																
参加企業・団体数：	99社																																																																
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：97%																																																																
		また、年間を通じて複数都市で開催する輸出スキルアップセミナーや、海外見本市・商談会事業等の実施に際して、事業参加者向けに海外市場に関する勉強会等を併催することで、事業者の海外展	<ul style="list-style-type: none"> ・国内各都市で輸出を目指す事業者の能力向上を目的に「商談スキルセミナー」を実施。第1四半期は2都市、第2四半期は7都市、第3四半期は11都市、第4四半期は5都市にて開催（計25都市）。合計で604名の参加者を得た。 ・また、増加しているオンライン商談に対応するべく、「オンラインによる商談のスキル」と「オンライン商談のシナリオ」について新規に資料を作成し、事業者等へ提供した。 																																																														

		開にかかる必須の知識やノウハウの普及を図り、さらなる輸出事業者の育成に取り組む。																												
		こうした事業者サイドの関心喚起や育成にかかる取組を推進すべく、ターゲット国・地域の規制・制度情報等を包括的に調査するとともに、各国における有力パイヤー情報の収集や「国・地域別イベントカレンダー」の整備等を適時行い、事業者迅速に情報提供していく。		<p>・「輸出強化戦略」で指定されている重点国・地域を中心としたマーケット情報や規制情報の調査を実施。農林水産物・食品の輸出支援ポータル等を通じて情報提供を行ったほか、関心が高いテーマはセミナーを開催。また、農林水産省の求めに応じ、農林水産物・食品の輸出に関する需要調査を実施した。</p> <p><主な調査テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・品目別・国別制度調査 ・米国食品安全強化法（FSMA）対応支援調査・事業 ・タイ食品法改正に関する調査 ・EU 混合食品調査 ・ベジタリアン・ヴィーガン調査（英国、フランス、ドイツ） ・マーケティング基礎調査 ・海外有望市場商流調査（ベトナム） <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>EUにおける混合食品規制・解説セミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>ライブ配信：11月30日 オンデマンド配信：12月7日～1月8日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・新たに施行されるEUの動物・植物衛生に関する制度について、制度の詳細や運用について解説。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>ライブ配信：161名 オンデマンド配信：155名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度（4段階中上位2項目）： ライブ配信：87.5% オンデマンド配信：92.9%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>米国食品安全強化法 人向け食品に対する予防管理の解説セミナー～全3回米国食品規制研修WEBセミナー～</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>12月18日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・食品安全強化法全般の解説と人向け食品に対する予防管理（PCHF）について解説したセミナーをオンラインで開催。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>375名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度（4段階中上位2項目）：96%</td> </tr> </table> <p>・また、台湾の衛生福利部食品薬物管理署（TFDA）が公表した「チョコレート」の品名及び表示に関する規定改正草案（2020年4月23日付）は、台湾で流通するチョコレートに適用され、日本から台湾への農林水産物・食品輸出に深く影響する内容と考えられるため、国内の食品事業者等からウェブサイト上で広く意見を募り、コメントを取りまとめ、2020年6月22日に植物油脂の使用基準に関して、事業者等への影響を考慮し慎重に再検討することを求めた。</p>	事業名：	EUにおける混合食品規制・解説セミナー	実施時期：	ライブ配信：11月30日 オンデマンド配信：12月7日～1月8日	実施地：	オンライン	概要：	・新たに施行されるEUの動物・植物衛生に関する制度について、制度の詳細や運用について解説。	参加企業・団体数：	ライブ配信：161名 オンデマンド配信：155名	成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）： ライブ配信：87.5% オンデマンド配信：92.9%	事業名：	米国食品安全強化法 人向け食品に対する予防管理の解説セミナー～全3回米国食品規制研修WEBセミナー～	実施時期：	12月18日	実施地：	オンライン	概要：	・食品安全強化法全般の解説と人向け食品に対する予防管理（PCHF）について解説したセミナーをオンラインで開催。	参加企業・団体数：	375名	成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：96%		
事業名：	EUにおける混合食品規制・解説セミナー																													
実施時期：	ライブ配信：11月30日 オンデマンド配信：12月7日～1月8日																													
実施地：	オンライン																													
概要：	・新たに施行されるEUの動物・植物衛生に関する制度について、制度の詳細や運用について解説。																													
参加企業・団体数：	ライブ配信：161名 オンデマンド配信：155名																													
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）： ライブ配信：87.5% オンデマンド配信：92.9%																													
事業名：	米国食品安全強化法 人向け食品に対する予防管理の解説セミナー～全3回米国食品規制研修WEBセミナー～																													
実施時期：	12月18日																													
実施地：	オンライン																													
概要：	・食品安全強化法全般の解説と人向け食品に対する予防管理（PCHF）について解説したセミナーをオンラインで開催。																													
参加企業・団体数：	375名																													
成果：	お役立ち度（4段階中上位2項目）：96%																													
	併せて、現地日系企業が実際に不利益や不都合を被っている相手国の規制・制度など、制度的対応ニーズを把握し、随時関係省庁や在外公館等に情報提供を行い、必要に応じてこれら機関と連携して当該国政府に対する規制緩和要求等に協力する。	併せて、海外で活動する現地日系企業が実際に不利益や不都合を被っている相手国の規制・制度への対応ニーズ等についても把握することで、個別の相談対応や情報発信等にも役立てていくほか、関係省庁や在外公館等にも情報提供を行うことで、これら機関と連携して、必要に応じて、当該国政府に対する規制緩和要求等にも協力していく。		<p>・相手国の規制や制度により不利益や不都合を被っている案件に対し、個別に相手国政府等に働きかけるなどして課題解決に取り組んだ。</p> <p>・また、相手国政府の規制や対応などに関する情報収集を行い、関係省庁に提供した。</p> <p>【成功事例】</p> <p>11月のインドネシア海洋漁業省令の変更に伴う同国向け鮮魚の衛生証明書の変更について、国内事業者より対応困難であり鮮魚輸出に多大な支障を来すとの声がジャカルタ事務所に寄せられた。ジェトロ、在インドネシア日本国大使館、農水省とで実情と問題点の洗い出しを行い、インドネシア政府に対して働きかけを行った結果、衛生証明書の新書式への移行について現実的な運用を検討することとなり、輸出停止を免れた。</p> <p>【成功事例】</p> <p>12月、日本食輸入卸事業者の水産品含むコンテナの輸入通関が止められているとの報告がリヤド事務所に寄せられた。リヤド事務所から現地食品規制当</p>																										

				局に対してコンテナリリースを働きかけるとともに、水産庁からも担当官に対して申し入れを依頼した結果、リリースに至った。																						
				<p>【実施事例】</p> <p>中国政府からの公式な通達はないまま、現地税関等で水産物を輸入する現地事業者が求められていた貨物の PCR 検査の実施状況や通関の遅延状況について情報収集を行い、水産庁、農水省等へ共有した。</p>																						
		② 生産者・事業者間のネットワーク構築支援 さらには、輸出を目指す生産者と事業者間のネットワーク構築支援を図るべく、政府が推進する輸出拡大の取組である農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）に対する積極的なプロジェクト参画や、事業者間の交流イベント等に関与するとともに、国内事業者と輸出商社とのマッチング機会の提供等も支援することで、生産者・事業者間の有機的連携に向けた引き合わせ、輸出実現に向けた個々の取組のグループ化にジェトロとして貢献していく。		<p>・GFP登録事業者は4,572件（3月31日付）。コロナ禍で第1四半期に実施できなかった訪問診断をオンラインで第2四半期から再開。適宜貿易情報センターの担当者が同席し、ジェトロ事業紹介などの必要な支援を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>対象企業：</td> <td>乾麺・パスタ製造・販売（山形県）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>7月30日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・同社は、そば、うどんなどの乾麺、ラーメン、パスタなどの生麺の製造販売のほか、近年は、イタリアからパスタマシンを輸入し、ショートパスタの乾麺も製造販売。7月から開始したジェトロの専門家によるハンズオン支援の下、9月のバンコク商談会に参加したほか、10月にはジェトロオンライン輸出商談会 in 東北に参加。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>中国、ポーランド、UAEのバイヤーとの商談も予定されており、フォローを継続中。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>対象企業：</td> <td>果実・菓子加工販売（群馬県）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>11月24日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>・同社は、フルーツの加工品・菓子等を販売。輸出経験は有しておらず、将来的には商社経由の間接での海外輸出を希望。訪問診断で輸出価格の設定、海外での販売価格、輸送時の品質劣化等に関する質問に対して回答を行ったことに加え、補助金情報、各種イベント、Japan Mall 事業等の情報を提供。ジェトロ群馬主催の商社商談会（1月）、海外バイヤーとのオンライン商談会（2月）にも参加。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>適宜各種セミナーや商談会等の情報共有を行うなど、GFP訪問診断後のフォローを継続中。</td> </tr> </table>	対象企業：	乾麺・パスタ製造・販売（山形県）	実施時期：	7月30日	実施地：	オンライン	概要：	・同社は、そば、うどんなどの乾麺、ラーメン、パスタなどの生麺の製造販売のほか、近年は、イタリアからパスタマシンを輸入し、ショートパスタの乾麺も製造販売。7月から開始したジェトロの専門家によるハンズオン支援の下、9月のバンコク商談会に参加したほか、10月にはジェトロオンライン輸出商談会 in 東北に参加。	成果：	中国、ポーランド、UAEのバイヤーとの商談も予定されており、フォローを継続中。	対象企業：	果実・菓子加工販売（群馬県）	実施時期：	11月24日	実施地：	オンライン	概要：	・同社は、フルーツの加工品・菓子等を販売。輸出経験は有しておらず、将来的には商社経由の間接での海外輸出を希望。訪問診断で輸出価格の設定、海外での販売価格、輸送時の品質劣化等に関する質問に対して回答を行ったことに加え、補助金情報、各種イベント、Japan Mall 事業等の情報を提供。ジェトロ群馬主催の商社商談会（1月）、海外バイヤーとのオンライン商談会（2月）にも参加。	成果：	適宜各種セミナーや商談会等の情報共有を行うなど、GFP訪問診断後のフォローを継続中。		
対象企業：	乾麺・パスタ製造・販売（山形県）																									
実施時期：	7月30日																									
実施地：	オンライン																									
概要：	・同社は、そば、うどんなどの乾麺、ラーメン、パスタなどの生麺の製造販売のほか、近年は、イタリアからパスタマシンを輸入し、ショートパスタの乾麺も製造販売。7月から開始したジェトロの専門家によるハンズオン支援の下、9月のバンコク商談会に参加したほか、10月にはジェトロオンライン輸出商談会 in 東北に参加。																									
成果：	中国、ポーランド、UAEのバイヤーとの商談も予定されており、フォローを継続中。																									
対象企業：	果実・菓子加工販売（群馬県）																									
実施時期：	11月24日																									
実施地：	オンライン																									
概要：	・同社は、フルーツの加工品・菓子等を販売。輸出経験は有しておらず、将来的には商社経由の間接での海外輸出を希望。訪問診断で輸出価格の設定、海外での販売価格、輸送時の品質劣化等に関する質問に対して回答を行ったことに加え、補助金情報、各種イベント、Japan Mall 事業等の情報を提供。ジェトロ群馬主催の商社商談会（1月）、海外バイヤーとのオンライン商談会（2月）にも参加。																									
成果：	適宜各種セミナーや商談会等の情報共有を行うなど、GFP訪問診断後のフォローを継続中。																									
（日本食品の海外プロモーションによる輸出促進） 2017年に新たに立ち上げたJFOODOは、日本貿易振興機構が持つリソースを最大限活用しつつ、海外における日本の農林水産物・食品のブランディングのため、日本産農林水産物・食品のオール・ジャパンでのプロモーションを行う。それを通じて、将来民営化することを視野に、事業者の関心を外需創造に向けたための象徴的な成功事例の創出に努めるまた次期中期目標において、対象品目の輸出額全体に効果を波及できるよう、課題解決に向けた提案などの取組を行う。	2-2. 日本食品の海外におけるプロモーション 海外市場において日本食品の新たな市場を創造するために、JFOODOは消費者や飲食事業者向けのプロモーションを実施し、日本産農林水産物・食品のブランディングを図る。 JFOODOによるプロモーションに積極的に参加する事業者との連携を深め、将来的な民営化を視野に象徴的な成功事例の創出に努める。	2-2. 日本食品の海外におけるプロモーション 海外市場において日本食品の新たな市場を創造するために、JFOODOは消費者や飲食事業者向けのプロモーションを実施し、日本産農林水産物・食品のブランディングを図る。	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・JFOODOのプロモーション参加事業者の対象品目・対象地域向けの年間輸出額：前年度比112%以上 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・JFOODOの対象地域における対象品目について、プロモーションにより輸出額全体が伸びているかチェックし、プロモーションの効果を波及できるよう、課題解決に向けた提案などの取組を行うとともに、象徴的な成功事例の創出に努める。（関連指標：対象地域における対象品目の輸出額の伸び率（対前年度比）、象徴的な成功事例） ・事業者からの情報収集、政府等への情報提供・提案等を適時かつ十分にを行い、輸出環境 	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション参加事業者の対象品目・対象地域向けの年間輸出額の前年度比：112.6% <p>（関連指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域における対象品目の輸出額の伸び率（対前年度比）：126.6% ・象徴的な成功事例： <ul style="list-style-type: none"> <全体> ・試飲・試食を伴うオンラインでのPRイベントやインフルエンサーを活用した情報発信等、早期からデジタルを駆使したプロモーションに取り組み、消費者の購入意欲向上や日本食取扱店数の増加を支援した。 <水産物> ・台湾大手寿司チェーン店が展開する約130店舗にて店頭での販売促進を実施した結果、台湾における日本の事業者のブリ輸出金額が前年同月比約4倍に増加した。 <日本酒> ・香港における初の小売店タイアップとなる日本酒プロモーションを日系流通事業者と連携して実施した結果、同店での日本酒売上金額が前年同期比で35%増加し、同時期のビール、ワインの売り上げを超えた。 ・JFOODOが開発した日本酒輸出用標準的裏ラベルの事業者による更なる活用促進を目的として標準的裏ラベルデータ制作システムを設計・開発した。 	<p><課題と対応></p> <p>海外市場において日本食品の新たな市場を創造するために、JFOODOは消費者や飲食事業者向けのプロモーションを実施し、日本産農林水産物・食品のブランディングを図る。</p> <p>2021年度においては、従来から実施してきた品目・地域に加え、政府の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で設定された重点品目に新たに取り組むとともに、品目団体等の要請に応じて同団体等のマーケティング戦略の策定・実施の支援や、海外富裕層を対象としたプロモーションを中長期的な視点も踏まえて実施する。</p> <p>なお、プロモーションの効果を最大化するため、ジェトロ国内事務所が有する各地域の生産者・事業者等のネットワーク及び海外事務所が有する対象国での有望バイヤー等とのネットワークなど、ジェトロが持つリソースを最大限活用する。また、現地商慣行など現地商流拡大のために必要なノウハウを収集・蓄積し、輸出に取り組む生産者・事業者への情報提供やアドバイスをしつつ、現地取扱店数の拡大の支援に取り組む。</p> <p>こうした取組を通じて、JFOODOによるプロモーションに積極的に参加する事業者との連携を深め、象徴的な成功事例の創出に努める</p>																					
	中長期的な市場性も踏まえて有望品目と対象地域を選定し、それぞれのプ	2020年度においては、前年度に引き続き、和牛、水産物（ハマチ等）、日本		<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物・食品の輸出拡大に貢献するべく、前年度に引き続き、和牛、水産物（ハマチ等）、日本茶、米粉、日本産アルコール飲料（日本酒、日本ワイン、クラフトビール）の5品目7テーマを対象に、それぞれのターゲッ 																						

	<p>ロモーション戦略を策定する。戦略の実施においては、主に統合的なマーケティング・コミュニケーション（広告、販売促進、PR等）の実行を通じて消費者や飲食事業者等の行動変容を促し、対象品目の購買行動に導く。これによって、日本食品の新たな市場を創造する。なお、プロモーションに際してはジェットロが持つリソースを最大限活用し、JFOODOの施策に合わせて、民間事業者が同時に小売店等において自社商品の販売促進を行うよう促すことで、効果の最大化を図る。</p>	<p>茶、米粉、日本産アルコール飲料（日本酒、日本ワイン、クラフトビール）の5品目7テーマを対象に、それぞれのターゲットとなる国・地域に向けたプロモーション戦略を事業者とともに実行する。なお、プロモーションの効果を最大化するため、ジェットロが持つリソースを最大限活用するとともに、政府のサポートを得ながら、事業者がプロモーション実施前に対象商品の小売店等での取扱い目標を達成しプロモーションと同期化した販売促進を実現するよう、JFOODOと事業者の双方向で進捗を確認する。</p>	<p>の整備に繋げること。（関連指標：政府等への情報提供件数、政府への提案内容）</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定量的指標を達成しているか。 ・ 上述のアウトカムの実現が図られているか。 	<p>トとなる国・地域に向けたプロモーション戦略を事業者と共に実行した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>品目：</td> <td>和牛</td> </tr> <tr> <td>対象国・地域：</td> <td>台湾、香港、米国</td> </tr> <tr> <td>戦略：</td> <td>「日本和牛のみが本物の和牛」というポジショニングを強固にして現地消費者による選択を促すために、他国産にはないRTB（Reason to Believe）を伝達した。台湾においては、旧正月前の大晦日に鍋を囲む「圍爐(ウェイルー)」という習慣を狙い、ロイン系以外の日本和牛の喫食を促した。</td> </tr> <tr> <td>主な施策：</td> <td> <p><広告></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旧正月前にデジタル広告と記事広告を集中的に展開することで、日本和牛への喫食意欲向上と、飲食・小売店への来店誘導を図った。 <p><PR></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 動画コンテンツ「和牛100%.TV」チャンネル (YouTube)：日本和牛こそが他国産とは異なる「本物の和牛」である点を、現地消費者へ分かりやすく伝えるために、動画コンテンツ「和牛100%.TV～日本和牛のこだわりの秘密を巡る旅～」を制作した。制作コンテンツは、産地編（鹿児島・滋賀・山形・宮崎）、クッキング編（4本）の計8本。ナビゲーターには、旅番組・グルメ番組でのインタビュー経験豊富な照英氏を起用。 ・ WEBサイト、SNSからの情報発信：JFOODO日本和牛WEBサイトやFacebookでキャンペーン参加店（飲食・小売店）を1店ずつ紹介するとともに、日本和牛の特長を発信。また「和牛100%.TV」への誘導ページを設けて、同コンテンツの再生回数拡大を狙った。 <p><販売促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店キャンペーン：台湾では「旧正月前の圍爐に日本和牛」という喫食オケージョンを定着させるべく、参加レストランが特別メニューを開発し、消費者へ提供した（1月、期間は店舗により異なる。参加店舗数：70）。香港では消費者の喫食が盛んな旧正月時期を狙い、参加レストランが特別メニューを消費者へ提供したほか、現地でのコロナウイルスの感染状況を鑑み、デリバリーサイトとタイアップしたプロモーションも展開した（1月～2月、期間は店舗により異なる。参加店舗数：47）。 ・ 小売店キャンペーン：台湾では、日本和牛にしかないファクト（例：純粋血統、トレーサビリティ制度、和牛統一マーク）を店頭で中長期的に発信することで、日本和牛選択時に納得できる理由を消費者へ訴求した（12月～3月、期間は店舗により異なる。参加店舗数：30）。香港では、大手スーパー（YATA、AEON等）がキャンペーン時期に合わせた日本和牛特別セットの販売や、JFOODO提供の店頭用ツール（ポスター、三角POPなど）を活用することで、消費者へ日本和牛の購入を呼び掛けた（12月～2月、期間は店舗により異なる。参加店舗数：30）。 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小売・飲食店関係者向けウェビナー（台湾のみ）：日本の職人が台湾の牛肉小売・飲食店・卸関係者に対し、日本和牛の特長を活かした商品開発のコツや、切り方・焼き方・脂の活用方法など実技面の工夫をオンラインで講演（11月～12月に計2回開催）。 </td> <td>成果：</td> <td>・台湾では、JFOODOが作成した店頭ツールを利用した小売店の97%が「消費者とのコミュニケーション頻度が増えた」と回答。香港では、小売店キャンペーン参加店舗の売上高が対前年同期比で140%以上を記録。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>品目：</td> <td>水産物（ハマチ等）</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>対象国・地域：</td> <td>台湾</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	品目：	和牛	対象国・地域：	台湾、香港、米国	戦略：	「日本和牛のみが本物の和牛」というポジショニングを強固にして現地消費者による選択を促すために、他国産にはないRTB（Reason to Believe）を伝達した。台湾においては、旧正月前の大晦日に鍋を囲む「圍爐(ウェイルー)」という習慣を狙い、ロイン系以外の日本和牛の喫食を促した。	主な施策：	<p><広告></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旧正月前にデジタル広告と記事広告を集中的に展開することで、日本和牛への喫食意欲向上と、飲食・小売店への来店誘導を図った。 <p><PR></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 動画コンテンツ「和牛100%.TV」チャンネル (YouTube)：日本和牛こそが他国産とは異なる「本物の和牛」である点を、現地消費者へ分かりやすく伝えるために、動画コンテンツ「和牛100%.TV～日本和牛のこだわりの秘密を巡る旅～」を制作した。制作コンテンツは、産地編（鹿児島・滋賀・山形・宮崎）、クッキング編（4本）の計8本。ナビゲーターには、旅番組・グルメ番組でのインタビュー経験豊富な照英氏を起用。 ・ WEBサイト、SNSからの情報発信：JFOODO日本和牛WEBサイトやFacebookでキャンペーン参加店（飲食・小売店）を1店ずつ紹介するとともに、日本和牛の特長を発信。また「和牛100%.TV」への誘導ページを設けて、同コンテンツの再生回数拡大を狙った。 <p><販売促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店キャンペーン：台湾では「旧正月前の圍爐に日本和牛」という喫食オケージョンを定着させるべく、参加レストランが特別メニューを開発し、消費者へ提供した（1月、期間は店舗により異なる。参加店舗数：70）。香港では消費者の喫食が盛んな旧正月時期を狙い、参加レストランが特別メニューを消費者へ提供したほか、現地でのコロナウイルスの感染状況を鑑み、デリバリーサイトとタイアップしたプロモーションも展開した（1月～2月、期間は店舗により異なる。参加店舗数：47）。 ・ 小売店キャンペーン：台湾では、日本和牛にしかないファクト（例：純粋血統、トレーサビリティ制度、和牛統一マーク）を店頭で中長期的に発信することで、日本和牛選択時に納得できる理由を消費者へ訴求した（12月～3月、期間は店舗により異なる。参加店舗数：30）。香港では、大手スーパー（YATA、AEON等）がキャンペーン時期に合わせた日本和牛特別セットの販売や、JFOODO提供の店頭用ツール（ポスター、三角POPなど）を活用することで、消費者へ日本和牛の購入を呼び掛けた（12月～2月、期間は店舗により異なる。参加店舗数：30）。 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小売・飲食店関係者向けウェビナー（台湾のみ）：日本の職人が台湾の牛肉小売・飲食店・卸関係者に対し、日本和牛の特長を活かした商品開発のコツや、切り方・焼き方・脂の活用方法など実技面の工夫をオンラインで講演（11月～12月に計2回開催）。 	成果：	・台湾では、JFOODOが作成した店頭ツールを利用した小売店の97%が「消費者とのコミュニケーション頻度が増えた」と回答。香港では、小売店キャンペーン参加店舗の売上高が対前年同期比で140%以上を記録。	【実施事例】						品目：	水産物（ハマチ等）					対象国・地域：	台湾						
品目：	和牛																																	
対象国・地域：	台湾、香港、米国																																	
戦略：	「日本和牛のみが本物の和牛」というポジショニングを強固にして現地消費者による選択を促すために、他国産にはないRTB（Reason to Believe）を伝達した。台湾においては、旧正月前の大晦日に鍋を囲む「圍爐(ウェイルー)」という習慣を狙い、ロイン系以外の日本和牛の喫食を促した。																																	
主な施策：	<p><広告></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旧正月前にデジタル広告と記事広告を集中的に展開することで、日本和牛への喫食意欲向上と、飲食・小売店への来店誘導を図った。 <p><PR></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 動画コンテンツ「和牛100%.TV」チャンネル (YouTube)：日本和牛こそが他国産とは異なる「本物の和牛」である点を、現地消費者へ分かりやすく伝えるために、動画コンテンツ「和牛100%.TV～日本和牛のこだわりの秘密を巡る旅～」を制作した。制作コンテンツは、産地編（鹿児島・滋賀・山形・宮崎）、クッキング編（4本）の計8本。ナビゲーターには、旅番組・グルメ番組でのインタビュー経験豊富な照英氏を起用。 ・ WEBサイト、SNSからの情報発信：JFOODO日本和牛WEBサイトやFacebookでキャンペーン参加店（飲食・小売店）を1店ずつ紹介するとともに、日本和牛の特長を発信。また「和牛100%.TV」への誘導ページを設けて、同コンテンツの再生回数拡大を狙った。 <p><販売促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店キャンペーン：台湾では「旧正月前の圍爐に日本和牛」という喫食オケージョンを定着させるべく、参加レストランが特別メニューを開発し、消費者へ提供した（1月、期間は店舗により異なる。参加店舗数：70）。香港では消費者の喫食が盛んな旧正月時期を狙い、参加レストランが特別メニューを消費者へ提供したほか、現地でのコロナウイルスの感染状況を鑑み、デリバリーサイトとタイアップしたプロモーションも展開した（1月～2月、期間は店舗により異なる。参加店舗数：47）。 ・ 小売店キャンペーン：台湾では、日本和牛にしかないファクト（例：純粋血統、トレーサビリティ制度、和牛統一マーク）を店頭で中長期的に発信することで、日本和牛選択時に納得できる理由を消費者へ訴求した（12月～3月、期間は店舗により異なる。参加店舗数：30）。香港では、大手スーパー（YATA、AEON等）がキャンペーン時期に合わせた日本和牛特別セットの販売や、JFOODO提供の店頭用ツール（ポスター、三角POPなど）を活用することで、消費者へ日本和牛の購入を呼び掛けた（12月～2月、期間は店舗により異なる。参加店舗数：30）。 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小売・飲食店関係者向けウェビナー（台湾のみ）：日本の職人が台湾の牛肉小売・飲食店・卸関係者に対し、日本和牛の特長を活かした商品開発のコツや、切り方・焼き方・脂の活用方法など実技面の工夫をオンラインで講演（11月～12月に計2回開催）。 	成果：	・台湾では、JFOODOが作成した店頭ツールを利用した小売店の97%が「消費者とのコミュニケーション頻度が増えた」と回答。香港では、小売店キャンペーン参加店舗の売上高が対前年同期比で140%以上を記録。																															
【実施事例】																																		
品目：	水産物（ハマチ等）																																	
対象国・地域：	台湾																																	

				<p>戦略： 日本産ホタテ・ブリ（ハマチ）・タイの消費を増やすため、台北・新北の外食・小売を中心に3魚種を縁起物として訴求し、コンセプト認知率とキャンペーン期間中の喫食率を高める。</p> <p>主な施策： <広告> <ul style="list-style-type: none"> ターゲットの3魚種への認知～理解を促すことを重視し、画像よりも伝達できる情報が多い動画媒体（WEB CM）に比重をおいて展開した。制作においては、店外の広告等で接した「あの魚」が店頭「この魚」であると現地消費者が想起・特定しやすい状況を作り出すために2019年度に開発した識別マーク（アイコン）を引き続きプロモーション全体で活用した。上記識別マークを用いた広告を各種メディア（MRT 駅・車内、駅構内の大型ビルボード、SNS（YouTube、Facebook等）で展開し、縁起物としての日本産ブリ（ハマチ）・ホタテ・タイを訴求した。なお、デジタル広告のリンク先であるランディングページでは、3魚種を味わう動画や、JFOODOのプロモーションに参加している外食・小売店のロゴやウェブサイトリンクを掲載した。 https://seafood-jfoodo.jetro.go.jp/tw/index.html <PR> <ul style="list-style-type: none"> 中秋節期には台湾の人気 KOL（キー・オピニオン・リーダー）が家で3魚種を味わう動画を公開し、またこの KOL の動画をオンラインメディアにて記事化することでさらなる情報拡散を図った。旧正月期には同じく人気 KOL が外食店で3魚種を味わう動画を公開し、取材した外食店の SNS によるシェアにて拡散を図った。 <販売促進> <ul style="list-style-type: none"> 識別マーク（アイコン）を使った外食店向けツール（ポスター、卓上 POP、ミニのぼり、春聯（縁起物の装飾物）等）および小売店向けツール（ポスター、寿司バック用ステッカー、ミニのぼり等）を制作し、現地外食・小売各店舗での店頭セールプロモーションで利用した。また、一部外食・小売店では、日本産ホタテ・ブリ（ハマチ）・タイを使った期間限定メニューを提供するなどのタイアップ施策を実施した（9月～3月。期間は店舗により異なる）。 </p> <p>成果： ・計413店舗（内訳：外食296店舗、小売117店舗）にて販売促進施策を実施した。店頭での広告接触者の45%以上は広告閲覧後に喫食・購買をした。 ・旧正月期間後の効果測定では、キャンペーン認知者の3か月以内の喫食経験は、3魚種いずれも40%を超えた。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>品目：</td> <td>日本茶</td> </tr> <tr> <td>対象国・地域：</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>戦略：</td> <td>日本茶を「マインドフルネス・ビバレッジ」と位置づけ、米国ミレニアル世代のうち、マインドフルネス実践者が多い頭脳労働者と医療従事者をターゲットに設定し、オンライン施策を通じて、彼らのコンセプト認知率向上と日本茶購入意向率向上を目指す。</td> </tr> <tr> <td>主な施策：</td> <td><広告> <ul style="list-style-type: none"> JFOODO が制作した日本茶プロモーションサイトおよび Amazon 内 JFOODO 特設サイトにターゲットを呼び込むため、各種デジタル広告を発信した。配信対象の精緻な絞り込みや、ターゲットの反応に応じた広告内容や配信タイミングの最適化を行った。 <PR> <ul style="list-style-type: none"> 茶農家コンテンツ： 日本茶の複雑なサプライチェーンによって、茶農家の顔が消費者に見えにくいという課題に対し、茶農家をはじめとする作り手に焦点をあてたコンテンツ制作を行った。これは、ターゲットである米国ミレニアル世代のインサイト（生産者のストーリー等への高い関心）への対応に加え、茶農家に自社製品の可能性を再認識してもらい、付加価値の高い製品作りの契機としてもらうことを狙ったもの。インスタグラムでは延べ20、プロモーションサイトでは延べ14の日本茶事業者を取り上げた。 </td> </tr> </table>	品目：	日本茶	対象国・地域：	米国	戦略：	日本茶を「マインドフルネス・ビバレッジ」と位置づけ、米国ミレニアル世代のうち、マインドフルネス実践者が多い頭脳労働者と医療従事者をターゲットに設定し、オンライン施策を通じて、彼らのコンセプト認知率向上と日本茶購入意向率向上を目指す。	主な施策：	<広告> <ul style="list-style-type: none"> JFOODO が制作した日本茶プロモーションサイトおよび Amazon 内 JFOODO 特設サイトにターゲットを呼び込むため、各種デジタル広告を発信した。配信対象の精緻な絞り込みや、ターゲットの反応に応じた広告内容や配信タイミングの最適化を行った。 <PR> <ul style="list-style-type: none"> 茶農家コンテンツ： 日本茶の複雑なサプライチェーンによって、茶農家の顔が消費者に見えにくいという課題に対し、茶農家をはじめとする作り手に焦点をあてたコンテンツ制作を行った。これは、ターゲットである米国ミレニアル世代のインサイト（生産者のストーリー等への高い関心）への対応に加え、茶農家に自社製品の可能性を再認識してもらい、付加価値の高い製品作りの契機としてもらうことを狙ったもの。インスタグラムでは延べ20、プロモーションサイトでは延べ14の日本茶事業者を取り上げた。 		
品目：	日本茶													
対象国・地域：	米国													
戦略：	日本茶を「マインドフルネス・ビバレッジ」と位置づけ、米国ミレニアル世代のうち、マインドフルネス実践者が多い頭脳労働者と医療従事者をターゲットに設定し、オンライン施策を通じて、彼らのコンセプト認知率向上と日本茶購入意向率向上を目指す。													
主な施策：	<広告> <ul style="list-style-type: none"> JFOODO が制作した日本茶プロモーションサイトおよび Amazon 内 JFOODO 特設サイトにターゲットを呼び込むため、各種デジタル広告を発信した。配信対象の精緻な絞り込みや、ターゲットの反応に応じた広告内容や配信タイミングの最適化を行った。 <PR> <ul style="list-style-type: none"> 茶農家コンテンツ： 日本茶の複雑なサプライチェーンによって、茶農家の顔が消費者に見えにくいという課題に対し、茶農家をはじめとする作り手に焦点をあてたコンテンツ制作を行った。これは、ターゲットである米国ミレニアル世代のインサイト（生産者のストーリー等への高い関心）への対応に加え、茶農家に自社製品の可能性を再認識してもらい、付加価値の高い製品作りの契機としてもらうことを狙ったもの。インスタグラムでは延べ20、プロモーションサイトでは延べ14の日本茶事業者を取り上げた。 													

				<ul style="list-style-type: none"> ・動画コンテンツ（キャンペーン動画）： メガインフルエンサーの片づけコンサルタント：近藤麻理恵さん（通称：こんまりさん）とハリウッド女優ニッキー・リードさんが日本茶の飲み方や、日本茶はマインドフルネス・ビバレッジであることを紹介した動画を制作・配信することで、日本茶非認知層の認知向上、興味・関心喚起を図った。 ・動画コンテンツ（ブランドムービー）： 多様なライフスタイルの米国人が日常に日本茶を取り入れることでマインドフルネスな瞬間を得る体験を描いた動画を制作・配信することで、日本茶認知層の興味・関心喚起、購入意向向上を図った。 ・インフルエンサー起用： メガインフルエンサー2名（近藤麻理恵さん、ニッキー・リードさん）のほか、マイクロインフルエンサー6名を起用。メガインフルエンサー2名は、自身のアカウントから日本茶に関する動画・記事をInstagramにて投稿し、JFOODO アカウントへの誘導を行った。マイクロインフルエンサー6名は、各インフルエンサーのアカウントからJFOODO アカウントに関連付けてInstagramを投稿し、それぞれのフォロワー誘引を行った。 ・Instagram： 今年度からInstagramのJFOODO アカウントを開設（@justteayourself）。定期的な投稿を行い、プロモーションサイトへの誘引を行った。投稿内容は、茶農家、日本茶の機能、茶種、日本茶の淹れ方、マインドフルネスに至る方法等の紹介、キャンペーン動画・ブランドムービー紹介、時節（記念日）に関するものなど、多岐に渡る。 ・日本茶プロモーションサイト： 「日本茶＝マインドフルネス・ビバレッジ」の認知・理解とAmazon サイトへの送客率の向上を目指し、プロモーションサイトを継続的にリニューアルした。日本茶やマインドフルネスの専門知識を持っていない訪問者も楽しめる場として、毎月更新されるジャーナル（様々なテーマのブログ形式の記事）、日本茶基礎知識、ブランドムービー、キャンペーン動画など多様なコンテンツを発信し、来訪者の興味関心を喚起しながら日本茶購入意向を高めた。EC サイトへの送客導線も設置、オーダー数獲得促進を目指した。 <p><販売促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・Amazon 内 JFOODO 特設サイト： 2017 年度から続く Amazon 内の JFOODO 特設サイトをリニューアルし、プロモーションサイトから送客を行い、米国内における販路として活用した。 ・Shopify（ショッピファイ）サイト： EC プラットフォームの Shopify を活用した米国向け日本茶 EC サイトを新たに開設。煩雑な手続きなどを理由に自社だけでは海外 EC サイトへの出品に踏み切れなかった国内事業者に対し、米国 EC サイトでの日本茶販売のきっかけを提供した。 	
			成果：	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセプト認知率は 10%（2019 年度）から 19.8%（2020 年度）に、日本茶の購入意向率は 77%（2019 年度）から 96%（2020 年度）に向上した。 ・様々な広告媒体の特性を生かしつつ、ターゲットの反応を見ながら、コンテンツ内容や配信タイミング・頻度等の最適化に努めた結果、ターゲットの「日本茶＝マインドフルネス・ビバレッジ」の認知・理解を高め、Amazon 内の JFOODO 特設サイトへの送客率は前年比で 2 倍、オーダー数は 2.8 倍となった。 	
				【実施事例】	
			品目：	米粉	
			対象国・地域：	米国	
			戦略：	グルテンフリー消費者を顧客としているベーカリー事業者に対し、従来の製品に抱いている不満を解決できる（＝グルテンフリーなのに、ダメにならない、ボソボソしない）グルテンフリーベーカリー原料として日本産米粉を訴求し、その取扱い意向向上につなげる。	
			主な施	<PR>	

				<p>策：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地ベーカリー等事業者向けオンライン・ワークショップ ベーカリー等事業者を対象に、アンバサダーシェフとして起用した現地ベーカリーシェフによる日本産米粉ベーカリーの調理デモンストレーションをオンラインにて実施するとともに、視聴者に米粉サンプルを提供し、ターゲットの日本産米粉の認知、理解、取扱い意向を高める施策を実施した。なお、オンライン・ワークショップ視聴者へ提供した米粉サンプルは、JFOODO 参加事業者（米粉事業者）より提供されたもので、施策実施後に、米粉サンプルのトライアル機会を得たターゲット（オンラインワークショップ視聴者）と、米粉サンプル提供事業者をつなぎ、商談を促した（2月～3月にかけてオンライン・ワークショップを計4回開催）。 ・日本産米粉プロモーションウェブサイトの運営： ターゲットである現地ベーカリー等事業者がいつでも日本産米粉に関する情報を入手できる環境整備を行った。既存コンテンツの充実に加え、ターゲットのニーズをふまえた新コンテンツ（実際に日本産米粉を使用している現地シェフのインタビュー内容や日本産米粉を入手可能な電子商取引（EC）サイトの紹介）を追加した。 <p>成果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン・ワークショップ視聴者（計4回開催分）の日本産米粉の取扱い意向率が93%となった。 								
【実施事例】				<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1136 745 1261 772">品目：</td> <td data-bbox="1261 745 1840 772">日本酒</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1136 772 1261 825">対象国・地域：</td> <td data-bbox="1261 772 1840 825">米国</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1136 825 1261 955">戦略：</td> <td data-bbox="1261 825 1840 955">「〇〇といえば日本酒」という、強い飲用オケージョンとの連想関係を作って消費者の記憶に残すために、魚介類と日本酒の親和性の訴求に焦点を絞り、「魚介類に最も合うアルコール飲料は日本酒である」というポジションを外食市場で確立し、日本酒の消費を増やす。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1136 955 1261 1961">主な施策：</td> <td data-bbox="1261 955 1840 1961"> <p><広告></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用型広告（動画）： 魚介類と日本酒のうま味の相乗効果により味覚が解放されることを表現した「UNLOCK YOUR PALATE」をキャッチコピーとして、魚介類と日本酒の相性の良さをクイズ形式で伝える動画を制作し、Facebook等を通じて配信した。 ・New York Times とのタイアップ広告（動画）： 魚介類と日本酒の相性の良さを新しいトレンドとして発信するための動画コンテンツを1本制作。人気フード料理店のシェフ2名と日本酒エキスパート2名が「オイスター×日本酒」のペアリングを楽しみながら、日本酒による魚介類のうま味の増幅について語る内容の動画を制作した。 ・食品専門メディアとのタイアップ広告（動画・記事広告）： 食に関心の高い層に対して魚介類との相性の良さを発信するため、米国で著名な食品専門メディアであるFOODBEAST及びCHEFSFEEDとタイアップして動画コンテンツを3本、記事広告を2本制作した。 ・特設WEBサイトの設置： 「うま味の増幅度でペアリングを選ぶ」という新しい概念を発信し、その最高峰が魚介類と日本酒であることを伝えることを目的としたWEBサイトを開設。7種のアルコールと25種の食材を食べ合わせたことによるうま味の増幅度を数値化する調査を行い、その数値に基づいてうま味の増幅度が最も高いペアリングを探ることができるコンテンツを掲載した。 <p><PR></p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵機能付きフードロッカーを活用したPR施策（ニューヨーク）： 「魚介類×日本酒」に関するクチコミを拡散させるために、メディアやインフルエンサーを対象に、思わず興味を惹かれる3つの仕掛け(※)を用いた特別ペアリングセットを提供し、SNSを通じてフォロワーに向けて情報を拡散した(※(a) 画映えのするフードロッカーを通じたペアリングの提供、(b) 有名シェフによるペアリング開発、(c) バーチャル酒蔵トリップ動画の制作)。 </td> </tr> </table>	品目：	日本酒	対象国・地域：	米国	戦略：	「〇〇といえば日本酒」という、強い飲用オケージョンとの連想関係を作って消費者の記憶に残すために、魚介類と日本酒の親和性の訴求に焦点を絞り、「魚介類に最も合うアルコール飲料は日本酒である」というポジションを外食市場で確立し、日本酒の消費を増やす。	主な施策：	<p><広告></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用型広告（動画）： 魚介類と日本酒のうま味の相乗効果により味覚が解放されることを表現した「UNLOCK YOUR PALATE」をキャッチコピーとして、魚介類と日本酒の相性の良さをクイズ形式で伝える動画を制作し、Facebook等を通じて配信した。 ・New York Times とのタイアップ広告（動画）： 魚介類と日本酒の相性の良さを新しいトレンドとして発信するための動画コンテンツを1本制作。人気フード料理店のシェフ2名と日本酒エキスパート2名が「オイスター×日本酒」のペアリングを楽しみながら、日本酒による魚介類のうま味の増幅について語る内容の動画を制作した。 ・食品専門メディアとのタイアップ広告（動画・記事広告）： 食に関心の高い層に対して魚介類との相性の良さを発信するため、米国で著名な食品専門メディアであるFOODBEAST及びCHEFSFEEDとタイアップして動画コンテンツを3本、記事広告を2本制作した。 ・特設WEBサイトの設置： 「うま味の増幅度でペアリングを選ぶ」という新しい概念を発信し、その最高峰が魚介類と日本酒であることを伝えることを目的としたWEBサイトを開設。7種のアルコールと25種の食材を食べ合わせたことによるうま味の増幅度を数値化する調査を行い、その数値に基づいてうま味の増幅度が最も高いペアリングを探ることができるコンテンツを掲載した。 <p><PR></p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵機能付きフードロッカーを活用したPR施策（ニューヨーク）： 「魚介類×日本酒」に関するクチコミを拡散させるために、メディアやインフルエンサーを対象に、思わず興味を惹かれる3つの仕掛け(※)を用いた特別ペアリングセットを提供し、SNSを通じてフォロワーに向けて情報を拡散した(※(a) 画映えのするフードロッカーを通じたペアリングの提供、(b) 有名シェフによるペアリング開発、(c) バーチャル酒蔵トリップ動画の制作)。
品目：	日本酒											
対象国・地域：	米国											
戦略：	「〇〇といえば日本酒」という、強い飲用オケージョンとの連想関係を作って消費者の記憶に残すために、魚介類と日本酒の親和性の訴求に焦点を絞り、「魚介類に最も合うアルコール飲料は日本酒である」というポジションを外食市場で確立し、日本酒の消費を増やす。											
主な施策：	<p><広告></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用型広告（動画）： 魚介類と日本酒のうま味の相乗効果により味覚が解放されることを表現した「UNLOCK YOUR PALATE」をキャッチコピーとして、魚介類と日本酒の相性の良さをクイズ形式で伝える動画を制作し、Facebook等を通じて配信した。 ・New York Times とのタイアップ広告（動画）： 魚介類と日本酒の相性の良さを新しいトレンドとして発信するための動画コンテンツを1本制作。人気フード料理店のシェフ2名と日本酒エキスパート2名が「オイスター×日本酒」のペアリングを楽しみながら、日本酒による魚介類のうま味の増幅について語る内容の動画を制作した。 ・食品専門メディアとのタイアップ広告（動画・記事広告）： 食に関心の高い層に対して魚介類との相性の良さを発信するため、米国で著名な食品専門メディアであるFOODBEAST及びCHEFSFEEDとタイアップして動画コンテンツを3本、記事広告を2本制作した。 ・特設WEBサイトの設置： 「うま味の増幅度でペアリングを選ぶ」という新しい概念を発信し、その最高峰が魚介類と日本酒であることを伝えることを目的としたWEBサイトを開設。7種のアルコールと25種の食材を食べ合わせたことによるうま味の増幅度を数値化する調査を行い、その数値に基づいてうま味の増幅度が最も高いペアリングを探ることができるコンテンツを掲載した。 <p><PR></p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵機能付きフードロッカーを活用したPR施策（ニューヨーク）： 「魚介類×日本酒」に関するクチコミを拡散させるために、メディアやインフルエンサーを対象に、思わず興味を惹かれる3つの仕掛け(※)を用いた特別ペアリングセットを提供し、SNSを通じてフォロワーに向けて情報を拡散した(※(a) 画映えのするフードロッカーを通じたペアリングの提供、(b) 有名シェフによるペアリング開発、(c) バーチャル酒蔵トリップ動画の制作)。 											

				<ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンサーを起用した SNS 施策（ロサンゼルス）：有名 YouTuber とタイアップしたバーチャルライブパーティー動画の配信や、食系インフルエンサーによる SNS での投稿を促す施策を実施した。 <p><販売促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・FOODBEAST 及び CHEFSFEED とタイアップしたレストランプロモーションを実施。魚介類と日本酒の特別メニューをニューヨークとロサンゼルスの 13 店舗のレストランで実施。コロナ禍の情勢を踏まえて、デリバリー形式、店頭ピックアップ形式を柔軟に活用して実施した（12 月～1 月）。 <p>成果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットである中高所得者層の 74% にプロモーションを認知させ、その内 65% が実際に日本酒を購入。さらにプロモーション認知者の 78% が他者に日本酒を勧めた。 ・「魚介類に最も合う食中酒は日本酒である」というコンセプトに対する理解を高めることができた。「魚介類には日本酒が最も合う」と回答した消費者の割合はコンテンツ接触前の 14% からコンテンツ接触後には 34% となった。 																										
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>品目：</td> <td>日本酒</td> </tr> <tr> <td>主な施策：</td> <td>従来の日本酒の裏ラベルが持つ「選びにくい」という課題を解決し、海外の消費者へ日本酒の選びやすさを提供することを目的として 2019 年 8 月に JFOODO と国税庁が共同で開発した輸出用「標準的裏ラベル」の利用を事業者に促すため、同ラベルをパソコン 1 台で簡単に制作することができる標準的裏ラベルデータ制作システムを、日本酒造組合中央会や国税庁と相談しながら、設計・開発した。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>事業者の活用促進のための標準的裏ラベルデータ制作システムの開発が完了した。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>品目：</td> <td>日本ワイン</td> </tr> <tr> <td>対象国・地域：</td> <td>英国</td> </tr> <tr> <td>戦略：</td> <td>「甲州ワインは寿司を始めとした和食に最も合う食中酒である」というポジショニングを、レストラン関係者を始めとしたワイン業界関係者に訴求することにより、日本ワインに対する認知、関心、取扱意向を高める。</td> </tr> <tr> <td>主な施策：</td> <td><PR> ・マスタークラス： ソムリエ、外食事業者、メディアなどのワイン業界関係者を対象に、「甲州×寿司」の相性の良さへの理解促進と日本ワインの取扱意向を高めることを目的として、ワイン専門家であるマスターオブワインが講師を務めるテイスティングを伴うマスタークラスを対面式で 1 回、オンライン形式で 2 回実施した（10 月、1 月、3 月）。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>・計 3 回開催したマスタークラス参加者のうち、アンケート回答者の 98% が取扱意向を示した。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>品目：</td> <td>クラフトビール</td> </tr> <tr> <td>対象国・地域：</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>戦略：</td> <td>外食店舗等での取扱意向の拡大を目的として、インポーターと協働しながら日本産クラフトビールのキーポジショニングである「Flavor Variety, High Drinkability, Japanese Craftsmanship」を訴求する。</td> </tr> <tr> <td>主な施策：</td> <td><PR> ・WEB サイト作成： 認知拡大をするための情報の受け皿として WEB サイト (https://craftbeer-jfoodo.jetro.go.jp/) を制作し、参加事業者（ブルワリー）の紹介動画や商品情報を掲載した。 ・飲食店向けオンライン試飲説明会の実施： ロサンゼルス地域の飲食事業者等を対象とした招待制のオンライン試飲説明会を開催し、参加事業者の商品を取り扱っている現地インポーターが日本産クラフトビール（11 事業者）をアピールすることで飲食店における取扱いを促した（11 月）。 ・WEB サイトと動画を活用した飲食店向けオンライン試飲</td> </tr> </table>	品目：	日本酒	主な施策：	従来の日本酒の裏ラベルが持つ「選びにくい」という課題を解決し、海外の消費者へ日本酒の選びやすさを提供することを目的として 2019 年 8 月に JFOODO と国税庁が共同で開発した輸出用「標準的裏ラベル」の利用を事業者に促すため、同ラベルをパソコン 1 台で簡単に制作することができる標準的裏ラベルデータ制作システムを、日本酒造組合中央会や国税庁と相談しながら、設計・開発した。	成果：	事業者の活用促進のための標準的裏ラベルデータ制作システムの開発が完了した。	品目：	日本ワイン	対象国・地域：	英国	戦略：	「甲州ワインは寿司を始めとした和食に最も合う食中酒である」というポジショニングを、レストラン関係者を始めとしたワイン業界関係者に訴求することにより、日本ワインに対する認知、関心、取扱意向を高める。	主な施策：	<PR> ・マスタークラス： ソムリエ、外食事業者、メディアなどのワイン業界関係者を対象に、「甲州×寿司」の相性の良さへの理解促進と日本ワインの取扱意向を高めることを目的として、ワイン専門家であるマスターオブワインが講師を務めるテイスティングを伴うマスタークラスを対面式で 1 回、オンライン形式で 2 回実施した（10 月、1 月、3 月）。	成果：	・計 3 回開催したマスタークラス参加者のうち、アンケート回答者の 98% が取扱意向を示した。	品目：	クラフトビール	対象国・地域：	米国	戦略：	外食店舗等での取扱意向の拡大を目的として、インポーターと協働しながら日本産クラフトビールのキーポジショニングである「Flavor Variety, High Drinkability, Japanese Craftsmanship」を訴求する。	主な施策：	<PR> ・WEB サイト作成： 認知拡大をするための情報の受け皿として WEB サイト (https://craftbeer-jfoodo.jetro.go.jp/) を制作し、参加事業者（ブルワリー）の紹介動画や商品情報を掲載した。 ・飲食店向けオンライン試飲説明会の実施： ロサンゼルス地域の飲食事業者等を対象とした招待制のオンライン試飲説明会を開催し、参加事業者の商品を取り扱っている現地インポーターが日本産クラフトビール（11 事業者）をアピールすることで飲食店における取扱いを促した（11 月）。 ・WEB サイトと動画を活用した飲食店向けオンライン試飲		
品目：	日本酒																													
主な施策：	従来の日本酒の裏ラベルが持つ「選びにくい」という課題を解決し、海外の消費者へ日本酒の選びやすさを提供することを目的として 2019 年 8 月に JFOODO と国税庁が共同で開発した輸出用「標準的裏ラベル」の利用を事業者に促すため、同ラベルをパソコン 1 台で簡単に制作することができる標準的裏ラベルデータ制作システムを、日本酒造組合中央会や国税庁と相談しながら、設計・開発した。																													
成果：	事業者の活用促進のための標準的裏ラベルデータ制作システムの開発が完了した。																													
品目：	日本ワイン																													
対象国・地域：	英国																													
戦略：	「甲州ワインは寿司を始めとした和食に最も合う食中酒である」というポジショニングを、レストラン関係者を始めとしたワイン業界関係者に訴求することにより、日本ワインに対する認知、関心、取扱意向を高める。																													
主な施策：	<PR> ・マスタークラス： ソムリエ、外食事業者、メディアなどのワイン業界関係者を対象に、「甲州×寿司」の相性の良さへの理解促進と日本ワインの取扱意向を高めることを目的として、ワイン専門家であるマスターオブワインが講師を務めるテイスティングを伴うマスタークラスを対面式で 1 回、オンライン形式で 2 回実施した（10 月、1 月、3 月）。																													
成果：	・計 3 回開催したマスタークラス参加者のうち、アンケート回答者の 98% が取扱意向を示した。																													
品目：	クラフトビール																													
対象国・地域：	米国																													
戦略：	外食店舗等での取扱意向の拡大を目的として、インポーターと協働しながら日本産クラフトビールのキーポジショニングである「Flavor Variety, High Drinkability, Japanese Craftsmanship」を訴求する。																													
主な施策：	<PR> ・WEB サイト作成： 認知拡大をするための情報の受け皿として WEB サイト (https://craftbeer-jfoodo.jetro.go.jp/) を制作し、参加事業者（ブルワリー）の紹介動画や商品情報を掲載した。 ・飲食店向けオンライン試飲説明会の実施： ロサンゼルス地域の飲食事業者等を対象とした招待制のオンライン試飲説明会を開催し、参加事業者の商品を取り扱っている現地インポーターが日本産クラフトビール（11 事業者）をアピールすることで飲食店における取扱いを促した（11 月）。 ・WEB サイトと動画を活用した飲食店向けオンライン試飲																													

				<p>説明会の実施： ロサンゼルス地域の飲食店事業者等に対し、試飲サンプルを提供した上でWEBサイト上の紹介動画を視聴してもらい、(同サイトから)ディストリビューターへの問い合わせへ誘導した(2月に動画を公開)。 ・SNS公式アカウントからの情報発信： 日本産クラフトビール公式アカウント(Facebook、Instagram)から銘柄や提供飲食店舗を紹介することで認知及び興味の上をを図った。</p> <p><その他> ・個別アプローチ： JFOODOの現地セールsteamが上述のウェブサイトに掲載した動画を活用しながらロサンゼルス地域の店舗に直接アプローチして日本産クラフトビールの魅力を伝え、獲得した取扱意向をインポーターに繋ぐことで、取扱拡大をサポートした(11月下旬～2月末)。</p> <p>成果： ・計82店舗から取扱意向を獲得した。</p>		
		<p>こうした取組を通じて、JFOODOによるプロモーションに積極的に参加する事業者との連携を深め、象徴的な成功事例の創出に努める。</p>		<p>・象徴的な成功事例は関連指標で記載済み。</p>		

注5) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

4. その他参考情報

予算額 9,262,070 千円及び決算額 7,912,792 千円との差額は、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による補助・受託事業の縮小等に伴う精算減のため。

1-3 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援【重点化項目】		
業務に関連する政策・施策	対外経済（中堅・中小企業海外展開）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本貿易振興機構法 第12条第1～5号
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 経済産業省：新 02-0012、新 02-0013、0368、0384、0385、0396

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ											
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間 最終年度値等）	元年度	2年度	3年度	4年度		元年度	2年度	3年度	4年度
輸出・投資等の海外展開成功件数（見込む）	毎年6%以上増加	2015～2017年度実績：年平均10,998件（補正予算事業によるものを含めば年平均14,106件）	12,255件	13,239件	13,099件	13,885件	予算額（千円）	21,129,754千円	28,281,578千円		
（実績値）	—	—	17,683件	16,949件			決算額（千円）	16,792,703千円	16,573,856千円		
（達成度）	—	—	144.3%	128.0%			経常費用（千円）	16,999,578千円	16,361,280千円		
輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数）（計画値）	年平均3,600件以上	2015～2017年度実績：年平均6,286件	3,600件	3,600件	3,600件	3,600件	経常利益（千円）	485,356千円	896,699千円		
（実績値）	—	—	6,091件	9,104件			行政コスト（千円）	21,919,874千円	16,455,179千円		
（達成度）	—	—	169.2%	252.9%			従事人員数	1,757人の内数	1,803人の内数		

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4) 上記以外に必要なと考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
「未来投資戦略2018」において、2020年までに中堅・中小企業等の輸出額・海外現地法人売上高を2010年比で倍増するという政府目標が掲げられている。CPTPPや日EU・EPAなどのメガFTAの発効を踏まえ、高い技術力を有し、海外市場で十分に勝負できる潜在力を有する中堅・中小企業など、我が国企業の海外展開（輸出・投資）を推進する。その際には、地域経済の	2020年までに中堅・中小企業等の輸出額・海外現地法人売上高を2010年比で倍増するという政府の「未来投資戦略2018」の方針に基づいて、中小企業基盤整備機構（中小機構）、国際協力機構等の関係機関や、地方自治体、企業の海外展開を支援する民間企業などと連携・相互補完しつつ、海外展開の課題解消に向けた以下取り組みを行い、海外市場で活躍できる潜在力を有する我	2020年までに中堅・中小企業等の輸出額・海外現地法人売上高を2010年比で倍増するという政府の「未来投資戦略2018」の方針に基づいて、中小企業基盤整備機構（中小機構）、国際協力機構等の関係機関や、地方自治体、企業の海外展開を支援する民間企業などと連携・相互補完しつつ、中期目標で定められた目標を実現すべく、海外展開の課題解消に向けた以下取組を行い、海	＜主な定量的指標＞ ・輸出・投資等の海外展開成功件数（見込む）：毎年6%以上増加。2019年度：12,255件（11,658件+597件（補正予算による積み増し分））、2020年度：13,239件（12,357件+882件（補正予算による積み増し分））、2021年度：13,099件、2022年度：13,885件 ・輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数）：年平均3,600件以	＜主要な業務実績＞ 2020年度の定量的指標は以下の通り目標値を達成。 ・輸出・投資等の海外展開成功件数（見込む）：16,949件 ・輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数）：9,104件 うち令和2年度補正予算（第1号）により追加的に措置された交付金による成果は以下の通り。 ・輸出・投資等の海外展開成功件数（見込む）：7,617件 ・輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数）：3,506件 （関連指標） ・支援対象企業の輸出額・海外現地法人売上高の支援前後における伸び率： （A）スポット支援： ①対象国向け：173%（有効回答率9.5%） ②全世界向け：57%（有効回答率19.7%） （B）継続的な支援事業：	＜評定と根拠＞ 評定：A 【量的成果の根拠】 基幹目標が目標値の100%以上、かつ基幹目標以外の定量的指標も目標値の120%以上を達成。以下の定性的成果も実現。 【質的成果の根拠】 （1）いち早く販路開拓の手法をオンライン・マッチングへ転換 ・コロナ禍で急成長する世界の主要なBtoB（企業間取引）ECサイトにおける日本企業の出展支援を新たに開始。特に世界最大級の「Alibaba.com」においては400社を出展支援し、約200万バイヤーが訪問。 ・グローバルEC市場拡大の契機を捉え、BtoC分野のECプラットフォームと提携するJapan Mall事業において海外の提携先を3年間で大幅に拡大（7→53）。食品、化粧品、日用品、生活雑貨等の海外ECサイ	評定：A ＜評定に至った理由＞ 定量的目標の達成度について、基幹目標は100%以上、基幹目標以外は120%以上であったことを勘案し、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められるため、当該項目の評定をAとした。	

<p>活性化、通商政策、産業政策への貢献や日本の魅力の発信も意識する。また、中小企業基盤整備機構（中小機構）や地方自治体、中堅・中小企業の海外展開を支援する民間企業などの関係機関と積極的に連携する。中小機構とは、定期的に連絡調整を行って連携の強化を図り、一層効果的な海外展開支援に繋げていく。また、経営相談などの支援が必要な事業者を中小機構へ紹介すると同時に、海外に展開できるポテンシャルがある事業者について中小機構から紹介を受けるなど、両機構の機能を踏まえた連携を強化する。</p> <p>また、日本からの輸出や海外進出、進出後の現地展開や事業見直し、第三国展開など、様々な段階や業種における支援を行い、幅広いケースについて対応できるよう、データでのノウハウ蓄積を推進する。</p> <p>（波及効果の高い中堅・中小企業へのハンズオン支援） 未来投資戦略等の政策目標の達成への貢献及び我が国企業のニーズ等を踏まえ、中堅・中小企業等我が国企業の海外展開の成果創出に向けて、効果的かつ効率的な支援を行う。具体的には、地域の商工会議所や金融機関など国内各地域の企業支援機関と連携しながら中堅・中小企業の海外展開支援にハンズオンで取り組んだ「新輸出大国コンソーシアム」を中核事業とし、地域未来牽引企業をはじめとする波及効果の高い企業への支援に重点化する。</p> <p>（越境 EC の活用とデータ活用） 世界の越境 EC 市場が急速に拡大し、新たな海外展開の販路として重要性が増している状況を踏まえ、越境 EC を活用した市場開拓支援に新たに取り組む。その際</p>	<p>が国企業の海外展開を強力に推進する。令和元年度補正予算（第1号）により追加的に措置された交付金については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）の経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う海外展開支援等のために措置されたことを認識し、専門家によるサポート事業、中堅・中小企業の海外展開支援の効率化事業、越境 EC 活用ジャパンモール事業、オンライン連動型ジャパンモール事業のために活用する。令和2年度補正予算（第1号）により追加的に措置された交付金については、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定）における事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援及び強靱な経済構造の構築を図るために措置されたことを認識し、相談対応・情報提供業務の強化、高度外国人材活躍推進プラットフォーム及び非対面・遠隔の海外展開支援事業に活用する。これらの事業はいずれも令和2年度の途中から講じられるが、同年度及びそれ以降の業務実績等報告書に実施状況を記載する。</p>	<p>外市場で活躍できる潜在力を有する我が国企業の海外展開を強力に推進する。</p>	<p>上</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 支援対象企業の輸出額・海外現地法人売上高を増加させ、政府目標の達成に貢献する。（関連指標：支援対象企業の輸出額・海外現地法人売上高の支援前後における伸び率） 難易度の高い海外展開も支援しながら、全体の成功率を維持・向上させる。（関連指標：成功率、業務改善や試行的取組などの実施状況） 難易度が高いものの、ポテンシャルが大きい海外展開支援に一層取り組んでいく。（関連指標：フロンティア市場への海外展開の支援件数及び成功件数、業務改善や試行的取組などの実施状況） 貿易投資相談に対応する。（関連指標：貿易投資相談件数） 知的財産権等に関して、海外での予防的取組等の普及啓発を行う。（関連指標：予防的取組等の普及啓発件数） ビジネス環境の改善や経済連携の強化等に向けた相手国政府との対話等の枠組みの構築や二国間協力事業の実施等を通じて、相手国政府との関係を強化し、我が国の通商政策や企業活動の円滑化に資すること。（関連指標：相手国政府等への協力事業の実施件数、ビジネス環境整備の実施件数） 様々な条件における海外展開においても、効果的な支援が提案できるよう、多様な形態の企業・事業を支援し、そのデータを蓄積する。（関連指標：延べ社数） <p><評価の視点> 定量的指標を達成しているか。 上述のアウトカムの実現が図られているか。</p>	<p>①対象国向け：116%（有効回答率 37.2%） ②全世界向け：69%（有効回答率 62.8%） ※直近1年間の輸出額・現地法人売上高が20万円未満を除く。</p> <ul style="list-style-type: none"> 成功率、業務改善や試行的取組などの実施状況： <p>成功率：64%（成功件数を計上した企業数 5,867 社/海外展開支援件数（延べ社数）9,104 社）</p> <ul style="list-style-type: none"> フロンティア地域への海外展開：支援件数 591 件、成功件数 416 件 高付加価値な産業分野での海外展開：支援件数 222 件、成功件数 326 件 貿易投資相談件数：81,262 件 予防的取組等の普及啓発件数 146 件 相手国政府等への協力事業の実施件数：14 件 ビジネス環境整備の実施件数：57 件 延べ社数：1,851 社 <p>・関係機関との連携を通じ、日本企業の海外展開支援を推進。連携事例は以下の通り。</p> <p>国際協力機構： 1月にJICA四国との共催でSDGsをテーマにしたセミナーを開催し、SDGsの基本的な考え方や企業活動への活かし方などについて情報提供を実施した。</p> <p>中小企業基盤整備機構： 2012年8月に締結された中小企業の海外展開支援にかかる相互の連携強化の業務協力の覚書に基づき、コロナ禍で初のオンライン開催となった「新価値創造展」（12月）にオンラインブースを出展。新輸出大国コンソーシアムのPRを行った。</p> <p>日本政策金融公庫： 2012年10月のMOUの締結以来、双方連携し、中小企業の海外展開支援に取り組んでいる。今年度は日本公庫が作成する、公庫とジェトロのサービスを組み合わせた広報チラシ作成に協力を行った。</p> <p>日本商事仲裁協会： 7月29日にジェトロ大阪本部が主催したWEBセミナー「海外ビジネス支援セミナー」の第2弾「海外ビジネス取引トラブル対策」編&「JAPAN MALL 事業」において、仲裁協会より講師を派遣いただき「海外ビジネス上の紛争解決手段-訴訟の前に検討すべきこと」をテーマに講演していただいた。また、日本商事仲裁協会が、新たに海外ビジネスに取り組む中小企業に対して、海外取引上のリスクマネジメントの啓発に向けた広報活動を強化する中、同協会がオンラインで開催するセミナーの告知に協力した。</p> <p>国際観光振興機構（JNTO）： ジェトロ栃木貿易情報センターは、コロナの影響を強く受けている観光業の支援の一環で、「オーストラリアビジネスセミナー ～食・酒の輸出とインバウンド需要～」と題しJNTOと連携事業を実施した。ジェトロの講演に加え、JNTO シドニー事務所長および、2020年に日光に開業した、ザ・リッツ・カールトンのマーケティング部長に講演いただき、県内のジェトロの認知度向上を図った。</p> <p>EBPM 分析に必要な事業実績データの提供が円滑に行えるよう、他独法に先駆けて経済産業省及び経済産業研究所（RIETI）とMOUを締結（3月）。</p>	<p>トでの販売を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> パイオ分野では、ウェブセミナーでの情報提供、個別メンタリング、ブレゼン指導等の支援を複合的に実施し、約 1,900 億円の成約を達成。《昨年度の約 4 倍の成果を創出》 世界各国の美容関連バイヤーとのネットワークを有する「コスモプロブ」主催者と連携し、日本に特化した「Japan Beauty e-Bizmatch Week」を共催。30 カ国以上のバイヤーと商談を実施。《400 件を超える成約》 新興国・フロンティア市場への取り組みを強化（日本からの距離を克服できるオンラインのメリットを最大限活用し、商談会等のイベント数がアフリカで70%増、中南米で20%増）。「佐賀県有田焼・伊万里焼×メキシコバイヤー商談会」など、日本の地方と海外市場を繋ぐデジタルならではのマッチングも実施。 <p>（2）年度後半にターゲットを絞り中国リアル見本市に集中出展</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染が収束した中国において、コロナ禍で需要の高まる衛生分野や、蒸発した中国人観光客のインバウンド需要（日用品や化粧品等）に対応するため、年度当初計画のなかったリアル見本市 5 件に集中出展。《1,255 件の成約》 コロナ禍で売り上げが落ち込んだ日系企業の販路開拓や混乱した調達網の構築を支援 現地進出日系企業が第三国も含めた現地での新たな販路や調達先を開拓するニーズに対応。オンラインの特性を活かし、クロスボーダーの隣国企業とのマッチング事業を初めて実施した。《579 件の成約》 高度外国人材活用/中小企業のグローバル人材育成を支援 外国人在留支援センター（FRESC：2020年7月に四谷に開設）に「ジェトロ・デスク」を開設し、高度外国人材の活用促進のための省庁横断・ワンストップ・サービスの提供開始。合同企業説明会（Job Fair）、専門家による伴走支援、ポータルサイトの運営などを総合的に実施することにより、中堅・中小企業 47 社が外国人 86 人を採用（昨年度は 38 社・80 名）。 中小企業の海外ビジネス人材を育てる「育成塾」において、海外現地法人の社長候補向けの講座を新設。またアフリカ市場への新規参入を志す中小企業を対象に「アフリカコース」を新設し、アフリカビジネスの基礎的スキルやリテラシーの研修を行い、アフリカ参入の戦略策定を支援。 JETRO の豊富な国内・海外のネットワークを活用し、補助金支援では捕捉し切れないソフト面での独自の支援も併せて実施。特に採択案件の多かったベトナムでは、現地政府から高い評価を獲得し、採択企業を支援する MOU を越政府と締結。 <p><課題と対応></p> <p>(1) 個別企業のハンズオン支援 国、地方自治体、地域の商工会議所や金融機関など国内各地域の企業支援機関等で構成される「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用し、海外展開計画の策定、市場・制度調査、現地での商談、バイヤーの選定、海外拠点の立ち上げから稼働及び販路確保など、海外展開のあらゆる段階における専門家によるハンズオン支援を提供することで、「地域未来牽引企業」を含む海外展開のポテンシャルを有する我が国企業の海外展開を推進する。海外渡航に制約がある事業環境への対応として、海外事務所を通じた現地バイヤー等とのマッチングを強化する。また、同コンソーシアムの参加機関間の連携を図り、各機関が提供する支援策を有効に活用することで、中堅・中小企業の海外展開を後押しする。</p> <p>(2) 越境 EC の活用などによる新たな海外販路開拓支援 新型コロナウイルスの感染拡大によってデジタル経済が急速に浸透し、世界</p>	<p>A 評定と判断した根拠となる主な成果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界最大級の BtoB 分野の EC サイト「Alibaba.com」における日本企業 400 社の出展支援等、販路開拓の手法をオンライン・マッチングに転換するとともに、世界的な EC 市場拡大の契機を捉えた「Japan Mall 事業（BtoC 分野の EC プラットフォームとの提携事業）」を大幅に拡大する等、事業のデジタルシフトを迅速に進め、中堅・中小企業の海外展開成功率の向上に大きく貢献した。 中国のリアル見本市への集中出展により、コロナ禍で需要の高まる衛生分野や、蒸発した中国人観光客のインバウンド需要（日用品や化粧品等）に対応し、中国への輸出経験を持たない中堅・中小企業の商談成約に貢献した。 コロナ禍で売り上げが落ち込んだ日系企業の販路開拓や混乱した調達網の構築を支援し、海外におけるビジネス環境の改善に貢献した。 外国人在留支援センター（FRESC）における「ジェトロ・デスク」の開設や、中小企業の海外ビジネス人材を育てる「育成塾」における講座の新設を通じて、海外展開において重要な戦力となる高度外国人材の活用や中小企業のグローバル人材育成に貢献した。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>引き続き中期計画に沿って取組を進めてもらいたい。</p> <p><その他事項></p> <p>経営に関する有識者からの意見は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度外国人材活用の取組によって、地方の企業に高度人材が採用されていること、中小企業のニーズに応えていること等を評価。
---	---	--	--	--	--	---

<p>には越境 EC における購買情報等を取得し、各国の消費者行動を分析するなど、海外における消費者のニーズ把握に努めることで、海外展開成功率を向上させていく。</p> <p>(グローバル人材の活躍・育成)</p> <p>中堅・中小企業の海外展開を担う人材の不足が顕在化している状況を踏まえ、グローバル人材の活躍・育成支援を推進する。グローバル人材をめぐり中堅・中小企業の多様なニーズを踏まえ、海外展開において重要な戦力となる留学生などの高度外国人材の獲得・定着支援を行うとともに、我が国企業人材の国際ビジネスの能力開発支援を行う。これらの支援策を連携して行うことで、効果的・効率的な支援を推進する。</p>	<p>(1) 個別企業のハンズオン支援</p> <p>二国間・多国間の経済連携により拡大が見込まれる海外市場の販路開拓を目指す我が国中堅・中小企業等に対し、事業計画策定から市場開拓にいたるまで、企業のニーズに応じたきめ細かな支援を行う。海外展開のポテンシャルはあるが十分なノウハウを持たない企業や初めて輸出に取り組もうとする企業をシームレスに支援することで、効果的・持続的に海外展開を推進する企業を増加させ、経済連携の利益を広く日本企業にもたらしていく。これを中堅・中小企業等の海外展開支援の中核事業と位置付ける。</p>	<p>(1) 個別企業のハンズオン支援</p> <p>国、地方自治体、地域の商工会議所や金融機関など国内各地域の企業支援機関等で構成される「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用し、海外展開計画の策定、市場・制度調査、現地での商談、バイヤーの選定、海外拠点の立ち上げから稼働および販路確保など、海外展開のあらゆる段階における専門家によるハンズオン支援を提供することで、「地域未来牽引企業」を含む海外展開のポテンシャルを有する我が国企業の海外展開を推進する。</p>		<p>(1) 個別企業のハンズオン支援</p> <p>・分野別・国別の専門家によるハンズオン支援を通じ、TPP 加盟国、EU 加盟国、また東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 参加国などへの輸出や進出を目指す中堅・中小企業を支援した。2019 年度に続き、公的機関や地域金融機関、商工会議所など国内の支援機関が協力し合い、海外展開を目指す中堅・中小企業を支援する枠組み「新輸出大国コンソーシアム」の事務局を務めた。2020 年度末時点で、コンソーシアムに参画する支援機関は 1,125 となり、2016 年 3 月 14 日の支援受付開始以降、9,069 社に対しコンソーシアム ID を発行した。2020 年度は計 932 社に対してハンズオン支援を実施。1,486 件の海外展開の成功を実現した。</p> <table border="1" data-bbox="1160 430 1849 615"> <tr> <td colspan="2">【成功事例】</td> </tr> <tr> <td>企業概要：</td> <td>医療機器メーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>コロナ禍で需要が高まる医療関連商品について、海外企業向け WEB サイト改良や動画作成等、デジタルマーケティングを中心にジェトロ専門家が助言。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>インド企業向けに初の直接輸出取引が成立。さらに米国企業から WEB を通じて大口の引き合いがあり、商談が進行中。</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1160 640 1849 825"> <tr> <td colspan="2">【成功事例】</td> </tr> <tr> <td>企業概要：</td> <td>筆記具メーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>コロナ禍で海外展示会への出展ができない中、ジェトロ専門家の指導の下、SNS やオンライン商談会等デジタルツールを効果的に活用したアプローチを実施。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>ドイツ、オランダ、トルコより新規受注し、成約。オーストリア、インドの企業と代理店・販売店契約を締結。</td> </tr> </table>	【成功事例】		企業概要：	医療機器メーカー	ジェトロの支援：	コロナ禍で需要が高まる医療関連商品について、海外企業向け WEB サイト改良や動画作成等、デジタルマーケティングを中心にジェトロ専門家が助言。	成果：	インド企業向けに初の直接輸出取引が成立。さらに米国企業から WEB を通じて大口の引き合いがあり、商談が進行中。	【成功事例】		企業概要：	筆記具メーカー	ジェトロの支援：	コロナ禍で海外展示会への出展ができない中、ジェトロ専門家の指導の下、SNS やオンライン商談会等デジタルツールを効果的に活用したアプローチを実施。	成果：	ドイツ、オランダ、トルコより新規受注し、成約。オーストリア、インドの企業と代理店・販売店契約を締結。	<p>各地で電子取引 (EC) が拡大するこの機会を捉えて、我が国企業の EC 市場の販路開拓を重点的に支援する。</p> <p>海外 EC 事業者等との連携により日本商品の販売を支援する「ジャパンモール」事業を一層推進する。併せて、世界各地域・分野でトップクラスの BtoB プラットフォーム (通年型オンライン展示会) への我が国企業の出展支援を強化する。支援にあたっては、地方自治体や地方の支援機関との一層の連携を図りつつ、海外事情に精通したデジタルマーケティング専門家を通じた情報提供や EC 事業者等から取得する販売データを活用することで、支援対象企業の裾野拡大及びデータを活用した戦略的な市場開拓の促進を図る。また、コンテンツ分野を含め各分野のグループ支援を模索し、世界に通用するための商品開発支援を併せて実施する。加えて、中堅・中小企業の輸出を支援する民間事業者の新たなビジネスモデルを募集し、実証的に支援する。さらに、海外バイヤー向けに日本商品を紹介する登録制のオンライン・データベース「Japan Street」を運営・活用し、「24 時間 365 日」世界中のバイヤーと日本企業のマッチングを支援する。これらの EC やデータを活用する販路開拓手法を普及することを通じて、我が国企業の海外事業のデジタル化を促進する。</p> <p>海外見本市・展示会での商談支援、商談会の開催、海外ミッション派遣、海外コーディネーターによる輸出支援相談、国際ビジネスマッチングサイト TTTP、世界の見本市・展示会検索サイト J-messe など、これまで蓄積してきた販路開拓のためのノウハウを軸に、国内外のネットワークを活用しながら、よりビジネスに直結した支援を行い、我が国の優れた商品・サービスの輸出拡大に資する。また、TTTP を改良し、オープンマッチングプラットフォーム兼商品・海外バイヤーデータベース (マッチングシステム) を構築・対外サービスを開始し、我が国企業の海外展開に繋がる質の高い商談の創出に常時貢献する。イノベーションによって製品やサービスの用途が変化・広がることから、中小機構等とも連携しつつ海外で高付加価値な新市場を開拓できるよう一層支援する。</p> <p>加えて、2020 年度にジェトロの共通 ICT 基盤の一部として構築した「デジタルプラットフォーム」の継続運用及び機能拡張を行い、オンライン商談会やウェビナー、伴走型支援等において、時間や距離の制約を超えた中堅・中小企業等の海外展開支援を実現する。</p>	
【成功事例】																						
企業概要：	医療機器メーカー																					
ジェトロの支援：	コロナ禍で需要が高まる医療関連商品について、海外企業向け WEB サイト改良や動画作成等、デジタルマーケティングを中心にジェトロ専門家が助言。																					
成果：	インド企業向けに初の直接輸出取引が成立。さらに米国企業から WEB を通じて大口の引き合いがあり、商談が進行中。																					
【成功事例】																						
企業概要：	筆記具メーカー																					
ジェトロの支援：	コロナ禍で海外展示会への出展ができない中、ジェトロ専門家の指導の下、SNS やオンライン商談会等デジタルツールを効果的に活用したアプローチを実施。																					
成果：	ドイツ、オランダ、トルコより新規受注し、成約。オーストリア、インドの企業と代理店・販売店契約を締結。																					
<p>具体的には、関係府省庁、国際協力機構や日本学生支援機構等の独立行政法人、大学等の関係機関との連携の下、日本貿易振興機構が一元的な情報提供を行うプラットフォームの機能を担うとともに、高度外国人材の受入に係る企業への伴走型支援を提供することなどにより、海外展開へ効果的に繋げていく。</p>		<p>加えて、同一分野で同じ海外市場を目指す複数の中堅・中小企業をグループとして支援することで、これら企業の海外展開の取組を更に効率よく効果的に支援する。</p>		<p>・「日本の食品」輸出 EXPO」への出展企業 (7 社) に対して、海外ビジネスに精通した専門家 (パートナー) によるグループ支援を実施。</p> <p>・複数企業で海外展開に取り組んでいる以下の企業群に対して、パートナーによるグループ支援を実施。</p> <p>「KISHU+」(和歌山県)：和歌山県の漆器メーカーなど 4 社 「SAWAYAMA」(長崎県)：長崎県の飼料リサイクルプラント関連 3 社 「台湾徳島木材輸出グループ (TTG)」(徳島県)：徳島県の木材加工メーカー 5 社 「兵庫県線香協同組合の有志」(兵庫県)：兵庫県の線香メーカー 4 社 「ふくしま日本酒輸出 チーム NEXT」(福島県)：福島県の日本酒メーカー 3 社</p>	<p>(3) グローバル人材の活躍・育成支援</p> <p>海外展開で重要な戦力になり得る留学生など高度外国人材の確保・定着に向け、関係機関との密接な連携の下、一元的な情報提供を行うプラットフォームの機能を担い、関係省庁の施策・セミナー等の情報を集約したポータルサイトの運営や、四ツ谷に開設された外国人在留支援センター (FRESC) への入居等を通じ、ワンストップ・サービスを提供する。海外展開に向け高度外国人材活用を検討する企業に対し、専門相談員による伴走型の助言サービスを提供するほか、専門家による相談対応も含め採用から定着・活躍まで一貫支援を行う。</p> <p>さらに、我が国中小企業における海外ビジネス担当者の育成を支援するため、海外ビジネスのための戦略や方針の策定や、プレゼンの資料の作り方と進め方について、国内研修と海外研修を通じて基礎を習得する「中小企業海外ビジネス人材育成塾」や、海外現地法人トップとして赴任する予定の中小企業の社員向けに「現地法人経営講座」を実施する。また、コロナ禍で重要性の増しているオンライン商談手法やデジタルマーケティングを総合的に学べる講座を新設し、コロナ禍においても海外展開を効果的かつ効率的に実施することができる人材の育成を支援する。</p>																	
<p>(イノベーションを踏まえた新市場獲得支援)</p> <p>イノベーションによって製品やサービスの用途が変化・広がることを踏まえ、過去の成功例のみに捕らわれず、中小機構等とも連携して、我が国企業が海外における高付加価値な新市場を獲得できるよう支援していく。</p> <p>(難易度の高い海外展開)</p> <p>リスクが高い事業を支援できるという公的機関の強みを踏まえて、難易度が高いもののポテンシャルが大きいフロンティア市場の成功事例を創出する。フロンティア市場は、日本企業の輸出・投資が少ないもののポテンシャルのある「地域」への海外展開と、医療機器等の「高付</p>	<p>具体的には、国、地方自治体、地域の商工会議所や金融機関など国内各地域の企業支援機関等で構成される「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用し、海外展開計画の策定、市場・制度調査、現地での商談、バイヤーの選定、海外拠点の立ち上げから稼働および販路確保など、海外展開のあらゆる段階における専門家によるサポートや、関係機関の連携による支援などを通じ、中堅・中小企業の海外市場の獲得を後押しする。</p> <p>とりわけ、地域経済への影響が大きく成長性が見込まれる「地域未来牽引企業」をはじめとした波及効果の高い企業を重点的に支援し、地域経済活性化に貢献する。</p>	<p>また、同コンソーシアムの参加機関間の連携を図り、各機関が提供する支援策を有効に活用することで、中堅・中小企業の海外展開を後押しする。</p>		<p>・新輸出大国コンソーシアム参加機関等に対して、ジェトロ事業等の普及のため、以下のセミナー等により同事業を広報。</p> <p>国土交通省主催「海外進出セミナー」(8 月 19 日)、開催地：東京、参加人数：65 名 中小企業基盤整備機構主催「新価値創造展 2020」(12 月 1 日・18 日)、オンライン開催、個別企業勧誘：6 社</p>	<p>(4) フロンティア市場への海外展開支援</p> <p>難易度が高いフロンティア市場の開拓を支援する。フロンティア市場は、我が国企業が十分にビジネス展開できていないものの今後成長が見込まれる「地域」と「高付加価値な産業分野」と位置付ける。</p> <p>「地域」については、アフリカ、中東、中南米などの将来の成長市場において、我が国企業の製品・サービスの紹介や商談機会の提供を図るべく、ジャパン・フェア、オンライン商談会等を開催する。また、とりわけアフリカに関しては、第 8 回アフリカ開発会議 (TICAD8 : 2022 年開催) に繋げるべく、見本市 (オンライン) への出展等を通じた支援を実施するほか、アフリカビジネス協議会等と連携しつつ、国内に「アフリカビジネスデスク」、海外に「現地コーディネーター」を配置し、関心企業を発掘支援するとともに、オンライン商談会等を実施し、我が国企業のアフリカビジネス拡大を図る。</p> <p>「高付加価値な産業分野」については、我が国政府が推進する医療・介護分野のアウトバウンドの促進に向け、医療・介護・スポーツ等ヘルスケア産業の国際展開を支援する。医療機器分野では「健康＝日本」のブランド力を生かし、国際的な展示会を活用した効果的な商談を図るほか、バイオ分野では欧米の有力なバイオマッチングイベントへの出展や、これらのイベントに併せ欧米製薬企業・バイオクラスター等との交流機会を独自に設けるなどして商談機会を拡大する。介護分野では中国において現地政府との連携強化を通</p>																	
<p>「地域」への海外展開と、医療機器等の「高付</p>	<p>(2) 越境 EC の活用などによる新たな海外販路開拓支援</p>	<p>(2) 越境 EC の活用などによる新たな海外販路開拓支援</p>		<p>(2) 越境 EC の活用などによる新たな海外販路開拓支援</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外の展示会が中止・延期とな</p>																		

				<table border="1"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>金属・ステンレス製品メーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>Virtual Expo 出展にかかる情報提供を行ったほか、WEB ページ作成に関する指導や Virtual Expo 内でのバイヤー評価の個別のフィードバック等を行った。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>Virtual Expo にて定期的に新製品を掲載した結果、欧州バイヤーからの引き合いを取得。イタリアバイヤーと成約した。</td> </tr> </table> <p>・上記の Alibaba.com、hktdc.com sourcing 等の事業に参加する日本企業向けに「デジタル・スクール」事業を実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>デジタル・スクール事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>2月1日～3月15日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>Alibaba.com 等の参加企業に対して、海外販売戦略の再構築に向けた指導や最新デジタルツールの紹介など、オンライン上の商談機会を最大限活用できるよう支援した。企業の成果向上を目的に、ワークショップや最新デジタルツールにかかる講演等を実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>52社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%</td> </tr> </table> <p>・アパレル分野において、アパレル国際見本市「MAN/WOMAN」「TRANOI LINK」の主催者が運営するオンライン・プラットフォームや、中国・上海で開催される世界最大のアパレル向け繊維見本市「Intertextile Shanghai」への出品・出展支援を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>① MAN/WOMAN デジタルプラットフォーム ② TRANOI LINK</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>① 2020年7月8日～2021年7月7日 ② 2020年11月～2021年12月31日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>年2回フランス・パリで開催されるアパレル国際見本市「MAN/WOMAN」「TRANOI LINK」の主催者が運営するオンライン・プラットフォームへの出品支援を行った。新型コロナウイルスの影響を受け、リアルからデジタルへの転換が必要と言われる中、「いかにデジタルツールを活用できるか」「コロナ禍でのマーケティング」などをテーマに計4回のウェビナーを実施。専門家との3回の個別相談会を6社に向けて実施するなど、各社の輸出実務サポートを重点的に行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業数：</td> <td>10社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>(～2021年3月末まで) 成約件数(見込み含む)：①54件、②13件 成約金額(見込み含む)：①2880万円、②717万円</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>「Intertextile Shanghai 2021 Spring」ジャパン・パビリオン</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>3月17日～19日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>中国・上海</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>Intertextile Shanghai は出展者数、来場者数ともに世界最大のアパレル向け繊維見本市である。本見本市において、ジェトロは一般社団法人日本ファッションウィーク推進機構(JFW)と共催で、参加企業19社の海外販路開拓支援事業を実施。日本企業との業務提携・事業協力等を希望する現地有力アパレル企業63社を会場に誘致し、ビジネスマッチング支援を提供した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業数：</td> <td>19社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数(見込み含む)：53件 成約金額(見込み含む)：約8億3,842万円</td> </tr> </table> <p>・テキスタイル分野において、バイヤー招へい事業の代替事業として、海外3事務所にテキスタイルのスワッチブック(サンプルブック)を送付し、海外バイヤーとのオンライン形式の商談会を開催した。</p> <p>【実施事例】</p>	企業概要：	金属・ステンレス製品メーカー	ジェトロの支援：	Virtual Expo 出展にかかる情報提供を行ったほか、WEB ページ作成に関する指導や Virtual Expo 内でのバイヤー評価の個別のフィードバック等を行った。	成果：	Virtual Expo にて定期的に新製品を掲載した結果、欧州バイヤーからの引き合いを取得。イタリアバイヤーと成約した。	事業名：	デジタル・スクール事業	実施時期：	2月1日～3月15日	実施地：	オンライン	概要：	Alibaba.com 等の参加企業に対して、海外販売戦略の再構築に向けた指導や最新デジタルツールの紹介など、オンライン上の商談機会を最大限活用できるよう支援した。企業の成果向上を目的に、ワークショップや最新デジタルツールにかかる講演等を実施した。	参加企業・団体数：	52社	成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%	事業名：	① MAN/WOMAN デジタルプラットフォーム ② TRANOI LINK	実施時期：	① 2020年7月8日～2021年7月7日 ② 2020年11月～2021年12月31日	実施地：	オンライン	概要：	年2回フランス・パリで開催されるアパレル国際見本市「MAN/WOMAN」「TRANOI LINK」の主催者が運営するオンライン・プラットフォームへの出品支援を行った。新型コロナウイルスの影響を受け、リアルからデジタルへの転換が必要と言われる中、「いかにデジタルツールを活用できるか」「コロナ禍でのマーケティング」などをテーマに計4回のウェビナーを実施。専門家との3回の個別相談会を6社に向けて実施するなど、各社の輸出実務サポートを重点的に行った。	参加企業数：	10社	成果：	(～2021年3月末まで) 成約件数(見込み含む)：①54件、②13件 成約金額(見込み含む)：①2880万円、②717万円	事業名：	「Intertextile Shanghai 2021 Spring」ジャパン・パビリオン	実施時期：	3月17日～19日	実施地：	中国・上海	概要：	Intertextile Shanghai は出展者数、来場者数ともに世界最大のアパレル向け繊維見本市である。本見本市において、ジェトロは一般社団法人日本ファッションウィーク推進機構(JFW)と共催で、参加企業19社の海外販路開拓支援事業を実施。日本企業との業務提携・事業協力等を希望する現地有力アパレル企業63社を会場に誘致し、ビジネスマッチング支援を提供した。	参加企業数：	19社	成果：	成約件数(見込み含む)：53件 成約金額(見込み含む)：約8億3,842万円	<p>光資源を活用したインバウンド促進なども効果的に組み合わせる。地域貢献プロジェクトは、広域な連携等にも積極的に取り組む。また、「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」を活用したグローバル人材の獲得・定着のための支援、関係機関や大学等とも連携したスタートアップの海外展開支援など、地域や企業の抱える課題への対応や新たな視点での取組も行うことで、地域の国際ビジネス拡大による地方創生に貢献していく。</p> <p>(9) 日本の魅力の発信やブランディング 地域の有力な輸出産業の視察や見本市等への海外バイヤー招聘、オンラインによる商談機会を創出し、海外販路開拓に向けた支援を行う。また、海外バイヤーやメディア・インフルエンサー等を活用し、日本の地域の輸出品や観光資源の魅力の発信と海外展開支援につなげる。さらに、2025年の大阪・関西博を見据えつつ、2021年10月から開催されるドバイ国際博覧会において公式参加機関として日本館を運営する。</p> <p>(10) 現地政府等への貢献を通じた在外日系企業活動の円滑化 アジア貿易振興フォーラム(ATPF)を通じたアジア太平洋の貿易振興機関とのベストプラクティス共有や連携促進を図る。また、アフリカにおいては、同地域の投資誘致機関等と連携しつつ、相手国・地域政府との関係強を図る。加えて、TICAD7での議論を踏まえ、第2回日本・アフリカ官民経済フォーラムを2021年度後半に実施し、日本・アフリカ双方のビジネス拡大を図る。また、開発途上国産品の日本市場参入を支援すべく、引き続き「FOODEX JAPAN」への出展支援や「一村一品マーケット」の運営を行う。</p> <p>(11) 顧客とのインターフェース機能の利便性向上 各地域・分野の専門家を貿易投資アドバイザーとして配置し、貿易投資に関する質問や相談に対応する。EPAについては、本部及び地方における相談体制を強化する。また、全国の拠点での対応力の向上・均質化のために、担当者会議を実施するなどナレッジ共有を行うとともに、本部の各機能を活用した相談サポートを行う。さらに、コンシェルジュ機能を活かし、顧客のニーズに応じてデジタル事業や、ビジネスサポートサービスやハンズオン支援、展示会・ミッション派遣等の事業ツールから最適な支援サービスを紹介・提供するほか、海外展開のノウハウを紹介するセミナーなどを開催する。また、海外ブリーフィングについては、従来の現地事務所訪問型に加えて、渡航制限等がある場合でもサービス提供可能なオンラインによる実施(対象者限定)をさらに進め、一層の定着を図る。モバイルやSNSなどデジタルの顧客接点が多様化していることを踏まえて、ウェブサイトは顧客ニーズとそれぞれの接点に即した最適化を図る。リピーター向けマイページ・アラートメールの利用を促進し、パーソナライズされたコンテンツを提供する。併せて、サイト内検索の最適化とその応用による記事のレコメンド機能の導入を図る。また、情報番組「世界は今」は引き続き、ターゲット視聴者層に向け、国際ビジネスのヒントとなる動画の制作を事業の軸としつつ、モバイルも含めた動画配信の視聴者増の流れをしっかりと捉えるべく、より分かりやすく、親しみやすいコンテンツの充実を図り、ツールの特性を生かし、顧客の視野の拡大に資する情報発信を行う。</p>	
企業概要：	金属・ステンレス製品メーカー																																															
ジェトロの支援：	Virtual Expo 出展にかかる情報提供を行ったほか、WEB ページ作成に関する指導や Virtual Expo 内でのバイヤー評価の個別のフィードバック等を行った。																																															
成果：	Virtual Expo にて定期的に新製品を掲載した結果、欧州バイヤーからの引き合いを取得。イタリアバイヤーと成約した。																																															
事業名：	デジタル・スクール事業																																															
実施時期：	2月1日～3月15日																																															
実施地：	オンライン																																															
概要：	Alibaba.com 等の参加企業に対して、海外販売戦略の再構築に向けた指導や最新デジタルツールの紹介など、オンライン上の商談機会を最大限活用できるよう支援した。企業の成果向上を目的に、ワークショップや最新デジタルツールにかかる講演等を実施した。																																															
参加企業・団体数：	52社																																															
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%																																															
事業名：	① MAN/WOMAN デジタルプラットフォーム ② TRANOI LINK																																															
実施時期：	① 2020年7月8日～2021年7月7日 ② 2020年11月～2021年12月31日																																															
実施地：	オンライン																																															
概要：	年2回フランス・パリで開催されるアパレル国際見本市「MAN/WOMAN」「TRANOI LINK」の主催者が運営するオンライン・プラットフォームへの出品支援を行った。新型コロナウイルスの影響を受け、リアルからデジタルへの転換が必要と言われる中、「いかにデジタルツールを活用できるか」「コロナ禍でのマーケティング」などをテーマに計4回のウェビナーを実施。専門家との3回の個別相談会を6社に向けて実施するなど、各社の輸出実務サポートを重点的に行った。																																															
参加企業数：	10社																																															
成果：	(～2021年3月末まで) 成約件数(見込み含む)：①54件、②13件 成約金額(見込み含む)：①2880万円、②717万円																																															
事業名：	「Intertextile Shanghai 2021 Spring」ジャパン・パビリオン																																															
実施時期：	3月17日～19日																																															
実施地：	中国・上海																																															
概要：	Intertextile Shanghai は出展者数、来場者数ともに世界最大のアパレル向け繊維見本市である。本見本市において、ジェトロは一般社団法人日本ファッションウィーク推進機構(JFW)と共催で、参加企業19社の海外販路開拓支援事業を実施。日本企業との業務提携・事業協力等を希望する現地有力アパレル企業63社を会場に誘致し、ビジネスマッチング支援を提供した。																																															
参加企業数：	19社																																															
成果：	成約件数(見込み含む)：53件 成約金額(見込み含む)：約8億3,842万円																																															

				<table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>テキスタイル商談会（パリ・ミラノ・ロンドン）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>8月24日～3月31日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>テキスタイルのスイッチブック（サンプルブック）を作成し、海外3事務所に送付した上で海外バイヤーが希望する日本企業とのマッチングとオンライン商談を実施（参加費無料）。またジェトロパリによる日本企業向けの事前セミナーを開催し、海外バイヤーからリクエストがあった際の対応方法について情報提供を行った。さらに事業終了後に、海外バイヤーへのヒアリング結果の共有を行ったことで企業の満足度を高めた。</td> </tr> <tr> <td>参加企業数：</td> <td>87社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：88件 成約金額（見込み含む）：約1億8,245万円</td> </tr> </table> <p>・インテリア分野において、年2回フランス・パリで開催される世界最大級のインテリア・デザイン関連見本市「メゾン・エ・オブジェ」主催者が運営するオンライン・プラットフォームへの出品支援を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>オンライン・プラットフォーム「mom（メゾン・エ・オブジェ・アンドモア）」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>2020年11月1日～2021年10月31日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>コロナ禍におけるインテリア分野の市場情報や、オンラインでの販路開拓等に関する情報提供を実施。また現地専門家との個別相談や、輸出実務サポートも実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業数：</td> <td>100社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>（2020年11月掲載開始～2021年3月末まで） 成約件数（見込み含む）：742件 成約金額（見込み含む）：5,680万円</td> </tr> </table> <p>・デザイン・ファッション分野において、米国・ニューヨークで年2回開催される「SHOPPE OBJECT」主催者が運営するオンライン見本市への出品支援を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>オンライン見本市「SHOPPE ON」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>2020年8月24日～2021年7月末</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>プラットフォーム上で唯一のナショナルパビリオンを組織し、主催者ホームページ上で Showcase Japan（ジャパン・パビリオンの呼称）の特集が組まれるなど注目を集めた。米国市場・商習慣を熟知した専門家による、写真選定・英文添削等のきめ細やかな出展サポートを実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業数：</td> <td>25社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>（2020年8月掲載開始～2021年3月末まで） 成約件数（見込み含む）：406件 成約金額（見込み含む）：2,923万円</td> </tr> </table> <p>・日用品、生活雑貨等分野において、ハノイ、バンコク等、アセアンの複数事務所によるオンライン商談会を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>アセアン市場販路開拓 マッチング常設展事業（ハノイ）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>①9月28日～10月2日、②10月19日～23日、③11月2日・4日～6日、④11月24日～27日、⑤12月14日～18日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>新型コロナウイルスの影響でリアル商談会が中止となる中、海外バイヤーが商品に触れることのできる機会を提供するためにハノイ事務所に商品を展示して、来場バイヤーから聴取した商品に対するコメントを参加企業にフィードバック。ベトナムバイヤー37社のリクエストに応じてオンライン商談を設定。バイヤーは、衛生・健康関連商品に限らず日用品全般に関心があり、「日本製」「日本らしさ」のある商品や色や香り、デザインのバリエーションのある商品が好まれた。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>46社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：94件</td> </tr> </table>	事業名：	テキスタイル商談会（パリ・ミラノ・ロンドン）	実施時期：	8月24日～3月31日	実施地：	オンライン	概要：	テキスタイルのスイッチブック（サンプルブック）を作成し、海外3事務所に送付した上で海外バイヤーが希望する日本企業とのマッチングとオンライン商談を実施（参加費無料）。またジェトロパリによる日本企業向けの事前セミナーを開催し、海外バイヤーからリクエストがあった際の対応方法について情報提供を行った。さらに事業終了後に、海外バイヤーへのヒアリング結果の共有を行ったことで企業の満足度を高めた。	参加企業数：	87社	成果：	成約件数（見込み含む）：88件 成約金額（見込み含む）：約1億8,245万円	事業名：	オンライン・プラットフォーム「mom（メゾン・エ・オブジェ・アンドモア）」	実施時期：	2020年11月1日～2021年10月31日	実施地：	オンライン	概要：	コロナ禍におけるインテリア分野の市場情報や、オンラインでの販路開拓等に関する情報提供を実施。また現地専門家との個別相談や、輸出実務サポートも実施。	参加企業数：	100社	成果：	（2020年11月掲載開始～2021年3月末まで） 成約件数（見込み含む）：742件 成約金額（見込み含む）：5,680万円	事業名：	オンライン見本市「SHOPPE ON」	実施時期：	2020年8月24日～2021年7月末	実施地：	オンライン	概要：	プラットフォーム上で唯一のナショナルパビリオンを組織し、主催者ホームページ上で Showcase Japan（ジャパン・パビリオンの呼称）の特集が組まれるなど注目を集めた。米国市場・商習慣を熟知した専門家による、写真選定・英文添削等のきめ細やかな出展サポートを実施した。	参加企業数：	25社	成果：	（2020年8月掲載開始～2021年3月末まで） 成約件数（見込み含む）：406件 成約金額（見込み含む）：2,923万円	事業名：	アセアン市場販路開拓 マッチング常設展事業（ハノイ）	実施時期：	①9月28日～10月2日、②10月19日～23日、③11月2日・4日～6日、④11月24日～27日、⑤12月14日～18日	実施地：	オンライン	概要：	新型コロナウイルスの影響でリアル商談会が中止となる中、海外バイヤーが商品に触れることのできる機会を提供するためにハノイ事務所に商品を展示して、来場バイヤーから聴取した商品に対するコメントを参加企業にフィードバック。ベトナムバイヤー37社のリクエストに応じてオンライン商談を設定。バイヤーは、衛生・健康関連商品に限らず日用品全般に関心があり、「日本製」「日本らしさ」のある商品や色や香り、デザインのバリエーションのある商品が好まれた。	参加企業・団体数：	46社	成果：	成約件数（見込み含む）：94件	
事業名：	テキスタイル商談会（パリ・ミラノ・ロンドン）																																																				
実施時期：	8月24日～3月31日																																																				
実施地：	オンライン																																																				
概要：	テキスタイルのスイッチブック（サンプルブック）を作成し、海外3事務所に送付した上で海外バイヤーが希望する日本企業とのマッチングとオンライン商談を実施（参加費無料）。またジェトロパリによる日本企業向けの事前セミナーを開催し、海外バイヤーからリクエストがあった際の対応方法について情報提供を行った。さらに事業終了後に、海外バイヤーへのヒアリング結果の共有を行ったことで企業の満足度を高めた。																																																				
参加企業数：	87社																																																				
成果：	成約件数（見込み含む）：88件 成約金額（見込み含む）：約1億8,245万円																																																				
事業名：	オンライン・プラットフォーム「mom（メゾン・エ・オブジェ・アンドモア）」																																																				
実施時期：	2020年11月1日～2021年10月31日																																																				
実施地：	オンライン																																																				
概要：	コロナ禍におけるインテリア分野の市場情報や、オンラインでの販路開拓等に関する情報提供を実施。また現地専門家との個別相談や、輸出実務サポートも実施。																																																				
参加企業数：	100社																																																				
成果：	（2020年11月掲載開始～2021年3月末まで） 成約件数（見込み含む）：742件 成約金額（見込み含む）：5,680万円																																																				
事業名：	オンライン見本市「SHOPPE ON」																																																				
実施時期：	2020年8月24日～2021年7月末																																																				
実施地：	オンライン																																																				
概要：	プラットフォーム上で唯一のナショナルパビリオンを組織し、主催者ホームページ上で Showcase Japan（ジャパン・パビリオンの呼称）の特集が組まれるなど注目を集めた。米国市場・商習慣を熟知した専門家による、写真選定・英文添削等のきめ細やかな出展サポートを実施した。																																																				
参加企業数：	25社																																																				
成果：	（2020年8月掲載開始～2021年3月末まで） 成約件数（見込み含む）：406件 成約金額（見込み含む）：2,923万円																																																				
事業名：	アセアン市場販路開拓 マッチング常設展事業（ハノイ）																																																				
実施時期：	①9月28日～10月2日、②10月19日～23日、③11月2日・4日～6日、④11月24日～27日、⑤12月14日～18日																																																				
実施地：	オンライン																																																				
概要：	新型コロナウイルスの影響でリアル商談会が中止となる中、海外バイヤーが商品に触れることのできる機会を提供するためにハノイ事務所に商品を展示して、来場バイヤーから聴取した商品に対するコメントを参加企業にフィードバック。ベトナムバイヤー37社のリクエストに応じてオンライン商談を設定。バイヤーは、衛生・健康関連商品に限らず日用品全般に関心があり、「日本製」「日本らしさ」のある商品や色や香り、デザインのバリエーションのある商品が好まれた。																																																				
参加企業・団体数：	46社																																																				
成果：	成約件数（見込み含む）：94件																																																				

				成約金額（見込み含む）：6,243 万円																																																
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>アセアン市場販路開拓オンライン商談会（バンコク）事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>メイン商談会：10 月 15,16 日、追加商談：11 月（特設サイトは 2021 年 2 月まで）</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>従来バンコクで開催していた商談会をオンライン形式で実施。タイ語の商品紹介動画の特設サイトに掲載し、実際の商品サンプル(日用品、生活雑貨、化粧品等)を商談会までにバイヤー37社に届ける取り組みを行った。また、商談マッチングの際、各参加企業との個別面談を実施し、参加企業の希望条件に沿った商談をセッティングした。こうした取り組みによって、オンライン商談にも関わらず 70.5%と高い成約（見込み含む）率を達成することができた。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>42 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：213 件 成約金額（見込み含む）：6,320 万円</td> </tr> </table> <p>・化粧品分野において、30 カ国以上のバイヤーとのオンライン商談会を開催するとともに、急拡大する中国市場を対象としたリアル見本市への出展を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>JETRO x Cosmoprof Asia: Japan Beauty e-Bizmatch Week</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>3 月 22 日～26 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>世界各国の美容関連バイヤーとのネットワークを有する「コスモプロフ」主催者と連携し、オンライン商談会を実施。オンラインの活用により「コスモプロフ」リアル展の主たる来場者である中国、香港以外にも ASEAN、中東、欧州、ロシア等を含む 30 カ国以上のバイヤーと商談を実施し、400 を超える成約創出に貢献した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>112 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：436 件 成約金額（見込み含む）：3 億 9,173 万円</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>中国（広州）国際美博会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>3 月 10 日～12 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>中国・広州</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>中国において急拡大する化粧品市場を対象とし、ジャパンプースを初出展。2,000 件を超える商談、500 件強の成約を記録した。会期中には、インフルエンサーを活用し、SNS 等で出展企業情報を発信したところ、約 30 万人が視聴するなど積極的な PR 戦略が奏功し、多くの成果創出につながった。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>28 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：529 件 成約金額（見込み含む）：9 億 3,342 万円</td> </tr> </table> <p>・コンテンツ分野において、オンライン商談会の開催や主要な海外見本市等への出展により、日本企業に対して海外有力バイヤー等とのマッチング機会を提供した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>「China Joy 2020」連携企画オンライン・マーケット&オンライン商談会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>9 月 1 日～3 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>中国ゲーム市場の開拓に取り組む日本企業に対する支援の一環として映像産業振興機構（VIPO）と共催でウェブ見本市 & オンライン商談会を実施。日本のゲーム関連企業によるゲームコンテンツやゲーム技術等の中国企業への売り込みを支援した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>28 社</td> </tr> </table>	事業名：	アセアン市場販路開拓オンライン商談会（バンコク）事業	実施時期：	メイン商談会：10 月 15,16 日、追加商談：11 月（特設サイトは 2021 年 2 月まで）	実施地：	オンライン	概要：	従来バンコクで開催していた商談会をオンライン形式で実施。タイ語の商品紹介動画の特設サイトに掲載し、実際の商品サンプル(日用品、生活雑貨、化粧品等)を商談会までにバイヤー37社に届ける取り組みを行った。また、商談マッチングの際、各参加企業との個別面談を実施し、参加企業の希望条件に沿った商談をセッティングした。こうした取り組みによって、オンライン商談にも関わらず 70.5%と高い成約（見込み含む）率を達成することができた。	参加企業・団体数：	42 社	成果：	成約件数（見込み含む）：213 件 成約金額（見込み含む）：6,320 万円	事業名：	JETRO x Cosmoprof Asia: Japan Beauty e-Bizmatch Week	実施時期：	3 月 22 日～26 日	実施地：	オンライン	概要：	世界各国の美容関連バイヤーとのネットワークを有する「コスモプロフ」主催者と連携し、オンライン商談会を実施。オンラインの活用により「コスモプロフ」リアル展の主たる来場者である中国、香港以外にも ASEAN、中東、欧州、ロシア等を含む 30 カ国以上のバイヤーと商談を実施し、400 を超える成約創出に貢献した。	参加企業・団体数：	112 社	成果：	成約件数（見込み含む）：436 件 成約金額（見込み含む）：3 億 9,173 万円	事業名：	中国（広州）国際美博会	実施時期：	3 月 10 日～12 日	実施地：	中国・広州	概要：	中国において急拡大する化粧品市場を対象とし、ジャパンプースを初出展。2,000 件を超える商談、500 件強の成約を記録した。会期中には、インフルエンサーを活用し、SNS 等で出展企業情報を発信したところ、約 30 万人が視聴するなど積極的な PR 戦略が奏功し、多くの成果創出につながった。	参加企業・団体数：	28 社	成果：	成約件数（見込み含む）：529 件 成約金額（見込み含む）：9 億 3,342 万円	事業名：	「China Joy 2020」連携企画オンライン・マーケット&オンライン商談会	実施時期：	9 月 1 日～3 日	実施地：	オンライン	概要：	中国ゲーム市場の開拓に取り組む日本企業に対する支援の一環として映像産業振興機構（VIPO）と共催でウェブ見本市 & オンライン商談会を実施。日本のゲーム関連企業によるゲームコンテンツやゲーム技術等の中国企業への売り込みを支援した。	参加企業・団体数：	28 社		
事業名：	アセアン市場販路開拓オンライン商談会（バンコク）事業																																																			
実施時期：	メイン商談会：10 月 15,16 日、追加商談：11 月（特設サイトは 2021 年 2 月まで）																																																			
実施地：	オンライン																																																			
概要：	従来バンコクで開催していた商談会をオンライン形式で実施。タイ語の商品紹介動画の特設サイトに掲載し、実際の商品サンプル(日用品、生活雑貨、化粧品等)を商談会までにバイヤー37社に届ける取り組みを行った。また、商談マッチングの際、各参加企業との個別面談を実施し、参加企業の希望条件に沿った商談をセッティングした。こうした取り組みによって、オンライン商談にも関わらず 70.5%と高い成約（見込み含む）率を達成することができた。																																																			
参加企業・団体数：	42 社																																																			
成果：	成約件数（見込み含む）：213 件 成約金額（見込み含む）：6,320 万円																																																			
事業名：	JETRO x Cosmoprof Asia: Japan Beauty e-Bizmatch Week																																																			
実施時期：	3 月 22 日～26 日																																																			
実施地：	オンライン																																																			
概要：	世界各国の美容関連バイヤーとのネットワークを有する「コスモプロフ」主催者と連携し、オンライン商談会を実施。オンラインの活用により「コスモプロフ」リアル展の主たる来場者である中国、香港以外にも ASEAN、中東、欧州、ロシア等を含む 30 カ国以上のバイヤーと商談を実施し、400 を超える成約創出に貢献した。																																																			
参加企業・団体数：	112 社																																																			
成果：	成約件数（見込み含む）：436 件 成約金額（見込み含む）：3 億 9,173 万円																																																			
事業名：	中国（広州）国際美博会																																																			
実施時期：	3 月 10 日～12 日																																																			
実施地：	中国・広州																																																			
概要：	中国において急拡大する化粧品市場を対象とし、ジャパンプースを初出展。2,000 件を超える商談、500 件強の成約を記録した。会期中には、インフルエンサーを活用し、SNS 等で出展企業情報を発信したところ、約 30 万人が視聴するなど積極的な PR 戦略が奏功し、多くの成果創出につながった。																																																			
参加企業・団体数：	28 社																																																			
成果：	成約件数（見込み含む）：529 件 成約金額（見込み含む）：9 億 3,342 万円																																																			
事業名：	「China Joy 2020」連携企画オンライン・マーケット&オンライン商談会																																																			
実施時期：	9 月 1 日～3 日																																																			
実施地：	オンライン																																																			
概要：	中国ゲーム市場の開拓に取り組む日本企業に対する支援の一環として映像産業振興機構（VIPO）と共催でウェブ見本市 & オンライン商談会を実施。日本のゲーム関連企業によるゲームコンテンツやゲーム技術等の中国企業への売り込みを支援した。																																																			
参加企業・団体数：	28 社																																																			

成果：	成約件数（見込み含む）：35 件 成約金額（見込み含む）：10 億 2030 万円
【実施事例】	
事業名：	映像コンテンツビジネス・オンライン商談会
実施時期：	10月5日～9日、11月4日～5日、11月17日～20日
実施地：	オンライン
概要：	ジェトロが日本の映像コンテンツに関心のある海外バイヤーと日本企業とのオンライン商談会を実施。実写作品やアニメ作品をはじめとする日本企業の作品に関して、海外バイヤーへの販売等のための商談機会提供し、日本企業の海外展開を支援した。
参加企業・団体数：	72 社
成果：	成約件数（見込み含む）：193 件 成約金額（見込み含む）：6 億 1,298 万円
<p>・日本のエドテック（EdTech：AI や動画、オンライン会話等のデジタル技術を活用した教育技法）の海外展開を促進するため、個別メンタリング、マッチング支援等を実施した。</p>	
【実施事例】	
事業名：	EduTech Philippines Virtual Summit
実施時期：	8月17日～18日
実施地：	オンライン
概要：	新型コロナウイルスの影響によりエドテックニーズが高まる中、フィリピンで初めて開催されるオンライン EduTech イベントへ出展すると共に、現地教育関連の情報提供、個別メンタリング、ピッチ機会の提供、マッチング支援を実施。
参加企業・団体数：	7 社
成果：	成約件数（見込み含む）：23 件 成約金額（見込み含む）：6,032 万円
【成功事例】	
企業概要：	暗算学習教材・サービス提供企業
ジェトロの支援：	ピッチに関する専門家によるメンタリングに加え、現地コーディネーターによるマッチング支援を提供。
成果：	成約件数（見込み含む）：2 件 成約金額（見込み含む）：60 万円 現地ディストリビューターと自社教材・サービスに係る代理店契約が見込まれている。
<p>・「匠」企業の優れた伝統工芸品やデザイン製品の販路開拓に向け、海外 EC バイヤーとのオンライン商談、オンラインメンタリング（グループ支援）、海外ポップアップストアでのテスト販売、オンライン展示会でのショールームの展開等を実施した。</p>	
【実施事例】	
事業名：	TAKUMI NEXT 2020
実施時期：	6月～3月
実施地：	オンライン
概要：	日本全国の次世代を担う「匠」企業 121 社に対し、①海外 EC バイヤーとのオンライン商談、②オンラインメンタリング（グループ支援）、③広報素材・SNS 動画制作等による海外 EC 事業者との商談機会の提供及び製品の魅力の磨き上げを支援。特にオンライン商談に向けて事前の情報提供やサンプル輸送を行ったほか、メンタリングではメンターによるアドバイスやジェトロからの商談結果のフィードバック等を実施。また、企業情報の海外発信のため、動画・画像を制作し、制作したコンテンツは YouTube チャンネル、Instagram 等で発信すると共に、商談会でも活用した。
参加企業・団体数：	121 社
成果：	成約件数（見込み含む）：323 件 成約金額（見込み含む）：3,466 万円
【成功事例】	
企業概要：	陶磁器の製造・販売企業
ジェトロの支援：	海外 EC バイヤーとのオンライン商談機会の提供、メンターによるアドバイス、広報素材・SNS 動画制作等を実施。オン

	ライン商談に向けて事前の情報提供やサンプルの輸送、通訳手配等の支援を行った。
成果：	成約件数（見込み含む）：12件 TAKUMI NEXT 事業には今年度初めて参加。参加企業最多の12パイヤーからの引き合いがあり、メンターによるアドバイスのもと、同社のストーリー性を効果的にパイヤーに伝える商談を行い、全商談にて成約（見込み含む）。これまでの販路に加えて今回の商談で新たに香港、タイ、英国のパイヤーとの商談を行い、販路を開拓。また、動画制作の過程で、デジタル・コンテンツにおいてどのように自社の強みを海外パイヤー・消費者に訴求する形で見せていくのかを学んだ。

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国際的な往来を伴う展示会の開催に制約がある中、オンラインを用いたデジタル事業推進の取り組みを実施した。具体的には、展示会出展企業とジェトロが発掘した海外パイヤーをオンラインで繋ぎ、商談会を実施した。

【実施事例】

事業名：	COSME WEEK 東京オンライン商談会
実施時期：	1月13日～15日
実施地：	オンライン
概要：	コロナ禍において、日本で開催されるリアル展示会への海外パイヤーの参加が減少する中、東京ビッグサイトで開催された展示会「COSME WEEK 東京」の会期中に、ジェトロが発掘した海外パイヤーと展示会出展企業をオンラインで繋いだ商談会を開催。ジェトロ職員と展示会主催者が連携し、オンラインで海外パイヤーと繋いだタブレットを持ち、予めマッチングを組んだ出展企業を中心に出展社ブースを訪問し、商談を実施。
参加企業・団体数：	35社
成果：	成約件数（見込み含む）：37件 成約金額（見込み含む）：1049万円

・デザイン・日用品・伝統産品・化粧品等を対象に、国・地域を限定しないオンライン大商談会を開催。地理的制約を超え、様々な地域からパイヤーが参加。日本企業に対し、オンラインならではの幅広い選択肢と出会いの機会を提供した。

【実施事例】

事業名：	ワールドビジネスオンラインマッチング 2021
実施時期：	3月1日～19日
実施地：	オンライン
概要：	デザイン・日用品・伝統産品・化粧品等の品目を対象にオンライン大商談会「ワールドビジネスオンラインマッチング 2021」を開催。21の国・地域から68社のパイヤーが参加。日本企業は2次に渡る参加募集を行い、5回の事前準備ウェビナーを実施し、コロナ禍においても初めて輸出に取り組む企業が滞りなく準備できるよう情報提供を行った。約460社程度の申込企業のうち、企業・パイヤー双方の関心が合致した316社が商談を実施した。
参加企業・団体数：	316社
成果：	成約件数（見込み含む）：384件 成約金額（見込み含む）：3,067万円

・JETROの国内ネットワーク及び海外パイヤーとのコネクションを活かし、これまで蓄積してきた販路開拓のためのノウハウを活用してビジネスに直結するオンライン商談会を開催した。

【実施事例】

事業名：	メキシコパイヤーとのオンライン商談会
実施時期：	7月17日～31日
実施地：	オンライン
概要：	佐賀県陶磁器事業者と中南米のパイヤー等とのバーチャルツアー・商談会を実施し、1件の成約に至った。パイヤーのみならず、パイヤーの顧客であるレストランやシェフなどもバーチャルツアーに参加し、顧客の反応を直接ダイレクトに聞く事ができたのが成約の要因。物理的に遠い中南米地域との商談やプロモーションを行う上でオンラインでのメリットを十分に発揮した商談会となった。

					<table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>4 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：1 件 成約金額（見込み含む）：13 万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>燕三条オンラインキャラバン商談会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>2 月 25 日～3 月 15 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>新潟県産品の海外 PR 及び商談相手の発掘・マッチングを目的に「Discovery NIGATA」（マッチングサイト）を立ち上げ、燕三条地域の商品群（日用品分野）に焦点を当てたコンテンツを作成・掲載し、全世界を対象としたオンライン商談会を実施した。商談に先立ちバイヤーの希望に基づき商談用サンプルを送付することで、オンライン商談で不足するリアルな側面を補完し商品理解の向上も図った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>43 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：61 件 成約金額（見込み含む）：979 万円</td> </tr> </table> <p>・「見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）」を通じ、3,953 件の展示会情報を提供した。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>見本市情報整備（J-messe）事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>4 月 1 日～3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>「見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）」を通じて、年間 3,953 件の展示会情報を提供し、ページビュー数は 294 万件を記録した。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度調査（4 段階中上位 2 項目合計）：88.2%</td> </tr> </table>	参加企業・団体数：	4 社	成果：	成約件数（見込み含む）：1 件 成約金額（見込み含む）：13 万円	【実施事例】		事業名：	燕三条オンラインキャラバン商談会	実施時期：	2 月 25 日～3 月 15 日	実施地：	オンライン	概要：	新潟県産品の海外 PR 及び商談相手の発掘・マッチングを目的に「Discovery NIGATA」（マッチングサイト）を立ち上げ、燕三条地域の商品群（日用品分野）に焦点を当てたコンテンツを作成・掲載し、全世界を対象としたオンライン商談会を実施した。商談に先立ちバイヤーの希望に基づき商談用サンプルを送付することで、オンライン商談で不足するリアルな側面を補完し商品理解の向上も図った。	参加企業・団体数：	43 社	成果：	成約件数（見込み含む）：61 件 成約金額（見込み含む）：979 万円	【実施事例】		事業名：	見本市情報整備（J-messe）事業	実施時期：	4 月 1 日～3 月 31 日	概要：	「見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）」を通じて、年間 3,953 件の展示会情報を提供し、ページビュー数は 294 万件を記録した。	成果：	役立ち度調査（4 段階中上位 2 項目合計）：88.2%		
参加企業・団体数：	4 社																																		
成果：	成約件数（見込み含む）：1 件 成約金額（見込み含む）：13 万円																																		
【実施事例】																																			
事業名：	燕三条オンラインキャラバン商談会																																		
実施時期：	2 月 25 日～3 月 15 日																																		
実施地：	オンライン																																		
概要：	新潟県産品の海外 PR 及び商談相手の発掘・マッチングを目的に「Discovery NIGATA」（マッチングサイト）を立ち上げ、燕三条地域の商品群（日用品分野）に焦点を当てたコンテンツを作成・掲載し、全世界を対象としたオンライン商談会を実施した。商談に先立ちバイヤーの希望に基づき商談用サンプルを送付することで、オンライン商談で不足するリアルな側面を補完し商品理解の向上も図った。																																		
参加企業・団体数：	43 社																																		
成果：	成約件数（見込み含む）：61 件 成約金額（見込み含む）：979 万円																																		
【実施事例】																																			
事業名：	見本市情報整備（J-messe）事業																																		
実施時期：	4 月 1 日～3 月 31 日																																		
概要：	「見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）」を通じて、年間 3,953 件の展示会情報を提供し、ページビュー数は 294 万件を記録した。																																		
成果：	役立ち度調査（4 段階中上位 2 項目合計）：88.2%																																		
	<p>イノベーションによって製品やサービスの用途が変化・広がることから、中小機構等とも連携しつつ海外で高付加価値な新市場を開拓できるよう一層支援する。</p>	<p>イノベーションによって製品やサービスの用途が変化・広がることから、中小機構等とも連携しつつ海外で高付加価値な新市場を開拓できるよう一層支援する。</p>			<p>・中小企業基盤整備機構と連携し、オンライン展示会に広報ブースを出展。加えて、出展企業にコンタクトし、ハンズオン支援候補企業の発掘を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【実施事例】（再掲）</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>中小機構主催「新価値創造展 2020」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>12 月 1 日～18 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>2012 年 8 月に締結された中小企業の海外展開支援にかかる相互の連携強化の業務協力の覚書に基づき、「新輸出大国コンソーシアム」としてオンラインブースを出展。同機構との連携の一環として、海外展開に関心のある企業に対してコンソーシアム事業の PR を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>出展者数 322 社・機関、来場登録者数 6,701 名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>－</td> </tr> </table>	【実施事例】（再掲）		事業名：	中小機構主催「新価値創造展 2020」	実施時期：	12 月 1 日～18 日	実施地：	オンライン	概要：	2012 年 8 月に締結された中小企業の海外展開支援にかかる相互の連携強化の業務協力の覚書に基づき、「新輸出大国コンソーシアム」としてオンラインブースを出展。同機構との連携の一環として、海外展開に関心のある企業に対してコンソーシアム事業の PR を行った。	参加企業・団体数：	出展者数 322 社・機関、来場登録者数 6,701 名	成果：	－																
【実施事例】（再掲）																																			
事業名：	中小機構主催「新価値創造展 2020」																																		
実施時期：	12 月 1 日～18 日																																		
実施地：	オンライン																																		
概要：	2012 年 8 月に締結された中小企業の海外展開支援にかかる相互の連携強化の業務協力の覚書に基づき、「新輸出大国コンソーシアム」としてオンラインブースを出展。同機構との連携の一環として、海外展開に関心のある企業に対してコンソーシアム事業の PR を行った。																																		
参加企業・団体数：	出展者数 322 社・機関、来場登録者数 6,701 名																																		
成果：	－																																		
	<p>こうした従来型の販路開拓支援に加えて、新たな B to C のチャネルとして重要性を増している越境 EC の活用支援に取り組む。その際には越境 EC における購買データ等を基に各国の消費者行動を分析するなど、海外の消費者ニーズを把握することで成功率の向上を図るほか、海外ニーズに関するノウハウの蓄積に繋げていく。</p>	<p>特に、デジタルトレード時代へ対応すべく、海外 EC 事業者等との連携による「ジャパンモール」事業の展開地域の一層の拡大を図る。</p>			<p>・ジェトロが日本企業の海外 EC 市場獲得のために立ち上げた「JAPAN MALL 事業」により、地方自治体、商工会議所や金融機関等と連携することで全国 47 都道府県の企業の商品を海外 EC 事業者等へ紹介し、輸出につなげた。2020 年度は 18 カ国・地域の EC 事業者と連携し、日本国内での全量買取条件のもと、延べ 2,200 社以上の輸出支援に成功。新型コロナウイルスの感染拡大以降、日本企業と海外バイヤーとの商談機会が減少する中、申込企業数は昨年度比 159%、成約企業数（重複除く）は昨年度比 237%を達成。徹底したマーケット・インの取り組みを行い、コロナ禍における日本企業の販売チャネルとしての有効性を示した。</p> <p>【実施事例】</p>																														

				<table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>JAPAN MALL 事業（タイ・化粧品）</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>10月1日～1月31日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>日系輸入商社3社と連携し、タイの大手ECプラットフォーム LAZADA と大手化粧品専門ECサイト Konvy、及び日系小売2社の実店舗51店舗にて、化粧品・美容関連用品分野の日本商品の販売プロモーションを実施した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>75社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数：75件 成約金額：1億847万円 4か月のプロモーション期間で75社799品目を販売した。プロモーション期間中のECでの注文の半分がバンコク都市圏外からのものとなり、連携商社3社にてこれまでリーチできていなかった市場への販売拡大に成功した。</td></tr> <tr><td colspan="2">【実施事例】</td></tr> <tr><td>事業名：</td><td>JAPAN MALL 事業（米国・日本酒）</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>11月1日～2月28日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>米国で日本酒を扱う最大規模のEコマースである Tippsy と連携し、Google や SNS による広告、バーチャルテイスティングなどを実施し、需要喚起及び商品購買を促す取り組みを実施。京都府や栃木県とも連携し、両府県の地酒を動画素材と共に米国内消費者に訴求する取り組みも並行して実施した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>89社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数：89件 成約金額：約7,000万円 コロナ禍によりレストランでの日本酒の消費需要が落ち込むなか、SNS 広告や Google 広告による商品訴求が本 EC サイトでの売上創出に大きく寄与し、自宅での日本酒消費量の増加に貢献した。</td></tr> <tr><td colspan="2">【実施事例】</td></tr> <tr><td>事業名：</td><td>JAPAN MALL 事業（中国・化粧品）</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>1. 8月20日～9月30日 2. 2月18日～3月31日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>日本大手百貨店の近鉄百貨店と連携し、京東（JD.com）、天猫国際（T-mall）、KAOLA（網易考拉）、RED（小紅書）内の近鉄旗艦店で日本商品を販売。日本の化粧品を中心に販売、プロモーションを行った。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>26社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数：26件 成約金額：15億900万円 近鉄百貨店と連携し、化粧品を中心として15億円の売り上げを得た。最近中国でも流行しているライブコマースに力を入れた結果、化粧品分野では1社で12億9,000円もの売り上げがあるなど、「爆売れ」商品も生まれた。</td></tr> </table>	事業名：	JAPAN MALL 事業（タイ・化粧品）	実施時期：	10月1日～1月31日	実施地：	オンライン	概要：	日系輸入商社3社と連携し、タイの大手ECプラットフォーム LAZADA と大手化粧品専門ECサイト Konvy、及び日系小売2社の実店舗51店舗にて、化粧品・美容関連用品分野の日本商品の販売プロモーションを実施した。	参加企業・団体数：	75社	成果：	成約件数：75件 成約金額：1億847万円 4か月のプロモーション期間で75社799品目を販売した。プロモーション期間中のECでの注文の半分がバンコク都市圏外からのものとなり、連携商社3社にてこれまでリーチできていなかった市場への販売拡大に成功した。	【実施事例】		事業名：	JAPAN MALL 事業（米国・日本酒）	実施時期：	11月1日～2月28日	実施地：	オンライン	概要：	米国で日本酒を扱う最大規模のEコマースである Tippsy と連携し、Google や SNS による広告、バーチャルテイスティングなどを実施し、需要喚起及び商品購買を促す取り組みを実施。京都府や栃木県とも連携し、両府県の地酒を動画素材と共に米国内消費者に訴求する取り組みも並行して実施した。	参加企業・団体数：	89社	成果：	成約件数：89件 成約金額：約7,000万円 コロナ禍によりレストランでの日本酒の消費需要が落ち込むなか、SNS 広告や Google 広告による商品訴求が本 EC サイトでの売上創出に大きく寄与し、自宅での日本酒消費量の増加に貢献した。	【実施事例】		事業名：	JAPAN MALL 事業（中国・化粧品）	実施時期：	1. 8月20日～9月30日 2. 2月18日～3月31日	実施地：	オンライン	概要：	日本大手百貨店の近鉄百貨店と連携し、京東（JD.com）、天猫国際（T-mall）、KAOLA（網易考拉）、RED（小紅書）内の近鉄旗艦店で日本商品を販売。日本の化粧品を中心に販売、プロモーションを行った。	参加企業・団体数：	26社	成果：	成約件数：26件 成約金額：15億900万円 近鉄百貨店と連携し、化粧品を中心として15億円の売り上げを得た。最近中国でも流行しているライブコマースに力を入れた結果、化粧品分野では1社で12億9,000円もの売り上げがあるなど、「爆売れ」商品も生まれた。
事業名：	JAPAN MALL 事業（タイ・化粧品）																																											
実施時期：	10月1日～1月31日																																											
実施地：	オンライン																																											
概要：	日系輸入商社3社と連携し、タイの大手ECプラットフォーム LAZADA と大手化粧品専門ECサイト Konvy、及び日系小売2社の実店舗51店舗にて、化粧品・美容関連用品分野の日本商品の販売プロモーションを実施した。																																											
参加企業・団体数：	75社																																											
成果：	成約件数：75件 成約金額：1億847万円 4か月のプロモーション期間で75社799品目を販売した。プロモーション期間中のECでの注文の半分がバンコク都市圏外からのものとなり、連携商社3社にてこれまでリーチできていなかった市場への販売拡大に成功した。																																											
【実施事例】																																												
事業名：	JAPAN MALL 事業（米国・日本酒）																																											
実施時期：	11月1日～2月28日																																											
実施地：	オンライン																																											
概要：	米国で日本酒を扱う最大規模のEコマースである Tippsy と連携し、Google や SNS による広告、バーチャルテイスティングなどを実施し、需要喚起及び商品購買を促す取り組みを実施。京都府や栃木県とも連携し、両府県の地酒を動画素材と共に米国内消費者に訴求する取り組みも並行して実施した。																																											
参加企業・団体数：	89社																																											
成果：	成約件数：89件 成約金額：約7,000万円 コロナ禍によりレストランでの日本酒の消費需要が落ち込むなか、SNS 広告や Google 広告による商品訴求が本 EC サイトでの売上創出に大きく寄与し、自宅での日本酒消費量の増加に貢献した。																																											
【実施事例】																																												
事業名：	JAPAN MALL 事業（中国・化粧品）																																											
実施時期：	1. 8月20日～9月30日 2. 2月18日～3月31日																																											
実施地：	オンライン																																											
概要：	日本大手百貨店の近鉄百貨店と連携し、京東（JD.com）、天猫国際（T-mall）、KAOLA（網易考拉）、RED（小紅書）内の近鉄旗艦店で日本商品を販売。日本の化粧品を中心に販売、プロモーションを行った。																																											
参加企業・団体数：	26社																																											
成果：	成約件数：26件 成約金額：15億900万円 近鉄百貨店と連携し、化粧品を中心として15億円の売り上げを得た。最近中国でも流行しているライブコマースに力を入れた結果、化粧品分野では1社で12億9,000円もの売り上げがあるなど、「爆売れ」商品も生まれた。																																											
		<p>地方自治体や地方の支援機関と連携して急拡大する世界の EC 市場開拓を目指すとともに、EC サイトから購買データを入手して分析することで、データの活用を通じた戦略的な市場開拓につなげる。</p>	<p>・「JAPAN MALL 事業」において、受託事業として8自治体（栃木県、豊橋市、京都府、徳島県、岡山県、山口県、佐賀県、宮崎県）と連携して12の連携先 EC サイト等へ各自治体の産品を紹介し、販売促進と特集プロモーションを実施した。販売結果は各自治体へフィードバックし、効果的なプロモーション施策を提案した。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">【実施事例】</td></tr> <tr><td>事業名：</td><td>【JAPAN MALL 事業】自治体受託案件</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>4月6日～3月31日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>米国（1事業者）、カナダ（1事業者）、中国（3事業者）、ベトナム（2事業者）、マレーシア（4事業者）、カンボジア（1事業者）</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>以下12の提携先 EC サイト等において各自治体の産品を紹介。 提携先：Tippsy Sake（米国）、IPPINKA（カナダ）、フランクジャパン（中国）、百度（中国）、フォレストリ（中国）、HachiHachi（ベトナム）、Fujimart（ベトナム）、Shojikiya</td></tr> </table>	【実施事例】		事業名：	【JAPAN MALL 事業】自治体受託案件	実施時期：	4月6日～3月31日	実施地：	米国（1事業者）、カナダ（1事業者）、中国（3事業者）、ベトナム（2事業者）、マレーシア（4事業者）、カンボジア（1事業者）	概要：	以下12の提携先 EC サイト等において各自治体の産品を紹介。 提携先：Tippsy Sake（米国）、IPPINKA（カナダ）、フランクジャパン（中国）、百度（中国）、フォレストリ（中国）、HachiHachi（ベトナム）、Fujimart（ベトナム）、Shojikiya																															
【実施事例】																																												
事業名：	【JAPAN MALL 事業】自治体受託案件																																											
実施時期：	4月6日～3月31日																																											
実施地：	米国（1事業者）、カナダ（1事業者）、中国（3事業者）、ベトナム（2事業者）、マレーシア（4事業者）、カンボジア（1事業者）																																											
概要：	以下12の提携先 EC サイト等において各自治体の産品を紹介。 提携先：Tippsy Sake（米国）、IPPINKA（カナダ）、フランクジャパン（中国）、百度（中国）、フォレストリ（中国）、HachiHachi（ベトナム）、Fujimart（ベトナム）、Shojikiya																																											

				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>EC サイト、LAZADA、Shopee、GrabMart（マレーシア）、イオンカンボジア（カンボジア）。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>37 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：54 件 成約金額（見込み含む）：1207 万円</td> </tr> </table>		EC サイト、LAZADA、Shopee、GrabMart（マレーシア）、イオンカンボジア（カンボジア）。	参加企業・団体数：	37 社	成果：	成約件数（見込み含む）：54 件 成約金額（見込み含む）：1207 万円																				
	EC サイト、LAZADA、Shopee、GrabMart（マレーシア）、イオンカンボジア（カンボジア）。																													
参加企業・団体数：	37 社																													
成果：	成約件数（見込み含む）：54 件 成約金額（見込み含む）：1207 万円																													
		加えて、中堅・中小企業の輸出を支援する民間事業者の新たなビジネスモデルを募集し、実証的に支援する。		<p>・デジタル化の潮流をとらえた中堅・中小企業の海外展開が自律的に拡大する仕組みの構築を目的として、中堅・中小企業の海外への輸出を支援する民間事業者による EC 等を活用した新たなビジネスモデルを構築するための実証的な取組に対する支援を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>交付決定日～1月31日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>国内、米国、中国、香港、台湾、タイ、マレーシア、ロシア等</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>EC 等デジタル技術を活用し、中堅・中小企業の海外への輸出を支援する新たなビジネスモデルを構築するための実証的な取組を公募し、8 事業者を採択した。実証事業の成果はオンライン報告会を通じて周知を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>8 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>実証事業を通じて、575 社の輸出に成功</td> </tr> </table>	事業名：	中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業費補助金	実施時期：	交付決定日～1月31日	実施地：	国内、米国、中国、香港、台湾、タイ、マレーシア、ロシア等	概要：	EC 等デジタル技術を活用し、中堅・中小企業の海外への輸出を支援する新たなビジネスモデルを構築するための実証的な取組を公募し、8 事業者を採択した。実証事業の成果はオンライン報告会を通じて周知を行った。	参加企業・団体数：	8 社	成果：	実証事業を通じて、575 社の輸出に成功														
事業名：	中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業費補助金																													
実施時期：	交付決定日～1月31日																													
実施地：	国内、米国、中国、香港、台湾、タイ、マレーシア、ロシア等																													
概要：	EC 等デジタル技術を活用し、中堅・中小企業の海外への輸出を支援する新たなビジネスモデルを構築するための実証的な取組を公募し、8 事業者を採択した。実証事業の成果はオンライン報告会を通じて周知を行った。																													
参加企業・団体数：	8 社																													
成果：	実証事業を通じて、575 社の輸出に成功																													
		また、日本企業のデジタル・トランスフォーメーションや新産業創出に貢献するため、ASEAN 等の大手 IT プラットフォーマーとの連携による EC 市場開拓を実施するほか、日本企業とインド企業との連携によるデジタル技術を活用した社会課題解決の実証取組等を支援する。		<p>・「JAPAN MALL 事業」において、Grab や LAZADA、Shopee といった ASEAN の大手 EC プラットフォーマーと連携し、日本商品の販売・プロモーションを実施した。EC プラットフォームでの販売データは日本企業にフィードバックし、現地 EC 市場の情報提供や効果的なプロモーションの提案を行った。</p> <p>【実施事例】（再掲）</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>JAPAN MALL 事業（タイ・化粧品）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>10月1日～1月31日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>日系輸入商社3社と連携し、タイの大手 EC プラットフォーム LAZADA と大手化粧品専門 EC サイト Konvy、及び日系小売2社の実店舗51店舗にて、化粧品・美容関連用品分野の日本商品の販売プロモーションを実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>75 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数：75 件 成約金額：1 億 847 万円 4 か月のプロモーション期間で 75 社 799 品目を販売した。プロモーション期間中の EC での注文の半分がバンコク都市圏外からのものとなり、連携商社3社にてこれまでリーチできていなかった市場への販売拡大に成功した。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>JAPAN MALL 事業（マレーシア・食品、日用品）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>10月1日～1月31日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>東南アジア最大手配車サービス Grab、およびマレーシアの日本食材輸入卸小売事業者と連携し、JAPAN MALL 事業として初めてデリバリープラットフォームでの日本商品プロモーションを実施した。具体的には、Grab が運営する食品・日用品配達プラットフォーム（Grab Mart）上で日本商品の販売・プロモーションを実施するとともに、プロモーション期間中には、岡山県と連携した「岡山フェア」、および「北海道フェア」、「九州フェア」も実施し、各地域の特産品をマレーシアの消費者へアピールした。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>52 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数：52 件 輸出成約金額：3,034 万円</td> </tr> </table> <p>・デジタル技術を活用した新興国進出や新規事業創出に資することを目的として、新たなプロダクトやサービスの開発及び実証・評価を行う日印両国の連</p>	事業名：	JAPAN MALL 事業（タイ・化粧品）	実施時期：	10月1日～1月31日	実施地：	オンライン	概要：	日系輸入商社3社と連携し、タイの大手 EC プラットフォーム LAZADA と大手化粧品専門 EC サイト Konvy、及び日系小売2社の実店舗51店舗にて、化粧品・美容関連用品分野の日本商品の販売プロモーションを実施した。	参加企業・団体数：	75 社	成果：	成約件数：75 件 成約金額：1 億 847 万円 4 か月のプロモーション期間で 75 社 799 品目を販売した。プロモーション期間中の EC での注文の半分がバンコク都市圏外からのものとなり、連携商社3社にてこれまでリーチできていなかった市場への販売拡大に成功した。	事業名：	JAPAN MALL 事業（マレーシア・食品、日用品）	実施時期：	10月1日～1月31日	実施地：	オンライン	概要：	東南アジア最大手配車サービス Grab、およびマレーシアの日本食材輸入卸小売事業者と連携し、JAPAN MALL 事業として初めてデリバリープラットフォームでの日本商品プロモーションを実施した。具体的には、Grab が運営する食品・日用品配達プラットフォーム（Grab Mart）上で日本商品の販売・プロモーションを実施するとともに、プロモーション期間中には、岡山県と連携した「岡山フェア」、および「北海道フェア」、「九州フェア」も実施し、各地域の特産品をマレーシアの消費者へアピールした。	参加企業・団体数：	52 社	成果：	成約件数：52 件 輸出成約金額：3,034 万円		
事業名：	JAPAN MALL 事業（タイ・化粧品）																													
実施時期：	10月1日～1月31日																													
実施地：	オンライン																													
概要：	日系輸入商社3社と連携し、タイの大手 EC プラットフォーム LAZADA と大手化粧品専門 EC サイト Konvy、及び日系小売2社の実店舗51店舗にて、化粧品・美容関連用品分野の日本商品の販売プロモーションを実施した。																													
参加企業・団体数：	75 社																													
成果：	成約件数：75 件 成約金額：1 億 847 万円 4 か月のプロモーション期間で 75 社 799 品目を販売した。プロモーション期間中の EC での注文の半分がバンコク都市圏外からのものとなり、連携商社3社にてこれまでリーチできていなかった市場への販売拡大に成功した。																													
事業名：	JAPAN MALL 事業（マレーシア・食品、日用品）																													
実施時期：	10月1日～1月31日																													
実施地：	オンライン																													
概要：	東南アジア最大手配車サービス Grab、およびマレーシアの日本食材輸入卸小売事業者と連携し、JAPAN MALL 事業として初めてデリバリープラットフォームでの日本商品プロモーションを実施した。具体的には、Grab が運営する食品・日用品配達プラットフォーム（Grab Mart）上で日本商品の販売・プロモーションを実施するとともに、プロモーション期間中には、岡山県と連携した「岡山フェア」、および「北海道フェア」、「九州フェア」も実施し、各地域の特産品をマレーシアの消費者へアピールした。																													
参加企業・団体数：	52 社																													
成果：	成約件数：52 件 輸出成約金額：3,034 万円																													

				<p>携案件の支援を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>①アジア DX 等新規事業創造推進支援事業（日印経済産業協力事業） ②「TECHSPARKS 2020」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>①交付決定日～1月31日 ②10月26日～30日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>国内、インド</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>①デジタル技術を活用した日印両国の連携案件を公募し、10事業者を採択し支援を実施した。 ②インドにおけるスタートアップ・カンファレンスである「TECHSPARKS 2020」に、日本企業11社がオンラインで参加することを支援し、スタートアップピッチやマッチング等を実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>①10（うち1事業者はインドにおけるコロナ禍により事業を廃止） ②11（①の事業で採択された10社のうちの6社を含む）</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>①デジタルを活用した新しい技術・サービスの開発や実証実験等を通じて新興国進出や新規事業創出に資する事例を創出した。 ②商談件数53件 成約件数（見込み含む）3件</td> </tr> </table>	事業名：	①アジア DX 等新規事業創造推進支援事業（日印経済産業協力事業） ②「TECHSPARKS 2020」	実施時期：	①交付決定日～1月31日 ②10月26日～30日	実施地：	国内、インド	概要：	①デジタル技術を活用した日印両国の連携案件を公募し、10事業者を採択し支援を実施した。 ②インドにおけるスタートアップ・カンファレンスである「TECHSPARKS 2020」に、日本企業11社がオンラインで参加することを支援し、スタートアップピッチやマッチング等を実施した。	参加企業・団体数：	①10（うち1事業者はインドにおけるコロナ禍により事業を廃止） ②11（①の事業で採択された10社のうちの6社を含む）	成果：	①デジタルを活用した新しい技術・サービスの開発や実証実験等を通じて新興国進出や新規事業創出に資する事例を創出した。 ②商談件数53件 成約件数（見込み含む）3件	
事業名：	①アジア DX 等新規事業創造推進支援事業（日印経済産業協力事業） ②「TECHSPARKS 2020」																
実施時期：	①交付決定日～1月31日 ②10月26日～30日																
実施地：	国内、インド																
概要：	①デジタル技術を活用した日印両国の連携案件を公募し、10事業者を採択し支援を実施した。 ②インドにおけるスタートアップ・カンファレンスである「TECHSPARKS 2020」に、日本企業11社がオンラインで参加することを支援し、スタートアップピッチやマッチング等を実施した。																
参加企業・団体数：	①10（うち1事業者はインドにおけるコロナ禍により事業を廃止） ②11（①の事業で採択された10社のうちの6社を含む）																
成果：	①デジタルを活用した新しい技術・サービスの開発や実証実験等を通じて新興国進出や新規事業創出に資する事例を創出した。 ②商談件数53件 成約件数（見込み含む）3件																
	<p>(3) グローバル人材の活躍・育成支援 中堅・中小企業において海外ビジネスを担う人材が不足している状況を踏まえ、グローバル人材の獲得・定着を支援する。特に海外展開で重要な戦力になり得る留学生など高度外国人材の確保・定着に向け、日本学生支援機構や国際協力機構などの関係機関との密接な連携の下、一元的な情報提供を行うプラットフォームの機能を担い、関係省庁の施策・セミナー等の情報を集約しワンストップで提供する。</p>	<p>(3) グローバル人材の活躍・育成支援 海外展開で重要な戦力になり得る留学生など高度外国人材の確保・定着に向け、関係機関との密接な連携の下、一元的な情報提供を行うプラットフォームの機能を担い、関係省庁の施策・セミナー等の情報を集約しワンストップで提供する。</p>	<p>(3) グローバル人材の活躍・育成支援</p> <p>・コロナ禍において、高度外国人材を活用する或いは今後採用を検討する中堅・中小企業に対する情報提供を行うべく、高度外国人材活躍推進ポータルサイトに「高度外国人材関係の新型コロナウイルス対策関連情報」ページを新設し、関係省庁の対応施策等の情報を掲載。ポータルサイトはページビュー245,967件を達成。また、高度外国人材に関心がある企業113社を追加掲載し、累計251社掲載した。新規イベント掲載件数（イベントカレンダー）は172件となった。</p> <p>・四谷の外国人在留支援センター（FRESC）にJETROデスクを開設し、省庁横断によるシームレスなワンストップ・サービスの支援体制を樹立した。関係省庁との連携の一環として、第3四半期には公的機関のサービスを紹介するウェビナーを実施。第4四半期には、関係省庁と連携の上、高度外国人材の活用事例を紹介する動画を配信し、顧客登録数351名、視聴回数は403回を記録した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>【WEBセミナー】 高度外国人材活躍のための拠点：外国人在留支援センター（FRESC）における企業の相談窓口紹介セミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>10月13日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>FRESCには外国人のお悩みに対応する政府関係機関が入居しており、ジェトロも企業の高度外国人材の活用をサポートしている。外国人社員の活用や外国人の採用に関するお悩みの解決に役立つ公的機関のサービスを紹介するため、FRESCに入居している東京出入国管理局と東京外国人雇用サービスセンターを招き、当該機関によるサービスをオンラインセミナーにより紹介。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>事前登録者数：316名 閲覧数：302回</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度アンケート：90.7%（上位2項目）</td> </tr> </table> <p>・新型コロナウイルス対策事業の一環として、中堅・中小企業の高度外国人材採用支援を目的に、企業が外国人留学生向けにネット上で会社説明を行う「オンライン合同説明会」を、10月～11月、1月、3月に開催。合計で中堅・中小企業177社が参加し、外国人材から1500件以上のエントリーが寄せられた。</p>	事業名：	【WEBセミナー】 高度外国人材活躍のための拠点：外国人在留支援センター（FRESC）における企業の相談窓口紹介セミナー	実施時期：	10月13日	実施地：	オンライン	概要：	FRESCには外国人のお悩みに対応する政府関係機関が入居しており、ジェトロも企業の高度外国人材の活用をサポートしている。外国人社員の活用や外国人の採用に関するお悩みの解決に役立つ公的機関のサービスを紹介するため、FRESCに入居している東京出入国管理局と東京外国人雇用サービスセンターを招き、当該機関によるサービスをオンラインセミナーにより紹介。	参加企業・団体数：	事前登録者数：316名 閲覧数：302回	成果：	役立ち度アンケート：90.7%（上位2項目）		
事業名：	【WEBセミナー】 高度外国人材活躍のための拠点：外国人在留支援センター（FRESC）における企業の相談窓口紹介セミナー																
実施時期：	10月13日																
実施地：	オンライン																
概要：	FRESCには外国人のお悩みに対応する政府関係機関が入居しており、ジェトロも企業の高度外国人材の活用をサポートしている。外国人社員の活用や外国人の採用に関するお悩みの解決に役立つ公的機関のサービスを紹介するため、FRESCに入居している東京出入国管理局と東京外国人雇用サービスセンターを招き、当該機関によるサービスをオンラインセミナーにより紹介。																
参加企業・団体数：	事前登録者数：316名 閲覧数：302回																
成果：	役立ち度アンケート：90.7%（上位2項目）																

	<p>このほか、日本企業と高度外国人材の出会いの場であるジョブフェアの開催、専門家を活用した伴走型のアドバイス等を行う。</p>	<p>海外展開に向け高度外国人材活用を検討する企業に対し、専門相談員による伴走型の助言サービスを提供するほか、専門家による相談対応も含め採用から定着・活躍まで一貫支援を行う。</p>	<p>・専門相談員「高度外国人材活躍推進コーディネーター」を2019年度の東京・大阪・福岡・名古屋の4都市7名体制から、2020年度は東京・大阪の増員に加え、仙台・広島への設置を行い6都市12名体制に拡充。新規188社（申込209社）及び昨年度からの継続78社を同コーディネーターが伴走型で支援した（計266社）。その結果、これら伴走型支援企業のうち、47社が採用を行い、企業満足度は95%となった。また、企業支援を行う上で、就職市場情報や、在留資格手続き及び労務制度に精通した外部専門家13名を「高度外国人材スペシャリスト」としてリテインし相談対応の幅を拡充した。</p> <p>【成功事例】</p> <table border="1" data-bbox="1151 380 1846 695"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>越境ビジネスサポート企業</td> </tr> <tr> <td>ジェットロの支援：</td> <td>東南アジア市場拡大のためシンガポール法人を設立。現地業務の管理を担当する外国人材確保のため、採用ルートの開拓と外国人材の受入準備に係る助言を求めて伴走型支援に申し込み。 理想的な外国人材の採用要件をいかに絞り込むかなど採用戦略についてアドバイスした後、ジェットロのオンライン合同企業説明会の参加に向けて自社の魅力を十分に伝えるプレゼンテーション手法をアドバイス。多数のエントリーを受けた結果、優秀な人材の採用に至り、社内教育体制の構築方法などもあわせて情報提供した。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>海外事業中核人材となるネパール人留学生1名の採用</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1" data-bbox="1151 743 1846 1058"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>愛知県の総合建設業</td> </tr> <tr> <td>ジェットロの支援：</td> <td>過去に日本語能力不足で十分なコミュニケーションがとれず退職した外国人材がいたため、内定を出した入社前の外国人材の日本語能力アップを目指し、外国人社員の能力向上の仕組み作りを担当する日本人社員向けの育成定着講習会に参加。「ビジネス日本語向上のための社内整備」をテーマとした講習会を通じて、場面毎に現場で使う言い回しや実際に使う言葉・用語などを整理しリスト化したCan-Doリストの作成をコーディネーターが支援。Can-Doリストを用いた内定者へのオンライン日本語教育や日本人社員による入社後の指導を後押しした。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>ベトナム人従業員を採用</td> </tr> </table> <p>・育成定着プログラムでは、計8回のセミナーと6回の育成定着講習会（3テーマ×2回）を実施し、延べ267人が参加。2021年1月には講習会受講者のために交流会を開催した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1" data-bbox="1151 1209 1846 1654"> <tr> <td>事業名：</td> <td>育成定着講習会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>A.：11月10日、12月15日 B.：11月4日、11月13日 C.：10月28日、12月2日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>海外展開を目指す中堅中小企業向け伴走型支援として、高度外国人材の育成・定着の課題解決に向けた講習会を開催。下記3つのテーマを取り上げた特別プログラムを実施。 A. キャリアプラン設計とジョブ型導入の手引き B. 評価体系とフィードバック手法 C. ビジネス日本語向上のための社内整備</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>企業：18社（伴走型支援の企業が対象）</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度アンケート（上位2項目） A.：100% B.：89% C.：84%</td> </tr> </table>	企業概要：	越境ビジネスサポート企業	ジェットロの支援：	東南アジア市場拡大のためシンガポール法人を設立。現地業務の管理を担当する外国人材確保のため、採用ルートの開拓と外国人材の受入準備に係る助言を求めて伴走型支援に申し込み。 理想的な外国人材の採用要件をいかに絞り込むかなど採用戦略についてアドバイスした後、ジェットロのオンライン合同企業説明会の参加に向けて自社の魅力を十分に伝えるプレゼンテーション手法をアドバイス。多数のエントリーを受けた結果、優秀な人材の採用に至り、社内教育体制の構築方法などもあわせて情報提供した。	成果：	海外事業中核人材となるネパール人留学生1名の採用	企業概要：	愛知県の総合建設業	ジェットロの支援：	過去に日本語能力不足で十分なコミュニケーションがとれず退職した外国人材がいたため、内定を出した入社前の外国人材の日本語能力アップを目指し、外国人社員の能力向上の仕組み作りを担当する日本人社員向けの育成定着講習会に参加。「ビジネス日本語向上のための社内整備」をテーマとした講習会を通じて、場面毎に現場で使う言い回しや実際に使う言葉・用語などを整理しリスト化したCan-Doリストの作成をコーディネーターが支援。Can-Doリストを用いた内定者へのオンライン日本語教育や日本人社員による入社後の指導を後押しした。	成果：	ベトナム人従業員を採用	事業名：	育成定着講習会	実施時期：	A.：11月10日、12月15日 B.：11月4日、11月13日 C.：10月28日、12月2日	実施地：	オンライン	概要：	海外展開を目指す中堅中小企業向け伴走型支援として、高度外国人材の育成・定着の課題解決に向けた講習会を開催。下記3つのテーマを取り上げた特別プログラムを実施。 A. キャリアプラン設計とジョブ型導入の手引き B. 評価体系とフィードバック手法 C. ビジネス日本語向上のための社内整備	参加企業・団体数：	企業：18社（伴走型支援の企業が対象）	成果：	役立ち度アンケート（上位2項目） A.：100% B.：89% C.：84%		
企業概要：	越境ビジネスサポート企業																												
ジェットロの支援：	東南アジア市場拡大のためシンガポール法人を設立。現地業務の管理を担当する外国人材確保のため、採用ルートの開拓と外国人材の受入準備に係る助言を求めて伴走型支援に申し込み。 理想的な外国人材の採用要件をいかに絞り込むかなど採用戦略についてアドバイスした後、ジェットロのオンライン合同企業説明会の参加に向けて自社の魅力を十分に伝えるプレゼンテーション手法をアドバイス。多数のエントリーを受けた結果、優秀な人材の採用に至り、社内教育体制の構築方法などもあわせて情報提供した。																												
成果：	海外事業中核人材となるネパール人留学生1名の採用																												
企業概要：	愛知県の総合建設業																												
ジェットロの支援：	過去に日本語能力不足で十分なコミュニケーションがとれず退職した外国人材がいたため、内定を出した入社前の外国人材の日本語能力アップを目指し、外国人社員の能力向上の仕組み作りを担当する日本人社員向けの育成定着講習会に参加。「ビジネス日本語向上のための社内整備」をテーマとした講習会を通じて、場面毎に現場で使う言い回しや実際に使う言葉・用語などを整理しリスト化したCan-Doリストの作成をコーディネーターが支援。Can-Doリストを用いた内定者へのオンライン日本語教育や日本人社員による入社後の指導を後押しした。																												
成果：	ベトナム人従業員を採用																												
事業名：	育成定着講習会																												
実施時期：	A.：11月10日、12月15日 B.：11月4日、11月13日 C.：10月28日、12月2日																												
実施地：	オンライン																												
概要：	海外展開を目指す中堅中小企業向け伴走型支援として、高度外国人材の育成・定着の課題解決に向けた講習会を開催。下記3つのテーマを取り上げた特別プログラムを実施。 A. キャリアプラン設計とジョブ型導入の手引き B. 評価体系とフィードバック手法 C. ビジネス日本語向上のための社内整備																												
参加企業・団体数：	企業：18社（伴走型支援の企業が対象）																												
成果：	役立ち度アンケート（上位2項目） A.：100% B.：89% C.：84%																												
	<p>併せて、中小企業における海外ビジネス担当者の育成を支援するため、ジェットロが有する海外ネットワークや海外市場開拓のノウハウといった強みを活かしつつ、国内外での研修事業等を実施する。</p>	<p>さらに、我が国中小企業における海外ビジネス担当者の育成を支援するため、海外ビジネスのための戦略や方針の策定や、プレゼンの資料の作り方と進め方について、国内研修と海外研修を通じて基礎を習得する「中小企業海外ビジネス人材育成</p>	<p>・中小企業において海外ビジネスを中核的に牽引する人材の育成支援を目的に「中小企業海外ビジネス人材育成塾」を開催した。新型コロナウイルス感染拡大のため、国内外での移動や面談に制限が生じ、海外ビジネスのデジタル化対応が急務となる中、輸出・進出（海外投資）等の海外ビジネスに携わる、または携わる予定の中小企業の社員に対し、オンラインにて研修プログラムを提供した。海外展開の推進に不可欠な情報収集力の強化方法、海外展開戦略の策定方法、海外バイヤーに対する効果的な商談プレゼンテーションの作成方法について全7日間に渡る研修を実施した。機械、食品、デザイン製品（日用品）、アフリカの4分野13コースを開講し、41都道府県に所在する168名の参加者に対し研修を実施した。</p>																										

塾」を実施する。

【実施事例】

事業名：	「中小企業海外ビジネス人材育成塾」 アフリカコース
実施時期：	8月7日～10月16日（全7日間）
実施地：	オンライン
概要：	アフリカ諸国でのビジネス展開を検討する中小企業の社員を対象に、海外展開戦略の立て方や進め方、プレゼンテーションの手法などの海外展開における基礎スキルの研修を実施。その上で、本研修期間中に作成した海外展開戦略や商談ツールについて、ジェトロ駐在員による個別コンサルティングを実施した。これらの支援により、アフリカ諸国への展開意欲を喚起し、フロンティア市場開拓支援の一助となった。
参加企業・団体数：	参加者数：14名
成果：	<参加者アンケート結果> 役立ち度：100%（上位2項目）

・育成塾に参加していない中小企業の社員を対象に、本事業を通じて得られた海外ビジネス人材育成のポイント等の解説や、講師・参加者とのパネルディスカッション・質疑応答等からなる、幅広い内容のセミナーを実施した。

【実施事例】

事業名：	「中小企業海外ビジネス人材育成塾」 成果普及セミナー
実施時期：	3月23日（東京） 3月25日（大阪）
実施地：	オンライン
概要：	「中小企業海外ビジネス人材育成塾」の内容や成果について、海外ビジネス担当者の人事育成ニーズを有する中小企業に幅広く知ってもらうとともに、本事業の実施過程で抽出された海外ビジネス人材育成のポイント等について情報提供した。機械、食品、デザイン製品（日用品）分野より参加者各2名ずつ登壇し、育成塾参加の動機や学び、その後のビジネスの進捗状況を共有してもらうとともに、講師とのパネルディスカッションを通じて視聴者の質疑応答にも対応した。
参加企業・団体数：	事前登録者数：230名 ライブ配信視聴数：221名
成果：	<参加者アンケート結果> 役立ち度（東京）：93.0%（上位2項目） 役立ち度（大阪）：92.9%（上位2項目）

・中小企業の現地法人がビジネス展開を持続的に発展させられるよう、赴任予定者や赴任後まもない駐在員を対象に「現地法人経営講座」赴任準備編（国内）と海外編を、1月より新たに追加した。

【実施事例】

事業名：	「中小企業海外ビジネス人材育成塾」 現地法人経営講座（赴任準備編）
実施時期：	1月25日～2月22日（全5日間）（東京） 2月18日～3月18日（全5日間）（大阪）
実施地：	オンライン
概要：	キャリアを形成した分野では豊富な知見と経験を有するものの、国内外の拠点における経営経験の少ない者を主たる対象者とし、海外現地法人を経営する上で最低限押さえておくべき知識やスキルの習得を目的に研修を行った。特に、経理・財務・会計・労務の基礎知識や概念を理解したうえで、社内外との円滑なコミュニケーションの実現のために経営者として求められる異文化コミュニケーション力やロジカルシンキングをテーマに、講師からのインプットだけでなく、問いかけ、演習、グループワーク、ロールプレイなど、参加者が自ら考え、講師や他の参加者との交流を通じて学びを深め、参加者間の知識・経験・ノウハウ等の共有を促す機会を創出した。
参加企業・団体数：	参加者数：11名（東京） 16名（大阪）
成果：	<参加者アンケート結果> 役立ち度（東京）：100%（上位2項目） 役立ち度（大阪）：100%（上位2項目）

			<p>また、効果的かつ効率的な実務能力の習得・向上に資する各種オンライン講座を提供する。</p>		<p>・貿易実務オンライン講座として、体系的な学習を目的とした貿易実務シリーズ、短時間で海外ビジネスのノウハウを学ぶ速習シリーズを計 10 講座実施。受講件数は貿易実務シリーズが 5,142 件、速習シリーズが 868 件。</p>																										
		<p>事業実施にあたっては、両事業間での効果の違いや相乗効果を明らかにすることに努める。両事業の相乗効果をもたらす観点から、グローバル人材の確保・定着・育成に向けた課題を両事業間で共有し、支援対象企業に対してこれらの情報を提供していくとともに、両事業への参加を促していく。これを通じて、我が国中堅・中小企業がグローバル人材を一層活用できるような社内環境整備も促進しつつ、海外展開に効果的につなげていく。</p>	<p>加えて、我が国中小企業の国際ビジネス人材不足の解決を更に進めるべく、外国人材の日本での就業経験を提供する「国際化促進インターンシップ事業」を実施する。</p>		<p>・経済産業省より、株式会社パソナを共同実施者として国際化促進インターンシップ事業を受託。2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大が続いたため、海外の高度人材が来日し対面でインターンシップを行う従来型の手法が困難であったことから、新たな試みとして日本国外（ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシア、インドの 5 カ国 10 都市）からリモートで活動する「オンラインインターンシップ」を実施した。</p> <p>・ジェトロは同事業実施にあたり、主に企業勧誘を担当した。受入企業 64 社、インターン 74 名のマッチングが成立し、アンケートでは企業満足度 98.4% を得るなど、来日を伴わない実施においても、高い役立ち度につながる結果となった。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1" data-bbox="1145 590 1857 835"> <tr> <td>事業名：</td> <td>2020 年度国際化促進インターンシップ事業（オンラインインターンシップ）受入企業募集説明会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>9 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>「国際化促進インターンシップ事業」の受け入れ企業募集が開始となる 9 月 1 日に募集説明会を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>事前登録者数：284 名 参加者数：413 名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度アンケート：96%（上位 2 項目）</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1" data-bbox="1145 884 1857 1213"> <tr> <td>事業名：</td> <td>Web セミナー「国際化促進インターンシップ事業」成果事例セミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>3 月 12 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>オンラインインターンシップ参加企業 6 社から、インターンシップ活動と受入成果について紹介するウェビナーを開催。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限の中でも現地の情報収集や優秀な人材とのネットワーク構築等の成果に繋がったとの声が参加企業から寄せられた。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>事前登録者数：226 名 閲覧数：341 回</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度アンケート：95%（上位 2 項目）</td> </tr> </table>	事業名：	2020 年度国際化促進インターンシップ事業（オンラインインターンシップ）受入企業募集説明会	実施時期：	9 月 1 日	実施地：	オンライン	概要：	「国際化促進インターンシップ事業」の受け入れ企業募集が開始となる 9 月 1 日に募集説明会を行った。	参加企業・団体数：	事前登録者数：284 名 参加者数：413 名	成果：	役立ち度アンケート：96%（上位 2 項目）	事業名：	Web セミナー「国際化促進インターンシップ事業」成果事例セミナー	実施時期：	3 月 12 日	実施地：	オンライン	概要：	オンラインインターンシップ参加企業 6 社から、インターンシップ活動と受入成果について紹介するウェビナーを開催。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限の中でも現地の情報収集や優秀な人材とのネットワーク構築等の成果に繋がったとの声が参加企業から寄せられた。	参加企業・団体数：	事前登録者数：226 名 閲覧数：341 回	成果：	役立ち度アンケート：95%（上位 2 項目）		
事業名：	2020 年度国際化促進インターンシップ事業（オンラインインターンシップ）受入企業募集説明会																														
実施時期：	9 月 1 日																														
実施地：	オンライン																														
概要：	「国際化促進インターンシップ事業」の受け入れ企業募集が開始となる 9 月 1 日に募集説明会を行った。																														
参加企業・団体数：	事前登録者数：284 名 参加者数：413 名																														
成果：	役立ち度アンケート：96%（上位 2 項目）																														
事業名：	Web セミナー「国際化促進インターンシップ事業」成果事例セミナー																														
実施時期：	3 月 12 日																														
実施地：	オンライン																														
概要：	オンラインインターンシップ参加企業 6 社から、インターンシップ活動と受入成果について紹介するウェビナーを開催。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限の中でも現地の情報収集や優秀な人材とのネットワーク構築等の成果に繋がったとの声が参加企業から寄せられた。																														
参加企業・団体数：	事前登録者数：226 名 閲覧数：341 回																														
成果：	役立ち度アンケート：95%（上位 2 項目）																														
		<p>(4) フロンティア市場への海外展開支援 リスクの高い事業を支援できる公的機関の強みや海外ネットワークを十分に活かしながら、難易度が高いフロンティア市場の開拓を支援する。フロンティア市場は、我が国企業が十分にビジネス展開できていないものの将来的な成長が見込まれる「地域」と「高付加価値な産業分野」と位置付ける。「地域」については、アフリカ、中東、中南米などの将来の成長市場において、我が国企業の製品・サービスの紹介や商談機会の提供を図るべく、ジャパン・フェア等を開催する。</p>	<p>(4) フロンティア市場への海外展開支援 難易度が高いフロンティア市場の開拓を支援する。フロンティア市場は、我が国企業が十分にビジネス展開できていないものの将来的な成長が見込まれる「地域」と「高付加価値な産業分野」と位置付ける。「地域」については、アフリカ、中東、中南米などの将来の成長市場において、我が国企業の製品・サービスの紹介や商談機会の提供を図るべく、ジャパン・フェア等を開催する。</p>		<p>(4) フロンティア市場への海外展開支援</p> <p>・新輸出大国コンソーシアム事業のハンズオン支援により、42 社のフロンティア市場への海外展開を支援した。</p> <p>【成功事例】</p> <table border="1" data-bbox="1145 1409 1857 1598"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>インドの酪農産業の近代化を通じて SDGs への貢献を目指すスタートアップ企業</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>現地宗教事情を踏まえた飼育品種の選択やビジネスモデル構築、各種手続きについての助言等、専門家によるハンズオン支援を提供。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>2019 年にインド現地法人を設立。2020 年 9 月より現地で自社の第 1 号牧場が稼働。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1" data-bbox="1145 1646 1857 1856"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>理美容品メーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>男性化粧品の潜在的なニーズが見込まれるロシアをターゲットとし、ジェトロ専門家がハンズオン支援により事前のリスク確認やオンライン商談への同席・助言等を実施。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>ロシア向け輸出取引が成立。追加発注もあり、2021 年度も取引継続見込み。タイ、台湾、香港向けについても商談成立。</td> </tr> </table> <p>・海外見本市出展や商談会の開催等を通じて日系企業によるフロンティア市場の開拓を支援した。</p>	企業概要：	インドの酪農産業の近代化を通じて SDGs への貢献を目指すスタートアップ企業	ジェトロの支援：	現地宗教事情を踏まえた飼育品種の選択やビジネスモデル構築、各種手続きについての助言等、専門家によるハンズオン支援を提供。	成果：	2019 年にインド現地法人を設立。2020 年 9 月より現地で自社の第 1 号牧場が稼働。	企業概要：	理美容品メーカー	ジェトロの支援：	男性化粧品の潜在的なニーズが見込まれるロシアをターゲットとし、ジェトロ専門家がハンズオン支援により事前のリスク確認やオンライン商談への同席・助言等を実施。	成果：	ロシア向け輸出取引が成立。追加発注もあり、2021 年度も取引継続見込み。タイ、台湾、香港向けについても商談成立。														
企業概要：	インドの酪農産業の近代化を通じて SDGs への貢献を目指すスタートアップ企業																														
ジェトロの支援：	現地宗教事情を踏まえた飼育品種の選択やビジネスモデル構築、各種手続きについての助言等、専門家によるハンズオン支援を提供。																														
成果：	2019 年にインド現地法人を設立。2020 年 9 月より現地で自社の第 1 号牧場が稼働。																														
企業概要：	理美容品メーカー																														
ジェトロの支援：	男性化粧品の潜在的なニーズが見込まれるロシアをターゲットとし、ジェトロ専門家がハンズオン支援により事前のリスク確認やオンライン商談への同席・助言等を実施。																														
成果：	ロシア向け輸出取引が成立。追加発注もあり、2021 年度も取引継続見込み。タイ、台湾、香港向けについても商談成立。																														

	業の製品・サービスの紹介や商談機会の提供を通じ、我が国企業のこれら地域におけるビジネス機会の創出や拡大を目指す。		<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>中東オンライン商談会（化粧品分野）</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>1月13日～15日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>リアル展示会「COSME WEEK 東京」を活用し、展示会出展企業のうち、海外への市場開拓を目指す日本企業を対象に、中東バイヤーとのオンライン商談会を実施し 26 社を支援した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>26 社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数（見込み含む）：15 件 成約金額（見込み含む）：2,239 万円</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>「ラオス農業支援事業」 オンライン商談会</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>1月21日～2月25日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>ラオス（首都ビエンチャン及び南部最大の都市バクセー）と日本をオンラインでつないでラオス企業 24 社（現地日系企業 2 社を含む）との商談会を実施。参加企業募集に際しては、先だって開催したラオスセミナーで紹介した資料（動画を含む）とジェトロビエンチャンが作成した企業リスト「Laos 100 農業編」を公開して日本企業に商談希望の申し込みを取り、現地バイヤーがそこから商談相手を選定し、成約率を高めた。 商談会は 1 月下旬（バクセー1/21-22、ビエンチャン1/28-29）に行い、この日程で都合がつかなかった商談は、2 月に実施した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>17 社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数（見込み含む）：33 件 成約金額（見込み含む）：1 億 598 万円</td></tr> </table>	事業名：	中東オンライン商談会（化粧品分野）	実施時期：	1月13日～15日	実施地：	オンライン	概要：	リアル展示会「COSME WEEK 東京」を活用し、展示会出展企業のうち、海外への市場開拓を目指す日本企業を対象に、中東バイヤーとのオンライン商談会を実施し 26 社を支援した。	参加企業・団体数：	26 社	成果：	成約件数（見込み含む）：15 件 成約金額（見込み含む）：2,239 万円	事業名：	「ラオス農業支援事業」 オンライン商談会	実施時期：	1月21日～2月25日	実施地：	オンライン	概要：	ラオス（首都ビエンチャン及び南部最大の都市バクセー）と日本をオンラインでつないでラオス企業 24 社（現地日系企業 2 社を含む）との商談会を実施。参加企業募集に際しては、先だって開催したラオスセミナーで紹介した資料（動画を含む）とジェトロビエンチャンが作成した企業リスト「Laos 100 農業編」を公開して日本企業に商談希望の申し込みを取り、現地バイヤーがそこから商談相手を選定し、成約率を高めた。 商談会は 1 月下旬（バクセー1/21-22、ビエンチャン1/28-29）に行い、この日程で都合がつかなかった商談は、2 月に実施した。	参加企業・団体数：	17 社	成果：	成約件数（見込み含む）：33 件 成約金額（見込み含む）：1 億 598 万円		
事業名：	中東オンライン商談会（化粧品分野）																												
実施時期：	1月13日～15日																												
実施地：	オンライン																												
概要：	リアル展示会「COSME WEEK 東京」を活用し、展示会出展企業のうち、海外への市場開拓を目指す日本企業を対象に、中東バイヤーとのオンライン商談会を実施し 26 社を支援した。																												
参加企業・団体数：	26 社																												
成果：	成約件数（見込み含む）：15 件 成約金額（見込み含む）：2,239 万円																												
事業名：	「ラオス農業支援事業」 オンライン商談会																												
実施時期：	1月21日～2月25日																												
実施地：	オンライン																												
概要：	ラオス（首都ビエンチャン及び南部最大の都市バクセー）と日本をオンラインでつないでラオス企業 24 社（現地日系企業 2 社を含む）との商談会を実施。参加企業募集に際しては、先だって開催したラオスセミナーで紹介した資料（動画を含む）とジェトロビエンチャンが作成した企業リスト「Laos 100 農業編」を公開して日本企業に商談希望の申し込みを取り、現地バイヤーがそこから商談相手を選定し、成約率を高めた。 商談会は 1 月下旬（バクセー1/21-22、ビエンチャン1/28-29）に行い、この日程で都合がつかなかった商談は、2 月に実施した。																												
参加企業・団体数：	17 社																												
成果：	成約件数（見込み含む）：33 件 成約金額（見込み含む）：1 億 598 万円																												
	また、第 7 回アフリカ開発会議（TICAD7：2019 年 8 月開催）により醸成されたアフリカ市場に対する企業の関心を次のフェーズにつなげるべく、見本市への出展等を通じた支援を実施するほか、アフリカビジネス協議会等と連携しつつ、ミッション派遣や商談会等を実施し、我が国企業のアフリカビジネス拡大を図る。		<p>・第 7 回アフリカ開発会議（TICAD7）のフォローアップ事業として、分野別（医療機器、環境・機械、農業資機材、総合）にアフリカ企業とのオンライン商談会を開催。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>アフリカ医療機器 オンライン個別商談会</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>9月14日～28日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>2017 年度から実施しているアフリカ医療機器商談会をオンラインで実施。日本とアフリカを繋いでのオンライン商談会はジェトロとして初めての試み。また、2019 年度までのリアル開催とは異なり、バイヤー紹介動画をイベントページに掲載し、紙面上ではわからないバイヤーの特徴を日本企業に提供するなどして事前の情報共有を十分に行い、マッチングの質の向上に努めた。 大半のアフリカ事務所員が日本に退避中であったところ、準備段階からアフリカバイヤーとは遠隔でやりとりを行ったが、バイヤー都合でのキャンセル・遅刻はなく、現地のネット接続も概ね安定しており、大きなトラブルなく予定していた全商談を実施することができた。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>34 社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数（見込み含む）：22 件 成約金額（見込み含む）：6,090 万円</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>アフリカ・オンライン商談会（環境・機械分野）</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>11月4日～20日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>フロンティア地域であるアフリカでの海外見本市出展支援の代替案として、オンライン商談会を実施し 28 社を支援。過去に実施していた招聘型商談会（医療、農業資機材分野）で実施されていなかった新たな分野（環境・機械）に取り組み、商談会の機会を提供した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>28 社</td></tr> </table>	事業名：	アフリカ医療機器 オンライン個別商談会	実施時期：	9月14日～28日	実施地：	オンライン	概要：	2017 年度から実施しているアフリカ医療機器商談会をオンラインで実施。日本とアフリカを繋いでのオンライン商談会はジェトロとして初めての試み。また、2019 年度までのリアル開催とは異なり、バイヤー紹介動画をイベントページに掲載し、紙面上ではわからないバイヤーの特徴を日本企業に提供するなどして事前の情報共有を十分に行い、マッチングの質の向上に努めた。 大半のアフリカ事務所員が日本に退避中であったところ、準備段階からアフリカバイヤーとは遠隔でやりとりを行ったが、バイヤー都合でのキャンセル・遅刻はなく、現地のネット接続も概ね安定しており、大きなトラブルなく予定していた全商談を実施することができた。	参加企業・団体数：	34 社	成果：	成約件数（見込み含む）：22 件 成約金額（見込み含む）：6,090 万円	事業名：	アフリカ・オンライン商談会（環境・機械分野）	実施時期：	11月4日～20日	実施地：	オンライン	概要：	フロンティア地域であるアフリカでの海外見本市出展支援の代替案として、オンライン商談会を実施し 28 社を支援。過去に実施していた招聘型商談会（医療、農業資機材分野）で実施されていなかった新たな分野（環境・機械）に取り組み、商談会の機会を提供した。	参加企業・団体数：	28 社				
事業名：	アフリカ医療機器 オンライン個別商談会																												
実施時期：	9月14日～28日																												
実施地：	オンライン																												
概要：	2017 年度から実施しているアフリカ医療機器商談会をオンラインで実施。日本とアフリカを繋いでのオンライン商談会はジェトロとして初めての試み。また、2019 年度までのリアル開催とは異なり、バイヤー紹介動画をイベントページに掲載し、紙面上ではわからないバイヤーの特徴を日本企業に提供するなどして事前の情報共有を十分に行い、マッチングの質の向上に努めた。 大半のアフリカ事務所員が日本に退避中であったところ、準備段階からアフリカバイヤーとは遠隔でやりとりを行ったが、バイヤー都合でのキャンセル・遅刻はなく、現地のネット接続も概ね安定しており、大きなトラブルなく予定していた全商談を実施することができた。																												
参加企業・団体数：	34 社																												
成果：	成約件数（見込み含む）：22 件 成約金額（見込み含む）：6,090 万円																												
事業名：	アフリカ・オンライン商談会（環境・機械分野）																												
実施時期：	11月4日～20日																												
実施地：	オンライン																												
概要：	フロンティア地域であるアフリカでの海外見本市出展支援の代替案として、オンライン商談会を実施し 28 社を支援。過去に実施していた招聘型商談会（医療、農業資機材分野）で実施されていなかった新たな分野（環境・機械）に取り組み、商談会の機会を提供した。																												
参加企業・団体数：	28 社																												

				<table border="1"> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：24 件 成約金額（見込み含む）：2 億 650 万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>アフリカ農業資機材 オンライン個別商談会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>12 月 1 日～15 日（1 月 13 日～14 日にも一部追加商談を実施）</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>バイヤー紹介動画をイベントページに掲載し、紙面上ではわからないバイヤーの特徴を日本企業に提供するなどして事前の情報共有を十分に行った。また、商談会の準備の正式な開始に先立ち、海外事務所にてバイヤーリストの再整備（新たなバイヤー候補の発掘）を行ったこともあり、多くの新規有望バイヤーとの商談設定及び成功事例の創出に至った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>25 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：17 件 成約金額（見込み含む）：2,737 万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>アフリカ・オンライン商談会（総合）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>1 月 25 日～2 月 10 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>分野を限定せずアフリカ市場への輸出を目指す日本企業を募集した結果、冷凍魚、食品用加熱攪拌機、青果物鮮度保持フィルム、産業用プリンター、食料品等幅広い日本企業が参加。8 カ国 39 社のバイヤーと商談を実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>26 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：30 件 成約金額（見込み含む）：1 億 5150 万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>アフリカ・オンラインマッチングプラットフォーム</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>10 月 12 日～3 月 12 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>分野を限定せず、アフリカ市場を目指す日本企業とアフリカ各国バイヤーが恒常的に交流・商談を行うことができるオンライン・プラットフォームを初めて開設した。開設期間の後半（1 月及び 2 月）には「マッチング強化期間」を設け、プラットフォーム上だけでは必ずしもコミュニケーションがスムーズに進んでいない日本企業・アフリカバイヤーに対し、ジェトロ本部及び海外事務所が仲介するかたちで商談設定のフォローを行うなど、プラットフォーム外でのサポートも行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>66 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：5 件 成約金額（見込み含む）：230 万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>アフリカ向け医療用品紹介オンラインセミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>6 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>アフリカでの公共調達に関心を有する日本の医療機器メーカー 7 社から、UNDP、WHO 等の国際機関やアフリカ各国の保健当局等への自社製品アピールの機会として、BtoG のウェブセミナーを初めて開催。日本企業からアフリカ側参加者に向けて、新型コロナウイルス対策関連の医療機器・サービスを紹介した。アフリカ側からは、製品の詳細なスペックに関する質問とともに、登壇企業と個別に連絡を取りたいとのコメントが寄せられ、日本の医療機器メーカーのアフリカでの販路開拓の一助となった。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>参加者数：117 名（うちアフリカ保健当局 39 名、国際機関 19 名）</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td><登壇日本企業アンケート結果> 役立ち度：100%（上位 2 項目） <参加者アンケート結果> 役立ち度：100%（上位 2 項目）</td> </tr> </table>	成果：	成約件数（見込み含む）：24 件 成約金額（見込み含む）：2 億 650 万円	【実施事例】		事業名：	アフリカ農業資機材 オンライン個別商談会	実施時期：	12 月 1 日～15 日（1 月 13 日～14 日にも一部追加商談を実施）	実施地：	オンライン	概要：	バイヤー紹介動画をイベントページに掲載し、紙面上ではわからないバイヤーの特徴を日本企業に提供するなどして事前の情報共有を十分に行った。また、商談会の準備の正式な開始に先立ち、海外事務所にてバイヤーリストの再整備（新たなバイヤー候補の発掘）を行ったこともあり、多くの新規有望バイヤーとの商談設定及び成功事例の創出に至った。	参加企業・団体数：	25 社	成果：	成約件数（見込み含む）：17 件 成約金額（見込み含む）：2,737 万円	【実施事例】		事業名：	アフリカ・オンライン商談会（総合）	実施時期：	1 月 25 日～2 月 10 日	実施地：	オンライン	概要：	分野を限定せずアフリカ市場への輸出を目指す日本企業を募集した結果、冷凍魚、食品用加熱攪拌機、青果物鮮度保持フィルム、産業用プリンター、食料品等幅広い日本企業が参加。8 カ国 39 社のバイヤーと商談を実施した。	参加企業・団体数：	26 社	成果：	成約件数（見込み含む）：30 件 成約金額（見込み含む）：1 億 5150 万円	【実施事例】		事業名：	アフリカ・オンラインマッチングプラットフォーム	実施時期：	10 月 12 日～3 月 12 日	実施地：	オンライン	概要：	分野を限定せず、アフリカ市場を目指す日本企業とアフリカ各国バイヤーが恒常的に交流・商談を行うことができるオンライン・プラットフォームを初めて開設した。開設期間の後半（1 月及び 2 月）には「マッチング強化期間」を設け、プラットフォーム上だけでは必ずしもコミュニケーションがスムーズに進んでいない日本企業・アフリカバイヤーに対し、ジェトロ本部及び海外事務所が仲介するかたちで商談設定のフォローを行うなど、プラットフォーム外でのサポートも行った。	参加企業・団体数：	66 社	成果：	成約件数（見込み含む）：5 件 成約金額（見込み含む）：230 万円	【実施事例】		事業名：	アフリカ向け医療用品紹介オンラインセミナー	実施時期：	6 月 30 日	実施地：	オンライン	概要：	アフリカでの公共調達に関心を有する日本の医療機器メーカー 7 社から、UNDP、WHO 等の国際機関やアフリカ各国の保健当局等への自社製品アピールの機会として、BtoG のウェブセミナーを初めて開催。日本企業からアフリカ側参加者に向けて、新型コロナウイルス対策関連の医療機器・サービスを紹介した。アフリカ側からは、製品の詳細なスペックに関する質問とともに、登壇企業と個別に連絡を取りたいとのコメントが寄せられ、日本の医療機器メーカーのアフリカでの販路開拓の一助となった。	参加企業・団体数：	参加者数：117 名（うちアフリカ保健当局 39 名、国際機関 19 名）	成果：	<登壇日本企業アンケート結果> 役立ち度：100%（上位 2 項目） <参加者アンケート結果> 役立ち度：100%（上位 2 項目）	
成果：	成約件数（見込み含む）：24 件 成約金額（見込み含む）：2 億 650 万円																																																														
【実施事例】																																																															
事業名：	アフリカ農業資機材 オンライン個別商談会																																																														
実施時期：	12 月 1 日～15 日（1 月 13 日～14 日にも一部追加商談を実施）																																																														
実施地：	オンライン																																																														
概要：	バイヤー紹介動画をイベントページに掲載し、紙面上ではわからないバイヤーの特徴を日本企業に提供するなどして事前の情報共有を十分に行った。また、商談会の準備の正式な開始に先立ち、海外事務所にてバイヤーリストの再整備（新たなバイヤー候補の発掘）を行ったこともあり、多くの新規有望バイヤーとの商談設定及び成功事例の創出に至った。																																																														
参加企業・団体数：	25 社																																																														
成果：	成約件数（見込み含む）：17 件 成約金額（見込み含む）：2,737 万円																																																														
【実施事例】																																																															
事業名：	アフリカ・オンライン商談会（総合）																																																														
実施時期：	1 月 25 日～2 月 10 日																																																														
実施地：	オンライン																																																														
概要：	分野を限定せずアフリカ市場への輸出を目指す日本企業を募集した結果、冷凍魚、食品用加熱攪拌機、青果物鮮度保持フィルム、産業用プリンター、食料品等幅広い日本企業が参加。8 カ国 39 社のバイヤーと商談を実施した。																																																														
参加企業・団体数：	26 社																																																														
成果：	成約件数（見込み含む）：30 件 成約金額（見込み含む）：1 億 5150 万円																																																														
【実施事例】																																																															
事業名：	アフリカ・オンラインマッチングプラットフォーム																																																														
実施時期：	10 月 12 日～3 月 12 日																																																														
実施地：	オンライン																																																														
概要：	分野を限定せず、アフリカ市場を目指す日本企業とアフリカ各国バイヤーが恒常的に交流・商談を行うことができるオンライン・プラットフォームを初めて開設した。開設期間の後半（1 月及び 2 月）には「マッチング強化期間」を設け、プラットフォーム上だけでは必ずしもコミュニケーションがスムーズに進んでいない日本企業・アフリカバイヤーに対し、ジェトロ本部及び海外事務所が仲介するかたちで商談設定のフォローを行うなど、プラットフォーム外でのサポートも行った。																																																														
参加企業・団体数：	66 社																																																														
成果：	成約件数（見込み含む）：5 件 成約金額（見込み含む）：230 万円																																																														
【実施事例】																																																															
事業名：	アフリカ向け医療用品紹介オンラインセミナー																																																														
実施時期：	6 月 30 日																																																														
実施地：	オンライン																																																														
概要：	アフリカでの公共調達に関心を有する日本の医療機器メーカー 7 社から、UNDP、WHO 等の国際機関やアフリカ各国の保健当局等への自社製品アピールの機会として、BtoG のウェブセミナーを初めて開催。日本企業からアフリカ側参加者に向けて、新型コロナウイルス対策関連の医療機器・サービスを紹介した。アフリカ側からは、製品の詳細なスペックに関する質問とともに、登壇企業と個別に連絡を取りたいとのコメントが寄せられ、日本の医療機器メーカーのアフリカでの販路開拓の一助となった。																																																														
参加企業・団体数：	参加者数：117 名（うちアフリカ保健当局 39 名、国際機関 19 名）																																																														
成果：	<登壇日本企業アンケート結果> 役立ち度：100%（上位 2 項目） <参加者アンケート結果> 役立ち度：100%（上位 2 項目）																																																														

					<p>・日本のエドテック（EdTech：AIや動画、オンライン会話等のデジタル技術を活用した教育技法）の海外展開を促進するため、個別メンタリング、マッチング支援等を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>EduTech Africa 2020</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>10月13日～15日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>アフリカ大陸で初めて開催されるオンラインエドテックイベント（EduTech Africa 2020）への出展と共に、個別メンタリングやマッチング支援を実施。初のJapan Pavilionを組成した。全体で80の出展者の中、国別パビリオン出展は日本のみ。新型コロナウイルスの影響によりエドテックニーズが高まるフロンティア市場での海外展開を支援した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>4社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数（見込み含む）：23件 成約金額（見込み含む）：8,220万円</td></tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr><td>企業概要：</td><td>プログラミング教材開発販売企業</td></tr> <tr><td>ジェトロの支援：</td><td>専門家による個別メンタリングに加え、現地コーディネーターによるマッチング支援を提供。</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>現地フランチャイズプログラムの導入等の成約が見込まれている。 成約件数（見込み含む）：6件 成約金額（見込み含む）：3200万円</td></tr> </table>	事業名：	EduTech Africa 2020	実施時期：	10月13日～15日	実施地：	オンライン	概要：	アフリカ大陸で初めて開催されるオンラインエドテックイベント（EduTech Africa 2020）への出展と共に、個別メンタリングやマッチング支援を実施。初のJapan Pavilionを組成した。全体で80の出展者の中、国別パビリオン出展は日本のみ。新型コロナウイルスの影響によりエドテックニーズが高まるフロンティア市場での海外展開を支援した。	参加企業・団体数：	4社	成果：	成約件数（見込み含む）：23件 成約金額（見込み含む）：8,220万円	企業概要：	プログラミング教材開発販売企業	ジェトロの支援：	専門家による個別メンタリングに加え、現地コーディネーターによるマッチング支援を提供。	成果：	現地フランチャイズプログラムの導入等の成約が見込まれている。 成約件数（見込み含む）：6件 成約金額（見込み含む）：3200万円		
事業名：	EduTech Africa 2020																								
実施時期：	10月13日～15日																								
実施地：	オンライン																								
概要：	アフリカ大陸で初めて開催されるオンラインエドテックイベント（EduTech Africa 2020）への出展と共に、個別メンタリングやマッチング支援を実施。初のJapan Pavilionを組成した。全体で80の出展者の中、国別パビリオン出展は日本のみ。新型コロナウイルスの影響によりエドテックニーズが高まるフロンティア市場での海外展開を支援した。																								
参加企業・団体数：	4社																								
成果：	成約件数（見込み含む）：23件 成約金額（見込み含む）：8,220万円																								
企業概要：	プログラミング教材開発販売企業																								
ジェトロの支援：	専門家による個別メンタリングに加え、現地コーディネーターによるマッチング支援を提供。																								
成果：	現地フランチャイズプログラムの導入等の成約が見込まれている。 成約件数（見込み含む）：6件 成約金額（見込み含む）：3200万円																								
	<p>「高付加価値な産業分野」については、医療機器などのヘルスケア分野、航空宇宙分野などを対象とする。医療機器等のヘルスケア分野や航空宇宙分野は安全基準が厳しいなど難易度が高いものの、その分価格だけでなく付加価値が高い製品・サービスで勝負できる分野である。日本はものづくり等に強みを有するものの、世界シェアの大半は欧米企業に占められている。世界的に高齢化する国や国際移動が増加する中で、大きな成長も見込まれる。</p>	<p>「高付加価値な産業分野」については、我が国政府が推進する医療・介護分野のアウトバウンドの促進に向け、医療・介護・スポーツ等ヘルスケア産業の国際展開を支援する。医療機器分野では「健康＝日本」のブランド力を生かし、国際的な展示会を活用した効果的な商談を図るほか、バイオ分野では欧米の有力なバイオマッチングイベントへの出展や、これらのイベントに併せ欧米製薬企業・バイオクラスター等との交流機会を独自に設けるなどして商談機会を拡大する。</p>		<p>・2019年度に続き、「中国国際輸入博覧会」にてジャパン・パビリオンを設置し、高齢化が進む中国において日本の医療機器等分野の商談を支援した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>第三回中国国際輸入博覧会</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>11月5日～10日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>中国・上海</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>中国政府が輸入拡大を目的として2018年から開催する中国最大の展示会。ジェトロでは第一回（2018年）から3年連続でジャパン・パビリオンを設けて出展。医療機器分野では600㎡の規模で出展。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>40社・団体</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数（見込み含む）：689件 成約金額（見込み含む）：9億4,063万円</td></tr> </table>	事業名：	第三回中国国際輸入博覧会	実施時期：	11月5日～10日	実施地：	中国・上海	概要：	中国政府が輸入拡大を目的として2018年から開催する中国最大の展示会。ジェトロでは第一回（2018年）から3年連続でジャパン・パビリオンを設けて出展。医療機器分野では600㎡の規模で出展。	参加企業・団体数：	40社・団体	成果：	成約件数（見込み含む）：689件 成約金額（見込み含む）：9億4,063万円									
事業名：	第三回中国国際輸入博覧会																								
実施時期：	11月5日～10日																								
実施地：	中国・上海																								
概要：	中国政府が輸入拡大を目的として2018年から開催する中国最大の展示会。ジェトロでは第一回（2018年）から3年連続でジャパン・パビリオンを設けて出展。医療機器分野では600㎡の規模で出展。																								
参加企業・団体数：	40社・団体																								
成果：	成約件数（見込み含む）：689件 成約金額（見込み含む）：9億4,063万円																								
					<p>・日本のバイオベンチャー企業の海外展開支援を目的として、6つのデジタル見本市に参加。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>BIO International Convention Digital 2020</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>6月8日～12日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>我が国バイオベンチャー企業の海外展開支援を目的として、世界最大のバイオ医薬品関連イベント「BIO International Convention」オンライン展示会に出展支援した。主催者提供のパートナーリングシステムの使い方についての説明会、3つのテーマ（知財の海外展開、効果的な商談のポイント、米国バイオ市場）でのウェビナー、JETROアクセラレーションハブの個別メンタリング支援、企業紹介ページの英文校正サービス等によるソフト面での支援を実施した上で、海外企業との商談の場を提供した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>23社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数（見込み含む）：67件 成約金額（見込み含む）：694億220万円</td></tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr><td>企業概要：</td><td>感染症予防ワクチン研究開発・製造企業</td></tr> <tr><td>ジェトロの支援：</td><td>全3回のウェビナーによる知財関連・米国バイオ市場情報の提供、JETROアクセラレーションハブによる個別メンタ</td></tr> </table>	事業名：	BIO International Convention Digital 2020	実施時期：	6月8日～12日	実施地：	オンライン	概要：	我が国バイオベンチャー企業の海外展開支援を目的として、世界最大のバイオ医薬品関連イベント「BIO International Convention」オンライン展示会に出展支援した。主催者提供のパートナーリングシステムの使い方についての説明会、3つのテーマ（知財の海外展開、効果的な商談のポイント、米国バイオ市場）でのウェビナー、JETROアクセラレーションハブの個別メンタリング支援、企業紹介ページの英文校正サービス等によるソフト面での支援を実施した上で、海外企業との商談の場を提供した。	参加企業・団体数：	23社	成果：	成約件数（見込み含む）：67件 成約金額（見込み含む）：694億220万円	企業概要：	感染症予防ワクチン研究開発・製造企業	ジェトロの支援：	全3回のウェビナーによる知財関連・米国バイオ市場情報の提供、JETROアクセラレーションハブによる個別メンタ				
事業名：	BIO International Convention Digital 2020																								
実施時期：	6月8日～12日																								
実施地：	オンライン																								
概要：	我が国バイオベンチャー企業の海外展開支援を目的として、世界最大のバイオ医薬品関連イベント「BIO International Convention」オンライン展示会に出展支援した。主催者提供のパートナーリングシステムの使い方についての説明会、3つのテーマ（知財の海外展開、効果的な商談のポイント、米国バイオ市場）でのウェビナー、JETROアクセラレーションハブの個別メンタリング支援、企業紹介ページの英文校正サービス等によるソフト面での支援を実施した上で、海外企業との商談の場を提供した。																								
参加企業・団体数：	23社																								
成果：	成約件数（見込み含む）：67件 成約金額（見込み含む）：694億220万円																								
企業概要：	感染症予防ワクチン研究開発・製造企業																								
ジェトロの支援：	全3回のウェビナーによる知財関連・米国バイオ市場情報の提供、JETROアクセラレーションハブによる個別メンタ																								

				<table border="1"> <tr> <td>成果：</td> <td>リング支援を実施。 臨床試験をする病院や大学、ワクチンの製造企業や臨床試験委託会社、大手のコンサルタント企業等と 92 件の商談を行い、診断薬の予約契約、ワクチン開発助成金支援など 16 件の成約見込みに至った。成約見込み金額は約 564 億円。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>BIO Digital Tour2020</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>8 月 25 日～10 月 29 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>我が国バイオベンチャー企業の海外展開支援を目的として、秋季に開催の中国/米国/欧州のデジタル展示会 3 件（ChinaBio, BioPharm America, BIO-Europe）に対して一気通貫で出展支援を行った。主催者提供のパートナーリングシステムの使い方についての説明会、各地域・テーマ別の 5 つの WEB セミナー（中国進出の知財保護、中国バイオ市場概況、効果的なプレゼンのコツ、米国バイオクラスター概要、欧州バイオ市場概況）、JETRO アクセラレーションハブの個別メンタリング支援、知財アドバイザー個別相談会、企業紹介ページの英文校正サービス等によるソフト面での支援を実施した上で、海外企業との商談の場を提供した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>40 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：114 件 成約金額（見込み含む）：247 億 7133 万円</td> </tr> </table>	成果：	リング支援を実施。 臨床試験をする病院や大学、ワクチンの製造企業や臨床試験委託会社、大手のコンサルタント企業等と 92 件の商談を行い、診断薬の予約契約、ワクチン開発助成金支援など 16 件の成約見込みに至った。成約見込み金額は約 564 億円。	【実施事例】		事業名：	BIO Digital Tour2020	実施時期：	8 月 25 日～10 月 29 日	実施地：	オンライン	概要：	我が国バイオベンチャー企業の海外展開支援を目的として、秋季に開催の中国/米国/欧州のデジタル展示会 3 件（ChinaBio, BioPharm America, BIO-Europe）に対して一気通貫で出展支援を行った。主催者提供のパートナーリングシステムの使い方についての説明会、各地域・テーマ別の 5 つの WEB セミナー（中国進出の知財保護、中国バイオ市場概況、効果的なプレゼンのコツ、米国バイオクラスター概要、欧州バイオ市場概況）、JETRO アクセラレーションハブの個別メンタリング支援、知財アドバイザー個別相談会、企業紹介ページの英文校正サービス等によるソフト面での支援を実施した上で、海外企業との商談の場を提供した。	参加企業・団体数：	40 社	成果：	成約件数（見込み含む）：114 件 成約金額（見込み含む）：247 億 7133 万円	
成果：	リング支援を実施。 臨床試験をする病院や大学、ワクチンの製造企業や臨床試験委託会社、大手のコンサルタント企業等と 92 件の商談を行い、診断薬の予約契約、ワクチン開発助成金支援など 16 件の成約見込みに至った。成約見込み金額は約 564 億円。																				
【実施事例】																					
事業名：	BIO Digital Tour2020																				
実施時期：	8 月 25 日～10 月 29 日																				
実施地：	オンライン																				
概要：	我が国バイオベンチャー企業の海外展開支援を目的として、秋季に開催の中国/米国/欧州のデジタル展示会 3 件（ChinaBio, BioPharm America, BIO-Europe）に対して一気通貫で出展支援を行った。主催者提供のパートナーリングシステムの使い方についての説明会、各地域・テーマ別の 5 つの WEB セミナー（中国進出の知財保護、中国バイオ市場概況、効果的なプレゼンのコツ、米国バイオクラスター概要、欧州バイオ市場概況）、JETRO アクセラレーションハブの個別メンタリング支援、知財アドバイザー個別相談会、企業紹介ページの英文校正サービス等によるソフト面での支援を実施した上で、海外企業との商談の場を提供した。																				
参加企業・団体数：	40 社																				
成果：	成約件数（見込み含む）：114 件 成約金額（見込み含む）：247 億 7133 万円																				
	<p>なお、これら市場の開拓手段として、当該市場に強みを持つ第三国の企業との連携による事業展開も検討する。</p>	<p>介護分野では中国において現地政府との連携強化を通じた商談の活性化や、ASEAN 市場の開拓を更に進めていく。</p>	<p>・急速に高齢化の進む中国各地において、介護サービスや福祉機器の販路開拓等を目的とした交流会を開催。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>中国高齢者産業交流会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>通年</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン開催</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>中国各地で開催される高齢者関連イベントに参加し、高齢化が進む中国において日本の介護サービスや福祉機器メーカーの販路開拓及び中国企業との連携を促進するビジネスマッチング・イベントを複数開催した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>四川省成都市：14 件 江蘇省南京市：23 件 上海市：29 件 広東省広州市：20 件 山東省煙台市・済南市：8 件 湖南省長沙市：10 件 北京市：20 件 東北地域：15 件 西南地域：10 件</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>（成約件数） 四川省成都市：26 件 江蘇省南京市：79 件 上海市：19 件 広東省広州市：119 件 山東省煙台市・済南市：28 件 湖南省長沙市：14 件 北京市：97 件 東北地域：7 件 西南地域：8 件</td> </tr> </table>	【実施事例】		事業名：	中国高齢者産業交流会	実施時期：	通年	実施地：	オンライン開催	概要：	中国各地で開催される高齢者関連イベントに参加し、高齢化が進む中国において日本の介護サービスや福祉機器メーカーの販路開拓及び中国企業との連携を促進するビジネスマッチング・イベントを複数開催した。	参加企業・団体数：	四川省成都市：14 件 江蘇省南京市：23 件 上海市：29 件 広東省広州市：20 件 山東省煙台市・済南市：8 件 湖南省長沙市：10 件 北京市：20 件 東北地域：15 件 西南地域：10 件	成果：	（成約件数） 四川省成都市：26 件 江蘇省南京市：79 件 上海市：19 件 広東省広州市：119 件 山東省煙台市・済南市：28 件 湖南省長沙市：14 件 北京市：97 件 東北地域：7 件 西南地域：8 件				
【実施事例】																					
事業名：	中国高齢者産業交流会																				
実施時期：	通年																				
実施地：	オンライン開催																				
概要：	中国各地で開催される高齢者関連イベントに参加し、高齢化が進む中国において日本の介護サービスや福祉機器メーカーの販路開拓及び中国企業との連携を促進するビジネスマッチング・イベントを複数開催した。																				
参加企業・団体数：	四川省成都市：14 件 江蘇省南京市：23 件 上海市：29 件 広東省広州市：20 件 山東省煙台市・済南市：8 件 湖南省長沙市：10 件 北京市：20 件 東北地域：15 件 西南地域：10 件																				
成果：	（成約件数） 四川省成都市：26 件 江蘇省南京市：79 件 上海市：19 件 広東省広州市：119 件 山東省煙台市・済南市：28 件 湖南省長沙市：14 件 北京市：97 件 東北地域：7 件 西南地域：8 件																				
		<p>健康・スポーツ分野ではスポーツ庁、経済産業省、日本スポーツ振興センターとの連携を基に、産業界の課題把握から、ミッション派遣による海外市場理解、商談支援に取り組む。</p>	<p>・ASEAN 地域における健康・スポーツ分野での事業展開を希望する日本企業と在 ASEAN 企業との商談会を開催した。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>健康・スポーツオンライン商談会（ASEAN）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>1 月 19 日～21 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>健康・スポーツ分野において、ASEAN 諸国での事業展開を希望する日本企業と、日本企業の製品販売の代理や事業提携等を希望する在 ASEAN 企業とのマッチングを目的としてオンラインでの商談会を開催。</td> </tr> </table>	【実施事例】		事業名：	健康・スポーツオンライン商談会（ASEAN）	実施時期：	1 月 19 日～21 日	実施地：	オンライン	概要：	健康・スポーツ分野において、ASEAN 諸国での事業展開を希望する日本企業と、日本企業の製品販売の代理や事業提携等を希望する在 ASEAN 企業とのマッチングを目的としてオンラインでの商談会を開催。								
【実施事例】																					
事業名：	健康・スポーツオンライン商談会（ASEAN）																				
実施時期：	1 月 19 日～21 日																				
実施地：	オンライン																				
概要：	健康・スポーツ分野において、ASEAN 諸国での事業展開を希望する日本企業と、日本企業の製品販売の代理や事業提携等を希望する在 ASEAN 企業とのマッチングを目的としてオンラインでの商談会を開催。																				

					<table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>37社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：141件 成約金額（見込み含む）：6,346万円</td> </tr> </table>	参加企業・団体数：	37社	成果：	成約件数（見込み含む）：141件 成約金額（見込み含む）：6,346万円																
参加企業・団体数：	37社																								
成果：	成約件数（見込み含む）：141件 成約金額（見込み含む）：6,346万円																								
			<p>このほか、航空宇宙分野については、政府、業界団体、JAXA、国内クラスターなどと連携し、海外や国内で開催される見本市の機会を活かした海外バイヤーとのビジネスマッチング支援や個社支援を通じた中小企業の海外での販路開拓を支援する。</p>		<p>・衛星により取得されるデータ等を用いた「宇宙経済」の大きな発展が予測される中、この礎となる（小型）衛星分野での日本製品の海外販路開拓を支援した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>宇宙関連分野オンライン商談会（Small Satellite Conference 関連商談会）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>8月11～10月9日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>世界各国の宇宙関連企業が自社技術を発信する Small Satellite Conference において、在米コーディネーターによる個別商談会を実施。コーディネーターの幅広いネットワークを活用し、米国企業以外の参加も促すなど複数国の企業が参加することとなった。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：1件</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>愛知県に拠点を持つ電気部品製造企業</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>同社は医療・環境機器メーカー向けに電磁バルブ等を販売。新規分野として宇宙分野向けに開発した推進装置の海外販売に注力。米国内に配置した専門家のネットワークを活用し、該社製品の販売候補企業をピックアップし、候補企業との商談を設定。その商談にも同席し内容を把握、商談成立に向けた契約交渉について助言を行った。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>小型衛星向け推進装置のベルギー企業への販売において成約見込みの結果を得た。今後、同社の製品は、ベルギーに限らず小型衛星の利用が進む欧州市場での販路拡大が期待できる。</td> </tr> </table>	事業名：	宇宙関連分野オンライン商談会（Small Satellite Conference 関連商談会）	実施時期：	8月11～10月9日	実施地：	オンライン	概要：	世界各国の宇宙関連企業が自社技術を発信する Small Satellite Conference において、在米コーディネーターによる個別商談会を実施。コーディネーターの幅広いネットワークを活用し、米国企業以外の参加も促すなど複数国の企業が参加することとなった。	参加企業・団体数：	3社	成果：	成約件数（見込み含む）：1件	企業概要：	愛知県に拠点を持つ電気部品製造企業	ジェトロの支援：	同社は医療・環境機器メーカー向けに電磁バルブ等を販売。新規分野として宇宙分野向けに開発した推進装置の海外販売に注力。米国内に配置した専門家のネットワークを活用し、該社製品の販売候補企業をピックアップし、候補企業との商談を設定。その商談にも同席し内容を把握、商談成立に向けた契約交渉について助言を行った。	成果：	小型衛星向け推進装置のベルギー企業への販売において成約見込みの結果を得た。今後、同社の製品は、ベルギーに限らず小型衛星の利用が進む欧州市場での販路拡大が期待できる。		
事業名：	宇宙関連分野オンライン商談会（Small Satellite Conference 関連商談会）																								
実施時期：	8月11～10月9日																								
実施地：	オンライン																								
概要：	世界各国の宇宙関連企業が自社技術を発信する Small Satellite Conference において、在米コーディネーターによる個別商談会を実施。コーディネーターの幅広いネットワークを活用し、米国企業以外の参加も促すなど複数国の企業が参加することとなった。																								
参加企業・団体数：	3社																								
成果：	成約件数（見込み含む）：1件																								
企業概要：	愛知県に拠点を持つ電気部品製造企業																								
ジェトロの支援：	同社は医療・環境機器メーカー向けに電磁バルブ等を販売。新規分野として宇宙分野向けに開発した推進装置の海外販売に注力。米国内に配置した専門家のネットワークを活用し、該社製品の販売候補企業をピックアップし、候補企業との商談を設定。その商談にも同席し内容を把握、商談成立に向けた契約交渉について助言を行った。																								
成果：	小型衛星向け推進装置のベルギー企業への販売において成約見込みの結果を得た。今後、同社の製品は、ベルギーに限らず小型衛星の利用が進む欧州市場での販路拡大が期待できる。																								
	<p>(5) 企業の段階に応じた海外進出支援 在外公館や現地日本商工会議所等と連携しながら、製造・販売拠点設立やサービス産業の展開など、海外拠点の設置や海外販路の一層の拡大を模索する我が国企業が円滑に海外進出できるよう、「新輸出大国コンソーシアム」による支援や、進出準備の活動拠点であるビジネスサポートセンター（BSC）のほか、現地の専門家による情報提供やコンサルテーションサービス投資環境視察ミッションなど各種ツールを駆使して、事前調査、事業計画策定、会社設立などの段階に応じて総合的に支援する。</p>	<p>(5) 企業の段階に応じた海外進出支援 国内における「新輸出大国コンソーシアム」や、海外における「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」といった支援枠組みや、現地進出準備のための「海外ビジネスサポートセンター」等の支援を通じて、我が国企業の海外進出に際し、計画策定から拠点設立までを、各種支援ツールを活用しシームレスに支援する。</p>			<p>(5) 企業の段階に応じた海外進出支援</p> <p>・新輸出大国コンソーシアム事業のハンズオン支援を実施している企業のうち、海外進出を検討している 182 社を企業の進出段階に応じてきめ細かく支援した。</p> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>飲食経営会社</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>ジェトロの専門家がベトナム出張に同行し、現地政府の許認可部門やコンサルティング会社とのミーティングを通じて、ベトナムにおける現地法人設立を支援。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>コロナ禍で開店準備が難航したものの、12月にベトナム3店舗をオープンし、山梨県のサービス産業（外食）で初となる海外進出事例となった。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>クレーン事業会社</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>コロナ禍で現地渡航ができない中、インド現地法人設立経験を持つジェトロ専門家が、事業計画策定から一貫してサポート。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>インドにて現地法人を設立。</td> </tr> </table> <p>・中小企業海外展開現地支援プラットフォームを17カ国・地域、25カ所に設置。2020年度は、新たにニューヨークに設置した。プラットフォームの相談件数は3,023件、うち「コロナ対応窓口」にて486件の相談に対応した。</p> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>金属空気電池、燃料電池用材料の製造・販売業</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>同社は次世代エネルギーデバイスとして期待される金属空気電池や燃料電池に使用される触媒材料を開発・製造するスタートアップとして2019年に設立。2019年11月に開催された「MEDICA/COMPAMED」に合わせ、ジェトロのコーデ</td> </tr> </table>	企業概要：	飲食経営会社	ジェトロの支援：	ジェトロの専門家がベトナム出張に同行し、現地政府の許認可部門やコンサルティング会社とのミーティングを通じて、ベトナムにおける現地法人設立を支援。	成果：	コロナ禍で開店準備が難航したものの、12月にベトナム3店舗をオープンし、山梨県のサービス産業（外食）で初となる海外進出事例となった。	企業概要：	クレーン事業会社	ジェトロの支援：	コロナ禍で現地渡航ができない中、インド現地法人設立経験を持つジェトロ専門家が、事業計画策定から一貫してサポート。	成果：	インドにて現地法人を設立。	企業概要：	金属空気電池、燃料電池用材料の製造・販売業	ジェトロの支援：	同社は次世代エネルギーデバイスとして期待される金属空気電池や燃料電池に使用される触媒材料を開発・製造するスタートアップとして2019年に設立。2019年11月に開催された「MEDICA/COMPAMED」に合わせ、ジェトロのコーデ				
企業概要：	飲食経営会社																								
ジェトロの支援：	ジェトロの専門家がベトナム出張に同行し、現地政府の許認可部門やコンサルティング会社とのミーティングを通じて、ベトナムにおける現地法人設立を支援。																								
成果：	コロナ禍で開店準備が難航したものの、12月にベトナム3店舗をオープンし、山梨県のサービス産業（外食）で初となる海外進出事例となった。																								
企業概要：	クレーン事業会社																								
ジェトロの支援：	コロナ禍で現地渡航ができない中、インド現地法人設立経験を持つジェトロ専門家が、事業計画策定から一貫してサポート。																								
成果：	インドにて現地法人を設立。																								
企業概要：	金属空気電池、燃料電池用材料の製造・販売業																								
ジェトロの支援：	同社は次世代エネルギーデバイスとして期待される金属空気電池や燃料電池に使用される触媒材料を開発・製造するスタートアップとして2019年に設立。2019年11月に開催された「MEDICA/COMPAMED」に合わせ、ジェトロのコーデ																								

					<p>イナーターによるアポイントを取得した現地電池メーカーV社の営業責任者との関係のフォローを依頼。コーディネーターがV社のR&D担当者にコンタクトを取ったところ、製品に関する具体的な質問とともに関心ありとの返事があった。</p> <p>また、同社はジェトロのコーディネーターに金属空気電池、燃料電池の市場調査を依頼。コーディネーターはブリーフィング（TV面談）を通じ、改めて同社の製品詳細およびビジネス展開計画についてヒアリングを行ったうえで、市場性、輸出規制に関する解説レポートを作成した（Email相談サービス）。</p> <p>成果： Email相談サービスを通じて提供した情報をもとに、サンプル輸出・サンプル検査に向け交渉を進めている。</p> <p>・海外ビジネスサポートセンター（BSC）を5カ国5カ所に設置。2020年度の支援件数は、延長利用を含め5件。また、過去の利用企業を含めて2社が現地法人設立等に至った。</p> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>ホテル用アメニティの製造販売</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>・2019年度BSCヤンゴン利用企業（入居期間：2020年2月28日～5月7日）</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>・同社はホテル向けアメニティの製造及び販売を手掛ける企業。主に歯ブラシ等を生産。フランスの大手アメニティ企業とライセンス契約を締結しており、日本国内で外資系5つ星ホテルへの納入実績を持つ。 ・2020年2月から5月にかけてビジネス・サポートセンターヤンゴン（BSCY）に入居し、現地オフィスを決定するとともに、最終的な顧客候補の企業調査を完了。また、2020年4月27日に同社支店を設立。</td> </tr> </table> <p>・経済産業省からAMEICC（日ASEAN経済産業協力委員会）への拠出金に基づき、「海外サプライチェーン多元化等支援事業」の事務局業務を受託。中小企業・グループ48案件の製品・部素材の海外製造拠点の複線化等やサプライチェーン強靱化に向けた設備導入等を支援。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>「海外サプライチェーン多元化等支援事業」事務局業務</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>5月25日～3月31日（事務局委託期間）</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>国内、ASEAN諸国等</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>アジア地域における製品・部素材の製造拠点の複線化等、サプライチェーン強靱化に向けた①設備導入、②実証事業、③事業実施可能性調査に対して補助金を交付</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>第1回～第3回公募を通じて中小企業・グループ48案件を採択。</td> </tr> </table>	企業概要：	ホテル用アメニティの製造販売	ジェトロの支援：	・2019年度BSCヤンゴン利用企業（入居期間：2020年2月28日～5月7日）	成果：	・同社はホテル向けアメニティの製造及び販売を手掛ける企業。主に歯ブラシ等を生産。フランスの大手アメニティ企業とライセンス契約を締結しており、日本国内で外資系5つ星ホテルへの納入実績を持つ。 ・2020年2月から5月にかけてビジネス・サポートセンターヤンゴン（BSCY）に入居し、現地オフィスを決定するとともに、最終的な顧客候補の企業調査を完了。また、2020年4月27日に同社支店を設立。	事業名：	「海外サプライチェーン多元化等支援事業」事務局業務	実施時期：	5月25日～3月31日（事務局委託期間）	実施地：	国内、ASEAN諸国等	概要：	アジア地域における製品・部素材の製造拠点の複線化等、サプライチェーン強靱化に向けた①設備導入、②実証事業、③事業実施可能性調査に対して補助金を交付	成果：	第1回～第3回公募を通じて中小企業・グループ48案件を採択。			
企業概要：	ホテル用アメニティの製造販売																							
ジェトロの支援：	・2019年度BSCヤンゴン利用企業（入居期間：2020年2月28日～5月7日）																							
成果：	・同社はホテル向けアメニティの製造及び販売を手掛ける企業。主に歯ブラシ等を生産。フランスの大手アメニティ企業とライセンス契約を締結しており、日本国内で外資系5つ星ホテルへの納入実績を持つ。 ・2020年2月から5月にかけてビジネス・サポートセンターヤンゴン（BSCY）に入居し、現地オフィスを決定するとともに、最終的な顧客候補の企業調査を完了。また、2020年4月27日に同社支店を設立。																							
事業名：	「海外サプライチェーン多元化等支援事業」事務局業務																							
実施時期：	5月25日～3月31日（事務局委託期間）																							
実施地：	国内、ASEAN諸国等																							
概要：	アジア地域における製品・部素材の製造拠点の複線化等、サプライチェーン強靱化に向けた①設備導入、②実証事業、③事業実施可能性調査に対して補助金を交付																							
成果：	第1回～第3回公募を通じて中小企業・グループ48案件を採択。																							
	<p>米国については、2018年9月の日米首脳会談時の日米共同声明に基づき、日米間の貿易・投資を一層拡大することが求められていることから、米国連邦政府や各州政府の投資誘致機関等とも連携しつつ、我が国企業による対米投資の支援を強化することで通商政策に貢献する。</p>	<p>米国については、海外事務所と州や市など草の根レベルでのネットワークを一層強化し、ミッション派遣や商談会の開催、在日州政府事務所等と連携した日本国内での投資促進セミナーの開催等により、日米の互恵的経済関係の発展に資する情報発信を積極的に行い、日本/日系企業の対米投資の一層の促進につなげていく。</p>			<p>・米国に進出済みの日系自動車サプライヤーおよび部品メーカーの米国内販路拡大を支援するため、10月カリフォルニア州、11月ジョージア州、12月イリノイ州でオンライン商談会を実施した。また草の根レベルでのネットワークの一層の強化に資する地方首長参加の投資促進セミナーを12月にヒューストン市、2月にコロラド州を対象にオンラインで開催した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>バーチャル・エンジニアリング・ウィーク出展</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>11月30日～12月4日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>バーチャル・エンジニアリング・ウィークはMD&MやATXなど、全米各地で開催されていた医療機器、先端製造技術、自動化、設計・製作、パッケージング等に関する複数の展示会のリアル開催中止に伴う代替のバーチャル・イベント。コロナ禍で新規販路開拓の活動が制限されている日系企業のオンライン出展・商談を支援。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>参加企業数（支援件数）：16社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成功件数（成約見込み）：4件</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>FORD バーチャル・タウンホール・ミーティング</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>12月1日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> </table>	事業名：	バーチャル・エンジニアリング・ウィーク出展	実施時期：	11月30日～12月4日	実施地：	オンライン	概要：	バーチャル・エンジニアリング・ウィークはMD&MやATXなど、全米各地で開催されていた医療機器、先端製造技術、自動化、設計・製作、パッケージング等に関する複数の展示会のリアル開催中止に伴う代替のバーチャル・イベント。コロナ禍で新規販路開拓の活動が制限されている日系企業のオンライン出展・商談を支援。	参加企業・団体数：	参加企業数（支援件数）：16社	成果：	成功件数（成約見込み）：4件	事業名：	FORD バーチャル・タウンホール・ミーティング	実施時期：	12月1日	実施地：	オンライン	
事業名：	バーチャル・エンジニアリング・ウィーク出展																							
実施時期：	11月30日～12月4日																							
実施地：	オンライン																							
概要：	バーチャル・エンジニアリング・ウィークはMD&MやATXなど、全米各地で開催されていた医療機器、先端製造技術、自動化、設計・製作、パッケージング等に関する複数の展示会のリアル開催中止に伴う代替のバーチャル・イベント。コロナ禍で新規販路開拓の活動が制限されている日系企業のオンライン出展・商談を支援。																							
参加企業・団体数：	参加企業数（支援件数）：16社																							
成果：	成功件数（成約見込み）：4件																							
事業名：	FORD バーチャル・タウンホール・ミーティング																							
実施時期：	12月1日																							
実施地：	オンライン																							

					<table border="1"> <tr> <td>概要：</td> <td>日系自動車サプライヤーにとって、自社ではコンタクトの困難な FORD 社とのマッチング機会を提供し、米国における販路拡大を支援した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>参加企業数（支援件数）：11 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成功件数（成約見込み）：7 件</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>【ウェビナー】米国ヒューストン ビジネスウェビナー「Doing Business with Houston」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>12 月 9 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>ヒューストン市の投資環境を紹介するオンラインセミナーを、同市ターナー市長参加のもと実施。市長が直接投資を歓迎するメッセージを発信。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>事前登録者数：530 名 視聴者数：321 名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度アンケート：94.7%（上位 2 項目）</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>【ウェビナー】米国コロラド州 ビジネスオンラインセミナー「Japanese Investment Experiences in Colorado」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>2 月 10 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>コロラド州の投資環境を紹介するオンラインセミナーを、ボリス知事参加のもと実施。知事は、投資を歓迎するメッセージを直接発信するだけでなく、同州進出日系企業のパネルにも参加。当該セミナーは、グラスルーツ事業の一環で、コロナ禍における州政府等の日本企業投資誘致支援として実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>事前登録者数：493 名 視聴者数：263 名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度アンケート：94.7%（上位 2 項目）</td> </tr> </table>	概要：	日系自動車サプライヤーにとって、自社ではコンタクトの困難な FORD 社とのマッチング機会を提供し、米国における販路拡大を支援した。	参加企業・団体数：	参加企業数（支援件数）：11 社	成果：	成功件数（成約見込み）：7 件	事業名：	【ウェビナー】米国ヒューストン ビジネスウェビナー「Doing Business with Houston」	実施時期：	12 月 9 日	実施地：	オンライン	概要：	ヒューストン市の投資環境を紹介するオンラインセミナーを、同市ターナー市長参加のもと実施。市長が直接投資を歓迎するメッセージを発信。	参加企業・団体数：	事前登録者数：530 名 視聴者数：321 名	成果：	役立ち度アンケート：94.7%（上位 2 項目）	事業名：	【ウェビナー】米国コロラド州 ビジネスオンラインセミナー「Japanese Investment Experiences in Colorado」	実施時期：	2 月 10 日	実施地：	オンライン	概要：	コロラド州の投資環境を紹介するオンラインセミナーを、ボリス知事参加のもと実施。知事は、投資を歓迎するメッセージを直接発信するだけでなく、同州進出日系企業のパネルにも参加。当該セミナーは、グラスルーツ事業の一環で、コロナ禍における州政府等の日本企業投資誘致支援として実施。	参加企業・団体数：	事前登録者数：493 名 視聴者数：263 名	成果：	役立ち度アンケート：94.7%（上位 2 項目）		
概要：	日系自動車サプライヤーにとって、自社ではコンタクトの困難な FORD 社とのマッチング機会を提供し、米国における販路拡大を支援した。																																				
参加企業・団体数：	参加企業数（支援件数）：11 社																																				
成果：	成功件数（成約見込み）：7 件																																				
事業名：	【ウェビナー】米国ヒューストン ビジネスウェビナー「Doing Business with Houston」																																				
実施時期：	12 月 9 日																																				
実施地：	オンライン																																				
概要：	ヒューストン市の投資環境を紹介するオンラインセミナーを、同市ターナー市長参加のもと実施。市長が直接投資を歓迎するメッセージを発信。																																				
参加企業・団体数：	事前登録者数：530 名 視聴者数：321 名																																				
成果：	役立ち度アンケート：94.7%（上位 2 項目）																																				
事業名：	【ウェビナー】米国コロラド州 ビジネスオンラインセミナー「Japanese Investment Experiences in Colorado」																																				
実施時期：	2 月 10 日																																				
実施地：	オンライン																																				
概要：	コロラド州の投資環境を紹介するオンラインセミナーを、ボリス知事参加のもと実施。知事は、投資を歓迎するメッセージを直接発信するだけでなく、同州進出日系企業のパネルにも参加。当該セミナーは、グラスルーツ事業の一環で、コロナ禍における州政府等の日本企業投資誘致支援として実施。																																				
参加企業・団体数：	事前登録者数：493 名 視聴者数：263 名																																				
成果：	役立ち度アンケート：94.7%（上位 2 項目）																																				
	<p>また、ロシアについては、日露両首脳間のイニシアチブである 8 項目の「協力プラン」の 1 つである中堅・中小企業交流の拡大の支援、さらに各種展示会出展支援やセミナー開催等を国内外の関係機関と連携しつつ実施することを通じ、両国間の経済関係を強化する。</p>	<p>ロシアについては、極東など地域の産業・ビジネス環境情報を我が国中堅・中小企業に積極的に提供し、対露ビジネスへの関心惹起を図る。また、専門家のサポートによる個別企業支援とイノブコム、ワールドフードモスクワなどへの出展との連携等を通じ、具体的な成功事例創出につなげる。</p>		<p>・新輸出大国コンソーシアム事業において、ロシアへの展開を目指す 25 社に対して、ロシアの専門性が高い専門家 15 名でハンズオン支援した。</p> <p>【成功事例】(再掲)</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>理美容品メーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援：</td> <td>男性化粧品の潜在的なニーズが見込まれるロシアをメインターゲットとし、ジェトロ専門家がハンズオン支援により事前のリスク確認やオンライン商談への同席・助言等を実施。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>ロシア向け輸出取引が成立。追加発注あり、2021 年度も取引継続見込み。タイ、台湾、香港向けについても商談成立。</td> </tr> </table> <p>・経済産業省とロシア連邦経済発展省の間で合意された「中小企業に関する協力覚書」に基づき開催される「中小企業協力に関する日露会合」の併催事業として交流・商談会を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>日露中堅中小企業交流・商談会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>12 月 17 日～18 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>2017 年度以降「中小企業協力に関する日露会合」（官民会合）の併催事業として実施されてきたが、2020 年度はオンラインで交流・商談会を実施。開催都市にてリアルで交流・商談を行ってきた前回までとは異なり、日本、ロシアとも、広く全国からの企業の参加を得た。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>14 社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：15 件</td> </tr> </table>	企業概要：	理美容品メーカー	ジェトロの支援：	男性化粧品の潜在的なニーズが見込まれるロシアをメインターゲットとし、ジェトロ専門家がハンズオン支援により事前のリスク確認やオンライン商談への同席・助言等を実施。	成果：	ロシア向け輸出取引が成立。追加発注あり、2021 年度も取引継続見込み。タイ、台湾、香港向けについても商談成立。	事業名：	日露中堅中小企業交流・商談会	実施時期：	12 月 17 日～18 日	実施地：	オンライン	概要：	2017 年度以降「中小企業協力に関する日露会合」（官民会合）の併催事業として実施されてきたが、2020 年度はオンラインで交流・商談会を実施。開催都市にてリアルで交流・商談を行ってきた前回までとは異なり、日本、ロシアとも、広く全国からの企業の参加を得た。	参加企業・団体数：	14 社	成果：	成約件数（見込み含む）：15 件															
企業概要：	理美容品メーカー																																				
ジェトロの支援：	男性化粧品の潜在的なニーズが見込まれるロシアをメインターゲットとし、ジェトロ専門家がハンズオン支援により事前のリスク確認やオンライン商談への同席・助言等を実施。																																				
成果：	ロシア向け輸出取引が成立。追加発注あり、2021 年度も取引継続見込み。タイ、台湾、香港向けについても商談成立。																																				
事業名：	日露中堅中小企業交流・商談会																																				
実施時期：	12 月 17 日～18 日																																				
実施地：	オンライン																																				
概要：	2017 年度以降「中小企業協力に関する日露会合」（官民会合）の併催事業として実施されてきたが、2020 年度はオンラインで交流・商談会を実施。開催都市にてリアルで交流・商談を行ってきた前回までとは異なり、日本、ロシアとも、広く全国からの企業の参加を得た。																																				
参加企業・団体数：	14 社																																				
成果：	成約件数（見込み含む）：15 件																																				
	<p>(6) 在外日系企業の現地活動円滑化支援 現地での安定的な事業運営や事業拡大、問題解決など、在外日系企業が現地で直面するさまざまな課題に対して、現地協力機関で構成される「中小</p>	<p>(6) 在外日系企業の現地活動円滑化支援 現地での安定的な事業運営や事業拡大、問題解決など、在外日系企業が現地で直面するさまざまな課題に対して、現地協力機関で構成される「中小</p>		<p>(6) 在外日系企業の現地活動円滑化支援</p> <p>・海外投資アドバイザーをアジア地域 10 カ国 14 カ所に 17 人配置。2020 年度の相談件数は 6,963 件（内、新型コロナ 1,371 件）。また、法務・労務・税務の外部専門家を 33 事務所に配置。2020 年度の相談件数は 839 件（内、新型コロナ 388 件）。</p> <p>【成功事例】</p>																																	

	<p>企業海外展開現地支援プラットフォーム」や海外投資アドバイザー等を活用し、在外日系企業の現地ビジネス活動の円滑化に努める。</p>	<p>企業海外展開現地支援プラットフォーム」や海外投資アドバイザー等を活用し、在外日系企業の現地ビジネス活動の円滑化に努める。</p>		<table border="1"> <tr> <td>案件概要：</td> <td><インド>工業団地の土地トラブル解決</td> </tr> <tr> <td>ジェットロの支援：</td> <td>タミルナドゥ州工業団地に日系の自動車部品メーカーが工場を建設し操業していたが、敷地内に近隣村民が使用する井戸が複数存在し、安全操業と工場拡張の妨げとなっていた。本件に関し相談を受けたアドバイザーが州政府との直接交渉や現地商工会から州政府への建議事項として提出するなどの支援を行った。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>2年半にわたるサポートの結果、州政府開発公社が当該土地部分について買い戻すことで両者合意し、2021年2月に引き渡し完了。</td> </tr> </table>	案件概要：	<インド>工業団地の土地トラブル解決	ジェットロの支援：	タミルナドゥ州工業団地に日系の自動車部品メーカーが工場を建設し操業していたが、敷地内に近隣村民が使用する井戸が複数存在し、安全操業と工場拡張の妨げとなっていた。本件に関し相談を受けたアドバイザーが州政府との直接交渉や現地商工会から州政府への建議事項として提出するなどの支援を行った。	成果：	2年半にわたるサポートの結果、州政府開発公社が当該土地部分について買い戻すことで両者合意し、2021年2月に引き渡し完了。																						
案件概要：	<インド>工業団地の土地トラブル解決																															
ジェットロの支援：	タミルナドゥ州工業団地に日系の自動車部品メーカーが工場を建設し操業していたが、敷地内に近隣村民が使用する井戸が複数存在し、安全操業と工場拡張の妨げとなっていた。本件に関し相談を受けたアドバイザーが州政府との直接交渉や現地商工会から州政府への建議事項として提出するなどの支援を行った。																															
成果：	2年半にわたるサポートの結果、州政府開発公社が当該土地部分について買い戻すことで両者合意し、2021年2月に引き渡し完了。																															
	<p>また、各種の調査やアンケート、現地日本商工会議所等との連携、官民対話などの機会を捉え、日本企業の声を相手国政府関係機関等に申し入れ、ビジネス環境の改善に繋げる。</p>	<p>また、これら事業を通じて浮き彫りとなった課題や、進出日系企業向けの各種調査やアンケートの結果を踏まえて相手国政府関係機関等へ改善要望等を申し入れ、我が国企業の海外ビジネス環境の改善を促す。</p>		<p>・各地の日本商工会議所等と連携し、現地進出日系企業が抱えるビジネス障壁や課題の克服に向け、相手国政府に対してビジネス環境の改善を促した。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>南アフリカ日系企業駐在員の再赴任申請支援</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>8月～9月</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>南アフリカ共和国</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>ロックダウンで日本に一時退避した駐在員の現地再赴任を望む声が高まる中、当時は原則入国禁止で条件付き入国を認めている状況であったため、再赴任にあたり産業貿易競争省(DTIC)や内務省(DHA)に実務面での情報確認を実施。また他国の対応確認のため独仏商工会議所からも詳細を聴取した。情報収集した内容を日本企業へ案内するとともに、申請とりまとめや現地政府との交渉を担当。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>1回目(8月)は22社31人、2回目(9月)は11社19人の再入国申請を支援した。</td> </tr> </table>	【実施事例】		事業名：	南アフリカ日系企業駐在員の再赴任申請支援	実施時期：	8月～9月	実施地：	南アフリカ共和国	概要：	ロックダウンで日本に一時退避した駐在員の現地再赴任を望む声が高まる中、当時は原則入国禁止で条件付き入国を認めている状況であったため、再赴任にあたり産業貿易競争省(DTIC)や内務省(DHA)に実務面での情報確認を実施。また他国の対応確認のため独仏商工会議所からも詳細を聴取した。情報収集した内容を日本企業へ案内するとともに、申請とりまとめや現地政府との交渉を担当。	成果：	1回目(8月)は22社31人、2回目(9月)は11社19人の再入国申請を支援した。																
【実施事例】																																
事業名：	南アフリカ日系企業駐在員の再赴任申請支援																															
実施時期：	8月～9月																															
実施地：	南アフリカ共和国																															
概要：	ロックダウンで日本に一時退避した駐在員の現地再赴任を望む声が高まる中、当時は原則入国禁止で条件付き入国を認めている状況であったため、再赴任にあたり産業貿易競争省(DTIC)や内務省(DHA)に実務面での情報確認を実施。また他国の対応確認のため独仏商工会議所からも詳細を聴取した。情報収集した内容を日本企業へ案内するとともに、申請とりまとめや現地政府との交渉を担当。																															
成果：	1回目(8月)は22社31人、2回目(9月)は11社19人の再入国申請を支援した。																															
	<p>総理や閣僚等による海外でのトップセールス、各国元首や閣僚訪日などの機会を捉え、ビジネス・フォーラム等の開催を通じ、我が国企業の製品・サービスのPRや、ビジネス環境の改善に向けた相手国政府への働きかけを行う。</p>	<p>また、総理や閣僚等による海外でのトップセールス、各国元首や閣僚訪日などの機会を捉え、ビジネス・フォーラム等の開催を通じ、我が国企業の製品・サービスのPRや、ビジネス環境の改善に向けた相手国政府への働きかけを行う。</p>		<p>・日本企業の海外進出をより積極的かつ継続的に支援することを目標に、外国政府との連携の下、セミナーを共同開催した。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>日ミャンマー投資ダイアログ</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>7月29日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>ミャンマー政府首脳・要人から世界的な新型コロナウイルス感染拡大後の同国における経済回復のシナリオや最新の投資政策に関する説明を行うとともに、日本産業界の関心事項や質問等について、ミャンマー政府要人から直接回答を得る形でのダイアログを実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>視聴者1500名、現地日本企業関係者(ライブビューイング)70名、他ミャンマー商議所連盟企業など</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>日・サウジ・ビジョン2030ビジネス・フォーラム</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>12月16日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>日本・サウジアラビア両国政府による二国間協力の基本方針と具体的なプロジェクトをまとめた「日・サウジ・ビジョン2030」の一環として、初めてオンラインで開催。サウジアラビア・ファーレフ投資大臣、梶山経済産業大臣等、日サ政府関係者10名および日サ企業7社が登壇。サウジアラビアは引き続き産業の多角化に取り組んでおり、拡大する日サ・ビジョン2030の協力プログラムの下で、具体的な進展が見られたエネルギーやエンターテインメントなどの分野での報告に加え、注目される観光産業やイノベーション・スタートアップをテーマとして取り上げた日サウジ関係者のプレゼンテーションや討論を通じて一層の関係深化を目指した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>430名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度アンケート90.9%(4段階上位2位)</td> </tr> </table>	【実施事例】		事業名：	日ミャンマー投資ダイアログ	実施時期：	7月29日	実施地：	オンライン	概要：	ミャンマー政府首脳・要人から世界的な新型コロナウイルス感染拡大後の同国における経済回復のシナリオや最新の投資政策に関する説明を行うとともに、日本産業界の関心事項や質問等について、ミャンマー政府要人から直接回答を得る形でのダイアログを実施した。	参加企業・団体数：	視聴者1500名、現地日本企業関係者(ライブビューイング)70名、他ミャンマー商議所連盟企業など	【実施事例】		事業名：	日・サウジ・ビジョン2030ビジネス・フォーラム	実施時期：	12月16日	実施地：	オンライン	概要：	日本・サウジアラビア両国政府による二国間協力の基本方針と具体的なプロジェクトをまとめた「日・サウジ・ビジョン2030」の一環として、初めてオンラインで開催。サウジアラビア・ファーレフ投資大臣、梶山経済産業大臣等、日サ政府関係者10名および日サ企業7社が登壇。サウジアラビアは引き続き産業の多角化に取り組んでおり、拡大する日サ・ビジョン2030の協力プログラムの下で、具体的な進展が見られたエネルギーやエンターテインメントなどの分野での報告に加え、注目される観光産業やイノベーション・スタートアップをテーマとして取り上げた日サウジ関係者のプレゼンテーションや討論を通じて一層の関係深化を目指した。	参加企業・団体数：	430名	成果：	役立ち度アンケート90.9%(4段階上位2位)		
【実施事例】																																
事業名：	日ミャンマー投資ダイアログ																															
実施時期：	7月29日																															
実施地：	オンライン																															
概要：	ミャンマー政府首脳・要人から世界的な新型コロナウイルス感染拡大後の同国における経済回復のシナリオや最新の投資政策に関する説明を行うとともに、日本産業界の関心事項や質問等について、ミャンマー政府要人から直接回答を得る形でのダイアログを実施した。																															
参加企業・団体数：	視聴者1500名、現地日本企業関係者(ライブビューイング)70名、他ミャンマー商議所連盟企業など																															
【実施事例】																																
事業名：	日・サウジ・ビジョン2030ビジネス・フォーラム																															
実施時期：	12月16日																															
実施地：	オンライン																															
概要：	日本・サウジアラビア両国政府による二国間協力の基本方針と具体的なプロジェクトをまとめた「日・サウジ・ビジョン2030」の一環として、初めてオンラインで開催。サウジアラビア・ファーレフ投資大臣、梶山経済産業大臣等、日サ政府関係者10名および日サ企業7社が登壇。サウジアラビアは引き続き産業の多角化に取り組んでおり、拡大する日サ・ビジョン2030の協力プログラムの下で、具体的な進展が見られたエネルギーやエンターテインメントなどの分野での報告に加え、注目される観光産業やイノベーション・スタートアップをテーマとして取り上げた日サウジ関係者のプレゼンテーションや討論を通じて一層の関係深化を目指した。																															
参加企業・団体数：	430名																															
成果：	役立ち度アンケート90.9%(4段階上位2位)																															

	現地進出日系企業の販路拡大や、第三国からの調達多角化を図るべく、情報提供やマッチング支援を提供する。	さらに、現地進出日系企業の販路拡大や第三国からの調達多角化を図るべく、情報提供やマッチング支援を提供する。		<p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響による在外日系企業の売上減少や、サプライチェーンの混乱等に対応するため、在外日系企業の新たな販路拡大や調達先の開拓に対するマッチング支援を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>「タイ×マレーシア」機械・電気電子分野商談会</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>1月末～3月19日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>新型コロナウイルス感染拡大の影響で国外への渡航ができない進出日系企業に対して、新たな販路開拓を支援するため、ジェトロバンコクとジェトロクアラルンプールが共同で機械・電気電子分野の商談会をオンラインで開催した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>8社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数（見込み含む）：7件 成約金額（見込み含む）：18,524,800円</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>日中新インフラ建設ビジネス・フォーラム・商談会</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>9月23日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>中国・広州</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>佛山市南海区経済促進局と共同で、次世代デジタルインフラ（5G、データセンター等）や電気自動車の充電ネットワーク整備等の新インフラをテーマとしてフォーラムを開催。また、フォーラム後、登壇した3社の現地企業と個別商談をしたい進出日系企業5社との間で商談会を開催した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>フォーラム：139名 商談会：5社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数（見込み含む）：12件 成約金額（見込み含む）：4,698,000円</td></tr> </table>	事業名：	「タイ×マレーシア」機械・電気電子分野商談会	実施時期：	1月末～3月19日	実施地：	オンライン	概要：	新型コロナウイルス感染拡大の影響で国外への渡航ができない進出日系企業に対して、新たな販路開拓を支援するため、ジェトロバンコクとジェトロクアラルンプールが共同で機械・電気電子分野の商談会をオンラインで開催した。	参加企業・団体数：	8社	成果：	成約件数（見込み含む）：7件 成約金額（見込み含む）：18,524,800円	事業名：	日中新インフラ建設ビジネス・フォーラム・商談会	実施時期：	9月23日	実施地：	中国・広州	概要：	佛山市南海区経済促進局と共同で、次世代デジタルインフラ（5G、データセンター等）や電気自動車の充電ネットワーク整備等の新インフラをテーマとしてフォーラムを開催。また、フォーラム後、登壇した3社の現地企業と個別商談をしたい進出日系企業5社との間で商談会を開催した。	参加企業・団体数：	フォーラム：139名 商談会：5社	成果：	成約件数（見込み含む）：12件 成約金額（見込み含む）：4,698,000円		
事業名：	「タイ×マレーシア」機械・電気電子分野商談会																													
実施時期：	1月末～3月19日																													
実施地：	オンライン																													
概要：	新型コロナウイルス感染拡大の影響で国外への渡航ができない進出日系企業に対して、新たな販路開拓を支援するため、ジェトロバンコクとジェトロクアラルンプールが共同で機械・電気電子分野の商談会をオンラインで開催した。																													
参加企業・団体数：	8社																													
成果：	成約件数（見込み含む）：7件 成約金額（見込み含む）：18,524,800円																													
事業名：	日中新インフラ建設ビジネス・フォーラム・商談会																													
実施時期：	9月23日																													
実施地：	中国・広州																													
概要：	佛山市南海区経済促進局と共同で、次世代デジタルインフラ（5G、データセンター等）や電気自動車の充電ネットワーク整備等の新インフラをテーマとしてフォーラムを開催。また、フォーラム後、登壇した3社の現地企業と個別商談をしたい進出日系企業5社との間で商談会を開催した。																													
参加企業・団体数：	フォーラム：139名 商談会：5社																													
成果：	成約件数（見込み含む）：12件 成約金額（見込み含む）：4,698,000円																													
		日本企業の高い技術力とインド企業のネットワークを活かし、インドを拠点として日印企業の協業によるアジア・アフリカ地域等でのビジネス展開の可能性を探る。		<p>・インド進出日系企業の販路拡大や、第三国からの調達多角化、協業による第三国展開を図るべく、12月にオンライン商談会を実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>インド自動車部品 有力Tier1企業とのオンライン個別商談会（技術提携・JV等目的）</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>12月7日～11日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>日本の自動車（二輪・四輪）部品メーカーのインドへのさらなる進出及びインド企業との協業による生産拡大・第三国市場開拓を目的に、日本の自動車部品メーカー（インド既・未進出両方）とインド地場有力Tier1企業とのオンライン商談会を開催した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>17社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数（見込み含む）：27件</td></tr> </table>	事業名：	インド自動車部品 有力Tier1企業とのオンライン個別商談会（技術提携・JV等目的）	実施時期：	12月7日～11日	実施地：	オンライン	概要：	日本の自動車（二輪・四輪）部品メーカーのインドへのさらなる進出及びインド企業との協業による生産拡大・第三国市場開拓を目的に、日本の自動車部品メーカー（インド既・未進出両方）とインド地場有力Tier1企業とのオンライン商談会を開催した。	参加企業・団体数：	17社	成果：	成約件数（見込み含む）：27件														
事業名：	インド自動車部品 有力Tier1企業とのオンライン個別商談会（技術提携・JV等目的）																													
実施時期：	12月7日～11日																													
実施地：	オンライン																													
概要：	日本の自動車（二輪・四輪）部品メーカーのインドへのさらなる進出及びインド企業との協業による生産拡大・第三国市場開拓を目的に、日本の自動車部品メーカー（インド既・未進出両方）とインド地場有力Tier1企業とのオンライン商談会を開催した。																													
参加企業・団体数：	17社																													
成果：	成約件数（見込み含む）：27件																													
	また、経済連携協定等で約された産業育成事業の実施を通じて、我が国企業の現地ビジネス活動円滑化と、相手国政府との関係強化を図る。	日ベトナム経済連携協定および日インドネシア経済連携協定で約された産業育成事業の実施を通じて、我が国企業の現地ビジネス活動円滑化と、相手国政府との関係強化を図る。		<p>・日・インドネシア経済連携協定に基づき、インドネシアの金型産業の発展に協力するため、金型技術等の専門家による技術向上支援を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>日インドネシア経済連携協定促進事業（金型分野）</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>9月23日～1月28日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>「金型管理」「プレス金型設計」「プレス金型保全」「モールド金型設計」「モールド金型保全」「ロボット溶接管理」の6分野で日本の専門家がインドネシア人技術・管理者に対して指導を行った。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>52名（インドネシア企業に在籍するインドネシア人金型技術・管理者） 金型管理 8名 プレス金型設計 9名 プレス金型保全 8名 モールド金型設計 8名 モールド金型保全 10名 ロボット溶接管理 9名</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>上記6分野において、受講者が、自社の金型の設計、保全、管理に関わる問題点を見出し、解決するための能力を向上させるための人材育成を行った。今年度のプログラムを通じて技術者の能力向上を図り、専門家が指導した内容を十分</td></tr> </table>	事業名：	日インドネシア経済連携協定促進事業（金型分野）	実施時期：	9月23日～1月28日	実施地：	オンライン	概要：	「金型管理」「プレス金型設計」「プレス金型保全」「モールド金型設計」「モールド金型保全」「ロボット溶接管理」の6分野で日本の専門家がインドネシア人技術・管理者に対して指導を行った。	参加企業・団体数：	52名（インドネシア企業に在籍するインドネシア人金型技術・管理者） 金型管理 8名 プレス金型設計 9名 プレス金型保全 8名 モールド金型設計 8名 モールド金型保全 10名 ロボット溶接管理 9名	成果：	上記6分野において、受講者が、自社の金型の設計、保全、管理に関わる問題点を見出し、解決するための能力を向上させるための人材育成を行った。今年度のプログラムを通じて技術者の能力向上を図り、専門家が指導した内容を十分														
事業名：	日インドネシア経済連携協定促進事業（金型分野）																													
実施時期：	9月23日～1月28日																													
実施地：	オンライン																													
概要：	「金型管理」「プレス金型設計」「プレス金型保全」「モールド金型設計」「モールド金型保全」「ロボット溶接管理」の6分野で日本の専門家がインドネシア人技術・管理者に対して指導を行った。																													
参加企業・団体数：	52名（インドネシア企業に在籍するインドネシア人金型技術・管理者） 金型管理 8名 プレス金型設計 9名 プレス金型保全 8名 モールド金型設計 8名 モールド金型保全 10名 ロボット溶接管理 9名																													
成果：	上記6分野において、受講者が、自社の金型の設計、保全、管理に関わる問題点を見出し、解決するための能力を向上させるための人材育成を行った。今年度のプログラムを通じて技術者の能力向上を図り、専門家が指導した内容を十分																													

					<p>に理解した受講者には、専門家による認定がなされた。</p> <p>役立ち度：上位2項目 100%（52名中 52名：最上位 43名）</p> <table border="1"> <tr> <td>金型管理</td> <td>8名中 8名（最上位 6名）</td> </tr> <tr> <td>プレス金型設計</td> <td>9名中 9名（最上位 7名）</td> </tr> <tr> <td>プレス金型保全</td> <td>8名中 8名（最上位 6名）</td> </tr> <tr> <td>モールド金型設計</td> <td>8名中 8名（最上位 8名）</td> </tr> <tr> <td>モールド金型保全</td> <td>10名中 10名（最上位 7名）</td> </tr> <tr> <td>ロボット溶接管理</td> <td>9名中 9名（最上位 9名）</td> </tr> </table>	金型管理	8名中 8名（最上位 6名）	プレス金型設計	9名中 9名（最上位 7名）	プレス金型保全	8名中 8名（最上位 6名）	モールド金型設計	8名中 8名（最上位 8名）	モールド金型保全	10名中 10名（最上位 7名）	ロボット溶接管理	9名中 9名（最上位 9名）																												
金型管理	8名中 8名（最上位 6名）																																												
プレス金型設計	9名中 9名（最上位 7名）																																												
プレス金型保全	8名中 8名（最上位 6名）																																												
モールド金型設計	8名中 8名（最上位 8名）																																												
モールド金型保全	10名中 10名（最上位 7名）																																												
ロボット溶接管理	9名中 9名（最上位 9名）																																												
	(7) 予防的取組を含めた知的財産保護・活用支援我が国企業の海外展開に関し、各国の知財制度に係る情報や海外ビジネスにおける知財保護の重要性等について、工業所有権情報・研修館などの関係機関と連携して、セミナー等を通じた情報発信と普及啓発に努める。	(7) 予防的取組を含めた知的財産保護・活用支援海外の知財担当駐在員のネットワークを最大限に活用し、各国の知財法制度や最新動向等、日本企業からニーズの高い情報をタイムリーに発信する。		<p>(7) 予防的取組を含めた知的財産保護・活用支援</p> <p>・諸外国にて事業展開を行う日系企業及び団体が主体となる現地知財問題研究グループ（IPG）の活動を支援した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>各国における知的財産権関連情報の発信（メールマガジンによる情報発信）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>各地より毎月1～2回の頻度でメールマガジンを発信</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>米国、ドイツ、韓国、中国、タイ、インド、UAE</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>各地域における知的財産関連情報（知財関連制度、司法の動き、取組実績等）をメールマガジンにて発信。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>合計 25,134 件</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>海外の知財担当駐在員のネットワークを最大限に活用し、各国の知財法制度や最新動向等、日本企業からのニーズの高い情報をタイムリーに発信した。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>IPG 会員向けオンラインセミナー「民法典と知財実務」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>中国初の民法典の成立が知財実務に与える影響について解説。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>80名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>2020年5月末に成立し、2021年1月より施行となる中国初の民法典が知財実務に与える影響等、日本企業からのニーズの高い情報をタイムリーに発信した。 お役立ち度上位2項目：100%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>IIPPF アジア大洋州 PJ 会合（第3回）</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>12月25日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）事務局として、会合のスピーカーのアレンジ、運営の準備を行うとともに、会合において以下の情報提供を行うとともに必要に応じて適宜フォローアップ等を行った。 ○ジェトロバンコク事務所より、「タイ特許法（意匠含む）改正について」、「タイ啓蒙活動について」の報告。 ○A社：模倣品対策に関する事例紹介 ○B社：模倣品対策に関する情報共有 ○C社：模倣品対策に関する情報共有 ○グループディスカッション：「摘発」について</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>10社、3団体</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>・IIPPF アジア大洋州 PJ メンバー間で、アジア大洋州地域での予防的取組を含めた知的財産保護・活用支援に関する最新情報や動向を共有できた。 ・PJ メンバーが事例紹介やグループディスカッションを通して、摘発において抱える問題やノウハウについて共有できたことにより、今後の模倣品対策の一層の効率化が期待できる。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>Amazon.com 社への情報提供シートの提出</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>1月</td> </tr> </table>	事業名：	各国における知的財産権関連情報の発信（メールマガジンによる情報発信）	実施時期：	各地より毎月1～2回の頻度でメールマガジンを発信	実施地：	米国、ドイツ、韓国、中国、タイ、インド、UAE	概要：	各地域における知的財産関連情報（知財関連制度、司法の動き、取組実績等）をメールマガジンにて発信。	参加企業・団体数：	合計 25,134 件	成果：	海外の知財担当駐在員のネットワークを最大限に活用し、各国の知財法制度や最新動向等、日本企業からのニーズの高い情報をタイムリーに発信した。	事業名：	IPG 会員向けオンラインセミナー「民法典と知財実務」	実施時期：	6月30日	実施地：	オンライン	概要：	中国初の民法典の成立が知財実務に与える影響について解説。	参加企業・団体数：	80名	成果：	2020年5月末に成立し、2021年1月より施行となる中国初の民法典が知財実務に与える影響等、日本企業からのニーズの高い情報をタイムリーに発信した。 お役立ち度上位2項目：100%	事業名：	IIPPF アジア大洋州 PJ 会合（第3回）	実施時期：	12月25日	実施地：	オンライン	概要：	国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）事務局として、会合のスピーカーのアレンジ、運営の準備を行うとともに、会合において以下の情報提供を行うとともに必要に応じて適宜フォローアップ等を行った。 ○ジェトロバンコク事務所より、「タイ特許法（意匠含む）改正について」、「タイ啓蒙活動について」の報告。 ○A社：模倣品対策に関する事例紹介 ○B社：模倣品対策に関する情報共有 ○C社：模倣品対策に関する情報共有 ○グループディスカッション：「摘発」について	参加企業・団体数：	10社、3団体	成果：	・IIPPF アジア大洋州 PJ メンバー間で、アジア大洋州地域での予防的取組を含めた知的財産保護・活用支援に関する最新情報や動向を共有できた。 ・PJ メンバーが事例紹介やグループディスカッションを通して、摘発において抱える問題やノウハウについて共有できたことにより、今後の模倣品対策の一層の効率化が期待できる。	事業名：	Amazon.com 社への情報提供シートの提出	実施時期：	1月	
事業名：	各国における知的財産権関連情報の発信（メールマガジンによる情報発信）																																												
実施時期：	各地より毎月1～2回の頻度でメールマガジンを発信																																												
実施地：	米国、ドイツ、韓国、中国、タイ、インド、UAE																																												
概要：	各地域における知的財産関連情報（知財関連制度、司法の動き、取組実績等）をメールマガジンにて発信。																																												
参加企業・団体数：	合計 25,134 件																																												
成果：	海外の知財担当駐在員のネットワークを最大限に活用し、各国の知財法制度や最新動向等、日本企業からのニーズの高い情報をタイムリーに発信した。																																												
事業名：	IPG 会員向けオンラインセミナー「民法典と知財実務」																																												
実施時期：	6月30日																																												
実施地：	オンライン																																												
概要：	中国初の民法典の成立が知財実務に与える影響について解説。																																												
参加企業・団体数：	80名																																												
成果：	2020年5月末に成立し、2021年1月より施行となる中国初の民法典が知財実務に与える影響等、日本企業からのニーズの高い情報をタイムリーに発信した。 お役立ち度上位2項目：100%																																												
事業名：	IIPPF アジア大洋州 PJ 会合（第3回）																																												
実施時期：	12月25日																																												
実施地：	オンライン																																												
概要：	国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）事務局として、会合のスピーカーのアレンジ、運営の準備を行うとともに、会合において以下の情報提供を行うとともに必要に応じて適宜フォローアップ等を行った。 ○ジェトロバンコク事務所より、「タイ特許法（意匠含む）改正について」、「タイ啓蒙活動について」の報告。 ○A社：模倣品対策に関する事例紹介 ○B社：模倣品対策に関する情報共有 ○C社：模倣品対策に関する情報共有 ○グループディスカッション：「摘発」について																																												
参加企業・団体数：	10社、3団体																																												
成果：	・IIPPF アジア大洋州 PJ メンバー間で、アジア大洋州地域での予防的取組を含めた知的財産保護・活用支援に関する最新情報や動向を共有できた。 ・PJ メンバーが事例紹介やグループディスカッションを通して、摘発において抱える問題やノウハウについて共有できたことにより、今後の模倣品対策の一層の効率化が期待できる。																																												
事業名：	Amazon.com 社への情報提供シートの提出																																												
実施時期：	1月																																												

					<table border="1"> <tr> <td>概要：</td> <td>EC サイトの一つである Amazon.com にて、日本製品の模倣品・海賊版が多く流通している現状を踏まえ、IIPPF 事務局のジェトロが IIPPF メンバー企業からの Amazon.com への要望事項をとりまとめ、同社に情報提供シートを提出した。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・IIPPF アジア大洋州 PJ メンバーが Amazon のサイト上で抱える課題を伝達できたことで、同社サイトにおける模倣品対策の一層の効率化が期待できる。 ・Amazon 側と課題に関する問題意識を共有できたことで、同社と PJ メンバーとの間で関係を構築できた。 ・IIPPF の要望により、Amazon.com 社内で、日本支社での模倣品対策担当者の必要性が訴えられ、同社はその分の予算（人件費）を確保。同社日本支社での日本人模倣品対策担当者の採用に繋がった。 </td> </tr> </table>	概要：	EC サイトの一つである Amazon.com にて、日本製品の模倣品・海賊版が多く流通している現状を踏まえ、IIPPF 事務局のジェトロが IIPPF メンバー企業からの Amazon.com への要望事項をとりまとめ、同社に情報提供シートを提出した。	成果：	<ul style="list-style-type: none"> ・IIPPF アジア大洋州 PJ メンバーが Amazon のサイト上で抱える課題を伝達できたことで、同社サイトにおける模倣品対策の一層の効率化が期待できる。 ・Amazon 側と課題に関する問題意識を共有できたことで、同社と PJ メンバーとの間で関係を構築できた。 ・IIPPF の要望により、Amazon.com 社内で、日本支社での模倣品対策担当者の必要性が訴えられ、同社はその分の予算（人件費）を確保。同社日本支社での日本人模倣品対策担当者の採用に繋がった。 																				
概要：	EC サイトの一つである Amazon.com にて、日本製品の模倣品・海賊版が多く流通している現状を踏まえ、IIPPF 事務局のジェトロが IIPPF メンバー企業からの Amazon.com への要望事項をとりまとめ、同社に情報提供シートを提出した。																												
成果：	<ul style="list-style-type: none"> ・IIPPF アジア大洋州 PJ メンバーが Amazon のサイト上で抱える課題を伝達できたことで、同社サイトにおける模倣品対策の一層の効率化が期待できる。 ・Amazon 側と課題に関する問題意識を共有できたことで、同社と PJ メンバーとの間で関係を構築できた。 ・IIPPF の要望により、Amazon.com 社内で、日本支社での模倣品対策担当者の必要性が訴えられ、同社はその分の予算（人件費）を確保。同社日本支社での日本人模倣品対策担当者の採用に繋がった。 																												
	<p>特に、海外展開時の知的財産権侵害の発生を回避するため、関係機関と連携し、セミナーやウェブサイト等を通じた情報発信及び啓発などの予防的取組を推進していく。</p>	<p>また他部の海外展開支援参加企業や関心企業に対し、セミナーやウェブサイト、PR 資料を通じて、海外での知財保護の重要性についての普及啓発活動を強化する。</p>			<p>・海外において開催される展示商談会等イベントに参加する企業に対し、出展者説明会等の機会を捉え、知財保護について注意喚起した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>Bio Europe Spring 出展者向け「欧州知的財産権オンラインセミナー」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>3月12日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>Bio Europe Spring に出展のバイオ関連の中小・スタートアップ企業に対し、欧州における知財保護の重要性等に関するセミナーを実施。また、その後の個社からの相談にも対応。海外進出における知的財産の重要性と注意点、バイオ分野の特許戦略と成功事例の紹介、欧州における特許制度概要を紹介することにより、同分野の中小・スタートアップ企業への普及啓発を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>7社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>お役立ち度上位2項目：100%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>模倣品・海賊版被害相談窓口</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>4月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>ジェトロ本部（オンライン対応含む）</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>ジェトロ本部に、民間企業での知財実務経験豊富な知的財産アドバイザー2名を配置し、模倣品・海賊版被害に関する相談対応を実施。ジェトロ外部のお客様に限らず、ジェトロ内部の各部署・事務所からの相談にも随時対応。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>相談件数：282件</td> </tr> </table>	事業名：	Bio Europe Spring 出展者向け「欧州知的財産権オンラインセミナー」	実施時期：	3月12日	実施地：	オンライン	概要：	Bio Europe Spring に出展のバイオ関連の中小・スタートアップ企業に対し、欧州における知財保護の重要性等に関するセミナーを実施。また、その後の個社からの相談にも対応。海外進出における知的財産の重要性と注意点、バイオ分野の特許戦略と成功事例の紹介、欧州における特許制度概要を紹介することにより、同分野の中小・スタートアップ企業への普及啓発を行った。	参加企業・団体数：	7社	成果：	お役立ち度上位2項目：100%	事業名：	模倣品・海賊版被害相談窓口	実施時期：	4月～3月	実施地：	ジェトロ本部（オンライン対応含む）	概要：	ジェトロ本部に、民間企業での知財実務経験豊富な知的財産アドバイザー2名を配置し、模倣品・海賊版被害に関する相談対応を実施。ジェトロ外部のお客様に限らず、ジェトロ内部の各部署・事務所からの相談にも随時対応。	成果：	相談件数：282件		
事業名：	Bio Europe Spring 出展者向け「欧州知的財産権オンラインセミナー」																												
実施時期：	3月12日																												
実施地：	オンライン																												
概要：	Bio Europe Spring に出展のバイオ関連の中小・スタートアップ企業に対し、欧州における知財保護の重要性等に関するセミナーを実施。また、その後の個社からの相談にも対応。海外進出における知的財産の重要性と注意点、バイオ分野の特許戦略と成功事例の紹介、欧州における特許制度概要を紹介することにより、同分野の中小・スタートアップ企業への普及啓発を行った。																												
参加企業・団体数：	7社																												
成果：	お役立ち度上位2項目：100%																												
事業名：	模倣品・海賊版被害相談窓口																												
実施時期：	4月～3月																												
実施地：	ジェトロ本部（オンライン対応含む）																												
概要：	ジェトロ本部に、民間企業での知財実務経験豊富な知的財産アドバイザー2名を配置し、模倣品・海賊版被害に関する相談対応を実施。ジェトロ外部のお客様に限らず、ジェトロ内部の各部署・事務所からの相談にも随時対応。																												
成果：	相談件数：282件																												
	<p>知的財産を活用した海外でのビジネス展開の促進を図るため、海外での権利化、知的財産のプロモーションやビジネス展開を支援するとともに、我が国企業が有する知的財産権を保護するため、海外での模倣品対策支援、営業秘密対策の事業等を実施する。</p>	<p>知財を活用した海外でのビジネス展開の促進を図るため、中小企業等への外国出願に係る権利化支援や魅力あふれる地域産品のブランド力を高め、海外に発信するため、地域団体商標の権利取得団体向けに、ブランド戦略策定、海外販売促進等の支援を行う。</p>			<p>・海外において自社の知的財産を権利化する支援の一環として「外国出願支援事業」を実施し、かかる費用の一部費用を助成するなどの支援を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>中小企業等外国出願支援事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>6月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>ジェトロ本部</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>中小企業等の海外での事業展開を支援すべく、外国での知財権の出願に係る経費につき、その半分の助成する。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>申請件数：269社 361件</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ①276件を助成対象として採択し、うち262件に対し個別支援を実施。 ②今年度はスタートアップ企業12社より申請があり、全社を支援した。 </td> </tr> </table> <p>・地域団体商標に係る商品やサービスの海外展開に向けて、地域の産業活性化や地域資源の一層の活用を促進するための事業を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>地域団体商標海外展開支援事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>6月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>ジェトロ本部</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>「ブランド戦略策定支援」と「プロモーション・販路開拓活動支援」の2コースで以下の個別支援を実施。</td> </tr> </table>	事業名：	中小企業等外国出願支援事業	実施時期：	6月～3月	実施地：	ジェトロ本部	概要：	中小企業等の海外での事業展開を支援すべく、外国での知財権の出願に係る経費につき、その半分の助成する。	参加企業・団体数：	申請件数：269社 361件	成果：	<ul style="list-style-type: none"> ①276件を助成対象として採択し、うち262件に対し個別支援を実施。 ②今年度はスタートアップ企業12社より申請があり、全社を支援した。 	事業名：	地域団体商標海外展開支援事業	実施時期：	6月～3月	実施地：	ジェトロ本部	概要：	「ブランド戦略策定支援」と「プロモーション・販路開拓活動支援」の2コースで以下の個別支援を実施。				
事業名：	中小企業等外国出願支援事業																												
実施時期：	6月～3月																												
実施地：	ジェトロ本部																												
概要：	中小企業等の海外での事業展開を支援すべく、外国での知財権の出願に係る経費につき、その半分の助成する。																												
参加企業・団体数：	申請件数：269社 361件																												
成果：	<ul style="list-style-type: none"> ①276件を助成対象として採択し、うち262件に対し個別支援を実施。 ②今年度はスタートアップ企業12社より申請があり、全社を支援した。 																												
事業名：	地域団体商標海外展開支援事業																												
実施時期：	6月～3月																												
実施地：	ジェトロ本部																												
概要：	「ブランド戦略策定支援」と「プロモーション・販路開拓活動支援」の2コースで以下の個別支援を実施。																												

				<ul style="list-style-type: none"> ・海外向けプロモーション動画やロゴの制作、英語や中国語のウェブサイト構築など、デジタル・コンテンツの整備 ・海外イベントにオンライン参加し、ブランドのPR、商談等を実施するとともに現地バイヤーを発掘 ・対象市場国・地域等で商標先行調査の実施。 ・本事業の現地調査を通じ、欧州におけるディストリビューター候補の絞り込みを実施 																									
				<table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・33件の成約及び海外における知的財産権取得を2件支援 ・「プロモーション・販路開拓活動支援」では、①商品のテレビ露出（視聴数：44万3,271人）により、知名度・ブランド上昇を実現（農林水産・食品分野）、②中国の若手デザイナーとの協業により2021年春夏・秋冬コレクションの2シーズンで採用され取引開始（伝統工芸品分野）などの成果を創出。 </td> </tr> </table>	参加企業・団体数：	7件	成果：	<ul style="list-style-type: none"> ・33件の成約及び海外における知的財産権取得を2件支援 ・「プロモーション・販路開拓活動支援」では、①商品のテレビ露出（視聴数：44万3,271人）により、知名度・ブランド上昇を実現（農林水産・食品分野）、②中国の若手デザイナーとの協業により2021年春夏・秋冬コレクションの2シーズンで採用され取引開始（伝統工芸品分野）などの成果を創出。 																					
参加企業・団体数：	7件																												
成果：	<ul style="list-style-type: none"> ・33件の成約及び海外における知的財産権取得を2件支援 ・「プロモーション・販路開拓活動支援」では、①商品のテレビ露出（視聴数：44万3,271人）により、知名度・ブランド上昇を実現（農林水産・食品分野）、②中国の若手デザイナーとの協業により2021年春夏・秋冬コレクションの2シーズンで採用され取引開始（伝統工芸品分野）などの成果を創出。 																												
		知財保護の面では、未だ被害の多い中小企業等の冒認商標問題において、相談対応の他に、異議申立や取消審判請求、訴訟費用を助成する。		<ul style="list-style-type: none"> ・冒認商標無効・取消係争支援においては、海外で現地企業に不当な方法及び不当な意図で商標権を出願又は権利化された中小企業者等に対し、相手方の出願又は権利を取り消すため自ら提起する係争活動に係る経費の一部を支援する「中小企業等海外侵害対策支援事業」を実施。29件の申請から20件を採択した。 																									
		また実際に海外で模倣品被害を受けている中小企業等に対し、現地調査、行政摘発等の費用を助成する。		<ul style="list-style-type: none"> ・侵害実態調査の支援においては、海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業等に対し、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査及び権利行使等にかかった経費の一部を支援する「中小企業等海外侵害対策支援事業」を実施。21件の申請から12件を採択した。 																									
		国際知的財産保護フォーラム(IIPPF)の事務局として、侵害発生国政府機関等と連携し、真贋判定セミナーの開催や関係政府職員の本国招聘、ミッション派遣等を官民連携して実施する。		<ul style="list-style-type: none"> ・IIPPF事務局として、現地政府機関等に対する真贋判定セミナーを実施した。 <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>広州市市場監督管理局向け真贋判定セミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>9月29日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン／中国広東省広州市</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>広州市市場監督管理局職員を対象に真贋判定セミナーを実施（初めてのオンラインとオフライン併用）</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>日本側：企業10社 中国側：広州市市場監督管理局職員約120名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>今回は初めてオンラインの形で広州市市場監督管理局の職員に向けて実施した。日系企業10社がオンラインとオフラインで参加し、自社製品の真贋判定ポイントを説明。質疑応答では、専利権侵害の摘発、オンライン模倣品対策、商標ラベル問題等について、同局幹部と意見交換を行った。オンラインツールを用い、日本と広州市各局との中継も行ったことにより、各区にある当局職員が多地点から会議に参加できたため、従来の現場参加より参加人数(約120名)が大幅増加し、効率的に日系企業への情報提供ができた。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>香港向け真贋判定セミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>11月18日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>香港税関職員を対象に真贋判定セミナーを実施（初のオンライン実施）。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>日本側：企業6社 中国側：香港税関約25名</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>香港税関職員向けに、日系企業6社から自社製品の真贋判定ポイントの説明を行った。初のオンライン形式で実施。香港税関職員はリアルな会場に集まり（ジェトロ香港も会場）、日本企業及びジェトロ本部はオンラインで参加した。新型コロナで香港への入境が困難な時期であっても、当局側の協力があれば、オンラインでの実施が可能であることを確認した。</td> </tr> </table>	事業名：	広州市市場監督管理局向け真贋判定セミナー	実施時期：	9月29日	実施地：	オンライン／中国広東省広州市	概要：	広州市市場監督管理局職員を対象に真贋判定セミナーを実施（初めてのオンラインとオフライン併用）	参加企業・団体数：	日本側：企業10社 中国側：広州市市場監督管理局職員約120名	成果：	今回は初めてオンラインの形で広州市市場監督管理局の職員に向けて実施した。日系企業10社がオンラインとオフラインで参加し、自社製品の真贋判定ポイントを説明。質疑応答では、専利権侵害の摘発、オンライン模倣品対策、商標ラベル問題等について、同局幹部と意見交換を行った。オンラインツールを用い、日本と広州市各局との中継も行ったことにより、各区にある当局職員が多地点から会議に参加できたため、従来の現場参加より参加人数(約120名)が大幅増加し、効率的に日系企業への情報提供ができた。	事業名：	香港向け真贋判定セミナー	実施時期：	11月18日	実施地：	オンライン	概要：	香港税関職員を対象に真贋判定セミナーを実施（初のオンライン実施）。	参加企業・団体数：	日本側：企業6社 中国側：香港税関約25名	成果：	香港税関職員向けに、日系企業6社から自社製品の真贋判定ポイントの説明を行った。初のオンライン形式で実施。香港税関職員はリアルな会場に集まり（ジェトロ香港も会場）、日本企業及びジェトロ本部はオンラインで参加した。新型コロナで香港への入境が困難な時期であっても、当局側の協力があれば、オンラインでの実施が可能であることを確認した。	
事業名：	広州市市場監督管理局向け真贋判定セミナー																												
実施時期：	9月29日																												
実施地：	オンライン／中国広東省広州市																												
概要：	広州市市場監督管理局職員を対象に真贋判定セミナーを実施（初めてのオンラインとオフライン併用）																												
参加企業・団体数：	日本側：企業10社 中国側：広州市市場監督管理局職員約120名																												
成果：	今回は初めてオンラインの形で広州市市場監督管理局の職員に向けて実施した。日系企業10社がオンラインとオフラインで参加し、自社製品の真贋判定ポイントを説明。質疑応答では、専利権侵害の摘発、オンライン模倣品対策、商標ラベル問題等について、同局幹部と意見交換を行った。オンラインツールを用い、日本と広州市各局との中継も行ったことにより、各区にある当局職員が多地点から会議に参加できたため、従来の現場参加より参加人数(約120名)が大幅増加し、効率的に日系企業への情報提供ができた。																												
事業名：	香港向け真贋判定セミナー																												
実施時期：	11月18日																												
実施地：	オンライン																												
概要：	香港税関職員を対象に真贋判定セミナーを実施（初のオンライン実施）。																												
参加企業・団体数：	日本側：企業6社 中国側：香港税関約25名																												
成果：	香港税関職員向けに、日系企業6社から自社製品の真贋判定ポイントの説明を行った。初のオンライン形式で実施。香港税関職員はリアルな会場に集まり（ジェトロ香港も会場）、日本企業及びジェトロ本部はオンラインで参加した。新型コロナで香港への入境が困難な時期であっても、当局側の協力があれば、オンラインでの実施が可能であることを確認した。																												

		<p>営業秘密対策においては、普及啓発セミナーの実施や個別アセスメント・コンサルテーション等のハンズオン支援、マニュアルの作成等、質量ともに支援事業を強化する。</p>		<p>・日系企業における営業秘密漏えい対策として、中国、タイ、ベトナムにおける営業秘密管理体制の整備を支援した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>営業秘密漏洩対策支援事業</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>6月～2月</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>中国・タイ・ベトナム</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>営業秘密の保護・管理体制の導入を図る日本企業の現地法人を対象に、専門家によるコンサルテーションや社内研修等を実施。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>33社（中国：26社、タイ：6社、ベトナム：1社）</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>お役立ち度上位2項目：100%</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>営業秘密漏えい対策セミナー</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>7月2日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>専門家による営業秘密漏えい対策の講義と、ジェトロの営業秘密漏えい対策支援事業の広報を実施。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>日系企業約150名</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>今回オンラインで実施したため日本からの聴講者も多く、日本本社からの指示を受けた中国支社から事業への問い合わせを受けるケースもあった。本セミナーを聴講し、事業への申し込みを検討してくれる企業も複数あった。 お役立ち度上位2項目：97.2%</td></tr> </table>	事業名：	営業秘密漏洩対策支援事業	実施時期：	6月～2月	実施地：	中国・タイ・ベトナム	概要：	営業秘密の保護・管理体制の導入を図る日本企業の現地法人を対象に、専門家によるコンサルテーションや社内研修等を実施。	参加企業・団体数：	33社（中国：26社、タイ：6社、ベトナム：1社）	成果：	お役立ち度上位2項目：100%	事業名：	営業秘密漏えい対策セミナー	実施時期：	7月2日	実施地：	オンライン	概要：	専門家による営業秘密漏えい対策の講義と、ジェトロの営業秘密漏えい対策支援事業の広報を実施。	参加企業・団体数：	日系企業約150名	成果：	今回オンラインで実施したため日本からの聴講者も多く、日本本社からの指示を受けた中国支社から事業への問い合わせを受けるケースもあった。本セミナーを聴講し、事業への申し込みを検討してくれる企業も複数あった。 お役立ち度上位2項目：97.2%		
事業名：	営業秘密漏洩対策支援事業																													
実施時期：	6月～2月																													
実施地：	中国・タイ・ベトナム																													
概要：	営業秘密の保護・管理体制の導入を図る日本企業の現地法人を対象に、専門家によるコンサルテーションや社内研修等を実施。																													
参加企業・団体数：	33社（中国：26社、タイ：6社、ベトナム：1社）																													
成果：	お役立ち度上位2項目：100%																													
事業名：	営業秘密漏えい対策セミナー																													
実施時期：	7月2日																													
実施地：	オンライン																													
概要：	専門家による営業秘密漏えい対策の講義と、ジェトロの営業秘密漏えい対策支援事業の広報を実施。																													
参加企業・団体数：	日系企業約150名																													
成果：	今回オンラインで実施したため日本からの聴講者も多く、日本本社からの指示を受けた中国支社から事業への問い合わせを受けるケースもあった。本セミナーを聴講し、事業への申し込みを検討してくれる企業も複数あった。 お役立ち度上位2項目：97.2%																													
	<p>(8) 地域の国際ビジネス支援 我が国の地域における特徴ある産品や優れた製品・技術・サービス等の海外展開に資するべく、機構の強みの一つである国内ネットワークを最大限に生かしつつ、地方自治体や地域の関係団体等と密接に連携して、海外企業・キーパーソン等とのビジネス交流、現地情報や販路開拓のためのノウハウを提供するなど各種支援を行う。</p>	<p>(8) 地域の国際ビジネス支援 機構の強みの一つである国内ネットワークを最大限に生かし、地方自治体や地域の関係団体等と密接に連携しながら地域貢献プロジェクト等の地域発の事業や地域間交流支援（RIT）事業、企業のハンズオン支援等を実施することで、国内の特徴ある産品や優れた製品・技術・サービス等の海外展開を支援する。</p>		<p>(8) 地域の国際ビジネス支援 ・地域のニーズや抱える課題を踏まえ、地元関係機関・企業と連携を図り、地域産品の海外販路拡大のため、オンラインで商談会やセミナーを実施する「地域貢献プロジェクト」を実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>関西水環境ビジネスの海外展開加速化プロジェクト オンライン商談会</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>11月20日、11月24日、11月25日、12月1日、12月4日</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>水環境分野のベトナムバイヤー2社と、滋賀県内企業を含む国内企業をオンラインで繋ぎ、商談会を開催。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>14社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数（見込み含む）：3件 成約金額（見込み含む）：2億200万円</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>和歌山県産 Super Food&観光資源・販路開拓プロジェクト オンライン商談会</td></tr> <tr><td>実施時期：</td><td>2月4日～25日 うち7日間</td></tr> <tr><td>実施地：</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要：</td><td>フランス側食品バイヤー7社と和歌山県内企業をオンラインで結び品評会兼商談会を実施。効率的に企業・商品紹介ができるように、フランス人留学生と協働しフランス人のテイストに合う1分間のPVを作成。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数：</td><td>9社</td></tr> <tr><td>成果：</td><td>成約件数（見込み含む）：11件 成約金額（見込み含む）：572万円</td></tr> </table>	事業名：	関西水環境ビジネスの海外展開加速化プロジェクト オンライン商談会	実施時期：	11月20日、11月24日、11月25日、12月1日、12月4日	実施地：	オンライン	概要：	水環境分野のベトナムバイヤー2社と、滋賀県内企業を含む国内企業をオンラインで繋ぎ、商談会を開催。	参加企業・団体数：	14社	成果：	成約件数（見込み含む）：3件 成約金額（見込み含む）：2億200万円	事業名：	和歌山県産 Super Food&観光資源・販路開拓プロジェクト オンライン商談会	実施時期：	2月4日～25日 うち7日間	実施地：	オンライン	概要：	フランス側食品バイヤー7社と和歌山県内企業をオンラインで結び品評会兼商談会を実施。効率的に企業・商品紹介ができるように、フランス人留学生と協働しフランス人のテイストに合う1分間のPVを作成。	参加企業・団体数：	9社	成果：	成約件数（見込み含む）：11件 成約金額（見込み含む）：572万円		
事業名：	関西水環境ビジネスの海外展開加速化プロジェクト オンライン商談会																													
実施時期：	11月20日、11月24日、11月25日、12月1日、12月4日																													
実施地：	オンライン																													
概要：	水環境分野のベトナムバイヤー2社と、滋賀県内企業を含む国内企業をオンラインで繋ぎ、商談会を開催。																													
参加企業・団体数：	14社																													
成果：	成約件数（見込み含む）：3件 成約金額（見込み含む）：2億200万円																													
事業名：	和歌山県産 Super Food&観光資源・販路開拓プロジェクト オンライン商談会																													
実施時期：	2月4日～25日 うち7日間																													
実施地：	オンライン																													
概要：	フランス側食品バイヤー7社と和歌山県内企業をオンラインで結び品評会兼商談会を実施。効率的に企業・商品紹介ができるように、フランス人留学生と協働しフランス人のテイストに合う1分間のPVを作成。																													
参加企業・団体数：	9社																													
成果：	成約件数（見込み含む）：11件 成約金額（見込み含む）：572万円																													
	<p>輸出や海外進出だけでなく、外国企業の誘致や海外との相互連携、地域産品の海外でのブランド確立、観光資源を活用したインバウンド促進なども</p>	<p>支援にあたっては、地域産品の海外でのブランド確立、外国企業の誘致や海外との相互連携、観光資源を活用したインバウンド促進なども効果的に</p>		<p>・地域産品の海外でのブランド確立のためのワークショップ開催や海外バイヤーとの商談機会の提供などを組み合わせ、地域創生に貢献した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名：</td><td>「グローバルビジネス実践塾」 商社との商談会 in 群馬（食品、雑貨）</td></tr> </table>	事業名：	「グローバルビジネス実践塾」 商社との商談会 in 群馬（食品、雑貨）																								
事業名：	「グローバルビジネス実践塾」 商社との商談会 in 群馬（食品、雑貨）																													

	効果的に組み合わせ、地域の国際ビジネス拡大による地方創生に貢献していく。	組み合わせで実施する。	<table border="1"> <tr> <td>実施時期：</td> <td>第1回…5月29日 第2回…6月24日 第3回…7月7日 第4回…7月29日 第5回…8月26日 第6回…9月11日 第7回…10月15日 第8回…12月22日 第9回…2月18日 第10回…3月2日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>初めての輸出・海外販路拡大を目指す群馬県内の食品、繊維・生活関連雑貨事業を対象に「グローバルビジネス実践塾」を開講し、海外展開戦略の策定、ブランディングストーリー作りなどの事前準備から国内商社や海外バイヤーとの商談実践までを一貫して年間を通して実施。集大成として食品と生活雑貨・工芸品とで分け商談会を開催。計58件の成約（見込み含む）に至り、役立ち度も100%と参加企業から大変好評を得た。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>34社(食品)、13社(雑貨)</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数(見込み含む)：43件(食品)、15件(雑貨) 成約金額(見込み含む)：9,180千円(食品)、3,677千円(雑貨)</td> </tr> </table>	実施時期：	第1回…5月29日 第2回…6月24日 第3回…7月7日 第4回…7月29日 第5回…8月26日 第6回…9月11日 第7回…10月15日 第8回…12月22日 第9回…2月18日 第10回…3月2日	実施地：	オンライン	概要：	初めての輸出・海外販路拡大を目指す群馬県内の食品、繊維・生活関連雑貨事業を対象に「グローバルビジネス実践塾」を開講し、海外展開戦略の策定、ブランディングストーリー作りなどの事前準備から国内商社や海外バイヤーとの商談実践までを一貫して年間を通して実施。集大成として食品と生活雑貨・工芸品とで分け商談会を開催。計58件の成約（見込み含む）に至り、役立ち度も100%と参加企業から大変好評を得た。	参加企業・団体数：	34社(食品)、13社(雑貨)	成果：	成約件数(見込み含む)：43件(食品)、15件(雑貨) 成約金額(見込み含む)：9,180千円(食品)、3,677千円(雑貨)						
実施時期：	第1回…5月29日 第2回…6月24日 第3回…7月7日 第4回…7月29日 第5回…8月26日 第6回…9月11日 第7回…10月15日 第8回…12月22日 第9回…2月18日 第10回…3月2日																		
実施地：	オンライン																		
概要：	初めての輸出・海外販路拡大を目指す群馬県内の食品、繊維・生活関連雑貨事業を対象に「グローバルビジネス実践塾」を開講し、海外展開戦略の策定、ブランディングストーリー作りなどの事前準備から国内商社や海外バイヤーとの商談実践までを一貫して年間を通して実施。集大成として食品と生活雑貨・工芸品とで分け商談会を開催。計58件の成約（見込み含む）に至り、役立ち度も100%と参加企業から大変好評を得た。																		
参加企業・団体数：	34社(食品)、13社(雑貨)																		
成果：	成約件数(見込み含む)：43件(食品)、15件(雑貨) 成約金額(見込み含む)：9,180千円(食品)、3,677千円(雑貨)																		
		地域貢献プロジェクトは、広域な連携等にも積極的に取り組む。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>パリ日本酒展示・試飲会「ジョルネ・ド・サケ」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>2月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>パリソムリエ協会の公式パートナーFORCE4が実施する初の日本酒の展示・試飲会「ジョルネ・ド・サケ」に、パリでの販路開拓に関心がある日本側事業者を公募し30社を支援。同イベントの主たる参加者となるパリ市内のソムリエ、レストラン経営者、ワインショップ経営者、ディストリビューター等に事前に試飲用サンプルを提供。当該参加者から、日本側事業者との商談希望者を募り、別途オンライン商談会を実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>30社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数(見込み含む)：63件 成約金額(見込み含む)：821万円</td> </tr> </table>	【実施事例】		事業名：	パリ日本酒展示・試飲会「ジョルネ・ド・サケ」	実施時期：	2月～3月	実施地：	オンライン	概要：	パリソムリエ協会の公式パートナーFORCE4が実施する初の日本酒の展示・試飲会「ジョルネ・ド・サケ」に、パリでの販路開拓に関心がある日本側事業者を公募し30社を支援。同イベントの主たる参加者となるパリ市内のソムリエ、レストラン経営者、ワインショップ経営者、ディストリビューター等に事前に試飲用サンプルを提供。当該参加者から、日本側事業者との商談希望者を募り、別途オンライン商談会を実施。	参加企業・団体数：	30社	成果：	成約件数(見込み含む)：63件 成約金額(見込み含む)：821万円		
【実施事例】																			
事業名：	パリ日本酒展示・試飲会「ジョルネ・ド・サケ」																		
実施時期：	2月～3月																		
実施地：	オンライン																		
概要：	パリソムリエ協会の公式パートナーFORCE4が実施する初の日本酒の展示・試飲会「ジョルネ・ド・サケ」に、パリでの販路開拓に関心がある日本側事業者を公募し30社を支援。同イベントの主たる参加者となるパリ市内のソムリエ、レストラン経営者、ワインショップ経営者、ディストリビューター等に事前に試飲用サンプルを提供。当該参加者から、日本側事業者との商談希望者を募り、別途オンライン商談会を実施。																		
参加企業・団体数：	30社																		
成果：	成約件数(見込み含む)：63件 成約金額(見込み含む)：821万円																		
		また、プラットフォーム機能を活用したグローバル人材の獲得・定着のための支援、関係機関や大学等とも連携したスタートアップの海外展開支援など、地域や企業の抱える課題への対応や新たな視点での取組も行うことで、地域の国際ビジネス拡大による地方創生に貢献していく。	<p>・地域の国際ビジネス促進を目的に、地方自治体や大学等と連携し、新たな視点での取り組みを推進し、地方創生に貢献した。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名：</td> <td>香港プロモーション×山形大学コラボプロジェクト</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>9月14日～28日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>山形県</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>香港に山形県産品の売り込みを行うプロモーション事業に参加する県内企業と、山形大学の学生のコラボレーションプロジェクトを実施。香港に展開を目指す企業に山形大学の学生が訪問し、生産現場の見学等も行いながら輸出への取組や現況のヒアリングを通じて課題を抽出し、学生目線での売り込み方法を提案。参加企業からは、自らだけでは思いつかないアイデアを貰えたとの評価を得られ、学生からも企業活動に直接参画する事が出来たと好評を得た。続いて1月26日～3月8日に実施した「令和2年度県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業」香港プロモーション(商談会)にて以下の成果を創出。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数(見込み含む)：11件 成約金額(見込み含む)：78万円</td> </tr> </table>	【実施事例】		事業名：	香港プロモーション×山形大学コラボプロジェクト	実施時期：	9月14日～28日	実施地：	山形県	概要：	香港に山形県産品の売り込みを行うプロモーション事業に参加する県内企業と、山形大学の学生のコラボレーションプロジェクトを実施。香港に展開を目指す企業に山形大学の学生が訪問し、生産現場の見学等も行いながら輸出への取組や現況のヒアリングを通じて課題を抽出し、学生目線での売り込み方法を提案。参加企業からは、自らだけでは思いつかないアイデアを貰えたとの評価を得られ、学生からも企業活動に直接参画する事が出来たと好評を得た。続いて1月26日～3月8日に実施した「令和2年度県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業」香港プロモーション(商談会)にて以下の成果を創出。	参加企業・団体数：	6社	成果：	成約件数(見込み含む)：11件 成約金額(見込み含む)：78万円		
【実施事例】																			
事業名：	香港プロモーション×山形大学コラボプロジェクト																		
実施時期：	9月14日～28日																		
実施地：	山形県																		
概要：	香港に山形県産品の売り込みを行うプロモーション事業に参加する県内企業と、山形大学の学生のコラボレーションプロジェクトを実施。香港に展開を目指す企業に山形大学の学生が訪問し、生産現場の見学等も行いながら輸出への取組や現況のヒアリングを通じて課題を抽出し、学生目線での売り込み方法を提案。参加企業からは、自らだけでは思いつかないアイデアを貰えたとの評価を得られ、学生からも企業活動に直接参画する事が出来たと好評を得た。続いて1月26日～3月8日に実施した「令和2年度県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業」香港プロモーション(商談会)にて以下の成果を創出。																		
参加企業・団体数：	6社																		
成果：	成約件数(見込み含む)：11件 成約金額(見込み含む)：78万円																		
	(9) 日本の魅力の発信やブランディング 日本国内では、経済産業	(9) 日本の魅力の発信やブランディング 地域の有力な輸出産業の	(9) 日本の魅力の発信やブランディング ・地方産品のブランド価値向上を目的に、インフルエンサーと協力した動画作																

		<p>省、在外公館、観光庁、国際観光振興機構、海外需要開拓支援機構、業界団体等の外部関係省庁・機関と連携しつつ、コンテンツ、ファッション、デザイン、食、サービス、地域資源などの日本の魅力を、海外見本市・商談会への参加や海外バイヤー・メディアの招へい等を通じて海外へ発信し、日本企業の海外展開や訪日外国人の増加等への支援に取り組む。</p>	<p>視察や見本市等への海外バイヤー招聘により商談機会を創出し、海外販路開拓に向けた支援を行う。</p>		<p>成と貿易実務の勉強会、オンライン商談をパッケージ化した事業を実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>イタリアへの大分県産食品オンラインプロモーション・商談会「Oitaly!2020」</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>11月25日～1月12日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>イタリア向けに大分県産品のブランド価値向上と中小企業の海外展開を支援する「Oitaly!2020」を実施。事前に貿易実務や企業PR資料作成に関する勉強会を実施。また商談時に中身の話に円滑に入れるよう、インフルエンサーの協力の下、企業や商品概要をまとめた動画を作成・放映した上でオンライン商談を実施した。また、一連の事業実施において、動画撮影・編集などにつき大分県立芸術文化短大から、商談資料の翻訳につき立命館アジア太平洋大学の留学生から協力を得た。この連携によって国際分野に関心を持つ学生が地元に着することにも繋がり、大分県・市の施策にも資する取り組みができた。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>11社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）：14件 成約金額（見込み含む）：167万円</td> </tr> </table>	事業名：	イタリアへの大分県産食品オンラインプロモーション・商談会「Oitaly!2020」	実施時期：	11月25日～1月12日	実施地：	オンライン	概要：	イタリア向けに大分県産品のブランド価値向上と中小企業の海外展開を支援する「Oitaly!2020」を実施。事前に貿易実務や企業PR資料作成に関する勉強会を実施。また商談時に中身の話に円滑に入れるよう、インフルエンサーの協力の下、企業や商品概要をまとめた動画を作成・放映した上でオンライン商談を実施した。また、一連の事業実施において、動画撮影・編集などにつき大分県立芸術文化短大から、商談資料の翻訳につき立命館アジア太平洋大学の留学生から協力を得た。この連携によって国際分野に関心を持つ学生が地元に着することにも繋がり、大分県・市の施策にも資する取り組みができた。	参加企業・団体数：	11社	成果：	成約件数（見込み含む）：14件 成約金額（見込み含む）：167万円												
事業名：	イタリアへの大分県産食品オンラインプロモーション・商談会「Oitaly!2020」																												
実施時期：	11月25日～1月12日																												
実施地：	オンライン																												
概要：	イタリア向けに大分県産品のブランド価値向上と中小企業の海外展開を支援する「Oitaly!2020」を実施。事前に貿易実務や企業PR資料作成に関する勉強会を実施。また商談時に中身の話に円滑に入れるよう、インフルエンサーの協力の下、企業や商品概要をまとめた動画を作成・放映した上でオンライン商談を実施した。また、一連の事業実施において、動画撮影・編集などにつき大分県立芸術文化短大から、商談資料の翻訳につき立命館アジア太平洋大学の留学生から協力を得た。この連携によって国際分野に関心を持つ学生が地元に着することにも繋がり、大分県・市の施策にも資する取り組みができた。																												
参加企業・団体数：	11社																												
成果：	成約件数（見込み含む）：14件 成約金額（見込み含む）：167万円																												
		<p>また、国内各地で開催されるイベント等に合わせた海外の有力メディア・インフルエンサーの招へい等を通じ、サービスや地域産品等を含む地域資源を発信することにより、地域へのビジネス誘客及び地域サービス・産品の海外展開により、地域経済活性化に繋げる。特に、ジャパンプランドが十分に浸透していない新興国市場においては、「ジャパン・フェア」等を開催し、拡大する中間所得者層を対象に日本の製品、技術、サービスをアピールする。</p>	<p>また、世界の注目が集まる東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の機会を捉え、国内のインバウンド拠点において「メイドインジャパン」の日本の地域・伝統産品の魅力を発信することで、インバウンドとアウトバウンドの好循環を創出する。</p>		<p>・新型コロナウイルス感染拡大による東京オリンピック・パラリンピックの開催延期を受け、オンラインでの発信に転換。TAKUMI NEXT 2020 事業と連携して動画制作およびYouTube や SNS、連携バイヤーの EC サイト等での情報発信を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>TAKUMI NEXT 2020 における映像制作</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>8月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>TAKUMI NEXT 2020 事業に参加する企業を対象に、生産地、製作工程、利用シーンを含む動画を制作し YouTube や SNS で発信するとともに、連携バイヤーの EC サイトにおいて制作した動画を活用した試験販売を実施（動画は海外からの視聴を想定して英語で制作）。また、ターゲットとする国・地域の海外バイヤーの属性によって最適化されたプロモーションを行うことを目的に、WEB でのターゲティング広告をはじめとしたデジタルマーケティング等も行い、日本の地域および産品の魅力発信を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>83社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>・SNS アカウント登録者数：約 600 人 ・動画総再生回数：約 5.5 万回</td> </tr> </table>	事業名：	TAKUMI NEXT 2020 における映像制作	実施時期：	8月～3月	実施地：	オンライン	概要：	TAKUMI NEXT 2020 事業に参加する企業を対象に、生産地、製作工程、利用シーンを含む動画を制作し YouTube や SNS で発信するとともに、連携バイヤーの EC サイトにおいて制作した動画を活用した試験販売を実施（動画は海外からの視聴を想定して英語で制作）。また、ターゲットとする国・地域の海外バイヤーの属性によって最適化されたプロモーションを行うことを目的に、WEB でのターゲティング広告をはじめとしたデジタルマーケティング等も行い、日本の地域および産品の魅力発信を行った。	参加企業・団体数：	83社	成果：	・SNS アカウント登録者数：約 600 人 ・動画総再生回数：約 5.5 万回												
事業名：	TAKUMI NEXT 2020 における映像制作																												
実施時期：	8月～3月																												
実施地：	オンライン																												
概要：	TAKUMI NEXT 2020 事業に参加する企業を対象に、生産地、製作工程、利用シーンを含む動画を制作し YouTube や SNS で発信するとともに、連携バイヤーの EC サイトにおいて制作した動画を活用した試験販売を実施（動画は海外からの視聴を想定して英語で制作）。また、ターゲットとする国・地域の海外バイヤーの属性によって最適化されたプロモーションを行うことを目的に、WEB でのターゲティング広告をはじめとしたデジタルマーケティング等も行い、日本の地域および産品の魅力発信を行った。																												
参加企業・団体数：	83社																												
成果：	・SNS アカウント登録者数：約 600 人 ・動画総再生回数：約 5.5 万回																												
			<p>大会終了後も、海外バイヤーやメディア・インフルエンサー等を招聘し、2020 年以降も見据えた継続的な日本の魅力の発信と海外展開支援につなげる。</p>		<p>・「ミス・ビジットジャパン観光特使」であるミス・インターナショナル世界大会の各国・地域代表の協力のもと、10 府県の地域の輸出産品等の PR 動画の制作や SNS 投稿等を通じて、日本の地域資源の魅力を広くオンラインで発信した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>オンライン/リモート型インフルエンサー発信事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>8月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン等</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>コロナ感染拡大を受けて、従来のインフルエンサー招聘型ではなく、遠隔型・オンライン型の発信を実施。全国 10 府県の産品を対象として、自治体等と連携しつつ、各国・地域のミス・インターナショナル 10 名による動画出演、現地イベント参加、SNS での投稿等を通じた海外発信を実施。</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象府県</th> <th>産品</th> <th>発信国・地域</th> <th>案件概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森</td> <td>プロテオグリカン</td> <td>台湾・米国</td> <td>10月、12月 販促イベントに出席・SNS 発信</td> </tr> <tr> <td>福井</td> <td>越前漆器・和紙製品</td> <td>オランダ</td> <td>3月 PR 動画制作・SNS で発信</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </table>	事業名：	オンライン/リモート型インフルエンサー発信事業	実施時期：	8月～3月	実施地：	オンライン等	概要：	コロナ感染拡大を受けて、従来のインフルエンサー招聘型ではなく、遠隔型・オンライン型の発信を実施。全国 10 府県の産品を対象として、自治体等と連携しつつ、各国・地域のミス・インターナショナル 10 名による動画出演、現地イベント参加、SNS での投稿等を通じた海外発信を実施。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象府県</th> <th>産品</th> <th>発信国・地域</th> <th>案件概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森</td> <td>プロテオグリカン</td> <td>台湾・米国</td> <td>10月、12月 販促イベントに出席・SNS 発信</td> </tr> <tr> <td>福井</td> <td>越前漆器・和紙製品</td> <td>オランダ</td> <td>3月 PR 動画制作・SNS で発信</td> </tr> </tbody> </table>	対象府県	産品	発信国・地域	案件概要	青森	プロテオグリカン	台湾・米国	10月、12月 販促イベントに出席・SNS 発信	福井	越前漆器・和紙製品	オランダ	3月 PR 動画制作・SNS で発信		
事業名：	オンライン/リモート型インフルエンサー発信事業																												
実施時期：	8月～3月																												
実施地：	オンライン等																												
概要：	コロナ感染拡大を受けて、従来のインフルエンサー招聘型ではなく、遠隔型・オンライン型の発信を実施。全国 10 府県の産品を対象として、自治体等と連携しつつ、各国・地域のミス・インターナショナル 10 名による動画出演、現地イベント参加、SNS での投稿等を通じた海外発信を実施。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象府県</th> <th>産品</th> <th>発信国・地域</th> <th>案件概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森</td> <td>プロテオグリカン</td> <td>台湾・米国</td> <td>10月、12月 販促イベントに出席・SNS 発信</td> </tr> <tr> <td>福井</td> <td>越前漆器・和紙製品</td> <td>オランダ</td> <td>3月 PR 動画制作・SNS で発信</td> </tr> </tbody> </table>	対象府県	産品	発信国・地域	案件概要	青森	プロテオグリカン	台湾・米国	10月、12月 販促イベントに出席・SNS 発信	福井	越前漆器・和紙製品	オランダ	3月 PR 動画制作・SNS で発信																
対象府県	産品	発信国・地域	案件概要																										
青森	プロテオグリカン	台湾・米国	10月、12月 販促イベントに出席・SNS 発信																										
福井	越前漆器・和紙製品	オランダ	3月 PR 動画制作・SNS で発信																										

					<table border="1"> <tr> <td>群馬</td> <td>ヴィーガン食品、工芸品、日本酒、花き</td> <td>米国・英・豪・台湾</td> <td>8月 「高崎だるま」や「桐生マスク」のPR動画を制作 3月 食品、工芸品、花きに関するSNS発信</td> </tr> <tr> <td>山梨</td> <td>ジュエリー</td> <td>タイ</td> <td>1月 PR動画制作、3月 SNSで発信</td> </tr> <tr> <td>名古屋</td> <td>尾州産毛織物</td> <td>中国・欧州等</td> <td>10月 PR動画制作、1月 SNSで発信</td> </tr> <tr> <td>京都</td> <td>宇治茶</td> <td>中国</td> <td>2月 SNS等を通じてPR動画「宇治茶の正しい理解」を発信</td> </tr> <tr> <td>大阪</td> <td>食材・食文化</td> <td>マレーシア</td> <td>3月 PR動画制作、SNS等を通じて発信</td> </tr> <tr> <td>徳島</td> <td>藍染製品</td> <td>香港・フランス</td> <td>3月 PR動画制作、SNS等を通じて発信</td> </tr> <tr> <td>佐賀</td> <td>化粧品</td> <td>フランス</td> <td>10月 仏オンライン・化粧品見本市「cosmetic360」の公式サイトでのPR動画出演</td> </tr> </table> <p>成果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォロワー数約 127 万人 ・SNS 発信数 90 件（約 5.3 万いいね） ・国内メディア掲載数 新聞・ウェブ掲載 34 件、テレビ 1 件 ・海外メディア掲載数 新聞・ウェブ掲載 10 件、テレビ 3 件 	群馬	ヴィーガン食品、工芸品、日本酒、花き	米国・英・豪・台湾	8月 「高崎だるま」や「桐生マスク」のPR動画を制作 3月 食品、工芸品、花きに関するSNS発信	山梨	ジュエリー	タイ	1月 PR動画制作、3月 SNSで発信	名古屋	尾州産毛織物	中国・欧州等	10月 PR動画制作、1月 SNSで発信	京都	宇治茶	中国	2月 SNS等を通じてPR動画「宇治茶の正しい理解」を発信	大阪	食材・食文化	マレーシア	3月 PR動画制作、SNS等を通じて発信	徳島	藍染製品	香港・フランス	3月 PR動画制作、SNS等を通じて発信	佐賀	化粧品	フランス	10月 仏オンライン・化粧品見本市「cosmetic360」の公式サイトでのPR動画出演	
群馬	ヴィーガン食品、工芸品、日本酒、花き	米国・英・豪・台湾	8月 「高崎だるま」や「桐生マスク」のPR動画を制作 3月 食品、工芸品、花きに関するSNS発信																															
山梨	ジュエリー	タイ	1月 PR動画制作、3月 SNSで発信																															
名古屋	尾州産毛織物	中国・欧州等	10月 PR動画制作、1月 SNSで発信																															
京都	宇治茶	中国	2月 SNS等を通じてPR動画「宇治茶の正しい理解」を発信																															
大阪	食材・食文化	マレーシア	3月 PR動画制作、SNS等を通じて発信																															
徳島	藍染製品	香港・フランス	3月 PR動画制作、SNS等を通じて発信																															
佐賀	化粧品	フランス	10月 仏オンライン・化粧品見本市「cosmetic360」の公式サイトでのPR動画出演																															
	また、日本政府の参加機関としてこれまでに培った知見やノウハウを活用し、国際博覧会で日本館などを出展展開する。	さらに、2025 年の大阪・関西博を見据えつつ、2020 年 10 月から開催されるドバイ国際博覧会において公式参加機関として日本館を運営する。		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ドバイ国際博覧会の会期の 1 年延期が決定（2020 年 5 月 29 日付）。ジェットロは公式参加機関として新会期（2021 年 10 月 1 日～2022 年 3 月 31 日。延期後も名称変更はなし）に向けた日本館等の準備を継続。 ・延期に伴う公社等との連絡調整、日本館建築工事の完工及び引き渡しに向けての準備、大阪・関西万博との連携も踏まえた展示企画の検討、日本館アテンダントの選考、行催事事業者の選定の他、メディアアプローチの強化等日本館の PR を行った。 																														
	(10) 現地政府等への貢献を通じた在外日系企業活動の円滑化 アジアの貿易振興機関やアフリカの投資誘致機関との交流・連携事業を実施し、相手国・地域政府との関係強化を図る。	(10) 現地政府等への貢献を通じた在外日系企業活動の円滑化 アジア貿易振興フォーラム(ATPF)を通じたアジア太平洋の貿易振興機関とのベストプラクティス共有や連携促進を図る。		<p>(10) 現地政府等への貢献を通じた在外日系企業活動の円滑化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア・オセアニア地域の貿易促進機関から成る「アジア貿易振興フォーラム(ATPF)」の事務レベル会合を主催した。 <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>アジア貿易振興フォーラム(ATPF) CEO 会合</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>9 月 24 日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>アジア地域 23 カ国・地域の貿易振興機関による貿易投資促進の取り組み等についてベストプラクティスの共有や連携促進を図るための CEO 会合。 今年度は、「The development and innovation of TPOs in the New Era」をテーマに、初めてオンラインで開催。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>21 カ国・地域の貿易振興機関（2 カ国が欠席）</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>ATPF 事務局（ジェットロ）より、共同事業の進捗を報告。事業提案した 3 機関（インドネシア、シンガポール、台湾）から最新の状況報告があり、うちインドネシアについては 11 月 5 日に EC をテーマとしたセミナーが開催されることが報告された。また、事務局と本年度 CEO 会合のホスト（マカオ）が共同で実施したアンケート調査「コロナ禍における各貿易振興機関のデジタル化への取り組み」の結果を共有した。加えて、コロナ禍における各 TPO の取組みが共有され、ジェットロからは佐々木理事長が講演した。これらの取</td> </tr> </table>	事業名：	アジア貿易振興フォーラム(ATPF) CEO 会合	実施時期：	9 月 24 日	実施地：	オンライン	概要：	アジア地域 23 カ国・地域の貿易振興機関による貿易投資促進の取り組み等についてベストプラクティスの共有や連携促進を図るための CEO 会合。 今年度は、「The development and innovation of TPOs in the New Era」をテーマに、初めてオンラインで開催。	参加企業・団体数：	21 カ国・地域の貿易振興機関（2 カ国が欠席）	成果：	ATPF 事務局（ジェットロ）より、共同事業の進捗を報告。事業提案した 3 機関（インドネシア、シンガポール、台湾）から最新の状況報告があり、うちインドネシアについては 11 月 5 日に EC をテーマとしたセミナーが開催されることが報告された。また、事務局と本年度 CEO 会合のホスト（マカオ）が共同で実施したアンケート調査「コロナ禍における各貿易振興機関のデジタル化への取り組み」の結果を共有した。加えて、コロナ禍における各 TPO の取組みが共有され、ジェットロからは佐々木理事長が講演した。これらの取																		
事業名：	アジア貿易振興フォーラム(ATPF) CEO 会合																																	
実施時期：	9 月 24 日																																	
実施地：	オンライン																																	
概要：	アジア地域 23 カ国・地域の貿易振興機関による貿易投資促進の取り組み等についてベストプラクティスの共有や連携促進を図るための CEO 会合。 今年度は、「The development and innovation of TPOs in the New Era」をテーマに、初めてオンラインで開催。																																	
参加企業・団体数：	21 カ国・地域の貿易振興機関（2 カ国が欠席）																																	
成果：	ATPF 事務局（ジェットロ）より、共同事業の進捗を報告。事業提案した 3 機関（インドネシア、シンガポール、台湾）から最新の状況報告があり、うちインドネシアについては 11 月 5 日に EC をテーマとしたセミナーが開催されることが報告された。また、事務局と本年度 CEO 会合のホスト（マカオ）が共同で実施したアンケート調査「コロナ禍における各貿易振興機関のデジタル化への取り組み」の結果を共有した。加えて、コロナ禍における各 TPO の取組みが共有され、ジェットロからは佐々木理事長が講演した。これらの取																																	

				<p>組みを通じ、コロナ禍における地域の貿易振興機関間の連携の重要性が再認識された。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>アジア貿易振興フォーラム（ATPF）共同事業 ECセミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>11月5日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン/インドネシア・バンドン ※実地でのリアル開催とオンラインの複合型</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>ATPF加盟機関による共同事業として実施。主催はインドネシア商業省。インドネシアにおけるECの現状を伝えるとともに、各国・地域の機関によるECの取り組み等を紹介した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>参加者数 101名 (現地参加31名、オンライン参加71名)</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>ATPF加盟機関として、JETRO、香港（HKTDCC）、韓国（KOTRA）、台湾（TWTC）の4機関の講師が講演。JETROからはジャカルタ事務所の所員がJapan Mall等の事業を紹介し、インドネシアのビジネス関係者、政府関係者にアピールした。</td> </tr> </table>	事業名：	アジア貿易振興フォーラム（ATPF）共同事業 ECセミナー	実施時期：	11月5日	実施地：	オンライン/インドネシア・バンドン ※実地でのリアル開催とオンラインの複合型	概要：	ATPF加盟機関による共同事業として実施。主催はインドネシア商業省。インドネシアにおけるECの現状を伝えるとともに、各国・地域の機関によるECの取り組み等を紹介した。	参加企業・団体数：	参加者数 101名 (現地参加31名、オンライン参加71名)	成果：	ATPF加盟機関として、JETRO、香港（HKTDCC）、韓国（KOTRA）、台湾（TWTC）の4機関の講師が講演。JETROからはジャカルタ事務所の所員がJapan Mall等の事業を紹介し、インドネシアのビジネス関係者、政府関係者にアピールした。	
事業名：	アジア貿易振興フォーラム（ATPF）共同事業 ECセミナー																
実施時期：	11月5日																
実施地：	オンライン/インドネシア・バンドン ※実地でのリアル開催とオンラインの複合型																
概要：	ATPF加盟機関による共同事業として実施。主催はインドネシア商業省。インドネシアにおけるECの現状を伝えるとともに、各国・地域の機関によるECの取り組み等を紹介した。																
参加企業・団体数：	参加者数 101名 (現地参加31名、オンライン参加71名)																
成果：	ATPF加盟機関として、JETRO、香港（HKTDCC）、韓国（KOTRA）、台湾（TWTC）の4機関の講師が講演。JETROからはジャカルタ事務所の所員がJapan Mall等の事業を紹介し、インドネシアのビジネス関係者、政府関係者にアピールした。																
	<p>アフリカにおいては、今後の「アフリカ開発会議（TICAD）」に向けて、日本企業のアフリカ投資促進、展示・商談会などを通じた双方向のビジネス拡大に向けた事業を着実に実施する。</p>	<p>また、アフリカにおいては、同地域の投資誘致機関等と連携しつつ、相手国・地域政府との関係強化を図る。加えて、TICAD7での議論を踏まえ、第2回日本・アフリカ官民経済フォーラムを2020年度後半に実施し、日本・アフリカ双方向のビジネス拡大を図る。</p>	<p>・アフリカ地域の投資誘致機関等と連携したセミナーや、関係強化のための意見交換等を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>エジプト投資庁長官とのビジネス環境整備に向けたラウンドテーブル</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>8月11日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>カイロ</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>投資庁長官・幹部および日本大使館、商工会等との間での二国間委員会の開催や既存の課題について要請</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>日系企業の課題について優先して対応すること及び二国間委員会の開催について合意</td> </tr> </table> <p>・第2回日本・アフリカ官民経済フォーラムは2020年度中の開催で調整されていたが、新型コロナウイルス感染拡大を理由に延期となり、2021年度内の開催で調整中。</p> <p>・一村一品マーケット空港展において、開発途上国の産品を販売。また要人対応などを通して広く事業を紹介、情報・意見の収集を行った。</p>	事業名：	エジプト投資庁長官とのビジネス環境整備に向けたラウンドテーブル	実施時期：	8月11日	実施地：	カイロ	概要：	投資庁長官・幹部および日本大使館、商工会等との間での二国間委員会の開催や既存の課題について要請	成果：	日系企業の課題について優先して対応すること及び二国間委員会の開催について合意				
事業名：	エジプト投資庁長官とのビジネス環境整備に向けたラウンドテーブル																
実施時期：	8月11日																
実施地：	カイロ																
概要：	投資庁長官・幹部および日本大使館、商工会等との間での二国間委員会の開催や既存の課題について要請																
成果：	日系企業の課題について優先して対応すること及び二国間委員会の開催について合意																
		<p>また、開発途上国産品の日本市場参入を支援すべく、引き続き「FOODEX JAPAN」への出展支援や「一村一品マーケット」の運営を行う。</p>	<p>また、開発途上国産品の日本市場参入を支援すべく、引き続き「FOODEX JAPAN」への出展支援や「一村一品マーケット」の運営を行う。</p>	<p>・一村一品マーケット空港展において、開発途上国の産品を販売。また要人対応などを通して広く事業を紹介、情報・意見の収集を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名：</td> <td>一村一品マーケット空港展</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>4月1日～3月31日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>成田国際空港、関西国際空港</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>成田・関西両空港での「一村一品マーケット」の実施を通じて、日本市場への参入機会を提供。更に、店舗外でのイベントに参加することで、当店舗の広報を行った。また、店舗外イベントへの各国要人の来訪を通じて事業に対する理解を深める取組みを行った。来訪した要人は以下のとおり。 ・12月25日：駐日ニカラグア共和国大使館リカルド・ヴァイバス・コロネル臨時代理大使が東京シティアイに来訪。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）100%</td> </tr> </table>	事業名：	一村一品マーケット空港展	実施時期：	4月1日～3月31日	実施地：	成田国際空港、関西国際空港	概要：	成田・関西両空港での「一村一品マーケット」の実施を通じて、日本市場への参入機会を提供。更に、店舗外でのイベントに参加することで、当店舗の広報を行った。また、店舗外イベントへの各国要人の来訪を通じて事業に対する理解を深める取組みを行った。来訪した要人は以下のとおり。 ・12月25日：駐日ニカラグア共和国大使館リカルド・ヴァイバス・コロネル臨時代理大使が東京シティアイに来訪。	成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）100%			
事業名：	一村一品マーケット空港展																
実施時期：	4月1日～3月31日																
実施地：	成田国際空港、関西国際空港																
概要：	成田・関西両空港での「一村一品マーケット」の実施を通じて、日本市場への参入機会を提供。更に、店舗外でのイベントに参加することで、当店舗の広報を行った。また、店舗外イベントへの各国要人の来訪を通じて事業に対する理解を深める取組みを行った。来訪した要人は以下のとおり。 ・12月25日：駐日ニカラグア共和国大使館リカルド・ヴァイバス・コロネル臨時代理大使が東京シティアイに来訪。																
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）100%																
	<p>(11) 顧客とのインターフェース機能の利便性向上 全国の拠点やウェブサイトを通じて、海外展開に意欲のある有望企業の発掘に努めるとともに、貿易投資に関する質問や相談に対応する。</p>	<p>(11) 顧客とのインターフェース機能の利便性向上 各地域・分野の専門家を貿易投資アドバイザーとして配置し、貿易投資に関する質問や相談に対応する。</p>	<p>(11) 顧客とのインターフェース機能の利便性向上</p> <p>・本部に各地域・分野別の貿易投資アドバイザーを26名（3月末時点）配置。各アドバイザーの経験や知見のみならず、最新情報も積極的に提供し、付加価値を高めた貿易投資相談を実施した。2020年度の貿易投資相談件数は81,262件。このうち、知的財産に関する相談件数は1,655件だった。</p> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要：</td> <td>ビール等酒類の製造</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援・成果：</td> <td>マカオ向け酒類の輸出について、輸出の流れや必要な手続きにつき相談対応したことを契機に、2020年12月、個別貿易投資相談会に参加。その後、酒類卸業免許を取得し、マカオ向けにサンプル提供などを行った結果、マカオとの取引が成立。その後も引き続き、契約方法や具体的な輸出手続き、酒税および消費税の還付や日本産食品に対する諸</td> </tr> </table>	企業概要：	ビール等酒類の製造	ジェトロの支援・成果：	マカオ向け酒類の輸出について、輸出の流れや必要な手続きにつき相談対応したことを契機に、2020年12月、個別貿易投資相談会に参加。その後、酒類卸業免許を取得し、マカオ向けにサンプル提供などを行った結果、マカオとの取引が成立。その後も引き続き、契約方法や具体的な輸出手続き、酒税および消費税の還付や日本産食品に対する諸										
企業概要：	ビール等酒類の製造																
ジェトロの支援・成果：	マカオ向け酒類の輸出について、輸出の流れや必要な手続きにつき相談対応したことを契機に、2020年12月、個別貿易投資相談会に参加。その後、酒類卸業免許を取得し、マカオ向けにサンプル提供などを行った結果、マカオとの取引が成立。その後も引き続き、契約方法や具体的な輸出手続き、酒税および消費税の還付や日本産食品に対する諸																

					<p>外国の放射性物質規制に関して相談対応した結果、3月中旬に、岡山産ビールおよそ 1,300 本をマカオへ輸出するに至った。</p>		
		顧客のニーズに応じて、最適な支援サービスを紹介・提供するほか、よりビジネスに直結する海外情報の提供を行う。	また、全国の拠点での対応力の向上・均質化のために、担当者会議を実施するなどナレッジ共有を行うとともに、本部の各機能を活用した相談サポートを行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・貿易情報センターで相談業務に従事している職員を主な対象とした「貿易投資相談担当者向け基礎研修」(7月、12月)及び「貿易投資相談担当者向け応用研修」(12月)をオンライン及び集合研修の形で実施し、各拠点での対応力の底上げを図った。 ・貿易情報センターへの赴任前研修において、貿易投資相談に関する実務的な演習内容を盛り込む等、着任後に機動的に対応できるよう研修内容を工夫。 ・入構2年目までの新入職員を対象とした「基礎パス」研修のメニューに、貿易投資相談対応研修を新規で導入し、企業支援の基礎となるお客様対応力の向上に取り組んだ。 ・内部向け勉強会や研修の資料及び動画をイントラに掲載し、相談対応者のナレッジ共有を強化。 ・『貿投課便り』を毎月発行し、本部各部署及び大阪本部、各貿易情報センターへ送信。貿易投資相談課の職員による貿易実務やサービス産業の海外進出に関する専門的かつ実務的な知識をコラムで紹介。また、毎号、各貿易情報センターの相談現場の声をトップページに掲載するとともに、知的財産課や農林水産食品部からも相談対応に役立つ情報を定期的にコラムで連載することで、部署を超えた知見の共有の場とした。 		
		さらに、海外展開のノウハウを紹介するセミナーなど海外展開の経験が少ない企業向けにサービスを提供する。	さらに、コンシェルジュ機能を活かし、顧客のニーズに応じてビジネスサポートサービスやハンズオン支援、展示会・ミッション派遣等の事業ツールから最適な支援サービスを紹介・提供するほか、海外展開のノウハウを紹介するセミナーなどを開催する。		<ul style="list-style-type: none"> ・新輸出大国コンソーシアム事業において、全国に68名のコンシェルジュを配置し、顧客のニーズに応じてビジネスサポートサービスや海外ミニ調査などの最適な支援サービスを紹介。 ・ビジネスサポートサービスにおいては、2020年度から新たに海外ブリーフィングサービスをオンライン形式で実施するサービスの提供を開始。海外ブリーフィングサービスを629件、海外ミニ調査サービスを1,880ユニット実施した。 		
		モバイルや SNS などにより多くの顧客接点がデジタル化されていることを踏まえて、顧客ニーズの最適化に向けたウェブサイトの充実、モバイルフレンドリー対応の強化、セミナーのオンライン化の推進、映像メディアの一層の活用など、顧客にとってより便利で利用しやすいサービスの提供に努める。	モバイルや SNS などデジタルの顧客接点が多様化していることを踏まえて、ウェブサイトは顧客ニーズとそれぞれの接点に即した最適化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中で、引き続き、ウェビナーをはじめとする動画配信などの情報発信ニーズの高まりに対応すべく、ウェブサイトの改修を行った。また、リアル商談会が実施できなくなる中、バンコク事務所や新潟事務所の要請で Inquiry機能付きオンライン商談会ページをウェブサイト上に作成・公開した。 ・外国企業のユーザビリティ向上のため対日投資サイトを改訂し、1月末にリリースを行った。 		
			リピーター向けにはマイページ・アラートメールの利用を促進し、パーソナライズされたコンテンツを提供する。		<ul style="list-style-type: none"> ・10月末に新着お知らせメール配信などを提供するマイページ機能をリリースし、3月末時点で約1300人のユーザーが利用。また同時に各ページにSNSのシェアボタンを設置。 		
			併せて、開発予定の人工知能(AI)等を活用したシステムの機能を応用したレコメンド等、新たな機能の導入を検討する。		<ul style="list-style-type: none"> ・AI搭載の検索エンジンサービスを利用したレコメンド機能の導入を決め、次年度上半期運用開始のための準備を行った。 		
			また、情報番組「世界は今」は引き続き、ターゲット視聴者層に向け、国際ビジネスのヒントとなる動画の制作を事業の軸としつつ、モバイルも含めた動画配信の視聴者増の流れをしっかりと捉えるべく、より分かりやすく、親しみやすいコンテ		<ul style="list-style-type: none"> ・国際ビジネス情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」を毎週配信(年間48本)した。新型コロナウイルス感染拡大により世界的にオンライン市場が拡大している状況を踏まえ、「今こそ EdTech」シリーズなど、時宜を得た番組化を図った。 ・視聴者層の拡大を図るため、2016年度に開設した YouTube の「世界は今」公式チャンネルについても、引き続きプロモーションを図り、チャンネル登録者数は34,285(前年度比12,000増)となった。YouTube再生回数は4,080,000回と前年度とくらべ1,500,000回増えた。 ・ジェトロのウェブサイト上でアクセシビリティ対応(視覚障害者代替テキスト 		

			<p>ツの充実を図り、ツールの特性を生かし、顧客の裾野の拡大に資する情報発信を行う。</p>	<p>ト・聴覚障害者用キャプション)を進めた。</p> <p>・なお、番組は情報普及の観点からウェブサイトで無料公開しているものの、DVD 媒体提供は有償 (1 番組あたり 2,530 円) で提供している。「安全保障貿易管理」特集を始め、研修等での番組利用について関心が寄せられた際には、DVD の有償提供を積極的に案内している。従来から番組を有償提供している日本航空に対して、機内上映用 VTR を年 6 回提供した (6、8、10、11、2、3 月)。</p> <p>さらに YouTube 公式チャンネル上での広告表示による収益化を平成 30 年度に開始、継続実施している。</p>		
--	--	--	--	---	--	--

注 5) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

4. その他参考情報
<p>予算額 28,281,578 千円及び決算額 16,573,856 千円との差額は、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による補助・受託事業の縮小等に伴う精算減のため。</p>

1-4 我が国企業活動や通商政策への貢献

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4	我が国企業活動や通商政策への貢献【重点化項目】		
業務に関連する政策・施策	対外経済（通商政策）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本貿易振興機構法 第12条第1、2、4～10号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 経済産業省：0368

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ											
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度		元年度	2年度	3年度	4年度
経済産業省の通商政策等の立案担当者に対する役立ち度（計画値）	4段階中上位2項目が8割以上	—	80%	80%	80%	80%	予算額（千円）	7,967,263千円	8,670,530千円		
（実績値）	—	—	97.9%	90.6%			決算額（千円）	7,324,995千円	7,145,692千円		
（達成度）	—	—	122.4%	113.3%			経常費用（千円）	7,503,728千円	7,046,991千円		
調査関連ウェブサイトの閲覧件数（計画値）	年平均250万件以上	2015～2017年度実績：年平均246万件	250万件	250万件	250万件	250万件	経常利益（千円）	△98,162千円	110,281千円		
（実績値）	—	—	1,357万件	1,343万件			行政コスト（千円）	11,816,679千円	7,183,553千円		
（達成度）	—	—	542.9%	537.2%			従事人員数	1,757人の内数	1,803人の内数		
【以下、アジア経済研究所に係る関連する指標】講演会・セミナー・国際シンポジウム等の開催件数（計画値）	—	—	—	—							
（実績値）	—	—	56件	57件							
（達成度）	—	—	—	—							
政策研究対話の実施件数（計画値）	—	—	—	—							
（実績値）	—	—	28件	21件							
（達成度）	—	—	—	—							
メディア等における取り上げ件数（計画値）	—	—	—	—							
（実績値）	—	—	150件	133件							

(達成度)	—	—	—	—								
誌上、ウェブ サイト上または 口頭での論文 発表件数 (計画値)	—	—	—	—								
政策研究対話 における政策 担当者からの 評価 (計画値)	4段階中上 位2項目が 8割以上	—	80%	80%								
(実績値)	—	—	93.2%	92.9%								
(達成度)	—	—	116.5%	116.1%								
誌上、ウェブ サイト上または 口頭での論文 発表件数 (計画値)	—	—	—	—								
(実績値)	—	—	611件	595件								
(達成度)	—	—	—	—								
創出された研究 成果の外部 評価(業績評 価委員会による 総合評価) (計画値)	—	—	—	—								
(実績値)	—	—	4.4	4.4								
(達成度)	—	—	—	—								
国際学会・国 際会議等への 参加数及び招 待講演数(計 画値)	—	—	—	—								
(実績値)	—	—	274件	202件								
(達成度)	—	—	—	—								
研究所が主催・ 共催・参画した 国際会議等の 開催数 (計画値)	—	—	—	—								
(実績値)	—	—	7件	9件								
(達成度)	—	—	—	—								
実施した学術 ネットワーク 活動の外部評 価(業績評価委 員会による総 合評価) (計画値)	—	—	—	—								
(実績値)	—	—	P126参照	P125参照								
(達成度)	—	—	—	—								

学術情報・データ蓄積等の発信(掲載)・アクセス件数・ダウンロード件数(計画値)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(実績値)	—	—	888 万件	680 万件									
(達成度)	—	—	—	—									

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																				
					業務実績	自己評価																					
	(4) 我が国企業活動や通商政策等への貢献 独立行政法人日本貿易振興機構法の第十二条に記載されているとおり、貿易に関する調査とその成果の普及、アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関して調査研究等を行うこととされている。また「未来投資戦略 2018」において、日本企業が果たす現地社会への貢献について発信することなど、自由貿易の推進においても貢献が求められている。また「未来投資戦略 2018」において、日本企業が果たす現地社会への貢献について発信することなど、自由貿易の推進においても貢献が求められている。日本貿易振興機構は、世界各地に展開した拠点網、海外の地域・産業等に豊富な知見を持つ人材、現地政府・企業・研究機関・国際機関等とのネットワーク、アジア経済研究所における地域研究・開発研究の蓄積などの強みを最大限に活用して、調査・分析・研究活動を実施するとともに、民間企業や国内外政府等に向けて積極的な情報提供や政策提言活動を行い、海外における我が国の企業活動や通商政策等に貢献する。特に、海外ビジネス情報の収集・提供については、企業ニーズの収集・分析に基づき、具体的なビジネスの進展に繋げるよう努める。	4. 我が国企業活動や通商政策等への貢献 日本貿易振興機構法の第十二条では、貿易に関する調査とその成果の普及、アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関して調査研究等を行うこととされている。また「未来投資戦略 2018」において、日本企業が果たす現地社会への貢献について発信することなど、自由貿易の推進においても貢献が求められている。これらを踏まえて、中期目標で定められた目標を実現するべく、以下の取組を行う。 令和元年度補正予算(第1号)により追加的に措置された交付金については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)の経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う海外展開支援等のために措置されたことを認識し、現地マーケット調査、セミナー開催等事業、英国のEU離脱に向けた対欧州ビジネス支援事業のために活用する。令和2年度補正予算(第1号)により追加的に措置された交付金については、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月7日閣議決定)における事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援及び強靱な経済構造の構築を図るために措置されたことを認識し、相談対応・情報提供の強化に活用する。この事業は令和2年度の途中から講じられるが、同年度及びそれ以降	日本貿易振興機構法の第十二条では、貿易に関する調査とその成果の普及、アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関して調査研究等を行うこととされている。また「未来投資戦略 2018」において、日本企業が果たす現地社会への貢献について発信することなど、自由貿易の推進においても貢献が求められている。これらを踏まえて、2020年度は中期目標で定められた目標を実現するべく、以下の取組を行う。	<主な定量的指標> ・経済産業省の通商政策等の立案担当者に対する役立ち度：4段階中上位2項目が8割以上 ・調査関連ウェブサイトの閲覧件数：、年平均250万件以上 <その他の指標> ・日本貿易振興機構の調査について、国内外のメディア(雑誌、新聞、Webサイト、テレビ)を通じて広く発信する。(関連指標：調査成果に係るメディア引用件数) ・政策担当者及び企業関係者等への日本貿易振興機構の事業や海外情報等に関するブリーフィングに対応する。(関連指標：ブリーフィング件数) ・国内外で行うセミナーや説明会において、最大限ウェビナーを導入して参加者を増やすなど、情報発信の高度化を図る。(関連指標：ウェビナー導入率) ・他機関主催のセミナーへの講師派遣や参加者数・閲覧件数の多いセミナー開催など、費用対効果が高いかたちで、企業ニーズを踏まえた調査・研究及び情報提供を積極的に行う。(関連指標：講師派遣を行った他機関主催のセミナー数、セミナー等での講演における参加者数・動画閲覧件数)	<主要な業務実績> 2020年度の定量的指標は以下の通り目標値を達成。 ・経済産業省の通商政策等の立案担当者に対する役立ち度：90.6% ・調査関連ウェブサイトの閲覧件数：1,343万件 (関連指標) ・国内外メディアに係る引用件数：926件(新聞290件、全国雑誌4件、地方雑誌2件、ウェブサイト604件、テレビ24件、ラジオ2件) ・ブリーフィング件数：5,080件 ・ウェビナー導入率：98.4% ・講師派遣を行った他機関主催のセミナー数：105件 ・セミナー等での講演における参加者数：15,794名(登録者数は16,660名 ※他機関主催のウェビナーは除く)、動画閲覧件数：646回 令和2年度補正予算(第1号)により追加的に措置された交付金を活用した業務実績は以下の通り。 ・新型コロナウイルス感染拡大を踏まえたウェビナーでの発信強化(122件) ・新型コロナウイルス等を契機とした輸出管理強化等の規制に関するウェブサイトでの情報発信(ビジネス短信34本、閲覧件数6万9,799件) その他の業務実績は以下の通り。 ※閲覧件数=アクセス件数	<評定と根拠> 評定：A 【量的成果の根拠】 基幹目標が100%以上、基幹目標以外の定量的指標で目標値の120%以上の成果を達成。 【質的成果の根拠】 下記の通り、海外事務所ネットワークや海外の地域・産業に豊富な知見を持つ人材を活用して質の高い調査・分析活動を展開。 (1) コロナ禍で日系企業が直面する課題解決に向け現地政府等と交渉 ・ 入国制限が生じている国への駐在員再渡航に向けた現地政府への働きかけや代理申請を実施。(ブノンペン(2020年5~8月)、マニラ(6月)、ヨハネスブルク(8~9月)、クアラルンプール(6~7月)) ・ ロックダウンなどによる工場の操業制限の緩和に向けた現地政府への働きかけを実施。(フィリピン(2020年4月)、メキシコ(4~5月)、クアラルンプール(2021年1月)) ・ コロナ禍で影響を受ける在ASEAN日系企業の要望をまとめた「緊急提言書」を提出。(ASEAN10ヶ国の日本人商工会議所を取りまとめてASEAN事務局に提出。ASEAN域内のFTA(ATIGA)の原産地証明に係る従来からの懸案を解決し、ASEAN域内で自由貿易を行う環境が改善。) (2) ミャンマーでの国軍による権力掌握(2021年2月)を受け機敏な情報発信と日系企業支援を展開 ・ 特設ウェブサイトを2月3日に開設：急変する現地情勢やビジネス環境に関する情報を日々発信。記事1本あたりのアクセス件数は特設ウェブサイト開設前に比べて約32%増加。 ・ 出入国手続きを支援：出入国管理窓口の機能不全に対応するため、現地日本商工会議所会員企業433社が政府の担当部局を訪問する際の事前調整を実施。現地日系企業の通関トラブルでは、現地事務所長が税関局と協議し、手続きが円滑に進むよう窓口まで同行するなど問題解消に貢献。 (3) デジタルツールを駆使し、最新現地情報を迅速に提供 ・ ウェビナーを通じ全国・海外にリアルタイムで情報提供：年122件(前年度比93件増)を主催。またデジタル効果により、対面型説明会では望めない裾野・規模拡大を実現(例：第一線の中国専門家が参加した「中国研究会」の成果普及ウェビナー(2021年2月：2日間)では中国の日系企業、全都道府県の日本企業延べ5,000人超(首脳級が出席するシンポジウム参加者数の2.5倍)が視聴)。 ・ 企業の経営判断に資する最新情報を提供・発信：海外の新型コロナウイルスの状況や人の往来など最新情報を、①政策当局や主要経済団体に毎週複数回提供 ②ビジネス短信記事や特設ウェブサイトを通じて幅広く発信。新型コロナウイルス関連記事へのアクセスだけで年間570万件と、コロナ禍前の2018年度の総アクセス件数400万件的1.4倍以上。 (4) 一層工夫を凝らしてEPA利活用を促進 ・ 国内初の本格的なFTAデータベースを公開：世界の発効済みFTA357件を網羅し、日本語での検索・表示が可能なデータベースは初。協定の	評定：A <評定に至った理由> 定量的目標の達成度について、基幹目標は100%以上、基幹目標以外は120%以上であったことを勘案し、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められるため、当該項目の評定をAとした。 A 評定と判断した根拠となる主な成果は以下のとおり。 ・ コロナ禍により日系企業が直面する課題の解決に向けた現地政府等との交渉の実施(ブノンペン、マニラ、ヨハネスブルク、クアラルンプールにおける駐在員再渡航に向けた現地政府への働きかけや代理申請、フィリピン、メキシコ、クアラルンプールにおける工場の操業制限緩和に向けた現地政府への働きかけや代理申請、フィリピン、メキシコ、クアラルンプールにおける工場の操業制限緩和に向けたASEAN日系企業の要望をまとめた「緊急提言書」の提出)により、海外におけるビジネス環境の改善に貢献した。 ・ ミャンマーでの国軍による権力掌握を受けた、機敏な情報発信と日系企業に対する支援を実施することにより、現地企業のニーズに応えた。 ・ ウェビナーやウェブサイトを駆使した世界各国の最新情報の迅速な提供し、適切な企業判断に寄与した。 ・ 国内初の本格的なFTAデータベースの公開やEPA活用事例パンフレットの作成を通じて、FTA/EPA利活用を促進し、日本企業にFTA/EPAのメリットを還元することに貢献した。 ・ アジア経済研究所による研究成果の発信、海外研究機関等との連携により、我が国企業の貿易投資の拡大及び我が国政府の通商政策立案に貢献した。																				
	(本部、国内事務所、海外事務所、アジア経済研究所の連携) 本部、国内事務所、海外事務所及びアジア経済研究所は、相互に連携して、調査・研究等の機能向上を図る。具体的には、アジア経済研究所は、本部、国内事務所及び海外事務	4-1. 日本企業の海外ビジネスに資する調査活動 (1) 調査・情報収集 中期目標に基づき、日本企業のビジネス展開に資する海外ビジネス情報としてニーズの高い内容について調査・情報収集を行う。とりわけ、2019年度に続き、企業の事業活動に大きな影響を与える各国の景気動向、保護主義的な政策、米中、日米など主要国間の通商対話、WTO改革などの最新動向をタイムリーに調査・情報提供していく。	4-1. 日本企業の海外ビジネスに資する調査活動 (1) 調査・情報収集 中期目標に基づき、日本企業のビジネス展開に資する海外ビジネス情報としてニーズの高い内容について調査・情報収集を行う。とりわけ、2019年度に続き、企業の事業活動に大きな影響を与える各国の景気動向、保護主義的な政策、米中、日米など主要国間の通商対話、WTO改革などの最新動向をタイムリーに調査・情報提供していく。	<評価の視点> 定量的指標を達成しているか。 上述のアウトカムの実現が図られているか。	(ビジネス短信でアクセスの多かったテーマ ※2020年度新規掲載分)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>テーマ</th> <th>アクセス件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>新型コロナウイルス(※)</td> <td>433万2,092</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>米大統領選挙</td> <td>33万4,169</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>米中対立</td> <td>20万7,864</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ブレグジット</td> <td>11万2,374</td> </tr> </tbody> </table>		テーマ	アクセス件数	1	新型コロナウイルス(※)	433万2,092	2	米大統領選挙	33万4,169	3	米中対立	20万7,864	4	ブレグジット	11万2,374	(3) デジタルツールを駆使し、最新現地情報を迅速に提供 ・ ウェビナーを通じ全国・海外にリアルタイムで情報提供：年122件(前年度比93件増)を主催。またデジタル効果により、対面型説明会では望めない裾野・規模拡大を実現(例：第一線の中国専門家が参加した「中国研究会」の成果普及ウェビナー(2021年2月：2日間)では中国の日系企業、全都道府県の日本企業延べ5,000人超(首脳級が出席するシンポジウム参加者数の2.5倍)が視聴)。 ・ 企業の経営判断に資する最新情報を提供・発信：海外の新型コロナウイルスの状況や人の往来など最新情報を、①政策当局や主要経済団体に毎週複数回提供 ②ビジネス短信記事や特設ウェブサイトを通じて幅広く発信。新型コロナウイルス関連記事へのアクセスだけで年間570万件と、コロナ禍前の2021年度の総アクセス件数400万件的1.4倍以上。 (4) 一層工夫を凝らしてEPA利活用を促進 ・ 国内初の本格的なFTAデータベースを公開：世界の発効済みFTA357件を網羅し、日本語での検索・表示が可能なデータベースは初。協定の					
	テーマ	アクセス件数																									
1	新型コロナウイルス(※)	433万2,092																									
2	米大統領選挙	33万4,169																									
3	米中対立	20万7,864																									
4	ブレグジット	11万2,374																									
					(ビジネス短信で特にアクセスの多かった10記事 ※2020年度新規掲載分)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国名</th> <th>タイトル</th> <th>アクセス件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>米国</td> <td>半数が新型コロナ第2波が秋に来る可能性が非常に高いと予想、米世論調査(5月22日付)</td> <td>10万397</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>フィリピン</td> <td>新型コロナ感染者数と人口当たり死者数がASEAN最多に(4月16日付)</td> <td>4万9,035</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ブラジル</td> <td>新型コロナ感染ピークは4月か5月、流行は9月中旬までと予測(4月13日付)</td> <td>4万6,916</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ブラジル</td> <td>新型コロナウイルス感染ピーク時期の予測は困難(4月7日付)</td> <td>4万1,977</td> </tr> </tbody> </table>		国名	タイトル	アクセス件数	1	米国	半数が新型コロナ第2波が秋に来る可能性が非常に高いと予想、米世論調査(5月22日付)	10万397	2	フィリピン	新型コロナ感染者数と人口当たり死者数がASEAN最多に(4月16日付)	4万9,035	3	ブラジル	新型コロナ感染ピークは4月か5月、流行は9月中旬までと予測(4月13日付)	4万6,916	4	ブラジル	新型コロナウイルス感染ピーク時期の予測は困難(4月7日付)	4万1,977	<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 引き続き中期計画に沿って取組を進めてもらいたい。 <その他事項> ・各海外事務所のスタッフが、現地工場の操業制限の緩和等について現地政府に申し入れを行う等、積極的な活動を行っていること等を評価。
	国名	タイトル	アクセス件数																								
1	米国	半数が新型コロナ第2波が秋に来る可能性が非常に高いと予想、米世論調査(5月22日付)	10万397																								
2	フィリピン	新型コロナ感染者数と人口当たり死者数がASEAN最多に(4月16日付)	4万9,035																								
3	ブラジル	新型コロナ感染ピークは4月か5月、流行は9月中旬までと予測(4月13日付)	4万6,916																								
4	ブラジル	新型コロナウイルス感染ピーク時期の予測は困難(4月7日付)	4万1,977																								

<p>所のネットワークを活用して収集した企業情報や産業情報等を活用しつつ、企業や政府のニーズによりの確に対応した研究等を行う。</p> <p>また、本部、国内事務所及び海外事務所は、アジア経済研究所の有する研究蓄積やネットワークを活用しつつ、我が国企業や政府では入手が難しい、現地の政治・経済・社会に関する付加価値の高いビジネス情報を企業や政府へ提供するとともに、政策実施機関として施策の成果・課題等を分析し、政府に積極的にフィードバックする。</p>	<p>の業務実績等報告書に実施状況を記載する。</p> <p>4-1. 日本企業の海外ビジネスに資する調査活動</p> <p>(1) 調査・情報収集</p> <p>日本企業のビジネスの具体的な進展に資する海外ビジネス情報を提供すべく、調査ニーズアンケート、貿易投資相談事例、内外顧客からの具体的な声などに基づき、調査内容を選定する。</p> <p>海外の制度情報やビジネスコスト、我が国企業の海外進出の状況など、日本企業が海外展開を行う際に役立つ基礎的な情報を国・地域横断的に収集するとともに、急激な経済・政治変動や自然災害等、世界経済や日本企業に多大な影響を及ぼし得る突発的な事象についても迅速かつ的確な情報収集を行い、ウェブサイト、セミナー・講演会、個別ブリーフィング、メディアなどさまざまなチャネルを通じて提供することで、日本企業の海外ビジネス展開に貢献する。</p> <p>なお、企業、地方自治体、団体などからの個別ニーズによる海外ビジネス情報の提供については、自己収入拡大への取組も踏まえながら対応を検討する。</p> <p>各国政策立案者に加え産業界リーダー・学識経験者などのオピニオンリーダーとの現地ネットワークの強化に努め、機動的な情報収集を行う体制の強化を図る。また、これらネットワークを活用し、日本企業の海外展開に資するビジネス環境整備を図り、通商課題解決に貢献する。</p>			<table border="1"> <tr> <td>5</td> <td>タイ</td> <td>労働省、新型コロナによる休職・失業手当にかかる省令を公表（4月22日付）</td> <td>3万9,986</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>豪州</td> <td>新型コロナ感染拡大阻止に向けた制限措置、6カ月続く見通し（4月6日付）</td> <td>3万3,340</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>世界、アジア</td> <td>アジア各国、コンテナ不足が輸出を阻害、調達にも影響（12月15日付）</td> <td>3万3,175</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>フィリピン</td> <td>新型コロナ感染者1,546人、不十分な医療体制に不安（4月1日付）</td> <td>3万2,906</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>シンガポール</td> <td>新型コロナの低リスク国・地域の入国規制、9月から緩和（8月27日付）</td> <td>2万4,219</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>スイス、シンガポール、世界</td> <td>世界経済フォーラム（ダボス会議）、2021年はシンガポールで開催（12月8日付）</td> <td>2万3,378</td> </tr> </table> <p>（社会的に一定のインパクトを与えた代表的なメディア掲載記事）</p> <ul style="list-style-type: none"> “Britain and Japan seek mutual benefits as relationship blossoms”（英 Daily Telegraph、5月19日） <ul style="list-style-type: none"> 日英 FTA 交渉の進捗と期待をテーマとするテレグラフ紙の取材に対して、欧州ロシア CIS 課長が、日 EU・EPA の特惠関税の恩恵を受ける日本企業にとり、ブレグジット移行期間終了後、断絶なく日英 FTA を活用できるかどうかの関心は高い旨解説。購読者数 50 万人を誇る英高級紙で、日本からの見方を読者に提示した点において、本記事は一定の社会的インパクトを与えたと考えられる。 「米 就労ビザの一部発給停止 「支障出る」日系企業 300 社以上」（NHK お昼のニュース、7月3日） <ul style="list-style-type: none"> 米国で6月24日に就労ビザの発給を一部制限する措置が発表された。ジェトロが在米日系企業に対して行ったクイック調査により、初めて、企業へのその影響の規模が明らかになった。日経新聞、時事通信、共同通信でも引用。 「EU、投資規制強める―新制度 10月開始 加盟国で情報共有」（日経新聞、11月30日） <ul style="list-style-type: none"> 安全保障を理由とした外国投資規制の厳格化が世界中で広がりつつある傾向について、記者による記事執筆のきっかけの一つに地域分析レポート「安全保障を理由とした外国投資規制の強化が拡大、新型コロナも影響」（10月8日掲出）が活用され、ジェトロとりまとめのデータや職員のコメントも引用された事例。 “Analysts: U.S., Japan cooperation on digital trade could counter China”（米 Inside US Trade、3月15日） <ul style="list-style-type: none"> ジェトロと米戦略国際問題研究所（CSIS）共催のウェビナー「アジア太平洋地域における経済ルールの形成（Economic Rulemaking in Asia-Pacific Region）」（3月9日開催）が、米国の代表的な通商専門誌 Inside US Trade に取り上げられた。アジア太平洋地域のルール形成への米国の関与の重要性や、日米でルール形成を主導していくべきとのメッセージをワシントン D.C.のみならず全米の通商関係者、有識者に効果的に発信できた事例。 <p>○新型コロナ感染拡大に関する調査・情報発信</p> <p>(1) 「新型コロナ感染拡大の影響に関する海外事務所報告」 ・コロナへの各国対応、経済への影響、制度変更、日系企業への影響などを政府・経済界に毎日提供（2021年3月末時点、週2日）。</p> <p><2020年> 1月28日 情報収集・報告とりまとめを開始（当初は中国事務所のみ。毎日） 3月16日 情報収集範囲を全海外事務所に拡大 4月20日 運営審議会委員等へ提供開始 7月13日 週3回のとりまとめに移行 <2021年> 1月14日 ウェブサイト上での情報提供を充実し、内外の業務体制を踏まえ、週2回のとりまとめに移行</p> <p>(2) ジェトロ媒体による情報提供 ・「ビジネス短信」による関連記事は計 3,020 本、アクセス件数は計 433 万 2,092 件。 ・「地域分析レポート」の関連記事は計 217 件。アクセス件数は計 44 万 5,433 件。</p> <p>特集は以下のとおり。</p>	5	タイ	労働省、新型コロナによる休職・失業手当にかかる省令を公表（4月22日付）	3万9,986	6	豪州	新型コロナ感染拡大阻止に向けた制限措置、6カ月続く見通し（4月6日付）	3万3,340	7	世界、アジア	アジア各国、コンテナ不足が輸出を阻害、調達にも影響（12月15日付）	3万3,175	8	フィリピン	新型コロナ感染者1,546人、不十分な医療体制に不安（4月1日付）	3万2,906	9	シンガポール	新型コロナの低リスク国・地域の入国規制、9月から緩和（8月27日付）	2万4,219	10	スイス、シンガポール、世界	世界経済フォーラム（ダボス会議）、2021年はシンガポールで開催（12月8日付）	2万3,378	<p>概要や日本企業にとっての活用意義を一覧でアクセスできるなど情報へのアクセスを容易化。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地の中小企業をはじめとする 16 社の EPA 利用事例をまとめたパンフレットを作成（その内容を元に初心者向けのテレビ番組を初めて制作）。EPA のポイントを理解しやすいよう、実際に利用している企業の生の声を伝えて、未活用企業のハードルを下げる工夫を実施（日英 EPA の国会審議時に議員向け説明資料として活用）。 <p>(5) アジア経済研究所による研究成果の発信、海外研究機関等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種メディアを通じた情報発信：ミャンマー情勢に関する報道やアメリカ大統領選に関する解説（NHK 日曜討論）、台湾の半導体製造に関する解説等に研究員が多数出演・コメント。 「ビジネスと人権」に関する研究成果に国内外が注目：日本政府が 2020 年 10 月に発表した「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）に、これまでのアジ研の取り組みが記載。グローバル市場で求められる責任あるサプライチェーンに関し、「ビジネスと人権」の観点から、中小企業等への啓発を含め山田研究員を講師に複数の講演会を開催。外部機関主催の講演会にも同研究員が講師として多数登壇。 デジタルシフトを加速：セミナーや国際シンポジウムをオンラインで 57 件開催。セミナー参加者は延べ 10,603 人（同 6,376 人増、前年度比 2.5 倍）。印刷媒体（単行書）の電子書籍（eBook）への移行と無料公開によってオープンアクセス化を推進。 研究機関ネットワークを活用したワークショップ開催を主導：アジ研の呼びかけにより、東アジア 16 カ国の研究機関（RIN）による新型コロナウイルスに関するワークショップ（計 5 回）をオンラインで初めて開催（2020年9～10月）。同じくアジ研が主導し、RIN ウェブサイトを立ち上げ。ネットワークと対外発信の強化につなげた。 <p><課題と対応></p> <p>(1) 調査・情報収集</p> <p>中期目標に基づき、日本企業のビジネス展開に資する海外ビジネス情報としてニーズの高い内容について調査・情報収集を行う。とりわけ、2020 年度に続き、企業の事業活動に大きな影響を与える各国の景気動向、新型コロナウィルス感染症対応、保護主義的な政策、米中、日米など主要国間の通商対話、WTO 改革などの最新動向をタイムリーに調査・情報提供していく。とりわけポスト・コロナに向けた経営戦略、事業の抜本見直し・再構築を図る企業の情報ニーズに的確に応えるとともに、中国、インドとのビジネス戦略の検討の深堀を継続する。</p> <p>RCEP の発効を見据えつつ、TPP11、日 EU・EPA、日米貿易協定、日英、日トルコ、日コロンビアなど通商協定の交渉、発効などの動向やそれに伴う事業環境の変化やビジネスチャンスなどの情報をも適切に提供するほか、日メルコスールなど新たな交渉につながる動きもフォローする。また、米中をはじめとする主要国の輸出管理制度、外資規制など経済安全保障に加え、人権、環境を含めた非貿易的関心事項を巡る議論を注視し、迅速な情報収集・発信を行う。</p> <p>2021 年度には、米国における新政権の本格始動、ブレグジット後の欧州の針路に影響を与えるドイツの総選挙など事業活動に影響の大きい政治事案が見込まれる。ビジネス活動への影響度の高い案件を中心に調査・情報提供し、企業の事業計画立案・修正に資する。</p> <p>また、世界的に急速に注目が高まっている「グリーン成長」、「ESG/SDGs」、「デジタル化」、そして「グローバル・サプライチェーンの変容」、「イノベーション」、「スタートアップ」、「フロンティア市場」などのほか、ミャンマーにおける国軍の権力掌握のような突発事象など、日本政府及び国際ビジネスを展開する日本企業の関心の高いテーマに関しても、ジェトロが有する国内外のネットワークを活用して機動的かつ柔軟に調査・情報提供を行う。また、国際ビジネスを進める上で必須となる各国の制度情報、ビジネスコスト、我が国企業の海外進出の状況など基礎的な情報についても国・地域横断的に収集する。</p> <p>(2) 情報発信・政策提言</p> <p>日本を含む世界各地における通商協定やデジタル貿易のルール作りなど、政府の通商政策立案に貢献する調査・情報収集に優先的に取り組む。また、各事業の現場で得られた日本企業の海外展開に関する成果・課題等を分析し、国内外政府等に対してビジネス環境改善や、日本企業の海外展開の促進に向けた政策提言等を行う。</p> <p>米国地方都市等でのセミナーやラウンドテーブルの開催、州知事やローカルコミュニティ有力者への個別アプローチなど米国におけるグラスルーツパートナーシップ事業をはじめ、日本企業のビジネス活動を通じた各国社会・経済への貢献や、日本との貿易投資関係などに関する情報発信を積極的に展開・維持する。RCEP、TPP11 や日 EU・EPA をはじめとする世界の FTA・EPA</p>	<p>・アジア経済研究所における研究成果等が、政策立案や産業界におけるビジネス上の判断に役立っていることを評価。</p>
5	タイ	労働省、新型コロナによる休職・失業手当にかかる省令を公表（4月22日付）	3万9,986																											
6	豪州	新型コロナ感染拡大阻止に向けた制限措置、6カ月続く見通し（4月6日付）	3万3,340																											
7	世界、アジア	アジア各国、コンテナ不足が輸出を阻害、調達にも影響（12月15日付）	3万3,175																											
8	フィリピン	新型コロナ感染者1,546人、不十分な医療体制に不安（4月1日付）	3万2,906																											
9	シンガポール	新型コロナの低リスク国・地域の入国規制、9月から緩和（8月27日付）	2万4,219																											
10	スイス、シンガポール、世界	世界経済フォーラム（ダボス会議）、2021年はシンガポールで開催（12月8日付）	2万3,378																											

					<p>-「欧州が歩む循環型経済への道—「コロナ後」のより持続可能な未来へ」(2020年6月)</p> <p>-「中東・アフリカの新型コロナの影響と展望—現地有識者に聞く」(2020年7月)</p> <p>-「新型コロナ感染拡大—日系企業と経済にもたらすものは？」(2020年9月)</p> <p>-「コロナ禍で未曾有の危機下にある世界経済と新たな潮流」(2020年10月)</p> <p>-「未曾有の危機下で日本企業が模索する海外ビジネス」(2021年3月)</p> <p>-「コロナ禍後の新時代、中国企業はどう動く」(2021年3月)</p> <p>-「新型コロナによるアジア・ビジネスの変化を読み解く」(2021年3月)</p> <p>・特設サイト「新型コロナ感染拡大の影響」</p> <p>-2020年1月27日開設。移動制限や経済への影響、政府等による経済対策、事業者支援策を地域ごとに整理。</p> <p>-6月上旬に全地域の地域別ページが完成。</p> <p>・「新型コロナウイルスのワクチン接種などに関するアンケート調査」の実施</p> <p>-米国におけるワクチン接種拡大を踏まえ、3月に在米日系企業を対象にアンケート調査を実施。在米日系企業の従業員へのワクチン接種方針や、新型コロナ終息後のリモート勤務活用の方針などの実態が明らかとなった。</p> <p>(3) 現地発ウェビナーによる情報発信</p> <p>・海外事務所とライブで行ったウェビナー8件。駐在員の生の声で現地日系企業の対応などを報告。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>国名</th> <th>タイトル</th> <th>アンケート回答者数 (参加登録者数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/14</td> <td>米国、中国、タイ</td> <td>新型コロナ感染拡大に対する現地日系企業の対応</td> <td>134 (249)</td> </tr> <tr> <td>5/15</td> <td>英国、ドイツ</td> <td>新型コロナを巡る英国／ドイツの現状と企業の対応</td> <td>137 (250)</td> </tr> <tr> <td>5/29</td> <td>インドネシア、マレーシア、ベトナム</td> <td>新型コロナを巡る ASEAN の現状と企業の対応</td> <td>163 (350)</td> </tr> <tr> <td>6/12</td> <td>インド</td> <td>新型コロナを巡るインドの現状と企業の対応</td> <td>198 (408)</td> </tr> <tr> <td>7/7</td> <td>ロシア、ウズベキスタン</td> <td>新型コロナを巡るロシア／中央アジアの現状と企業の対応</td> <td>272 (558)</td> </tr> <tr> <td>7/9</td> <td>南アフリカ</td> <td>新型コロナを巡るアフリカの現状と企業の対応</td> <td>360 (827)</td> </tr> <tr> <td>8/21</td> <td>米国</td> <td>米国ビザ問題に日本企業はいかに対応すべきか</td> <td>254 (558)</td> </tr> <tr> <td>8/27</td> <td>UAE、サウジアラビア、イスラエル</td> <td>コロナ禍を機に強みを磨く中東—UAE、サウジアラビア、イスラエルを巡る現状と今後の展望—</td> <td>332 (843)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○米中貿易摩擦や米国の保護主義的な政策に関する調査・情報発信</p> <p>(米中貿易摩擦に関する調査情報発信)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>4月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 米中関係を巡っては、対中追加関税の適用除外に係る情報や、人権問題に関連する輸出管理制度の厳格化、フェアウェイ等を対象とする規制の強化（エンティティ・リスト(EL)への掲載など）、政府調達規則の厳格化の動き、中国による香港への国家安全法導入を受けた対中措置などについて、迅速な情報収集・発信を行った。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信を113本、地域・分析レポートを12本掲載。アクセス件数はそれぞれ計20万7,864件と計1万7,857件。 </td> </tr> </tbody> </table> <p>(米国の保護主義的な政策に関する調査情報発信)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>4月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 通商法301条に基づく各国のデジタル課税に対する調査やエアバス補助金に関する対EU報復関税の動向、並びに同232条に基づく各種調査の状況や鉄鋼・アルミへの追加関税措置の動向など、米国の保護主義的な政策の最新動向について、ビジネス短信で情報発信を行った。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信を25本掲載。アクセス件数は計1万5,516件。 </td> </tr> </tbody> </table>	開催日	国名	タイトル	アンケート回答者数 (参加登録者数)	4/14	米国、中国、タイ	新型コロナ感染拡大に対する現地日系企業の対応	134 (249)	5/15	英国、ドイツ	新型コロナを巡る英国／ドイツの現状と企業の対応	137 (250)	5/29	インドネシア、マレーシア、ベトナム	新型コロナを巡る ASEAN の現状と企業の対応	163 (350)	6/12	インド	新型コロナを巡るインドの現状と企業の対応	198 (408)	7/7	ロシア、ウズベキスタン	新型コロナを巡るロシア／中央アジアの現状と企業の対応	272 (558)	7/9	南アフリカ	新型コロナを巡るアフリカの現状と企業の対応	360 (827)	8/21	米国	米国ビザ問題に日本企業はいかに対応すべきか	254 (558)	8/27	UAE、サウジアラビア、イスラエル	コロナ禍を機に強みを磨く中東—UAE、サウジアラビア、イスラエルを巡る現状と今後の展望—	332 (843)	時期	4月～3月	概要	<ul style="list-style-type: none"> 米中関係を巡っては、対中追加関税の適用除外に係る情報や、人権問題に関連する輸出管理制度の厳格化、フェアウェイ等を対象とする規制の強化（エンティティ・リスト(EL)への掲載など）、政府調達規則の厳格化の動き、中国による香港への国家安全法導入を受けた対中措置などについて、迅速な情報収集・発信を行った。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信を113本、地域・分析レポートを12本掲載。アクセス件数はそれぞれ計20万7,864件と計1万7,857件。 	時期	4月～3月	概要	<ul style="list-style-type: none"> 通商法301条に基づく各国のデジタル課税に対する調査やエアバス補助金に関する対EU報復関税の動向、並びに同232条に基づく各種調査の状況や鉄鋼・アルミへの追加関税措置の動向など、米国の保護主義的な政策の最新動向について、ビジネス短信で情報発信を行った。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信を25本掲載。アクセス件数は計1万5,516件。 	<p>に関するデータを充実させるとともに、普及・啓発活動を通じ、日本企業のより効果的な利活用を促進する。</p> <p>デジタル貿易動向、主要国の電子商取引（EC）などマクロ・ミクロのビジネスの動きに加えて、国際的なルール形成や各国のデジタル貿易政策の動きを把握し、政府、企業に提供するため、本部事業部やアジア経済研究所と連携し、デジタル技術の進展やデジタル貿易の拡大の動向に係る調査を拡充する。世界主要国のグリーン成長、ESG/SDGsの動向についても積極的に情報提供・発信を推進する。</p> <p>(3) デジタルツールを活用した情報提供</p> <p>スマートフォン等モバイル機器の急速な普及を踏まえつつ、顧客の所在によらない普遍的情報発信を実現すべく、ウェブサイトに加えて、SNS、メールマガジンなど多様なメディアを効果的・効率的に活用し、ジェトロの海外ビジネス情報をより広範囲な利用者に対して適切に提供する。また、ウェビナーの一層の利活用拡大とコンテンツの充実を通じて、利用者の増加や利便性の向上やタイムリーな情報提供を目指す。5G社会の到来に備え、動画コンテンツのライブラリー化や音声の活用など複数メディアを統合した情報発信を通じて、より付加価値の高い海外調査の成果普及・情報発信のあり方を研究・模索する。</p>	
開催日	国名	タイトル	アンケート回答者数 (参加登録者数)																																																				
4/14	米国、中国、タイ	新型コロナ感染拡大に対する現地日系企業の対応	134 (249)																																																				
5/15	英国、ドイツ	新型コロナを巡る英国／ドイツの現状と企業の対応	137 (250)																																																				
5/29	インドネシア、マレーシア、ベトナム	新型コロナを巡る ASEAN の現状と企業の対応	163 (350)																																																				
6/12	インド	新型コロナを巡るインドの現状と企業の対応	198 (408)																																																				
7/7	ロシア、ウズベキスタン	新型コロナを巡るロシア／中央アジアの現状と企業の対応	272 (558)																																																				
7/9	南アフリカ	新型コロナを巡るアフリカの現状と企業の対応	360 (827)																																																				
8/21	米国	米国ビザ問題に日本企業はいかに対応すべきか	254 (558)																																																				
8/27	UAE、サウジアラビア、イスラエル	コロナ禍を機に強みを磨く中東—UAE、サウジアラビア、イスラエルを巡る現状と今後の展望—	332 (843)																																																				
時期	4月～3月																																																						
概要	<ul style="list-style-type: none"> 米中関係を巡っては、対中追加関税の適用除外に係る情報や、人権問題に関連する輸出管理制度の厳格化、フェアウェイ等を対象とする規制の強化（エンティティ・リスト(EL)への掲載など）、政府調達規則の厳格化の動き、中国による香港への国家安全法導入を受けた対中措置などについて、迅速な情報収集・発信を行った。 																																																						
成果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信を113本、地域・分析レポートを12本掲載。アクセス件数はそれぞれ計20万7,864件と計1万7,857件。 																																																						
時期	4月～3月																																																						
概要	<ul style="list-style-type: none"> 通商法301条に基づく各国のデジタル課税に対する調査やエアバス補助金に関する対EU報復関税の動向、並びに同232条に基づく各種調査の状況や鉄鋼・アルミへの追加関税措置の動向など、米国の保護主義的な政策の最新動向について、ビジネス短信で情報発信を行った。 																																																						
成果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信を25本掲載。アクセス件数は計1万5,516件。 																																																						

○世界で経済的影響力を拡大する中国、インドとの今後の関係のあり方を議論する研究会の開催
 ・米中関係やコロナ禍など世界の情勢が急速に変化する中、「日本は中国とこれからどのような経済関係を築いていくべきなのか」を、①中国の構造問題、②中国経済の発展の方向性、③中国ビジネスの在り方はどうあるべきかを考える研究会を組織し、識者を交えて検討を行った。
 ・未だ理解が進んでいないインドについて、ビジネスに通ずる同国の政治・経済、社会・文化などの基礎的理解を深め、昨今の変化や同国が求める成長の姿を明らかにし、今後 10 年の対印経済政策・ビジネス戦略を検討した(2021 年度も継続して開催予定)。

〔新たな段階の日中経済関係のあり方研究会〕

開催期間	9～12月に4回開催(9/11、10/8、11/12、12/18)
外部委員	東京大学大学院法学政治学研究科教授 高原明生 東京大学社会科学研究所准教授 伊藤亜聖 国際経済研究所 研究部主席研究員 伊藤信悟 神戸大学大学院経済学研究科教授 梶谷懐 慶應義塾大学総合政策学部教授 加茂具樹 弁護士法人黒田法律事務所弁護士 鈴木龍司
内部委員	理事 北川浩伸、理事 村山真弓、海外調査部長、北京事務所長、アジア経済研究所地域研究センター東アジア研究グループ 江藤名保子、同開発研究センター企業産業研究グループ 丁可
概要	<ul style="list-style-type: none"> 第1回(9月11日): コロナ後の中国の「一帯一路」を巡る国際関係 第2回(10月8日): グローバル・サプライチェーンの変容と日中第三国市場協力 第3回(11月12日): コロナ後の中国のマクロ経済政策とビジネスチャンス・リスク(1) 第4回(12月18日): コロナ後の中国のマクロ経済政策とビジネスチャンス・リスク(2)
成果	研究会での議論の成果、知見を広く普及すべく、「新時代の日中経済関係を考える」と題し、2月3日および2月5日の2日間、ウェビナーを開催した。参加登録者数は2日間で計5,234名、アンケート回答者数は計852人。参加者の役立ち度上位2項目では、3日は91.9%、5日は95.0%を達成した。

〔インド研究会〕

開催期間	9月～12月(9/2、10/2、10/30、11/11、12/16)
委員	絵所秀紀 法政大学名誉教授(座長) 【政治】 近藤則夫 アジア経済研究所地域研究センター・南アジア研究グループ 【労働・教育】 太田仁志 同南アジア研究グループグループ長代理 【マクロ経済・金融・インド進出日系企業】 佐藤隆広 神戸大学経済経営研究所教授 【企業・生活・インフラ】 佐藤創 南山大学総合政策学部・総合政策学科教授 【投資環境・対外経済関係】 椎野幸平 拓殖大学国際学部准教授 【農業】 藤田幸一 京都大学東南アジア地域研究研究所教授 【外交】 伊豆山真理 防衛研究所理論研究部長 【労働】 木曾順子 フェリス女学院大学教授 【社会・歴史】 田辺明生 東京大学大学院総合文化研究科教授 【デジタル活用・中印政治経済】 山田剛 日本経済研究センター主任研究員兼日経編集企画センター・シニアエディター(元ニューデリー支局長) 【ビジネス慣行・市場】 繁田奈歩 インフォブリッジ・ホールディングス・グループ代表取締役 小川英樹 日本製鉄グローバル事業推進本部参与 小池淳介 MUFG 銀行インド・スリランカ総支配人 末永繁一 東レインド会長

				<table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td> <p>2020年度は第1部として、インドの基礎事項や経済・政策の理解に重点。2021年度は第2部として、第1部を踏まえ、各テーマを経済・ビジネスの視点から議論予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回(9月2日):インド経済と経済政策の理解 第2回(10月2日):農業・農村 第3回(10月30日):労働と雇用 第4回(11月11日):社会 第5回(12月16日):内政と外交 第6回(1月22日):生活関連公共サービスと金融 第7回(2月18日):産業・貿易構造、対外経済 第8回(3月19日):ビジネス慣行 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 研究会で扱った講義内容と議論を取りまとめ、今後のインドとの経済関係強化、ビジネス戦略のための提言となるような出版物の刊行を検討。 </td> </tr> </table> <p>○メルコスールとの将来的なEPAを見据えた経済産業省との勉強会を開催</p> <table border="1"> <tr> <td>時期</td> <td>11月～2月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <p>11月～2月までに3回開催(第1回:11月18日、第2回:1月20日、第3回:2月26日)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回:「EUメルコスールFTA発効による日本のメルコスール輸出への影響」(メルコスールの対EU輸入品目を基に、対日本、またメルコスールと交渉継続中の韓国からの輸入〔競合品目〕を分析し、EUメルコスールEPA発効により、日本のメルコスール向け輸出が受ける影響について分析) 第2回「トピック:メルコスール規定とメルコスールの交渉体制」(メルコスールにおける交渉体制について関係者へのヒアリングを基に情報提供。また、関税同盟としてのメルコスールの規定、交渉開始を念頭に置いた関連規定等について分析) 第3回「EUメルコスールFTAの概要」など(メルコスールがEUと2019年6月に妥結したFTAについて、現時点で明らかになっている条文案を基に、主要章(物品貿易、原産地規則、税関及び貿易円滑化、TBT、対話、サービス)について説明。また、EUにおけるFTA、EPAの批准手続きを説明。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 将来的な経済連携を見据えて、様々な角度からメルコスールのFTA戦略の分析への理解を深めた。 日本とメルコスールとの貿易構造等を、定量的・定性的に分析。経済産業省における今後の施策立案に貢献。特にEUメルコスールFTAに係る分析について、①市場アクセス分野の攻め・守り、非関税措置の重要性の解説、②EUにおける批准手続きの分析等を経済産業省経済連携課が高く評価。 </td> </tr> </table> <p>○その他ニーズの大きいトピックやテーマ</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>特集「高い不確実性の中での日本企業の海外ビジネス」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>4月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネスの最前線に立つ中小企業へのインタビューをもとに、海外ビジネスの成功要因を探る特集。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートを8本掲載。アクセス件数は計2万1,668件。 </td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>特集「中小企業の海外ビジネス、成功の秘訣」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>4月～3月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネスの最前線に立つ中小企業へのインタビューをもとに、海外ビジネスの成功要因を探る特集。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートを7本掲載。アクセス件数は計5,236件。 </td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>ビジネス短信「インドによる原産地証明に係る新ルール開始」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>9月15日</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 原産地証明審査の厳格化について解説。新ルールでは輸入品の原産性を証明する情報や書類の保持が輸入者に求められることになり、税関職員は当該物品の原産性に疑義がある場合、輸入者に関連する情報の提出を求めることが可能になった。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> アクセス件数は計1万9,359件。自動車関連、商社など、 </td> </tr> </table>	概要	<p>2020年度は第1部として、インドの基礎事項や経済・政策の理解に重点。2021年度は第2部として、第1部を踏まえ、各テーマを経済・ビジネスの視点から議論予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回(9月2日):インド経済と経済政策の理解 第2回(10月2日):農業・農村 第3回(10月30日):労働と雇用 第4回(11月11日):社会 第5回(12月16日):内政と外交 第6回(1月22日):生活関連公共サービスと金融 第7回(2月18日):産業・貿易構造、対外経済 第8回(3月19日):ビジネス慣行 	成果	<ul style="list-style-type: none"> 研究会で扱った講義内容と議論を取りまとめ、今後のインドとの経済関係強化、ビジネス戦略のための提言となるような出版物の刊行を検討。 	時期	11月～2月	概要	<p>11月～2月までに3回開催(第1回:11月18日、第2回:1月20日、第3回:2月26日)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回:「EUメルコスールFTA発効による日本のメルコスール輸出への影響」(メルコスールの対EU輸入品目を基に、対日本、またメルコスールと交渉継続中の韓国からの輸入〔競合品目〕を分析し、EUメルコスールEPA発効により、日本のメルコスール向け輸出が受ける影響について分析) 第2回「トピック:メルコスール規定とメルコスールの交渉体制」(メルコスールにおける交渉体制について関係者へのヒアリングを基に情報提供。また、関税同盟としてのメルコスールの規定、交渉開始を念頭に置いた関連規定等について分析) 第3回「EUメルコスールFTAの概要」など(メルコスールがEUと2019年6月に妥結したFTAについて、現時点で明らかになっている条文案を基に、主要章(物品貿易、原産地規則、税関及び貿易円滑化、TBT、対話、サービス)について説明。また、EUにおけるFTA、EPAの批准手続きを説明。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> 将来的な経済連携を見据えて、様々な角度からメルコスールのFTA戦略の分析への理解を深めた。 日本とメルコスールとの貿易構造等を、定量的・定性的に分析。経済産業省における今後の施策立案に貢献。特にEUメルコスールFTAに係る分析について、①市場アクセス分野の攻め・守り、非関税措置の重要性の解説、②EUにおける批准手続きの分析等を経済産業省経済連携課が高く評価。 	名称	特集「高い不確実性の中での日本企業の海外ビジネス」	時期	4月	概要	<ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネスの最前線に立つ中小企業へのインタビューをもとに、海外ビジネスの成功要因を探る特集。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートを8本掲載。アクセス件数は計2万1,668件。 	名称	特集「中小企業の海外ビジネス、成功の秘訣」	時期	4月～3月	概要	<ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネスの最前線に立つ中小企業へのインタビューをもとに、海外ビジネスの成功要因を探る特集。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートを7本掲載。アクセス件数は計5,236件。 	名称	ビジネス短信「インドによる原産地証明に係る新ルール開始」	時期	9月15日	概要	<ul style="list-style-type: none"> 原産地証明審査の厳格化について解説。新ルールでは輸入品の原産性を証明する情報や書類の保持が輸入者に求められることになり、税関職員は当該物品の原産性に疑義がある場合、輸入者に関連する情報の提出を求めることが可能になった。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> アクセス件数は計1万9,359件。自動車関連、商社など、 		
概要	<p>2020年度は第1部として、インドの基礎事項や経済・政策の理解に重点。2021年度は第2部として、第1部を踏まえ、各テーマを経済・ビジネスの視点から議論予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回(9月2日):インド経済と経済政策の理解 第2回(10月2日):農業・農村 第3回(10月30日):労働と雇用 第4回(11月11日):社会 第5回(12月16日):内政と外交 第6回(1月22日):生活関連公共サービスと金融 第7回(2月18日):産業・貿易構造、対外経済 第8回(3月19日):ビジネス慣行 																																							
成果	<ul style="list-style-type: none"> 研究会で扱った講義内容と議論を取りまとめ、今後のインドとの経済関係強化、ビジネス戦略のための提言となるような出版物の刊行を検討。 																																							
時期	11月～2月																																							
概要	<p>11月～2月までに3回開催(第1回:11月18日、第2回:1月20日、第3回:2月26日)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回:「EUメルコスールFTA発効による日本のメルコスール輸出への影響」(メルコスールの対EU輸入品目を基に、対日本、またメルコスールと交渉継続中の韓国からの輸入〔競合品目〕を分析し、EUメルコスールEPA発効により、日本のメルコスール向け輸出が受ける影響について分析) 第2回「トピック:メルコスール規定とメルコスールの交渉体制」(メルコスールにおける交渉体制について関係者へのヒアリングを基に情報提供。また、関税同盟としてのメルコスールの規定、交渉開始を念頭に置いた関連規定等について分析) 第3回「EUメルコスールFTAの概要」など(メルコスールがEUと2019年6月に妥結したFTAについて、現時点で明らかになっている条文案を基に、主要章(物品貿易、原産地規則、税関及び貿易円滑化、TBT、対話、サービス)について説明。また、EUにおけるFTA、EPAの批准手続きを説明。 																																							
成果	<ul style="list-style-type: none"> 将来的な経済連携を見据えて、様々な角度からメルコスールのFTA戦略の分析への理解を深めた。 日本とメルコスールとの貿易構造等を、定量的・定性的に分析。経済産業省における今後の施策立案に貢献。特にEUメルコスールFTAに係る分析について、①市場アクセス分野の攻め・守り、非関税措置の重要性の解説、②EUにおける批准手続きの分析等を経済産業省経済連携課が高く評価。 																																							
名称	特集「高い不確実性の中での日本企業の海外ビジネス」																																							
時期	4月																																							
概要	<ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネスの最前線に立つ中小企業へのインタビューをもとに、海外ビジネスの成功要因を探る特集。 																																							
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートを8本掲載。アクセス件数は計2万1,668件。 																																							
名称	特集「中小企業の海外ビジネス、成功の秘訣」																																							
時期	4月～3月																																							
概要	<ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネスの最前線に立つ中小企業へのインタビューをもとに、海外ビジネスの成功要因を探る特集。 																																							
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートを7本掲載。アクセス件数は計5,236件。 																																							
名称	ビジネス短信「インドによる原産地証明に係る新ルール開始」																																							
時期	9月15日																																							
概要	<ul style="list-style-type: none"> 原産地証明審査の厳格化について解説。新ルールでは輸入品の原産性を証明する情報や書類の保持が輸入者に求められることになり、税関職員は当該物品の原産性に疑義がある場合、輸入者に関連する情報の提出を求めることが可能になった。 																																							
成果	<ul style="list-style-type: none"> アクセス件数は計1万9,359件。自動車関連、商社など、 																																							

					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>幅広い業種から照会があり、情報提供に対する感謝の声もあった。</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>ビジネス短信「世界的なコンテナ不足の影響」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>12月15日</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>● 海外事務所の報告をベースに、アジア各国でのコンテナ不足による輸送費の高騰を整理。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>● アクセス件数は計3万3,175件。主要紙記事のソースや執筆のきっかけにもなり、コンテナ不足の現状を広く情報発信した。</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>特集「コロナ禍後の新時代、中国企業はどう動く」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>● 特集で、「一带一路」沿線国のカザフスタン、カンボジア、タイ、ベトナムの4カ国の政策環境や投資環境などに触れつつ、これらの国への中国企業の展開状況や注目プロジェクトなどについて紹介。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>● 地域・分析レポートを11本掲載。アクセス件数は計2,259件。</td> </tr> </table>		幅広い業種から照会があり、情報提供に対する感謝の声もあった。	名称	ビジネス短信「世界的なコンテナ不足の影響」	時期	12月15日	概要	● 海外事務所の報告をベースに、アジア各国でのコンテナ不足による輸送費の高騰を整理。	成果	● アクセス件数は計3万3,175件。主要紙記事のソースや執筆のきっかけにもなり、コンテナ不足の現状を広く情報発信した。	名称	特集「コロナ禍後の新時代、中国企業はどう動く」	時期	3月	概要	● 特集で、「一带一路」沿線国のカザフスタン、カンボジア、タイ、ベトナムの4カ国の政策環境や投資環境などに触れつつ、これらの国への中国企業の展開状況や注目プロジェクトなどについて紹介。	成果	● 地域・分析レポートを11本掲載。アクセス件数は計2,259件。		
	幅広い業種から照会があり、情報提供に対する感謝の声もあった。																								
名称	ビジネス短信「世界的なコンテナ不足の影響」																								
時期	12月15日																								
概要	● 海外事務所の報告をベースに、アジア各国でのコンテナ不足による輸送費の高騰を整理。																								
成果	● アクセス件数は計3万3,175件。主要紙記事のソースや執筆のきっかけにもなり、コンテナ不足の現状を広く情報発信した。																								
名称	特集「コロナ禍後の新時代、中国企業はどう動く」																								
時期	3月																								
概要	● 特集で、「一带一路」沿線国のカザフスタン、カンボジア、タイ、ベトナムの4カ国の政策環境や投資環境などに触れつつ、これらの国への中国企業の展開状況や注目プロジェクトなどについて紹介。																								
成果	● 地域・分析レポートを11本掲載。アクセス件数は計2,259件。																								
			<p>TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定、日トルコ、RCEP、USMCAなどFTA・EPAの交渉、発効、改定の動向やそれに伴う事業環境の変化やビジネスチャンスなどの情報も適切に提供するほか、日メルコスール、日英など新たな交渉につながる動きもフォローする。</p>		<p>我が国企業に大きな影響を及ぼすFTA、EPAの交渉、発効、改定の状況を調査分析し、特設ウェブサイトや「ビジネス短信」、「地域分析レポート」、ウェビナー等により幅広く情報発信した。</p> <p>○日EU・EPA及び日英EPAに関する調査・情報提供 ・特設ウェブサイト、ウェビナー/セミナーによる情報発信</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時期</td> <td>随時</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年10月11日の日英EPA大筋合意に合わせて特設ウェブサイトを拡充。「日EU経済連携協定(EPA)／日英包括的経済連携協定(EPA)について」に発展させ、日英EPA関連情報も併せて発信。日英EPAを活用する企業の大部分は既存の日EU・EPAユーザーであることから、同一のページに情報をまとめて公開し、利便性を向上させた。 ● 日EU・EPA発効後も、原産地に関する申告手続きを解説する新たなガイダンスが発表されるなど、適用ルールの改善が図られている状況を踏まえ、一層の利用促進に資するべくウェビナー/セミナーで普及啓発に努めた。 ● 英国のEU離脱(ブレグジット)後の移行期間終了に備えて、日EU・EPAからの円滑な利用移行のためのウェビナー/セミナーを開催。日EU・EPAとの違いなども分かりやすく解説。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 特設ウェブサイトへのアクセス件数は4万786件。 ● セミナー参加者からは、「日EU／日英EPAの違いが効率的に説明された」、「書類作成、業務の進め方など、細かい部分も丁寧に説明があった」、「初心者でも、不安になることなく、利用に挑戦してみようといった気になった」、「英国への輸出を検討中で実務の詳細の把握に役立った」といった声があった。 </td> </tr> </table> <p>・「日英EPA解説書」の作成と利活用促進</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時期</td> <td>12月24日</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>● 日英EPAの発効に先立ち、「日英EPA解説書：日英EPAの特恵関税の活用について」を作成・公表。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 日英EPAの特恵関税を活用し、関税削減メリットを得るために必要な基本ルールや手続き、日EU・EPAとの主な違いなどを1冊にまとめた。 ● ブレグジットの移行期間終了後、企業が断絶なく円滑に日EU・EPAの利用から日英EPAの利用に移行できるようガイダンス資料としてとりまとめ、利用準備を促した。 ● 解説書へのアクセス件数は2,045件。 </td> </tr> </table> <p>・日EU・EPA利活用促進のための市場調査(自動車、テキスタイル)</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時期</td> <td>12月～3月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>● 日EU・EPA活用による関税コスト削減の効果が高く、日本産製品の欧州での評価が高い「テキスタイル」「自動車」の2分野で調査を実施。対象国は「テキスタイル」：フラ</td> </tr> </table>	時期	随時	概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年10月11日の日英EPA大筋合意に合わせて特設ウェブサイトを拡充。「日EU経済連携協定(EPA)／日英包括的経済連携協定(EPA)について」に発展させ、日英EPA関連情報も併せて発信。日英EPAを活用する企業の大部分は既存の日EU・EPAユーザーであることから、同一のページに情報をまとめて公開し、利便性を向上させた。 ● 日EU・EPA発効後も、原産地に関する申告手続きを解説する新たなガイダンスが発表されるなど、適用ルールの改善が図られている状況を踏まえ、一層の利用促進に資するべくウェビナー/セミナーで普及啓発に努めた。 ● 英国のEU離脱(ブレグジット)後の移行期間終了に備えて、日EU・EPAからの円滑な利用移行のためのウェビナー/セミナーを開催。日EU・EPAとの違いなども分かりやすく解説。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 特設ウェブサイトへのアクセス件数は4万786件。 ● セミナー参加者からは、「日EU／日英EPAの違いが効率的に説明された」、「書類作成、業務の進め方など、細かい部分も丁寧に説明があった」、「初心者でも、不安になることなく、利用に挑戦してみようといった気になった」、「英国への輸出を検討中で実務の詳細の把握に役立った」といった声があった。 	時期	12月24日	概要	● 日英EPAの発効に先立ち、「日英EPA解説書：日英EPAの特恵関税の活用について」を作成・公表。	成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 日英EPAの特恵関税を活用し、関税削減メリットを得るために必要な基本ルールや手続き、日EU・EPAとの主な違いなどを1冊にまとめた。 ● ブレグジットの移行期間終了後、企業が断絶なく円滑に日EU・EPAの利用から日英EPAの利用に移行できるようガイダンス資料としてとりまとめ、利用準備を促した。 ● 解説書へのアクセス件数は2,045件。 	時期	12月～3月	概要	● 日EU・EPA活用による関税コスト削減の効果が高く、日本産製品の欧州での評価が高い「テキスタイル」「自動車」の2分野で調査を実施。対象国は「テキスタイル」：フラ				
時期	随時																								
概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年10月11日の日英EPA大筋合意に合わせて特設ウェブサイトを拡充。「日EU経済連携協定(EPA)／日英包括的経済連携協定(EPA)について」に発展させ、日英EPA関連情報も併せて発信。日英EPAを活用する企業の大部分は既存の日EU・EPAユーザーであることから、同一のページに情報をまとめて公開し、利便性を向上させた。 ● 日EU・EPA発効後も、原産地に関する申告手続きを解説する新たなガイダンスが発表されるなど、適用ルールの改善が図られている状況を踏まえ、一層の利用促進に資するべくウェビナー/セミナーで普及啓発に努めた。 ● 英国のEU離脱(ブレグジット)後の移行期間終了に備えて、日EU・EPAからの円滑な利用移行のためのウェビナー/セミナーを開催。日EU・EPAとの違いなども分かりやすく解説。 																								
成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 特設ウェブサイトへのアクセス件数は4万786件。 ● セミナー参加者からは、「日EU／日英EPAの違いが効率的に説明された」、「書類作成、業務の進め方など、細かい部分も丁寧に説明があった」、「初心者でも、不安になることなく、利用に挑戦してみようといった気になった」、「英国への輸出を検討中で実務の詳細の把握に役立った」といった声があった。 																								
時期	12月24日																								
概要	● 日英EPAの発効に先立ち、「日英EPA解説書：日英EPAの特恵関税の活用について」を作成・公表。																								
成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 日英EPAの特恵関税を活用し、関税削減メリットを得るために必要な基本ルールや手続き、日EU・EPAとの主な違いなどを1冊にまとめた。 ● ブレグジットの移行期間終了後、企業が断絶なく円滑に日EU・EPAの利用から日英EPAの利用に移行できるようガイダンス資料としてとりまとめ、利用準備を促した。 ● 解説書へのアクセス件数は2,045件。 																								
時期	12月～3月																								
概要	● 日EU・EPA活用による関税コスト削減の効果が高く、日本産製品の欧州での評価が高い「テキスタイル」「自動車」の2分野で調査を実施。対象国は「テキスタイル」：フラ																								

				<p>ンス・イタリア、「自動車」：ドイツ。主要国におけるマーケットやビジネスの動向を網羅した情報を提供することにより、日 EU・EPA の活用を促し、企業の販路拡大を促すことに資する。</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査レポート 3 本をウェブサイトに掲載（アクセス件数は 2,943 件）。現地事務所に寄せられる日本企業からの相談内容に対応した形で調査を実施することで、多くの日本企業の情報ニーズに応えた。 <p>○日米貿易協定に関する調査・情報提供 ・12 月末に米国側が蒸留酒の容量規制の緩和措置を発表したことを受け、ビジネス短信にて迅速に発信するとともに、以後のセミナーでも最新情報として広く情報提供。</p> <p>○EU 離脱後の英国と EU の FTA 交渉に関する調査・情報提供 ・特設ページ、ウェビナー/セミナーによる情報発信。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>随時</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 日本企業にとって特に関心の高い EU 離脱後の英国と EU 間の FTA を含む将来協定の交渉状況につき、英国、ブリュッセル双方の視点から、「ビジネス短信」等により情報発信。英国の EU 離脱後の日本や米国、豪州、ニュージーランドとの FTA 交渉についても随時交渉状況を発信。 10 月 11 日の日英 EPA 大筋合意に合わせてウェブ上の特設ページ「日 EU 経済連携協定 (EPA) について」を「日 EU 経済連携協定 (EPA) /日英包括的経済連携協定 (EPA) について」に拡充し、日英 EPA 関連情報も併せて発信。その他英国の FTA 戦略についてもフォローした。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 日英 EPA を含めた英国の FTA 関連記事を 78 本掲載、アクセス件数は計 7 万 32 件。 </td> </tr> </table> <p>○東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) に関する調査・情報提供 ・日本企業の関心が高い RCEP の期待と展望について各国有識者にインタビューを実施。地域・分析レポート特集として情報発信を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>2～3 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 海外ネットワークを活用し、RCEP 加盟国の有識者 (12 名) に対するインタビューを順次実施。各国の RCEP への期待・見解についての現地発レポートを発信。 <p>(対象者)</p> <p>シンガポール貿易産業省シニアダイレクター フィリピン外務省外交研究所研究員 シンクタンク・マレーシア経済研究所 (MIER) 上席研究員 フィリピン貿易産業省次官補 (産業・通商政策担当) インドネシア経済改革センター (CORE) 事務局長 フィリピン大学名誉教授 (経済・金融分野) カンボジア商業省長官 戦略国際問題研究所 (CSIS) 経済部長 (インドネシア) アジア太平洋大学 (UA&P) 准教授・経済学部長 (フィリピン) 豪日経済インテリジェンス代表 パンヤピワット経営大学 (PIM) 学長 (タイ) ベトナム商工会議所 (VCCI) WTO センター所長</p> </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 地域分析レポートを 12 本掲載、アクセス件数 3,428 件。 経済産業省より「ASEAN 専門家のレポートは非常に優れており、これぞジェトロに期待していたこと。RCEP 審議にも大変な助けになる」との高い評価があった。 </td> </tr> </table> <p>○USMCA (新 NAFTA) に関する調査・情報提供 ・2020 年 7 月発効の USMCA について、新制度の詳細や日本企業にとっての課題や留意点を調査し、「ビジネス短信」や「地域分析レポート」、ウェビナーなどの形で情報提供するとともに、企業からの個別照会に対応した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>4 月～12 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信記事 (40 件 (2018 年 9 月の再交渉以降では 120 本)) により、交渉の動向や新制度の詳細を情報提供した。 USMCA 発効 (7 月 1 日) を受けて、駐在員を講師とした </td> </tr> </table>	時 期	随時	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 日本企業にとって特に関心の高い EU 離脱後の英国と EU 間の FTA を含む将来協定の交渉状況につき、英国、ブリュッセル双方の視点から、「ビジネス短信」等により情報発信。英国の EU 離脱後の日本や米国、豪州、ニュージーランドとの FTA 交渉についても随時交渉状況を発信。 10 月 11 日の日英 EPA 大筋合意に合わせてウェブ上の特設ページ「日 EU 経済連携協定 (EPA) について」を「日 EU 経済連携協定 (EPA) /日英包括的経済連携協定 (EPA) について」に拡充し、日英 EPA 関連情報も併せて発信。その他英国の FTA 戦略についてもフォローした。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 日英 EPA を含めた英国の FTA 関連記事を 78 本掲載、アクセス件数は計 7 万 32 件。 	時 期	2～3 月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 海外ネットワークを活用し、RCEP 加盟国の有識者 (12 名) に対するインタビューを順次実施。各国の RCEP への期待・見解についての現地発レポートを発信。 <p>(対象者)</p> <p>シンガポール貿易産業省シニアダイレクター フィリピン外務省外交研究所研究員 シンクタンク・マレーシア経済研究所 (MIER) 上席研究員 フィリピン貿易産業省次官補 (産業・通商政策担当) インドネシア経済改革センター (CORE) 事務局長 フィリピン大学名誉教授 (経済・金融分野) カンボジア商業省長官 戦略国際問題研究所 (CSIS) 経済部長 (インドネシア) アジア太平洋大学 (UA&P) 准教授・経済学部長 (フィリピン) 豪日経済インテリジェンス代表 パンヤピワット経営大学 (PIM) 学長 (タイ) ベトナム商工会議所 (VCCI) WTO センター所長</p>	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 地域分析レポートを 12 本掲載、アクセス件数 3,428 件。 経済産業省より「ASEAN 専門家のレポートは非常に優れており、これぞジェトロに期待していたこと。RCEP 審議にも大変な助けになる」との高い評価があった。 	時 期	4 月～12 月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信記事 (40 件 (2018 年 9 月の再交渉以降では 120 本)) により、交渉の動向や新制度の詳細を情報提供した。 USMCA 発効 (7 月 1 日) を受けて、駐在員を講師とした 		
時 期	随時																					
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 日本企業にとって特に関心の高い EU 離脱後の英国と EU 間の FTA を含む将来協定の交渉状況につき、英国、ブリュッセル双方の視点から、「ビジネス短信」等により情報発信。英国の EU 離脱後の日本や米国、豪州、ニュージーランドとの FTA 交渉についても随時交渉状況を発信。 10 月 11 日の日英 EPA 大筋合意に合わせてウェブ上の特設ページ「日 EU 経済連携協定 (EPA) について」を「日 EU 経済連携協定 (EPA) /日英包括的経済連携協定 (EPA) について」に拡充し、日英 EPA 関連情報も併せて発信。その他英国の FTA 戦略についてもフォローした。 																					
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 日英 EPA を含めた英国の FTA 関連記事を 78 本掲載、アクセス件数は計 7 万 32 件。 																					
時 期	2～3 月																					
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 海外ネットワークを活用し、RCEP 加盟国の有識者 (12 名) に対するインタビューを順次実施。各国の RCEP への期待・見解についての現地発レポートを発信。 <p>(対象者)</p> <p>シンガポール貿易産業省シニアダイレクター フィリピン外務省外交研究所研究員 シンクタンク・マレーシア経済研究所 (MIER) 上席研究員 フィリピン貿易産業省次官補 (産業・通商政策担当) インドネシア経済改革センター (CORE) 事務局長 フィリピン大学名誉教授 (経済・金融分野) カンボジア商業省長官 戦略国際問題研究所 (CSIS) 経済部長 (インドネシア) アジア太平洋大学 (UA&P) 准教授・経済学部長 (フィリピン) 豪日経済インテリジェンス代表 パンヤピワット経営大学 (PIM) 学長 (タイ) ベトナム商工会議所 (VCCI) WTO センター所長</p>																					
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 地域分析レポートを 12 本掲載、アクセス件数 3,428 件。 経済産業省より「ASEAN 専門家のレポートは非常に優れており、これぞジェトロに期待していたこと。RCEP 審議にも大変な助けになる」との高い評価があった。 																					
時 期	4 月～12 月																					
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信記事 (40 件 (2018 年 9 月の再交渉以降では 120 本)) により、交渉の動向や新制度の詳細を情報提供した。 USMCA 発効 (7 月 1 日) を受けて、駐在員を講師とした 																					

				<p>解説ウェビナーを2回実施(7月29日・8月5日)し、新制度の内容や日本企業にとっての留意点を解説した。</p> <p>①現地発ウェビナー USMCA 原産地規則解説(基礎編)(7月29日)</p> <p>②現地発ウェビナー USMCA 原産地規則解説(実践編)(8月5日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 170件以上の企業からの個別照会(USMCA協定の一般的な内容、原産判定基準、代替経過措置等)に対応。特に、複数の在メキシコ進出日系企業よりUSMCAの原産判定に関する相談が増加。メキシコ事務所を通じて、各社の取扱い製品(HSコード)や製造工程を確認し、原産判定について説明した。 																							
				<p>成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> ウェビナー視聴者数は基礎編380人、実践編60人。 役立ち度上位2項目はそれぞれ92.0%、97.0%。 																							
				<p>○日メルコスールの経済連携の可能性を見据えた調査・情報提供</p> <p>・EU・メルコスール FTA の発効による日本とメルコスール間の貿易への影響に重きを置いた情報発信を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>7月～3月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 将来的な日本とメルコスールの経済連携を見据えて、2019年6月に政治合意に至ったEU・メルコスール FTA に関する調査・分析を行い、広く情報発信した。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信6本、地域分析レポート4本を執筆。アクセス件数はそれぞれ3,113件と、2,436件。 </td> </tr> </table> <p>○EUベトナム FTA に関する調査・情報提供</p> <p>・日本語で情報が得にくい第3国間のFTAであるEUベトナム FTA(EVFTA)につき、主にベトナム側の視点から調査を行った</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>6月～3月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> EVFTA の批准手続き、発効からベトナム国内での原産地規則、関税引き下げ、輸出入手続きに関わる国内法の整備状況まで一貫して調査した。 また、EVFTA に深く関連する欧州の一般特惠関税制度(GSP)やプレグジットに伴うベトナムと英国間の FTA についても情報発信した。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信10本のアクセス件数の合計は1万903件。 </td> </tr> </table> <p>○EUのFTA戦略・動向に関する調査・情報提供</p> <p>・二国間貿易協定締結を積極的に推進するEUの通商戦略とFTA動向に関する調査を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>4月～3月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> EUの新たな通商戦略をはじめ、日EU・EPAを含む既に発効済みのEUのFTAの履行状況、合意済みの貿易協定の論点や発効までの課題・道筋を総括した調査レポート「EUの新通商戦略及び最近のFTA動向」を1月から3月にかけて作成。さらには、中断している米国の通商交渉の再開の見通しや、停滞しているWTO改革など、多国間貿易体制におけるEUの立ち位置など、EUの通商交渉の今後の方向性を紹介。 また、速報性が重視されるEUのFTA戦略に関するニュースについて、適宜ビジネス短信でタイムリーに発信。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 経済産業省から調査レポートに関し、非常によくまとまっており、便利な資料との高い評価があった。 ビジネス短信10本のアクセス件数は4,084件。 </td> </tr> </table> <p>○世界のFTA、EPAの動向の調査・情報提供</p> <p>・FTA、EPAの基本情報について、ウェブサイト上に「世界のFTAデータベース」や「WTO・FTAニュース」のページを設けて情報提供を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>4月～3月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「世界のFTAデータベース」 「世界と日本のFTA一覧」に代わり、世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にあるFTAについて、各協定の概要や進捗状況を検索可能な形式(デ </td> </tr> </table>	時 期	7月～3月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 将来的な日本とメルコスールの経済連携を見据えて、2019年6月に政治合意に至ったEU・メルコスール FTA に関する調査・分析を行い、広く情報発信した。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信6本、地域分析レポート4本を執筆。アクセス件数はそれぞれ3,113件と、2,436件。 	時 期	6月～3月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> EVFTA の批准手続き、発効からベトナム国内での原産地規則、関税引き下げ、輸出入手続きに関わる国内法の整備状況まで一貫して調査した。 また、EVFTA に深く関連する欧州の一般特惠関税制度(GSP)やプレグジットに伴うベトナムと英国間の FTA についても情報発信した。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信10本のアクセス件数の合計は1万903件。 	時 期	4月～3月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> EUの新たな通商戦略をはじめ、日EU・EPAを含む既に発効済みのEUのFTAの履行状況、合意済みの貿易協定の論点や発効までの課題・道筋を総括した調査レポート「EUの新通商戦略及び最近のFTA動向」を1月から3月にかけて作成。さらには、中断している米国の通商交渉の再開の見通しや、停滞しているWTO改革など、多国間貿易体制におけるEUの立ち位置など、EUの通商交渉の今後の方向性を紹介。 また、速報性が重視されるEUのFTA戦略に関するニュースについて、適宜ビジネス短信でタイムリーに発信。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省から調査レポートに関し、非常によくまとまっており、便利な資料との高い評価があった。 ビジネス短信10本のアクセス件数は4,084件。 	時 期	4月～3月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 「世界のFTAデータベース」 「世界と日本のFTA一覧」に代わり、世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にあるFTAについて、各協定の概要や進捗状況を検索可能な形式(デ 	
時 期	7月～3月																										
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 将来的な日本とメルコスールの経済連携を見据えて、2019年6月に政治合意に至ったEU・メルコスール FTA に関する調査・分析を行い、広く情報発信した。 																										
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信6本、地域分析レポート4本を執筆。アクセス件数はそれぞれ3,113件と、2,436件。 																										
時 期	6月～3月																										
概 要	<ul style="list-style-type: none"> EVFTA の批准手続き、発効からベトナム国内での原産地規則、関税引き下げ、輸出入手続きに関わる国内法の整備状況まで一貫して調査した。 また、EVFTA に深く関連する欧州の一般特惠関税制度(GSP)やプレグジットに伴うベトナムと英国間の FTA についても情報発信した。 																										
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信10本のアクセス件数の合計は1万903件。 																										
時 期	4月～3月																										
概 要	<ul style="list-style-type: none"> EUの新たな通商戦略をはじめ、日EU・EPAを含む既に発効済みのEUのFTAの履行状況、合意済みの貿易協定の論点や発効までの課題・道筋を総括した調査レポート「EUの新通商戦略及び最近のFTA動向」を1月から3月にかけて作成。さらには、中断している米国の通商交渉の再開の見通しや、停滞しているWTO改革など、多国間貿易体制におけるEUの立ち位置など、EUの通商交渉の今後の方向性を紹介。 また、速報性が重視されるEUのFTA戦略に関するニュースについて、適宜ビジネス短信でタイムリーに発信。 																										
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省から調査レポートに関し、非常によくまとまっており、便利な資料との高い評価があった。 ビジネス短信10本のアクセス件数は4,084件。 																										
時 期	4月～3月																										
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 「世界のFTAデータベース」 「世界と日本のFTA一覧」に代わり、世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にあるFTAについて、各協定の概要や進捗状況を検索可能な形式(デ 																										

					<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1139 115 1299 247"></td> <td data-bbox="1299 115 1846 247"> <p>ータベース)に改修。国内初の本格的な FTA データベースとして公開(3月4日)。</p> <ul style="list-style-type: none"> WTO・FTA ニュース 米国法律事務所の通商分野の弁護士による WTO・FTA 関連ニュースを英語で毎月掲載。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1139 247 1299 380">成 果</td> <td data-bbox="1299 247 1846 380"> <ul style="list-style-type: none"> 3月に「世界の FTA データベース」を掲載。アクセス件数は、2,472 件。ユーザーからは、「一覧として見やすく纏められており、海外ビジネスを進めるうえで参考になっている」との評価があった。 WTO・FTA ニュースは、12 本のレポートを掲載。 </td> </tr> </table>		<p>ータベース)に改修。国内初の本格的な FTA データベースとして公開(3月4日)。</p> <ul style="list-style-type: none"> WTO・FTA ニュース 米国法律事務所の通商分野の弁護士による WTO・FTA 関連ニュースを英語で毎月掲載。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 3月に「世界の FTA データベース」を掲載。アクセス件数は、2,472 件。ユーザーからは、「一覧として見やすく纏められており、海外ビジネスを進めるうえで参考になっている」との評価があった。 WTO・FTA ニュースは、12 本のレポートを掲載。 															
	<p>ータベース)に改修。国内初の本格的な FTA データベースとして公開(3月4日)。</p> <ul style="list-style-type: none"> WTO・FTA ニュース 米国法律事務所の通商分野の弁護士による WTO・FTA 関連ニュースを英語で毎月掲載。 																							
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 3月に「世界の FTA データベース」を掲載。アクセス件数は、2,472 件。ユーザーからは、「一覧として見やすく纏められており、海外ビジネスを進めるうえで参考になっている」との評価があった。 WTO・FTA ニュースは、12 本のレポートを掲載。 																							
			<p>また、主要国の輸出管理制度、外資規制の動きなどを注視し、迅速な情報収集・発信を行う。</p>		<p>我が国企業に大きな影響を及ぼす輸出管理制度、外資規制の状況を調査分析し、情報発信した。</p> <p>○中国を念頭に置いた米国の規制強化の動きに関する調査・情報発信</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1139 556 1299 590">時 期</td> <td data-bbox="1299 556 1846 590">4月～12月</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1139 590 1299 665">概 要</td> <td data-bbox="1299 590 1846 665"> <ul style="list-style-type: none"> 米国の輸出管理や外資投資審査の厳格化の動向、香港の国家安全法を受けた措置など、安全保障を動機とした対中措置の動向を丹念に追いかけて、迅速に情報発信を行った。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1139 665 1299 720">成 果</td> <td data-bbox="1299 665 1846 720"> <ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信を 18 本掲載。アクセス件数は計 4 万 9,705 件。 </td> </tr> </table> <p>○その他の国・地域における規制強化の動きに関する調査・情報発信</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1139 793 1299 827">時 期</td> <td data-bbox="1299 793 1846 827">8月</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1139 827 1299 959">概 要</td> <td data-bbox="1299 827 1846 959"> <ul style="list-style-type: none"> アルジェリア政府が自動車の現地製造に関する政令と細則を公布。自動車メーカーの暫定及び最終的な営業認可の取得、現地調達率(現地産業貢献率)、製造条件などが規定されていることを調査し、ビジネス短信(8月28日)で紹介した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1139 959 1299 1014">成 果</td> <td data-bbox="1299 959 1846 1014"> <ul style="list-style-type: none"> 掲載直後、日系大手自動車メーカー海外事業担当者から評価する声があった。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1139 1056 1299 1089">時 期</td> <td data-bbox="1299 1056 1846 1089">8月</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1139 1089 1299 1165">概 要</td> <td data-bbox="1299 1089 1846 1165"> <ul style="list-style-type: none"> エチオピアにおける現地法人の撤退について、貿易産業省との間でのビジネス停止に必要な手続きや、必要な留意点を調査し、ビジネス短信(8月1日)で情報発信した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1139 1165 1299 1220">成 果</td> <td data-bbox="1299 1165 1846 1220"> <ul style="list-style-type: none"> 実際に撤退することになった企業や現地日本大使館から評価する声があった。 </td> </tr> </table>	時 期	4月～12月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 米国の輸出管理や外資投資審査の厳格化の動向、香港の国家安全法を受けた措置など、安全保障を動機とした対中措置の動向を丹念に追いかけて、迅速に情報発信を行った。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信を 18 本掲載。アクセス件数は計 4 万 9,705 件。 	時 期	8月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> アルジェリア政府が自動車の現地製造に関する政令と細則を公布。自動車メーカーの暫定及び最終的な営業認可の取得、現地調達率(現地産業貢献率)、製造条件などが規定されていることを調査し、ビジネス短信(8月28日)で紹介した。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 掲載直後、日系大手自動車メーカー海外事業担当者から評価する声があった。 	時 期	8月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> エチオピアにおける現地法人の撤退について、貿易産業省との間でのビジネス停止に必要な手続きや、必要な留意点を調査し、ビジネス短信(8月1日)で情報発信した。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 実際に撤退することになった企業や現地日本大使館から評価する声があった。 	
時 期	4月～12月																							
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 米国の輸出管理や外資投資審査の厳格化の動向、香港の国家安全法を受けた措置など、安全保障を動機とした対中措置の動向を丹念に追いかけて、迅速に情報発信を行った。 																							
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信を 18 本掲載。アクセス件数は計 4 万 9,705 件。 																							
時 期	8月																							
概 要	<ul style="list-style-type: none"> アルジェリア政府が自動車の現地製造に関する政令と細則を公布。自動車メーカーの暫定及び最終的な営業認可の取得、現地調達率(現地産業貢献率)、製造条件などが規定されていることを調査し、ビジネス短信(8月28日)で紹介した。 																							
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 掲載直後、日系大手自動車メーカー海外事業担当者から評価する声があった。 																							
時 期	8月																							
概 要	<ul style="list-style-type: none"> エチオピアにおける現地法人の撤退について、貿易産業省との間でのビジネス停止に必要な手続きや、必要な留意点を調査し、ビジネス短信(8月1日)で情報発信した。 																							
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 実際に撤退することになった企業や現地日本大使館から評価する声があった。 																							
			<p>2020 年度には、米大統領選挙、英国の EU 離脱後の動向など事業活動に影響の大きい政治事案が見込まれる。ビジネス活動への影響度の高い案件を中心に調査・情報提供し、企業の事業計画立案・修正に資する。</p>		<p>各国・地域の政治の動きを綿密にフォローし、日本企業の事業活動への影響が大きいトピックについて、その動向を情報収集、分析し、情報発信した。</p> <p>○米大統領選挙に関する調査・情報発信</p> <p>・大統領選挙の情勢や争点を特に日本企業目線で調査・分析し、広く情報発信した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1139 1465 1299 1499">時 期</td> <td data-bbox="1299 1465 1846 1499">4月～1月</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1139 1499 1299 1785">概 要</td> <td data-bbox="1299 1499 1846 1785"> <ul style="list-style-type: none"> 大統領選挙の情勢や争点を整理・分析する内部資料「大統領選挙ウォッチ」を 8 月上旬から毎週作成し、経済産業省や運営審議会委員等に定期的に提供した。 調査・分析の成果を「ビジネス短信」の特集「2020 年米国大統領選挙に向けての動き」、特集「2020 年米国大統領選挙結果と新政権発足への動き」で広く普及した。 1 月に在米日系企業を対象に、大統領選・議会選挙結果を受けたアンケート調査を実施。選挙結果が自社のビジネスに及ぼす影響、影響を与える新政権の政策分野、選挙結果を踏まえた対応策について調査し、結果をウェブサイトに掲載。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1139 1785 1299 1963">成 果</td> <td data-bbox="1299 1785 1846 1963"> <ul style="list-style-type: none"> 内部資料「大統領選挙ウォッチ」は 8 月～1 月の 6 カ月間で 18 件(定期発信 16 件、特別号 2 件)を作成・提供した。 大統領選挙関連の「ビジネス短信」記事を 185 本、「地域・分析レポート」を 6 本掲載した。アクセス件数はそれぞれ 33 万 4,169 件、1 万 1,176 件。 アンケートには 633 社が回答。非移民ビザ制限の撤廃や通 </td> </tr> </table>	時 期	4月～1月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 大統領選挙の情勢や争点を整理・分析する内部資料「大統領選挙ウォッチ」を 8 月上旬から毎週作成し、経済産業省や運営審議会委員等に定期的に提供した。 調査・分析の成果を「ビジネス短信」の特集「2020 年米国大統領選挙に向けての動き」、特集「2020 年米国大統領選挙結果と新政権発足への動き」で広く普及した。 1 月に在米日系企業を対象に、大統領選・議会選挙結果を受けたアンケート調査を実施。選挙結果が自社のビジネスに及ぼす影響、影響を与える新政権の政策分野、選挙結果を踏まえた対応策について調査し、結果をウェブサイトに掲載。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 内部資料「大統領選挙ウォッチ」は 8 月～1 月の 6 カ月間で 18 件(定期発信 16 件、特別号 2 件)を作成・提供した。 大統領選挙関連の「ビジネス短信」記事を 185 本、「地域・分析レポート」を 6 本掲載した。アクセス件数はそれぞれ 33 万 4,169 件、1 万 1,176 件。 アンケートには 633 社が回答。非移民ビザ制限の撤廃や通 													
時 期	4月～1月																							
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 大統領選挙の情勢や争点を整理・分析する内部資料「大統領選挙ウォッチ」を 8 月上旬から毎週作成し、経済産業省や運営審議会委員等に定期的に提供した。 調査・分析の成果を「ビジネス短信」の特集「2020 年米国大統領選挙に向けての動き」、特集「2020 年米国大統領選挙結果と新政権発足への動き」で広く普及した。 1 月に在米日系企業を対象に、大統領選・議会選挙結果を受けたアンケート調査を実施。選挙結果が自社のビジネスに及ぼす影響、影響を与える新政権の政策分野、選挙結果を踏まえた対応策について調査し、結果をウェブサイトに掲載。 																							
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 内部資料「大統領選挙ウォッチ」は 8 月～1 月の 6 カ月間で 18 件(定期発信 16 件、特別号 2 件)を作成・提供した。 大統領選挙関連の「ビジネス短信」記事を 185 本、「地域・分析レポート」を 6 本掲載した。アクセス件数はそれぞれ 33 万 4,169 件、1 万 1,176 件。 アンケートには 633 社が回答。非移民ビザ制限の撤廃や通 																							

				<p>商政策における予見可能性の向上などを理由として、半数以上の企業がなんらかプラスになると回答。読売新聞、時事通信、共同通信で引用記事が掲載。</p> <p>○英国の EU 離脱 (ブレグジット) 後のビジネス環境変化などに関する調査・情報発信 ・英国の関税率などブレグジットとその影響を特設ウェブサイト「英国の EU 離脱 (ブレグジット)」、「ビジネス短信」、「地域・分析レポート」で迅速かつ包括的に情報提供した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>4月～3月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ブレグジットの概要をまとめた「基本資料」を情勢に動きある都度更新。 ブレグジットの最新動向を逐一「ビジネス短信」、「地域・分析レポート」で情報提供。英国の EU 離脱後の米国、豪州、ニュージーランドとの FTA 交渉についても随時交渉状況を発信。 EU 英国通商・協力協定交渉の争点と進捗状況、EU 離脱協定と北アイルランド議定書の履行、英国の EU 離脱移行期間終了後の英国の法制度上の留意点などをまとめたパワーポイント資料を更新し、ウェブサイトで情報提供。2020年度は9回更新。 「英国の EU 離脱に関する英国・EU 進出日系企業への影響について」を11月、プレスリリースするとともにウェブサイトに掲載 (欧州進出日系企業実態調査 (2020年)のうち、英国の EU 離脱の影響に関するパートの一部を速報としてとりまとめたもの)。 英国の EU 離脱後の移行期間終了後の英国・EU の将来関係の交渉の状況やビジネス環境の変化、留意事項をウェビナー/セミナーにより発信。とりわけ、移行期間終了直前の2020年11月26日に実施したウェビナー「英国の EU 離脱移行期間終了に向けた企業活動の留意点」では、900人の定員が案内開始からすぐに埋まるなど、ニーズに合致した情報発信を行った。また、参加できなかった視聴者向けに、録画したウェビナーを WEB 掲載して、より広範な情報発信に努めた。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> コンテンツへの高い評価 特設ウェブサイト「英国の EU 離脱 (ブレグジット)」のアクセス件数は5万669件。ブレグジットの基本情報リソースとして我が国ビジネス界に定着。ブレグジット概要をまとめた基本資料は、外務省幹部から「外務省の資料よりはるかによい」など高い評価があった。ビジネス短信を127本、地域・分析レポートを2本掲載。アクセス件数はそれぞれ計11万2,374件、計3,067件。 ジェトロならではの客観的データの分析・提供 プレスリリース「英国の EU 離脱に関する英国・EU 進出日系企業への影響について」に対しては、日経新聞や日刊工業新聞、産経新聞など5紙が取り上げたほか、NHK「時事公論」でも調査結果が言及された。 </td> </tr> </table> <p>・ブレグジット後の移行期間終了に伴う法制度変更に関する調査</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>10月～3月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ブレグジット後の移行期間終了に伴う法制度変更がビジネスに及ぼす影響や注意点を調査・分析し、移行期間終了前に企業に情報提供。EU 側が発表した資料を基にした移行期間終了後のビジネス上の留意点や、英国側で変更される CE マークや REACH の制度など企業の情報ニーズに焦点を絞ったテーマ10本の解説レポートを移行期間終了前に作成し、事前準備に資するべく広く情報提供した。また移行期間終了後に新たに発表された英国のガイダンスなどを加味し、情報を1月から3月にかけて更新。さらに、「移行期間終了後の英国ビジネス関連制度」という1本の調査レポートとしてとりまとめ発表した。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 10月に公開した移行期間終了後のビジネス上の留意点調査、11～12月にかけて公開した10本の個別調査、更新した調査レポートのアクセス件数は計8,874件。 </td> </tr> </table> <p>○イスラエルとアラブ諸国の国交正常化を巡る動きに関する調査・情報発信</p>	時 期	4月～3月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> ブレグジットの概要をまとめた「基本資料」を情勢に動きある都度更新。 ブレグジットの最新動向を逐一「ビジネス短信」、「地域・分析レポート」で情報提供。英国の EU 離脱後の米国、豪州、ニュージーランドとの FTA 交渉についても随時交渉状況を発信。 EU 英国通商・協力協定交渉の争点と進捗状況、EU 離脱協定と北アイルランド議定書の履行、英国の EU 離脱移行期間終了後の英国の法制度上の留意点などをまとめたパワーポイント資料を更新し、ウェブサイトで情報提供。2020年度は9回更新。 「英国の EU 離脱に関する英国・EU 進出日系企業への影響について」を11月、プレスリリースするとともにウェブサイトに掲載 (欧州進出日系企業実態調査 (2020年)のうち、英国の EU 離脱の影響に関するパートの一部を速報としてとりまとめたもの)。 英国の EU 離脱後の移行期間終了後の英国・EU の将来関係の交渉の状況やビジネス環境の変化、留意事項をウェビナー/セミナーにより発信。とりわけ、移行期間終了直前の2020年11月26日に実施したウェビナー「英国の EU 離脱移行期間終了に向けた企業活動の留意点」では、900人の定員が案内開始からすぐに埋まるなど、ニーズに合致した情報発信を行った。また、参加できなかった視聴者向けに、録画したウェビナーを WEB 掲載して、より広範な情報発信に努めた。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツへの高い評価 特設ウェブサイト「英国の EU 離脱 (ブレグジット)」のアクセス件数は5万669件。ブレグジットの基本情報リソースとして我が国ビジネス界に定着。ブレグジット概要をまとめた基本資料は、外務省幹部から「外務省の資料よりはるかによい」など高い評価があった。ビジネス短信を127本、地域・分析レポートを2本掲載。アクセス件数はそれぞれ計11万2,374件、計3,067件。 ジェトロならではの客観的データの分析・提供 プレスリリース「英国の EU 離脱に関する英国・EU 進出日系企業への影響について」に対しては、日経新聞や日刊工業新聞、産経新聞など5紙が取り上げたほか、NHK「時事公論」でも調査結果が言及された。 	時 期	10月～3月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> ブレグジット後の移行期間終了に伴う法制度変更がビジネスに及ぼす影響や注意点を調査・分析し、移行期間終了前に企業に情報提供。EU 側が発表した資料を基にした移行期間終了後のビジネス上の留意点や、英国側で変更される CE マークや REACH の制度など企業の情報ニーズに焦点を絞ったテーマ10本の解説レポートを移行期間終了前に作成し、事前準備に資するべく広く情報提供した。また移行期間終了後に新たに発表された英国のガイダンスなどを加味し、情報を1月から3月にかけて更新。さらに、「移行期間終了後の英国ビジネス関連制度」という1本の調査レポートとしてとりまとめ発表した。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 10月に公開した移行期間終了後のビジネス上の留意点調査、11～12月にかけて公開した10本の個別調査、更新した調査レポートのアクセス件数は計8,874件。 		
時 期	4月～3月																	
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ブレグジットの概要をまとめた「基本資料」を情勢に動きある都度更新。 ブレグジットの最新動向を逐一「ビジネス短信」、「地域・分析レポート」で情報提供。英国の EU 離脱後の米国、豪州、ニュージーランドとの FTA 交渉についても随時交渉状況を発信。 EU 英国通商・協力協定交渉の争点と進捗状況、EU 離脱協定と北アイルランド議定書の履行、英国の EU 離脱移行期間終了後の英国の法制度上の留意点などをまとめたパワーポイント資料を更新し、ウェブサイトで情報提供。2020年度は9回更新。 「英国の EU 離脱に関する英国・EU 進出日系企業への影響について」を11月、プレスリリースするとともにウェブサイトに掲載 (欧州進出日系企業実態調査 (2020年)のうち、英国の EU 離脱の影響に関するパートの一部を速報としてとりまとめたもの)。 英国の EU 離脱後の移行期間終了後の英国・EU の将来関係の交渉の状況やビジネス環境の変化、留意事項をウェビナー/セミナーにより発信。とりわけ、移行期間終了直前の2020年11月26日に実施したウェビナー「英国の EU 離脱移行期間終了に向けた企業活動の留意点」では、900人の定員が案内開始からすぐに埋まるなど、ニーズに合致した情報発信を行った。また、参加できなかった視聴者向けに、録画したウェビナーを WEB 掲載して、より広範な情報発信に努めた。 																	
成 果	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツへの高い評価 特設ウェブサイト「英国の EU 離脱 (ブレグジット)」のアクセス件数は5万669件。ブレグジットの基本情報リソースとして我が国ビジネス界に定着。ブレグジット概要をまとめた基本資料は、外務省幹部から「外務省の資料よりはるかによい」など高い評価があった。ビジネス短信を127本、地域・分析レポートを2本掲載。アクセス件数はそれぞれ計11万2,374件、計3,067件。 ジェトロならではの客観的データの分析・提供 プレスリリース「英国の EU 離脱に関する英国・EU 進出日系企業への影響について」に対しては、日経新聞や日刊工業新聞、産経新聞など5紙が取り上げたほか、NHK「時事公論」でも調査結果が言及された。 																	
時 期	10月～3月																	
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ブレグジット後の移行期間終了に伴う法制度変更がビジネスに及ぼす影響や注意点を調査・分析し、移行期間終了前に企業に情報提供。EU 側が発表した資料を基にした移行期間終了後のビジネス上の留意点や、英国側で変更される CE マークや REACH の制度など企業の情報ニーズに焦点を絞ったテーマ10本の解説レポートを移行期間終了前に作成し、事前準備に資するべく広く情報提供した。また移行期間終了後に新たに発表された英国のガイダンスなどを加味し、情報を1月から3月にかけて更新。さらに、「移行期間終了後の英国ビジネス関連制度」という1本の調査レポートとしてとりまとめ発表した。 																	
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 10月に公開した移行期間終了後のビジネス上の留意点調査、11～12月にかけて公開した10本の個別調査、更新した調査レポートのアクセス件数は計8,874件。 																	

・「ビジネス短信」の特集ページにより、各国の動きとその影響を分析して広く情報提供した。

【実施事例】

時 期	8月～3月
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 長年対立してきたイスラエルとアラブ首長国連邦（UAE）との間で、8月13日に、米国の仲介により歴史的な国交正常化の合意がなされた。両国間では矢継ぎ早に、新型コロナ対策や経済面での官民合わせた協力・連携の動きが発表されている。他のアラブ諸国が追随する動きもみられることから、ビジネス短信の特集「イスラエルとアラブ諸国の国交正常化をめぐる動き」を立ち上げ、各国の国交正常化の動きとその影響について広く情報提供した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信を28本掲載。アクセス件数は計1万7,067件。

○EU新体制下の政策動向に関する調査
 ・フォンデアライエン新EU委員長は、環境、デジタル化政策など6本柱を任期中の優先課題として提案。今後の欧州のビジネス環境に大きな影響を与えることが予想される。新体制の下でのEUの最新政策動向と日本企業への影響を調査・情報発信

【実施事例】

時 期	5月～12月
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 成果は「ビジネス短信」の特集「EU新体制下の政策動向」や地域分析レポートで発信した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信を96本、地域・分析レポートを7本掲載。アクセス数はそれぞれ計7万7,253件、計2万2,794件。

○欧州の外資規制、中国企業やIT大手の参入、保護主義など欧州が直面する新たな課題への対策に関する調査
 ・中国などを想定した外資規制や、GAFANなどのIT大手に対する対応、保護主義への対応について、事例や各国の政策などを調査・情報発信。

・「欧州グリーン・ディール」の最新動向調査

【実施事例】

時 期	12月～3月
概 要	<ul style="list-style-type: none"> グリーン分野の成長戦略である欧州グリーン・ディールは、新型コロナ危機を受けた経済復興の柱として期待が高まり、予算規模も拡大。こうした状況を受け、欧州グリーン・ディールと各施策の最新動向に加え、ポスト・コロナ時代における同戦略の位置づけ、気候中立実現に向けて欧州委員会が重視する「リノベーション・ウェーブ戦略」についてその概観を解説した調査レポート『新型コロナ危機からの復興・成長戦略としての「欧州グリーン・ディール」の最新動向』をとりまとめ、3月16日に公開。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> EUの目玉政策である「欧州グリーン・ディール」の現状をわかりやすく、かつ詳細に解説。日本企業へのビジネスチャンスに資する情報として発信。経済産業省から、非常によくまとまっており、便利な資料と高い評価があった。アクセス件数は、1,562件。

・欧州が直面する新たな課題とその対応策に関する調査

【実施事例】

時 期	4月～3月
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 5Gインフラなどの基幹インフラ等への外資の参入を含む外資投資規制の動向、国家補助を受ける中国企業やGAFANなどのIT大手の欧州市場参入の際の欧州での公正な競争確保に向けた取り組み、保護主義への対応についてのEU及び各国の対応状況について調査・情報発信を行った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信を36本、地域・分析レポートを8本掲載。アクセス数はそれぞれ計2万519件、計2,723件。

○主要国の国政選挙に関する調査・情報発信
 ・「ビジネス短信」により、広く情報提供を行った。日本のメディアが詳しく扱わない国・地域の動向を丹念にフォローするとともに、日本企業目線での調査・情報収集に努めた。

【実施事例】

時 期	4月
-----	----

					<table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【韓国】4月に第21回総選挙実施。これに合わせ選挙の見通しや選挙結果などを情報発信。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>• ビジネス短信を1本、地域・分析レポートを1本掲載。アクセス件数はそれぞれ計858件、計1,118件。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>4月～3月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>【中南米】ボリビア大統領選挙、エクアドル大統領選挙、ベネズエラにおける議会選挙の動向や結果について情報発信。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>• ビジネス短信を9本掲載。アクセス件数は計2,948件。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>6月～3月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>【アフリカ】2020年6月以降、アフリカ各国で相次いで大統領選挙及び総選挙が実施された。「ビジネス短信」に特集「アフリカ大統領選挙・総選挙動向」を設け、各国選挙の動向や結果、その後の組閣や政策について情報収集し、広く情報発信。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>• ビジネス短信を28本掲載。アクセス件数は計1万9,450件。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>7月～2月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>【ロシア CIS】ロシア憲法改正国民投票、ベラルーシ大統領選挙、キルギス議会選挙後の混乱、タジキスタン大統領選挙、ジョージア議会選挙、モルドバ大統領選挙、キルギス大統領選挙、カザフスタン下院選挙の結果について情報発信。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>• ビジネス短信を11本掲載。アクセス件数は計7,707件。</td> </tr> </table>	概要	【韓国】4月に第21回総選挙実施。これに合わせ選挙の見通しや選挙結果などを情報発信。	成果	• ビジネス短信を1本、地域・分析レポートを1本掲載。アクセス件数はそれぞれ計858件、計1,118件。	【実施事例】		時期	4月～3月	概要	【中南米】ボリビア大統領選挙、エクアドル大統領選挙、ベネズエラにおける議会選挙の動向や結果について情報発信。	成果	• ビジネス短信を9本掲載。アクセス件数は計2,948件。	【実施事例】		時期	6月～3月	概要	【アフリカ】2020年6月以降、アフリカ各国で相次いで大統領選挙及び総選挙が実施された。「ビジネス短信」に特集「アフリカ大統領選挙・総選挙動向」を設け、各国選挙の動向や結果、その後の組閣や政策について情報収集し、広く情報発信。	成果	• ビジネス短信を28本掲載。アクセス件数は計1万9,450件。	【実施事例】		時期	7月～2月	概要	【ロシア CIS】ロシア憲法改正国民投票、ベラルーシ大統領選挙、キルギス議会選挙後の混乱、タジキスタン大統領選挙、ジョージア議会選挙、モルドバ大統領選挙、キルギス大統領選挙、カザフスタン下院選挙の結果について情報発信。	成果	• ビジネス短信を11本掲載。アクセス件数は計7,707件。		
概要	【韓国】4月に第21回総選挙実施。これに合わせ選挙の見通しや選挙結果などを情報発信。																																		
成果	• ビジネス短信を1本、地域・分析レポートを1本掲載。アクセス件数はそれぞれ計858件、計1,118件。																																		
【実施事例】																																			
時期	4月～3月																																		
概要	【中南米】ボリビア大統領選挙、エクアドル大統領選挙、ベネズエラにおける議会選挙の動向や結果について情報発信。																																		
成果	• ビジネス短信を9本掲載。アクセス件数は計2,948件。																																		
【実施事例】																																			
時期	6月～3月																																		
概要	【アフリカ】2020年6月以降、アフリカ各国で相次いで大統領選挙及び総選挙が実施された。「ビジネス短信」に特集「アフリカ大統領選挙・総選挙動向」を設け、各国選挙の動向や結果、その後の組閣や政策について情報収集し、広く情報発信。																																		
成果	• ビジネス短信を28本掲載。アクセス件数は計1万9,450件。																																		
【実施事例】																																			
時期	7月～2月																																		
概要	【ロシア CIS】ロシア憲法改正国民投票、ベラルーシ大統領選挙、キルギス議会選挙後の混乱、タジキスタン大統領選挙、ジョージア議会選挙、モルドバ大統領選挙、キルギス大統領選挙、カザフスタン下院選挙の結果について情報発信。																																		
成果	• ビジネス短信を11本掲載。アクセス件数は計7,707件。																																		
			<p>また、「アジア太平洋地域等でのサプライチェーンの変容」、「イノベーション」、「環境・気候変動」、「スタートアップ」、「外国人材の活用」、「フロンティア市場」、中国で生じた新型コロナウイルスや香港におけるデモのような突発事象など、国際ビジネスを展開する日本企業の関心の高いテーマに関しても、ジェトロが有する国内外のネットワークを活用して機動的かつ柔軟に調査・情報提供を行う。</p>		<p>○フロンティア市場に関する調査分析、情報発信</p> <p>(1) アフリカ</p> <p>・コロナ禍で感染予防を講じつつビジネスを継続していくという過去に類を見ない厳しい状況に直面している進出日系企業を支援すべく、各国の状況や経済再開に向けた取り組み、コロナ禍で芽生える新しいビジネス機会等にかかる最新情報を収集し、ウェビナーやレポートで提供。2022年開催予定のTICAD 8に向けた日本企業によるアフリカビジネスの機運を高めるべく努めた。</p> <p>(主な調査成果の事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域分析レポート特集「中東・アフリカの新型コロナの影響と展望—現地有識者に聞く」(11月) ・ビジネス短信特集「アフリカ大統領選挙・総選挙動向」(6月～) ・地域分析レポート特集「2021年アフリカビジネスの注目ポイント」(2月)(ウェビナー) ・プレス関係者向け オンライン・アフリカ勉強会(9月29日) ・アフリカビジネス協議会向け コートジボワール大統領選動向と展望(10月22日) ・アフリカの最新マクロ経済動向と対中関係(11月10日) ・アフリカビジネス協議会向け エチオピア北部情勢にかかる最新動向(12月17日) ・エジプト市場の魅力とスタートアップ(12月21日) ・モザンビーク北部情勢にかかる最新動向(1月21日) ・激動の国際情勢とアフリカ(2月16日) ・ウィズ・コロナ時代のアフリカ ICT ビジネス(3月4日) ・アンゴラの政治経済動向(3月10日) <p>(2) 中東</p> <p>・新型コロナ感染拡大と原油価格の急落という二重苦に直面する中東諸国の政治経済動向や、コロナ禍で成長する EC などについて情報収集し、ウェビナーやレポートで提供。イスラエルの国交正常化やカタール、イラン情勢の動向など激動の中東情勢がビジネスにもたらす影響もフォローし、情報収集・発信に取り組んだ。</p> <p>(主な調査成果の事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域分析レポート特集「中東 E コマースのポテンシャル—現地企業に聞く」(12月) ・地域分析レポート特集「中東・アフリカの新型コロナの影響と展望—現地有識者に聞く」(11月) ・ビジネス短信特集「イスラエルとアラブ諸国の国交正常化をめぐる動き」(8月～)(ウェビナー) 																														

				<p>・サウジアラビアの観光産業とビジネス機会（2月18日）</p> <p>(3) ロシア CIS ・「日ロ8項目の協力プラン」に貢献すべく、ロシアのスタートアップ、高度人材、越境ECなどの調査及びウェビナーを実施した。中央アジアは物流事情などビジネス実務情報を収集した。 （主な調査成果） ・地域分析レポート特集「拡大するロシアEC市場—ロシアEC事業者へのインタビューから」（6月） ・地域分析レポート特集「ロシアでの日本食ビジネスの新たな潮流」（8月21日） ・調査レポート「ウズベキスタンの物流事情」（9月） ・地域分析レポート特集「高度人材の宝庫ロシア：魅力と課題」（12月4日） ・調査レポート「日本市場への進出や日本企業との協業に関心のあるロシア・スタートアップリスト」（3月） ・調査レポート「ロシア工作機械市場概況」（3月） ・調査レポート「ロシア・デジタルマーケティング概要」（3月） （ウェビナー） ・ロシア食品市場開拓セミナー（8月28日） ・ウズベキスタン最新物流事情（9月3日） ・ロシアEC市場ウェビナー（9月10日） ・ロシアの外食事情と日本食の変化（10月2日） ・ロシアのスタートアップ・エコシステムと日ロ連携（2月25日） ・ウェビナー ロシア人高度人材の活用、魅力と課題（3月11日）</p> <p>(4) 中南米 ・USMCAによる制度変更に対応する在メキシコ日系企業等を支援するため、新制度の詳細を調査しウェビナー等を通じ情報提供を行った。メルコスールの対外FTA戦略を解明するため、経産省とともに内部勉強会を実施。この他、中南米6カ国の消費トレンドを紹介する短編動画（日本語）やメキシコの概況やビジネストレンドを紹介する動画を作成し公開した。 （主な調査成果） ・地域分析レポート特集「中南米進出日系企業の今」（3月4日） ・動画「中南米市場紹介シリーズ」など9本の動画を公式ユーチューブサイトに掲載。 （ウェビナー） ・コロナ禍のブラジル（7月3日） ・現地発ウェビナー USMCA 原産地規則解説（基礎編）（7月29日） ・現地発ウェビナー USMCA 原産地規則解説（実践編）（8月5日） （経済産業省との勉強会） ・メルコスール勉強会（詳細別掲。11月～3月までに全3回開催）</p> <p>○ミャンマー国軍による権力掌握の事態を受けたビジネス環境の急変に係る情報収集・発信</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>特集「国軍による権力掌握後のミャンマー情勢」</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>2月1日～</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ミャンマー国軍が権力を掌握した2月1日以降、急変する同国の政治経済、ビジネス環境などに係る情報、また世界主要国の反応などに係る情報を迅速に収集、掲載。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信52本掲載、アクセス件数は4万8,859件。 NHK 地方局や地方紙関係者から高い評価があった。 </td> </tr> </table> <p>○香港を取り巻くビジネス環境にかかる緊急アンケート調査 ・デモ・抗議活動や米中摩擦などにより現地のビジネス環境が大きく変化する中、在香港の日系企業への影響を調査・情報収集。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td> (第3回) 4月 (第4回) 7月 (第5回) 10月 (第6回) 1月 ※ 第1～2回は2019年度に実施。 </td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 在香港日本国総領事館及び香港日本人商工会議所とともに、香港の日系企業580社を調査。 調査結果は現地でプレスリリースを行ったほか、調査レポートとしてウェブサイトに掲載。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> (第3回) 調査結果は時事通信など日系メディアに6件取り上げられたほか、香港メディアにも1件取り上げられた。また、朝日新聞社の『論座』に掲載された香港事務所長に </td> </tr> </table>	名 称	特集「国軍による権力掌握後のミャンマー情勢」	時 期	2月1日～	概 要	<ul style="list-style-type: none"> ミャンマー国軍が権力を掌握した2月1日以降、急変する同国の政治経済、ビジネス環境などに係る情報、また世界主要国の反応などに係る情報を迅速に収集、掲載。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信52本掲載、アクセス件数は4万8,859件。 NHK 地方局や地方紙関係者から高い評価があった。 	時 期	(第3回) 4月 (第4回) 7月 (第5回) 10月 (第6回) 1月 ※ 第1～2回は2019年度に実施。	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 在香港日本国総領事館及び香港日本人商工会議所とともに、香港の日系企業580社を調査。 調査結果は現地でプレスリリースを行ったほか、調査レポートとしてウェブサイトに掲載。 	成 果	(第3回) 調査結果は時事通信など日系メディアに6件取り上げられたほか、香港メディアにも1件取り上げられた。また、朝日新聞社の『論座』に掲載された香港事務所長に		
名 称	特集「国軍による権力掌握後のミャンマー情勢」																			
時 期	2月1日～																			
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ミャンマー国軍が権力を掌握した2月1日以降、急変する同国の政治経済、ビジネス環境などに係る情報、また世界主要国の反応などに係る情報を迅速に収集、掲載。 																			
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信52本掲載、アクセス件数は4万8,859件。 NHK 地方局や地方紙関係者から高い評価があった。 																			
時 期	(第3回) 4月 (第4回) 7月 (第5回) 10月 (第6回) 1月 ※ 第1～2回は2019年度に実施。																			
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 在香港日本国総領事館及び香港日本人商工会議所とともに、香港の日系企業580社を調査。 調査結果は現地でプレスリリースを行ったほか、調査レポートとしてウェブサイトに掲載。 																			
成 果	(第3回) 調査結果は時事通信など日系メディアに6件取り上げられたほか、香港メディアにも1件取り上げられた。また、朝日新聞社の『論座』に掲載された香港事務所長に																			

					<p>よる連載記事にも調査結果が活用された。調査レポートのアクセス件数は3,056件。 (第4回) 調査結果が共同通信、産経新聞で取り上げられた。調査レポートのアクセス件数は3,923件。 (第5回) 調査結果が日経に大きく取り扱われたほか、毎日や時事通信、共同通信などで取り上げられた。調査レポートのアクセス件数は2,371件。 (第6回) 調査結果が時事通信や共同通信、NNAのほか、香港メディアで取り上げられた。調査レポートのアクセス件数は1,667件。</p> <p>○欧州の循環型経済確立に向けた取り組みに関する調査 ・経済の競争力強化の源泉にもなり得ると欧州が期待し、またポスト・コロナの経済復興策としても期待される循環型経済確立への取り組みについて調査。地域分析レポートの特集で広く情報発信した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>地域分析レポート特集「欧州が歩む循環型経済への道」</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>6月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> EUがすすめる「欧州グリーン・ディール」において循環型経済の確立は中核に据えられている。EUはコロナ後の復興計画として、この取り組みを加速させる姿勢を打ち出している。各国の循環型経済確立に向けた官民の取り組みを調査分析し、日本企業の商機を探った。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートに11本の記事を掲載。アクセス件数は計1万9,659件。 </td> </tr> </table> <p>○外国人材の活用に関する調査・情報発信 ・2019年3月から開始した「地域・分析レポート」の特集記事『外国人材とはたらく』を継続したほか、『高度人材の宝庫ロシア：魅力と課題』を企画した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>地域分析レポート特集「外国人材とはたらく」</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>4月～3月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 技能実習なども含めた外国人材を上手に活用しながらビジネスを拡大する企業や外国人材を積極的に受け入れる地域の取り組みなどについて紹介。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートに7本の記事を掲載。アクセス件数は計3,539件。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>地域分析レポート特集「高度人材の宝庫ロシア：魅力と課題」</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>12月～3月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ロシアの高度人材の採用・活用に関する魅力と課題について地域・分析レポート特集を組んで情報発信した。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートに15本の記事を掲載。アクセス件数は計6,747件。 </td> </tr> </table> <p>○国・地域別制度情報（J-File）の整備 ・世界77カ国・地域の概況、59カ国・地域の基礎的経済指標、58カ国・地域を対象とした輸出入に関する基本的な制度、海外進出に関する基本的な制度など、海外ビジネスに不可欠なビジネス制度情報を整備した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>4月～3月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 国・地域別概況について、77カ国・地域の情報を更新。 基礎的経済指標について、59カ国・地域の情報を更新。 輸出入と海外進出に関する基本的な制度について、58カ国・地域の情報を更新。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> アクセス件数は計410万9,484件。 </td> </tr> </table> <p>○投資コスト調査 ・海外直接投資の基礎的データとして、55カ国・地域93都市の投資コストを調査し、ウェブサイト上で提供した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>4月～3月</td> </tr> </table>	名 称	地域分析レポート特集「欧州が歩む循環型経済への道」	時 期	6月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> EUがすすめる「欧州グリーン・ディール」において循環型経済の確立は中核に据えられている。EUはコロナ後の復興計画として、この取り組みを加速させる姿勢を打ち出している。各国の循環型経済確立に向けた官民の取り組みを調査分析し、日本企業の商機を探った。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートに11本の記事を掲載。アクセス件数は計1万9,659件。 	名 称	地域分析レポート特集「外国人材とはたらく」	時 期	4月～3月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 技能実習なども含めた外国人材を上手に活用しながらビジネスを拡大する企業や外国人材を積極的に受け入れる地域の取り組みなどについて紹介。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートに7本の記事を掲載。アクセス件数は計3,539件。 	名 称	地域分析レポート特集「高度人材の宝庫ロシア：魅力と課題」	時 期	12月～3月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> ロシアの高度人材の採用・活用に関する魅力と課題について地域・分析レポート特集を組んで情報発信した。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートに15本の記事を掲載。アクセス件数は計6,747件。 	時 期	4月～3月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 国・地域別概況について、77カ国・地域の情報を更新。 基礎的経済指標について、59カ国・地域の情報を更新。 輸出入と海外進出に関する基本的な制度について、58カ国・地域の情報を更新。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> アクセス件数は計410万9,484件。 	時 期	4月～3月		
名 称	地域分析レポート特集「欧州が歩む循環型経済への道」																																						
時 期	6月																																						
概 要	<ul style="list-style-type: none"> EUがすすめる「欧州グリーン・ディール」において循環型経済の確立は中核に据えられている。EUはコロナ後の復興計画として、この取り組みを加速させる姿勢を打ち出している。各国の循環型経済確立に向けた官民の取り組みを調査分析し、日本企業の商機を探った。 																																						
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートに11本の記事を掲載。アクセス件数は計1万9,659件。 																																						
名 称	地域分析レポート特集「外国人材とはたらく」																																						
時 期	4月～3月																																						
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 技能実習なども含めた外国人材を上手に活用しながらビジネスを拡大する企業や外国人材を積極的に受け入れる地域の取り組みなどについて紹介。 																																						
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートに7本の記事を掲載。アクセス件数は計3,539件。 																																						
名 称	地域分析レポート特集「高度人材の宝庫ロシア：魅力と課題」																																						
時 期	12月～3月																																						
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ロシアの高度人材の採用・活用に関する魅力と課題について地域・分析レポート特集を組んで情報発信した。 																																						
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートに15本の記事を掲載。アクセス件数は計6,747件。 																																						
時 期	4月～3月																																						
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 国・地域別概況について、77カ国・地域の情報を更新。 基礎的経済指標について、59カ国・地域の情報を更新。 輸出入と海外進出に関する基本的な制度について、58カ国・地域の情報を更新。 																																						
成 果	<ul style="list-style-type: none"> アクセス件数は計410万9,484件。 																																						
時 期	4月～3月																																						
			<p>また、国際ビジネスを進める上で必須となる各国の制度情報、ビジネスコスト、我が国企業の海外進出の状況など基礎的情報についても国・地域横断的に収集する。</p>																																				

					<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> データ更新のための調査を実施。55カ国・地域93都市分のデータを更新/作成した。 新型コロナによる影響を踏まえ、海外サプライチェーンの多元化を支援するため、2020年度の調査では、日本国内の有力地域を対象に追加し調査を実施した。 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> アクセス件数は計21万9,601件。 <p>○出版物（オンデマンド出版）による調査成果の普及 ・注文に応じて印刷・製本・出荷するオンデマンド出版により、ニーズの大きいテーマやトピックの出版物を在庫を持たずに刊行した。 ・2020年度は「ジェトロ世界貿易投資報告2020年版」、「飛躍するアフリカ！ーイノベーションとスタートアップの最新動向」、「ジェトロ貿易ハンドブック2021」を刊行した。 ・2020年度の出版物売上は計202万円。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>書名</th> <th>販売部数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ジェトロ貿易ハンドブック2021</td><td>32</td></tr> <tr><td>ジェトロ世界貿易投資報告2020年版</td><td>154</td></tr> <tr><td>飛躍するアフリカ！ーイノベーションとスタートアップの最新動向</td><td>156</td></tr> <tr><td>メキシコ経済の基礎知識（第3版）</td><td>478</td></tr> <tr><td>ジェトロ貿易ハンドブック2020</td><td>300</td></tr> <tr><td>インド経済の基礎知識（第3版）</td><td>36</td></tr> <tr><td>ジェトロ世界貿易投資報告2019年版</td><td>31</td></tr> <tr><td>ジェトロ貿易ハンドブック2019</td><td>4</td></tr> <tr><td>ジェトロ世界貿易投資報告2018年版</td><td>7</td></tr> <tr><td>ジェトロ アグロトレード・ハンドブック2017</td><td>7</td></tr> <tr><td>ジェトロ世界貿易投資報告2017年版</td><td>8</td></tr> <tr><td>ミャンマー経済の基礎知識</td><td>4</td></tr> <tr><td>新市場「ロシア」</td><td>5</td></tr> <tr><td>分業するアジア</td><td>64</td></tr> <tr><td>サービス産業 海外進出ガイド</td><td>12</td></tr> <tr><td>実践 貿易実務（第12版）</td><td>38</td></tr> <tr><td>スイスのイノベーション力の秘密</td><td>4</td></tr> <tr><td>カンボジア経済の基礎知識</td><td>1</td></tr> <tr><td>インドネシア経済の基礎知識</td><td>1</td></tr> <tr><td>中国ビジネスのリスクマネジメント戦略</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	書名	販売部数	ジェトロ貿易ハンドブック2021	32	ジェトロ世界貿易投資報告2020年版	154	飛躍するアフリカ！ーイノベーションとスタートアップの最新動向	156	メキシコ経済の基礎知識（第3版）	478	ジェトロ貿易ハンドブック2020	300	インド経済の基礎知識（第3版）	36	ジェトロ世界貿易投資報告2019年版	31	ジェトロ貿易ハンドブック2019	4	ジェトロ世界貿易投資報告2018年版	7	ジェトロ アグロトレード・ハンドブック2017	7	ジェトロ世界貿易投資報告2017年版	8	ミャンマー経済の基礎知識	4	新市場「ロシア」	5	分業するアジア	64	サービス産業 海外進出ガイド	12	実践 貿易実務（第12版）	38	スイスのイノベーション力の秘密	4	カンボジア経済の基礎知識	1	インドネシア経済の基礎知識	1	中国ビジネスのリスクマネジメント戦略	1		
書名	販売部数																																																
ジェトロ貿易ハンドブック2021	32																																																
ジェトロ世界貿易投資報告2020年版	154																																																
飛躍するアフリカ！ーイノベーションとスタートアップの最新動向	156																																																
メキシコ経済の基礎知識（第3版）	478																																																
ジェトロ貿易ハンドブック2020	300																																																
インド経済の基礎知識（第3版）	36																																																
ジェトロ世界貿易投資報告2019年版	31																																																
ジェトロ貿易ハンドブック2019	4																																																
ジェトロ世界貿易投資報告2018年版	7																																																
ジェトロ アグロトレード・ハンドブック2017	7																																																
ジェトロ世界貿易投資報告2017年版	8																																																
ミャンマー経済の基礎知識	4																																																
新市場「ロシア」	5																																																
分業するアジア	64																																																
サービス産業 海外進出ガイド	12																																																
実践 貿易実務（第12版）	38																																																
スイスのイノベーション力の秘密	4																																																
カンボジア経済の基礎知識	1																																																
インドネシア経済の基礎知識	1																																																
中国ビジネスのリスクマネジメント戦略	1																																																
<p>（国内外政府への政策提言、経済連携の推進）我が国企業による海外展開や外国企業による日本への投資等を支援する上で、個別企業では解決の難しい諸課題を集約・分析し、国内外政府に政策提言等を行い、課題解決に向けた政策の実現を促す。</p> <p>また、日本との貿易投資関係や経済関係全般も含めた、通商政策の効果的な推進に資する情報発信を積極的に展開する。例えば、草の根レベルからの関係強化の取組が重要視されている国において、海外事務所のネットワークを活用し、互恵的な経済関係構築に資する情報発信を行う。</p> <p>さらに、メガFTAなど世界規模での経済連携の動きが広がる中、我が国の経済連携の推進に向けた政策提言や相手国政府関係者との対話等の活動を強化するほか、経済連</p>	<p>（2）情報発信・政策提言 日本企業に向けた情報発信に加えて、経済産業省の通商政策等の立案担当者とのコミュニケーションを一層活性化し、政策立案に貢献する情報提供を強化する。機構が実施した調査・情報収集や、各事業の現場で得られた日本企業の海外展開に関する成果・課題等を分析し、国内外政府等に対してビジネス環境改善や、日本企業の海外展開の促進に向けた政策提言等を行う。特に、デジタル貿易のルール作りなど、個別企業では解決の難しい諸課題を集約・分析し、ルール作り等に貢献するとともに、ビジネス環境の課題解決に向けた政策の実現を目指す。</p> <p>加えて、日本企業のビジネス活動による各国社会・経済への貢献や、日本との貿易投資関係、経済関係全般も含めた情報発信を積極的に展開・強</p>	<p>（2）情報発信・政策提言 日本を含む世界各地における通商協定やデジタル貿易のルール作りなど、政府の通商政策立案に貢献する調査・情報収集に優先的に取り組む。</p>			<p>○「世界貿易投資報告2020年版」の発行 ・世界全体と主要国・地域の経済・貿易・直接投資動向を様々なデータを用いて分析した年次レポートを作成した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時 期</th> <th>7月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 第I章で「世界と日本の貿易」、第II章で「世界と日本の直接投資」について、新型コロナの感染拡大や米中貿易摩擦の影響を含め、それぞれ最新のデータを踏まえて分析。また、第III章「世界の通商ルール形成の動向」では、WTOやFTAを中心とした通商政策の最新動向などを解説。 さらに、2020年版では「デジタル貿易」について、第IV章を新たに設けた。世界のデジタル貿易動向、デジタル関連ビジネスの潮流を概観した上で、WTOをはじめとした国際機関・フォーラムや主要国・地域におけるデジタル分野の通商ルール整備の動き、あるいは個人情報保護、サイバーセキュリティといった非貿易分野のデジタル関連ルール形成に関する分析を行った。 新型コロナさらにはデジタル貿易のパートは、地域横断で深掘した内容に仕上げた。また、アジア経済研究所と協働し、グローバル・バリューチェーンについても取り上げるなど、幅広い内容を扱った。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 44件（転載等含む）のメディア掲載があった。 本調査に関連する外部向けブリーフィング・セミナーを32件実施し、成果の普及に努めた。 </td> </tr> </tbody> </table> <p>【開催事例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>場所</th> <th>形式</th> <th>アンケート回数</th> <th>役立ち度（上位2項目）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	時 期	7月30日	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 第I章で「世界と日本の貿易」、第II章で「世界と日本の直接投資」について、新型コロナの感染拡大や米中貿易摩擦の影響を含め、それぞれ最新のデータを踏まえて分析。また、第III章「世界の通商ルール形成の動向」では、WTOやFTAを中心とした通商政策の最新動向などを解説。 さらに、2020年版では「デジタル貿易」について、第IV章を新たに設けた。世界のデジタル貿易動向、デジタル関連ビジネスの潮流を概観した上で、WTOをはじめとした国際機関・フォーラムや主要国・地域におけるデジタル分野の通商ルール整備の動き、あるいは個人情報保護、サイバーセキュリティといった非貿易分野のデジタル関連ルール形成に関する分析を行った。 新型コロナさらにはデジタル貿易のパートは、地域横断で深掘した内容に仕上げた。また、アジア経済研究所と協働し、グローバル・バリューチェーンについても取り上げるなど、幅広い内容を扱った。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 44件（転載等含む）のメディア掲載があった。 本調査に関連する外部向けブリーフィング・セミナーを32件実施し、成果の普及に努めた。 	日付	場所	形式	アンケート回数	役立ち度（上位2項目）																																	
時 期	7月30日																																																
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 第I章で「世界と日本の貿易」、第II章で「世界と日本の直接投資」について、新型コロナの感染拡大や米中貿易摩擦の影響を含め、それぞれ最新のデータを踏まえて分析。また、第III章「世界の通商ルール形成の動向」では、WTOやFTAを中心とした通商政策の最新動向などを解説。 さらに、2020年版では「デジタル貿易」について、第IV章を新たに設けた。世界のデジタル貿易動向、デジタル関連ビジネスの潮流を概観した上で、WTOをはじめとした国際機関・フォーラムや主要国・地域におけるデジタル分野の通商ルール整備の動き、あるいは個人情報保護、サイバーセキュリティといった非貿易分野のデジタル関連ルール形成に関する分析を行った。 新型コロナさらにはデジタル貿易のパートは、地域横断で深掘した内容に仕上げた。また、アジア経済研究所と協働し、グローバル・バリューチェーンについても取り上げるなど、幅広い内容を扱った。 																																																
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 44件（転載等含む）のメディア掲載があった。 本調査に関連する外部向けブリーフィング・セミナーを32件実施し、成果の普及に努めた。 																																																
日付	場所	形式	アンケート回数	役立ち度（上位2項目）																																													

携などの政策実現によって得たメリットを確実に日本企業に還元するため、経済連携協定の普及・活用促進を行う。

化することにより、相手国の日本に対する理解を深め、以って通商政策立案にも貢献していく。世界の FTA、EPA 等経済連携関連情報、とりわけ我が国が関わる経済連携については、交渉開始前、交渉段階、発効後などの各段階において必要な活動を行う。さらに、経済連携など政策実現によって得たメリットを確実に日本企業に還元するため、普及・活用促進にこれまで以上に注力する。

8/25	東京	ウェブ	132	93.3%
9/10	富山	ウェブ	19	100%
9/18	サンクトペテルブルク	ウェブ	18	100%
9/29	シンガポール	ウェブ	68	98.5%
10/7	ブカレスト、ブダペスト、プラハ、ワルシャワ、ウィーン	ウェブ	131	99.2%
12/18	静岡	ウェブ	36	97.2%

○「世界貿易投資動向シリーズ」の新設
 ・これまで「世界貿易投資報告」に掲載してきた、各国・地域の貿易・投資動向を分析した「国別編」を、2020年度より「世界貿易投資動向シリーズ」に名称変更した。独立した国別レポートとして衣替えし、ウェブ上で情報提供。各国の通年の統計データを基に分析・執筆できるようにした。

【実施事例】

時 期	10月～3月
概 要	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンを皮切りに、57カ国・地域のレポートをウェブ上で広く情報提供した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> アクセス件数は計 8,708 件。 利用者から「よくまとめられているため、非常に重宝」と具体的に評価する声があった。

○「進出日系企業実態調査」の実施
 ・海外進出日系企業に業績見通し、今後の事業展開、サプライチェーン、経営上の課題などを聞き、分析を行った。アジア・オセアニア、米国、カナダ、中南米、欧州、ロシア、中東、アフリカの 9 地域で実施。回答企業 9,000 社。現地政府への政策提言にも活用。2020年度は世界共通設問を設け、地域横断的に分析した「世界編」も公表した。
 ・海外の著名シンクタンクが本調査を引用し、高く評価する事例もみられる。

【実施事例】

時 期	12月～3月
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 世界編 (12月4日) 欧州編 (12月21日) アジア・オセアニア編 (12月23日) 北米編 (12月23日) 中南米編 (12月24日) ロシア編 (12月25日) 中東編 (12月25日) アフリカ編 (12月28日) 中国編 (3月8日) 韓国編 (3月24日)
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 英字媒体含め 46 件のメディア掲載があった。各調査結果へのアクセス件数は以下のとおり。 世界編：1,622 件 欧州編：3,292 件 アジア・オセアニア編：1 万 8,892 件 北米編：3,133 件 中南米編：2,323 件 ロシア編：975 件 中東編：1,915 件 アフリカ編：2,483 件 中国編：2,996 件 韓国編：357 件

【引用事例】

情 報 利 用 者	米シンクタンク戦略国際問題研究所 (CSIS)
概 要	米国によるアフリカ投資戦略策定の参考資料
成 果	<ul style="list-style-type: none"> CSIS が 8 月 7 日に公開した米国のアフリカ政策に関するレポートで、CSIS アフリカ部長の Judd Devermont 氏が、米国のアフリカ向け投資拡大のための戦略策定に用いるデータ収集について、ジ

				<p>ェトロのアフリカ進出日系企業実態調査に就くべきと指摘。</p> <p>【引用事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>情報利用者</td> <td>フランス国際関係研究所 (IFRI)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 安倍政権時代の日本のアフリカ政策に関するインタビューを受けて 2019 年版のアフリカ進出日系企業実態調査の結果を提供。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 結果がレポート化され、調査結果を引用しつつ、ジェトロのインタビュー内容が掲載された。 </td> </tr> </table> <p>【引用事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>情報利用者</td> <td>中国商務部</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>中国における日系企業の動きについて</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 中国商務部の 12 月 10 日の定例記者会見で、高峰報道官が、ジェトロの日系企業実態調査 (2019 年) 及び在広州日本国総領事館・ジェトロ広州事務所のアンケート調査 (第 2 回: 新型コロナウイルスの影響に関するアンケート結果 (華南地域版)) を引用。日本企業の中国から大規模撤退はないとの趣旨を発言。北京青年報などのメディアがその内容を報じた。 </td> </tr> </table> <p>○「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ海外ビジネス調査) の実施 ・10 月～12 月にかけて、日本企業 (本社) 1 万社を対象に海外事業展開の動向を調査した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時期</td> <td>1 月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネスに関心の高い日本企業 (本社) を対象に 2002 年度に開始し、今回で 19 回目。1 万社を対象に行い、2,700 社から回答 (調査期間: 10 月 30 日～12 月 6 日)。 2020 年度は主に新型コロナの影響や海外進出・輸出への取り組み、また海外ビジネスの見直しについて聞いた。その他の調査項目は EC 利用状況、グローバルリスクと中国ビジネスの取り組み、デジタル関連技術の活用と課題など。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 17 件のメディア掲載があった。 プレスリリース後に回答協力企業 200 社に対しウェビナーを実施、上位 2 項目の評価が 95.7%。 上記の他、本調査に関連する外部向けブリーフィング・セミナーを 2 件実施し、成果の普及に努めた。 2/19 東京 (ウェブ): 参加者 25 名、役立ち度 96.0% (上位 2 項目) 2/26 東京 (ウェブ): 参加者 34 名、役立ち度 97.1% (上位 2 項目) 本調査結果を基にした地域分析レポート特集「未曾有の危機下で日本企業が模索する海外ビジネス」を作成。2021 年 2 月から原稿を計 8 本掲載。アクセス件数は計 2,436 件。 </td> </tr> </table>	情報利用者	フランス国際関係研究所 (IFRI)	概要	<ul style="list-style-type: none"> 安倍政権時代の日本のアフリカ政策に関するインタビューを受けて 2019 年版のアフリカ進出日系企業実態調査の結果を提供。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> 結果がレポート化され、調査結果を引用しつつ、ジェトロのインタビュー内容が掲載された。 	情報利用者	中国商務部	概要	中国における日系企業の動きについて	成果	<ul style="list-style-type: none"> 中国商務部の 12 月 10 日の定例記者会見で、高峰報道官が、ジェトロの日系企業実態調査 (2019 年) 及び在広州日本国総領事館・ジェトロ広州事務所のアンケート調査 (第 2 回: 新型コロナウイルスの影響に関するアンケート結果 (華南地域版)) を引用。日本企業の中国から大規模撤退はないとの趣旨を発言。北京青年報などのメディアがその内容を報じた。 	時期	1 月	概要	<ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネスに関心の高い日本企業 (本社) を対象に 2002 年度に開始し、今回で 19 回目。1 万社を対象に行い、2,700 社から回答 (調査期間: 10 月 30 日～12 月 6 日)。 2020 年度は主に新型コロナの影響や海外進出・輸出への取り組み、また海外ビジネスの見直しについて聞いた。その他の調査項目は EC 利用状況、グローバルリスクと中国ビジネスの取り組み、デジタル関連技術の活用と課題など。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> 17 件のメディア掲載があった。 プレスリリース後に回答協力企業 200 社に対しウェビナーを実施、上位 2 項目の評価が 95.7%。 上記の他、本調査に関連する外部向けブリーフィング・セミナーを 2 件実施し、成果の普及に努めた。 2/19 東京 (ウェブ): 参加者 25 名、役立ち度 96.0% (上位 2 項目) 2/26 東京 (ウェブ): 参加者 34 名、役立ち度 97.1% (上位 2 項目) 本調査結果を基にした地域分析レポート特集「未曾有の危機下で日本企業が模索する海外ビジネス」を作成。2021 年 2 月から原稿を計 8 本掲載。アクセス件数は計 2,436 件。
情報利用者	フランス国際関係研究所 (IFRI)																					
概要	<ul style="list-style-type: none"> 安倍政権時代の日本のアフリカ政策に関するインタビューを受けて 2019 年版のアフリカ進出日系企業実態調査の結果を提供。 																					
成果	<ul style="list-style-type: none"> 結果がレポート化され、調査結果を引用しつつ、ジェトロのインタビュー内容が掲載された。 																					
情報利用者	中国商務部																					
概要	中国における日系企業の動きについて																					
成果	<ul style="list-style-type: none"> 中国商務部の 12 月 10 日の定例記者会見で、高峰報道官が、ジェトロの日系企業実態調査 (2019 年) 及び在広州日本国総領事館・ジェトロ広州事務所のアンケート調査 (第 2 回: 新型コロナウイルスの影響に関するアンケート結果 (華南地域版)) を引用。日本企業の中国から大規模撤退はないとの趣旨を発言。北京青年報などのメディアがその内容を報じた。 																					
時期	1 月																					
概要	<ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネスに関心の高い日本企業 (本社) を対象に 2002 年度に開始し、今回で 19 回目。1 万社を対象に行い、2,700 社から回答 (調査期間: 10 月 30 日～12 月 6 日)。 2020 年度は主に新型コロナの影響や海外進出・輸出への取り組み、また海外ビジネスの見直しについて聞いた。その他の調査項目は EC 利用状況、グローバルリスクと中国ビジネスの取り組み、デジタル関連技術の活用と課題など。 																					
成果	<ul style="list-style-type: none"> 17 件のメディア掲載があった。 プレスリリース後に回答協力企業 200 社に対しウェビナーを実施、上位 2 項目の評価が 95.7%。 上記の他、本調査に関連する外部向けブリーフィング・セミナーを 2 件実施し、成果の普及に努めた。 2/19 東京 (ウェブ): 参加者 25 名、役立ち度 96.0% (上位 2 項目) 2/26 東京 (ウェブ): 参加者 34 名、役立ち度 97.1% (上位 2 項目) 本調査結果を基にした地域分析レポート特集「未曾有の危機下で日本企業が模索する海外ビジネス」を作成。2021 年 2 月から原稿を計 8 本掲載。アクセス件数は計 2,436 件。 																					
		また、各事業の現場で得られた日本企業の海外展開に関する成果・課題等を分析し、国内外政府等に対してビジネス環境改善や、日本企業の海外展開の促進に向けた政策提言等を行う。		<p>各地の日本商工会議所等と連携しながら、進出日系企業が抱える現地での障壁や課題を把握・分析し、現地政府への政策提言や働き掛けを行った。</p> <p>○ASEAN 事務総長への提言 (現地政府への政策提言や働き掛け)</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【ASEAN】FJCCIA と ASEAN 事務総長の対話</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>8 月 18 日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>日本産業界、現地政府</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ASEAN で事業を行う 7,500 社超の企業で構成される 10 の日本人商工会議所の連合組織である、ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA) の事務局として、ジェトロは新型コロナウイルスの影響と ASEAN への要望に関するアンケートを取りまとめ、ASEAN 事務局のリム事務総長にアンケート結果を伝えるとともに、「新型コロナウイルスの影響を ASEAN とともに乗り越えるための緊急提言」として日系企業の要望を提出した。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> リム事務総長から謝意が示されたほか、2020 年 8 月 28 </td> </tr> </table>	概要	【ASEAN】FJCCIA と ASEAN 事務総長の対話	時期	8 月 18 日	対象	日本産業界、現地政府	内容	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN で事業を行う 7,500 社超の企業で構成される 10 の日本人商工会議所の連合組織である、ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA) の事務局として、ジェトロは新型コロナウイルスの影響と ASEAN への要望に関するアンケートを取りまとめ、ASEAN 事務局のリム事務総長にアンケート結果を伝えるとともに、「新型コロナウイルスの影響を ASEAN とともに乗り越えるための緊急提言」として日系企業の要望を提出した。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> リム事務総長から謝意が示されたほか、2020 年 8 月 28 								
概要	【ASEAN】FJCCIA と ASEAN 事務総長の対話																					
時期	8 月 18 日																					
対象	日本産業界、現地政府																					
内容	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN で事業を行う 7,500 社超の企業で構成される 10 の日本人商工会議所の連合組織である、ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA) の事務局として、ジェトロは新型コロナウイルスの影響と ASEAN への要望に関するアンケートを取りまとめ、ASEAN 事務局のリム事務総長にアンケート結果を伝えるとともに、「新型コロナウイルスの影響を ASEAN とともに乗り越えるための緊急提言」として日系企業の要望を提出した。 																					
成果	<ul style="list-style-type: none"> リム事務総長から謝意が示されたほか、2020 年 8 月 28 																					

				<p>日の第 52 回日 ASEAN 経済大臣会合で、アンケート結果と要望書の内容が ASEAN 各国経済大臣と梶山経済産業大臣に対して報告された。なお、第 3 回 ASEAN 事務総長との対話（2010 年）から継続的に要望していた「ASEAN 物品貿易協定（ATIGA）の原産地証明書（COO）発給に係る自己証明導入加速化」、「ATIGA 原産地証明書（COO）への FOB 価格の記載義務の撤廃」について、2020 年 9 月 20 日の ATIGA の修正議定書をもって、実現の運びとなった。</p>																															
				<p>○東アジアビジネスカウンシル（EABC）及び ASEAN+3 経済大臣会合への提言</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【アジア地域】東アジアビジネスカウンシル（EABC）及び ASEAN+3 経済大臣会合への提言</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>8 月 28 日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>日本産業界、日本政府、現地政府、現地産業界</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 日中韓 ASEAN の商工会議所をはじめとする経済団体が加盟する東アジアビジネスカウンシル（EABC）において、日本商工会議所とともに、ジェトロが ASEAN+3 域内の現地企業に対してイノベーションや EC に関するアンケート調査を実施。調査結果を取りまとめ、梶山経済産業大臣、ASEAN10 カ国・日中韓経済大臣に対して、結果を説明するとともに、デジタル技術導入に係る中小企業の課題やアクションプラン、地域大でのデジタルルールの策定などを提言。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> EABC からはジェトロの貢献に対する謝意が寄せられた。また、AEM+3 においては、各国経済大臣から、加速するデジタル技術導入へのニーズ変化の実態を捉える、時宜を得た調査として高く評価された。また、東アジアがより強靱化し、統合し、競争力を高めるため、EABC の継続的な支援を歓迎するとのコメントが得られた。 </td> </tr> </table> <p>○サプライチェーン・コネクティビティに関する ASEAN+3 首脳会議、経済大臣会合への政策提言</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【ASEAN】 ASEAN+3 首脳会議及び経済大臣会合への政策提言「Joint Study on 10+3 Cooperation for Improvement of Supply Chain Connectivity (SCC)」</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>8 月 28 日、11 月 14 日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>現地政府、日本政府、現地産業界、日本産業界</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ASEAN、中国、韓国を代表した調査機関との共同研究。 ASEAN、日本、中国、韓国を含んだ ASEAN+3（以下、APT）地域で活動する日本企業のサプライチェーン・コネクティビティと、新型コロナウイルスが APT 地域のサプライチェーンに与えた影響を分析し、将来的に起こりうる同様のリスクを回避するべく、経済大臣会合（8 月 28 日）、ASEAN+3 首脳会議（11 月 14 日）に政策提言を行うとともに、一般にも公開した。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ASEAN+3 首脳会議に対し、11 月 14 日にジェトロを含む日中韓 ASEAN を代表した調査機関で共同提言を提出。各国首脳より歓迎されたことが会議声明文に記載された。 </td> </tr> </table> <p>○その他の国・地域でのビジネス環境整備活動</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【米国】コロナ禍における在米日本企業の取り組みや直面する課題の報告</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>4 月～9 月（毎月 1 回実施）</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>米国各事務所管轄州・自治体政府関係者（経済開発長官ほか投資誘致担当者、商務担当当局など）</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 北米事務所が実施した「在米日系企業対象の新型コロナウイルス緊急・クイックアンケート調査」の要旨を、ニューヨーク事務所が管轄州の経済開発・投資誘致担当当局などに提供。8 月には調査結果の解説を行うウェビナーを開催。各州に拠点を置く日系企業の新型コロナ禍での経営状況や抱える課題を紹介。具体的には、新型コロナの影響を受けた日系企業の一時帰国状況、在宅勤務状況、生産・売上状況、支援策の活用状況、対処に苦慮する課題など。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 州政府から、日系企業の状況を知る上で非常に参考にな </td> </tr> </table>	概 要	【アジア地域】東アジアビジネスカウンシル（EABC）及び ASEAN+3 経済大臣会合への提言	時 期	8 月 28 日	対 象	日本産業界、日本政府、現地政府、現地産業界	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 日中韓 ASEAN の商工会議所をはじめとする経済団体が加盟する東アジアビジネスカウンシル（EABC）において、日本商工会議所とともに、ジェトロが ASEAN+3 域内の現地企業に対してイノベーションや EC に関するアンケート調査を実施。調査結果を取りまとめ、梶山経済産業大臣、ASEAN10 カ国・日中韓経済大臣に対して、結果を説明するとともに、デジタル技術導入に係る中小企業の課題やアクションプラン、地域大でのデジタルルールの策定などを提言。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> EABC からはジェトロの貢献に対する謝意が寄せられた。また、AEM+3 においては、各国経済大臣から、加速するデジタル技術導入へのニーズ変化の実態を捉える、時宜を得た調査として高く評価された。また、東アジアがより強靱化し、統合し、競争力を高めるため、EABC の継続的な支援を歓迎するとのコメントが得られた。 	概 要	【ASEAN】 ASEAN+3 首脳会議及び経済大臣会合への政策提言「Joint Study on 10+3 Cooperation for Improvement of Supply Chain Connectivity (SCC)」	時 期	8 月 28 日、11 月 14 日	対 象	現地政府、日本政府、現地産業界、日本産業界	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN、中国、韓国を代表した調査機関との共同研究。 ASEAN、日本、中国、韓国を含んだ ASEAN+3（以下、APT）地域で活動する日本企業のサプライチェーン・コネクティビティと、新型コロナウイルスが APT 地域のサプライチェーンに与えた影響を分析し、将来的に起こりうる同様のリスクを回避するべく、経済大臣会合（8 月 28 日）、ASEAN+3 首脳会議（11 月 14 日）に政策提言を行うとともに、一般にも公開した。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN+3 首脳会議に対し、11 月 14 日にジェトロを含む日中韓 ASEAN を代表した調査機関で共同提言を提出。各国首脳より歓迎されたことが会議声明文に記載された。 	概 要	【米国】コロナ禍における在米日本企業の取り組みや直面する課題の報告	時 期	4 月～9 月（毎月 1 回実施）	対 象	米国各事務所管轄州・自治体政府関係者（経済開発長官ほか投資誘致担当者、商務担当当局など）	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 北米事務所が実施した「在米日系企業対象の新型コロナウイルス緊急・クイックアンケート調査」の要旨を、ニューヨーク事務所が管轄州の経済開発・投資誘致担当当局などに提供。8 月には調査結果の解説を行うウェビナーを開催。各州に拠点を置く日系企業の新型コロナ禍での経営状況や抱える課題を紹介。具体的には、新型コロナの影響を受けた日系企業の一時帰国状況、在宅勤務状況、生産・売上状況、支援策の活用状況、対処に苦慮する課題など。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 州政府から、日系企業の状況を知る上で非常に参考にな 	
概 要	【アジア地域】東アジアビジネスカウンシル（EABC）及び ASEAN+3 経済大臣会合への提言																																		
時 期	8 月 28 日																																		
対 象	日本産業界、日本政府、現地政府、現地産業界																																		
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 日中韓 ASEAN の商工会議所をはじめとする経済団体が加盟する東アジアビジネスカウンシル（EABC）において、日本商工会議所とともに、ジェトロが ASEAN+3 域内の現地企業に対してイノベーションや EC に関するアンケート調査を実施。調査結果を取りまとめ、梶山経済産業大臣、ASEAN10 カ国・日中韓経済大臣に対して、結果を説明するとともに、デジタル技術導入に係る中小企業の課題やアクションプラン、地域大でのデジタルルールの策定などを提言。 																																		
成 果	<ul style="list-style-type: none"> EABC からはジェトロの貢献に対する謝意が寄せられた。また、AEM+3 においては、各国経済大臣から、加速するデジタル技術導入へのニーズ変化の実態を捉える、時宜を得た調査として高く評価された。また、東アジアがより強靱化し、統合し、競争力を高めるため、EABC の継続的な支援を歓迎するとのコメントが得られた。 																																		
概 要	【ASEAN】 ASEAN+3 首脳会議及び経済大臣会合への政策提言「Joint Study on 10+3 Cooperation for Improvement of Supply Chain Connectivity (SCC)」																																		
時 期	8 月 28 日、11 月 14 日																																		
対 象	現地政府、日本政府、現地産業界、日本産業界																																		
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN、中国、韓国を代表した調査機関との共同研究。 ASEAN、日本、中国、韓国を含んだ ASEAN+3（以下、APT）地域で活動する日本企業のサプライチェーン・コネクティビティと、新型コロナウイルスが APT 地域のサプライチェーンに与えた影響を分析し、将来的に起こりうる同様のリスクを回避するべく、経済大臣会合（8 月 28 日）、ASEAN+3 首脳会議（11 月 14 日）に政策提言を行うとともに、一般にも公開した。 																																		
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN+3 首脳会議に対し、11 月 14 日にジェトロを含む日中韓 ASEAN を代表した調査機関で共同提言を提出。各国首脳より歓迎されたことが会議声明文に記載された。 																																		
概 要	【米国】コロナ禍における在米日本企業の取り組みや直面する課題の報告																																		
時 期	4 月～9 月（毎月 1 回実施）																																		
対 象	米国各事務所管轄州・自治体政府関係者（経済開発長官ほか投資誘致担当者、商務担当当局など）																																		
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 北米事務所が実施した「在米日系企業対象の新型コロナウイルス緊急・クイックアンケート調査」の要旨を、ニューヨーク事務所が管轄州の経済開発・投資誘致担当当局などに提供。8 月には調査結果の解説を行うウェビナーを開催。各州に拠点を置く日系企業の新型コロナ禍での経営状況や抱える課題を紹介。具体的には、新型コロナの影響を受けた日系企業の一時帰国状況、在宅勤務状況、生産・売上状況、支援策の活用状況、対処に苦慮する課題など。 																																		
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 州政府から、日系企業の状況を知る上で非常に参考にな 																																		

				<p>る情報との評価。州政府から州内企業に向けた事業支援関連イベントなどの紹介を受けるなど関係維持・強化にも寄与。</p>																																																				
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【カンボジア】クメール正月に伴う休暇の延期と地方移動の規制要請</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>4月1日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>カンボジア開発評議会（CDC）</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの感染拡大期に、クメール正月に伴う休暇を取って地方に労働者が戻ると、大半が戻ってこないことや感染リスクが懸念されるため、休暇の延期を申し入れ。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 本来クメール正月は4月13～16日を予定していたが、フンセン首相は感染状況が収束した後に休暇を設定することを決定。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【ハンガリー】新型コロナの支援策情報の提供支援</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>4月9日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>ハンガリー投資促進庁（HIPA）</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 3月の非常事態宣言以降、外出制限措置や医療情報、経済対策等の情報がハンガリー語のみであったため、日系企業からの相談が多く持ち込まれた。経済活動や雇用を維持するために必要な外資系企業に関連する情報の英語での提供を要請。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ブダペスト事務所の申し入れに対し、HIPAは4月9日、企業向け経済支援策を説明するウェビナーを英語で実施。また、4月22日には英文の企業向け相談サイトを開設。いずれもHIPAよりジェトロに対し日系企業への周知の依頼があった。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【フィリピン】新型コロナ感染対策措置下の企業活動の再開支援</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>4月12日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>フィリピン スービック湾首都圏公社（SBMA）高官</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> スービック内の日系輸出製造企業が、操業の再開要請を却下された状況を受け、フィリピン経済区庁（PEZA）が策定したガイドラインを引用しつつ、再開に必要な条件の確認を求めた。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 担当部署の紹介を受け、具体的な回答を求めた結果、条件整備の上、再開可能との回答を得た。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【トルコ】コロナ禍での労働許可・滞在許可の発給の円滑化に関する申し入れ</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>4月20日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>トルコ労働省、内務省</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の下、トルコ労働省、内務省移民局が停止した労働許可や滞在許可の発給手続きの正常化、在京トルコ大使館の申請受付の早急な業務正常化、労働許可や滞在許可の有効期限が超過した後でも、罰則の猶予措置の対象となることを証明する書類の交付などを申し入れ。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> トルコ政府より、不可抗力の理由で出国できない場合はビザ超過を罰則の例外とする旨や、ビザの更新申請中であることを証する書類を携行すれば、滞在許可取得まで罰則なくトルコに滞在できるなどの例外措置を確認。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【メキシコ】コロナ禍における日系企業の要望提出</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>4月28日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>メキシコ経済相</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ジェトロ、メキシコ日本商工会議所共同で4月16～21日に実施したアンケート調査により収集した日系企業256社の声を取りまとめ、休業中の労働者の給与支払いに関する補助の導入、法人所得税などの支払い繰り延べ、自動車産業をエッセンシャルな活動と認めることによる操業再開許可などをマルケス経済大臣に要請。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> メキシコ進出日系企業の多くが携わっている自動車産業は5月18日以降、段階的な操業再開が可能になった。 </td> </tr> </table>	概要	【カンボジア】クメール正月に伴う休暇の延期と地方移動の規制要請	時期	4月1日	対象	カンボジア開発評議会（CDC）	内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの感染拡大期に、クメール正月に伴う休暇を取って地方に労働者が戻ると、大半が戻ってこないことや感染リスクが懸念されるため、休暇の延期を申し入れ。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> 本来クメール正月は4月13～16日を予定していたが、フンセン首相は感染状況が収束した後に休暇を設定することを決定。 	概要	【ハンガリー】新型コロナの支援策情報の提供支援	時期	4月9日	対象	ハンガリー投資促進庁（HIPA）	内容	<ul style="list-style-type: none"> 3月の非常事態宣言以降、外出制限措置や医療情報、経済対策等の情報がハンガリー語のみであったため、日系企業からの相談が多く持ち込まれた。経済活動や雇用を維持するために必要な外資系企業に関連する情報の英語での提供を要請。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> ブダペスト事務所の申し入れに対し、HIPAは4月9日、企業向け経済支援策を説明するウェビナーを英語で実施。また、4月22日には英文の企業向け相談サイトを開設。いずれもHIPAよりジェトロに対し日系企業への周知の依頼があった。 	概要	【フィリピン】新型コロナ感染対策措置下の企業活動の再開支援	時期	4月12日	対象	フィリピン スービック湾首都圏公社（SBMA）高官	内容	<ul style="list-style-type: none"> スービック内の日系輸出製造企業が、操業の再開要請を却下された状況を受け、フィリピン経済区庁（PEZA）が策定したガイドラインを引用しつつ、再開に必要な条件の確認を求めた。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> 担当部署の紹介を受け、具体的な回答を求めた結果、条件整備の上、再開可能との回答を得た。 	概要	【トルコ】コロナ禍での労働許可・滞在許可の発給の円滑化に関する申し入れ	時期	4月20日	対象	トルコ労働省、内務省	内容	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の下、トルコ労働省、内務省移民局が停止した労働許可や滞在許可の発給手続きの正常化、在京トルコ大使館の申請受付の早急な業務正常化、労働許可や滞在許可の有効期限が超過した後でも、罰則の猶予措置の対象となることを証明する書類の交付などを申し入れ。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> トルコ政府より、不可抗力の理由で出国できない場合はビザ超過を罰則の例外とする旨や、ビザの更新申請中であることを証する書類を携行すれば、滞在許可取得まで罰則なくトルコに滞在できるなどの例外措置を確認。 	概要	【メキシコ】コロナ禍における日系企業の要望提出	時期	4月28日	対象	メキシコ経済相	内容	<ul style="list-style-type: none"> ジェトロ、メキシコ日本商工会議所共同で4月16～21日に実施したアンケート調査により収集した日系企業256社の声を取りまとめ、休業中の労働者の給与支払いに関する補助の導入、法人所得税などの支払い繰り延べ、自動車産業をエッセンシャルな活動と認めることによる操業再開許可などをマルケス経済大臣に要請。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ進出日系企業の多くが携わっている自動車産業は5月18日以降、段階的な操業再開が可能になった。 		
概要	【カンボジア】クメール正月に伴う休暇の延期と地方移動の規制要請																																																							
時期	4月1日																																																							
対象	カンボジア開発評議会（CDC）																																																							
内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの感染拡大期に、クメール正月に伴う休暇を取って地方に労働者が戻ると、大半が戻ってこないことや感染リスクが懸念されるため、休暇の延期を申し入れ。 																																																							
成果	<ul style="list-style-type: none"> 本来クメール正月は4月13～16日を予定していたが、フンセン首相は感染状況が収束した後に休暇を設定することを決定。 																																																							
概要	【ハンガリー】新型コロナの支援策情報の提供支援																																																							
時期	4月9日																																																							
対象	ハンガリー投資促進庁（HIPA）																																																							
内容	<ul style="list-style-type: none"> 3月の非常事態宣言以降、外出制限措置や医療情報、経済対策等の情報がハンガリー語のみであったため、日系企業からの相談が多く持ち込まれた。経済活動や雇用を維持するために必要な外資系企業に関連する情報の英語での提供を要請。 																																																							
成果	<ul style="list-style-type: none"> ブダペスト事務所の申し入れに対し、HIPAは4月9日、企業向け経済支援策を説明するウェビナーを英語で実施。また、4月22日には英文の企業向け相談サイトを開設。いずれもHIPAよりジェトロに対し日系企業への周知の依頼があった。 																																																							
概要	【フィリピン】新型コロナ感染対策措置下の企業活動の再開支援																																																							
時期	4月12日																																																							
対象	フィリピン スービック湾首都圏公社（SBMA）高官																																																							
内容	<ul style="list-style-type: none"> スービック内の日系輸出製造企業が、操業の再開要請を却下された状況を受け、フィリピン経済区庁（PEZA）が策定したガイドラインを引用しつつ、再開に必要な条件の確認を求めた。 																																																							
成果	<ul style="list-style-type: none"> 担当部署の紹介を受け、具体的な回答を求めた結果、条件整備の上、再開可能との回答を得た。 																																																							
概要	【トルコ】コロナ禍での労働許可・滞在許可の発給の円滑化に関する申し入れ																																																							
時期	4月20日																																																							
対象	トルコ労働省、内務省																																																							
内容	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の下、トルコ労働省、内務省移民局が停止した労働許可や滞在許可の発給手続きの正常化、在京トルコ大使館の申請受付の早急な業務正常化、労働許可や滞在許可の有効期限が超過した後でも、罰則の猶予措置の対象となることを証明する書類の交付などを申し入れ。 																																																							
成果	<ul style="list-style-type: none"> トルコ政府より、不可抗力の理由で出国できない場合はビザ超過を罰則の例外とする旨や、ビザの更新申請中であることを証する書類を携行すれば、滞在許可取得まで罰則なくトルコに滞在できるなどの例外措置を確認。 																																																							
概要	【メキシコ】コロナ禍における日系企業の要望提出																																																							
時期	4月28日																																																							
対象	メキシコ経済相																																																							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ジェトロ、メキシコ日本商工会議所共同で4月16～21日に実施したアンケート調査により収集した日系企業256社の声を取りまとめ、休業中の労働者の給与支払いに関する補助の導入、法人所得税などの支払い繰り延べ、自動車産業をエッセンシャルな活動と認めることによる操業再開許可などをマルケス経済大臣に要請。 																																																							
成果	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ進出日系企業の多くが携わっている自動車産業は5月18日以降、段階的な操業再開が可能になった。 																																																							

				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【サウジアラビア】関税引上げ措置の見直しを要請する陳情書の提出</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>6月6日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>サウジアラビア財務相、税関長</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • 当局の急な関税引上げ措置に対する在サウジ日本企業のビジネス上の懸念を提出。併せて、実施時期の延期等を要請。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • 税関長より回答あり、関税引上げは予定どおり実施となったものの、実施時期は6月10日から同月20日に延期。その間に当局による対象品目の見直しが行われ、当初予定の半分ほどの数となり、多くの日本企業の取扱品目が対象外となった。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【ドイツ】新型コロナの支援策情報の提供支援</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>6月8日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>ドイツ・バーデン・ビュルテンベルク州</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • ドイツ3拠点が実施した、新型コロナの在独日系企業への影響に係るアンケート調査の結果をドイツ語翻訳し、バーデン・ビュルテンベルク州経済省に提供。一部の日系企業が新型コロナの支援策がドイツ語のみで困っていることなど日系企業の課題を紹介、改善を要請。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • 州政府は英語情報のニーズを認識。在ミュンヘン日本国総領事館及びジェトロミュンヘン分室に関連支援策の英語訳を提供。シュトゥットガルト日本人会を通じ、在バーデン・ビュルテンベルク州日系企業に提供した。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【ラオス】新型コロナに伴う外国人の入国規制緩和</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>6月9日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>ラオス計画投資省投資促進局長</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • 事業再開に伴うラオスへの入国希望者が増えていることを踏まえて、計画投資省からのサポートを要請。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • 計画投資省として申請があれば即座に対応する旨の返答があり、例外的な入国が認められることに繋がった。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【ハンガリー】日本人の入国制限に関わる国際航空運送協会（IATA）発信情報の修正を要請</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>6月10日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>HIPA、在京ハンガリー大使館、在ハンガリー日本大使館</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • 日本からハンガリーへの商用目的の入国制限は5月14日に緩和されたが、5月末に日系企業の再入国者が成田空港で搭乗拒否される事例が発生。在ハンガリー日本大使館経由で関係省庁に原因を確認、国際航空運送協会（IATA）のウェブサイトの情報が不正確であることが判明。係員がこの不正確な情報を基に、搭乗拒否したもの。IATAを管轄する技術・革新省に対し、誤解を招く表現の修正を大使館経由で要請した。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • 技術・革新省はこの要請を受け入れ、国際航空運送協会（IATA）の記述は6月10日に修正された。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【マレーシア】新型コロナによる入国制限緩和要請及び駐在員の再渡航支援</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>6月～7月</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>マレーシア国際貿易産業省（MITI）次官等</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • 日本人商工会議所とともに実施したアンケート調査結果を受けて、長期滞在パス保有の外国人に対する入国禁止緩和を現地政府に要請。 • 出国前の陰性証明書の取得が求められていたところ、日本大使館、商工会議所等とともに代替措置の検討を現地政府に要望。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • 駐在員の再入国制限が緩和。 • 入国後の陰性検査も可能となり、一部入国審査やサポートレターの免除を実現。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p>	概要	【サウジアラビア】関税引上げ措置の見直しを要請する陳情書の提出	時期	6月6日	対象	サウジアラビア財務相、税関長	内容	<ul style="list-style-type: none"> • 当局の急な関税引上げ措置に対する在サウジ日本企業のビジネス上の懸念を提出。併せて、実施時期の延期等を要請。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> • 税関長より回答あり、関税引上げは予定どおり実施となったものの、実施時期は6月10日から同月20日に延期。その間に当局による対象品目の見直しが行われ、当初予定の半分ほどの数となり、多くの日本企業の取扱品目が対象外となった。 	概要	【ドイツ】新型コロナの支援策情報の提供支援	時期	6月8日	対象	ドイツ・バーデン・ビュルテンベルク州	内容	<ul style="list-style-type: none"> • ドイツ3拠点が実施した、新型コロナの在独日系企業への影響に係るアンケート調査の結果をドイツ語翻訳し、バーデン・ビュルテンベルク州経済省に提供。一部の日系企業が新型コロナの支援策がドイツ語のみで困っていることなど日系企業の課題を紹介、改善を要請。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> • 州政府は英語情報のニーズを認識。在ミュンヘン日本国総領事館及びジェトロミュンヘン分室に関連支援策の英語訳を提供。シュトゥットガルト日本人会を通じ、在バーデン・ビュルテンベルク州日系企業に提供した。 	概要	【ラオス】新型コロナに伴う外国人の入国規制緩和	時期	6月9日	対象	ラオス計画投資省投資促進局長	内容	<ul style="list-style-type: none"> • 事業再開に伴うラオスへの入国希望者が増えていることを踏まえて、計画投資省からのサポートを要請。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> • 計画投資省として申請があれば即座に対応する旨の返答があり、例外的な入国が認められることに繋がった。 	概要	【ハンガリー】日本人の入国制限に関わる国際航空運送協会（IATA）発信情報の修正を要請	時期	6月10日	対象	HIPA、在京ハンガリー大使館、在ハンガリー日本大使館	内容	<ul style="list-style-type: none"> • 日本からハンガリーへの商用目的の入国制限は5月14日に緩和されたが、5月末に日系企業の再入国者が成田空港で搭乗拒否される事例が発生。在ハンガリー日本大使館経由で関係省庁に原因を確認、国際航空運送協会（IATA）のウェブサイトの情報が不正確であることが判明。係員がこの不正確な情報を基に、搭乗拒否したもの。IATAを管轄する技術・革新省に対し、誤解を招く表現の修正を大使館経由で要請した。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> • 技術・革新省はこの要請を受け入れ、国際航空運送協会（IATA）の記述は6月10日に修正された。 	概要	【マレーシア】新型コロナによる入国制限緩和要請及び駐在員の再渡航支援	時期	6月～7月	対象	マレーシア国際貿易産業省（MITI）次官等	内容	<ul style="list-style-type: none"> • 日本人商工会議所とともに実施したアンケート調査結果を受けて、長期滞在パス保有の外国人に対する入国禁止緩和を現地政府に要請。 • 出国前の陰性証明書の取得が求められていたところ、日本大使館、商工会議所等とともに代替措置の検討を現地政府に要望。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> • 駐在員の再入国制限が緩和。 • 入国後の陰性検査も可能となり、一部入国審査やサポートレターの免除を実現。 	
概要	【サウジアラビア】関税引上げ措置の見直しを要請する陳情書の提出																																																						
時期	6月6日																																																						
対象	サウジアラビア財務相、税関長																																																						
内容	<ul style="list-style-type: none"> • 当局の急な関税引上げ措置に対する在サウジ日本企業のビジネス上の懸念を提出。併せて、実施時期の延期等を要請。 																																																						
成果	<ul style="list-style-type: none"> • 税関長より回答あり、関税引上げは予定どおり実施となったものの、実施時期は6月10日から同月20日に延期。その間に当局による対象品目の見直しが行われ、当初予定の半分ほどの数となり、多くの日本企業の取扱品目が対象外となった。 																																																						
概要	【ドイツ】新型コロナの支援策情報の提供支援																																																						
時期	6月8日																																																						
対象	ドイツ・バーデン・ビュルテンベルク州																																																						
内容	<ul style="list-style-type: none"> • ドイツ3拠点が実施した、新型コロナの在独日系企業への影響に係るアンケート調査の結果をドイツ語翻訳し、バーデン・ビュルテンベルク州経済省に提供。一部の日系企業が新型コロナの支援策がドイツ語のみで困っていることなど日系企業の課題を紹介、改善を要請。 																																																						
成果	<ul style="list-style-type: none"> • 州政府は英語情報のニーズを認識。在ミュンヘン日本国総領事館及びジェトロミュンヘン分室に関連支援策の英語訳を提供。シュトゥットガルト日本人会を通じ、在バーデン・ビュルテンベルク州日系企業に提供した。 																																																						
概要	【ラオス】新型コロナに伴う外国人の入国規制緩和																																																						
時期	6月9日																																																						
対象	ラオス計画投資省投資促進局長																																																						
内容	<ul style="list-style-type: none"> • 事業再開に伴うラオスへの入国希望者が増えていることを踏まえて、計画投資省からのサポートを要請。 																																																						
成果	<ul style="list-style-type: none"> • 計画投資省として申請があれば即座に対応する旨の返答があり、例外的な入国が認められることに繋がった。 																																																						
概要	【ハンガリー】日本人の入国制限に関わる国際航空運送協会（IATA）発信情報の修正を要請																																																						
時期	6月10日																																																						
対象	HIPA、在京ハンガリー大使館、在ハンガリー日本大使館																																																						
内容	<ul style="list-style-type: none"> • 日本からハンガリーへの商用目的の入国制限は5月14日に緩和されたが、5月末に日系企業の再入国者が成田空港で搭乗拒否される事例が発生。在ハンガリー日本大使館経由で関係省庁に原因を確認、国際航空運送協会（IATA）のウェブサイトの情報が不正確であることが判明。係員がこの不正確な情報を基に、搭乗拒否したもの。IATAを管轄する技術・革新省に対し、誤解を招く表現の修正を大使館経由で要請した。 																																																						
成果	<ul style="list-style-type: none"> • 技術・革新省はこの要請を受け入れ、国際航空運送協会（IATA）の記述は6月10日に修正された。 																																																						
概要	【マレーシア】新型コロナによる入国制限緩和要請及び駐在員の再渡航支援																																																						
時期	6月～7月																																																						
対象	マレーシア国際貿易産業省（MITI）次官等																																																						
内容	<ul style="list-style-type: none"> • 日本人商工会議所とともに実施したアンケート調査結果を受けて、長期滞在パス保有の外国人に対する入国禁止緩和を現地政府に要請。 • 出国前の陰性証明書の取得が求められていたところ、日本大使館、商工会議所等とともに代替措置の検討を現地政府に要望。 																																																						
成果	<ul style="list-style-type: none"> • 駐在員の再入国制限が緩和。 • 入国後の陰性検査も可能となり、一部入国審査やサポートレターの免除を実現。 																																																						

概要	【フィリピン】新型コロナ対策（隔離措置）の日系企業に対する緩和要請
時期	6月15日
対象	フィリピン貿易産業省長官、次官
内容	• フィリピン日本人商工会議所会員企業対象のアンケート結果を報告し、隔離措置による制限を緩和するよう要請。
成果	• 専門性を有する人材等については担当省庁に申し入れることで、個別に入国が認められた。

【実施事例】

概要	【中国】日系企業駐在員等の重慶への渡航に必要な招聘状の発行に関する説明会開催の要請
時期	6月17日
対象	重慶市商務委員会
内容	• 重慶に戻れない日系企業駐在員等の状況を説明。多くの日系企業関係者が市政府の招聘状の発行について関心を寄せているが、手続き等については公開情報がなく、困惑しているため、説明会の開催を要請。
成果	• 要請を受け、重慶市外事弁公室は6月29日、重慶市の日系企業を対象とした特例ビザ発給に係る説明会を開催。重慶日本商工クラブ役員及びジェットロと日本国総領事館関係者などが出席。

【実施事例】

概要	【カンボジア】新型コロナに伴う外国ビジネス人の入国規制緩和
時期	6月23～25日
対象	カンボジア経済財政省長官、カンボジア・産業イノベーション省上級大臣、カンボジア開発評議会（CDC）特命担当大臣
内容	• 入国時に3,000ドルのデポジットを要求する規制は不合理であるとして、撤廃を申し入れ。
成果	• カンボジア経済財務省（MEF）は7月10日、各国の経済団体に対し、適切な書類を提示という条件の下、入国時に必要としている3,000ドルのデポジットは不要にする旨、通知があった。

【実施事例】

概要	【カンボジア】クメール正月振替日の前広な決定要請
時期	7月2日
対象	カンボジア労働省長官
内容	• クメール正月の延期が5日前に発表され日系企業の混乱を招いた経緯から、カンボジア労働省に対して7月2日、振替休日を前広に発表するよう要請。
成果	• 要請後の7月9日に振替日（8月17～21日）が発表された。結果的に1カ月以上前に発表され、各社のビジネス運営上の混乱を招かず済んだ。

【実施事例】

概要	【タイ】農業規制の運用改善など
時期	7月9日
対象	タイ食品医薬品局
内容	• 青果物の輸入時に使用する検査分析証明書の対象となる物質の削減など農業規制の緩和を要望。
成果	• 7月16日に、134物質から4～18物質に削減することが発表された。

【実施事例】

概要	【マレーシア】入国制限緩和要望について
時期	7月9日、8月14日、9月1日、9月29日
対象	アズミン・アリ国際貿易産業大臣、ムスタバ経済行動協議会（EAC）首相府大臣、ラーマン投資開発庁（MIDA）副長官
内容	• 入国制限について、強制隔離先がホテル到着時点まで不明であること、ホテルの設備等の環境が厳しい点の改善を要請。
成果	• 10月15日より特定ホテルについては事前に予約・支払いを済ませておくことで、隔離先の選択が可能に。

【実施事例】

概要	【中国】劉家義・山東省書記との意見交換
----	---------------------

					<table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>7月30日</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>佐々木理事長と劉家義・山東省書記が山東省政府主催イベント「対話山東・日本・山東産業協力交流会」において意見交換を実施。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス後の現地日系企業の操業再開等への山東省政府の支援に謝意を表明。オンライン等も活用し、青島事務所を通じた積極的な事業展開を約束。劉家義書記は都合の良い時期の佐々木理事長の山東省訪問を招請。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【南アフリカ】駐在員の再渡航支援</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>8月～9月</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>現地政府</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 2020年4月、チャーター便手配による現地からの退避協力に続き、現地再渡航を望む意見の高まりに伴い、ジェトロ・ヨハネスブルクが再渡航申請をとりまとめ、現地政府との交渉を実施。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 1回目（8月）は22社31人、2回目（9月）は11社19人の再入国申請を支援し、承認を得た。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【米国】非移民ビザに係る大統領令に対する善処を求める働き掛け</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>米連邦政府、コロラド州政府</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 6月22日にトランプ大統領（当時）は、日本企業がよく活用する駐在員ビザを含む非移民ビザ取得希望者の入国停止を大統領令で措置。ジェトロ米国拠点が行ったクイック調査によると、3分の1以上の日系企業に影響が出る見通しであることが判明。 こうした中、8月6日の州政府向けウェビナー「Japanese Investment Update: Japanese Companies Responses to the US COVID-19 Pandemic and Business Outlook」で、新型コロナウイルスが在米日系企業に与える影響の一つとして、ビザ問題を紹介。日系企業への影響の大きさを認識したコロラド州政府担当者より、ロサンゼルス事務所に詳細な情報を求める照会あり、説明。その後、ボリス・コロラド州知事より、ボンベオ国務長官、ウルフ国土安全保障省長官（いずれも当時）、コロラド州選出上下院議員全員に対して、現地日系企業への善処を求めるレターが8月26日に発出された。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 大統領令の例外規定が8月12日に国務省より発表され、対象となった多くの日系企業のビザが認可された。例外規定の発表自体に影響を及ぼした直接の裏付けはないものの、状況証拠から個々のビザ申請の審査にプラスの影響があった蓋然性が高い。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【マレーシア】日系中小企業の資金繰りについて</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>9月1日、9月2日、9月18日、9月29日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>アズミン・アリ国際貿易産業大臣、ノラズマン国際貿易産業省次官、ラーマンマレーシア投資開発庁（MIDA）副長官</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 日系中小企業にもローカル企業同様の資金繰り支援を要望。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> アズミン・アリ大臣から輸出入銀行（EXIM Bank）に支援策を検討するよう指示あり。その結果、同銀行から中銀に対し、返済のモラトリアム期間が外資企業に適用されていないのであれば、ローカル企業と同様にモラトリアムを要請することも有効との提言あり。今後、マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）と中小企業の資金繰り対策を具体的に検討していくことになった。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【ベトナム】投資環境改善</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>9月7日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>フック首相のほか、マイ・ティエン・ズン官房長官、チャン・ホン・ハ天然資源環境相、および計画投資省、外務省、財務省など11省庁の副大臣級</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>「海外サプライチェーン多元化等支援事業」（日本企業による海外での生産設備投資支援等）採択企業含め、日系企業代表</td> </tr> </table>	時 期	7月30日	内 容	佐々木理事長と劉家義・山東省書記が山東省政府主催イベント「対話山東・日本・山東産業協力交流会」において意見交換を実施。	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス後の現地日系企業の操業再開等への山東省政府の支援に謝意を表明。オンライン等も活用し、青島事務所を通じた積極的な事業展開を約束。劉家義書記は都合の良い時期の佐々木理事長の山東省訪問を招請。 	概 要	【南アフリカ】駐在員の再渡航支援	時 期	8月～9月	対 象	現地政府	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 2020年4月、チャーター便手配による現地からの退避協力に続き、現地再渡航を望む意見の高まりに伴い、ジェトロ・ヨハネスブルクが再渡航申請をとりまとめ、現地政府との交渉を実施。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 1回目（8月）は22社31人、2回目（9月）は11社19人の再入国申請を支援し、承認を得た。 	概 要	【米国】非移民ビザに係る大統領令に対する善処を求める働き掛け	時 期	8月	対 象	米連邦政府、コロラド州政府	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 6月22日にトランプ大統領（当時）は、日本企業がよく活用する駐在員ビザを含む非移民ビザ取得希望者の入国停止を大統領令で措置。ジェトロ米国拠点が行ったクイック調査によると、3分の1以上の日系企業に影響が出る見通しであることが判明。 こうした中、8月6日の州政府向けウェビナー「Japanese Investment Update: Japanese Companies Responses to the US COVID-19 Pandemic and Business Outlook」で、新型コロナウイルスが在米日系企業に与える影響の一つとして、ビザ問題を紹介。日系企業への影響の大きさを認識したコロラド州政府担当者より、ロサンゼルス事務所に詳細な情報を求める照会あり、説明。その後、ボリス・コロラド州知事より、ボンベオ国務長官、ウルフ国土安全保障省長官（いずれも当時）、コロラド州選出上下院議員全員に対して、現地日系企業への善処を求めるレターが8月26日に発出された。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 大統領令の例外規定が8月12日に国務省より発表され、対象となった多くの日系企業のビザが認可された。例外規定の発表自体に影響を及ぼした直接の裏付けはないものの、状況証拠から個々のビザ申請の審査にプラスの影響があった蓋然性が高い。 	概 要	【マレーシア】日系中小企業の資金繰りについて	時 期	9月1日、9月2日、9月18日、9月29日	対 象	アズミン・アリ国際貿易産業大臣、ノラズマン国際貿易産業省次官、ラーマンマレーシア投資開発庁（MIDA）副長官	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 日系中小企業にもローカル企業同様の資金繰り支援を要望。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> アズミン・アリ大臣から輸出入銀行（EXIM Bank）に支援策を検討するよう指示あり。その結果、同銀行から中銀に対し、返済のモラトリアム期間が外資企業に適用されていないのであれば、ローカル企業と同様にモラトリアムを要請することも有効との提言あり。今後、マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）と中小企業の資金繰り対策を具体的に検討していくことになった。 	概 要	【ベトナム】投資環境改善	時 期	9月7日	対 象	フック首相のほか、マイ・ティエン・ズン官房長官、チャン・ホン・ハ天然資源環境相、および計画投資省、外務省、財務省など11省庁の副大臣級	内 容	「海外サプライチェーン多元化等支援事業」（日本企業による海外での生産設備投資支援等）採択企業含め、日系企業代表	
時 期	7月30日																																																	
内 容	佐々木理事長と劉家義・山東省書記が山東省政府主催イベント「対話山東・日本・山東産業協力交流会」において意見交換を実施。																																																	
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス後の現地日系企業の操業再開等への山東省政府の支援に謝意を表明。オンライン等も活用し、青島事務所を通じた積極的な事業展開を約束。劉家義書記は都合の良い時期の佐々木理事長の山東省訪問を招請。 																																																	
概 要	【南アフリカ】駐在員の再渡航支援																																																	
時 期	8月～9月																																																	
対 象	現地政府																																																	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 2020年4月、チャーター便手配による現地からの退避協力に続き、現地再渡航を望む意見の高まりに伴い、ジェトロ・ヨハネスブルクが再渡航申請をとりまとめ、現地政府との交渉を実施。 																																																	
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 1回目（8月）は22社31人、2回目（9月）は11社19人の再入国申請を支援し、承認を得た。 																																																	
概 要	【米国】非移民ビザに係る大統領令に対する善処を求める働き掛け																																																	
時 期	8月																																																	
対 象	米連邦政府、コロラド州政府																																																	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 6月22日にトランプ大統領（当時）は、日本企業がよく活用する駐在員ビザを含む非移民ビザ取得希望者の入国停止を大統領令で措置。ジェトロ米国拠点が行ったクイック調査によると、3分の1以上の日系企業に影響が出る見通しであることが判明。 こうした中、8月6日の州政府向けウェビナー「Japanese Investment Update: Japanese Companies Responses to the US COVID-19 Pandemic and Business Outlook」で、新型コロナウイルスが在米日系企業に与える影響の一つとして、ビザ問題を紹介。日系企業への影響の大きさを認識したコロラド州政府担当者より、ロサンゼルス事務所に詳細な情報を求める照会あり、説明。その後、ボリス・コロラド州知事より、ボンベオ国務長官、ウルフ国土安全保障省長官（いずれも当時）、コロラド州選出上下院議員全員に対して、現地日系企業への善処を求めるレターが8月26日に発出された。 																																																	
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 大統領令の例外規定が8月12日に国務省より発表され、対象となった多くの日系企業のビザが認可された。例外規定の発表自体に影響を及ぼした直接の裏付けはないものの、状況証拠から個々のビザ申請の審査にプラスの影響があった蓋然性が高い。 																																																	
概 要	【マレーシア】日系中小企業の資金繰りについて																																																	
時 期	9月1日、9月2日、9月18日、9月29日																																																	
対 象	アズミン・アリ国際貿易産業大臣、ノラズマン国際貿易産業省次官、ラーマンマレーシア投資開発庁（MIDA）副長官																																																	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 日系中小企業にもローカル企業同様の資金繰り支援を要望。 																																																	
成 果	<ul style="list-style-type: none"> アズミン・アリ大臣から輸出入銀行（EXIM Bank）に支援策を検討するよう指示あり。その結果、同銀行から中銀に対し、返済のモラトリアム期間が外資企業に適用されていないのであれば、ローカル企業と同様にモラトリアムを要請することも有効との提言あり。今後、マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）と中小企業の資金繰り対策を具体的に検討していくことになった。 																																																	
概 要	【ベトナム】投資環境改善																																																	
時 期	9月7日																																																	
対 象	フック首相のほか、マイ・ティエン・ズン官房長官、チャン・ホン・ハ天然資源環境相、および計画投資省、外務省、財務省など11省庁の副大臣級																																																	
内 容	「海外サプライチェーン多元化等支援事業」（日本企業による海外での生産設備投資支援等）採択企業含め、日系企業代表																																																	

					<p>者ら約 70 人が参加し、投資環境改善に向けた要望を出した。企業からは、先端技術や大規模投資などに付与される投資インセンティブの対象拡大を訴えた。また、官民パートナーシップ (PPP) 方式によるエネルギーインフラの建設、国有企業への出資検討を円滑に進められる仕組みの導入を要望した。このほか、投資の許認可取得プロセスの簡素化、裾野産業の育成、高度人材や技術者の育成、労働者不足の解消などの要望を行った。</p> <p>成 果 フック首相からは、ベトナム政府として課題解決を支援すると表明した。また、ベトナム計画投資省外国投資庁 (FIA) は、「海外サプライチェーン多元化等支援事業」の対象となる日本企業に対し、関係省庁及び地方省と連携し、円滑な投資手続きのための支援を行うことを約束した。</p> <p>本対話会において、本事業の事務局及び現地での事業支援を行うジェトロと FIA との間で協力関係強化のための覚書を締結した。</p>																														
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【中国】「中国経済と日本企業 2020 年白書」中国商務部への提出</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>9 月</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>中国商務部 (アジア司)、北京市投資促進服務中心 (旧北京市投資促進局)</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 北京事務局が事務局となっている中国日本商会調査委員会が中心となり、中国政府にビジネス環境の改善を求める意見書「中国経済と日本企業 2020 年白書」を取りまとめ、商務部及び北京市投資促進服務中心に提出。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 商務部副司長から「新型コロナウイルス関連の情報や調査結果が盛り込まれており非常にありがたい」「日本企業の生の声を反映したアドバイスは、我々の仕事にとって非常に参考になる」「中央政府部門にとっては日本との経済協力、地方政府にとっては投資環境の改善を進めるにあたって重要な参考資料」等のコメントあり。 北京市投資促進服務中心の担当主任から、「同機関は日本からの投資促進を重視していること、企業向けのサービスも行っており、北京市のウェブサイトの英語版を開設 (日本語版も近く開設予定) したほか、企業向けの問い合わせ窓口も設けていることなどを是非企業にも周知してほしい。」「白書の建議内容については北京市政府に報告する。今後は年 1 回の意見交換にとどまらず、問題があれば担当者間で随時相談して解決するようにしたい」とのコメントあり。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【サウジアラビア】放射線検査証明書の必要性に関する問合せ</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>9 月 28 日～10 月 6 日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>商業省、標準規格庁 (SASO)、税関</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> サウジ市場に日本製品の輸出を行う商社から、毎回コストがかかっている放射線検査証明書の添付が本当に必要なのか、公的ルートで正式な確認を行いたいとの依頼あり。リヤド事務所より、サウジ税関、商業省、標準規格庁に照会した。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> サウジ税関より文書 (メール) にて、「日本産製品に対する放射線検査証明書の添付は不要」との正式回答を得た。問い合わせ元の商社に伝えたところ、「検査のための期間と指定機関の検査費用がかかっていたところ、費用削減が可能になり大変助かった」との謝意あり。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【メキシコ】メキシコ公式規格 (NOM) の対象外品目の設置</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>10 月</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>メキシコ経済省</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 商品情報の表示規格の対象となっている品目の輸入円滑化に向け、当該品目の輸入手続き変更に伴う通関実務の混乱への対策を要請する書簡を送付。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 輸入申告時に特別な識別コードを入力することにより、NOM が定める情報表示なしで通関することが可能な 5 つの判断基準を公表した。また 10 月 1 日以降に輸入時の履行証明義務が強化された商品情報表示に関し、メキ </td> </tr> </table>	概 要	【中国】「中国経済と日本企業 2020 年白書」中国商務部への提出	時 期	9 月	対 象	中国商務部 (アジア司)、北京市投資促進服務中心 (旧北京市投資促進局)	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 北京事務局が事務局となっている中国日本商会調査委員会が中心となり、中国政府にビジネス環境の改善を求める意見書「中国経済と日本企業 2020 年白書」を取りまとめ、商務部及び北京市投資促進服務中心に提出。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 商務部副司長から「新型コロナウイルス関連の情報や調査結果が盛り込まれており非常にありがたい」「日本企業の生の声を反映したアドバイスは、我々の仕事にとって非常に参考になる」「中央政府部門にとっては日本との経済協力、地方政府にとっては投資環境の改善を進めるにあたって重要な参考資料」等のコメントあり。 北京市投資促進服務中心の担当主任から、「同機関は日本からの投資促進を重視していること、企業向けのサービスも行っており、北京市のウェブサイトの英語版を開設 (日本語版も近く開設予定) したほか、企業向けの問い合わせ窓口も設けていることなどを是非企業にも周知してほしい。」「白書の建議内容については北京市政府に報告する。今後は年 1 回の意見交換にとどまらず、問題があれば担当者間で随時相談して解決するようにしたい」とのコメントあり。 	概 要	【サウジアラビア】放射線検査証明書の必要性に関する問合せ	時 期	9 月 28 日～10 月 6 日	対 象	商業省、標準規格庁 (SASO)、税関	内 容	<ul style="list-style-type: none"> サウジ市場に日本製品の輸出を行う商社から、毎回コストがかかっている放射線検査証明書の添付が本当に必要なのか、公的ルートで正式な確認を行いたいとの依頼あり。リヤド事務所より、サウジ税関、商業省、標準規格庁に照会した。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> サウジ税関より文書 (メール) にて、「日本産製品に対する放射線検査証明書の添付は不要」との正式回答を得た。問い合わせ元の商社に伝えたところ、「検査のための期間と指定機関の検査費用がかかっていたところ、費用削減が可能になり大変助かった」との謝意あり。 	概 要	【メキシコ】メキシコ公式規格 (NOM) の対象外品目の設置	時 期	10 月	対 象	メキシコ経済省	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 商品情報の表示規格の対象となっている品目の輸入円滑化に向け、当該品目の輸入手続き変更に伴う通関実務の混乱への対策を要請する書簡を送付。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 輸入申告時に特別な識別コードを入力することにより、NOM が定める情報表示なしで通関することが可能な 5 つの判断基準を公表した。また 10 月 1 日以降に輸入時の履行証明義務が強化された商品情報表示に関し、メキ 	
概 要	【中国】「中国経済と日本企業 2020 年白書」中国商務部への提出																																		
時 期	9 月																																		
対 象	中国商務部 (アジア司)、北京市投資促進服務中心 (旧北京市投資促進局)																																		
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 北京事務局が事務局となっている中国日本商会調査委員会が中心となり、中国政府にビジネス環境の改善を求める意見書「中国経済と日本企業 2020 年白書」を取りまとめ、商務部及び北京市投資促進服務中心に提出。 																																		
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 商務部副司長から「新型コロナウイルス関連の情報や調査結果が盛り込まれており非常にありがたい」「日本企業の生の声を反映したアドバイスは、我々の仕事にとって非常に参考になる」「中央政府部門にとっては日本との経済協力、地方政府にとっては投資環境の改善を進めるにあたって重要な参考資料」等のコメントあり。 北京市投資促進服務中心の担当主任から、「同機関は日本からの投資促進を重視していること、企業向けのサービスも行っており、北京市のウェブサイトの英語版を開設 (日本語版も近く開設予定) したほか、企業向けの問い合わせ窓口も設けていることなどを是非企業にも周知してほしい。」「白書の建議内容については北京市政府に報告する。今後は年 1 回の意見交換にとどまらず、問題があれば担当者間で随時相談して解決するようにしたい」とのコメントあり。 																																		
概 要	【サウジアラビア】放射線検査証明書の必要性に関する問合せ																																		
時 期	9 月 28 日～10 月 6 日																																		
対 象	商業省、標準規格庁 (SASO)、税関																																		
内 容	<ul style="list-style-type: none"> サウジ市場に日本製品の輸出を行う商社から、毎回コストがかかっている放射線検査証明書の添付が本当に必要なのか、公的ルートで正式な確認を行いたいとの依頼あり。リヤド事務所より、サウジ税関、商業省、標準規格庁に照会した。 																																		
成 果	<ul style="list-style-type: none"> サウジ税関より文書 (メール) にて、「日本産製品に対する放射線検査証明書の添付は不要」との正式回答を得た。問い合わせ元の商社に伝えたところ、「検査のための期間と指定機関の検査費用がかかっていたところ、費用削減が可能になり大変助かった」との謝意あり。 																																		
概 要	【メキシコ】メキシコ公式規格 (NOM) の対象外品目の設置																																		
時 期	10 月																																		
対 象	メキシコ経済省																																		
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 商品情報の表示規格の対象となっている品目の輸入円滑化に向け、当該品目の輸入手続き変更に伴う通関実務の混乱への対策を要請する書簡を送付。 																																		
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 輸入申告時に特別な識別コードを入力することにより、NOM が定める情報表示なしで通関することが可能な 5 つの判断基準を公表した。また 10 月 1 日以降に輸入時の履行証明義務が強化された商品情報表示に関し、メキ 																																		

				<p>シコ公式規格 (NOM) の対象外と見なす品目につき 5 つの判断基準が設けられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> これにより、日系大手食品企業、日系大手メーカー企業などが例外基準を使って輸入できるようになった。 																																											
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【インド】2020年度居住取締役要件の緩和</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>10月6日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>インド企業省次官</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による一時退避の動きの中、日系企業の間で問題となっていた取締役の居住要件(「当該年度中に182日間以上、インド国内に滞在する居住取締役を1人以上選任しなければならない」というインド会社法における要件)について、2019年度同様、2020年度も緩和措置を发出するよう、10月6日付でニューデリー所長名レターを发出。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 2週間後に緩和措置についての通達が企業省より出された。この特別措置により、居住取締役のインド不在が会社法違反として問われないこととなり、日系企業は、居住取締役のインド再渡航などの措置を講ずる必要がなくなった。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【サウジアラビア】日本食輸入卸の日本からの冷凍コンテナの通関トラブル対応</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>①11月22日～12月15日 ②12月15日～2月17日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>サウジアラビア食品・医薬品庁 (SFDA)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 現地の大手日本食輸入卸の日本からの冷凍コンテナの2回にわたる通関トラブルに対し、SFDA認可施設からのコンテナである旨を伝え、SFDAと企業の間に入って問題解決を依頼。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 2回とも留め置かれたコンテナのリリースに成功。日本産食材市場の妨げとならないよう、日本の水産庁経由で事案の内容をSFDAに報告するとともに、日本の輸出者側にも船積み書類記載事項の改定を提案。依頼元の輸入卸から、トラブル対応に対する謝辞が寄せられた。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【サウジアラビア】在サウジ日本企業の業況に関する説明</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>12月1日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>アル・ファーレフ投資大臣、各投資省次官</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 投資大臣からの「在サウジ日本企業の業況についてジェトロより説明を受けたい」との要請に応じるため、上村サウジ大使と投資大臣の日サウジ閣僚会合についての面談に同席。リヤド事務所長が「2019年度 中東地域進出日系企業実態調査」を用いて日系企業が抱える課題等を説明。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 大臣より、サウジアラビアの課題である「制度の未整備、不透明な運用」について、関係行政機関へ改善を指示。 大臣よりプレゼン終了後に感謝が述べられるとともに「サウジの投資環境について、進出企業がどのような意見・課題を抱えているかが分かった。今日の最大のギフト。今後もこの調査を継続して欲しい」との発言あり。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【フィリピン】一般就労査証を持つ外国人の入国規制の緩和</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>12月2日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>貿易産業省長官、次官(閣僚級)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 進出日系企業の抱える問題を報告し、改善策を講じるよう申し入れ。具体的には、日本でフィリピン入国許可を待っている駐在員及び家族の現況を報告し、入国規制の緩和を要請。 </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 12月17日に、政府は新型コロナを受けて禁止されていた一般就労査証を持つ外国人の再入国を認可するなど、入国規制を緩和。提言が一時出国許可を決定する要因の一つとなった。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【マレーシア】外国人就労規制の厳格化に対する改善要望</td> </tr> </table>	概要	【インド】2020年度居住取締役要件の緩和	時期	10月6日	対象	インド企業省次官	内容	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による一時退避の動きの中、日系企業の間で問題となっていた取締役の居住要件(「当該年度中に182日間以上、インド国内に滞在する居住取締役を1人以上選任しなければならない」というインド会社法における要件)について、2019年度同様、2020年度も緩和措置を发出するよう、10月6日付でニューデリー所長名レターを发出。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> 2週間後に緩和措置についての通達が企業省より出された。この特別措置により、居住取締役のインド不在が会社法違反として問われないこととなり、日系企業は、居住取締役のインド再渡航などの措置を講ずる必要がなくなった。 	概要	【サウジアラビア】日本食輸入卸の日本からの冷凍コンテナの通関トラブル対応	時期	①11月22日～12月15日 ②12月15日～2月17日	対象	サウジアラビア食品・医薬品庁 (SFDA)	内容	<ul style="list-style-type: none"> 現地の大手日本食輸入卸の日本からの冷凍コンテナの2回にわたる通関トラブルに対し、SFDA認可施設からのコンテナである旨を伝え、SFDAと企業の間に入って問題解決を依頼。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> 2回とも留め置かれたコンテナのリリースに成功。日本産食材市場の妨げとならないよう、日本の水産庁経由で事案の内容をSFDAに報告するとともに、日本の輸出者側にも船積み書類記載事項の改定を提案。依頼元の輸入卸から、トラブル対応に対する謝辞が寄せられた。 	概要	【サウジアラビア】在サウジ日本企業の業況に関する説明	時期	12月1日	対象	アル・ファーレフ投資大臣、各投資省次官	内容	<ul style="list-style-type: none"> 投資大臣からの「在サウジ日本企業の業況についてジェトロより説明を受けたい」との要請に応じるため、上村サウジ大使と投資大臣の日サウジ閣僚会合についての面談に同席。リヤド事務所長が「2019年度 中東地域進出日系企業実態調査」を用いて日系企業が抱える課題等を説明。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> 大臣より、サウジアラビアの課題である「制度の未整備、不透明な運用」について、関係行政機関へ改善を指示。 大臣よりプレゼン終了後に感謝が述べられるとともに「サウジの投資環境について、進出企業がどのような意見・課題を抱えているかが分かった。今日の最大のギフト。今後もこの調査を継続して欲しい」との発言あり。 	概要	【フィリピン】一般就労査証を持つ外国人の入国規制の緩和	時期	12月2日	対象	貿易産業省長官、次官(閣僚級)	内容	<ul style="list-style-type: none"> 進出日系企業の抱える問題を報告し、改善策を講じるよう申し入れ。具体的には、日本でフィリピン入国許可を待っている駐在員及び家族の現況を報告し、入国規制の緩和を要請。 	成果	<ul style="list-style-type: none"> 12月17日に、政府は新型コロナを受けて禁止されていた一般就労査証を持つ外国人の再入国を認可するなど、入国規制を緩和。提言が一時出国許可を決定する要因の一つとなった。 	概要	【マレーシア】外国人就労規制の厳格化に対する改善要望	
概要	【インド】2020年度居住取締役要件の緩和																																														
時期	10月6日																																														
対象	インド企業省次官																																														
内容	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による一時退避の動きの中、日系企業の間で問題となっていた取締役の居住要件(「当該年度中に182日間以上、インド国内に滞在する居住取締役を1人以上選任しなければならない」というインド会社法における要件)について、2019年度同様、2020年度も緩和措置を发出するよう、10月6日付でニューデリー所長名レターを发出。 																																														
成果	<ul style="list-style-type: none"> 2週間後に緩和措置についての通達が企業省より出された。この特別措置により、居住取締役のインド不在が会社法違反として問われないこととなり、日系企業は、居住取締役のインド再渡航などの措置を講ずる必要がなくなった。 																																														
概要	【サウジアラビア】日本食輸入卸の日本からの冷凍コンテナの通関トラブル対応																																														
時期	①11月22日～12月15日 ②12月15日～2月17日																																														
対象	サウジアラビア食品・医薬品庁 (SFDA)																																														
内容	<ul style="list-style-type: none"> 現地の大手日本食輸入卸の日本からの冷凍コンテナの2回にわたる通関トラブルに対し、SFDA認可施設からのコンテナである旨を伝え、SFDAと企業の間に入って問題解決を依頼。 																																														
成果	<ul style="list-style-type: none"> 2回とも留め置かれたコンテナのリリースに成功。日本産食材市場の妨げとならないよう、日本の水産庁経由で事案の内容をSFDAに報告するとともに、日本の輸出者側にも船積み書類記載事項の改定を提案。依頼元の輸入卸から、トラブル対応に対する謝辞が寄せられた。 																																														
概要	【サウジアラビア】在サウジ日本企業の業況に関する説明																																														
時期	12月1日																																														
対象	アル・ファーレフ投資大臣、各投資省次官																																														
内容	<ul style="list-style-type: none"> 投資大臣からの「在サウジ日本企業の業況についてジェトロより説明を受けたい」との要請に応じるため、上村サウジ大使と投資大臣の日サウジ閣僚会合についての面談に同席。リヤド事務所長が「2019年度 中東地域進出日系企業実態調査」を用いて日系企業が抱える課題等を説明。 																																														
成果	<ul style="list-style-type: none"> 大臣より、サウジアラビアの課題である「制度の未整備、不透明な運用」について、関係行政機関へ改善を指示。 大臣よりプレゼン終了後に感謝が述べられるとともに「サウジの投資環境について、進出企業がどのような意見・課題を抱えているかが分かった。今日の最大のギフト。今後もこの調査を継続して欲しい」との発言あり。 																																														
概要	【フィリピン】一般就労査証を持つ外国人の入国規制の緩和																																														
時期	12月2日																																														
対象	貿易産業省長官、次官(閣僚級)																																														
内容	<ul style="list-style-type: none"> 進出日系企業の抱える問題を報告し、改善策を講じるよう申し入れ。具体的には、日本でフィリピン入国許可を待っている駐在員及び家族の現況を報告し、入国規制の緩和を要請。 																																														
成果	<ul style="list-style-type: none"> 12月17日に、政府は新型コロナを受けて禁止されていた一般就労査証を持つ外国人の再入国を認可するなど、入国規制を緩和。提言が一時出国許可を決定する要因の一つとなった。 																																														
概要	【マレーシア】外国人就労規制の厳格化に対する改善要望																																														

					<table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>12月8日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>国際貿易産業省</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 在マレーシア外資系企業の外国人駐在員の雇用時における30日間の国内公募義務化（外国人駐在員ポストについて、30日間は国内で公募を行う義務）の緩和を要請。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 1月1日に人的資源省が運用規定を発表し、企業内転勤者、駐在員事務所などが公募義務の免除対象になった。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>【ベトナム】ズン官房長官と日系企業との対話</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>12月21日</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ベトナム首相府マイ・ティン・ズン官房長官（行政改革委員会委員長）が主宰し、9省庁の代表者が参加。日本側は山田滝雄駐ベトナム大使、ジェットロ、政府関係機関、日系企業40社の代表者などが参加した。 日系企業からは16社が自社を含めた在ベトナム日系企業の抱える課題を報告。操業までの認可プロセスの遅延や、煩雑なVAT還付手続き、投資インセンティブの否認、電力インフラの脆弱性などの問題を挙げた。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 日系企業からの、国営企業改革で株式会社化される企業の情報開示が不十分だという指摘に対して、計画投資省の担当官が2021年から英語での情報開示を始めるとした。ビジネス渡航の入国手続きに2カ月ほど要することがあるとの問題提起に対しては、公安省出入国管理局の担当官が同局管轄の手続きは3日以内で終えていると説明。ズン官房長官は公安省内でさらに工夫するとともに、関係する全ての機関で連携して手続きの簡素化や時間短縮に努めるよう指示し、行政手続きの改善に向けて取り組む姿勢を示した。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>【マレーシア】新型コロナに感染した日本人の隔離環境の改善</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>12月28日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>保健省、国際貿易産業省、首相府大臣（経済行動会議）</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 隔離環境の劣悪さが問題となっていたため、駐在員や帯同家族などが対象となる長期滞在ビザの保有者については、安全性やプライバシーを確保した隔離環境を保証するよう要請。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 1月13日に保健省が通達を出し、無症状または軽症の陽性者については、保健省からのガイドラインに沿って、自宅／住居／ホテル／低リスク検疫及び治療センター（PKRC）または病院での隔離措置となった。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>【タイ】日本からのタイへの食品輸入にかかる通関手続きの円滑化支援</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>1月7日、8日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>保健省 Paisarn Dunkum 長官</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 日本からタイへの食品の輸入の際に必要な証明書（①日本の保健所発行の営業許可証及び②水産物の HACCP に関する証明書）について、現場の担当官の日本の制度に対する理解不足により、輸入手続きが滞っていたため、ジェットロバンコク事務所は、以下のとおり対応を行った。 ①日本の保健所発行の営業許可証 在タイ日本国大使館と連携し、日本の法令の説明と円滑な輸入手続を求める文書をタイ保健省長官宛に発出。当該文書をジェットロに相談した企業に提供し、現場の担当官と相談者との調整を補助。 ②水産物の HACCP に関する証明書 在タイ日本国大使館と連携し、水産物の HACCP に関する証明書を発行する日本側組織が変更になった旨の説明と円滑な輸入手続を求める文書をタイ保健省長官宛に発出。当該文書をジェットロに相談した企業に提供し、現場の担当官と相談者との調整を補助。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 何れのケースにおいても無事に輸入が認められた。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>【エジプト】進出日系企業のビジネス上の課題についての提言</td> </tr> </table>	時 期	12月8日	対 象	国際貿易産業省	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 在マレーシア外資系企業の外国人駐在員の雇用時における30日間の国内公募義務化（外国人駐在員ポストについて、30日間は国内で公募を行う義務）の緩和を要請。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 1月1日に人的資源省が運用規定を発表し、企業内転勤者、駐在員事務所などが公募義務の免除対象になった。 	【実施事例】		概 要	【ベトナム】ズン官房長官と日系企業との対話	時 期	12月21日	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム首相府マイ・ティン・ズン官房長官（行政改革委員会委員長）が主宰し、9省庁の代表者が参加。日本側は山田滝雄駐ベトナム大使、ジェットロ、政府関係機関、日系企業40社の代表者などが参加した。 日系企業からは16社が自社を含めた在ベトナム日系企業の抱える課題を報告。操業までの認可プロセスの遅延や、煩雑なVAT還付手続き、投資インセンティブの否認、電力インフラの脆弱性などの問題を挙げた。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 日系企業からの、国営企業改革で株式会社化される企業の情報開示が不十分だという指摘に対して、計画投資省の担当官が2021年から英語での情報開示を始めるとした。ビジネス渡航の入国手続きに2カ月ほど要することがあるとの問題提起に対しては、公安省出入国管理局の担当官が同局管轄の手続きは3日以内で終えていると説明。ズン官房長官は公安省内でさらに工夫するとともに、関係する全ての機関で連携して手続きの簡素化や時間短縮に努めるよう指示し、行政手続きの改善に向けて取り組む姿勢を示した。 	【実施事例】		概 要	【マレーシア】新型コロナに感染した日本人の隔離環境の改善	時 期	12月28日	対 象	保健省、国際貿易産業省、首相府大臣（経済行動会議）	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 隔離環境の劣悪さが問題となっていたため、駐在員や帯同家族などが対象となる長期滞在ビザの保有者については、安全性やプライバシーを確保した隔離環境を保証するよう要請。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 1月13日に保健省が通達を出し、無症状または軽症の陽性者については、保健省からのガイドラインに沿って、自宅／住居／ホテル／低リスク検疫及び治療センター（PKRC）または病院での隔離措置となった。 	【実施事例】		概 要	【タイ】日本からのタイへの食品輸入にかかる通関手続きの円滑化支援	時 期	1月7日、8日	対 象	保健省 Paisarn Dunkum 長官	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 日本からタイへの食品の輸入の際に必要な証明書（①日本の保健所発行の営業許可証及び②水産物の HACCP に関する証明書）について、現場の担当官の日本の制度に対する理解不足により、輸入手続きが滞っていたため、ジェットロバンコク事務所は、以下のとおり対応を行った。 ①日本の保健所発行の営業許可証 在タイ日本国大使館と連携し、日本の法令の説明と円滑な輸入手続を求める文書をタイ保健省長官宛に発出。当該文書をジェットロに相談した企業に提供し、現場の担当官と相談者との調整を補助。 ②水産物の HACCP に関する証明書 在タイ日本国大使館と連携し、水産物の HACCP に関する証明書を発行する日本側組織が変更になった旨の説明と円滑な輸入手続を求める文書をタイ保健省長官宛に発出。当該文書をジェットロに相談した企業に提供し、現場の担当官と相談者との調整を補助。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 何れのケースにおいても無事に輸入が認められた。 	【実施事例】		概 要	【エジプト】進出日系企業のビジネス上の課題についての提言		
時 期	12月8日																																																				
対 象	国際貿易産業省																																																				
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 在マレーシア外資系企業の外国人駐在員の雇用時における30日間の国内公募義務化（外国人駐在員ポストについて、30日間は国内で公募を行う義務）の緩和を要請。 																																																				
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 1月1日に人的資源省が運用規定を発表し、企業内転勤者、駐在員事務所などが公募義務の免除対象になった。 																																																				
【実施事例】																																																					
概 要	【ベトナム】ズン官房長官と日系企業との対話																																																				
時 期	12月21日																																																				
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム首相府マイ・ティン・ズン官房長官（行政改革委員会委員長）が主宰し、9省庁の代表者が参加。日本側は山田滝雄駐ベトナム大使、ジェットロ、政府関係機関、日系企業40社の代表者などが参加した。 日系企業からは16社が自社を含めた在ベトナム日系企業の抱える課題を報告。操業までの認可プロセスの遅延や、煩雑なVAT還付手続き、投資インセンティブの否認、電力インフラの脆弱性などの問題を挙げた。 																																																				
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 日系企業からの、国営企業改革で株式会社化される企業の情報開示が不十分だという指摘に対して、計画投資省の担当官が2021年から英語での情報開示を始めるとした。ビジネス渡航の入国手続きに2カ月ほど要することがあるとの問題提起に対しては、公安省出入国管理局の担当官が同局管轄の手続きは3日以内で終えていると説明。ズン官房長官は公安省内でさらに工夫するとともに、関係する全ての機関で連携して手続きの簡素化や時間短縮に努めるよう指示し、行政手続きの改善に向けて取り組む姿勢を示した。 																																																				
【実施事例】																																																					
概 要	【マレーシア】新型コロナに感染した日本人の隔離環境の改善																																																				
時 期	12月28日																																																				
対 象	保健省、国際貿易産業省、首相府大臣（経済行動会議）																																																				
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 隔離環境の劣悪さが問題となっていたため、駐在員や帯同家族などが対象となる長期滞在ビザの保有者については、安全性やプライバシーを確保した隔離環境を保証するよう要請。 																																																				
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 1月13日に保健省が通達を出し、無症状または軽症の陽性者については、保健省からのガイドラインに沿って、自宅／住居／ホテル／低リスク検疫及び治療センター（PKRC）または病院での隔離措置となった。 																																																				
【実施事例】																																																					
概 要	【タイ】日本からのタイへの食品輸入にかかる通関手続きの円滑化支援																																																				
時 期	1月7日、8日																																																				
対 象	保健省 Paisarn Dunkum 長官																																																				
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 日本からタイへの食品の輸入の際に必要な証明書（①日本の保健所発行の営業許可証及び②水産物の HACCP に関する証明書）について、現場の担当官の日本の制度に対する理解不足により、輸入手続きが滞っていたため、ジェットロバンコク事務所は、以下のとおり対応を行った。 ①日本の保健所発行の営業許可証 在タイ日本国大使館と連携し、日本の法令の説明と円滑な輸入手続を求める文書をタイ保健省長官宛に発出。当該文書をジェットロに相談した企業に提供し、現場の担当官と相談者との調整を補助。 ②水産物の HACCP に関する証明書 在タイ日本国大使館と連携し、水産物の HACCP に関する証明書を発行する日本側組織が変更になった旨の説明と円滑な輸入手続を求める文書をタイ保健省長官宛に発出。当該文書をジェットロに相談した企業に提供し、現場の担当官と相談者との調整を補助。 																																																				
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 何れのケースにおいても無事に輸入が認められた。 																																																				
【実施事例】																																																					
概 要	【エジプト】進出日系企業のビジネス上の課題についての提言																																																				

時 期	1月10日
対 象	投資庁 Abdel Wahab 長官
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 進出日系企業のビジネス課題として、自動車産業政策の策定、駐在事務所設置ルールの柔軟化、労働ビザの早期発効、税制の改善などについて要請。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 長官の指示のもと、個別の課題に対して解決に向けた取り組みを行うよう指示があり、現在、企業ごとに個別対応を実施中。

【実施事例】

概 要	【マレーシア】新型コロナ対策の経済活動制限の導入にあたって自動車産業の操業継続許可を要望
時 期	1月15日
対 象	ムヒディン・ヤシン首相、モハマド・アズミン・アリ国際貿易産業大臣、ムスタバ・モハメド首相府大臣、ノール・アズラン・ガザリ経済行動評議会議長
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 移動制限令下で、急遽自動車・部品産業の操業を停止するとの発表を受け、自動車産業のすそ野の広さ、経済における重要性を伝え、操業再開許可を要請した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 個社のロビーイング活動、ローカルの業界団体からの要請も踏まえ、同日中に操業再開の通知が出た。

【実施事例】

概 要	【ドイツ】新型コロナウイルス感染拡大を受けたコロナ支援補助金支給の迅速化の要求
時 期	1月21日（ノルトライン・ヴェストファーレン州経済省）、2月2日（デュッセルドルフ市）
対 象	ノルトライン・ヴェストファーレン州経済省ウヴェ・ビュートフ立地開発局長及びデュッセルドルフ市経済振興局国際部アネット・クラークス部長
内 容	<ul style="list-style-type: none"> サービス業を中心とする日系企業へのコロナ支援補助金の支給が遅れていることに対し改善を要請。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ノルトライン・ヴェストファーレン州政府からは、連邦政府の対応の遅れによるところもあるが、同州経済省としても改善に向けて取り組みたい旨回答あり。デュッセルドルフ市からは同市としても問題解決に取り組んでいく旨回答があり、後日、個別のケースについて相談することとなった。

【実施事例】

概 要	【インド】日本企業A社に対する支援要請
時 期	2月～3月
対 象	インド商工省次官
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 日本企業A社は、インドでの生産拡大のため、香港にある同社現法からインドへの投資（増資）を計画しているが、昨年7月以降一向に投資許可の進捗が見られなかった。ジェットロからも何度も許可を依頼するも対応がなされなかったため、2月5日付でインド商工省のグルブラサド・モハパトラ次官に支援要請レターを手交。さらに、2月9日にスミタ・ダウラ次官補にも同レターを手交し支援要請。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ジェットロからの支援要請の結果、3/31に投資許可がおりた。

【実施事例】

概 要	【ミャンマー】駐在員の在留手続きや通関トラブルへの対応
時 期	2月～3月
対 象	現地税関局、現地出入国管理局
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 出入国管理窓口が機能してないため、滞在期限を越えての超過滞在を防ぐため、現地日本商工会議所会員向けに、ジェットロ・ヤンゴンが同窓口への訪問に関する事前調整役を担う旨周知し、日系企業を個別に支援。 通関手続きに必要な書類を整えるため、ジェットロ・ヤンゴンが税関局と協議し、手続きが円滑に進むよう窓口まで同行するなど問題解消に貢献。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 駐在員の在留手続きの円滑化や通関トラブルの解決に寄与。

【実施事例】

概 要	【インドネシア】原材料等にかかる輸入制限緩和
時 期	3月10日

					<table border="1"> <tr> <td>対 象</td> <td>アグス工業大臣</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>アグス・インドネシア工業大臣訪日の機会を捉え、佐々木理事長とのバイ面談を実現。同国工業省が輸入代替政策を推進する中、佐々木理事長から国内調達困難な原材料等については、輸入規制に配慮いただくよう進言。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>同大臣から全品目一括して輸入制限するのではなく、国内調達が難しい原材料については企業が困難な状況にならないよう努力するとのコメントを引き出した。また、日系企業進出実態調査の結果を説明し、現地日系企業の課題感を情報提供。その他、スタートアップ領域での情報交換も確認されるなど、両国間のビジネス円滑化の進展に寄与した。</td> </tr> </table>	対 象	アグス工業大臣	内 容	アグス・インドネシア工業大臣訪日の機会を捉え、佐々木理事長とのバイ面談を実現。同国工業省が輸入代替政策を推進する中、佐々木理事長から国内調達困難な原材料等については、輸入規制に配慮いただくよう進言。	成 果	同大臣から全品目一括して輸入制限するのではなく、国内調達が難しい原材料については企業が困難な状況にならないよう努力するとのコメントを引き出した。また、日系企業進出実態調査の結果を説明し、現地日系企業の課題感を情報提供。その他、スタートアップ領域での情報交換も確認されるなど、両国間のビジネス円滑化の進展に寄与した。		
対 象	アグス工業大臣												
内 容	アグス・インドネシア工業大臣訪日の機会を捉え、佐々木理事長とのバイ面談を実現。同国工業省が輸入代替政策を推進する中、佐々木理事長から国内調達困難な原材料等については、輸入規制に配慮いただくよう進言。												
成 果	同大臣から全品目一括して輸入制限するのではなく、国内調達が難しい原材料については企業が困難な状況にならないよう努力するとのコメントを引き出した。また、日系企業進出実態調査の結果を説明し、現地日系企業の課題感を情報提供。その他、スタートアップ領域での情報交換も確認されるなど、両国間のビジネス円滑化の進展に寄与した。												
			<p>米国地方都市等でのセミナーやラウンドテーブルの開催、州知事やローカルコミュニティ有力者への個別アプローチなど米国におけるグラスルーツパートナーシップ事業をはじめ、日本企業のビジネス活動を通じた各国社会・経済への貢献や、日本との貿易投資関係などに関する情報発信を積極的に展開・強化する。</p>	<p>○対米情報発信（日米経済グラスルーツパートナーシップ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス関連支援策などについて、北米事務所が 18 州政府等との共催でウェビナーを実施。 ・州政府との協力強化を目的に、理事長名で全米 50 州及びプエルトリコの知事にレターを発送。日系企業の米経済への貢献や、コロナ禍においても約 70%の日系企業が雇用を維持していることなどを記載。これを契機に、ウェビナーなど共催事業を行うよう、在米事務所から州政府にコンタクトし、実現した。 ・また、新型コロナウイルス対策に関わる緊急アンケートを英訳の上、州政府に届けるなどして、コロナ禍における日系企業の米国における貢献を伝えた。 <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>4 月～3 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ol style="list-style-type: none"> (1) 米国においてグラスルーツ全米ロードショー（ウェビナー）を 4 回実施し、米国連邦政府ならびに州政府、自治体関係者やビジネス団体等を対象に、在米日系企業の活動状況や現地への貢献、課題、コロナ後の事業の方向性などについて、最新情報を解説。また、各州政府と地元日系企業との関係構築を推進。 (2) 米国において各州政府等との共催ウェビナーを 19 件実施し、現地日系企業向けに、各州の新型コロナ支援制度や事業再開ガイドライン、進出日系企業の対応状況などを紹介。 (3) 州政府との一層の協力関係を構築し、より一体化した日系企業支援を行うため、全米 50 州政府・プエルトリコ自治領の知事宛に、理事長名のレターを送付。日系企業による米国経済への貢献や、約 70%の日系企業がコロナ禍においても雇用を維持している点などを記載。 (4) コロナ禍においても在米事務所と各州政府の商務担当部局や経済振興団体等との対話を継続。州政府等のコロナ禍における取り組みや支援を確認し、日系企業のビジネス動向、課題など情報を共有。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ol style="list-style-type: none"> (1) グラスルーツ全米ロードショーでは参加者 292 名、役立ち上位 2 項目 92.4%。参加者からは「複雑なデータを効果的に提示し、情報の質も合理的だった」といった声があった。また、各州政府、自治体関係者との個別ラウンドテーブルにおいては、「有意義な対話、議論の機会に感謝（ネバダ州知事室）」、「地元進出日系企業の存在は知っていたが、関係を持っていなかった。本機会を提供いただいたジェットロに感謝（イリノイ州レイク郡経済開発公社代表）」と、感謝の声があった。 (2) 州政府や経済開発公社など 18 団体（①ノースカロライナ州経済開発機構、②ミシガン州経済開発公社、③デネシー州経済開発庁、④インディアナ州政府経済開発公社、⑤ワシントン州商務省、⑥アトランタ都市圏商工会議所、⑦ジョージア州議会日本議連、⑧マイアミ・デイド郡ビーコンカウンシル、⑨LA カウンティ公衆衛生局、⑩ミシガン州政府（2 件実施）、⑪サウスカロライナ州商務省、⑫サウスカロライナ州商務省、⑬ヒューストン市、⑭ミネソタ州政府、⑮ワシントン州商務省、⑯スタンフォード大学、⑰オハイオ州政府、⑱コロラド州政府）とウェブセミナーを実施。 (3) 理事長名のレターに対して、インディアナ、オハイオ、ペンシルベニア、バージニア、マサチューセッツ、コロラド各州からは知事本人から、カリフォルニアからは副知事から返信レターが届いた。その他の州では、商務長官や経済開発公社の CEO などから返信。これを </td> </tr> </table>	時 期	4 月～3 月	概 要	<ol style="list-style-type: none"> (1) 米国においてグラスルーツ全米ロードショー（ウェビナー）を 4 回実施し、米国連邦政府ならびに州政府、自治体関係者やビジネス団体等を対象に、在米日系企業の活動状況や現地への貢献、課題、コロナ後の事業の方向性などについて、最新情報を解説。また、各州政府と地元日系企業との関係構築を推進。 (2) 米国において各州政府等との共催ウェビナーを 19 件実施し、現地日系企業向けに、各州の新型コロナ支援制度や事業再開ガイドライン、進出日系企業の対応状況などを紹介。 (3) 州政府との一層の協力関係を構築し、より一体化した日系企業支援を行うため、全米 50 州政府・プエルトリコ自治領の知事宛に、理事長名のレターを送付。日系企業による米国経済への貢献や、約 70%の日系企業がコロナ禍においても雇用を維持している点などを記載。 (4) コロナ禍においても在米事務所と各州政府の商務担当部局や経済振興団体等との対話を継続。州政府等のコロナ禍における取り組みや支援を確認し、日系企業のビジネス動向、課題など情報を共有。 	成 果	<ol style="list-style-type: none"> (1) グラスルーツ全米ロードショーでは参加者 292 名、役立ち上位 2 項目 92.4%。参加者からは「複雑なデータを効果的に提示し、情報の質も合理的だった」といった声があった。また、各州政府、自治体関係者との個別ラウンドテーブルにおいては、「有意義な対話、議論の機会に感謝（ネバダ州知事室）」、「地元進出日系企業の存在は知っていたが、関係を持っていなかった。本機会を提供いただいたジェットロに感謝（イリノイ州レイク郡経済開発公社代表）」と、感謝の声があった。 (2) 州政府や経済開発公社など 18 団体（①ノースカロライナ州経済開発機構、②ミシガン州経済開発公社、③デネシー州経済開発庁、④インディアナ州政府経済開発公社、⑤ワシントン州商務省、⑥アトランタ都市圏商工会議所、⑦ジョージア州議会日本議連、⑧マイアミ・デイド郡ビーコンカウンシル、⑨LA カウンティ公衆衛生局、⑩ミシガン州政府（2 件実施）、⑪サウスカロライナ州商務省、⑫サウスカロライナ州商務省、⑬ヒューストン市、⑭ミネソタ州政府、⑮ワシントン州商務省、⑯スタンフォード大学、⑰オハイオ州政府、⑱コロラド州政府）とウェブセミナーを実施。 (3) 理事長名のレターに対して、インディアナ、オハイオ、ペンシルベニア、バージニア、マサチューセッツ、コロラド各州からは知事本人から、カリフォルニアからは副知事から返信レターが届いた。その他の州では、商務長官や経済開発公社の CEO などから返信。これを 			
時 期	4 月～3 月												
概 要	<ol style="list-style-type: none"> (1) 米国においてグラスルーツ全米ロードショー（ウェビナー）を 4 回実施し、米国連邦政府ならびに州政府、自治体関係者やビジネス団体等を対象に、在米日系企業の活動状況や現地への貢献、課題、コロナ後の事業の方向性などについて、最新情報を解説。また、各州政府と地元日系企業との関係構築を推進。 (2) 米国において各州政府等との共催ウェビナーを 19 件実施し、現地日系企業向けに、各州の新型コロナ支援制度や事業再開ガイドライン、進出日系企業の対応状況などを紹介。 (3) 州政府との一層の協力関係を構築し、より一体化した日系企業支援を行うため、全米 50 州政府・プエルトリコ自治領の知事宛に、理事長名のレターを送付。日系企業による米国経済への貢献や、約 70%の日系企業がコロナ禍においても雇用を維持している点などを記載。 (4) コロナ禍においても在米事務所と各州政府の商務担当部局や経済振興団体等との対話を継続。州政府等のコロナ禍における取り組みや支援を確認し、日系企業のビジネス動向、課題など情報を共有。 												
成 果	<ol style="list-style-type: none"> (1) グラスルーツ全米ロードショーでは参加者 292 名、役立ち上位 2 項目 92.4%。参加者からは「複雑なデータを効果的に提示し、情報の質も合理的だった」といった声があった。また、各州政府、自治体関係者との個別ラウンドテーブルにおいては、「有意義な対話、議論の機会に感謝（ネバダ州知事室）」、「地元進出日系企業の存在は知っていたが、関係を持っていなかった。本機会を提供いただいたジェットロに感謝（イリノイ州レイク郡経済開発公社代表）」と、感謝の声があった。 (2) 州政府や経済開発公社など 18 団体（①ノースカロライナ州経済開発機構、②ミシガン州経済開発公社、③デネシー州経済開発庁、④インディアナ州政府経済開発公社、⑤ワシントン州商務省、⑥アトランタ都市圏商工会議所、⑦ジョージア州議会日本議連、⑧マイアミ・デイド郡ビーコンカウンシル、⑨LA カウンティ公衆衛生局、⑩ミシガン州政府（2 件実施）、⑪サウスカロライナ州商務省、⑫サウスカロライナ州商務省、⑬ヒューストン市、⑭ミネソタ州政府、⑮ワシントン州商務省、⑯スタンフォード大学、⑰オハイオ州政府、⑱コロラド州政府）とウェブセミナーを実施。 (3) 理事長名のレターに対して、インディアナ、オハイオ、ペンシルベニア、バージニア、マサチューセッツ、コロラド各州からは知事本人から、カリフォルニアからは副知事から返信レターが届いた。その他の州では、商務長官や経済開発公社の CEO などから返信。これを 												

				<p>契機に、州内日系企業との関係強化に向けたラウンドテーブルや商務長官を招いたウェビナーなどを開催。</p> <p>(4) 15州 (①メリーランド、②ロードアイランド、③ケンタッキー、④テキサス、⑤オハイオ、⑥コネチカット、⑦アラスカ、⑧アイダホ、⑨モンタナ、⑩ネバダ、⑪ワイオミング、⑫カリフォルニア、⑬コロラド、⑭ミシシッピ、⑮ジョージア) の政府や開発部局幹部等とのオンライン面談を実施。日系企業動向や経営課題については、州政府の政策立案の参考になると謝辞が寄せられた。各州政府とは今後も意見交換を継続することを確認。</p> <p>・投資・ビジネスセミナー 外国政府機関や在京大使館等の要望を捉え、世界貿易動向、各国の経済産業状況等の普及・啓発を図るセミナーを開催。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>インドの税関における原産地証明の厳格化への対応セミナー</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>10月27日</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>10月27日にインドにおける原産地証明の新ルール概要と運用実態を解説するセミナーを緊急開催</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>800名(在インド日系企業)</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・インド日本商工会、日本大使館と協力し、具体的な問題が発生した場合の報告窓口を設置。これまで100件を超える問合せ、報告があり、その都度回答。ジェトロのアドバイスに基づき問題が解決した例もある。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>ヨルダン投資・ビジネスセミナー</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>10月13日</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・日ヨルダン投資協定締結後のタイミングに合わせ、ヨルダンデジタル経済・起業大臣を招き、駐日ヨルダン大使館とUNIDO東京事務所とセミナーを共催した。</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>296名(日本企業、メディア等)</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・ジェトロからはヨルダンでのジェトロの取組みや現地日系企業の活動事例等を紹介、加えて、大手商社やスタートアップから現地での取組みを発表し、日本企業のヨルダンへの理解深化に貢献した。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>対話山東-日本・山東産業協力交流会</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>7月30日</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>オフライン600名、オンライン2万8,000人</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>・山東省政府、中国国際貿易促進委員会、ジェトロが共催で実施。中日地方産業協力セミナー、産業マッチング交流商談会(ハイテクデバイス製造業と健康医療介護産業の2分野)、中日都市提携交流会(青島)などを含む総合的イベント。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・中国ビジネスに関心のある幅広い企業に当該イベントを広報するなど、日本側主催団体としてイベントを全面支援。ジェトロの協力を山東省政府、実施主体の山東省CCPITも高く評価。 ・同日午後以降2カ月にわたり、ハイテクデバイス、健康医療介護、都市間連携についての交流会を実施。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>サプライチェーン強靱化フォーラム</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>3月11日～12日</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>日、豪、印、ASEANの政府関係者、学識者、産業団体、企業等(一日目)105名、(二日目)89名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>インドのRCEP交渉離脱以降、日印間では経産審をヘッドに次官級協議を設け、インドの輸出力強化に取り組んでいるところ、加えて、日豪印ASEANを結ぶグローバル・バリューチェーンをいかに形成していくかを議論する産官学ベースでの新たな枠組みが形成された(サプライチェーン強靱化イニシアチブ=SCRI)。今回のフォーラムはそのキックオフの位置づけ。</td> </tr> </table>	概要	インドの税関における原産地証明の厳格化への対応セミナー	時期	10月27日	内容	10月27日にインドにおける原産地証明の新ルール概要と運用実態を解説するセミナーを緊急開催	参加者	800名(在インド日系企業)	成果	・インド日本商工会、日本大使館と協力し、具体的な問題が発生した場合の報告窓口を設置。これまで100件を超える問合せ、報告があり、その都度回答。ジェトロのアドバイスに基づき問題が解決した例もある。	概要	ヨルダン投資・ビジネスセミナー	時期	10月13日	概要	・日ヨルダン投資協定締結後のタイミングに合わせ、ヨルダンデジタル経済・起業大臣を招き、駐日ヨルダン大使館とUNIDO東京事務所とセミナーを共催した。	参加者	296名(日本企業、メディア等)	成果	・ジェトロからはヨルダンでのジェトロの取組みや現地日系企業の活動事例等を紹介、加えて、大手商社やスタートアップから現地での取組みを発表し、日本企業のヨルダンへの理解深化に貢献した。	概要	対話山東-日本・山東産業協力交流会	時期	7月30日	参加者	オフライン600名、オンライン2万8,000人	内容	・山東省政府、中国国際貿易促進委員会、ジェトロが共催で実施。中日地方産業協力セミナー、産業マッチング交流商談会(ハイテクデバイス製造業と健康医療介護産業の2分野)、中日都市提携交流会(青島)などを含む総合的イベント。	成果	・中国ビジネスに関心のある幅広い企業に当該イベントを広報するなど、日本側主催団体としてイベントを全面支援。ジェトロの協力を山東省政府、実施主体の山東省CCPITも高く評価。 ・同日午後以降2カ月にわたり、ハイテクデバイス、健康医療介護、都市間連携についての交流会を実施。	概要	サプライチェーン強靱化フォーラム	時期	3月11日～12日	参加者	日、豪、印、ASEANの政府関係者、学識者、産業団体、企業等(一日目)105名、(二日目)89名	成果	インドのRCEP交渉離脱以降、日印間では経産審をヘッドに次官級協議を設け、インドの輸出力強化に取り組んでいるところ、加えて、日豪印ASEANを結ぶグローバル・バリューチェーンをいかに形成していくかを議論する産官学ベースでの新たな枠組みが形成された(サプライチェーン強靱化イニシアチブ=SCRI)。今回のフォーラムはそのキックオフの位置づけ。	
概要	インドの税関における原産地証明の厳格化への対応セミナー																																										
時期	10月27日																																										
内容	10月27日にインドにおける原産地証明の新ルール概要と運用実態を解説するセミナーを緊急開催																																										
参加者	800名(在インド日系企業)																																										
成果	・インド日本商工会、日本大使館と協力し、具体的な問題が発生した場合の報告窓口を設置。これまで100件を超える問合せ、報告があり、その都度回答。ジェトロのアドバイスに基づき問題が解決した例もある。																																										
概要	ヨルダン投資・ビジネスセミナー																																										
時期	10月13日																																										
概要	・日ヨルダン投資協定締結後のタイミングに合わせ、ヨルダンデジタル経済・起業大臣を招き、駐日ヨルダン大使館とUNIDO東京事務所とセミナーを共催した。																																										
参加者	296名(日本企業、メディア等)																																										
成果	・ジェトロからはヨルダンでのジェトロの取組みや現地日系企業の活動事例等を紹介、加えて、大手商社やスタートアップから現地での取組みを発表し、日本企業のヨルダンへの理解深化に貢献した。																																										
概要	対話山東-日本・山東産業協力交流会																																										
時期	7月30日																																										
参加者	オフライン600名、オンライン2万8,000人																																										
内容	・山東省政府、中国国際貿易促進委員会、ジェトロが共催で実施。中日地方産業協力セミナー、産業マッチング交流商談会(ハイテクデバイス製造業と健康医療介護産業の2分野)、中日都市提携交流会(青島)などを含む総合的イベント。																																										
成果	・中国ビジネスに関心のある幅広い企業に当該イベントを広報するなど、日本側主催団体としてイベントを全面支援。ジェトロの協力を山東省政府、実施主体の山東省CCPITも高く評価。 ・同日午後以降2カ月にわたり、ハイテクデバイス、健康医療介護、都市間連携についての交流会を実施。																																										
概要	サプライチェーン強靱化フォーラム																																										
時期	3月11日～12日																																										
参加者	日、豪、印、ASEANの政府関係者、学識者、産業団体、企業等(一日目)105名、(二日目)89名																																										
成果	インドのRCEP交渉離脱以降、日印間では経産審をヘッドに次官級協議を設け、インドの輸出力強化に取り組んでいるところ、加えて、日豪印ASEANを結ぶグローバル・バリューチェーンをいかに形成していくかを議論する産官学ベースでの新たな枠組みが形成された(サプライチェーン強靱化イニシアチブ=SCRI)。今回のフォーラムはそのキックオフの位置づけ。																																										

					<p>本フォーラムを通して、「政府支援」、「多国間連携」、「デジタルの活用」が強靱なサプライチェーン構築にとって重要であることが示された。</p> <p>米中の対立やコロナなど、様々な不確実性が世界にある中で、強靱なサプライチェーンを目指すため、政府の支援や各国の連携といった課題が提示された。また、調達先・供給先・生産拠点の多元化の先行的な取り組み事例として、ヨコオやスミダなどから先行事例の説明があった。</p> <p>また、アカデミアの第一線で活躍する各国研究者によるディスカッションが行われ、SCRI で生み出される日印豪 ASEAN の地域連結性の効果など政策立案や企業戦略にとって有益な示唆を得た。</p>																								
			<p>USMCA や RCEP など世界の FTA、EPA 等の動向や、日米貿易協定、TPP11 や日 EU・EPA などわが国の FTA・EPA について先行事例調査を拡充するとともに普及・啓発活動を通じ、日本企業の効果的な利活用を促進する。</p>		<p>○日 EU・EPA、TPP11 等の利活用推進</p> <p>・前年度に続いて実務的・実践的な内容で普及啓発セミナーを開催。70 回開催し、のべ 1 万 1,745 人の参加申込があった。アンケート回答者数は 4,980 人で、役立ち度（上位 2 項目）の平均は 95.8%。セミナー後も、EPA 申請や特恵関税など多岐に渡る質問があった。</p> <p>・また、EPA を活用している日本企業 16 社へヒアリングを行い、事例集「EPA で新たなビジネスチャンスを切り開く！」を作成。個別にビジネス短信記事とするとともに、「世界は今」の制作に活用し、普及を図った。</p> <p>・さらに、経済産業省の求めを受けて、FTA 及び EPA の活用実態調査を日本企業に対して行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>EPA 活用事例集</td> </tr> <tr> <td>作成時期</td> <td>8～11 月</td> </tr> <tr> <td>名 称</td> <td>「EPA で新たなビジネスチャンスを切り開く！—EPA 制度概要と利活用事例 16 社の紹介」及び「世界は今」の制作</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> EPA の概要、利用するために必要な手順、関税率の調べ方、原産地規則の概論、原産地証明の手続きなどを解説するほか、EPA をうまく利活用している中堅・中小企業 16 社の事例を紹介。利用者の一層の裾野拡大を図った。 中堅・中小企業 16 社の事例は「ビジネス短信」の特集「日本企業の FTA、EPA 活用事例」としても掲載し、一層の普及を図った。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 日英 EPA の国会審議や RCEP の合意・署名が続いたことから、経済産業省においても様々な場面で事例集が活用された。 事例を記事化したビジネス短信 15 本の記事へのアクセス件数は計 1 万 1,372 件。 同事例集を素材として、ジェトロが制作する国際ビジネス情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」(3 月 18 日配信開始) の制作に活用した。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>EPA 利活用調査</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>8～10 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 経済産業省の求めに応じて、FTA 及び EPA の活用実態について、日本企業 1 万社（経済産業省の企業活動基本調査の一部の対象企業約 7,500 社含む）に対して、オンラインでアンケート調査を実施した。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 調査票作成の段階から結果共有までを経済産業省と密に相談・共有することで、同省による今後の利活用促進のための政策提言に繋げることができた。 </td> </tr> </table> <p>○USMCA（新 NAFTA）に関する調査・情報提供</p> <p>・2020 年 7 月に発効した USMCA について、新制度の詳細や日本企業にとっての課題や留意点を調査し、「ビジネス短信」や「地域分析レポート」、ウェビナーなどの形で情報提供した。</p> <p>【実施事例（再掲）】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>4 月～12 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信記事（40 件（2018 年 9 月の再交渉以降では 120 本））により、交渉の動向や新制度の詳細を情報提供した。 USMCA 発効（7 月 1 日）を受けて、駐在員を講師とした解説ウェビナーを 2 回実施（7 月 29 日・8 月 5 日）し、新 </td> </tr> </table>	事業名	EPA 活用事例集	作成時期	8～11 月	名 称	「EPA で新たなビジネスチャンスを切り開く！—EPA 制度概要と利活用事例 16 社の紹介」及び「世界は今」の制作	概 要	<ul style="list-style-type: none"> EPA の概要、利用するために必要な手順、関税率の調べ方、原産地規則の概論、原産地証明の手続きなどを解説するほか、EPA をうまく利活用している中堅・中小企業 16 社の事例を紹介。利用者の一層の裾野拡大を図った。 中堅・中小企業 16 社の事例は「ビジネス短信」の特集「日本企業の FTA、EPA 活用事例」としても掲載し、一層の普及を図った。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 日英 EPA の国会審議や RCEP の合意・署名が続いたことから、経済産業省においても様々な場面で事例集が活用された。 事例を記事化したビジネス短信 15 本の記事へのアクセス件数は計 1 万 1,372 件。 同事例集を素材として、ジェトロが制作する国際ビジネス情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」(3 月 18 日配信開始) の制作に活用した。 	事業名	EPA 利活用調査	実施時期	8～10 月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省の求めに応じて、FTA 及び EPA の活用実態について、日本企業 1 万社（経済産業省の企業活動基本調査の一部の対象企業約 7,500 社含む）に対して、オンラインでアンケート調査を実施した。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 調査票作成の段階から結果共有までを経済産業省と密に相談・共有することで、同省による今後の利活用促進のための政策提言に繋げることができた。 	時 期	4 月～12 月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信記事（40 件（2018 年 9 月の再交渉以降では 120 本））により、交渉の動向や新制度の詳細を情報提供した。 USMCA 発効（7 月 1 日）を受けて、駐在員を講師とした解説ウェビナーを 2 回実施（7 月 29 日・8 月 5 日）し、新 		
事業名	EPA 活用事例集																												
作成時期	8～11 月																												
名 称	「EPA で新たなビジネスチャンスを切り開く！—EPA 制度概要と利活用事例 16 社の紹介」及び「世界は今」の制作																												
概 要	<ul style="list-style-type: none"> EPA の概要、利用するために必要な手順、関税率の調べ方、原産地規則の概論、原産地証明の手続きなどを解説するほか、EPA をうまく利活用している中堅・中小企業 16 社の事例を紹介。利用者の一層の裾野拡大を図った。 中堅・中小企業 16 社の事例は「ビジネス短信」の特集「日本企業の FTA、EPA 活用事例」としても掲載し、一層の普及を図った。 																												
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 日英 EPA の国会審議や RCEP の合意・署名が続いたことから、経済産業省においても様々な場面で事例集が活用された。 事例を記事化したビジネス短信 15 本の記事へのアクセス件数は計 1 万 1,372 件。 同事例集を素材として、ジェトロが制作する国際ビジネス情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」(3 月 18 日配信開始) の制作に活用した。 																												
事業名	EPA 利活用調査																												
実施時期	8～10 月																												
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省の求めに応じて、FTA 及び EPA の活用実態について、日本企業 1 万社（経済産業省の企業活動基本調査の一部の対象企業約 7,500 社含む）に対して、オンラインでアンケート調査を実施した。 																												
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 調査票作成の段階から結果共有までを経済産業省と密に相談・共有することで、同省による今後の利活用促進のための政策提言に繋げることができた。 																												
時 期	4 月～12 月																												
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス短信記事（40 件（2018 年 9 月の再交渉以降では 120 本））により、交渉の動向や新制度の詳細を情報提供した。 USMCA 発効（7 月 1 日）を受けて、駐在員を講師とした解説ウェビナーを 2 回実施（7 月 29 日・8 月 5 日）し、新 																												

					<p>制度の内容や日本企業にとっての留意点を解説した。</p> <p>①現地発ウェビナー USMCA 原産地規則解説（基礎編）（7月29日）</p> <p>②現地発ウェビナー USMCA 原産地規則解説（実践編）（8月5日）</p> <ul style="list-style-type: none"> 170件以上の企業からの個別照会（USMCA協定の一般的な内容、原産判定基準、代替経過措置等）に対応。特に、複数の在メキシコ進出日系企業より USMCA の原産判定に関する相談が増加。メキシコ事務所を通じて、各社の取扱い製品（HSコード）や製造工程を確認し、原産判定について説明した。 <p>成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> ウェビナー視聴者数は基礎編 380人、実践編 60人。役立ち度上位2項目はそれぞれ92.0%、97.0%。 <p>○世界の FTA、EPA の動向の普及啓発の取り組み</p> <p>・FTA、EPA の基本的な情報について、ウェブサイト上に「世界の FTA データベース」や「WTO・FTA ニュース」のページを設けて情報提供を行った。</p> <p>【実施事例（再掲）】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>4月～3月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「世界の FTA データベース」 「世界と日本の FTA 一覧」に代わり、世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にある FTA について、各協定の概要や進捗状況を検索可能な形式（データベース）に改修。国内初の本格的な FTA データベースとして公開（3月4日）。 WTO・FTA ニュース 米国法律事務所の通商分野の弁護士による WTO・FTA 関連ニュースを英語で毎月掲載。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 3月に「世界の FTA データベース」を掲載。アクセス件数は、2,472件。ユーザーからは、「一覧として見やすく纏められており、海外ビジネスを進めるうえで参考にしている」との評価があった。 WTO・FTA ニュースは、12本のレポートを掲載。 </td> </tr> </table>	時 期	4月～3月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 「世界の FTA データベース」 「世界と日本の FTA 一覧」に代わり、世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にある FTA について、各協定の概要や進捗状況を検索可能な形式（データベース）に改修。国内初の本格的な FTA データベースとして公開（3月4日）。 WTO・FTA ニュース 米国法律事務所の通商分野の弁護士による WTO・FTA 関連ニュースを英語で毎月掲載。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 3月に「世界の FTA データベース」を掲載。アクセス件数は、2,472件。ユーザーからは、「一覧として見やすく纏められており、海外ビジネスを進めるうえで参考にしている」との評価があった。 WTO・FTA ニュースは、12本のレポートを掲載。 					
時 期	4月～3月															
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 「世界の FTA データベース」 「世界と日本の FTA 一覧」に代わり、世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にある FTA について、各協定の概要や進捗状況を検索可能な形式（データベース）に改修。国内初の本格的な FTA データベースとして公開（3月4日）。 WTO・FTA ニュース 米国法律事務所の通商分野の弁護士による WTO・FTA 関連ニュースを英語で毎月掲載。 															
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 3月に「世界の FTA データベース」を掲載。アクセス件数は、2,472件。ユーザーからは、「一覧として見やすく纏められており、海外ビジネスを進めるうえで参考にしている」との評価があった。 WTO・FTA ニュースは、12本のレポートを掲載。 															
			<p>デジタル貿易動向、主要国の電子商取引（EC）などマクロ・ミクロのビジネスの動きに加えて、国際的なルール形成や各国のデジタル貿易政策の動きを把握し、政府、企業に提供するため、本部事業部やアジア経済研究所と連携し、デジタル技術の進展やデジタル貿易の拡大の動向に係る調査を拡充する。</p>		<p>○「世界貿易投資白書」における“デジタル貿易”章の新設</p> <p>・2020年版の「世界貿易投資報告」では、デジタル貿易について割いた章を新設した。世界のデジタル貿易動向、デジタル関連ビジネスの潮流を概観した上で、WTOをはじめとした国際機関・フォーラム、主要国・地域におけるデジタル分野の通商ルール整備の動き、あるいは個人情報保護、サイバーセキュリティといった非貿易分野のデジタル関連ルール形成に関する分析を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>7月30日</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 2020年版では「デジタル貿易」について、第IV章を新に設けた。世界のデジタル貿易動向、デジタル関連ビジネスの潮流を概観した上で、WTOをはじめとした国際機関・フォーラム、主要国・地域におけるデジタル分野の通商ルール整備の動き、あるいは個人情報保護、サイバーセキュリティといった非貿易分野のデジタル関連ルール形成に関する分析を行った。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「デジタル貿易章」に対する評価 「2020年度の世界貿易投資報告は例年以上に充実した、必要とする内容にフォーカスされた内容。需要喪失に困惑する企業の状況、投資規制を強化する各国政府、デジタル化への対応といったことがしっかり解説されていた。」（大手金融機関部長）。 </td> </tr> </table> <p>○「デジタル経済研究会」の開催</p> <p>・アジア経済研究所と「デジタル経済に関する研究会」を2020年4月から立ち上げ。デジタル経済をめぐる学術的、政策的議論を広く渉猟。取り組むにふさわしい調査研究課題を特定、個別の研究プロジェクトにつなげるとともに、本分野の知見の蓄積を図った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>6月～3月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>【第1回】デジタル貿易・デジタル経済の主要課題とWTOの役割（講師：経済産業省通商政策局通商機構部参事官付）</td> </tr> </table>	時 期	7月30日	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 2020年版では「デジタル貿易」について、第IV章を新に設けた。世界のデジタル貿易動向、デジタル関連ビジネスの潮流を概観した上で、WTOをはじめとした国際機関・フォーラム、主要国・地域におけるデジタル分野の通商ルール整備の動き、あるいは個人情報保護、サイバーセキュリティといった非貿易分野のデジタル関連ルール形成に関する分析を行った。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 「デジタル貿易章」に対する評価 「2020年度の世界貿易投資報告は例年以上に充実した、必要とする内容にフォーカスされた内容。需要喪失に困惑する企業の状況、投資規制を強化する各国政府、デジタル化への対応といったことがしっかり解説されていた。」（大手金融機関部長）。 	時 期	6月～3月	概 要	【第1回】デジタル貿易・デジタル経済の主要課題とWTOの役割（講師：経済産業省通商政策局通商機構部参事官付）	
時 期	7月30日															
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 2020年版では「デジタル貿易」について、第IV章を新に設けた。世界のデジタル貿易動向、デジタル関連ビジネスの潮流を概観した上で、WTOをはじめとした国際機関・フォーラム、主要国・地域におけるデジタル分野の通商ルール整備の動き、あるいは個人情報保護、サイバーセキュリティといった非貿易分野のデジタル関連ルール形成に関する分析を行った。 															
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 「デジタル貿易章」に対する評価 「2020年度の世界貿易投資報告は例年以上に充実した、必要とする内容にフォーカスされた内容。需要喪失に困惑する企業の状況、投資規制を強化する各国政府、デジタル化への対応といったことがしっかり解説されていた。」（大手金融機関部長）。 															
時 期	6月～3月															
概 要	【第1回】デジタル貿易・デジタル経済の主要課題とWTOの役割（講師：経済産業省通商政策局通商機構部参事官付）															

					<p>【第2回】COVID-19後の国際的なデータ通商と今後のデジタル貿易（講師：京都大学大学院情報学研究所客員教授）</p> <p>【第3回】「スマートシティ会津若松」の取組とビジョン（講師：会津若松市企画政策部、Smart Cityによる自律分散社会の実現へ（講師：アクセンチュア株式会社 福島イノベーションセンター長）</p> <p>【第4回】存在感高まる「デジタル貿易」の現状（講師：日本貿易振興機構国際経済課）</p> <p>成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで、蓄積した知見を基に、収集した情報・データを分析し、「世界貿易投資報告 2020 年版」の「デジタル章」の執筆などに活かした。 <p>○電子商取引（EC）に関する調査・情報発信</p> <p>・2020 年度はこれまで明らかになっていないロシアや中東の電子商取引（EC）の現状を調査・情報収集し、日本企業の商機を展望した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>地域・分析レポート特集「拡大するロシア EC 市場」</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>6 月～9 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ロシア EC 事業者、物流企業、広告企業など EC に関わる企業へのインタビューをもとに、ロシア EC の現状と今後の展望について解説。また同テーマについてウェビナーを開催した。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートを 9 本掲載。アクセス件数は計 7,064 件。 「知らなかった情報が多く含まれている」など、企業や中央官庁より評価する声があった。 </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>地域・分析レポート特集「中東 E コマースのポテンシャルー現地企業に聞く」</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>12 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 現地で活躍する E コマース企業へのインタビューを通じて、中東各国における E コマース市場の特徴やビジネスを行う上でのポイント、日本企業への参入アドバイスなどを解説。 </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートを 6 本掲載。アクセス件数は 2,187 件。 </td> </tr> </table>	名 称	地域・分析レポート特集「拡大するロシア EC 市場」	時 期	6 月～9 月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> ロシア EC 事業者、物流企業、広告企業など EC に関わる企業へのインタビューをもとに、ロシア EC の現状と今後の展望について解説。また同テーマについてウェビナーを開催した。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートを 9 本掲載。アクセス件数は計 7,064 件。 「知らなかった情報が多く含まれている」など、企業や中央官庁より評価する声があった。 	名 称	地域・分析レポート特集「中東 E コマースのポテンシャルー現地企業に聞く」	時 期	12 月	概 要	<ul style="list-style-type: none"> 現地で活躍する E コマース企業へのインタビューを通じて、中東各国における E コマース市場の特徴やビジネスを行う上でのポイント、日本企業への参入アドバイスなどを解説。 	成 果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートを 6 本掲載。アクセス件数は 2,187 件。 														
名 称	地域・分析レポート特集「拡大するロシア EC 市場」																																		
時 期	6 月～9 月																																		
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ロシア EC 事業者、物流企業、広告企業など EC に関わる企業へのインタビューをもとに、ロシア EC の現状と今後の展望について解説。また同テーマについてウェビナーを開催した。 																																		
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートを 9 本掲載。アクセス件数は計 7,064 件。 「知らなかった情報が多く含まれている」など、企業や中央官庁より評価する声があった。 																																		
名 称	地域・分析レポート特集「中東 E コマースのポテンシャルー現地企業に聞く」																																		
時 期	12 月																																		
概 要	<ul style="list-style-type: none"> 現地で活躍する E コマース企業へのインタビューを通じて、中東各国における E コマース市場の特徴やビジネスを行う上でのポイント、日本企業への参入アドバイスなどを解説。 																																		
成 果	<ul style="list-style-type: none"> 地域・分析レポートを 6 本掲載。アクセス件数は 2,187 件。 																																		
	<p>（情報発信・活用の高度化）</p> <p>情報発信の高度化を図り、利用者の増加や利便性の向上に繋げる。具体的には、調査成果の情報発信にあたって、一層ニーズを踏まえた情報となるよう、メディアの引用件数等により、企業や社会への波及を可視化する方法を検討する。また、調査成果を幅広く普及させるために、スマートフォンの普及を踏まえたモバイルフレンドリー対応を一層進めるほか、ウェブサイトの利便性向上に努める。</p>	<p>(3) デジタルツールを活用した情報提供</p> <p>これら情報収集・提供にあたっては、スマートフォン等モバイル機器の急速な普及を踏まえつつ、顧客の所在に拠らない普遍的な情報発信を実現する。併せてセミナーのオンライン化の推進を通じて利用者の増加や利便性の向上を目指す。さらにユーザーフレンドリーなウェブサイトの構築を推進し、情報ニーズの把握や適切な情報提供方法の検討、推進に努める。</p>	<p>(3) デジタルツールを活用した情報提供</p> <p>スマートフォン等モバイル機器の急速な普及を踏まえつつ、顧客の所在に拠らない普遍的な情報発信を実現すべく、ウェブサイトに加えて、SNS、メールマガジンなどを効果的・効率的に活用し、ジェトロの海外ビジネス情報をより広範囲な利用者に対して適切に提供する。</p>		<p>○「ウェビナー」による調査成果の普及、情報提供</p> <p>・デジタル時代に相応しい情報提供ツールとして、ウェビナーを実施し、積極的に調査成果の普及、情報提供を図った。122 回開催し、のべ 3 万 1,813 人の参加申込があった。アンケート回答者数は 1 万 2,416 人で、役立ち度（上位 2 項目）の平均は 95.6%。</p> <p>・最大規模のオンラインイベントとなった「新たな段階の日中経済関係のあり方研究会」の成果普及ウェビナーは、2 日間で内外の日本企業 5,000 人以上が参加登録。（第 1 回 2,595 人、第 2 回 2,639 人）。本ウェビナーは、ジェトロ本部より配信し 47 都道府県企業より参加登録があった。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>テーマ</th> <th>アンケート回答者数（参加登録者数）</th> <th>役立ち度（上位 2 項目）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/14</td> <td>新型コロナ感染拡大に対する現地日系企業の対応</td> <td>134 (249)</td> <td>93.2%</td> </tr> <tr> <td>7/17</td> <td>自動車業界を取り巻く EPA 活用の課題と貿易実務円滑化に向けた取り組み</td> <td>434 (880)</td> <td>92.0%</td> </tr> <tr> <td>8/27</td> <td>コロナ禍を機に強みを磨く中東ーUAE、サウジアラビア、イスラエルを巡る現状と今後の展望ー</td> <td>332 (843)</td> <td>95.0%</td> </tr> <tr> <td>11/26</td> <td>英国の EU 離脱（ブレグジット）</td> <td>327 (900)</td> <td>90.8%</td> </tr> <tr> <td>12/17</td> <td>新政権下の米国～コロナ禍の最中に船出する新政権の下で変わる事、変わらない事、そして産業界の受け止めを東部、西部、南部の視点で解説～</td> <td>86 (206)</td> <td>97.7%</td> </tr> <tr> <td>2/3</td> <td>新時代における中国を見る視点～中国の「政策変化」～</td> <td>469 (2,595)</td> <td>91.9%</td> </tr> </tbody> </table>	開催日	テーマ	アンケート回答者数（参加登録者数）	役立ち度（上位 2 項目）	4/14	新型コロナ感染拡大に対する現地日系企業の対応	134 (249)	93.2%	7/17	自動車業界を取り巻く EPA 活用の課題と貿易実務円滑化に向けた取り組み	434 (880)	92.0%	8/27	コロナ禍を機に強みを磨く中東ーUAE、サウジアラビア、イスラエルを巡る現状と今後の展望ー	332 (843)	95.0%	11/26	英国の EU 離脱（ブレグジット）	327 (900)	90.8%	12/17	新政権下の米国～コロナ禍の最中に船出する新政権の下で変わる事、変わらない事、そして産業界の受け止めを東部、西部、南部の視点で解説～	86 (206)	97.7%	2/3	新時代における中国を見る視点～中国の「政策変化」～	469 (2,595)	91.9%		
開催日	テーマ	アンケート回答者数（参加登録者数）	役立ち度（上位 2 項目）																																
4/14	新型コロナ感染拡大に対する現地日系企業の対応	134 (249)	93.2%																																
7/17	自動車業界を取り巻く EPA 活用の課題と貿易実務円滑化に向けた取り組み	434 (880)	92.0%																																
8/27	コロナ禍を機に強みを磨く中東ーUAE、サウジアラビア、イスラエルを巡る現状と今後の展望ー	332 (843)	95.0%																																
11/26	英国の EU 離脱（ブレグジット）	327 (900)	90.8%																																
12/17	新政権下の米国～コロナ禍の最中に船出する新政権の下で変わる事、変わらない事、そして産業界の受け止めを東部、西部、南部の視点で解説～	86 (206)	97.7%																																
2/3	新時代における中国を見る視点～中国の「政策変化」～	469 (2,595)	91.9%																																

2/5	新時代における中国を見る視点 ～中国のビジネス環境～	383 (2,639)	95.0%
3/12	「3年後の国際ビジネスの現場 を占う～コロナ禍で変化する日 本企業の国際ビジネス～」	357 (1,063)	98.6%

○「メールマガジン」を活用したプッシュ型プロモーションによるウェブサイトへのアクセス件数向上の取り組み
・ウェブサイトに掲載する調査成果を一層広範な利用者に活用してもらうため、地域ごとに発信しているメールマガジンを通じ、利用者の裾野の拡大とウェブ上の調査成果へのアクセス促進を図った。

【実施事例】※配信数は3月末時点

地 域	配信先数	備 考	頻 度
北米	1万 2,835	「North American News Briefs」	週4回程度
中南米	2,749	「カルタ・デ・ジェットロ」	月2回程度
中国北アジア	6,818	「ジェットロ・チャイナモニター」	月2回程度
アジア大洋州	3,605	「JETRO ASIA TREND Plus」	週2回
欧州	6,835	「ユーロトレンド」	月2回程度
ロシア CIS	3,991	「ロシア・CIS 情報」	週1回
中東アフリカ	3,558	「ジェットロ中東アフリカ News」	週1回
総合	1万 3,851	「World Info Train」	週1回
国・地域別情報	1万 7,521	「国・地域別情報メールマガジン」	月1回

○SNSを通じた情報提供

【実施事例】

時 期	4月～3月
概 要	【中南米】 ・ Facebook ページでの情報発信に加えて、動画を通じた現地情報を発信。特に新型コロナ感染拡大に関する情報発信に注力。
成 果	・ 中南米事務所全体で 10 本の動画をジェットロ公式ユーチューブサイトに掲載。動画再生回数は、13万 7,159 件（3月末時点）

○デジタル化推進委員会の下での活動
・組織全体のデジタル化に向けた取り組みの中で、「情報提供」をテーマとした検討チームを立ち上げ、デジタル時代の情報提供のあり方を議論した。

【実施事例】

時 期	6月～3月
概 要	・ 空間と時間を超えて効果的に必要な情報を大規模に伝達できるウェビナーの利点を最大限活用できるような情報提供体制、オンライン上の貿易相談・ブリーフィング体制の検討を行った。さらに、次世代の情報提供としてのマルチメディア化の可能性を模索した。
成 果	・ 組織のデジタル化方針「デジタル・ジェットロ」の作成にあたり、情報提供事業におけるデジタル化の取り組み方針を立案し、その推進役を果たすことを通じて、他の独立行政法人に先駆けてウェビナーなどのデジタル事業の実施を実現した。 ・ ウェビナーの一層の活用推進に向けた「ガイドライン」、「ノウハウ集」を作成し、国内外事務所を通じて普及することによって、都道府県などの自治体や、商工会議所などと連携したオンラインイベントを複数回開催。 ・ 調査成果の一環として、コロナ禍によって教育活動に制限を受けている大学生向けウェビナーを開催。国内外の 213 大学から 1000 人を超える応募があった。同ウェビナーについては NHK ニュースなどのメディアで報じられたほか、多数の大学教授より「時宜を得たイベント」との評価があった。

また、ウェビナーの一層の活用を通じて、利用者の増加や利便性の向上やタイムリーな情報提供を目指す。5G 社会の到来に備え、より付加価値の高い海外調査の成果普及・情報発信のあり方を研究する。

<p>アジア経済研究所は、その目標設定について、独立行政法人通則法における国立研究開発法人の目標設定に関する規定を準用し、「研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項」を次のように定める。</p> <p>（学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献）</p> <p>アジア経済研究所は、学術研究によって蓄積された研究資源を活用し、効果的かつ効率的な幅広いアウトリーチ活動※を通じて、我が国の政策担当者やメディア、経済界、国民各層、さらには新興国等の政府、産業界、市民社会等にも幅広く積極的に研究成果を還元し、我が国企業の貿易投資の拡大ならびに我が国政府の通商政策立案の基盤となる質の高い分析と情報を提供する。</p> <p>政策立案への貢献にあたっては、政策担当者のニーズや政策課題を踏まえた研究テーマの選定や、中間報告や定期ブリーフィングなどによる政策担当者との緊密なコミュニケーションの実施などにより、顕在化している政策課題に対応した世界水準の学術研究を実施するほか、現時点で顕在化していない中長期的な政策課題にもなり得るアジェンダを提示することで、政策立案への広範な貢献を果たす。</p> <p>※アウトリーチ活動とは、外部向けに研究成果等（知識の蓄積や情報・データも含む）を発信し、知的貢献や社会的インパクト形成を目指すとともに、多様なニーズを把握するための諸活動のこと。</p>	<p>4－2．アジア地域等の調査研究活動</p> <p>(1) 学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献</p> <p>アジア経済研究所は、学術研究によって創出・蓄積された研究資源を、効率的・効果的なアウトリーチ活動（※）を通じて発信し、我が国企業の貿易投資拡大に向けた活動や我が国政府の通商政策の立案等において基盤となる知的貢献を果たすことで、研究成果の最大化を図る。具体的には、研究マネジメント力を最大限に発揮して研究所全体としてのアウトリーチ活動実施体制を強化する。研究成果の中間報告や定期ブリーフィングなどによる政策担当者との緊密なコミュニケーション構築を促す政策研究対話の実施により、政策立案への広範な貢献を果たす。また、国際会議・セミナー・講演会・国際シンポジウム等の開催、定期刊行物や単行書など出版物の刊行、ウェブサイト・SNS 等を通じた機動的な発信等と組み合わせ活用するとともに、研究成果の還元先である政策担当者、産業界、学術界や広く市民社会の問題関心を高め、かつ各界の有するニーズ把握に繋がるよう双方向的な対話を促進する。</p> <p>※アウトリーチ活動とは、外部向けに研究成果等（知識の蓄積や情報・データも含む）を発信し、知的貢献や社会的インパクト形成を目指すとともに、多様なニーズを把握するための諸活動のこと。</p>	<p>4－2．アジア地域等の調査研究活動</p> <p>アジア経済研究所（以下「研究所」という）は、独立行政法人通則法における国立研究開発法人の目標設定に関する規定が準用されることを踏まえ、以下に掲げる計画の実施により研究成果の最大化を図る。</p> <p>（評価指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果の効率的・効果的なアウトリーチ活動の実施 研究成果のアウトリーチ活動を通じた、我が国のメディア、経済界、国民各層、新興国等の政府、産業界、市民社会への還元による社会的効果 政策研究対話における政策担当者からの評価（4段階評価で上位2つの評価を得る割合が8割以上） <p>（モニタリング指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会・セミナー・国際シンポジウム等の開催件数 政策研究対話の実施件数 メディア等における取り上げ件数 <p>評価軸（2）</p> <p>大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果が創出されているか。</p> <p>（評価指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的な先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果の創出状況 <p>（モニタリング指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 誌上、ウェブサイト上または口頭での論文発表件数 創出された研究成果の外部評価（業績評価委員会による総合評価） <p>評価軸（3）</p> <p>国際的な研究ハブ機能ならびに学術情報プラットフォームとしての機能を発揮しているか</p> <p>（評価指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに形成した又は維持している学術ネットワークの量と質 学術情報センター等における学術情報の蓄積と運用状況及び活用状況 	<p>【アジア経済研究所に係る評価軸及び関連する指標】</p> <p>評価軸（1）</p> <p>効率的・効果的なアウトリーチ活動によって研究成果が適切に還元され、貿易投資の拡大と我が国政府の通商政策立案等の基盤となっているか</p> <p>（評価指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果の効率的・効果的なアウトリーチ活動の実施 研究成果のアウトリーチ活動を通じた、我が国のメディア、経済界、国民各層、新興国等の政府、産業界、市民社会への還元による社会的効果 政策研究対話における政策担当者からの評価（4段階評価で上位2つの評価を得る割合が8割以上） <p>（モニタリング指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会・セミナー・国際シンポジウム等の開催件数 政策研究対話の実施件数 メディア等における取り上げ件数 <p>評価軸（2）</p> <p>【評価指標①】 研究成果の効率的・効果的な付加価値の高い研究成果の創出状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年度は運営費交付金を財源とする研究プロジェクトを74件、科学研究費助成事業による研究課題を64件実施し、多数の学術論文を発表した。機動研究「2020年ミャンマー総選挙の分析」においては、2020年11月に行われた総選挙から2021年2月に発生したクーデターまで、それら一連の事象に関する解説を行った。また、「東アジア地域における貿易投資ルールの政治学・経済学的分析」研究会を発足し、政治学、経済学、法制度の視点からRCEPの意義と効果について検討した。 研究成果を取りまとめた学術単行書として、外部出版社から4冊、研究所の内部出版（eBook）として8冊、合計12冊の本を出版した。中でも、猪俣哲史研究員が単著で出版した「グローバル・バリューチェーン－新・南北問題へのまなざし－」（日本経済新聞出版社、2019年6月発行）は、第36回大平正芳記念賞を、加えて、岡奈津子研究員が単著で出版した「＜賄賂＞のある暮らし－市場経済化後のカザフスタン－」（白水社、2019年11月発行）は第15回櫻山純三賞（一般書賞）をそれぞれ2020年10月に受賞した。 <p>（モニタリング指標）</p>	<p>＜主要な業務実績＞</p> <p>評価軸（1）</p> <p>【評価指標①】 研究成果の効率的・効果的なアウトリーチ活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究活動によって得られた研究成果や分析結果及び研究者による知見は、講演会、セミナー、国際シンポジウム等を開催し、外部に向け積極的に発信した。2021年3月には、2日間に渡り「中東における女性の社会参画と新たなビジネス交流の可能性」と題した国際シンポジウムを開催し、中東地域の女性の社会進出について、ビジネス、教育、人権、SDGs等の面から有識者と意見交流を行った。また、同じく3月には「クーデター後のミャンマー：混乱からの出口はあるのか？」と題したセミナーを開催し、824名の参加者を集め、かつ役立ち度（上位2項目選択率）も98.8%を達成した。このように、常に時宜に応じたテーマを選定し、効果的かつ効果的な外部発信を行うよう努めた。 <p>（モニタリング指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会・セミナー・国際シンポジウム等の開催件数：57件 政策研究対話の実施件数：21件 <p>【評価指標②】 研究成果のアウトリーチ活動を通じた、我が国のメディア、経済界、国民各層、新興国等の政府、産業界、市民社会への還元による社会的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> アウトリーチ活動として、各国・地域の政治・経済・社会事情に係る情報を提供する「IDEスクエア」や各種SNS・動画配信等を通じて、一般の利用者や読者に対し時宜に応じた最新情報を提供した。主なものとして、新型コロナウイルスが世界の政治経済に与える影響や、RCEPの経済・社会的な影響及び今後の見通し等について、日本語に加え英語でも情報発信を行い、一般メディアでは報じられない、知り得ないような研究者独自の視点にてポイント解説した。 米中対立、台湾における半導体製造、ミャンマーにおける政変等に関し、多数の研究者が新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等のメディアに広く取り上げられた。 <p>（モニタリング指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> メディア等における取り上げ件数：133件 <p>【評価指標③】 政策研究対話における政策担当者からの評価（4段階評価で上位2つの評価を得る割合が8割以上）：92.9%</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策担当者からの要請に基づき、多数の研究者の知見や研究成果等の情報提供を行い、政策立案への貢献を果たした。政策担当者による役立ち度も92.9%（2020年度通年）と高い評価を得た。アンケート調査では、「日々のニュースでは断片的にしか入ってこない海外の情勢等を体系的に把握することができた」「中小企業を訪問し景気動向をヒアリングすることがあるため、海外の動向・要因として引き出しが増えて役立つ」「通商白書（来年度）の執筆に役立つ内容と思った」「特にミャンマーは報道による情報が少ないので、生の情報は貴重である」等のコメントがあった。 最近の政策貢献の事例としては、アジア経済研究所（以下、研究所）では2014年度より「ビジネスと人権」に関する政策提言研究を実施し、責任あるサプライチェーンに関する企業調査や国内外各地で企業向け啓発活動を行ってきた。2020年10月に発表された我が国の「ビジネスと人権に関する行動計画」（2020-2025年）においても、それら研究所の取組みが明記された。 <p>評価軸（2）</p> <p>【評価指標①】 具体的な先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果の創出状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年度は運営費交付金を財源とする研究プロジェクトを74件、科学研究費助成事業による研究課題を64件実施し、多数の学術論文を発表した。機動研究「2020年ミャンマー総選挙の分析」においては、2020年11月に行われた総選挙から2021年2月に発生したクーデターまで、それら一連の事象に関する解説を行った。また、「東アジア地域における貿易投資ルールの政治学・経済学的分析」研究会を発足し、政治学、経済学、法制度の視点からRCEPの意義と効果について検討した。 研究成果を取りまとめた学術単行書として、外部出版社から4冊、研究所の内部出版（eBook）として8冊、合計12冊の本を出版した。中でも、猪俣哲史研究員が単著で出版した「グローバル・バリューチェーン－新・南北問題へのまなざし－」（日本経済新聞出版社、2019年6月発行）は、第36回大平正芳記念賞を、加えて、岡奈津子研究員が単著で出版した「＜賄賂＞のある暮らし－市場経済化後のカザフスタン－」（白水社、2019年11月発行）は第15回櫻山純三賞（一般書賞）をそれぞれ2020年10月に受賞した。 <p>（モニタリング指標）</p>	<p>＜課題と対応＞</p> <p>(1) 学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献</p> <p>政策ニーズ等に基づく調査研究課題の企画立案から効率的・効果的なアウトリーチ活動まで一貫して実施する体制を構築し、研究マネジメント機能を強化する。政策担当者との綿密なコミュニケーションにより政策ニーズを的確かつ適時に把握し、積極的な政策研究対話（※）の実施や政策担当者への情報発信ツールの多様化等により広範な政策立案への貢献を果たす。</p> <p>また、ニーズが高く時宜に適ったテーマを取り上げて国際会議・セミナー・講演会・国際シンポジウム等を開催するとともに、出版プラットフォームやウェブサイト等を通じて研究成果を機動的に発信する。各種情報発信ツールについては、より広範なユーザーへのリーチを目指し、かつ利便性を高めるべく、ウェブサイトのユーザビリティを高めて一般向けコンテンツの充実を図るほか、SNSや動画等の最新のデジタルツールを積極的に活用する。</p> <p>※政策研究対話とは、研究所に所属する研究者等、または研究所が実施する研究事業に参画している研究者等が、政策担当者に対して、定期的及び政策担当者の要請に応じて、対面形式にて研究成果の還元（情報提供及び提言）ならびに政策ニーズの把握等を行う活動のこと。</p> <p>(2) 付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積</p> <p>国際的な政治・経済・社会秩序の変容や技術革新がもたらす産業構造の変化ならびにこれらが我が国を含めた国際社会に与える影響などについて国・地域・分野に特化した研究ならびにこれらを横断した研究を実施するとともに、持続可能性や包摂性の追求が問われる地球規模の課題にも取り組む。</p> <p>具体的には、民主主義と権威主義の変容や米中対立と東アジア経済の変容、新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響など、グローバルな地政学リスクの分析研究、RCEPを始め、東アジアから南アジア、アフリカまで視野に入れた経済圏構想など広域連携やコネクティビティに関する分析研究、伝統的な企業・産業研究に加えて、グローバル・バリューチェーン、イノベーション、デジタル経済、SDGsや規制・ルール形成など新たな産業発展や貿易円滑化に資する研究などを実施するとともに、我が国のグリーン成長の実現に資する研究ニーズ及び研究領域等の検討を行う。</p> <p>これらの研究課題について、世界最大規模の研究集積や学術ネットワーク及び「経済地理シミュレーション・モデル（IDE-GSM）」をはじめとする独自の分析ツール等研究所の強みを活かし、世界最先端の学術的分析手法を活用しつつ研究成果を創出する。</p> <p>(3) 国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能の発揮</p> <p>研究協力に関するMOUを締結している国際機関や国内外の大学・研究機関を中心として学術イベント等を共同で開催するとともに国内外学会やWTO等国際機関が主催する会議等に積極的に参画し研究成果を発信する。また、アジア・アフリカ等各国の貿易投資に携わる若手行政官等を育成する研修プログラム（アイデアス）を実施する。これら学術イベントの開催や研究者の派遣・受入れ等を通じた学術ネットワークの構築・強化により国際的な学術研究ハブ機能とプレゼンス向上を図る。</p> <p>学術研究成果・各種データの蓄積・整備ならびに情報発信を強化するため、図書館部門と出版企画編集部門が統合した「学術情報センター」が学術情報プラットフォームとしての機能を発揮する。同センターでは、世界有数の専門図書館として引き続き開発途上国・地域の関連資料情報の収集と提供を積極的に進めていく。機関リポジトリ「ARRIDE」による学術研究成果の電子的保存・提供、ウェブサイトによる情報発信の充実と利便性向上および出版プラットフォームを活用した電子書籍を含む出版物の刊行等を行う。</p>
--	--	--	---	--	---

				<p>(モニタリング指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際学会・国際会議等への参加数及び招待講演数 研究所が主催・共催・参画した国際会議等の開催数 実施した学術ネットワーク活動※の外部評価(業績評価委員会による総合評価) 学術情報・データ蓄積等の発信(掲載)・アクセス件数・ダウンロード件数 <p>※学術ネットワーク活動とは、研究ハブとしての機能を発揮しつつ国内外の大学・研究機関や外部の研究者・有識者等との関係において実施する学術的活動のこと。</p> <p><評価の視点> 定量的指標を達成しているか。 上述のアウトカムの実現が図られているか。</p>	<p>・誌上、ウェブサイト上または口頭での論文発表件数：595件</p> <p>・創出された研究成果の外部評価(業績評価委員会による総合評価)：4.4点 2020年度に実施した74件の研究課題のうち、特に学術的価値の高いものとして、①「米中貿易戦争と東アジア経済の変容」、②「新型コロナウイルスが変える世界」、③「アジア国際産業連関表の推計延長と国際サプライチェーン分析への応用」、④「経済地理シミュレーション・モデルに基づく研究」などが複数の評価委員から選ばれた。委員からはそれぞれ、「地域秩序や世界秩序の変容というビッグ・イシューにも関わっており、タイムリーで、社会的に高い貢献が期待できる(①)」、「緊急性があり、社会の需要も大きいテーマ。地域横断研究など、アジア経済研究所でなければならぬ研究(②)」、「国際産業連関とグローバル・バリューチェーンを長年研究してきたアジア経済研究所の優位性を存分に活かしている(③)」、「複数の国際機関(ADB、世銀など)とも共同でインフラ関連プロジェクトの経済効果試算を行う研究で、学術のみならず政策面でも成果を挙げている(④)」などのコメントを得た。</p> <p>・また、1969年から継続している「アジア諸国の動向分析」についても、「豊富な研究者集団という強みを生かした50年にわたる継続的取り組みとして、高く評価」、「タイムリーな情報発信を行うユニークなプラットフォームを有するのは、国内ではアジア経済研究所以外には考えにくい」など高い評価を得た。</p> <p>・研究成果の刊行物として、「<米中新冷戦>と中国外交 北東アジアのパワーポリティクス」が多くの委員から高い評価を得た。その理由として、「現在世界のもっともホットなイシューの一つ。中国を中軸に据え、アメリカ、日本、北朝鮮、台湾、ロシア5カ国とのバイラテラルな関係を主軸にすえた研究で、アジア経済研究所ならではの研究成果」、「バイデンが当選する前に書かれているが、2021年現在の国際関係を見るうえで有効性が高い」等のコメントを得た。</p> <p>・そのほか、「インドについて新たな知見をもたらす社会的意義が高い上に中国が地域秩序に与えるインパクトを見るうえでも重要なテーマである」、「政策立案・実施にも実用的観点から有益」との理由から『India's North East and Japan: Engagement through Connectivity (仮)』が、「きわめてすぐれた、各章がよくまとまった出色の研究成果である」、「政策的な含意が含まれており、アジア研ならではの研究という付加価値がある」との理由から『Global Production Networks and Rural Development: Southeast Asia as a Fruit Supplier to China (仮)』が、そして「ベネズエラに関しわが国で初めて体系的に政治・経済の動向と特徴を明らかにした著作」、「一冊でベネズエラに対して長年抱いていた疑問が氷解する会心の書」との理由から『ベネズエラ—溶解する民主主義、破綻する経済』が、それぞれ複数の委員から高い評価を得た。</p> <p>・2020年度に刊行した学術単行書11点の外部査読(各2名：5点満点)の平均は4.4点であった。業績評価委員からの研究成果全般の総合評価として、「単独の大学や研究機関では、ここまで多方面の地域・分野に渡る研究は無理だろう。研究成果も学術論文や書籍として着実に刊行されている」、「量的にも質的にも極めて優れており、地域的にもバランスが取られている」、「科研費を64件も獲得していることは、研究所の学術水準が高いことを外部の研究者が認めていることを意味する」、「評価の高いジャーナルに掲載された論文も少なからず見られ、国際的な研究ネットワーク構築のベースとなる貢献」など、アジア経済研究所がその優位性を活かして多様で質の高い研究成果を創出しているとの評価コメントを多数得た。</p> <p>・また、「学術成果のオープンアクセス化が進められてきたことは、成果の発信力を高める上での新機軸」、「大きな関心を持たれるコロナの影響について、資源を有効活用して発信していることは、非常に重要な貢献」など、研究成果の発信を評価するコメントも得た。</p> <p>評価軸(3)</p> <p>【評価指標①】新たに形成した又は維持している学術ネットワークの量と質</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術連携協定を締結する15機関を中心に、海外の研究機関や大学等との研究交流を促進し、相互の研究活動の活発化や研究水準の向上を目指すため、共同研究、共同イベント、人的交流等を実施した。 2020年9～10月にかけて、アジア経済研究所の呼びかけにより、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)研究機関ネットワーク(RIN)オンライン・ワークショップを初開催し、新型コロナウイルスが及ぼす経済的影響と回復に向けた施策・戦略について議論を行った。また、2020年10月には、中国を代表する社会科学的研究機関である中国社会科学院(CASS)との共催で、「ポスト・コロナ時代の日中経済居力」と題した国際会議を開催し、コロナ後の世界を見据えた日中両国間の経済協力のあり方について議論した。 <p>(モニタリング指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際学会・国際会議等への参加数および招待講演数：202件 	
--	--	--	--	--	---	--

					<ul style="list-style-type: none"> ・研究所が主催・共催・参画した国際会議等の開催数：9件 ・実施した学術ネットワーク活動の外部評価（業績評価委員会による総合評価）： <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度に実施した学術ネットワーク活動のうち、特に学術的意義が高いものとして、「COVID-19に関するERIA研究機関ネットワーク（RIN）オンライン・ワークショップ」が多くの委員より挙げられた。その理由として「RINメンバーとの間で、現下の重要課題であるCOVID-19のもたらす経済社会的課題を様々に議論し、共有する機会を持ったことは、将来的な政策立案を行う上でも重要な基礎作業と位置づけられる意義を持つ」等のコメントを得た。このほか、コロナ禍で国際会議ができないなかでハイレベルな日中のつながりを確認した「中国社会科学院（CASS）との国際学術シンポジウム」や、日本とは学術交流があまり活発でないものの地勢的に重要な国であるイランやイスラエルの研究機関とのワークショップ開催が、それぞれ委員から高く評価された。 ・また、アジア経済研究所が世界経済フォーラム（WEF）とのコンテンツパートナーシップ締結により、WEFの情報ネットワークへ参加したことについて、「研究成果を広く世界に発信する上できわめて重要」との評価を得た。さらに、国立情報学研究所が運営する図書館間相互利用ネットワーク（ILL）において、アジア経済研究所図書館の貸出受付件数が1,634機関中の2位（2021年3月末時点）にランキングされたことについて、「有用な図書や資料を蓄積してきた長年の努力の結果」と、学術情報の蓄積と国際的な発信の取り組みを評価するコメントがあった。 ・学術ネットワーク活動全般として、「COVID-19への対処の過程で、オンラインを利用したネットワーク活動が種々工夫され拡大したことは、将来の活動にもプラス」、「オンラインでの開催という利点を活かし、時事問題に対応した機動的なテーマ設定が出来ている点も効果的」、「新型コロナウイルスなどタイムリーなテーマでの学術イベントが活発に行われたことは特筆に値する」など、国際会議等を開催することが困難な状況にあるなかで、積極的に学術ネットワーク活動を展開し、国際的な研究ハブ機能及び学術情報プラットフォーム機能を発揮したことを高く評価するコメントが多くの委員から得られた。 ・「アイデア研修事業はアジア経済研究所だからこそ可能な研修事業であり、大変有意義」と、アジア・アフリカ諸国の若手行政官等の育成を通じたネットワーク活動に対する評価コメントも得た。 <p>【評価指標②】学術情報センター等における学術情報の蓄積と運用状況および活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術情報センターでは、成果出版課で研究所の研究成果である出版物を発行。図書館情報課では研究所ウェブサイト、学術研究リポジトリ（ARRIDE）、デジタルアーカイブスの運用を行っており、相互に連携しながら学術情報を発信している。2020年度には研究所出版物の電子書籍化を実現し、ePub形式での発行と、さらなる研究成果の利活用促進のため「Creative Commons License」の付与を開始した。冊子体の需要への対応としては、オンライン書店でのPOD（プリントオンデマンド）での販売も行っている。 『アジア経済』『アジア動向年報』をはじめとする和文の定期刊行物については、冊子体に加えARRIDEでのPDFの公開のほか、科学技術振興機構が提供する電子ジャーナルプラットフォーム「J-STAGE」での公開も行い、成果の広範な普及を図っている。 2020年度には、過去の研究成果の適切的電子化として、『アジア動向年報』の前身であり1963年9月から月刊誌として刊行された『アジアの動向』の各国別年刊版（1964～68年）及び別冊（1963年）計58点のOCR化を行い、検索性を高めた上で電子化資料として公開することにより、他に例をみない重要な資料へのアクセスを容易にした。 ・また、学術情報センターでは、開発途上国・地域の経済、政治、社会に関する資料を収集・所蔵する専門図書館として、日本内外における「開発途上国資料・情報センター」を目指し約70万冊の資料を所蔵するアジア経済研究所図書館を運営している。研究所図書館は、2013年度に他機関との資料の共同利用を促進する「図書館共同利用制度」を設け、2020年度までに18の大学図書館と同制度の覚書を締結し、図書館間相互貸借等のサービス拡充を行っている。さらに、国立情報学研究所のネットワークを通じた図書館間相互貸借サービスの貸出冊数が2020年度末時点で全国1,634機関中第2位となるなど、研究所図書館が有する資料の利用促進が活発に行われている。 <p>（モニタリング指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術情報・データ蓄積等の発信（掲載）・アクセス件数・ダウンロード件数：680万件 <p>※令和2年度アジア経済研究所業績評価委員会</p>			
--	--	--	--	--	---	--	--	--

				<p>石川城太 一橋大学大学院経済学研究科 教授 絵所秀紀 法政大学経済学部 名誉教授 遠藤貢 東京大学大学院総合文化研究科 教授 小川英治 東京経済大学経済学部 教授 粕谷祐子 慶應義塾大学法学部 教授 恒川恵市 政策研究大学院大学 客員教授 丸川知雄 東京大学社会科学研究所 教授</p> <p>その他の業務実績は以下の通り。</p>																																		
			<p>(1) 学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献 政策ニーズ等に基づく調査研究課題の企画立案から効率的・効果的なアウトリーチ活動まで一貫して実施する体制を構築し、研究マネジメント機能を強化する。 政策担当者との綿密なコミュニケーションにより政策ニーズを的確かつ適時に把握し、積極的な政策研究対話(※)の実施や政策担当者への情報発信ツールの多様化等により広範な政策立案への貢献を果たす。</p>	<p>・RCEPの経済・社会的な影響や、今後の見通しの分析を研究所の重要な研究課題と位置づけて、「東アジア地域における貿易投資ルールの政治学・経済学的分析」を発足させ、政策判断の基礎的材料となる分析結果等をコンパクトにまとめ、情報発信した。</p> <p><和文による情報発信> ・「RCEPは本当に質が低いのか?—関税率の観点から」ポリシーブリーフ No.140/早川 和伸、2021年2月 ・「RCEPの貿易創出効果—原産地規則の観点から」ポリシーブリーフ No.141/早川 和伸、2021年2月 ・「RCEPをどう見るか:政治学・経済学の研究課題」キックオフミーティング報告、2021年2月 ・「地域的な包括的経済(RCEP)連携の経済効果:IDE-GSMによる分析」ポリシーブリーフ No.143/熊谷 聡・早川 和伸、2021年3月</p> <p><英文による情報発信> ・“Think About the RCEP: Research Agendas in Political Science and Economics” FUKAO Kyoji/ SATO Hitoshi/ HAYAKAWA Kazunobu/ KUMAGAI Satoru/ YANAI Akiko/ UMEZAKI So/ SUZUKI Sanae/ ETO Naoko/ 2021年3月</p> <p>・政策担当者からの要請に基づき、研究所研究者の知見や研究成果等の情報提供を行うことで、政策立案への貢献を果たした。今年度においては21件(第1四半期:1件、第2四半期:4件、第3四半期:9件、第4四半期:7件)実施。(詳細内容は定量実績「評価指標③」参照)</p> <p>・政策研究対話</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1" data-bbox="1160 1066 1828 1226"> <tr><td>時 期</td><td>7月15日</td></tr> <tr><td>実 施 地</td><td>オンライン(経済産業省)</td></tr> <tr><td>概 要</td><td>「経済地理に基づく分析手法を活用した新型コロナウイルスの地域経済への影響分析」について、同省職員に対しオンラインセミナー形式での情報提供を実施</td></tr> <tr><td>参 加 者</td><td>通商政策局総務課を中心に40名が参加</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1" data-bbox="1160 1276 1828 1465"> <tr><td>時 期</td><td>9月2日</td></tr> <tr><td>実 施 地</td><td>オンライン(経済産業省)</td></tr> <tr><td>概 要</td><td>「SDGs時代におけるサプライチェーンマネジメントと市民社会」について、同省職員に対しオンラインセミナー形式での情報提供を実施</td></tr> <tr><td>参 加 者</td><td>広報戦略官、国際経済課長、地域経済部次長など53名が参加</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1" data-bbox="1160 1516 1828 1705"> <tr><td>時 期</td><td>11月20日</td></tr> <tr><td>実 施 地</td><td>オンライン(経済産業省)</td></tr> <tr><td>概 要</td><td>「「ビジネスと人権」をめぐる政策動向」、「日本企業の競争力をいかに高めるか」について、同省職員に対しオンラインセミナー形式での情報提供を実施</td></tr> <tr><td>参 加 者</td><td>通商戦略室長、アジア大洋州課長、生活製品課長など33名が参加</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1" data-bbox="1160 1755 1828 1961"> <tr><td>時 期</td><td>12月16日</td></tr> <tr><td>実 施 地</td><td>オンライン(経済産業省)</td></tr> <tr><td>概 要</td><td>「中国におけるIT技術がもたらす行政のイノベーション」、「コロナショックと中国におけるDXの進展」について、同省職員に対しオンラインセミナー形式での情報提供を実施</td></tr> <tr><td>参 加 者</td><td>大臣官房審議官、貿易経済協力局長、電源開発調整官、通商交渉官など48名が参加</td></tr> </table>	時 期	7月15日	実 施 地	オンライン(経済産業省)	概 要	「経済地理に基づく分析手法を活用した新型コロナウイルスの地域経済への影響分析」について、同省職員に対しオンラインセミナー形式での情報提供を実施	参 加 者	通商政策局総務課を中心に40名が参加	時 期	9月2日	実 施 地	オンライン(経済産業省)	概 要	「SDGs時代におけるサプライチェーンマネジメントと市民社会」について、同省職員に対しオンラインセミナー形式での情報提供を実施	参 加 者	広報戦略官、国際経済課長、地域経済部次長など53名が参加	時 期	11月20日	実 施 地	オンライン(経済産業省)	概 要	「「ビジネスと人権」をめぐる政策動向」、「日本企業の競争力をいかに高めるか」について、同省職員に対しオンラインセミナー形式での情報提供を実施	参 加 者	通商戦略室長、アジア大洋州課長、生活製品課長など33名が参加	時 期	12月16日	実 施 地	オンライン(経済産業省)	概 要	「中国におけるIT技術がもたらす行政のイノベーション」、「コロナショックと中国におけるDXの進展」について、同省職員に対しオンラインセミナー形式での情報提供を実施	参 加 者	大臣官房審議官、貿易経済協力局長、電源開発調整官、通商交渉官など48名が参加		
時 期	7月15日																																					
実 施 地	オンライン(経済産業省)																																					
概 要	「経済地理に基づく分析手法を活用した新型コロナウイルスの地域経済への影響分析」について、同省職員に対しオンラインセミナー形式での情報提供を実施																																					
参 加 者	通商政策局総務課を中心に40名が参加																																					
時 期	9月2日																																					
実 施 地	オンライン(経済産業省)																																					
概 要	「SDGs時代におけるサプライチェーンマネジメントと市民社会」について、同省職員に対しオンラインセミナー形式での情報提供を実施																																					
参 加 者	広報戦略官、国際経済課長、地域経済部次長など53名が参加																																					
時 期	11月20日																																					
実 施 地	オンライン(経済産業省)																																					
概 要	「「ビジネスと人権」をめぐる政策動向」、「日本企業の競争力をいかに高めるか」について、同省職員に対しオンラインセミナー形式での情報提供を実施																																					
参 加 者	通商戦略室長、アジア大洋州課長、生活製品課長など33名が参加																																					
時 期	12月16日																																					
実 施 地	オンライン(経済産業省)																																					
概 要	「中国におけるIT技術がもたらす行政のイノベーション」、「コロナショックと中国におけるDXの進展」について、同省職員に対しオンラインセミナー形式での情報提供を実施																																					
参 加 者	大臣官房審議官、貿易経済協力局長、電源開発調整官、通商交渉官など48名が参加																																					

また、ニーズが高く時宜に合ったテーマを取り上げて国際会議・セミナー・講演会・国際シンポジウム等を開催するとともに、出版プラットフォームやウェブサイト等を通じて研究成果を機動的に発信する。

【実施事例】	
時 期	1月25日
実 施 地	オンライン（経済産業省）
概 要	「アフリカにおける企業・ポスト・パンデミック」について、アフリカ研究者から解説を行った。
参 加 者	江島経済産業副大臣など10名が参加

・新型コロナウイルス感染拡大の影響について特設ウェブサイトを作成し、研究所の研究者がオンラインで公開した関連研究成果をトップページからまとめて参照できるようにし、検索性を高めた。

・国立国際医療研究センター国際協力局と連携し、新型コロナウイルスの在日外国人コミュニティにおける感染拡大防止を目的とした研究プロジェクト「在日外国人コミュニティの COVID-19 感染拡大に備えるための情報ネットワーク調査」を発足させた。
同プロジェクトは、在日外国人（ベトナム、ミャンマー、ネパール）のコミュニティ内での情報伝達が円滑に行われていない現状の打開を通じて感染拡大防止に寄与しようとするもので、研究所が有する知見とネットワークを活かし、コミュニティの現状とその成立要因を分析するとともに、感染症拡大防止のための効果的な情報発信に関する提言を行うもの。2020年度は国立国際医療研究センターと共同でウェブサイトを運営し、関連情報を発信した。

・時事性の高い事象に関するタイムリーな情報発信を目的として「2020年ミャンマー総選挙の分析」、「ラオス人民革命党第11回大会と新指導部の誕生」及び「ベトナム共産党第13回党大会—2045年へのビジョン」の3本の機動研究プロジェクトを発足させ、ウェブ媒体を中心に時宜に合った情報発信を一般向けに分かりやすく行っている。2021年2月にミャンマーでクーデターが発生した際には、研究所のウェブ・マガジン上で特集記事を配信するなど、迅速な情報発信を行った。

【実施事例】	
事 業 名	機動研究「2020年ミャンマー総選挙の分析」
時 期	10月～11月
実 施 地	IDE スクエア 特集「2020年ミャンマー総選挙」
概 要	11月8日に実施されたミャンマー総選挙の背景と結果に関する分析記事を4回にわたって配信した。 第1回（10月29日）：特集にあたってアウンサンスーチー政権の成果を問う選挙 第2回（11月5日）：アウンサンスーチー政権下の経済成果と総選挙への影響 第3回（11月18日）：選挙結果速報—国民民主連盟が再び地滑り的な勝利 第4回（11月27日）：アウンサンスーチー圧勝の理由と、それが暗示する不安の正体 第5回（2月15日）：クーデターの背景—誤算の連鎖 第6回（2月16日）：クーデター後、国軍は何をしようとしているのか？

【実施事例】	
事 業 名	オンライン講座「クーデター後のミャンマー：混乱からの出口はあるのか？」
時 期	3月18日
実 施 地	オンライン
概 要	国軍によるクーデターが発生したミャンマーについて、これまでの経緯を振り返り、どのような出口を見いだせるのかを3人の専門家が議論した。
視 聴 者 数	824名
成 果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）98.8%

・コロナ禍においてアウトリーチの最大化を図る観点から、時宜に合ったテーマを取り上げ、オンラインセミナーを開催。首都圏をはじめとする大都市圏の視聴者が多かったものの、オンライン開催により、ほぼ日本全国、海外の視聴者も取り込むことができ、成果普及に大きく貢献した。
コロナ禍における各国・地域の情勢分析に加え、米中対立やSDGs、海洋プラスチック問題、さらにはエチオピアの内戦やミャンマーのクーデターなど突発的に発生した事象を含む多様なテーマを取り上げ、日頃の研究蓄積を活かしながら、企業や政策担当者等からの情報ニーズに応える機動的な情報発信を行った。

【実施事例】	
事業名	オンライン講座「第2期蔡英文政権、コロナ禍のなかのスタート—就任演説を読み解く—」
時期	6月18日
実施地	オンライン
概要	昨年来の習近平政権の台湾に対する強硬姿勢、米中対立といった激変する国際情勢のなかで行われた台湾の蔡総統の就任演説について、全体像とともに、産業、社会、国際関係及び安全保障の観点から解説した。講師は佐藤研究推進部長、松本東アジア研究グループ長代理、竹内同研究グループ研究員の3名、司会は川上地域研究センター長が担当した。「会場迄の往復時間や経費など様々な点で効率的」、「会場出席のリスクや出費が避けられる」等、講座内容だけでなく、開催形式の観点からも視聴者より高評価を得た。
視聴者数	263名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）92.9%

【実施事例】	
事業名	オンライン講座「コロナ禍からの中国経済の立ち上がりを見る」
時期	6月25日
実施地	オンライン
概要	コロナ禍からの中国経済の立ち上がりについて、月次統計の動きが示していることは何かを、中国の統計指標に対する分析に基づいて分かり易く解説を行った。講師は箱崎新領域研究センター主任調査研究員、司会は森永研究企画課長が担当した。視聴者より「中国経済に対する理解に加え、統計の見方等も大変勉強になった」、「中国経済の最新情報を知ることができた」等のコメントを受け、好評であった。
視聴者数	311名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）94.4%

【実施事例】	
事業名	オンライン講座「フェルナンデス『連立政権』の誕生したアルゼンチン」
時期	7月7日
実施地	オンライン
概要	外出禁止令下のプエノスアイレス滞在中（当時）の海外研究員が講師となり、フェルナンデス政権が誕生した背景について、2019年大統領選の選挙戦と選挙結果を振り返りながら解説した。また、現政権の閣僚構成、ならびに、新型コロナウイルス対策と債務再編交渉を含んだ経済政策の様相についても検討を加えた。視聴者より「現地で活躍している方の肌感覚を含めた話は参考になった」、「アルゼンチンの外交政策（メルコスル・EU）や中国との関係などについて、現地駐在者の見方は、たいへん興味深く、参考になった」等、現地の最新情報を知るうえで好評を博した。
視聴者数	203名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）97.5%

【実施事例】	
事業名	オンライン講座「2019年度SDGs時代の経済・社会開発連続専門講座」フォローアップセミナー
時期	7月25日
実施地	オンライン
概要	2018年度に続き、2019年度も開催した当連続講座は全8回のうち第7回を終了した段階で新型コロナウイルス感染拡大防止のため、最終回（2月29日に当初開催予定）の開催をとりやめざるを得なかった。参加者はバックグラウンドが多様であり（企業、コンサルタント、NGO、政府系機関など）、参加者相互のネットワークの構築それ自体が魅力であるという評価も受けている。これらを踏まえて、最終回で実施予定であった総括的な講義と研究者の研究報告を行い、連続専門講座としての締めくくりをオンライン会議で行い、今年度の新たな連続専門講座の在り方を試行する機会とした。視聴者より「担当業務と重なる内容が多く、大変参考に

	なった」、「様々な分野に勤めている方との意見交換は大変有意義であった」等、高評価を受けた。
視 聴 者 数	21名
成 果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）100.0%

【実施事例】

事 業 名	オンライン講座「揺れる中南米諸国のゆくえを見極める：『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 37, No. 1 の発行にあわせて」
実 施 時 期	8月7日
実 施 地	オンライン
概 要	『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 37, No. 1 の発行（7月末）にあわせ、掲載された論稿の研究価値を執筆者自らが伝えることで、読者の関心を高めた。それにより、読者の関心喚起とレポート閲覧増、更には今後の研究活動の深化や交流の拡大にもつなげた。視聴者からは「日頃接する機会の少ないラテンアメリカの情報は大変参考になった」、「ボリビアの選挙以後の情報については資料が少ないため、貴重な機会となった」等、当講座が馴染みの薄い地域の成果普及に役立った点が強調されたコメントが多かった。
視 聴 者 数	168名
成 果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）98.7%

【実施事例】

事 業 名	オンライン講座「ブラジル最新動向」
実 施 時 期	9月17日
実 施 地	オンライン
概 要	新型コロナウイルスの影響で2020年第1四半期のGDP成長率が1.5%のマイナス成長となったブラジル経済。コロナ対策や国家運営に関してボルソナロ大統領に強い批判がある一方、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからない中、経済活動が徐々に再開されている。本セミナーでは、9月初めに発表された第2四半期GDPなどの最新の経済統計をもとに、ブラジルの経済をはじめ政治や社会の動向について解説した。視聴者からは「講義内容そのものは非常に勉強になった」、「直近のブラジル事情を知ることができた」、「ブラジル政府内の動向や大臣との関係などなかなか聞けない情報だった」等、好評を博した。
視 聴 者 数	341名
成 果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）94.6%

【実施事例】

事 業 名	オンライン対談企画「新型コロナ禍とアフリカ：ポスト・パンデミックについて展望する」
時 期	10月7日
実 施 地	オンライン
概 要	「最後の市場」として日本企業の関心も高いアフリカであるが、新型コロナウイルス禍はアフリカにも押し寄せ、改めてアフリカの経済社会の脆弱性が露呈し、「アフリカ問題」の存在を再認識させた。パンデミックはアフリカにどのような影響を与えるのか、そしてアフリカをどのようにとらえ直すべきなのか、長年アフリカを研究してきた立命館大学の白戸圭一教授と平野克己上席主任調査研究員が議論を行った。
視 聴 者 数	317名
成 果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）100.0%

【実施事例】

事 業 名	連続講座（オンライン）「米中対立のなかの台湾」
時 期	11月12日、17日、19日
実 施 地	オンライン
概 要	深刻化する米中対立のなかで、台湾がどのような状況に置かれているのか、そしてどのような対応をしようとしているのか、第1回「TSMC－誕生から米中対立の焦点となるまで」、第2回「『米中冷戦』と米台関係のパラダイムシフト」、第3回「新型コロナウイルス感染症と米中台関係」の3回に分けて解説。

視 聴 者 数	延べ 934 名 (第 1 回 : 339 名、第 2 回 : 322 名、第 3 回 : 273 名、実人数 504 名)
成 果	役立ち度 (4 段階中上位 2 項目合計) 95.8% (第 1 回 : 96.0%、第 2 回 : 93.4%、第 3 回 : 98.4%)

【実施事例】

事 業 名	オンライン座談会「国際経済学の政策提言力」
時 期	12 月 1 日
実 施 地	オンライン
概 要	日本の国際経済学を代表する浦田秀次郎氏、木村福成氏が、研究成果を政策に展開する際の経験などについて 3 回に分けて対談。

【実施事例】

事 業 名	オンライン講座「<米中新冷戦>と中国外交」
実 施 時 期	12 月 10 日
実 施 地	オンライン
概 要	白水社から出版された『<米中新冷戦>と中国外交——北東アジアのパワーポリティクス』(松本はる香編著)の執筆者が、最近の米中関係、日中関係、中朝関係、中台関係などについて、それぞれの視点から解説。
視 聴 者 数	545 名
成 果	役立ち度 (4 段階中上位 2 項目合計) 95.0%

【実施事例】

事 業 名	オンライン講座「グローバル・サプライチェーンにおける責任ある労働慣行の実践と持続可能性向上～タイにおける日本の自動車部品企業の事例～」(アジア経済研究所・国際労働機関 (ILO) 駐日事務所共催)
時 期	2 月 4 日
実 施 地	オンライン
概 要	ILO と日本自動車部品工業会 (JAPIA)、アジア経済研究所が連携し、日本の自動車部品企業の全面的協力の下、日タイ両国で収集した CSR に関する全社方針や取り組み、現場での好事例などを紹介した。また、タイを中心としたアジアのサプライチェーンにおける日本の自動車部品業界の役割を中心に、新型コロナウイルスがサプライチェーンに及ぼす影響、NAP の実践・推進のための方策を議論した。
視 聴 者 数	436 名
成 果	役立ち度 (4 段階中上位 2 項目合計) 94.5%

【実施事例】

事 業 名	オンライン講座「新型コロナ禍の下の途上国の障害者の状況を考える」
時 期	2 月 18 日
実 施 地	オンライン
概 要	研究所が長年続けてきた「障害と開発」分野での研究蓄積をベースに、緊急時の対応の中で忘れられがちである途上国の障害者について、どのようなことを念頭に置くべきかを、2020 年の春以降の SNS 上でのデータや日本以外の国々の各国際機関の取り組みなどを紹介しながら考察。
視 聴 者 数	220 名
成 果	役立ち度 (4 段階中上位 2 項目合計) 96.9%

【実施事例】

事 業 名	オンライン講座「東南アジアにおける海洋プラスチック問題への取り組みと国際協力」
時 期	3 月 12 日
実 施 地	オンライン
概 要	海洋プラスチックの排出量が多いと推計され、その対策を進めつつある東南アジア諸国に対して、国際協力も進んでいる。本講座では、東南アジア諸国の取り組みの状況、東南アジアに向けた支援について紹介。
視 聴 者 数	530 名
成 果	役立ち度 (4 段階中上位 2 項目合計) 96.6%

【実施事例】

事業名	連続講座(オンライン)『SDGs時代の経済・社会開発』 連続専門講座
時期	10月24日、11月7日、11月28日、12月19日、1月16日、1月30日、2月13日、2月27日
実施地	オンライン
概要	SDGs時代を迎えた地球規模の開発の歴史問題と諸問題、SDGsの枠組みを活用した今後取り組むべき課題や、社会・経済開発の現場で何が起きているのか、について理解を深めることを目的に実施。
参加者数	28名

【実施事例】

事業名	オンライン講座「イノベーション視点で考えるSDGsとアジア」(アジア経済研究所・朝日新聞アジア共催)
時期	12月1日
実施地	オンライン
概要	アジアに展開する日系企業を取り巻く今日的課題やリスクを整理するとともに、アジアの持続可能な未来の実現に向けて動く企業の事例をイノベーションという切り口から紹介し、日系企業のアジアでのSDGs活動の普及について考察。
参加者数	529名

【実施事例】

事業名	オンライン講座「岐路に立つエチオピア:2020年11月の内戦の背景」
時期	1月26日
実施地	オンライン
概要	長年のエチオピアの調査研究の成果から、民族ごとの州による連邦制度が導入された歴史的経緯をひも解き、内戦の背景を解説するとともに、今後のエチオピア情勢について検討。
参加者数	255名
成果	役立ち度(4段階中上位2項目合計)97.7%

【実施事例】

事業名	オンライン講座「都市貧困層による社会運動と政治参加—サンパウロの住宅運動とブラジルの構造変化—」
時期	7月30日
実施地	オンライン
概要	都市貧困層が「なぜ」・「どのようにして」社会運動に参加し、住民参加型の政策を政府と協働で展開していったかについて、左派政権下にあったブラジルの構造の変化や約10年にわたる現地でのフィールド調査をもとに解説した。南米一の大国でありながら、貧困問題が根深く残るブラジル。日本ではあまり知られていないブラジルの都市貧困層と政策の動向について知る絶好の機会を提供した。なお、本オンライン講座は、2020年3月2日に開催予定(コロナウイルス感染拡大防止のため開催とりやめ)であった同名タイトルの専門講座の内容の一部を変更して開催した。視聴者によるアンケート内容では「興味深く受講し、知見を広めることができた。質問に対して予定時間をオーバーしても丁寧に回答されて、すばらしかった」、「現場の参加者からリーダー格まで生の声が収集されており、インセンティブ設計や全体としての環境まで非常に分かりやすかった」等、好評であった。
参加者数	179名
成果	役立ち度(4段階中上位2項目合計)93.8%

・混迷化する米中対立にコロナ禍など、先行きが不透明になる中、中国を代表する社会科学機関である中国社会科学院と共催のシンポジウムを開催し、「コロナ後の世界」を見据えた日中両国間の経済協力の在り方を議論した。

事業名:	国際シンポジウム「ポスト・コロナ時代の日中経済協力」
実施時期:	10月27日
実施地:	オンライン(日中両会場をオンラインで接続して開催)
概要:	戴秉国氏(元国務委員)と福田康夫(元総理)による冒頭挨拶並びに両研究所トップを含む基調講演に続き、

	以下 3 つのセッションでパネルディスカッションを行い、今後の日中経済協力の在り方を議論した。 セッション 1: コロナ後の世界経済と変容するグローバル・バリューチェーン セッション 2: 日中イノベーション協力の可能性 セッション 3: 社会開発分野における日中協力
視聴者:	日本: 会場約 20 名、視聴者約 60 名 中国: 会場約 80 名、視聴者約 10 名

・インドネシア・ジャカルタにてオンラインで「SNI（インドネシア国家規格）セミナー」を在日日系企業向けに開催し、192 名が参加。国家標準化庁及び適正評価機関より、SNI 制度の概要や具体的な取得手順などについて説明を行った。

【実施事例】

事業名	SNI（インドネシア国家規格）セミナー
時期	6月10日、7月10日、8月26日
実施地	インドネシア・ジャカルタ
概要	2019 年度に実施した SNI 制度に関する調査報告に対して、セミナー開催要望が在インドネシア日系企業から寄せられたことを受け、成果普及の一環としてオンライン形式のセミナーを開催。SNI 制度を所管する国家標準化庁の局長及び適正評価機関の副社長が講演した。担当部局の責任者による具体的な事例を挙げた講演及び質疑応答への対応について、特に高い評価を得た。
参加者数	延べ 381 名（6月10日：192 名、7月10日：111 名、8月26日：78 名）
成果	役立ち度（4段階中上位 2 項目合計）6月10日：90.4%、7月10日：97.7%、8月26日：93.3%

・東アジア 16 カ国（ASEAN10、日中韓豪 NZ 印）の研究機関ネットワーク（RIN）参加機関によるオンラインのワークショップを初めて開催。各国研究者の発表と意見交換を通じて、東アジアにおける新型コロナウイルスが及ぼす多面的な影響と各国の取組み等に関する研究成果を共有。研究交流の促進と協力関係を深化させる機会とした。

・10月27日にオンラインにて、研究機関ネットワーク（RIN）会合を開催。16 カ国すべての研究機関の研究者（RIN メンバー）やアジア経済研究所及び ERIA の研究者等が参加。RIN メンバーから、ERIA が実施する新型コロナウイルスの影響に関する調査研究に対し助言があった他、米中対立を背景とした経済と安全保障の相互関連性に関する共同研究の中間報告や今後の多面的な研究交流・協力の強化について意見交換が行われた。

【実施事例】

事業名	RIN Online Workshop on COVID-19
時期	9月25日、9月29日、10月8日、10月12日、10月21日（全 5 回）
実施地	オンライン
概要	新型コロナウイルスが東アジアに及ぼす経済的影響と回復に向けた施策・戦略（各国におけるビジネスの変動、貿易、企業・家計の動向、政府の施策等）について、10 機関 11 案件の発表を行った（ERIA、インド、オーストラリア、日本、ベトナム、ラオス、ミャンマー、フィリピン、マレーシア、タイ）。アジア経済研からは熊谷 経済地理研究グループ長が経済地理モデル（IDE-GSM）による影響評価を報告した。参加者からは東アジア研究機関間の連携を強化する取り組みとの評価を得た。
参加者数	延べ 235 名
成果	役立ち度（4段階中上位 2 項目合計）第 1 回：100%、第 2 回：100%、第 3 回：80%、第 4 回：100%、第 5 回：100%

・国連が制定した国際女性デー（3月8日）に先駆け、近年女性の社会進出が目覚ましい中東諸国から有識者や女性起業家をオンライン上で招き、国際シンポジウムを開催した。女性が活躍し始めた背景と課題、現状について紹介するとともに、女性の社会参画の拡大・深化に向けた新たな視点を探るため、SDGs やジェンダー投資の観点から議論を行った。また、女性の視点から、日本と中東諸国の経済界との新たな交流の可能性を模索した。

【実施事例】

事業名	国際シンポジウム「中東における女性の社会参画と新たなビジネス交流の可能性」
時期	3月3日、4日
実施地	オンライン
概要	セッション①「中東諸国における女性の社会参画の現状と課題について」 女性の社会参画の制度と現実、女性のビジネス環境の特徴、SDGs等のテーマで講演・議論した。 セッション②「中東諸国における女性視点からのビジネス交流と可能性」 サウジアラビアでの女性ビジネス事情、日本とのビジネス交流、ジェンダー投資等のテーマで講演・議論した。
視聴者数	延べ456名(3日:272名、4日:184名)
成果	役立ち度(4段階中上位2項目合計)98.1%(3日:98.3%、4日:97.8%)

・米国のバイデン新政権発足後約1カ月のタイミングで、転換を迎える米国の中東政策と域内のメインアクターであるトルコに焦点を当てた対話型のオンラインセミナーを開催した。

【実施事例】

事業名	オンラインセミナー「バイデン時代の中東域内関係:メインアクターとしてのトルコを中心に」
時期	3月15日
実施地	オンライン
概要	2021年に就任したバイデン新大統領の下での米国の中東政策が、この地域の情勢に大きな影響を及ぼすことが予想される中、域内の中心的アクターであるトルコに焦点を当て、東地中海地域の現状や今後について議論を行った。鈴木均上席主任研究員による、バイデン政権の対中東政策のスタンスと、中東情勢を理解するための枠組みに関する議論を皮切りに、トルコ内政と外交政策の関連についての今井研究員の報告や、イスラエル・トルコ関係、エネルギー政策、アルメニア・アゼルバイジャン間の紛争問題等様々な切り口からの報告をもとに、コメンテータ、報告者によるパネルディスカッションを行った。視聴者にとってはイスラエル側の視点を知る貴重な機会となった。また、時宜にかなったテーマでのセミナーであったことから、参加者の強い関心を引いた。
視聴者数	220名
成果	役立ち度(4段階中上位2項目合計)98.3%

・「アジ研中国塾」と題し、研究所研究者に加え外部から専門家を招き、中国事情に関する政治・経済・社会事情について解説を行った。2020年度は計4回実施。

【実施事例】

事業名	アジ研中国塾(第7回～第10回)
時期	7月4日、9月9日、12月24日、3月4日
実施地	オンライン
概要	学生や社会人を含む幅広い各層の中国理解を深めるためのプラットフォームとして定期的に開催。 【第7回(7月4日)】 ○講義「政府活動報告の注目点」(アジア経済研究所 上席主任調査研究員) ○研究発表「民泊ビジネス飛躍への示唆」ほか(日本大学商学部ゼミナール) ○講演「全国人民代表大会後の中国:新型コロナウイルス感染症と中国共産党」(慶応大学総合政策学部教授) 【第8回(9月9日)】 ○講義「年後半の経済政策」(アジア経済研究所 上席主任調査研究員) ○報告1「中国のコロナ予防・抑制措置の概要と北京のいま」(ジェトロ北京事務所 経済情報部長) ○報告2「最近の中国政府の政策方向性(デジタル政策を中心に)と日本との関係」(ジェトロ北京事務所 副所長)

			<p>各種情報発信ツールについては、より広範なユーザーへのリーチを目指し、かつ利便性を高めるべく、ウェブサイトのユーザビリティを高めて一般向けコンテンツの充実を図るほか、SNS や動</p>	<p>【第9回（12月24日）】 ○講義『第14次5ヵ年計画・2035年長期目標』党中央建議の注目点』（アジア経済研究所 上席主任調査研究員） ○アジア経済研究所図書館 バーチャル・ツアー ～中国関連資料を中心に～（アジア経済研究所 図書館情報課 主幹） ○講演「米中新冷戦と中国外交」（アジア経済研究所 東アジア研究グループ長）</p> <p>【第10回（3月4日）】 ○講義「中央経済工作会議の留意点」（アジア経済研究所 上席主任調査研究員） ○報告「京論壇 2020 年度活動報告」（京論壇 2020 年代表ほか） ○講演「アジアの発展と中国の興隆」（みずほ総合研究所 理事長）</p> <p>視 聴 者 各回 100～150 名程度</p> <p>・ 国立国会図書館関西館アジア情報室との共催で毎年行っている研修を、2020 年度はオンラインで実施した。本研修はアジア情報の収集・提供に関するスキル向上を図るとともに、アジア情報関係機関間の連携を深めることを目的としている。アジア情報室と研究所図書館の職員がそれぞれ講師となり実習を行った。さらに、インド研究者が講演を行った。オンライン開催となったため、海外を含め遠方からの参加が可能になった。受講者より「最高の部類に入る研修だった」「今後の調査活動の財産になった」など高評価を得た。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>令和2年度アジア情報研修「インドのことを調べよう！ —法令・政府情報と統計を中心に—」（国立国会図書館・アジア経済研究所共催）</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>11月26～27日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>科目1「インドの法令・政府情報を調べる」 講師：国立国会図書館関西館アジア情報課 科目2「インドの統計を調べる」 講師：アジア経済研究所学術情報センター図書館情報課 講演「インド情報の入手方法」 講師：岐阜女子大学客員教授、公益財団法人日印協会 インド研究センター上席研究員</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目合計）100%</td> </tr> </table> <p>・ 研究所研究者の新刊書籍を取り上げ、著者による講演会をオンラインで開催し、研究所図書館の利用促進と研究成果のPRを行った。オンライン開催となったため、海外を含め遠方からの参加が可能になった。参加者より「書籍の理解がより深まった」、「農村についての現地情報はとても貴重」等のコメントを受け大変好評であった。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>講演会「開発研究と農村社会研究のはざま—ブックス・著者が語る『現代中国の農村発展と資源管理』」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>12月18日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>『現代中国の農村発展と資源管理—村による集団所有と経営—』（東京大学出版会 2020年3月）の著者による講演。 講師：アジア経済研究所新領域研究センター</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>68名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目合計）100%</td> </tr> </table> <p>・ ウェブコンテンツの充実化を目的として、新規動画コンテンツシリーズ「アジシュ（アジア経済研究所 研究手法紹介）」の公開を開始した。最先端の研究手法をわかりやすく紹介することを目的に、一本目の動画（「リモートセンシングによる世界経済の分析」）を YouTube チャンネルで公開するとともに、研究所ツイッターでも配信を行った。</p> <p>【実施事例】</p>	事業名	令和2年度アジア情報研修「インドのことを調べよう！ —法令・政府情報と統計を中心に—」（国立国会図書館・アジア経済研究所共催）	時期	11月26～27日	実施地	オンライン	概要	科目1「インドの法令・政府情報を調べる」 講師：国立国会図書館関西館アジア情報課 科目2「インドの統計を調べる」 講師：アジア経済研究所学術情報センター図書館情報課 講演「インド情報の入手方法」 講師：岐阜女子大学客員教授、公益財団法人日印協会 インド研究センター上席研究員	参加者数	17名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）100%	事業名	講演会「開発研究と農村社会研究のはざま—ブックス・著者が語る『現代中国の農村発展と資源管理』」	時期	12月18日	実施地	オンライン	概要	『現代中国の農村発展と資源管理—村による集団所有と経営—』（東京大学出版会 2020年3月）の著者による講演。 講師：アジア経済研究所新領域研究センター	参加者数	68名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）100%		
事業名	令和2年度アジア情報研修「インドのことを調べよう！ —法令・政府情報と統計を中心に—」（国立国会図書館・アジア経済研究所共催）																													
時期	11月26～27日																													
実施地	オンライン																													
概要	科目1「インドの法令・政府情報を調べる」 講師：国立国会図書館関西館アジア情報課 科目2「インドの統計を調べる」 講師：アジア経済研究所学術情報センター図書館情報課 講演「インド情報の入手方法」 講師：岐阜女子大学客員教授、公益財団法人日印協会 インド研究センター上席研究員																													
参加者数	17名																													
成果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）100%																													
事業名	講演会「開発研究と農村社会研究のはざま—ブックス・著者が語る『現代中国の農村発展と資源管理』」																													
時期	12月18日																													
実施地	オンライン																													
概要	『現代中国の農村発展と資源管理—村による集団所有と経営—』（東京大学出版会 2020年3月）の著者による講演。 講師：アジア経済研究所新領域研究センター																													
参加者数	68名																													
成果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）100%																													

			<p>画等の最新のデジタルツールを積極的に活用する。</p> <p>※政策研究対話とは、研究所に所属する研究者等、または研究所が実施する研究事業に参画している研究者等が、政策担当者に対して、定期的及び政策担当者の要請に応じて、対面形式にて研究成果の還元（情報提供及び提言）ならびに政策ニーズの把握等を行う活動のこと。</p>		<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>アジシュ（アジア経済研究所 研究手法紹介）No.1「リモートセンシングによる世界経済の分析」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>7月2日公開</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>研究所 YouTube チャンネル</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>一本目の動画では、人口衛星のセンサーによって得られた写真を用いてコロナ禍における日中の経済活動の変化を視覚的に説明した上で、リモートセンシングの活用方法を紹介した。本動画の内容は、ポリシーブリーフ No.136「新型コロナウイルスの世界経済への影響（2）ーリモートセンシングデータによる分析」にてより詳細に説明されており、多様な層へのリーチを目指している。</td> </tr> </table> <p>・研究所のリソースについてより広範なユーザーに訴求するため、「人」に焦点を当てた動画コンテンツ「アジビト（アジア経済研究所 研究者紹介）」を新たに立ち上げ YouTube チャンネルでの公開を開始した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>アジビト（アジア経済研究所 研究者紹介）</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>9月8日（No.2）、9月16日（No.3）公開</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>研究所 YouTube チャンネル</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>9月に配信したアジビト No.2 と No.3 は、採用企画との連携コンテンツとして「研究所で働くということ」をテーマに作成し、研究所の認知向上を目指した。</td> </tr> </table> <p>・時事性の高いテーマに関する解説動画及びブックトーク形式の書籍紹介動画を作成し、YouTube チャンネル及び SNS で配信を行った。とりわけ、2月のミャンマーにおけるクーデター発生後には速やかに2名の専門家によるミニ講座を YouTube 上に公開し、一般からの関心が高い事象についてのタイムリーな情報発信を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>アジジ（アジア経済研究所 時事解説）No.4～No.8</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>10月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>研究所 YouTube チャンネル</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>シンガポールの選挙分析（No.4）、タイの学生デモ（No.5）、コートジボワールの大統領選挙（No.6）、マリのクーデター（No.7）といった社会的ニーズの高い時事情報に関する解説動画「アジジ」を公開した。また、2021年のミャンマーにおけるクーデター発生後には速やかにミニ講座（No.8）を公開し、タイムリーな情報発信に努めた。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>アジブック（アジア経済研究所 書籍紹介）</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>11月26日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>研究所 YouTube チャンネル</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>岡奈津子研究員の著書『賄賂のある暮らしー市場経済化後のカザフスタン』（白水社）が第15回「樫山純三賞《一般書賞》」を受賞（2020年10月）したことを記念し、著者による著書紹介動画を公開した。動画公開にあわせて研究所ウェブサイトにて著者インタビュー記事を掲載し、各種 SNS で広報活動を行うことで、研究成果の広範囲なアウトリーチを試みた。</td> </tr> </table> <p>・世界経済フォーラム（World Economic Forum）とコンテンツパートナーシップを締結し、同フォーラムが運営するプラットフォーム Strategic Intelligence に研究成果の一部を格納することにより、より広い成果の発信を実現した。</p> <p>・研究所ウェブサイト出版物ページの改訂作業を行い公開した（3月2日）。テキスト主体から画像を配置するデザインへの変更により、視認性の向上を図った。また、単行書やレポート・報告書類のカテゴリーや配置の見直しを行い、ユーザーにとってわかりやすいページ構成に変更した。さらに、新たに新刊や話題の本などを紹介するコーナーを作成し、発表される単行書類の積極的な情報発信をユーザーに対して行えるようにした。</p>	事業名	アジシュ（アジア経済研究所 研究手法紹介）No.1「リモートセンシングによる世界経済の分析」	時期	7月2日公開	実施地	研究所 YouTube チャンネル	概要	一本目の動画では、人口衛星のセンサーによって得られた写真を用いてコロナ禍における日中の経済活動の変化を視覚的に説明した上で、リモートセンシングの活用方法を紹介した。本動画の内容は、ポリシーブリーフ No.136「新型コロナウイルスの世界経済への影響（2）ーリモートセンシングデータによる分析」にてより詳細に説明されており、多様な層へのリーチを目指している。	事業名	アジビト（アジア経済研究所 研究者紹介）	時期	9月8日（No.2）、9月16日（No.3）公開	実施地	研究所 YouTube チャンネル	概要	9月に配信したアジビト No.2 と No.3 は、採用企画との連携コンテンツとして「研究所で働くということ」をテーマに作成し、研究所の認知向上を目指した。	事業名	アジジ（アジア経済研究所 時事解説）No.4～No.8	時期	10月～3月	実施地	研究所 YouTube チャンネル	概要	シンガポールの選挙分析（No.4）、タイの学生デモ（No.5）、コートジボワールの大統領選挙（No.6）、マリのクーデター（No.7）といった社会的ニーズの高い時事情報に関する解説動画「アジジ」を公開した。また、2021年のミャンマーにおけるクーデター発生後には速やかにミニ講座（No.8）を公開し、タイムリーな情報発信に努めた。	事業名	アジブック（アジア経済研究所 書籍紹介）	時期	11月26日	実施地	研究所 YouTube チャンネル	概要	岡奈津子研究員の著書『賄賂のある暮らしー市場経済化後のカザフスタン』（白水社）が第15回「樫山純三賞《一般書賞》」を受賞（2020年10月）したことを記念し、著者による著書紹介動画を公開した。動画公開にあわせて研究所ウェブサイトにて著者インタビュー記事を掲載し、各種 SNS で広報活動を行うことで、研究成果の広範囲なアウトリーチを試みた。		
事業名	アジシュ（アジア経済研究所 研究手法紹介）No.1「リモートセンシングによる世界経済の分析」																																						
時期	7月2日公開																																						
実施地	研究所 YouTube チャンネル																																						
概要	一本目の動画では、人口衛星のセンサーによって得られた写真を用いてコロナ禍における日中の経済活動の変化を視覚的に説明した上で、リモートセンシングの活用方法を紹介した。本動画の内容は、ポリシーブリーフ No.136「新型コロナウイルスの世界経済への影響（2）ーリモートセンシングデータによる分析」にてより詳細に説明されており、多様な層へのリーチを目指している。																																						
事業名	アジビト（アジア経済研究所 研究者紹介）																																						
時期	9月8日（No.2）、9月16日（No.3）公開																																						
実施地	研究所 YouTube チャンネル																																						
概要	9月に配信したアジビト No.2 と No.3 は、採用企画との連携コンテンツとして「研究所で働くということ」をテーマに作成し、研究所の認知向上を目指した。																																						
事業名	アジジ（アジア経済研究所 時事解説）No.4～No.8																																						
時期	10月～3月																																						
実施地	研究所 YouTube チャンネル																																						
概要	シンガポールの選挙分析（No.4）、タイの学生デモ（No.5）、コートジボワールの大統領選挙（No.6）、マリのクーデター（No.7）といった社会的ニーズの高い時事情報に関する解説動画「アジジ」を公開した。また、2021年のミャンマーにおけるクーデター発生後には速やかにミニ講座（No.8）を公開し、タイムリーな情報発信に努めた。																																						
事業名	アジブック（アジア経済研究所 書籍紹介）																																						
時期	11月26日																																						
実施地	研究所 YouTube チャンネル																																						
概要	岡奈津子研究員の著書『賄賂のある暮らしー市場経済化後のカザフスタン』（白水社）が第15回「樫山純三賞《一般書賞》」を受賞（2020年10月）したことを記念し、著者による著書紹介動画を公開した。動画公開にあわせて研究所ウェブサイトにて著者インタビュー記事を掲載し、各種 SNS で広報活動を行うことで、研究成果の広範囲なアウトリーチを試みた。																																						
	<p>（付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積） アジア経済研究所は、前項に示した「学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献」を実現す</p>	<p>（2）付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積 アジア経済研究所は、学術研究の実施にあたり、世界最大規模の研究集積と学術ネットワークを活</p>	<p>（2）付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積 国際的な政治・経済・社会秩序の変容や技術革新がもたらす産業構造の変化ならびにこれらが我が</p>		<p>・2020年度は計74件の研究課題（交付金）と計64件の研究課題（科研費）を実施した。具体的には以下の通り。</p> <p>【経常分析事業】計4事業 【プロジェクト研究】計11プロジェクト 【基礎的総合的研究】計59課題 【科研費（研究代表者のみ）】計64課題</p>																																		

	<p>るため、我が国におけるアジア地域およびその他の地域に関する研究の拠点として、国際的な政治・経済・社会情勢等、中長期的かつ革新的な視点に立った分析を通じて、大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な研究活動を実施し、世界の公共財となり得る付加価値の高い研究成果を創出し、良質な研究資源を蓄積する。</p> <p>新たな知見を獲得し、新たな付加価値を生み出す基盤となるこれらの研究活動を通じて、特に、高い専門性をもつ多様な研究者の集積を強みとして、国際的な政治・経済・社会秩序の変容や技術革新がもたらす産業構造の変化ならびにこれらが我が国を含めた国際社会に与える影響などについて、国・地域・分野を横断した研究を強化する。</p> <p>また、持続可能性や包摂性の追求が問われる地球規模の課題について、我が国の国益に資するだけでなく、世界の発展への貢献にも繋がる研究成果を創出する。</p>	<p>用し、国際的に評価の高い独自の分析ツールを用い、また機構の国内外ネットワーク等から得られる企業・産業情報も参照しつつ、世界水準の社会科学を駆使した分析機能を強化し、大学や民間企業では実施しがたい先駆的かつ独創的な研究活動を実施し、世界の公共財となり得る研究成果を創出する。</p> <p>具体的には、国際的な政治・経済・社会秩序の変容や技術革新がもたらす産業構造の変化ならびにこれらが我が国を含めた国際社会に与える影響などについて、政策ニーズに沿ったかたちで国・地域・分野に特化した研究を推進するとともに、これらを横断した研究を強化する。また、持続可能性や包摂性の追求が問われる地球規模の課題について、我が国の国益に資するだけでなく、世界の発展の貢献に繋がる研究成果を創出する。学術研究活動の実施においては、分野や研究ステージに応じて、世界最先端の研究を中心に国際的に広く用いられる仮説検証型と、理論枠組を用いた仮説検証を十分に行えないほど先行研究の蓄積がない場合などに用いられる課題探索型の研究手法に基づき、定量的、定性的のいずれか、あるいは双方を課題に応じてベストミックスした分析手法を用いて研究を行う。</p>	<p>国を含めた国際社会に与える影響などについて国・地域・分野に特化した研究ならびにこれらを横断した研究を実施するとともに、持続可能性や包摂性の追求が問われる地球規模の課題にも取り組む。</p> <p>具体的には、民主主義と権威主義の変容や米中貿易戦争と東アジア経済の変容、中東の平和的安定に向けた諸課題などグローバルな地政学リスクの分析研究、ASEAN から南アジア、アフリカまで視野に入れた経済圏構想など広域連携やコネクティビティに関する分析研究、伝統的な企業・産業研究に加えて、グローバル・バリューチェーン、イノベーション、デジタル経済、CSR や規制・ルール形成など新たな産業発展や貿易円滑化に資する研究などを実施する。</p> <p>これらの研究課題について、世界最大規模の研究集積や学術ネットワークおよび「経済地理シミュレーション・モデル (IDE-GSM)」をはじめとする独自の分析ツール等研究所の強みを活かし、世界最先端の学術的分析手法を活用しつつ研究成果を創出する。</p>		<p>・「産業高度化に向けたデジタル化の推進における取り組みと課題：タイの事例」研究会では、2019 年度にタイで実施したアンケート調査からデータセットを構築し、デジタル化に向けた諸条件（経営者のエンジニアリング知識やリーダーシップ、品質管理や業務フロー改善）、デジタル化のための人材確保、デジタル化投資（ICT システム、データ取得・共有・活用）、企業パフォーマンス（新製品投入、プロセス改善）の間の関係をパス解析により検証を行った。</p> <p>・「アジア国際産業連関表の延長推計と国際サプライチェーン分析への応用」研究会では、国際産業連関表の望ましい延長推計方法を提示し、その方法を適用することでより精度の高い 2015 年アジア表を作成。さらに延長推計した 2015 年アジア表を用いて対象地域における GVC やサプライ・チェーン (GSC) の構造を明らかにした。</p> <p>・「ペルーにおける青果物輸出産業の発展」研究会では、ダイナミックに変化する途上国の産業発展の事例研究として、資源ブームの終焉にもかかわらず成長を続けるペルーの青果物輸出産業を取り上げ、企業参入と供給体制（バリューチェーン）の構築、輸出作物の多様化、民間部門資源による公共財の構築、という供給側の 3 つの側面からその成長要因を明らかにした。</p>							
					<p>・2015 年と 2019 年に世界銀行からの受託により実施した、経済地理シミュレーション・モデル (IDE-GSM) を活用した ASEAN 連結性マスタープラン (MPAC) に関する分析事業を踏まえ、新たに世界銀行からの依頼を受け、IDE-GSM のモデル更新と、ASEAN における交通インフラ事業の経済効果の評価についての受託研究契約を締結。IDE-GSM を活用して ASEAN 各国のインフラプロジェクトの経済効果をまとめた。(実施期間：6 月 1 日～30 日)</p> <p>・経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM) と、携帯電話の位置情報に基づく人の流れの増減データを組み合わせて、新型コロナウイルス感染拡大による世界各国・地域への経済的影響を分析し、研究所ポリシーブリーフ No.134「新型コロナウイルスの世界経済への影響—IDE-GSM による分析」として公開した。</p> <p>・人工衛星のセンサーによって得られた大気中の窒素酸化物 (NOx) 濃度のデータを用いて、新型コロナウイルスの世界経済に対する影響を検証し、研究所ポリシーブリーフ No.136「新型コロナウイルスの世界経済への影響 (2) —リモートセンシングデータによる分析」として公開した。</p>							
	<p>(国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能の発揮)</p> <p>アジア経済研究所は、上記目標を実現するための方策として、世界の研究機関・研究者等とのネットワーク形成を通じ、国際機関や海外の大学・研究機関との共同研究等を推進する。また、国内外の優れた研究人材を活用しながら、国際的な研究ハブとしての機能を高め、蓄積された研究資源を活用して世界への知的貢献を行う。</p> <p>そのための必須機能として研究マネジメント機能をさらに強化するとともに、図書館の資料情報基盤整備や情報発信機能の強化を通じて、アジア地</p>	<p>(3) 国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能の発揮</p> <p>アジア経済研究所は、研究マネジメント機能を強化することにより、国際会議等への参画、国内外の国際機関や大学等の学術研究機関と連携した共同研究の実施、研究カンファレンスをはじめとするインタラクティブな学術交流イベントの開催、研究者の派遣・受入等、各種学術ネットワーク活動を通じて、新たなネットワーク構築と既存のネットワークの維持・強化により、国際的な研究ハブとしての機能を高める。また、世界有数の専門図書館であるアジア経済研究所図書館は、出版</p>	<p>(3) 国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能の発揮</p> <p>研究協力に関する MOU を締結している国際機関や国内外の大学・研究機関を中心として学術イベント等を共同で開催するとともに国内外学会や WTO 等国际機関が主催する会議等に積極的に参画し研究成果を発信する。</p>		<p>・2018 年度に MOU を締結した台湾亜州交流基金会 (TAEF) が主催するワークショップで、村山理事が「ジェンダーと開発における日本の経験とアジアの女性たちとの関わり」をテーマに基調講演を行うとともに、パネリストとして議論に参加した。同ワークショップは「開発援助におけるジェンダー視点」をテーマにしたもので、台湾・台北の会場と研究所及びアジア各国で活躍する開発援助の実務家をオンラインで繋いで開催された。</p> <p>・構造変動下の中東情勢を分析・発信する研究プロジェクト活動の一環として、イラン政治国際問題研究所 (IPIS) との共催でオンライン・ワークショップを開催。IPIS 所長及び村山理事の参加のもと、日イラン関係と新型コロナ感染症及びアフガニスタン問題をテーマにイラン側 4 名、日本側 3 名が発表し、議論を行なった。IPIS との連携は初めてであり、研究所のネットワーク拡充に寄与した。</p>							
					<p>・包括的な研究協力協定 (MOU) の締結先であるインドネシア科学院 (LIPI) と、研究交流の深化と今後のさらなる研究協力可能性の模索を目的とし、共催ワークショップをオンラインで開催した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1" data-bbox="1160 1822 1843 1948"> <tr> <td>事業名</td> <td>インドネシア科学院 (LIPI) との研究交流ワークショップ</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>12 月 16 日</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>①人種、貧富、教育といった社会的階層が新型コロナウイルス感染拡大に与える影響、②新型コロナウイルス</td> </tr> </table>	事業名	インドネシア科学院 (LIPI) との研究交流ワークショップ	時期	12 月 16 日	概要	①人種、貧富、教育といった社会的階層が新型コロナウイルス感染拡大に与える影響、②新型コロナウイルス	
事業名	インドネシア科学院 (LIPI) との研究交流ワークショップ											
時期	12 月 16 日											
概要	①人種、貧富、教育といった社会的階層が新型コロナウイルス感染拡大に与える影響、②新型コロナウイルス											

<p>域およびその他の地域に関する学術研究の知的基盤をなす公共財として、学術情報プラットフォーム機能を発揮する。</p>	<p>編集機能を包含する学術研究成果・各種データの蓄積・整備ならびに発信機能を強化した「学術情報センター」として再編する。同センターは、資料情報の収集・整備、リポジトリ運営管理、ウェブサイトによる情報発信、出版物の刊行等を通じ、新興国・開発途上地域に関する学術研究の知的基盤をなす公共財として、学術情報プラットフォーム機能を発揮する。</p>				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>の感染拡大がモザンビークの越境労働者へ与えた影響についての発表を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>約70名</td> </tr> </table> <p>・2019年度にイラン科学・研究・技術省の紹介により客員研究員として受け入れたイラン・ヤズド大学の研究者とのネットワーク等を生かし、イランの環境問題に関する同大学とのオンライン・ワークショップを開催した。現地で喫緊の課題となっているイランの水問題、大気汚染問題をテーマに発表とディスカッションを行った</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>イラン・ヤズド大学とのオンライン・ワークショップ</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>1月28日</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>2019年度にイラン科学・研究・技術省の紹介により客員研究員として受け入れたイラン・ヤズド大学の研究者及び研究所で受入れている日本学術振興会特別研究員西川優花氏のネットワークを生かし、同大学とのイランの環境問題に関するオンライン・ワークショップを開催した。日本ではなじみが薄いイランで喫緊の課題となっている水問題、大気汚染問題について、環境研究所の秋元肇氏ら日本の環境分野の専門家を交えて報告とディスカッションを行い、今後の研究交流の重要性について認識する好機となった。</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>約70名</td> </tr> </table> <p>・東アジアにおける研究活動の深化に向けたプラットフォームとして、ERIA及び東アジア16カ国の研究機関ネットワーク(RIN)によるウェブサイトを3月に開設した。開設にあたり、RINの日本代表であるアジア経済研究所が各国研究機関へ提案し実現。RIN事務局であるジェトロバンコク研究部門(BRC)が企画運営を担い、今後、各機関と相互交流を深め積極的に研究成果を発信していく。</p>		の感染拡大がモザンビークの越境労働者へ与えた影響についての発表を行った。	参加者数	約70名	事業名	イラン・ヤズド大学とのオンライン・ワークショップ	時期	1月28日	概要	2019年度にイラン科学・研究・技術省の紹介により客員研究員として受け入れたイラン・ヤズド大学の研究者及び研究所で受入れている日本学術振興会特別研究員西川優花氏のネットワークを生かし、同大学とのイランの環境問題に関するオンライン・ワークショップを開催した。日本ではなじみが薄いイランで喫緊の課題となっている水問題、大気汚染問題について、環境研究所の秋元肇氏ら日本の環境分野の専門家を交えて報告とディスカッションを行い、今後の研究交流の重要性について認識する好機となった。	参加者数	約70名									
	の感染拡大がモザンビークの越境労働者へ与えた影響についての発表を行った。																									
参加者数	約70名																									
事業名	イラン・ヤズド大学とのオンライン・ワークショップ																									
時期	1月28日																									
概要	2019年度にイラン科学・研究・技術省の紹介により客員研究員として受け入れたイラン・ヤズド大学の研究者及び研究所で受入れている日本学術振興会特別研究員西川優花氏のネットワークを生かし、同大学とのイランの環境問題に関するオンライン・ワークショップを開催した。日本ではなじみが薄いイランで喫緊の課題となっている水問題、大気汚染問題について、環境研究所の秋元肇氏ら日本の環境分野の専門家を交えて報告とディスカッションを行い、今後の研究交流の重要性について認識する好機となった。																									
参加者数	約70名																									
			<p>また、アジア・アフリカ等各国の貿易投資に携わる若手行政官等を育成する研修プログラム(アイデアス)を実施する。</p>		<p>・アジア・アフリカ等各国の貿易投資に携わる若手行政官等を育成する研修プログラム(IDEAS)として、10月～2月末までの約4カ月間、外国人研修生17名、国内研修生12名を受け入れ、全講義をオンライン形式にて実施した。「貿易・投資と開発」、「日本の開発経験」、「企業戦略/デジタル経済」、「金融と開発」などの領域を中心に、外国人研修生37コマ、国内研修生45コマの講義を実施。講師は、アジア経済研究所研究員に加えて、世界銀行、WTO、国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)、ロンドン大学(SOAS)などに依頼し、オンデマンドとライブの併用にて各種講義を行った。また、国内研修生の修論発表会、外国人研修生のレポート発表会などを開催した。CSアンケートでの役立ち度は、上位2項目100%となった。</p>																					
			<p>これら学術イベントの開催や研究者の派遣・受入れ等を通じた学術ネットワークの構築・強化により国際的な学術研究ハブ機能とプレゼンス向上を図る。</p>		<p>・日本学術振興会特別研究員(無給)1名(日本人)の受入を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>受入期間</td> <td>4月1日から3年間(予定)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>西川優花氏(博士、大阪大学)を日本学術振興会特別研究員(無給)として受入れた。</td> </tr> </table> <p>・過去に受入を実施した客員研究員によるオンラインセミナーを開催</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>セミナータイトル</td> <td>“Trust in Strangers and Economic Performance: Empirical Evidence from China”</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>10月23日</td> </tr> <tr> <td>実施方法</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>講師</td> <td>Mo Weiqiao, Lecturer, the School of Public Administration, Zhejiang University of Finance and Economics</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>セミナータイトル</td> <td>“Surviving Covid-19 and Political Turmoil: Challenges and Opportunities for Mexico and Venezuela”</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>12月17日</td> </tr> <tr> <td>実施方法</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>講師</td> <td>Dr. Gabriel Garcia, Senior Lecturer and the Deputy Head of the Law School, Faculty of Business and Law, University of Wollongong, Australia</td> </tr> </table>	受入期間	4月1日から3年間(予定)	概要	西川優花氏(博士、大阪大学)を日本学術振興会特別研究員(無給)として受入れた。	セミナータイトル	“Trust in Strangers and Economic Performance: Empirical Evidence from China”	時期	10月23日	実施方法	オンライン	講師	Mo Weiqiao, Lecturer, the School of Public Administration, Zhejiang University of Finance and Economics	セミナータイトル	“Surviving Covid-19 and Political Turmoil: Challenges and Opportunities for Mexico and Venezuela”	時期	12月17日	実施方法	オンライン	講師	Dr. Gabriel Garcia, Senior Lecturer and the Deputy Head of the Law School, Faculty of Business and Law, University of Wollongong, Australia	
受入期間	4月1日から3年間(予定)																									
概要	西川優花氏(博士、大阪大学)を日本学術振興会特別研究員(無給)として受入れた。																									
セミナータイトル	“Trust in Strangers and Economic Performance: Empirical Evidence from China”																									
時期	10月23日																									
実施方法	オンライン																									
講師	Mo Weiqiao, Lecturer, the School of Public Administration, Zhejiang University of Finance and Economics																									
セミナータイトル	“Surviving Covid-19 and Political Turmoil: Challenges and Opportunities for Mexico and Venezuela”																									
時期	12月17日																									
実施方法	オンライン																									
講師	Dr. Gabriel Garcia, Senior Lecturer and the Deputy Head of the Law School, Faculty of Business and Law, University of Wollongong, Australia																									

					<p>・東京外国語大学現代アフリカ地域研究センターとの MOU に基づき、同学特任研究員等 5 名の受入（研究所施設の利用等）を実施した。</p> <p>・現役世代（中堅・若手）の研究所退職者や、外部の研究者等で研究所の事業への協力・貢献が見込まれる者を対象に「連携研究員」制度を新設した（2021 年度より運用開始）。</p>																								
			<p>学術研究成果・各種データの蓄積・整備ならびに情報発信を強化するため、図書館部門と出版企画編集部門が統合した「学術情報センター」が学術情報プラットフォームとしての機能を発揮する。</p>		<p>・2019 年度より制作プロセス、発信・プロモーション方法に関して検討してきた和文単行書の電子書籍出版を開始した。</p> <p>・さらにオープンアクセスで提供する電子書籍の利用促進を目的とし、2019 年度より検討してきた Creative Commons License についても付与することとした。</p>																								
			<p>同センターでは、世界有数の専門図書館として引き続き開発途上国・地域の関連資料情報の収集と提供を積極的に進めている。機関リポジトリ「ARRIDE」による学術研究成果の電子的保存・提供、ウェブサイトによる情報発信の充実と利便性向上および出版プラットフォームを活用した電子書籍を含む出版物の刊行等を行う。</p>		<p>・年間を通じて発信した論文・書評・各種記事は下記のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="1160 583 1549 968"> <thead> <tr> <th>媒体名</th> <th>本数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IDE square</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>Discussion Paper</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>アジア経済</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>アジア動向年報</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>ラテンアメリカ・レポート</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>アフリカ・レポート</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>eBook</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>Developing Economies</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>和文外部出版</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>英文外部出版</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>・研究所の学術単行書が「eBook」で刊行され、研究所のウェブサイトからでも無料でデータ（EPUB/PDF）がダウンロード可能になった。また、Amazon などの電子書店から冊子体の購入も可能。</p> <p>・『2019 年インドネシアの選挙』『蔡英文再選』は、eBook の活用により、選挙分析においてより機動的な調査・研究報告書となった。どちらも単なる選挙結果報告にとどまらず、最新の政治動向を観察・考察した読み応えのある学術単行書である。eBook は技術的にオールカラーの図版を配置することが可能で、これにより選挙分析に必須の「グラフ」や「写真」は視認性が大幅に向上した。</p> <p>・外部出版物としては、2020 年度内に和文書籍が 4 点、英文書籍が 2 点刊行された。なかでも中央公論新社から刊行された『ベネズエラ—溶解する民主主義、破綻する経済—』は、日本経済新聞や朝日新聞などの全国紙、また外務省が刊行する外交専門誌『外交』の書評欄などで取り上げられた。</p> <p>【2020 年度に刊行された書籍（まとめ）】 （1）eBook（和文内部出版）：計 8 冊 ・『2019 年インドネシアの選挙——深まる社会の分断とジョコウィの再選——』川村晃一編（eBook：無料/POD：2,266 円、2020 年 11 月刊行） ・『蔡英文再選——2020 年台湾総統選挙と第 2 期蔡政権の課題——』佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子著（eBook：無料/POD：1,408 円、2020 年 12 月刊行） ・『転換期のシンガポール——「リー・クアンユー・モデル」から「未来の都市国家」へ——』久末亮一著（eBook：無料/POD：1,012 円、2021 年 1 月刊行） ・『日韓経済関係の新たな展開』安倍誠編（eBook：無料/POD：1,685 円、2021 年 3 月刊行） ・『次世代の食料供給の担い手——ラテンアメリカの農業経営体——』清水達也編（eBook：無料/POD：1,500 円、2021 年 3 月刊行） ・『サハラ以南アフリカの国家と政治のなかのイスラーム——歴史と現在——』佐藤章編（eBook：無料/POD：1,430 円、2021 年 3 月刊行） ・『新興国の「新しい労働運動」——南アフリカ、ブラジル、インド、中国』太田仁志編（eBook：無料/POD：価格未定、2021 年 3 月刊行） ・『「初期」資源環境政策の形成過程——「後発の公共政策」としての始動——』寺尾忠能編（eBook：無料/POD：1,346 円、2021 年 3 月刊行）</p> <p>（2）和文外部出版</p>	媒体名	本数	IDE square	102	Discussion Paper	38	アジア経済	49	アジア動向年報	28	ラテンアメリカ・レポート	21	アフリカ・レポート	30	eBook	60	Developing Economies	33	和文外部出版	44	英文外部出版	14		
媒体名	本数																												
IDE square	102																												
Discussion Paper	38																												
アジア経済	49																												
アジア動向年報	28																												
ラテンアメリカ・レポート	21																												
アフリカ・レポート	30																												
eBook	60																												
Developing Economies	33																												
和文外部出版	44																												
英文外部出版	14																												

				<p>・「(米中新冷戦)と中国外交——北東アジアのパワーポリティクス——」松本はる香編著(白水社、253+vi頁、2,640円、2020年9月刊行)</p> <p>・『ベネズエラ——溶解する民主主義、破綻する経済——』坂口安紀著(中央公論新社、288頁、1,870円、2021年1月刊行)</p> <p>・『アジアの障害者の法的能力と成年後見制度——障害者権利条約から問い直す——』小林昌之編(生活書院、234頁、2,750円、2021年3月刊行)</p> <p>・『これからのインド——変貌する現代世界とモディ政権——』堀本武功・村山真弓・三輪博樹編(東京大学出版会、358+7頁、4,180円、2021年3月刊行)</p> <p>(3) 英文外部出版</p> <p>・『Origins and Evolution of Environmental Policies: State, Time and Regional Experiences』寺尾忠能・船津鶴代編(Edward Elgar, 192pp, 80ポンド, 2021年2月刊行)</p> <p>・『The Diffusion of Public and Private Sustainability Regulations: The Responses of Follower Countries』道田悦代他編(Edward Elgar, 160pp, 75ポンド, 2021年2月刊行)</p> <p>・論文投稿セミナー</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>査読付きジャーナル 論文投稿セミナー: 『東南アジア研究』と『アジア経済』への投稿案内</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>9月5日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>京都大学東南アジア地域研究研究所との共催により、学術誌『アジア経済』、『東南アジア研究』の編集委員などを講師として、投稿時の注意点や査読プロセスの紹介、投稿者・査読者としての経験談などを通じ、査読誌への掲載のこつを解説。希望者には、グループワーク・個別相談会を通じて論文の構想や草稿に対して登壇者等がアドバイスをし、好評を得た。</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>101名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度(4段階中上位2項目合計) セミナー: 95.5% 個別相談会, グループワーク: 100%</td> </tr> </table> <p>・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、感染症問題は広く関心を集めている。研究所図書館では、開発途上地域の保健医療の問題を社会科学の視点から分析した文献を長らく収集してきた。本資料展ではウェブによる発信だけでなく、取り上げた資料を紹介する記事とともに文献を閲覧室に実際に展示し、来館者の好評を得た。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>ウェブ資料展「途上国と感染症」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>7月～9月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>研究所図書館ウェブサイト</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>新型コロナウイルス感染拡大を受けて、研究所図書館の所蔵資料を中心に、過去・現在において開発途上地域で発生した「感染症」に焦点を当てた書籍、論文、国際機関の報告書等を取り上げ、各資料の特徴を紹介するウェブ資料展を実施した。研究所図書館の広報を図るとともに、開発途上地域における感染症流行の実態と、その背景にある貧困や医療体制等の社会事情にも関心を促すことを目的としたもの。</td> </tr> </table> <p>・『アジア動向年報』の前身であり1963年9月から月刊誌として刊行された『アジアの動向』の各国別年刊版(1964～68年)及び別冊(1963年)計58点のOCR化を行い、検索性を高めた上で電子化資料として公開することにより、他に例をみない重要な資料へのアクセスを容易にした。</p>	事業名	査読付きジャーナル 論文投稿セミナー: 『東南アジア研究』と『アジア経済』への投稿案内	時期	9月5日	実施地	オンライン	概要	京都大学東南アジア地域研究研究所との共催により、学術誌『アジア経済』、『東南アジア研究』の編集委員などを講師として、投稿時の注意点や査読プロセスの紹介、投稿者・査読者としての経験談などを通じ、査読誌への掲載のこつを解説。希望者には、グループワーク・個別相談会を通じて論文の構想や草稿に対して登壇者等がアドバイスをし、好評を得た。	参加者数	101名	成果	役立ち度(4段階中上位2項目合計) セミナー: 95.5% 個別相談会, グループワーク: 100%	事業名	ウェブ資料展「途上国と感染症」	時期	7月～9月	実施地	研究所図書館ウェブサイト	概要	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、研究所図書館の所蔵資料を中心に、過去・現在において開発途上地域で発生した「感染症」に焦点を当てた書籍、論文、国際機関の報告書等を取り上げ、各資料の特徴を紹介するウェブ資料展を実施した。研究所図書館の広報を図るとともに、開発途上地域における感染症流行の実態と、その背景にある貧困や医療体制等の社会事情にも関心を促すことを目的としたもの。	
事業名	査読付きジャーナル 論文投稿セミナー: 『東南アジア研究』と『アジア経済』への投稿案内																								
時期	9月5日																								
実施地	オンライン																								
概要	京都大学東南アジア地域研究研究所との共催により、学術誌『アジア経済』、『東南アジア研究』の編集委員などを講師として、投稿時の注意点や査読プロセスの紹介、投稿者・査読者としての経験談などを通じ、査読誌への掲載のこつを解説。希望者には、グループワーク・個別相談会を通じて論文の構想や草稿に対して登壇者等がアドバイスをし、好評を得た。																								
参加者数	101名																								
成果	役立ち度(4段階中上位2項目合計) セミナー: 95.5% 個別相談会, グループワーク: 100%																								
事業名	ウェブ資料展「途上国と感染症」																								
時期	7月～9月																								
実施地	研究所図書館ウェブサイト																								
概要	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、研究所図書館の所蔵資料を中心に、過去・現在において開発途上地域で発生した「感染症」に焦点を当てた書籍、論文、国際機関の報告書等を取り上げ、各資料の特徴を紹介するウェブ資料展を実施した。研究所図書館の広報を図るとともに、開発途上地域における感染症流行の実態と、その背景にある貧困や医療体制等の社会事情にも関心を促すことを目的としたもの。																								

注5) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

<p>4. その他参考情報</p> <p>予算額 8,670,530 千円及び決算額 7,145,692 千円との差額は、主に人件費が縮減したため。</p>
--

2 業務運営の効率化に関する事項

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2	業務運営の効率化に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
一般管理費及び業務経費の合計の毎年度平均で前年度比(計画値)	第五期中期目標期間中、△1.15%	第四期中期目標期間中、年平均△1.48%	—	—	—	第五期中期目標期間中、△1.15%	
(実績値)	—	—	—	—	—		

注1) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
					<評定と根拠> 評定：B 計画で定められた内容を適切に実施したことから、B評価とした。		評定：B <評定に至った理由> 自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。
	(1) 業務改善の取組 中期目標の達成や成果向上に向けて、組織として、PDCA サイクルに基づく業務実績・活動の把握や、一層の創意工夫、業務改善、効率化に取り組むこととする。 運営費交付金を充当して行う業務については、本中期目標期間中、政策的経費等を除き、一般管理費及び業務経費の合計について毎年度平均で前年度比 1.15%以上の効率化を行うものとする。	1. 業務改善の取組 中期目標の達成や成果向上に向けて、組織として、PDCA サイクルに基づく業務実績・活動の把握や一層の創意工夫、業務改善、効率化に取り組むこととする。	1. 業務改善の取組 事業成果向上に資する目標の達成に向けて、組織として、PDCA サイクルに基づく業務実績・活動の把握や成果向上に向けて一層の創意工夫や業務改善、効率化に取り組む。	<主な定量的指標> なし <その他の指標> ・各事業について、効率化を検証し、業務の質の向上を目指すべく、一層質の高い、効率的な業務運営を図る。 <評価の視点> ・上述の取組を行っているか。	<主要な業務実績> 1. 業務改善の取組 ・EBPM 分析に必要な事業実績データの提供が円滑に行えるよう、他独法に先駆けて経済産業省及び経済産業研究所(RIETI)とMOUを締結(3月)。 ・事業成果向上を通じた目標の達成に向けて、「アウトカム向上委員会」を3回(7月、9月、11月)開催し、各部署の事業の進捗状況、予算の執行状況及び目標達成状況等を確認し、追加的な対策や所要の人材・予算等の見直しと再配分を行うことで、目標を上回る成果を実現した。	<課題と対応> 第五期中期計画に従って、引き続き、効率化に取り組む。	<今後の課題> 特になし <その他事項> 特になし
	(ア) 組織体制・運営の見直し 組織体制の見直しについては、柔軟に組織を変更できる独立行政法人の制度の趣旨を活かし、「3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」に示した目標の達成に向けて、本部、大阪本部、アジア経済研究所、日本食品海外プロモ	2. 組織体制・運営の見直し 中期目標で定められた目標を達成すべく、本部、国内拠点、海外拠点において経営資源の最適配分を行い、組織体制を再構築する。特に、組織内さらには経済産業省等の関係機関との連携強化や情報の円滑な流通に留意し、一層円滑かつ効果的な実施が可能となる組織設計を行う。国内外事務所については、第四期中期目標期間中に導入した事務所単位での評価を引き続き行い、評価結果は事務所のサービスの質の向上や、適切な資源の再配分等に活用する。	2. 組織体制・運営の見直し 中期目標で定められた目標を達成すべく、本部、国内拠点、海外拠点において経営資源の最適配分を行い、組織体制を再構築する。特に、組織内さらには経済産業省等の関係機関との連携強化や情報の円滑な流通に留意し、一層円滑かつ効果的な実施が可能となる組織設計を行う。国内外事務所については、第四期中期目標期間中に導入した事務所単位での評価を引き続き行い、評価結果は事務所のサービスの質の向上や、適切な資源の再配分等に活用する。	<主な定量的指標> なし <その他の指標> ・限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、優先順位付けを徹底することを通じて、引き続き業務の新陳代謝に努める。 <評価の視点> ・上述の取組を行っているか。	2. 組織体制・運営の見直し ・デジタル化推進本部を設置し、迅速なデジタル化を推進した。 ・コロナ禍において、デジタルを活用した事業実施・目標達成に資するべく、人的資源の最適配分を実施した。また、目標達成度が低かった部署に人員を補充し、目標達成に貢献した。 ・デジタル事業に関連する本部各部および国内事務所の職員13名に兼務を掛けノウハウを共有させた。 ・コロナ禍における安全対策にあたっては、組織内での業務分担を整理・周知し、経済産業省にも迅速な情報共有・相談を実施した。 ・事業面においては、各種大学との連携、親和性が高い他組織との連携を実施した。 【実施事例】 ・20年度は新たに広島大学と包括的連携協定を締結し、連携先は全12校となった。 ・国際観光振興機構(JNTO)との連携により、地域活性化のために観光誘致と地域産品の輸出促進プロモーションを共同で実施することによって消費者の関心を高めた。	<課題と対応> 第五期中期計画に従って、引き続き、効率化に取り組む。	

ーションセンター、国内事務所及び海外事務所間、さらには経済産業省等の関係機関との間での連携強化や情報の円滑な流通に留意しながら、事業のより効果的な実施が可能となる組織設計を行う。

また、国内外の各事務所がサービスの最前線であることから、各事務所の業績及びコスト情報を把握した上で、中期計画において定める評価手法に基づき、事務所単位での評価を引き続き行う。また、事務所単位でのサービスの質の向上に努めつつ、事務所ネットワークの効率化・質の向上を図る。

○国内事務所（貿易情報センター）

国内事務所は、地方自治体等における貿易・投資施策の策定プロセス等へ積極的に参画するなど、地元での連携強化を図る。

前中期目標期間中に新たに6カ所の国内事務所が設置され、46都道府県48カ所に事務所が存在する。このネットワークを活用し、各地域の特性やニーズなどを踏まえた効果的・効率的な支援を強化する。また、全国8カ所に設置した「地域統括センター」を起点として、地域で連携した製品の海外市場開拓など、都道府県の枠組みを超えた広域事業を展開していく。

国内事務所の配置や運営規模については、その妥当性に関する考え方を更に整理した上で、各事務所の活動、成果及び今後の可能性、地方自治体・関連団体との連携状況などの定量的・定性的な情報を踏まえ、主に成果に見合った適正な人員配置や運営となるよう、費用と便益を適切に比較してその妥当性を定期的に検証して運営改善を図るとともに、より効果的、効率的な事務所ネットワークを検討し、必要な見直しを行う。

また、国内事務所における地方自治体からの分担金について、前中期目標期間の後半に設立された事務所は、基礎的活

(1) 国内事務所（貿易情報センター）

国内事務所では、地方自治体等における貿易・投資施策の策定プロセス等へ積極的に参画するなど、地元での連携強化を加速させ、各地域の特性やニーズなどを踏まえた効果的・効率的な支援を引き続き実施する。また、国内事務所ネットワークを活用するとともに、各地域の「地域統括センター」を起点とし、都道府県の枠組みを超えて、地域製品の海外販路開拓など広域事業を展開していく。

国内事務所の配置や運営規模については、各事務所の活動、成果及び今後の可能性、地方自治体・関連団体との連携状況などの定量的・定性的な情報を踏まえ、主に成果に見合った人員配置や運営となるよう、その妥当性を定期的に検証して運営改善を図るとともに、必要な見直しを行う。また、地方自治体等による国内事務所の基礎的活動経費については折半分担を原則に、応分の地元分担を実現すべく、分担金拡大、受託事業による拠出や研修生をはじめとする人的派遣等について積極的に働きかけ、運営基盤の強化を図る。さらに、中小機構の地方拠点との共用化または近接化に引き続き取り組み、両者が一体となって中小企業の海外展開支援を実施できるよう、一層の連携協力を図る。

(1) 国内事務所（貿易情報センター）

国内事務所は、自治体等における貿易・投資施策の策定プロセス等へ積極的に参画するなど、地元での連携強化を図る。国内事務所のネットワークを活用し、各地域の特性やニーズなどを踏まえた効果的・効率的な支援を強化する。また、全国8カ所に設置した「地域統括センター」の機能を強化し、地域で連携した製品の海外市場開拓など都道府県の枠組みを超えた広域事業を展開していく。

各事務所の配置や運営規模については、その妥当性に関する考え方を更に整理した上で、各事務所の活動、成果及び今後の可能性、地方自治体・関連団体との連携状況などの定量的・定性的な情報を踏まえ、主に成果に見合った適正な人員配置や運営となるよう、費用と便益を適切に比較してその妥当性を定期的に検証して運営改善を図るとともに、より効果的、効率的な事務所ネットワークを検討し、必要な見直しを行う。

また国内事務所は、地元と共同で運営するという考えのもと、その基礎的経費を地方自治体等と折半することを原則とし、引き続き応分の地元分担を求めていく。さらに、中小機構の地方事務所との共用化又は近接化に引き続き取り組み、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。

・国内外事務所については、事務所単位での評価を引き続き行い、「アウトカム向上委員会」でも、国内外事務所の実績の総括を行った。

(1) 国内事務所（貿易情報センター）

・定量的な成果を把握する月次の事務所運営業務報告に加え、定性的な成果を把握することができる四半期事務所活動報告により、各事務所の活動、事業の成功事例、地方自治体・関係団体との連携状況、ニーズを把握。これらの情報と成果・接触情報一元管理システム(OACIS)の実績把握等を通じて、適正な事務所運営、人員配置につながるように検証し、運営改善を図るとともに効率的、効果的な事務所ネットワークの維持、構築に努めている。

・自治体等における貿易・投資施策の策定プロセス等への参画

【実施事例】

『山梨県産果実等輸出戦略会議』メンバーとして、県産果実等の輸出戦略策定に参画

山梨県産果実等輸出戦略会議は、ウィズ・コロナ及びアフターコロナにおける県産果実の輸出戦略策定に向け、県が実施している戦略的海外プロモーション事業のマーケティングリサーチ結果を踏まえ、参画する有識者が意見を表明するものであり、ジェトロ山梨所長も委員を務めるとともに、リサーチ事業者の選定に当たっても、ジェトロ山梨所長が選定委員として関与。2020年12月にまとめられた委員へのヒアリング結果においては、ジェトロ山梨から提案したデジタル化への対応、「山梨」の持つ富士山のイメージやブランド力の強みについて記載されており、県の輸出戦略策定に貢献している。

【実施事例】

『第4次大分市国際化推進計画策定委員会』メンバーとして、市の国際化推進戦略策定に参画

第4次大分市国際化推進計画策定委員会は、第3次大分市国際化推進計画(2016年策定)の2020年度末の計画期間終了にともない、社会情勢の変化や市民のニーズ等を踏まえながら市の個性や魅力を活かした更なる国際化を推進するために、新たに第4次計画を策定するためのものであり、ジェトロ大分所長も委員を務めている。当初計画案骨子には、「国際ビジネスの推進」が表記されておらず、委員として「基本施策に国際ビジネスや経済交流を含めた柱が必要」と提案。結果、最終案には「地域の産業の活性化につながる国際ビジネスの推進」が盛り込まれるなど大分市の国際化戦略策定に貢献している。

・地域で連携した製品の海外市場開拓など都道府県の枠組みを超えた広域事業展開

【実施事例】

事業名：	2020年度デザイン産品・日用品オンライン商談会（宮城・山形）【宮城県ニッチトップ海外展開事業】
実施時期：	10月1日～1月31日
実施地：	オンライン
概要：	宮城県及び山形県には、漆・寄木細工、こけしなど、高い技術力を有し、海外輸出にも関心を寄せるものの、実績やノウハウがない事業者が多くいることから、両自治体からも支援拡充のニーズが高まっている。そこで、仙台事務所と山形事務所が連携し、オンライン商談のコツや最新の海外マーケット情報を伝授した上で、オンライン商談会を実施し、コロナ禍での海外への販路開拓を図った。海外バイヤーとの商談に慣れていない上に商談会までにバイヤーへサンプルを送付した上で臨む初のオンライン商談、コロナ禍によるロックダウンの影響で店舗が営業停止というバイヤーが多く、すぐの新規発注は難しいという厳しい状況の中、35の商談が行われ、29件の成約（見込み含む）に至った。
参加企業・団体数：	18社
成果：	成約件数（見込み含む）29件 成約金額（見込み含む）1,399千円

<p>動経費の分担を原則折半としている。日本貿易振興機構に求められる役割が増大するなか、地元と共同運営する国内事務所については、基礎的経費の折半分担を原則に、引き続き応分の地元負担を求めていく。</p> <p>さらに、中小機構の地方事務所との共用化又は近接化に引き続き取り組み、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。</p>							
<p>○海外事務所 海外事務所は、スタートアップを含む企業の海外展開や政策的支援のニーズ、対日直接投資活動の展開等の観点で重要となる国々において、必要な拠点・ネットワークの強化を図る。その際、海外事務所の配置や運営規模について、その妥当性に関する考え方を整理した上で、「3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」の成果及び今後の可能性、当該国・地域に対する企業や政策的支援のニーズ、民間サービスの状況などの定量的・定性的な情報を踏まえ、費用と便益を適切に比較してその妥当性を定期的に検証し、既存事務所の更なる見直しを実施するとともに、将来ニーズの高い国への事務所及び職員の配置を進める。また、事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意しつつ、国際協力機構、国際交流基金及び国際観光振興機構の</p>	<p>(2) 海外事務所 我が国企業の海外展開への関心や政策的支援の重要性が高い地域を中心に、事業成果の向上に資する海外ネットワークのあり方について検証・検討を行い、必要な拠点・ネットワークの強化を図る。イノベーション創出支援の重点地域や、今後、経済成長による需要拡大が見込まれるアジアやアフリカなど新興地域においても、事務所の新設・体制強化を検討する。その際、海外事務所の配置や運営規模について、当該国・地域に対する企業ニーズ、基礎的な経済指標、通商政策・外交関係等を踏まえて、費用と便益を適切に比較し、中長期的な観点からその妥当性を定期的に検証し、海外事務所間の経営資源の再配分を行う。また、他機関との連携強化による事業成果向上のため、国際協力機構、国際交流基金及び国際観光振興機構の海外事務所との共用化又は近接化に引き続き取り組む。</p>	<p>(2) 海外事務所 中期目標を踏まえ、2020年度においては、ジェトロの重点事業であるイノベーション創出支援のための拠点強化や、ジェトロが必要とする事務所開設条件を当該国から確保したうえで、アフリカにおける新たな事務所設置の検討を進める。また、国際協力機構、国際交流基金及び国際観光振興機構の海外事務所との共用化又は近接化については、ジェトロ海外事務所の入居物件の契約期限あるいは更改通告期限までに、経費効率や事業実施に支障のない立地等の観点で適切な物件があることを前提に、これら法人との近接化に引き続き取り組む。</p>			<p>(2) 海外事務所 ・2020年3月に設置したドイツのミュンヘン分室及びガーナのアクラ事務所については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で対外サービスの開始を延期していたが、ミュンヘン分室は7月6日に、アクラ事務所は12月16日に対外サービスを開始した。</p> <p>・海外事務所のうち年度内に借館契約を更改した25カ所、移転した1カ所の方針決定に際して、他独法海外事務所との近接化について検討・確認した。</p>		
<p>また、事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意しつつ、国際協力機構、国際交流基金及び国際観光振興機構の</p>	<p>(3) 政府の成長戦略への貢献に向けた体制の強化 スタートアップの海外展開を推進するための支援体制の強化を図る。また、JFOODOについては民間企業等の人材を積極的に登用するほか、国内外拠点への専任者を配置することで、実施体制の一層の拡充を図る。</p>	<p>(3) 政府の成長戦略への貢献に向けた体制の強化 スタートアップの海外展開を推進するための支援体制の強化を図る。また、JFOODOについては民間企業等の人材を積極的に登用するほか、国内外拠点への専任者を配置することで、実施体制の拡充を図る。</p>			<p>(3) 政府の成長戦略への貢献に向けた体制の強化 ・ジェトロを含む政府系の9機関（協力機関）は、スタートアップ支援を目的として連携協定を締結した。各協力機関がそれぞれの支援先に関する情報を共有することで、海外展開を目指す優れたスタートアップに対し、協力機関が連携して支援できる体制を構築した（再掲）。</p> <p>・JFOODOでは、4名の民間企業等からの人材を新たに登用した。また、国内外拠点に新たな専任者（海外駐在員、フィールドマーケター等）を配置し、実施体制を拡充した。</p>		

<p>海外事務所との共用化又は近接化を引き続き進める。</p> <p>(イ) 業務の優先順位付けの徹底 限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、業務の優先順位付けを徹底し、より効果の見込まれる新たな手法での業務に資源を集中すべく、引き続き優先順位の低い業務の合理化や廃止を進めていく。</p> <p>(ウ) 調達方法の見直し迅速かつ効果的な調達の観点から、調達全般にわたって不断に合理化に取り組むとともに、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日付総務大臣決定)を踏まえて、日本貿易振興機構が策定した「調達等合理化計画」に掲げられた目標を達成する。</p> <p>(エ) 人件費管理の適正化 中期目標の達成や、政府や社会から期待される役割を果たすために必要となる適正な人員の配置を行う。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮し、手当てを含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、給与水準の適正化を図るとともに、給与水準及びその合理性・妥当性を対外的に公表する。</p> <p>(オ) 費用対効果の分析と改善 業務運営にあたっては、政府方針、他機関との役割分担等を踏まえつつ、事業の実施に要した費用及び事業によって得られた効果を把握・分析し、費用対効果の改善に取り組むことで、限られた資源を最大限活用し、事業成果を一層高める。</p> <p>(2) 業務の電子化 日本貿易振興機構内及び関係機関、支援企業等との迅速かつ効率的な情報共有、意思疎通、さらには、適切な意思決定</p>	<p>3. 業務運営の効率化、適正化 (1) 経費の効率化 運営費交付金を充当して行う業務については、第五期中期目標期間中、政策的経費等を除き、一般管理費及び業務経費の合計について毎年度平均で前年度比 1.15%以上の効率化を行う。このほか、各年度以降で新たに必要となり運営費交付金を充当して行う事業についても、翌年度から年 1.15%程度の効率化を図る。</p>	<p>3. 業務運営の効率化、適正化 (1) 経費の効率化 運営費交付金を充当して行う業務については、第五期中期目標期間中、政策的経費等を除き、一般管理費及び業務経費の合計について毎年度平均で前年度比 1.15%以上の効率化を行う。また、各事業については、効率化を検証し、業務の質の向上を目指すべく、一層質の高い効率的な業務運営を図る。</p>	<p><主な定量的指標> ・一般管理費及び業務経費の合計の毎年度平均で前年度比： △1.15%</p> <p><その他の指標> ・各事業について、効率化を検証し、業務の質の向上を目指すべく、一層質の高い、効率的な業務運営を図る。</p> <p><評価の視点> ・定量的指標を達成しているか。 ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>3. 業務運営の効率化、適正化 (1) 経費の効率化 ・第五期中期目標期間中の2年目となる2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事務事業の中止・延期が相次いだことなどにより、一般管理費及び業務経費の合計について前年度比 2.51%の効率化を達成した。</p> <p>・2020年度から海外事務所業務運営報告書の記載内容を簡素化し、また、提出頻度を毎月から四半期毎に変更した。</p> <p>・2019年度につづき、各地域の海外展開を支援する事業において、複数事務所で連携する事業にも取り組み、単一地域で実施するよりも効率的かつ多くの参加企業を集めて実施することができた。また、国内事務所運営の面では、経理業務の本部集約に向けた実証実験を実施した(旅費・交通費の本部事前審査による効率化等)。</p>	<p><課題と対応> 第五期中期計画に従って、引き続き、効率化に取り組む。</p>							
<p>(イ) 業務の優先順位付けの徹底 限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、優先順位付けを徹底することを通じて、引き続き業務の新陳代謝に努める。</p>	<p>(2) 業務の優先順位付けの徹底 限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、優先順位付けを徹底することを通じて、引き続き業務の新陳代謝に努める。</p>	<p>(2) 業務の優先順位付けの徹底 限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、優先順位付けを徹底することを通じて、引き続き業務の新陳代謝に努める。</p>	<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> ・限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、優先順位付けを徹底することを通じて、引き続き業務の新陳代謝に努める。</p> <p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>(2) 業務の優先順位付けの徹底 ・地域において高まる地域産品の海外におけるブランド化やPRなどの支援ニーズに対応するため、地域貢献プロジェクトを実施して、地域産品の海外展開を支援した。</p>	<p><課題と対応> 第五期中期計画に従って、引き続き、効率化に取り組む。</p>							
<p>(オ) 費用対効果の分析と改善 業務運営にあたっては、政府方針、他機関との役割分担等を踏まえつつ、事業の実施に要した費用及び事業によって得られた効果を把握・分析し、費用対効果の改善に取り組むことで、限られた資源を最大限活用し、事業成果を一層高める。</p>	<p>(3) 人件費管理の適正化 給与水準については、国家公務員等の給与水準を考慮し、その合理性・妥当性について検証を行う。その上で、業務の性格や難度に応じた職種の多様化や、組織の大括り化などによる管理職ポストの見直しなどにより給与水準の適正化を図るとともに、給与水準及びその合理性・妥当性をウェブサイトで対外的に公表する。</p>	<p>(3) 人件費管理の適正化 給与水準については、国家公務員等の給与水準を考慮し、その合理性・妥当性について検証を行う。その上で、業務の性格や難度に応じた職種の多様化や、組織の大括り化などによる管理職ポストの見直しなどにより給与水準の適正化を図るとともに、給与水準及びその合理性・妥当性をウェブサイトで対外的に公表する。</p>	<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> ・給与水準の合理性・妥当性について、国家公務員及び機構と人材確保の点で競合する業種に属する民間事業者等の給与水準との比較などを行う。 ・業務の性格や難度に応じた職種の多様化や組織の大括り化などにより人件費の適正管理を行う。 ・当該年度の給与水準及びその合理性・妥当性をウェブサイトで、対外的に公表する。</p> <p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>(3) 人件費管理の適正化 ・海外職員の在勤手当については、外務公務員との間で生じている格差を是正し、専門性の高い優れた人材を確保・維持する観点から、算定方法の見直しを行った。また、人事院勧告を踏まえ、役員ならびに職員の下期賞与において支給月数の引き下げを実施した。</p> <p>・人件費については、前年度に引き続き、適正な管理により超過勤務の減少に努め、残業代の抑制に努めた。年度前半の緊急事態宣言中は相当額低下。同宣言解除後は反動で増大したものの、通年では超過勤務は減少した(上半期△2,800万円、下半期800万円、合計△2,000万円)。</p> <p>・給与水準公表のガイドラインに従い、2020年度の役員報酬および職員の給与の水準と合理性・妥当性を検証し、ウェブサイトで公表した。</p> <p>・職員の業績をより適正に給与に反映させるため、2019年度より個人業績評価を5段階から7段階に変更し、2020年度の賞与から反映させた。</p> <p>【ラスパイレス指数の状況及び検証結果】 1) 事務職員</p> <table border="1" data-bbox="1145 1591 1834 1759"> <tr> <td>対国家公務員(行政職(一))(年齢勘案)</td> <td>112.7</td> <td>前年度比 +0.2</td> </tr> <tr> <td>対国家公務員(行政職(一))(年齢・地域・学歴勘案)</td> <td>101.6</td> <td>前年度比 +0.5</td> </tr> </table> <p>・2020年度のラスパイレス指数(年齢・地域・学歴勘案)は、101.6となった。対国家公務員指数(年齢勘案)は112.7と国家公務員の水準に比べて高くなっているが、大卒者の割合が高いこと、在職地域が本部(東京)等の都市部に集中していることなどが、主な要因となっている。本部勤務の割合が約7割と高いことに加え、地方において増加する海外展開支援事業に必要な体制強化のために、50にのぼる国内拠点に配置している人員の大半が本部</p>	対国家公務員(行政職(一))(年齢勘案)	112.7	前年度比 +0.2	対国家公務員(行政職(一))(年齢・地域・学歴勘案)	101.6	前年度比 +0.5	<p><課題と対応> 引き続き、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(2013年12月24日閣議決定)」等を踏まえ、給与水準の適正化を図る。</p>	
対国家公務員(行政職(一))(年齢勘案)	112.7	前年度比 +0.2										
対国家公務員(行政職(一))(年齢・地域・学歴勘案)	101.6	前年度比 +0.5										

	<p>等の業務効率化を可能とするべく、「国の行政の改革に関する取組方針～行政の ICT 化・オープン化、業務改革の徹底に向けて～」を踏まえ、引き続き IT を活用した業務改革及びペーパーレスの推進を含めた執務環境の整備を図る。</p>				<p>から異動して勤務することから、国の制度を準用した異動保障制度の対象となっていることも要因となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語学力や専門性の高い優れた人材を登用する必要があり大卒以上の高学歴者の割合が高いこと、在職地域が都市部に集中していることなどの要因により、対国家公務員指数（年齢勘案）が高くなる傾向にあるが、給与水準の適正化に向けて、一般事務等を行う常勤嘱託員の採用など雇用形態の多様化を通じた職員構成の見直しを行ってきており、対国家公務員指数（年齢・地域・学歴勘案）は 2014 年度以降 100～101 ポイント台で推移しており、2020 年度においても 101.6 と、概ね妥当な水準となっている。 <p>2) 研究職員</p> <table border="1" data-bbox="1142 415 1816 579"> <tr> <td>対国家公務員（研究職）（年齢勘案）</td> <td>93.9</td> <td>前年度比 △0.1</td> </tr> <tr> <td>対国家公務員（研究職）（年齢・地域・学歴勘案）</td> <td>92.2</td> <td>前年度比 +1.1</td> </tr> </table> <p>・対国家公務員指数（年齢勘案）は 93.9、年齢・地域・学歴勘案でも 92.2 と 100 を下回っており、給与水準は妥当であると考ええる。</p>	対国家公務員（研究職）（年齢勘案）	93.9	前年度比 △0.1	対国家公務員（研究職）（年齢・地域・学歴勘案）	92.2	前年度比 +1.1		
対国家公務員（研究職）（年齢勘案）	93.9	前年度比 △0.1											
対国家公務員（研究職）（年齢・地域・学歴勘案）	92.2	前年度比 +1.1											
	<p>(4) 調達合理化 公正かつ透明な調達手続きによる適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、調達全般にわたって不断に合理化に取り組むものとし、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日付総務大臣決定）を踏まえて、機構が毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>(4) 調達合理化 公正かつ透明な調達手続きによる適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、調達全般にわたって不断に合理化に取り組むものとし、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日付総務大臣決定）を踏まえて、機構が毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p><主な定量的指標> ・随意契約の点検（全件）</p> <p><その他の指標> ・「令和元年度調達等合理化計画」に掲げた、適切な随意契約の実施、一者応札・応募削減に向けた取組、調達担当職員の事務処理能力の強化のための研修の実施、調達に関するガバナンスの徹底を行う。</p> <p><評価の視点> ・定量的指標を達成しているか。 ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>(4) 調達合理化 ・競争性のない随意契約については、契約に係る総括責任者や審査責任者等が、全案件に対して事前に随意契約の必要性や合理性、契約金額の妥当性について厳格な審査を行い、真に止むを得ないものに限定した結果、2020 年度の全契約に占める随意契約の割合は件数ベースで 11.2%、金額ベースで 11.3%であった。</p> <p>また、一者応札・応募の削減に向けて、①十分な公告期間の確保、②調達見通しの公表、③新規事業者が参入しやすい仕様書の作成、④未応札・未応募であった事業者へのヒアリングによる要因分析等を実施した。一般競争入札に占める一者応札の割合は 39.2%（96 件）であったが、うち 56.3%（54 件）は労働者派遣業務であり、労働者派遣を除いた割合は 30%（42 件）であった。さらに、契約の適正性を確保するため、調達担当職員を対象とした研修・指導、長期的かつ戦略性を持った調達方法の見直しの検討を行うとともに、監事や外部有識者で構成される契約監視委員会を開催した。同委員会では競争性のない随意契約や一者応札・応募であった案件の点検を行い、その結果や議事概要をウェブサイトで公表した。</p>	<p><課題と対応> 引き続き、適切に対応する。</p>								
	<p>4. 費用対効果の分析と改善 業務運営にあたっては、政府方針や他機関との役割分担・連携等を踏まえつつ、事業の実施に要した費用及び事業によって得られた効果を把握・分析することで、限られた資源を最大限活用し、事業成果を一層高めるよう努力する。例えばセミナーについては、ウェビナーの導入推進により、参加者数の増加を図るとともに、会場費等の経費削減に努めることで、費用対効果を改善する。 組織全体としては、定期的に機構内部で開催している「アウトカム向上委員会」において目標の達成状況を確認し、必要に応じた経営資源の再配分を行うことで、着実</p>	<p>4. 費用対効果の分析と改善 業務運営にあたっては、政府方針や他機関との役割分担・連携等を踏まえつつ、事業の実施に要した費用及び事業によって得られた効果を把握・分析することで、限られた資源を最大限活用し、事業成果を一層高めるよう努力する。このため、定期的に機構内部で開催している「アウトカム向上委員会」において目標の達成状況を確認し、必要に応じた経営資源の再配分を行うことで、着実な目標の達成と事業の効率的な実施を図る。 機構による自己評価を経て経済産業省において確定される年度及び中期目標期間の業績評価の結果については、組織や役職員のインセン</p>	<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> ・四半期ごとに事業別の進捗状況を確認しつつ、機構内部に設置された「アウトカム向上委員会」を半年に 1 度開催し、中期目標・中期計画・年度計画で定められた目標値の達成状況を確認するとともに、目標達成に必要な人材・予算等の資源の再配分を行うことで、着実な目標の達成と事業の効率的な実施を図る。</p> <p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>4. 費用対効果の分析と改善 ・事業成果向上を通じた目標の達成に向けて、「アウトカム向上委員会」を 3 回（7 月、9 月、11 月）開催し、各部署の事業の進捗状況、予算の執行状況及び目標達成状況等を確認し、追加的な対策や所要の人材・予算等の見直しと再配分を行うことで、目標を上回る成果を実現した。</p> <p>・2019 年度の法人業績評価結果を踏まえ、役員の業績給および職員の下期賞与に反映させた。</p>	<p><課題と対応> 事業の実施に要した費用及び事業によって得られた効果を把握・分析することで、限られた資源を最大限活用し、事業の成果を一層高めるよう努力する。</p>								

		<p>な目標の達成と事業の効率的な実施を図る。機構による自己評価を経て経済産業省において確定される年度及び中期目標期間の業績評価の結果については、組織や役職員のインセンティブ確保に結びつけるべく、次年度以降の予算配分や人員配置に反映させるとともに、引き続き役職員の業績給にも適正に反映させる。なお、費用対効果の分析結果のみにとらわれず、数値には現れない定性的成果も考慮し適切に評価する。</p>	<p>タイプ確保に結びつけるべく、次年度以降の予算配分や人員配置に反映させるとともに、引き続き役職員の業績給にも適正に反映させる。</p>				
		<p>5. 業務の電子化 機構内及び関係機関、支援企業等との迅速かつ効率的な情報共有、意思疎通、さらには、適切な意思決定等の業務効率化を可能とするべく、引き続き IT を活用した業務改革及びペーパーレスへの取組を含めた執務環境の整備を図る。例えば、事務作業の自動化なども検討しながら、管理業務を中心とした定型業務の実施方法を引き続き見直し、業務プロセスの一層の効率化を図る。</p>	<p>5. 業務の電子化 IT を活用した業務改革及びペーパーレスへの取組を含めた執務環境の整備を図る。具体的には、定着してきた電子決裁システムの更なる活用を図るほか、RPA (Robotics Process Automation) やエクセルのマクロによる事務作業の自動化なども検討しながら、管理業務を中心とした定型業務の実施方法を引き続き見直し、業務プロセスの一層の効率化を図る。</p>	<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> ・業務フローの改善をしつつ、IT 技術の活用を推進する。</p> <p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>5. 業務の電子化 ・定例管理職会議の完全オンライン実施、会議資料の完全ペーパーレス化を実現。</p> <p>・オンライン会議用機器の整備や半個室ブース設置により、セミナーや会議のオンライン化に対応。</p> <p>・内部手続きにおける押印廃止を実施するとともに、電子化することによりペーパーレスや業務効率化が進んだ。</p> <p>・コロナ禍による出勤回避への対応のため、社内人材によるシステム改修で電子決裁を全ての稟議書に迅速に拡大した。電子決裁の導入により、本部伺いの約 8 割が電子決裁となった。</p> <p>・業務改善・効率化提案窓口を設置し、広く職員から提案を募るとともに、それらも踏まえ業務プロセスの見直しを行った。9月に設置した「窓口」に対し、年度末までに延べ 208 件の意見・提案があった。制度やシステム上の制約がある 68 件を除き、39 件への対応により見直しを実現。残る 101 件につき関係部門と検討を重ねている。</p>	<p><課題と対応> 次年度も更なる電子化に取り組む。引き続き IT を活用した業務改革及びペーパーレスへの取組を含めた執務環境の整備を図る。</p>	

注 2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

3 財務内容の改善に関する事項

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

注1) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
						<p><評定と根拠> 評定：B 計画で定められた内容を適切に実施したことから、B評価とした。</p>	<p>評定：B <評定に至った理由> 自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。</p>
	<p>5. 財務内容の改善に関する事項 「未来投資戦略 2018」等で示された日本貿易振興機構への政策的な期待・要請に応えるため、財政基盤の一層の健全化を図るとともに、必要な経営資源を機動的に投入していく。 また、財務内容の健全性を確保する観点から、資金の借入については、特段の事情がない限り厳に慎む。</p> <p>(1) 自己収入拡大への取組 第一期から第四期中期目標期間においても自己収入の拡大に向けて取り組んできたところであるが、本中期目標期間中に、事業者からの受益者負担の拡充や新たな収入源の実現など、より一層自己収入の拡大に取り組むことで、より多くの事業ニーズに対応できるよう、組織・事業運営の財政基盤を強化し、国への財政負担の抑制に引き続き取り組む。</p>	<p>1. 財務運営の適正化 第五期中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、適正に計画し健全な財務体質の維持を図る。 運営費交付金については、予算と実績の管理及び比較分析を適切に行い、事業計画に従い適切かつ効率的な執行を行う。</p>	<p>1. 財務運営の適正化 予算、収支計画及び資金計画について、適正に計画し健全な財務体質の維持を図る。運営費交付金については、予算と実績の管理及び比較分析を適切に行い、事業計画に従い適切かつ効率的な執行を行う。</p>	<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> ・予算、収支計画及び資金計画について、適正に計画し健全な財務体質の維持を図る。運営費交付金については、予算と実績の管理及び比較分析を適切に行い、事業計画に従い適切かつ効率的な執行を行う。</p> <p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか</p>	<p>1. 財務運営の適正化 <主要な業務実績> ・運営費交付金の執行状況を踏まえ、年度中に3回の予算見直しを実施し、再配分を行った。また、最終見直しにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により翌期へ実施を延期した事務・事業について、「独法会計基準」に基づき関連予算 11.7 億円の計画的繰越を行った。</p> <p>・この結果、上記の計画的繰越を除き、2020 年度末の運営費交付金債務（補正予算を除く）は 26.2 億円となった。</p> <p>・同交付金債務の発生要因は、概ね新型コロナウイルス感染症拡大の直接的な影響によりイベントがオンライン化したことを受けた旅費や会場借上費などの縮減と特定できており、翌期以降に適切に執行予定。</p>	<p><課題と対応> 独立行政法人会計基準を踏まえ、収益化単位ごとの予算と実績の管理の更なる徹底を図る。</p>	<p><今後の課題> 特になし</p> <p><その他事項> 経営に関する有識者からの意見は以下のとおり。 ・自己収入の拡大に努めること。</p>
	<p>2. 自己収入拡大への取組 本中期計画期間中に、事業者からの受益者負担の拡大や新たな収入源の実現など、より一層の自己収入拡大に取り組む。より多くの事業ニーズに対応できるよう、組織・事業運営の財政基盤を強化し、国への財政負担の抑制に引き続き取り組む。 具体的には、受益者が特定できること、受益者に応分の負担能力があること、負担を求めることで事業目的が損なわれないことといった条件を踏まえつつ、組織を挙げてセミナー・展示会・商談会等の開催時には受益者負担の拡大を図るとともに、会費収入等の自己事業については、利用者が減少している事業はサービスの内容を見直すとともに、費用対効果を検証する。地方自治体や業界</p>	<p>2. 自己収入拡大への取組 事業者からの受益者負担の拡大や新たな収入源の実現など、より一層の自己収入拡大に取り組む。より多くの事業ニーズに対応できるよう、組織・事業運営の財政基盤を強化し、国への財政負担の抑制に引き続き取り組む。 具体的には、受益者が特定できること、受益者に応分の負担能力があること、負担を求めることで事業目的が損なわれないことといった条件を踏まえつつ、組織を挙げてセミナー・展示会・商談会等の開催時には受益者負担の拡大を図るとともに、会費収入等の自己事業については、キーコン</p>	<p>2. 自己収入拡大への取組 事業者からの受益者負担の拡大や新たな収入源の実現など、より一層の自己収入拡大に取り組む。より多くの事業ニーズに対応できるよう、組織・事業運営の財政基盤を強化し、国への財政負担の抑制に引き続き取り組む。 具体的には、受益者が特定できること、受益者に応分の負担能力があること、負担を求めることで事業目的が損なわれないことといった条件を踏まえつつ、組織を挙げてセミナー・展示会・商談会等の開催時には受益者負担の拡大を図るとともに、会費収入等の自己事業については、キーコン</p>	<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> ・セミナー・展示会・商談会等の開催時には更なる受益者負担を求める。 ・会員収入や外部からの負担金や受託収入の増加を目指す。 ・展示規模の大型化や、業界団体等からの海外展示会開催に係る受託事業のニーズや採算性の調査を行い、事業化について検討する。 ・企業、業界団体、自治体等からの受益者負担を伴う形で、外部講演や企業向けブリーフィング、海外情報の収集・提供等に関する</p>	<p>2. 自己収入拡大への取組 ○新型コロナウイルス感染症影響下で自己収入額維持： ・国の財政負担によらない収入として、地方自治体・業界団体からの負担金収入や受託収入、展示会・商談会等参加料収入などの受益者負担、各種自主事業による業務収入等がある。</p> <p>・2020 年度の自己収入総額は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で数々の事業が中止・変更を余儀なくされるなどの制限があるなかで、自己収入拡大に向けたさまざまな取組や新規財源獲得等により、37.6 億円（前年度比 0.6 億円減）とほぼ前年度並を維持した。</p> <p>・コロナ禍で展示会・商談会、講演会・セミナーなど多くの「リアル形式」のイベント開催が軒並み見送られたなか、代替ツールとしてデジタルを活用した「オンライン」の展示会・商談会・マッチングイベント・セミナーや、SNS、YouTube を用いた情報発信など新たな手法を用いて、企業に有益な情報や商談機会等の提供を継続した結果、一定の受益者負担を確保することに成功した。具体的には、展示会・商談会等の受益者負担 1.0 億円（前年度比 3.3 億円減）、講演会・セミナー参加料 0.1 億円（同 0.2 億円減）を獲得。 また、地方自治体・業界団体等からの受託についても、事業中止や変更を受けて精算額が当初契約額よりは縮小したものの、新規事業の獲得により地方自治体は 5.1 億円(前年度比 2.6 億円増)、業界団体等は 3.1 億円（同 1.0 億円増）といずれも増加。</p> <p>○分担金制度見直しの成果：</p>	<p><課題と対応> より一層自己収入の拡大に取り組むことで、より多くの事業ニーズに対応できるよう、組織・事業運営の財政基盤を強化し、国への財政負担の抑制に引き続き取り組む。</p>	

<p>団体からの受託事業については、より安定した自己収入のため、個別事業の成果を可視化し、継続的な事業獲得につなげる。</p> <p>さらに、引き続き地方自治体・関係機関等との連携を通じた、外部からの分担金の拡大を目指す。</p> <p>(2) 運営費交付金の適切な執行に向けた取組 運営費交付金については、引き続き収益化単位ごとの予算と実績の管理を行うとともに、各年度期末における運営費交付金債務に関し、その発生要因を厳格に分析し、減少に向けた努力を行うこととする。</p> <p>(3) 保有資産の見直し 保有する資産については、多角的な観点からその保有の必要性について検証し、支障のない限り、国への返納等を行う。</p> <p>(4) 決算情報・セグメント情報の公表の充実等 財務内容等の一層の透明性を確保するとともに、活動内容を政府・国民に対して分かりやすく示し、理解促進を図る観点から、事業のまとまりごとに決算情報・セグメント情報の公表の充実等を図る。</p>	<p>コンテンツの創出に取り組むなど、サービス内容の見直しや費用対効果の検証等を行う。</p> <p>地方自治体や業界団体からの受託事業については、より安定した自己収入とするため、該当事業の成果の可視化や事業の有効性等の検証を通じて、継続的な事業獲得につなげる。国内事務所における地方自治体等からの分担金については、上述のとおり基礎的経費の折半分担を原則として引き続き応分の地元分担を求めていく。</p>	<p>検証を行ない、サービスの見直し等による収支向上に努めるとともに、会員収入拡大に向けたキーコンテンツの創出に引き続き取り組む。</p> <p>地方自治体や業界団体からの受託事業については、より安定した自己収入とするため、該当事業の成果の可視化等を通じて、本部事業部とも連携を図りながら継続的な事業獲得につなげる。国内事務所における地方自治体等からの分担金については、上述のとおり基礎的経費の折半分担を原則として引き続き応分の地元分担を求めていく。</p> <p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>事業の拡大を検討しつつ、そのために、必要な国内外の体制の構築を図る。</p> <p>・受益者負担や受託収入等の拡大を求めるに当たっては、中小企業へのサービス提供の質・量が損なわれないよう該当事業の適切なコスト把握を行い、それを踏まえた利用者負担の決定を行う。</p> <p>・科学研究費補助金など競争的資金や各種学術助成金の獲得を奨励することで研究の充実を図る。</p>	<p>・2020年度の国内事務所運営に係る全都道府県総計 657 自治体・団体からは、運営分担金収入額で、前年度比 0.8 億円増かつ過去最大の合計 10.3 億円と記録を更新。2019年度の地元分担基準の制度見直し（人件費、借館料、事務諸費などの管理費の折半分担）の成果により地元負担率も着実に高まり、順調に拡大傾向にある。</p> <p>・さらに、安定した自己収入確保のため、地方自治体からの継続的な受託事業の獲得に努め、34 件 2 億 5,342 万円相当の海外展開支援等に係る事業を受託し、実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1" data-bbox="1160 401 1834 800"> <tr> <td>事業名：</td> <td>ものづくり企業オンライン台湾商談会</td> </tr> <tr> <td>実施時期：</td> <td>1月18日～22日</td> </tr> <tr> <td>実施地：</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要：</td> <td>宮崎県から継続的に委託されている事業であり、新たに海外との取引に取り組もうとする県内ものづくり企業による販路拡大に向けて支援している。事前に海外販路開拓に関する課題や商談会の関心国等に関する聞き取り調査を実施し、商談会に向けてオンライン勉強会も行った上で商談会を実施。参加企業からは、バイヤーとのイメージ共有もでき提案商品についても興味を持たれたなど好評を得られた。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数：</td> <td>9社</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>成約件数（見込み含む）2件 成約金額（見込み含む）3,500千円</td> </tr> </table> <p>・他方、業界団体・自治体がジェトロ海外事務所内に設置する共同事務所の運営分担金収入は、2020年度はコロナ禍で活動が制限されたことにより事業費が大幅に抑制され 10.7 億円（前年度比 1.1 億円減）となった。</p> <p>○コロナ禍での新たな自主事業への取組み： ・「貿易実務オンライン講座」は、新型コロナ感染拡大の影響による企業の在宅研修需要増の好機を捉え、ウェブマーケティングや地方事務所と連携した地方自治体・団体補助の活用など新たな手法により積極的に営業活動を行った結果、収入額は前年度比 0.3 億円増の 1.1 億円（前年度比 38.0%増）となった。</p> <p>・有料会員制度「ジェトロ・メンバーズ」については、コロナ禍の経営環境悪化等の影響による退会への対策として、会員メリットを強化すべくサービスメニューの拡充に取り組んだ。具体的には、一つ目として、渡航制限の長期化を踏まえて、オンラインにて海外事務所との面談が可能な「オンライン・ブリーフィング」の実施体制を整備し、会員には回数の制限がなく利用できる特典を付した。これにより、国内にいながらにして世界約 70 カ所の海外事務所による現地一般経済事情やビジネス環境の情報を入手できるようになった。二つ目として、在宅勤務増にも対応し、各分野で専門性を有する職員を講師に起用した会員限定「WEB 講座」の提供を開始した（年間合計 21 本配信）。三つ目としては、ウェブサイトの利便性向上のために前年度より準備を進めていたウェブサイト上の「マイページ」（ブックマーク機能、最近見たページ一覧、メールマガジン管理）に会員向け機能として、①登録した関心地域・分野等のイベント情報の表示や、②新着情報メールの受信などの機能を付加した。これらの新サービスをアピールポイントに組織横断的に会員拡大に取り組んだ結果、新規会員数増加とともに退会抑制にも一定の効果が見られ、会員収入は 3.2 億円と微減（前年度比 1.9%減）に留まった。</p> <p>・中堅・中小企業等の海外展開支援のためのサービスのうち、海外取引の足がかりとなる情報収集サービス「海外ミニ調査」は 2016 年度に料金設定の見直しを行って以来順調に増加傾向にあったが、2019 年度よりコロナ禍で企業の海外ビジネス停滞の影響を受けて減少。利用総数の過半数以上を占める会員企業へのサービス活用方法の再周知（メルマガ、動画の活用）、本部事業利用者へのサービス紹介等を行った結果、最終的な利用件数は前年度の 8 割強まで回復、実績額は 0.1 億円（前年度比 32.9%減）。</p> <p>・他方で参加者の応分負担を求める有料セミナーや有償の外部講演・原稿執筆も継続実施。デジタル時代に相応しい情報提供ツールとしての「ウェビナー」を、コロナ禍を受けて本格導入。特に、地域別に複数の海外事務所長が現地から登壇する新たな「多元中継方式」の所長セミナーや世界貿易投資報告の発行に合わせ同書をテキストとして用いるなどの付加価値を付けたセミ</p>	事業名：	ものづくり企業オンライン台湾商談会	実施時期：	1月18日～22日	実施地：	オンライン	概要：	宮崎県から継続的に委託されている事業であり、新たに海外との取引に取り組もうとする県内ものづくり企業による販路拡大に向けて支援している。事前に海外販路開拓に関する課題や商談会の関心国等に関する聞き取り調査を実施し、商談会に向けてオンライン勉強会も行った上で商談会を実施。参加企業からは、バイヤーとのイメージ共有もでき提案商品についても興味を持たれたなど好評を得られた。	参加企業・団体数：	9社	成果：	成約件数（見込み含む）2件 成約金額（見込み含む）3,500千円		
事業名：	ものづくり企業オンライン台湾商談会																	
実施時期：	1月18日～22日																	
実施地：	オンライン																	
概要：	宮崎県から継続的に委託されている事業であり、新たに海外との取引に取り組もうとする県内ものづくり企業による販路拡大に向けて支援している。事前に海外販路開拓に関する課題や商談会の関心国等に関する聞き取り調査を実施し、商談会に向けてオンライン勉強会も行った上で商談会を実施。参加企業からは、バイヤーとのイメージ共有もでき提案商品についても興味を持たれたなど好評を得られた。																	
参加企業・団体数：	9社																	
成果：	成約件数（見込み含む）2件 成約金額（見込み含む）3,500千円																	

				<p>ナーは好評。より多くの利用者へ即時性の高い情報提供が可能となり、遠隔地の利用者の利便性向上、利用者の増加、開催経費の抑制に貢献した。</p> <p>・広告掲載については、対象とするメルマガの増加や積極的なプロモーションを通じて、新規顧客の開拓や継続的な広告出稿を実現。2017年度より開始した「オンデマンド出版」についても、関心団体への営業等を通じて売り上げを伸ばすことに成功。</p> <p>・国際ビジネス情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」では、世界的なオンライン市場の拡大を踏まえ「今こそ EdTech」シリーズなど、時宜を得た番組を配信(年間 48 本)。情報普及の観点からウェブサイト上で無料公開しているものの、日本航空への機内上映用として防災や EdTech などの番組や、「安全保障貿易管理」特集など研修等の利用ニーズが高いコンテンツについては引き続き有償提供を行った。継続的なプロモーションの成果とコロナ禍での YouTube 需要の高まりを受け、28 年度に開設した YouTube 公式チャンネル登録者数や再生回数は大幅に拡大。それに伴い、30 年度に開始した公式チャンネル上での「広告表示」による収益増にもつながった (前年度比 18%増)。</p> <p>・有料会員制度「ジェトロ・メンバーズ」 会場型の有料講座は、実施を見送り、代替事業として、会員限定のウェビナー (無料) をオンデマンドにて計 21 件配信。6,065 名が視聴。</p> <p>【実施事例】 第 1 四半期：2 件 計 2,055 名 第 2 四半期：6 件 計 2,065 名 第 3 四半期：8 件 計 1,425 名 第 4 四半期：5 件 計 520 名</p>		
	3. 保有資産の見直し 機構の保有する資産については、多角的な観点からその保有の必要性について検証を行う。	3. 保有資産の見直し 機構の保有する資産については、引き続き多角的な観点からその保有の必要性について検証を行う。	<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> ・保有資産については、多角的な観点からその保有の必要性について検証する。</p> <p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか。</p>	3. 保有資産の見直し ・主な保有資産を所管する管理課、人事課、研究管理課によるワーキンググループにおいて、新型コロナウイルス感染症を踏まえた資産のあり方について検証を行った。	<課題と対応> 機構の保有する資産については、引き続き多角的な観点からその保有の必要性について検証を行う。	
	4. 決算情報・セグメント情報の公表の充実等 機構の財務内容等の更なる透明性の確保や、活動内容を政府や国民に対して分かりやすく示すことで理解を促す観点に加え、事業ごとの費用対効果を分析し適正な資源配分を行う観点から、事業のまとまりごとに決算情報・セグメント情報を把握し公表する。	4. 決算情報・セグメント情報の公表の充実等 機構の活動内容を政府や国民に対して分かりやすく示すことで理解を促す観点に加え、事業ごとの費用対効果を分析し適正な資源配分を行う観点から、財務諸表・事業報告書を公表する。	<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> ・事業のまとまりごとに決算情報・セグメント情報を把握し公開する。</p> <p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか。</p>	4. 決算情報・セグメント情報の公表の充実等 ・2020 年度は、中期目標等を踏まえ、「対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援」、「農林水産物・食品の輸出促進」、「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」、「我が国企業活動や通商政策等への貢献」、「法人共通」の 5 つに区分した事業のまとまりごとに、財務諸表・事業報告書を作成し公表した。	<課題と対応> 引き続き、適切に事業のまとまりごとに決算情報・セグメント情報を把握し公表する。	

注 2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

目的積立金等の状況

(単位：百万円、%)

		令和元年度末 (初年度)	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末 (最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金		1,080	1,017		
目的積立金		0	0		
積立金		0	809		
	うち経営努力認定相当額				
その他積立金等		0	0		
運営費交付金債務		4,612	12,768		
当期の運営費交付金交付額 (a)		28,022	34,632		
	うち年度末残高 (b)	4,612	11,267		
当期運営費交付金残存率 (b÷a)		16.5%	32.5%	%	%

4 その他の事項

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4	その他の事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

注1) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
						<p><評定と根拠> 評定：B 計画で定められた内容を適切に実施したことから、B評価とした。</p>	<p>評定：B</p> <p><評定に至った理由> 自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。</p>
	<p>(1) 内部統制 業務範囲の拡大等による業務量の拡大が引き続き見込まれる状況下において、以下の通り内部統制の充実を図り、中期目標に基づき法令等を遵守しつつ業務を遂行し、ミッションを有効かつ効率的に実施する。</p> <p>○「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき、業務方法書に定めた事項の運用を確実に実施する。</p> <p>○ 役職員の行動指針となる行動憲章を、全職員に毎年度、周知徹底を図る。</p> <p>○ 日本貿易振興機構の業務執行及び組織管理運営に関する重要事項について、定期的に役員会を開催し、審議・報告する。その結果を組織内に伝達し、役職員全ての認識を共有する。</p> <p>○ 年度途中における目標の達成状況及び予算の執行状況を確認し、PDCAサイクルに基づく業務改善、予算再配分等を行い、限られた資源の中での事業成果の向上を図る。</p> <p>○ ミッション遂行の障害となるリスクを把握・評価し、適切な対応を図る。</p>	<p>1. 内部統制 中期目標で示された内部統制の充実に向け、以下の方策を実行し、機構のミッションを有効かつ効率的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 行動憲章を周知徹底するため、職員の理解状況を定期的に点検する。 定期的に開催する役員会の会議結果につき、指示事項を明確にした上で、国内外事務所を含め組織内に速やかに伝達し、役職員の認識を共有する。 アウトカム向上委員会等を通じて、各部署の事業の進捗、予算の執行及び目標達成状況等を確認し、PDCAサイクルに基づく業務改善、予算再配分等の見直しを実施することで、事業成果の向上を図る。 ミッション遂行の障害となるリスクを把握・評価し、適切な対応を図る。 アジア経済研究所における研究が適切に行われるよう、引き続き研修等で周知徹底を図るほか、研究参加者への配慮等が確実に行われるように研究倫理審査を充実させる。 	<p>1. 内部統制 機構のミッションを有効かつ効率的に実施するため、中期目標で示された内部統制の充実に向け、以下の方策を実行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 行動憲章や機構内の各種ルールを周知徹底するため、職員の理解・遵守状況を定期的に点検する。 定期的に開催する役員会の会議結果につき、指示事項を明確にした上で、国内外事務所を含め組織内に速やかに伝達し、役職員の認識を共有する。 アウトカム向上委員会等を通じて、各部署の事業の進捗、予算の執行及び目標達成状況等を確認し、PDCAサイクルに基づく業務改善、予算再配分等の見直しを実施することで、事業成果の向上を図る。 ミッション遂行の障害となるリスクを把握・評価し、適切な対応を図る。 アジア経済研究所における研究が適切に行われるよう、引き続き研修等で周知徹底を図るほか、研究参加者への配慮等が確実に行われるように研究倫理審査を実施する。 	<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 行動憲章を周知徹底するため、職員の理解状況について定期的に点検する。 内部統制に関する規程を整備し、内部統制推進体制を構築する。 アウトカム向上委員会を半期ごとに開催して、各部署の事業の進捗状況、予算の執行状況及び目標達成状況等を確認し、PDCAサイクルに基づく業務改善、予算再配分等の見直しをすることで、事業成果の向上を図る。 <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 上述の取組を行っているか。 	<p>1. 内部統制</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令・規程等の遵守状況を確認するため、全職員を対象に、コンプライアンス、個人情報保護、情報セキュリティ等に関する「自己点検」を9～10月に実施した。 役員会資料については会議当日の共有を実現し、役員会での決定事項や主な発言、次のアクション等をまとめた会議結果の速報版も国内外事務所を含め迅速に共有している。これにより、多くの国内外事務所長から本部の状況がよくわかるようになったとの反応を得た。 PDCAサイクルに基づく業務改善等を実施するため、年3回(7月、9月、11月)、「アウトカム向上委員会」を開催し、各部署の事業の進捗状況、予算の執行状況及び目標達成状況等を確認し、追加的な対策や所要の人材・予算等の見直しと再配分を行うことで、事業成果の向上を図った。 ミッション遂行の障害となるような各部門が抱えるリスクを把握・評価するため、全部署を対象とした「リスク点検」を9～10月に実施すると共に、その対応状況をモニタリングした。また、リスク評価の結果、知的財産権侵害を組織全体で対応すべきリスクとし、顧問弁護士を講師とした役職員向け著作権セミナーの開催、コンプライアンス研修・Eラーニングでの注意喚起の他、イントラに著作権のページを新設した。同ページには、上記セミナーの録画・テキスト・Q&A他、著作権に関する法令・ルール等も掲載し、組織内に周知した。 研究倫理審査に関する活動を以下の通り実施した。(主な活動を抜粋) <p>(1)第1回倫理審査委員会(7月28日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年度に審査した研究成果の終了報告の検証 迅速審査結果の報告(2019年度から実施する研究計画の変更等)(3件) 倫理審査委員会の既承認案件の新型コロナウイルス感染症配慮による変更必要性の確認結果の報告(4件) 新型コロナウイルス感染症配慮に関し、調査再開に当たって研究会への注意喚起の可否を協議 <p>(2)第2回倫理審査委員会(8月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回倫理審査委員会で審議した迅速審議案件の再審議結果の報告 新型コロナウイルス感染症配慮に関する研究会への注意喚起の内容の確認 所内講演会の内容(9月中～下旬)の調整 内規の改訂(迅速審査の対象を変更)などについての検討 <p>(3)倫理審査にかかる所内勉強会(9月24日)</p> <p>(4)第3回審査委員会(1月25日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 迅速審査結果の報告(1件) 新型コロナウイルス感染症配慮に関する審査の実施報告 	<p><課題と対応> 引き続き、適切に対応する。</p>	<p><今後の課題> 特になし</p> <p><その他事項> 経営に関する有識者からの意見は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進の取組を一層進めること。

<p>○ アジア経済研究所における研究が適正に行われることを確保するため、研究不正防止および研究倫理審査等の制度を充実させる。</p> <p>(2) デジタル化への対応 (ア) データ利活用の一層の推進 データの利活用を進め、顧客サービスの高度化と業務の一層の効率化を図るとともに、政府のデジタル・ガバメント施策と連携する。収集すべき情報の項目については定期的に見直すとともに、データベースへの情報の入力を徹底させる仕組みを確立していく。</p> <p>(イ) 情報管理及び情報セキュリティの確保 「独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律(平成13年度法律第140号)」及び「独立行政法人等の保有する個人情報に関する法律(平成15年法律第59号)」に基づき、適切な対応を行う。 個人情報の取り扱いについては、引き続き、全職員に対する研修や点検を毎年度実施するとともに、サイバーセキュリティの観点からも適切に保全し、組織内全体での適切な管理の徹底を図る。情報セキュリティ対策については、「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定)等の政府の方針を踏まえ、サイバーセキュリティ戦略本部において作成された「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき定めたポリシーに従って情報セキュリティ対策を講じる。政府、関係機関等と脅威情報を共有し、不正アクセス等が発生した場合は、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>(3) 人材育成や人材の多様化 世界の政治、経済、ビジネス情勢がめまぐるしく変わる中、世界各国を対象に、政治・経済・社会情勢・諸制度、産業・企業、消費動向等の情報を収集・発信し、日本と世界を繋げることにより、幅広い業種における企業</p>	<p>2. デジタル化への対応 (1) データ利活用の一層の推進 これまでに蓄積した機構のデータ、ならびに、今後、事業を実施する中で得られるデータをフィードバック・蓄積し、事業の効果・効率検証や、成功・失敗要因の分析、新たなアイデア・ツールを試行するなど、データの積極的活用を目指していく。その際、人工知能(AI)などの先端技術を意欲的に活用するなど、蓄積するデータを戦略的に統合・分析し、一層実践的で即時性の高い海外ビジネス情報の提供や、適切な現地パートナーの抽出など、利用者に対するより高度なサービスの実現を目指していく。収集すべき情報の項目については定期的に見直すとともに、データベースへのデータの入力が効率的・効果的に行われるよう仕組みを確立していく。</p> <p>(2) 情報管理及び情報セキュリティの確保 情報公開について、「独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律」(平成13年度法律第140号)に基づき適時、正確な情報公開を行う。</p>	<p>2. デジタル化への対応 (1) データ利活用の一層の推進 これまでに蓄積した企業情報・成果データを活かした顧客サービスの一層の高度化と利便性の向上ならびに職員の業務効率化に向けて、以下の取組を行う。</p> <p>① データ入力ルールの確立とデータ統合・整備 事業を実施する中で得られるデータについて、職員による入力が効率的・効果的に行われるよう仕組みの整備・確立を行っていく。また、これまでに各種データベースに蓄積したデータや、今後得られるデータの連携・統合を円滑に進めるとともに、これらのデータを整理・標準化し、スムーズに活用できるように整備する。</p> <p>② 職員の意識改革の推進 データを重視した組織運営に向けて、職員の情報リテラシーやデータ分析の一層の能力向上を図る。具体的には、データ利活用の例示等によりデータの重要性の啓発を行い、職員のデータ活用意識の醸成に努める。</p> <p>③ 新システム導入の検討 対外サービスの高度化や生産性向上を目指し、人工知能(AI)等の新技術を活用しジェトロ内に蓄積する相談応答データや海外ビジネス情報等の知見を組織横断的に検索・共有できる貿易投資相談支援システム及び社内業務に関する支援システムの開発に着手するほか、日本企業の商品情報と海外バイヤー情報を蓄積するデータベースの構築を開始するなど、多角的な検討を行う。</p>	<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> ・事業を実施する中で得られるデータについて、収集・整備する情報の範囲を特定するとともに、職員による入力が効率的・効果的に行われるよう仕組みの整備・確立を行っていく。 ・データを重視した組織運営に向けて、職員の情報リテラシーやデータ分析の一層の能力向上を図るとともに、データの重要性の啓発及び入力力の徹底を行い、職員の変革意識の醸成に努める。 ・これまでよりも一層実践的で即時性の高い海外ビジネス情報の提供や、適切な現地パートナーの抽出など、利用者に対するサービスの高度化を実現するためのユースケースの検証作業を行っていく。</p> <p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>・来年度の科研費の申請時の対応の整理 ・来年度の倫理審査委員会の運営に向けた課題等の整理</p> <p>2. デジタル化への対応 (1) データ利活用の一層の推進 ・これまでに蓄積した企業情報・成果データを活かした顧客サービスの一層の高度化と利便性の向上ならびに職員の業務効率化に向けて、以下の取組を行った。</p> <p>① 新システム導入の検討 ・人工知能(AI)等の新技術を活用しジェトロ内に蓄積する相談応答データや海外ビジネス情報等の知見を組織横断的に検索し、貿易投資相談及び社内業務を支援するシステム(ジェトロアシスタントシステム)を開発し運用開始した。また組織のデータ利活用促進を進め、我が国の中堅・中小企業等への海外展開支援サービス高度化及び、それらのサービスを下支えするジェトロ職員の生産性向上に資する基盤を構築した。加えて、オープンマッチングプラットフォーム兼商品データベース(マッチングシステム)を構築すべく、要件定義・仕様策定を完了した。</p> <p>② データ入力ルールの確立とデータ統合・整備 ・成果・接触情報一元管理システム「OACIS」へ投入される成果データの精度向上と膨大なデータ投入作業の効率化のため、各部署にて集約している成果データファイルから OACIS 成果投入用フォームに自動で転記される機能を開発し、運用開始した。また、業務効率化とナレッジ向上を目的とし、作業におけるエラー発生時の対応方法や利用方法の間合せ内容等の作業ナレッジを共有する場を組織内イントラに構築した。</p> <p>③ 職員の意識改革の推進 ・過去にジェトロの国内商談会に参加した日本企業・製品、海外バイヤー、商談実績等の情報を基に、成約ポテンシャルのスコアリングを行い、AIにより商談をレコメンドするシステム等の実現可能性を検証した。同検証から得られた効果的なマッチングを実現するための AI 活用データ蓄積方法について社内セミナーを実施した。加えて、3月末に構築を完了した「ジェトロアシスタントシステム」の効果的な利用方法及び機能改善に向けたデータ蓄積に関する勉強会を開催し、職員の情報リテラシーやデータ活用意識の醸成に取り組んだ。</p>	<p><課題と対応> 引き続き、適切に対応する。</p> <p><課題と対応> 引き続き、適切に対応する。</p>	
	<p>(2) 情報管理及び情報セキュリティの確保 情報公開について、「独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律」(平成13年度法律第140号)に基づき適時、正確な情報公開を行う。</p>	<p>(2) 情報管理及び情報セキュリティの確保 情報公開について、「独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律」(平成13年度法律第140号)に基づき適時、適切な情報公開を行う。併せて、法人文書の適切な管</p>	<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> ・適時、正確な情報公開を行う。 ・個人情報保護について、機構内全職員を対象に個人情報保護に</p>	<p>(2) 情報管理及び情報セキュリティの確保 ・法に基づいた情報公開を適切に行うため、4月から10月まで法人文書の登録、廃棄等の整備作業を実施した。</p> <p>・新入職員、基礎パス研修対象者、国内外事務所への赴任者等を対象に、コンプライアンス・法人文書管理・個人情報保護・情報セキュリティ等に関する集合研修を実施し、その中で適正な法人文書管理の重要性と留意点及び適正な個人情報の管理・保護について周知徹底した。</p>	<p><課題と対応> 引き続き、適切に対応する。</p>	

<p>の貿易や投資を支援する日本貿易振興機構の重要性が高まっている。また、デジタル市場の獲得やスタートアップ支援、海外フロンティア市場の開拓など機構へのニーズが一層多様化していることに加え、企業が機構に求める情報やコンサルテーションの水準がますます高度化している。</p> <p>こうした変化に柔軟に対応しつつ、限られた資源の中で社会に高い価値を提供するには、職員一人ひとりの自律的、主体的な意欲向上や能力開発が一層求められている。このため、これを促す人材・キャリア開発計画を策定し、PDCAを行って不断に見直しながら実施していく。さらに、ナショナルスタッフの育成・活用、外国人職員の採用、国内外の外部組織との人材交流、企業経験者等の外部人材の活用などを通じた人材の多様化を引き続き図る。</p> <p>(4) 働き方改革の推進 「働き方改革実行計画」(平成 29 年 3 月 28 日働き方改革実現会議決定)を踏まえ、柔軟な働き方をしやすい環境整備、女性・若者が活躍しやすい環境整備などを推進する。また、働き方等に関するアンケート調査を定期的に行い、職員の評価を参考にして、働き方改革を推進する。</p> <p>(5) 安全管理 天災や突発的な事故等の非常事態に備え、関連規程やマニュアル等の改訂を毎年度検討し、危機管理体制の整備を図る。また、海外における各国・地域の治安、自然災害、環境汚染等の情報を適時かつ正確に把握し、迅速かつ適切な対策を講じるとともに、有事を想定した訓練・研修を実施する。</p> <p>(6) 顧客サービスの向上 日本貿易振興機構が提供するサービスの内容について幅広く伝えるとともに、毎年度、全国で企業や関係機関等からサービスに対する意見や要望を聴取する機会を設けるなど、顧客サービスの質的</p>	<p>個人情報保護について、引き続き、機構内全職員を対象に個人情報保護に関する研修や点検を毎年度実施し、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成 15 年法律第 59 号)に基づいた情報の管理・保護を徹底する。</p> <p>内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)策定の「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき、既存の「情報セキュリティ規程及び情報セキュリティマニュアル」や情報通信機器・ソフトウェアについて、情報セキュリティ上の脅威に対する対応状況について常時確認、更新を行う。特に、海外事務所に対する外部からの標的型攻撃等の増加に対応すべく、海外ネットワークにおける情報セキュリティ基盤の強化を図る。また、機構内の情報セキュリティリテラシの向上を図るため、情報セキュリティ研修を毎年度実施し、受講を徹底する。サイバー攻撃が増えている中、支援企業の貿易・投資などの機密情報を扱う機構は、NISC(内閣サイバーセキュリティセンター)等の関係機関と連携し、本部サーバーのサイバーセキュリティ確保に引き続き取り組むとともに、現状一律の対応がなされていない海外事務所についても、必要な取組を行う。</p>	<p>理を徹底するため、各種研修等において重点的に注意喚起し、留意点の周知を図る。</p> <p>個人情報保護について、引き続き、機構内全職員を対象に個人情報保護に関する研修や点検を毎年度実施し、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成 15 年法律第 59 号)に基づいた情報の管理・保護を徹底する。</p> <p>内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)策定の「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき、「情報セキュリティ規程及び情報セキュリティマニュアル」や情報通信機器・ソフトウェアについて、情報セキュリティ上の脅威に対する対応状況について常時確認、更新を行う。特に、海外事務所に対しては、本部や貿易情報センターのセキュリティをリアルタイムで監視しているセキュリティ・オペレーション・センターを海外事務所向けに拡充するほか、PC 環境の最適化を支援する専用ヘルプデスク設置の準備を行うことにより、運用面の高度化を図る。加えて、海外事務所の情報セキュリティレベルを恒常的に担保するため、海外事務所に出向いての点検を実施する。また、機構内の情報セキュリティリテラシの向上を図るため、情報セキュリティ研修を実施し、受講を徹底する。サイバー攻撃が増えている中、支援企業の貿易・投資などの機密情報を扱う機構は、NISC 等の関係機関と連携し、本部サーバーのサイバーセキュリティ確保に引き続き取り組む。</p> <p>3. 効果的・効率的な業務運営に向けた人員の最適配置 目標配分および組織にとってチャレンジングな分野に重点的に人員を配置する。海外事務所においては、ナショナルスタッフ登用や現地人材の採用等により、体制の多様化を図る。また、職員が能力や適性に応じた組織貢献ができるよう、現在の職種を再編し、併せて待遇の見直しを検討する。</p>	<p>関する研修や点検を実施し、情報の管理・保護を徹底する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の「情報セキュリティ規程及び情報セキュリティマニュアル」や情報通信機器・ソフトウェアについて、情報セキュリティ上の脅威に対する対応状況について常時確認、更新を行う。 機構内の情報セキュリティリテラシの向上を図るため、情報セキュリティ研修の受講を徹底する。 <p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2020 年度全役職員向けコンプライアンス研修(10 月開講、E ラーニング方式)を実施し、適正な個人情報の管理・保護について周知徹底したことに加え、コンテンツを見直し、適正な法人文書の管理に関する注意事項を追加して実施した。 <p>【実施事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020 年度(4~3 月)コンプライアンス・情報管理集合研修(本部):14 回実施、累計 504 名参加。 <p>・12 月~1 月にかけて、各課・事務所の個人情報保有状況の確認と不要な情報の廃棄作業を行った。</p> <p>・その他、4 月以降に着任した新任職員向けコンプライアンス研修(E ラーニング方式)及び、4 月以降に着任した新任外部専門家向けコンプライアンス研修(メールベース学習方式)を実施し、適正な情報の管理・保護について周知徹底した。</p> <p>・英国の EU からの離脱に伴い U.K.GDPR が施行されたことを受け、GDPR 対応を再検討し「欧州地域向けプライバシーポリシー(日英、ウェブサイト掲載)」を「欧州地域及び英国向けプライバシーポリシー」に改訂した。</p> <p>・情報セキュリティ規程および情報セキュリティマニュアルの改定を行った。</p> <p>・海外ヘルプデスクの入札を行い、事業者を決定。2021 年度からの全海外事務所向けの本格運用に向け運用体制の構築を開始した。</p> <p>・海外事務所でのセキュリティ点検については、各国におけるコロナ禍の状況を踏まえた点検体制の確認を行い、点検業務を外注すべく仕様を再検討。意見招請を行ったのち、2021 年度の契約を目指し入札公示を行った。</p> <p>・情報セキュリティ研修及び標的型攻撃訓練を実施した。</p> <p>・CSIRT(Computer Security Incident Response Team)訓練を実施した。</p>		
			<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> ・イノベーション等の分野において、専門人材を活用するなどして、人員体制を強化する。 ・ナショナルスタッフの登用を促進。</p> <p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>3. 効果的・効率的な業務運営に向けた人員の最適配置 ・法人評価寄与度および予算規模に応じ、適切な人員配置に努めている。</p> <p>・計画的にナショナルスタッフ登用を進める観点から、ナショナルスタッフの本部勤務を進めている。2020 年度は 3 名とし、変化するビジネス環境や多様化するニーズに効果的に対応を図っている。一層の育成・活用について、全海外事務所へアンケートを実施し、意見を取りまとめた。</p> <p>【実施事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中規模~大規模事務所にナショナルスタッフの管理職ポストを設置し、内部登用(トロント、バンコク 各 1 名)を行った。 <p>・職種の再編に向けた検討を開始した。</p>	<p><課題と対応> 引き続き、適切に対応する。</p>	

<p>向上、改善に向けた不断の取組を行う。</p>	<p>3. 人材育成及び多様化に向けた取組 (1) 人材育成の強化 世界の政治・経済・ビジネス情勢が目まぐるしく変化し、機構に求められるニーズが増大かつ多様化している現状に対応するため、職員の成長意欲や創意工夫を後押しし、自律的・主体的な能力開発を推進する環境を整備する。具体的には、職員が多様な業務知識や経験を蓄積し、かつ専門性を一層向上させるための研修制度を整備するほか、人材開発を目的とした戦略的な配置を行う。また、スタートアップ支援やデジタル化への対応など機構の活動範囲が拡大・多様化している中で、高度な情報収集や効率的な企業支援を可能とするため、これまでの各職員の国・地域に関する専門知識に加えて、英語以外の特殊言語を中心とした語学能力ならびにデータ分析や輸出マーケティング等の専門知識の習得を目的とした研修を実施する。 加えて、職員がやりがいを持って、高度化・多様化するニーズに対応できる能力を自律的に獲得していくことを支援するために、取り組みの一つとして、キャリアパスについて、組織が求める能力・知識・スキル、ポストの情報を発信するとともに、個別相談できる体制を整える。また、産休・育休制度の利用者に対するキャリア相談・支援も実施する。 第四期中期目標期間中に定着・強化した階層別研修や選抜型研修は、引き続き着実に実施する。</p>	<p>4. 人材育成及び多様化に向けた取組 (1) 人材・キャリア開発の抜本的強化 ① 能力開発推進のための環境整備 階層別研修について、それぞれの研修の目的を明確にし、課題解決に役立つ内容を取り上げる。これら義務的研修に加え、職員が専門知識やスキルを業務上の必要性や自己のキャリア目標に合わせて自律的・主体的に獲得することを支援する「塾ジェトロ」を実施する。海外実習、語学研修、他機関研修等については引き続き実施する。また、対外サービスの質の維持のため、顧客対応研修を実施する。 ② キャリア形成支援の充実 貿易情報センター・海外事務所勤務、産休等からの復職等、キャリアパスの節目において必要とされる知識、能力等の各種情報の提供を目的とする「キャリア支援セミナー」を引き続き年5回程度実施する。また、総括課長あるいは直属の上司を窓口としてアポイントし、個別にキャリア相談を受け付ける「キャリア相談員」を整備する。産休・育休の職員のためのキャリア相談を継続する。</p>	<p><主な定量的指標> なし <その他の指標> ・階層別研修について、それぞれの研修の目的を明確にし、最適化されているか点検し、メニューを見直す。これら義務的研修に加え、職員が専門知識やスキルを業務上の必要性や自己のキャリア目標に合わせて自律的・主体的に獲得することを支援する研修メニューを整備する。海外実習、語学研修、他機関研修等については引き続き実施する。 ・貿易情報センター・海外事務所勤務、産休等からの復職等、キャリアパスの節目において必要とされる知識、能力等の各種情報の提供を目的とする「キャリア支援セミナー」を年5回程度実施する。また、総括課長あるいは直属の上司を窓口としてアポイントし、個別にキャリア相談を受け付ける「キャリア相談員」を整備する。 ・産休・育休の職員のためのキャリア相談を新たに導入する。</p>	<p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>4. 人材育成及び多様化に向けた取組 (1) 人材・キャリア開発の抜本的強化 ① 能力開発推進のための環境整備 ・緊急事態宣言等を受け、在宅勤務が拡大したことから、在宅勤務時における管理職のマネジメント能力向上のための研修を新たに実施した。 ・階層別研修の内容を見直し、課長代理候補研修を新たに実施した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受け、「塾ジェトロ（自己啓発のための業務時間外の講座）」の開催が難しくなった一方で、職員が専門知識やスキルを業務上の必要性や自己のキャリア目標に合わせて自律的・主体的に獲得できるよう、自己啓発補助制度の枠を、当初の540万円から年度中に726万円まで大幅に拡充した。 ・若手職員2名が海外事務所海外実習を行った。語学研修生派遣は新型コロナウイルスの影響で派遣を2021年度へ延期したものの、引き続き実施する。 ・オンライン化が進む中、対外サービスの質の維持のため、新たに階層別研修にDX理解のための研修を導入した。 ② キャリア形成支援の充実 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受け、「キャリア支援セミナー」の開催が難しくなった一方で、キャリア支援の一環として、他部署と連携したオンライン商談等への対応として、新たに実務研修を実施した。 ・総括課長あるいは直属の上司を窓口として個別にキャリア相談を受ける体制を整備し、人事課とのホットラインを設けている。 ・産休・育休の職員のためのキャリア相談体制を人事課内に整備した。</p>	<p><課題と対応> 引き続き、適切に対応する。</p>
	<p>(2) ダイバーシティの推進に向けた取組 引き続き、外国人の採用を行うとともに、ナショナルスタッフの育成を強化し、管理職レベルポスト等への登用を進めるだけでなく、本部における登用を視野に入れた環境整備を行う。 女性職員については、政府の女性活躍推進法に基づき、各人のライフ・ステージに配慮しつつ、より一層、管理職への登用や国内外事務所への配置</p>	<p>(2) ダイバーシティの推進に向けた取組 変化するビジネス環境や多様化するニーズに効果的に対応するため、人材の多様化（ダイバーシティ）を進める。「女性活躍推進法に基づく行動計画」に基づき、女性の活躍推進、登用及び海外駐在の早期化を目指すほか、海外ナショナルスタッフの育成・活用、外国人職員の採用、国内外の外部組織との人材交流、企業経験者等の外部人材の活用などを通じた人材</p>	<p><主な定量的指標> なし <その他の指標> ・変化するビジネス環境や多様化するニーズに効果的に対応するため、人材の多様化（ダイバーシティ）を進める。「女性活躍推進法に基づく行動計画」に基づき、女性の活躍推進、登用を積極的に行うほか、海外ナショナルスタッフの育成・活用、外国人職員の採用、国内外の外</p>		<p>(2) ダイバーシティの推進に向けた取組 ・国内外事務所への積極的な女性職員の配置を行っている。また、2020年度末におけるジェトロの女性管理職比率は19.1%（前年度比0.1ポイント減）、人数は75名（前年度比1.35%増）となった。 ・2020年度には、女性活躍推進法に基づき優良企業を認定する「えるぼし」の最高位である3つ星（3段階目）を取得した。 ・第五期中期計画で定めた方針を踏まえ、日本食品海外プロモーションセンターでプロモーション職（任期付職員含む）を3名、ビジネス展開・人材支援部海外サプライチェーン多元化等支援事業班でプロジェクトマネージャー（任期付職員）を4名、対日投資部でプロジェクトマネージャー（任期付職員）を1名、総合職・通年採用を3名、また、新たに一般職を2名の計13名を社会人採用し、専門分野に精通した外部人材の登用を進めた。また、計画的にナショナルスタッフ登用を進める観点からナショナルスタッフの本部勤務を進めている。2020年度は3名とし、変化するビジネス環境や多様化する</p>	<p><課題と対応> 引き続き、適切に対応する。</p>

	を進め、その活躍を推進する。 加えて、特定産業・地域・業務の専門性を有する高度専門人材を社会人採用や外部専門家として確保するほか、政府・地方自治体・民間企業・金融機関等からの外部人材の受入や人事交流を引き続き推進することで、人材の多様化を着実に進める。	の多様化を引き続き図る。	部組織との人材交流、企業経験者等の外部人材の活用などを通じた人材の多様化を引き続き図る。 <評価の視点> ・上述の取組を行っているか。	ニーズに効果的に対応を図っている。一層の育成・活用について、全海外事務所へアンケートを実施し、意見を取りまとめた。(再掲) ・ナショナルスタッフの育成のため、スキルアップやノウハウ蓄積のための研修を実施。 【実施事例】 ・プロジェクト研修：1件(バンコク) ・スキル研修：43件(10事務所から43名が申請。主に語学(日本語、英語)、OA研修等)		
	(3) 働き方改革の推進 第四期中期目標期間に導入・定着した勤務地限定制度、出勤シフトの柔軟化をはじめとした諸施策を着実に実行し、様々なライフ・ステージに配慮した勤務環境の整備を、引き続き推進する。有給休暇の取得及び超過勤務の削減等については、具体的な目標及び取組内容を定め、その実施状況を検証し、組織全体として強力に進める。より柔軟な働き方が可能となるよう、他機関の先進的な取組等を参考にしながら、在宅勤務・テレワーク等を行いやすい環境を整備する。また従業員満足度調査等を定期的に行い、その結果を参考にするなど PDCA を回していく。	(3) 働き方改革の推進 時差出勤、在宅勤務などを一層推進する。ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持に向けて、超過勤務の削減を引き続き目指す。	<主な定量的指標> なし <その他の指標> ・職員の様々なライフ・ステージにおいて多様な働き方を実現できるように、勤務シフトの更なる拡大や在宅勤務制度の整備など、勤務環境の整備を引き続き行う。 ・ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持に向けて、超過勤務の削減を引き続き目指すとともに、職員が計画的に月1回以上の年次有給休暇を取得できるような環境整備も進める。 <評価の視点> ・上述の取組を行っているか。	(3) 働き方改革の推進 ・勤務地を限定する職種の運用により職員の様々なライフ・ステージに対応しているほか、人事アンケート等にて適材部署への人材配置を図った。	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。	
	4. 安全管理 天災や突発的な事故等の非常事態に備え、既存の安全管理に関する規程やマニュアル等について、国内外の安全に関する情勢に応じて、常時点検・更新し、内容の拡充を図る。リスクの高い国・地域における事業実施を検討する際には、これまでに実施している外部専門機関によるリスクアセスメント、海外事務所長のコメントを基に実施の可否を総合的に判断する。職員の赴任前・出張前には必要に応じて安全対策研修等を行う。在外公館や関係機関、特に国際協力機構との協力関係の構築などにより、海外での安全情報を適宜把握し、迅速かつ適切な対策を講じる。	5. 安全管理 天災や突発的な事故等の非常事態に備え、既存の安全管理に関する規程やマニュアル等について、国内外の安全に関する情勢に応じて、常時点検・更新し、内容の拡充を図る。リスクの高い国・地域における事業実施を検討する際には、これまでに実施している外部専門機関によるリスクアセスメント、海外事務所長のコメントを基に実施の可否を総合的に判断する。職員の赴任前・出張前には必要に応じて安全対策研修等を行う。在外公館や関係機関、特に国際協力機構との協力関係の構築などにより、海外での安全情報を適宜把握し、迅速かつ適切な対策を講じる。	<主な定量的指標> なし <その他の指標> ・天災や突発的な事故等の非常事態に備え、既存の安全管理に関する規程やマニュアル等について、国内外の安全に関する情勢に応じて、常時点検・更新し、内容の拡充を図る。リスクの高い国・地域における事業実施を検討する際には、これまでに実施している外部専門機関によるリスクアセスメント、海外事務所長のコメントを基に実施の可否を総合的に判断する。 ・職員の赴任前・出張前には必要に応じて安全対策研修等を行う。在外公館や関係機関、特に国際協力機構との協力関係の構築などにより、海外での安全情報を適宜把握し、	5. 安全管理 ・国内外全ての安全対策マニュアル及び緊急連絡網を天災や突発的な事故に加え、感染症等に対応できるよう点検・更新した。 ・国内では、自然災害発生時のみならず新型コロナウイルス感染症の緊急対応に備えるべく安否確認サービスを更新した。 ・海外では、各地の新型コロナウイルス感染症状況を安全情報発信サイトで毎日モニタリングし、オンラインで海外事務所と密に連携を図り、安全状況を点検した。 ・ミャンマーの情勢不安に伴い、ヤンゴン事務所とは2月1日以降、毎日定時連絡を継続し通信遮断等のリスクに対応した。 ・2020年度は、新型コロナウイルス感染症対応のための安全対策推進本部(海外安全対策委員会)を55回開催し、事業実施、赴任、出張、避難などの実施の可否を総合的に判断した。 【実施事例】 安全対策推進本部を55回開催(昨年度22回)、審議件数133件(昨年度63件)。 ・外部専門機関の体制を強化し、47件のリスクアセスメントを実施し、事件、事故、新型コロナウイルス関連など29件の相談に対応した。 【実施事例】 セキュリティ専門家を招き、海外安全対策委員(12名)を対象とした緊急事態ワークショップを9月に実施し、各種リスクに対する対応や総合的な判断能力を高めた。 ・赴任前のオンラインによる安全対策研修(5月)に計96名が参加した。新型コロナウイルス感染症対策として講師には外部の医師、セキュリティ専門家を招いた。研修内容には、実技訓練内容を動画で解説してもらうよう工夫	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。	

			<p>迅速かつ適切な対策を講じる。</p> <p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>した。赴任者数が少ない時期にも個別に赴任者研修を計7回実施し、12名が参加した。</p> <p>・海外安全官民協力会議（本会合：10月、幹事会：12月、3月）や中堅中小企業海外安全対策ネットワーク会合（本会合：3月、幹事会：3月）への参加に加え、他法と緊密に情報交換を実施することで、迅速かつ適切な対策を講じた。特に国際協力機構とは緊密な協力関係を構築している。</p> <p>【実施事例】 外務省領事局、国際協力機構（JICA）安全管理部、海外危機管理研究会、海外安全事例勉強会、インターナショナルSOS、コントロールリスクス、JTBグローバルアシスタンス、CMG（クライシス・マネージメント・グループ）、法務省公安調査庁などと協力関係を構築している。</p>		
	<p>5. 顧客サービスの向上 民間企業等に対して機構のサービスの内容を伝え、意見を聴取する「サービス向上会議」、ならびに、国内各地域の有識者等から意見を聴取する「有識者会議」を引き続き実施する。さらに、ウェブサイト上に設置したご意見箱を通じて不特定のお客様の声を集めるなど、重層的な取組を推進することで、幅広い意見を取り入れ、効率性を踏まえながら、一層の顧客サービスの質的向上・改善を図る。</p>	<p>6. 顧客サービスの向上 民間企業等に対して機構のサービス内容を伝え、意見を聴取する「サービス向上会議」、ならびに、国内各地域の有識者等から意見を聴取する機会を設ける。さらに、ウェブサイト上に設置したご意見箱を通じて不特定のお客様の声を集めるなど、重層的な取組を推進することで、幅広い意見を取り入れ、効率性を踏まえながら、一層の顧客サービスの質的向上・改善を図る。</p>	<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> ・民間企業等に対して機構のサービス内容を伝え、意見を聴取するために、「サービス向上会議」に加えて、全国各地域の有識者等から意見を聴取する取組を継続する。 ・ウェブサイトに設置したご意見箱を通じて不特定のお客様の声を集めるなど、重層的な取組を推進することで、幅広い意見を取り入れ、更なる顧客サービスの質的向上・改善を図る。 ・より多くの顧客層に対し機構の事業への認知度を高め、サービスを利用してもらうべく、対外発信の強化など、効果的な広報戦略を検討する。</p> <p><評価の視点> ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>6. 顧客サービスの向上 ・サービス向上会議 中小企業からジェトロのサービスに関するご意見やご要望を聞くため、大阪本部及び各貿易情報センターにおいて「サービス向上会議」を会議形式及び企業訪問形式にて実施。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け一部実施キャンセルもあったが、2020年度はオンライン形式での開催も可能とし、合計42件を実施。頂いたご意見は担当部署に共有のうえ、ジェトロのサービス改善を図る。</p> <p>【実施事例】 ①九州・沖縄サービス向上会議 9事務所合同にて、初めてオンラインでのサービス向上会議を実施。業種・形態問わず100社以上の企業様にご参加いただき、ジェトロのサービスについて、様々なご意見を伺うことができた。</p> <p>②高知サービス向上会議 本部（東京）からはオンラインで参加し、対面・オンライン形式併用での開催となった。県内企業よりコロナ禍でのジェトロのサービスに関するご意見・ご要望をお伺いすることができた。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い上期は実施を見合わせていたが、感染防止を徹底しながら、9月以降は地域の状況に応じて会議形式や面談形式で有識者会議を実施した。有識者会議に併せて、知事など自治体の首長等を訪問し、意見交換も実施した。2020年度は、12事務所において開催。</p> <p>・お客様の意見・要望を積極的に入手するためジェトロのウェブサイトにご意見箱（「お客様の声」）を設置。寄せられたご意見等に対して関係部署と連携し適切に対応。2020年度は14件のご意見等に対応。</p>	<p><課題と対応> ・引き続き、「サービス向上会議」、「有識者会議」、ウェブサイト上に設置したご意見箱などを通じて一層の顧客サービスの質的向上・改善を図る。</p>	
	<p>V. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画別添のとおり。</p>	<p>V. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画別添のとおり。</p>	<p><主な定量的指標></p> <p><その他の指標></p> <p><評価の視点></p>	<p>・セグメント毎に記載。</p>	<p><課題と対応> 引き続き、適切に対応する。</p>	
	<p>VI. 短期借入金の限度額7,363百万円 （理由）運営費交付金及び補助金の受入れが最大3ヵ月分遅れた場合、事故の発生等により緊急に対策費が必要となった場合等を想定して、運営費交付金及び補助金の約3ヵ月分を短期借入金の限度額とする。</p>	<p>記載なし</p>	<p><主な定量的指標></p> <p><その他の指標></p> <p><評価の視点></p>	<p>・2020年度も昨年度同様、借入れは行っていない。</p>	<p><課題と対応> 引き続き、適切に対応する。</p>	
	<p>VII. 財産の処分に関する計画 対象となる処分すべき財産がないため、該当なし。</p>	<p>VII. 財産の処分に関する計画 なし</p>	<p><主な定量的指標></p> <p><その他の指標></p>	<p>・2020年度は本事項に該当する事案は発生していない。</p>	<p><課題と対応> 引き続き、適切に対応する。</p>	

			<評価の視点>			
		VIII. 剰余金の使途 ・ 職員教育の充実・就労環境改善 ・ 海外有識者、有力者の招へいの追加的実施 ・ 展示会、セミナー、講演会等の追加的実施（新規事業実施のための事前調査の実施を含む。） ・ 先行的な開発途上国研究の実施 ・ 緊急な政策要請に対応する事業・調査の実施 ・ 外部環境の変化への対応 ・ 業務の電子化、民間委託の推進等の業務効率化に向けた追加的取組 ・ 施設及び設備の充実・改修 ・ サービス向上や認知度向上に向けた追加的取組	記載なし	<主な定量的指標> <その他の指標> <評価の視点>	・ 前年度に目的積立金の申請をしておらず、中期計画に定めた項目に充てることができる剰余金は発生していない。	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。
		IX. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1. 施設・設備に関する計画 業務上の必要性を踏まえ、長期的な視点から老朽化対策等が必要な既存の施設・設備の整備を実施し、効果的かつ効率的な運営に努める。	記載なし	<主な定量的指標> <その他の指標> <評価の視点>	・ 区分所有する本部ビルの長期修繕計画に基づいた長期エレベーター更新工事の 2020 年度分の実施のほか、本部・アジ研において老朽化対策のための空調関連工事等を行った。	<課題と対応> 第五期中期計画に従って、引き続き、適切に対応する。
		2. 人事に関する計画 引き続き、優秀な人材の確保、および人員配置の合理化・最適化を図りつつ、中期目標を踏まえ、国内外事務所および重点事業部門への人員配置を進める。また、必要に応じて、外部の専門人材を活用するなどして、人員体制を強化する。	記載なし	<主な定量的指標> <その他の指標> <評価の視点>	・ 法人評価寄与度および予算規模に応じ、適切な人員配置に努めた。 ・ 第五期中期計画で定めた方針を踏まえ、日本食品海外プロモーションセンターでプロモーション職（任期付職員含む）を 3 名、ビジネス展開・人材支援部海外サプライチェーン多元化等支援事業班でプロジェクトマネージャー（任期付職員）を 4 名、対日投資部でプロジェクトマネージャー（任期付職員）を 1 名、総合職・通年採用を 3 名、また、新たに一般職を 2 名の計 13 名を社会人採用し、専門分野に精通した外部人材の登用を進めた。また、計画的なナショナルスタッフ登用を進める観点から、本部勤務を進めている。2020 年度は 3 名とし、変化するビジネス環境や多様化するニーズに効果的に対応を図っている。一層の育成・活用について、全海外事務所へアンケートを実施し、意見を取りまとめた。（再掲）	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。
		3. 積立金の処分 前期中期目標期間の最終事業年度において、独立行政法人通則法第 44 条の処理を行った後の積立金に相当する金額のうち経済産業大臣の承認を受けた金額について、前期中期目標期間終了までに自己収入財源で取得し、当期中期目標期間に繰り越した固定資産の減価償却に要する費用等に充当する。	記載なし	<主な定量的指標> <その他の指標> <評価の視点>	・ 2020 年度は、6,300 万円 を自己財源で取得した償却資産の減価償却費や前払費用等に充当した。	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。
		4. 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間を超える債務負担については、契約の性質上やむを得ない場	記載なし	<主な定量的指標> <その他の指標>	・ 中期目標期間の最終年度において報告する予定であり、2020 年度は報告対象外とする。	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。

		合には、次期中期目標期間にわたって契約を行う。		<評価の視点>			
--	--	-------------------------	--	---------	--	--	--

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

4. その他参考情報
特になし